

DEEP INSIDE



「風神雷神図屏風」 俵屋宗達

BY WILD INVESTORS

DEEP INSIDE

- | | | |
|---|-----------------------|-----|
| 1 | 米株投資は「デジタル家畜」のささやかな抵抗 | 1 |
| 2 | 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール | 97 |
| 3 | 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール | 137 |

04

ワイルドインベスターズ

会員専用投資レポート

2024年4月号

“DEEP INSIDE” 2024年04月

©Wild Investors Inc. <http://www.wildinvestors.com/>

01 米株投資は「デジタル家畜」のささやかな抵抗

2024年04月25日（木）

ワイルドインベスターズ代表 安間 伸

=====
ビッグテックが 反落し
バブルに厳しい リバーサル
しかし好転 製造業
ひと株利益が 加速する

米ハイテク株を買って利益を上げるのは「デジタル家畜」のささやかな抵抗。
EPS（ひと株あたり利益）の加速が見込まれるため、まだ米国株を売ってはならない。

文章内のリンクに飛んだとき、ブラウザによっては「戻る」ボタンを押しても元の文章に戻らずレポート最初のページに戻ってしまうことがあります。そのような場合はリンクの上で右クリックをして「リンクを新しいタブで開く」を選択すると、別タブが開いてリンク先を読むことができます。[青文字アンダーラインがなくても飛べるリンクがありますのでお試しください。](#)

「目次のページ番号」や文章内の「図表番号」「章の番号やタイトル」などは原則的に「相互参照」となっており、クリックすると[青文字アンダーライン](#)でなくてもそのリンク先に飛ぶようになっています。参照したい場合はお試しください（ただし相互参照になっていない場合もあります）。

レポートの後ろにすでに送信した会員さん向けメールを収録しています。「【再掲】投資戦略アップデート」の章で、[週末][特別]の2つに分かれています。これらにより時系列として何が起こったのかを後から振り返ることができます。メールで送った内容ですから、覚えている方は基本的に読む必要はありません。ただし読んだけれども忘れてしまった方や、途中から入会した方などはもう一度読んでいただくと話がわかりやすくなると思います。

目次

1.	概要.....	4
2.	先月の市況：ドル高でも米株上がる（パターン a）まだ続く.....	6
3.	先月（2024年03月）のパフォーマンス.....	8
4.	2024年03月総合CPI、強めの数字が出たが他の指標と矛盾.....	11
5.	FOMCメンバー、住宅費インフレが近く鈍化することを予測.....	18
6.	米景気強すぎで新興国からのデフレ輸入弱まったか.....	21
7.	米利下げ予想、さらに先延ばされ緩慢に.....	22
8.	産業用金属急騰は何を示すか.....	23
9.	実質金利上昇し、ブレイクイーブンインフレ率(BEI)むしろ低下.....	25
10.	実質実効為替レート、ドル強く円弱い.....	28
11.	ドル円、昨年10月高値を突破し155円に接近.....	30
12.	ISM製造業指数が予想外の改善、「非」製造業指数軟化とともにインフレ圧力弱い.....	33
13.	新興国株、「短く鋭い反発」にすら至らない.....	35
14.	バリューと中小型が強い「二極化のリバーサル」.....	40
15.	すべての業種でEPS好転。しかしここでも二極化か。.....	44
16.	借入金延滞率予測、格差拡大じわり.....	50
17.	VIX建玉は「底入れ近し」を示していたか.....	53
18.	マグニフィセント7、下げたはずなのに時価総額比率はなぜか上昇.....	55
19.	ギャング・オブ・フォー：主力銘柄が減ってゆくのは「バブルあるある」.....	59
20.	プライベート・クレジット・ファンド、米国では心配なくてもそれ以外では….....	60
21.	商業不動産(CRE)ローン、州ごとの特徴.....	64
22.	唐鎌氏「デジタル赤字は日本だけの問題ではないが、日本は特に弱い」.....	68
23.	金融・保険サービス赤字拡大の原因.....	76
24.	中南米の再保険会社は大丈夫なのか？.....	79
25.	情報プラットフォームは欧米に、情報管理は中国韓国に握られている「デジタル家畜」.....	82
26.	情報軽視・技術軽視で「デジタル家畜」へ.....	86
27.	世界に30年遅れてIT技術者の人気高まる.....	88
28.	デジタル赤字を取り返す方法のひとつが米株投資.....	89
29.	まとめ：米株投資は「デジタル家畜」のささやかな抵抗.....	90
30.	【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール.....	97
	(20240331)バブル崩壊までの6局面。最適な投資戦略。AIバブルには二段階ある。しかしその間にバブルはいったん終わりそう。.....	97
	(20240405)民主党州から共和党州へ移住、さらに加速。知識層が定着し南部へ大学誘致。産業と文化の中心まで移る可能性.....	109
	(20240412)米国ゴルディロックシナリオ復活。この金利でこの下落なら「高値更新の準備」。指数以外で買って良い銘柄はごく一部。.....	118
	(20240419)米国景気が強すぎてFOMC利下げに慎重。製造業復活で米EPS伸び加速。米株は引き続き「相対的にかなりマシ」。.....	127

31. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール..... 137
 (20240411)[大統領選] 共和党の下院行政監視小委員会による1月6日委員会に対する調査第一次報告書、リズ・チェイニー下院議員はトランプ氏が1万人の州兵を要請したという多数の証言を「証拠がない」と隠蔽。もしそれを主張し続けるなら地獄に落とすとクリス・ミラー国防長官代理を脅迫。ウィリス地方検察官の不倫問題は恋人ウェイド氏はその訴訟から辞任することで決着、ウィリス地方検察官がそのまま裁判を引き継ぐが任命手続きやコロナ対策費から報酬を払っている件はどうするのか？ウィリス地方検察官の告訴のうち判事が6件破棄、原因は「証拠が違法録音だったから」だが日本語では報じられない。NY州司法長官と裁判所がトランプ社への約677億円制裁金支払いを命じ「選挙資金兵糧攻め」をしたがその後トランプ氏のSNS運営会社が合併を完了し一時は約9000億円分の価値に。またNY州裁判所も上訴保証金を約267億円で引き下げ。しまいにはCNNに招いた不動産の専門家が「マー・ア・ラゴは急いで売っても2億4000万ドル(約336億円)」とトランプ氏の主張を裏付けてしまう。「だからずっとカネを貸していた銀行や、地元の不動産屋がそう言ってたやんけ！」ほか..... 137
- (20240415)[大統領選] 「人類史上最も検閲された2つの出来事は2020年選挙とCOVID-19のパンデミック」とマイク・ベンツ氏。インスタが政治的なコンテンツを制限する状態をデフォルトに設定。FBIが特定のYouTube動画を視聴したユーザーの氏名・住所・電話番号などの引き渡しをGoogleに要求。米大統領選の争点にフェンタニル禍が浮上。共和党全国委員会(DNC)は有権者名簿の水増しが行われていたとMI州州務長官と選挙局長を提訴、NV州でも。NY市では30日で不法占拠者に権利が発生し警察は何もしてくれないため家主が逮捕されたり○されたりする事件が常態化、そりゃみんな逃げるわ。ほか..... 212
- (20240417)[大統領選] 元FBI・DHSのCIA請負業者が「我々は誰でも罠にハマて刑務所に入れられる」と話す潜入ビデオ公開。トランプ支持のインフルエンサーは遺族らの名誉を傷つけたとして2022年に約9億6500万ドル(約1417億円)の損害賠償を命じられた。米下院、FISA第702条の延長法案を否決。メルシャン判事の娘、ローレン・メルシャン氏は進歩的政治コンサル会社の社長でアダム・シフ下院議員や民主党の主要資金調達団体である上院多数派PACなどが名を連ねる。シフ下院議員はこのトランプ氏起訴をネタにメールで寄付を集め7,360万ドル(約114億円)調達。それを知られてはまずいと思ったのかメルシャン判事は緘口令の範囲をメルシャン判事とブラッグ判事の「家族にまで」拡大。火だるまのファニー・ウィリスGA州地方検察官、「別のMD州での違法録音」と使途を決められた補助金をもらって関係ない団体に1400万円の補助金を出した支払い履歴矛盾で連邦下院議会が捜査開始。HB氏の元ビジネス仲間60億円詐欺事件で禁錮14年のギャラニス氏が刑務所から宣誓書証言、彼らはNYかDCのレストランから当時副大統領だったバイデン氏に電話をしている。ほか..... 266
- (20240418)[大統領選] WP紙「トランプ氏がウクライナに領土割譲終戦を提案」と報道し各メディアが大々的に拡散、トランプ氏はすぐ否定したがそちらは報じられずみなフェイクを信じたまま。バイデン政権は米国内に長期滞在している不法移民の強制退去を取り消しグリーンカードを支給する計画、マスク氏「民主党の目標は有権者の輸入」。「今年11月に数え切れないほどの数の非市民有権者が大統領を含む選挙結果を左右する可能性がある」と保守系団体AMACが警告、それに呼応しジョンソン下院議長は「有権者に米国民権の証明を義務付ける法案」を提出。大統領選の掛け率はバイデン氏が急速に追い上げ、「記憶力の悪い老人」と言われた直後に最大17ポイントあった差を逆転。バイデン政権「保護された身分を持つ超党派のキャリア公務員はその身分を剥奪されない。また公務員に政治任用のレッテルを貼ることを認めない。」ルールを導入、オバマ氏の手駒である上級公務員SESを取り換え不可能にするため。GA州管理委員会委員「郡が14万7000通の郵送投票の署名を確認しなかったため、2020年選挙の認証に反対票を投じた」。オペレーション・セキュリティ専門家「16万票の署名確認が行われなかった」「サイバーセキュリティの基準では選挙は無効だった」「彼らは選挙を正しく実施しておらず、法律に基づいて実施していない」「ビル・バー司法長官(当時)は激怒し、事件の調査をやめるように言った」ほか..... 327
- (20240421)[大統領選] 1月6日事件でペロシ下院議長や民主党人脈が警備をわざと薄くしたり州兵派遣を遅らせたことについて、3人のワシントンDC州兵が証言予定。メルシャン判事の奥様はかつてNYの司法特別補佐

官として勤務し、そのうち 3 年はトランプ氏に約 677 億円制裁金支払いを命じる裁判を起こしたレティシア・ジェイムズ NY 司法長官の下で勤務。メルシャン判事も娘も奥様もバリバリ民主党反トランプ。セクシー女優口止め裁判で陪審員 12 人のうち 2 人がさっそく不適格で解任、反トランプ派がうそをついてまで陪審員になろうとする。国境危機を放置したマヨルカス DHS 長官の弾劾を上院が投票で却下、下院で 21 人の弾劾を決議したが上院が拒否したのは史上初。だったら 2019 年にトランプ大統領がウクライナ疑惑で第一回の弾劾にかけられたとき、上院は共和党が 53 人で多数派で却下できたのでは？ 民主党は裁判所を差し置いて、議会が違憲か合憲か勝手に決めている。ほか..... 397

1. 概要

日米ともに株価は史上最高値から反落し、特に **AI 関連など一部の大型グロース株は厳しい下落**に見舞われています。しかしその原因となった**米金利上昇やドル高**の背景には**米国の製造業が好転した**ことがあります。今のところ米株から資金が逃げている兆候はなく、健全なセクターローテーションによる**二極化のリバーサル**と言えるでしょう。米国株の EPS（一株あたり利益）上昇が見込まれるため、引き続き「米株を売るのは危険」と考えます。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する **AI バブル**が始まった。今は **AI アクセラレータ(プロセッサ)** 関連や周辺機器にまでに注目が集まっている。
- 経済指標を見ると **良性のデマンド・プル・インフレ**とは言えなくなったが、景気回復によるインフレ圧力なのであまり恐れる必要はない。
- インフレ率が上げやすい季節の中でも **住居費が上昇**している。 **米実質金利の上昇**や**新興国通貨の下落**など物価引き下げ要因との綱引き続く。米国に資金が集まり、資金が流出する新興国はさらに苦境に陥る。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産 (CRE) は **オフィスビルだけ注意**しておけば良い。 **住宅は非常に堅調**だが、新築の在庫が増えてきたとの話アリ。米中小銀行の中に不動産融資比率が高いものがまだ残っており、そこから危機が波及する可能性は十分ある。
- **米中小銀行の信用収縮**や**新興国連鎖破綻危機**は続くが、それらは AI バブルを止めるのではなく加速させる要因となる

状況としては引き続き、1990 年代後半の**ドットコムバブル**に酷似しています。下の 2 つの局面が循環的に訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。これまでのバブルと同じように、**米国のイーロッドスプレッドはおそらくマイナスへ**と突入するでしょう。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

中国株の下落は一服した感じですが、代わりに人民元が弱くなってきました。これはようやく中国の実態を知る人が増え、「**中国からの大脱出が始まった**」と解釈しています。私はいずれこれ 20 年以上、

中国を成長させることの危険性に対して警鐘を鳴らしてきました。それを多くの人々が知るようになり、**資本流出が本格化**してきたのだと思います。

それは**新興国からの資金流出**とともに勢いを増しています。**米実質金利が再び上昇**し始めており、1997-98年のような、「新興国連鎖破綻を契機とした**世界的信用収縮**は近い」と覚悟しておくべきでしょう。**世界史上最大級の中国不動産バブル崩壊**が現実になれば、人類史上見たことがないような**クラウディングアウトが中国で起きる**と考えます。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」は調整局面に入りました。「**(2)新興国クラッシュ**」は米景気が好調なため一服してはいますが、中国などの苦境は深まるばかり。「**(3)再ブロック化**」も米国の「再ブロック化」政策と中国の「**鎖国・囲い込み政策**」の両輪で、「**戦時経済色**」をさらに強めてゆくと考えます。バイデン政権が**自傷行為**のような政策を連発しているため米国の威信はガタ落ちですが、世界的な金融危機が起きれば新興国も手のひらを返して米国に「**米ドルと通貨スワップ**を結んでくれ」と寝返るはずです。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. **ドットコムバブル型の米株上昇**
2. **途中で新興国クラッシュ**
3. **再ブロック化**

ただし危険な兆候として、紅海などで**米英が海洋覇権を失いつつ**あります。船舶を攻撃するフーシ派の裏には当然、中国・ロシア・イランが居ます。バイデン政権がトランプ派潰しに血道を上げている間に、中国は海上交易で重要な**チョークポイント**を奪い取って行きました。世界最強の米軍もトップからして**ポリコレの毒**に冒されており、敵味方の区別すらつきません。もはやカネを食うだけの利権集団に近いかもしれません。中国はこの時を逃さず、**台湾・尖閣というチョークポイントを奪う**ことを考えているでしょう。

世界中で覇権争いや情報インフラ争奪戦が激化する中、日本はその重要性が理解できず**デジタル赤字**が拡大しています。それは旅行収支などの黒字によってある程度穴埋めはできますが、「**頭脳労働の赤字**」を「**肉体労働の黒字**」で埋めるのは至難の業です。日本政府はほぼ 30 年遅れでプログラミング必修化や情報科目入試導入を行い、**情報人材の育成**に力を入れるようになりました。いずれその人材がデジタル黒字を生むようになってもらいたいと願っています。しかしそれと同時に、**日本からデジタル赤字を吸い上げている外国企業に投資**をすることも選択肢として考えるべきだと思います。弊社が選ぶ個別銘柄のほとんどはそのような企業であり、その収益を配分してもらうことが「税金のようにサブスクリプションを払い続けている**デジタル家畜**のささやかな抵抗」なのです。

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。米国の覇権は揺らいでいますが、**だからといって中国がすんなりその地位を奪い取れる感じではありません**。再ブロック化が進めば、新興国のほうが危うい状況にあることは変わりありません。したがって

米株ロング+新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株の中では AI バブル銘柄を中心に保持する

ことを基本戦略とします。

2. 先月の市況：ドル高でも米株上がる（パターン a）まだ続く

2024 年 03 月もドル高にかかわらず米株も上昇する（パターン a）が継続しました。経済指標が強くなりインフレ懸念も再燃しましたが、景気後退懸念も薄らいだため株価は下げにくかったです。年初からは「AI 業種御三家」がブチ上げ二極化が進んでいたのに対し、3 月は「バリューグロースではバリュー株が強く」「大中小では小型になるほど強い」**リバーサル局面**だったと言えます。同様に米国や新興国以外の株が相対的に強かったです。MSCI ワールド株価指数はドルベースの上昇にドル高円安がプラスされて+4.20%と引き続き好調。MSCI 新興国株指数は BRICs が総じて弱く、円ベースで+3.19%と劣後しました。米株は成長株が相対的に弱かったものの SP500 指数は円ベースで+4.06%と新興国株指数を上回ったため、米株に対して新興国株が下げる「**本流**」が継続しました。米金利が上がると米株の上昇は鈍りますが、米金利が少し低下するとドル安になってまた米株が史上最高値を更新するという**ドットコムバブル期と同じ構造**の上昇相場が続いています。しかし米金利上昇はいずれ**新興国連鎖破綻**や**欧州金融危機**を招き、パニックが拡大する局面があると想定しています。弊社は引き続きバブル相場に対応した「**邪道の銘柄選択**」を行い、米株買い+新興国株売りの**本流ポジション**を継続します。

図表 1 は主要株価指数と通貨のパフォーマンスです。まず右側の「為替」の列を見ると円に対してドルは+0.93%と 3 か月続伸。ユーロは+0.78%、英ポンドは+0.92%と**円安**でした。

真ん中の列は現地通貨ベースの主要株式指数リターンです。米 SP500 指数が+3.10%と続伸し、米 NASDAQ 指数も+1.79%とそれぞれ 5 か月続伸しました。ただしスペインをはじめ英国やドイツが高く、MSCI ワールド株価指数は+3.24%と米株を上回りました。主要新興国は上海・ブラジルが下げたほか全般に弱くドルベースで+2.44%の上昇に留まりました。

一番左は株価と通貨を合わせた「円ベース JPY 収益」です。MSCI ワールド株価指数は株価とドルの両方が上昇し+4.20%と上昇。MSCI 新興国指数はそれに及ばず+3.19%、米 SP500 指数は+4.06%でした。これにより株価全体が上昇しながら米株に対して新興国株が弱い「**ブル本流**」が続き、仮にこの一か月ずっと「米 SP500 買い+新興国売り」の**本流ポジション**を持ちっぱなしにしていれば約 0.87%の利

6/474

益を得た計算となります。

図表 1 2024年03月のパフォーマンス（株価指数・円ベース）

	JPY収益	現地通貨	通貨	株価指数
通貨は円安継続。	4.20%	3.24%	0.93%	世界MSCI WORLD GR
「米株買い+新興国売り」 で約0.87%の利益	3.19%	2.24%	0.93%	新興国EM
	4.06%	3.10%	0.93%	米SP500指数
米NASDAQは米SP500 を約1.33%下回った。	2.73%	1.79%	0.93%	米NASDAQ COMPOSI/d
	2.81%	2.81%	0.00%	東証TOPIX
日経はTOPIXを0.25% 下回った。	2.56%	2.56%	0.00%	日経平均
	5.42%	4.61%	0.78%	独XETRA DAX PF/d
主要新興国株は上海ブラ ジルがマイナスになった ほか、全般に冴えなかつ た。	5.19%	4.23%	0.92%	英FTSE 100 EOD IDX
	11.59%	10.73%	0.78%	スペインIBEX 35 INDEX/d
	1.14%	0.18%	0.96%	香港恒生指数/d
	0.24%	-0.15%	0.39%	上海上証総合指数/d
	-0.61%	-0.71%	0.10%	ブラジルBVSP BOVESPA I/d
	1.95%	1.57%	0.38%	インドNIFTY 50/d
	1.01%	0.08%	0.93%	ロシアRTS INDEX
	4.78%	4.96%	-0.17%	韓国KOSPI 200 INDEX
	3.84%	2.57%	1.24%	豪S&P/ASX 200
	10.27%	9.26%	0.93%	金スポット
	7.26%	6.27%	0.93%	WTI原油先物期近
	1.53%	0.60%	0.93%	米国10年債リターン

図表 2 は米国のセクターパフォーマンスです。原油価格が3か月続伸となりエネルギーセクターはドルベースで上昇。金利敏感セクターは米長期金利がやや低下してまちまち。景気敏感セクターは一般消費財・情報技術・コミュニケーションサービスの「AIバブル業種御三家」が売りに押された以外、それなりに好調でした。

図表 2 2024年03月の米国セクターパフォーマンス

	JPY収益	現地通貨	通貨	米SP500業種指数(配当込)
原油価格が3か月続伸しエネルギーセクターも上昇。	5.75%	4.78%	0.93%	金融
金利敏感セクターは米長期金利が低下しまちまち。	2.92%	1.97%	0.93%	情報技術
	11.63%	10.60%	0.93%	エネルギー
景気敏感セクターは「AIバブル業種御三家」が相対的に弱い。	5.38%	4.41%	0.93%	資本財
	3.32%	2.38%	0.93%	ヘルスケア
	4.45%	3.49%	0.93%	必需品
	1.03%	0.10%	0.93%	一般消費財
	7.61%	6.62%	0.93%	公益
	7.49%	6.50%	0.93%	素材
	5.30%	4.34%	0.93%	コミュニケーション
	2.72%	1.77%	0.93%	不動産

図表 3 は米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベー

スのパフォーマンスです。バリューストック・グロースではバリューが上昇を主導し、大中小でほとんど差がありませんでした。グロースは中小型が大型よりも強く、AIバブルで拡大した二極化のリバーサルが続いた感じでした。

図表 3 2024年03月の米国バリューストック・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	3.22%		
大型	3.08%	5.20%	1.34%
中型	4.25%	5.44%	2.90%
小型	4.36%	5.54%	2.87%

3. 先月(2024年03月)のパフォーマンス

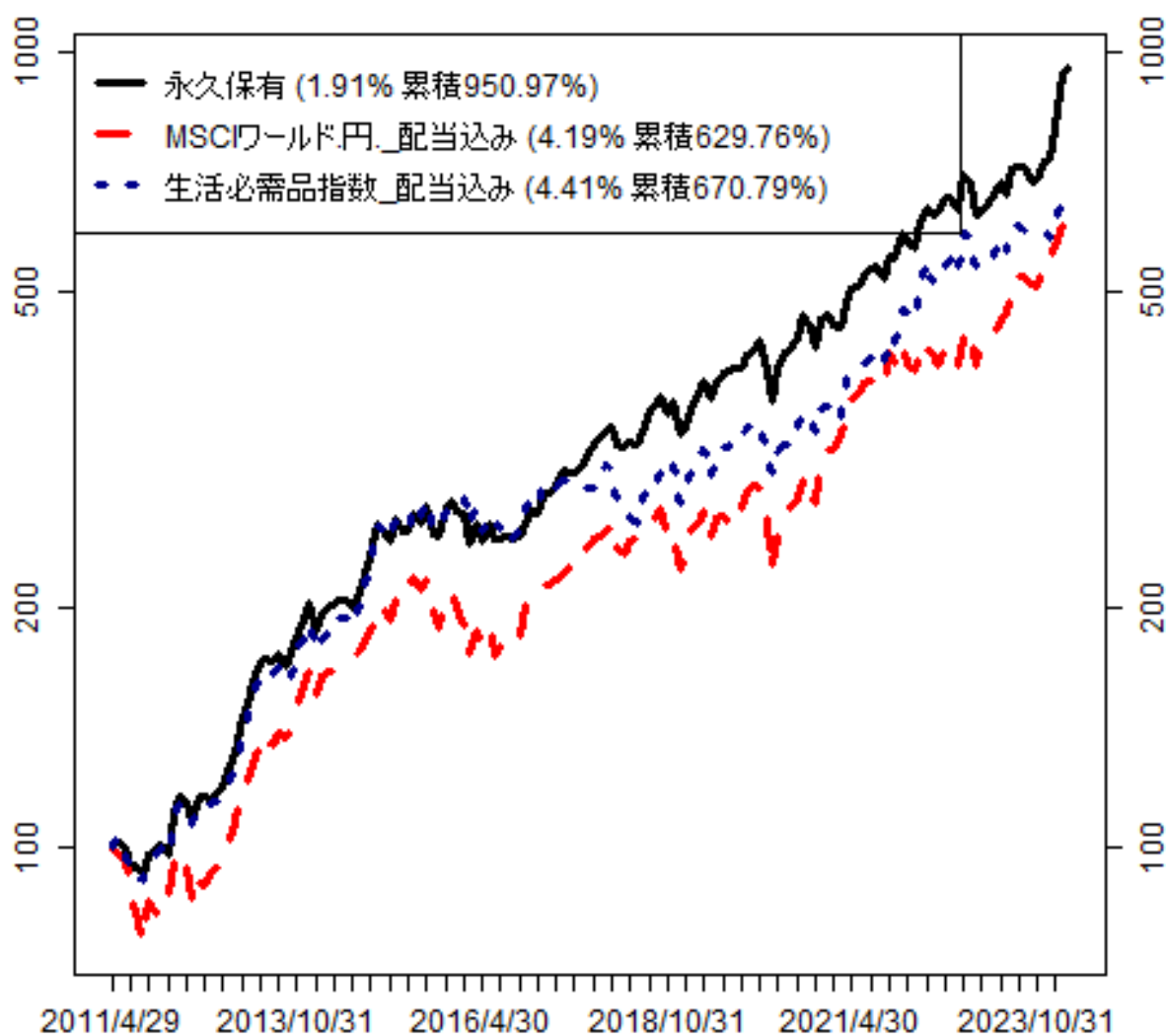
「永久保有」は必需品銘柄・成長銘柄ともに冴えず指数に2.5%ポイント超劣後しました。

「グローバルマクロ」も永久保有部分が冴えず指数に2.4%ポイント強い劣後しました。

「個別銘柄」も好調だった銘柄選択の反動が起き、オプションも微損で指数に4%ポイント強劣後しました。

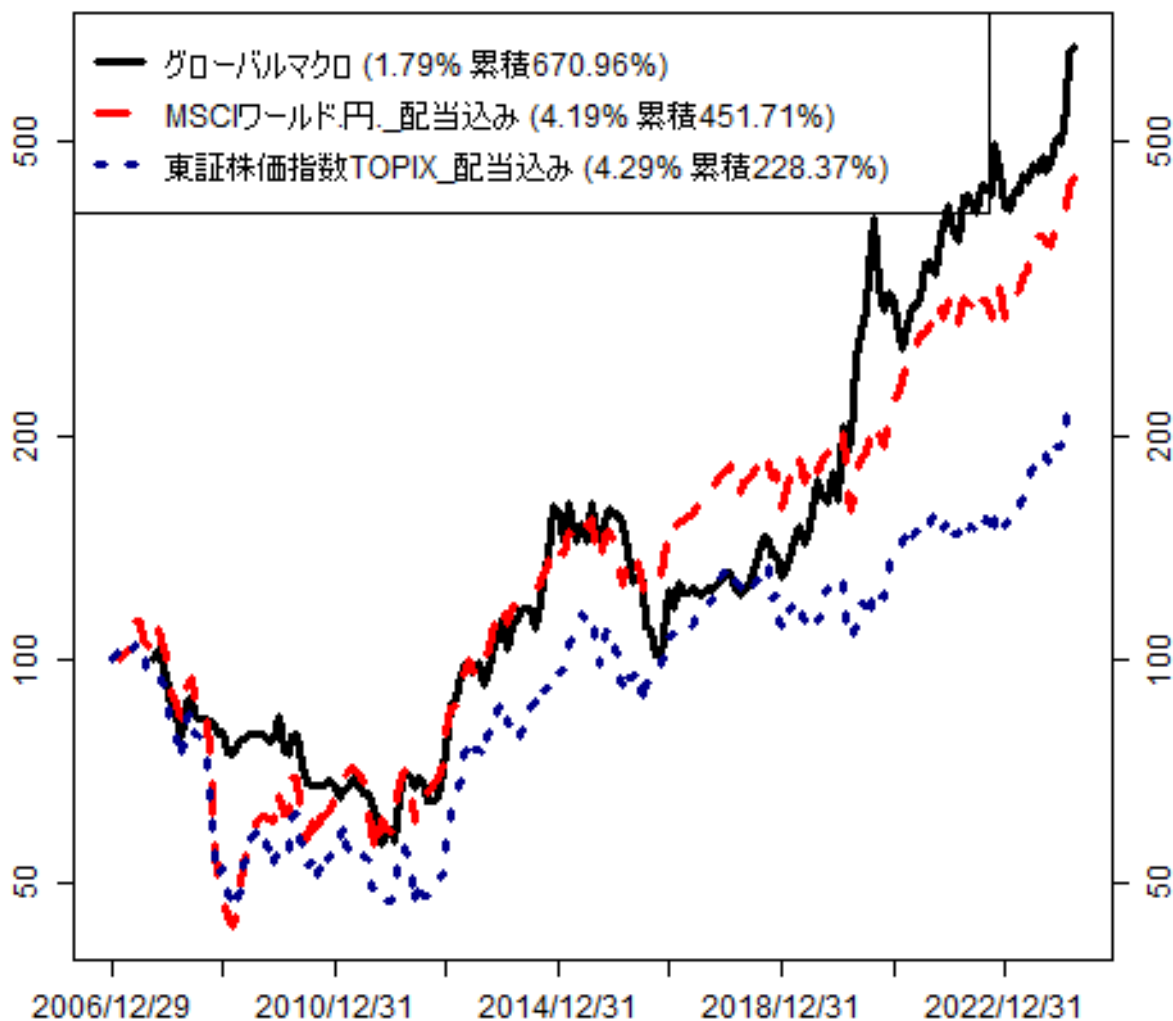
- +1.91% 永久保有
- +1.79% グローバルマクロ
- +0.18% 個別銘柄

永久保有ポートフォリオ



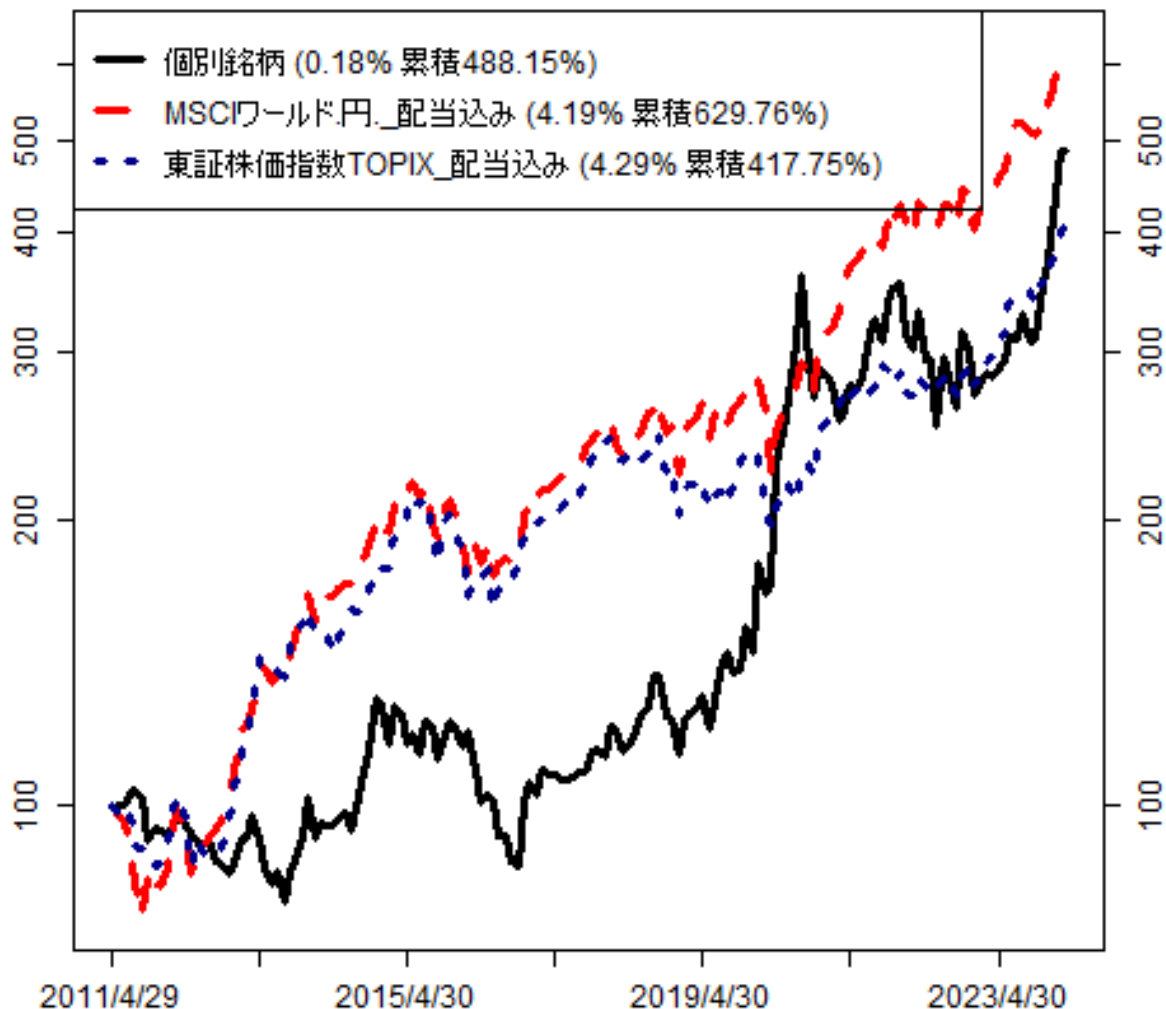
作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/3/31

グローバルマクロ(過去から引き継ぎ)



作成:wildinvestors.com, データ元:トムソンロイター, 最終日: 2024/3/31

個別銘柄ポートフォリオ



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/3/31

4. 2024年03月総合CPI、強めの数字が出たが他の指標と矛盾

まずは物価指数から確認しましょう。

今月発表の米コアCPIは3カ月連続で上振れし、米国債利回りとドルは急上昇。

住居費が2カ月連続で0.4%上昇となったので、そのウエイトが高いCPIが高めに出てしまうのは仕方ありません。

一方で住宅とエネルギーを除いたサービス価格は前年比4.8%上昇と、2023年4月以来の大幅な伸

び。

しかし ISM「非」製造業指数の仕入れ価格指数が5ポイント余り低下の53.4と、2020年03月以来の水準に落ち込んだこととは相反する動きです。

<https://wildinvestors.com/member/p-mem/chartbook/2700.html>

=====

米コアCPI、3カ月連続で上振れ—米利下げ後ずれの可能性

2024年4月10日 21:37 JST 更新日時 2024年4月10日 23:54 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-04-10/SBQ85UDWLU6800>

3月のコアCPI、前年同月比3.8%上昇—予想の3.7%上昇を上回る

過去3カ月のコアCPI年率4.5%上昇、昨年5月以来の大幅な伸び

3月の米消費者物価指数（CPI）統計では、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数が3カ月連続で市場予想を上回る伸びとなった。インフレ圧力が再度強まっていることを示唆しており、今年見込まれている米利下げ開始が後ずれする可能性がある。

キーポイント

コアCPIは前月比0.4%上昇—市場予想0.3%上昇

前年同月比では3.8%上昇—予想3.7%上昇

2月は前月比0.4%上昇、前年同月比3.8%上昇

総合CPIは前月比0.4%上昇—予想0.3%上昇

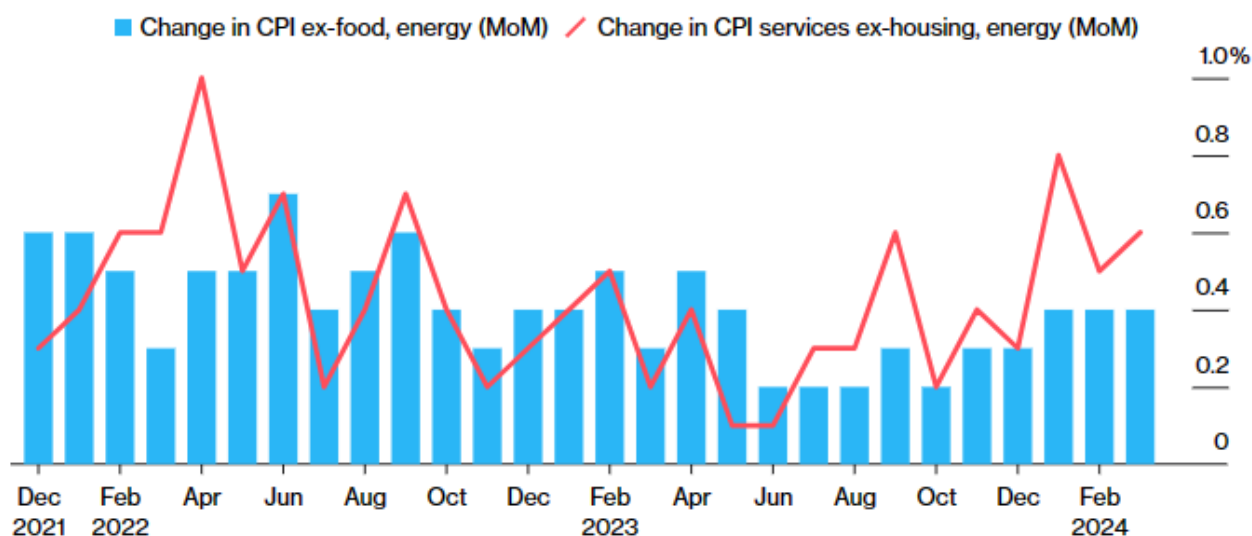
前年同月比では3.5%上昇—予想3.4%上昇

2月は前月比0.4%上昇、前年同月比3.2%上昇

エコノミストは、基調的なインフレの指標として、総合CPIよりコア指数を重視している。

Underlying Inflation in US Tops Forecasts for a Third Month

March CPI report indicates stubborn price pressures that will likely delay Fed



Source: Bureau of Labor Statistics, Bloomberg

Source: Bureau of Labor Statistics, Bloomberg

コアCPIの前年比上昇率は2月と変わらず。総合CPIの前年比上昇率はエネルギー価格の値上がりが押し上げ要因となり、前月から加速した。

今回のデータは、米金融当局が20年ぶりの高水準に政策金利を維持しているにもかかわらず、インフレ抑制の進展が停滞している可能性を改めて浮き彫りにした。堅調な労働市場が依然として家計需要を支えており、米金融当局は利下げに踏み切る前に、物価上昇圧力が持続的に後退している兆候をさらに確認したいとの姿勢を崩していない。

過去3カ月のコアCPIは年率4.5%上昇と、昨年5月以来の大幅な伸び。

データ発表後、米国債利回りとドルは急上昇する一方、米国株は大きく下落して始まった。スワップ市場では、年内の米利下げ観測が後退した。

「6月利下げ、完全に消えた」

JPMorgan Asset Managementのチーフ・グローバル・ストラテジスト、デービッド・ケリー氏は「6月利下げの扉が激しく閉まる音が聞こえた。これでその可能性は完全に消えた」とブルームバーグテレビジョンで述べた。

発表元の労働省労働統計局（BLS）によると、**総合CPIでは前月比での上昇の半分以上をガソリンと住居費が占めた**。自動車保険、医療費、衣類も上昇。一方、新車・中古車価格は下落した。

サービス分野で最大の項目となる住居費は2カ月連続で0.4%上昇。持ち家所有者がその家を賃貸する場合の想定家賃である帰属家賃（OER）も0.4%上昇した。

ブルームバーグの算出によると、住宅とエネルギーを除いたサービス価格は前年比4.8%上昇と、2023年4月以来の大幅な伸びとなった。政策当局者らは米国のインフレ軌道を見極める上で、こ

うした指標に目を向けることの重要性を強調しているが、実際には別の指標である個人消費支出（PCE）価格指数に基づいてそれを算出している。

PCE価格指数は、CPIほど住居費のウェイトが大きい。PCE価格指数が米金融当局が目標とする2%に一段と近い水準で推移しているのは、そのためでもある。

米連邦公開市場委員会（FOMC）会合の結果が発表される5月1日まで、生産者物価指数（PPI）とPCE価格指数がそれぞれもう1回発表される。米金融当局者は同会合での利下げ決定はないことを示唆し、実質的にその可能性を排除している。

「金融緩和の余地限られる」

（略）

サービス分野とは異なり、財価格は過去1年の大半において持続的に下落しており、消費者に一定の安心感をもたらしてきた。ただ、今後のディスインフレ要因としては信頼性が下がるとエコノミストは予想している。食品とエネルギーを除くコア財価格は前月比0.2%低下した。

エコノミストは住居費の上昇が幾分和らぐと長らく予想してきたが、今のところはまだそうなっていない。エネルギー価格は再び上昇に転じている。

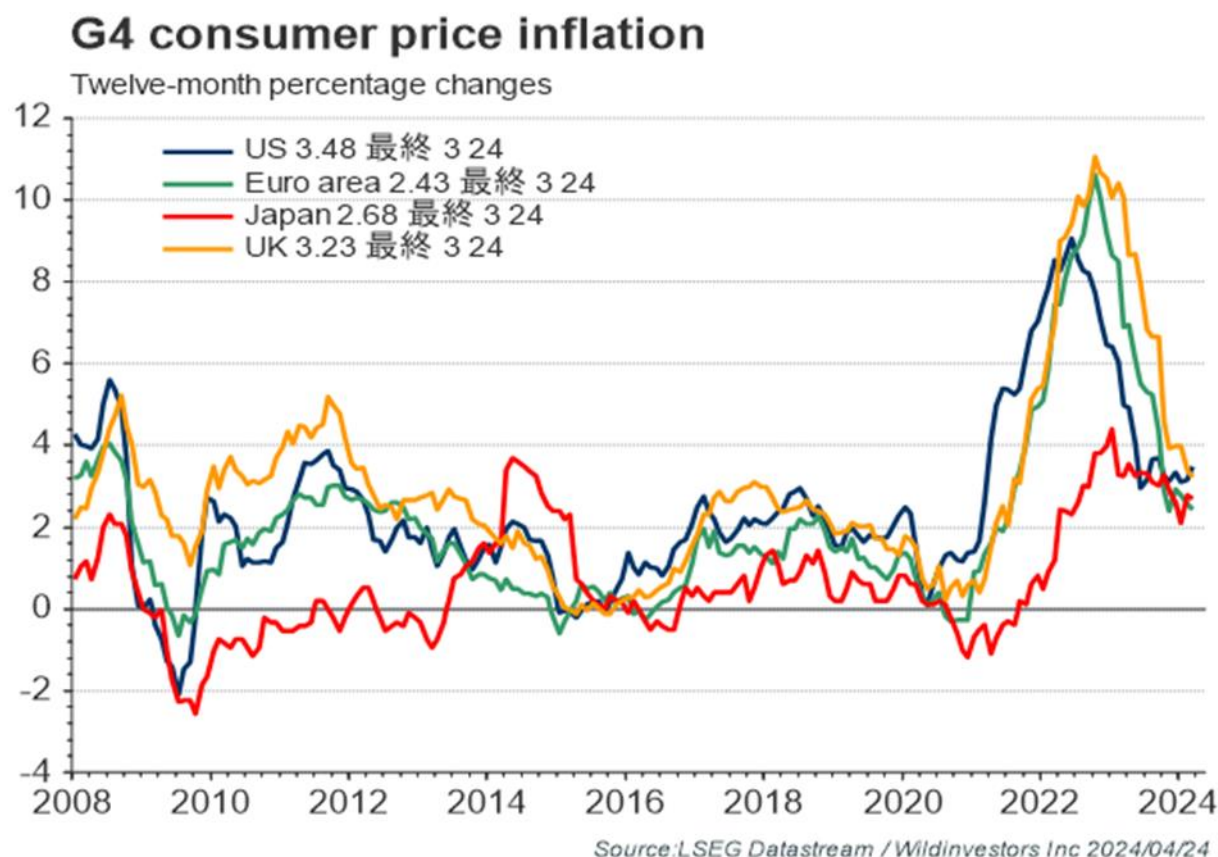
米金融当局者も労働市場の力強さを受けて利下げをためらっている。先週発表された3月の雇用統計で、予想を大幅に上回る就業者の伸びと失業率の低下が示された後ではなおさらだろう。10日に発表された別の統計によると、実質平均時給は上昇率が鈍化し、昨年5月以来の小幅な伸びとなった。

（略）

=====

主要国のインフレ（総合CPI）を前年比で見ると**米国**は低下が止まり、やや上昇傾向にあります（**図表 4**）。しかし**ユーロ圏**と**英国**は低下傾向が継続。**日本**もやや低下傾向です。

図表 4 主要国インフレ



これを累積指数（3 か月移動平均、対数目盛）で確認します（図表 5）。下段パネルはこれまで「3 か月移動平均の対 3 か月前変化」でしたが、今回から「対 3 か月前変化」に変更しました。したがって、これまでと少し印象が変わっていることにご注意ください。

さてこれまでも CPI 総合指数の季節性について書いてきましたが、少し間違っていたような気がしました。今回観察して思うのは「対 3 か月前変化」で見た場合

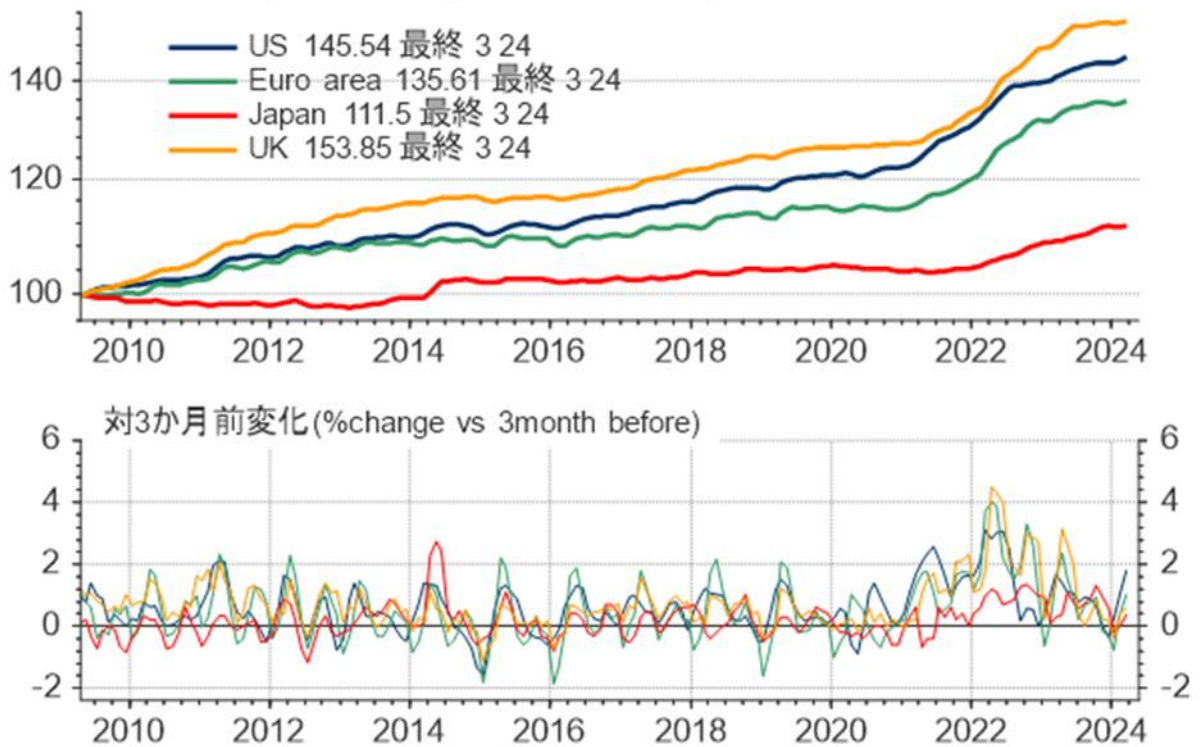
「12 月に底をつけ、5 月ぐらいにピークをつける」シクリカリティ（循環性）

が見て取れます（下段パネル）。その季節性から見ると 01 月からどの国も上昇しており、例年通りです。ただその中で米国は予想外に強く、ユーロ圏・英国はその次ぐらい、そして日本は最も弱いです。

図表 5 主要国インフレ（累積指数と3か月前比）

G4 消費者物価（累積指数と3か月前比）

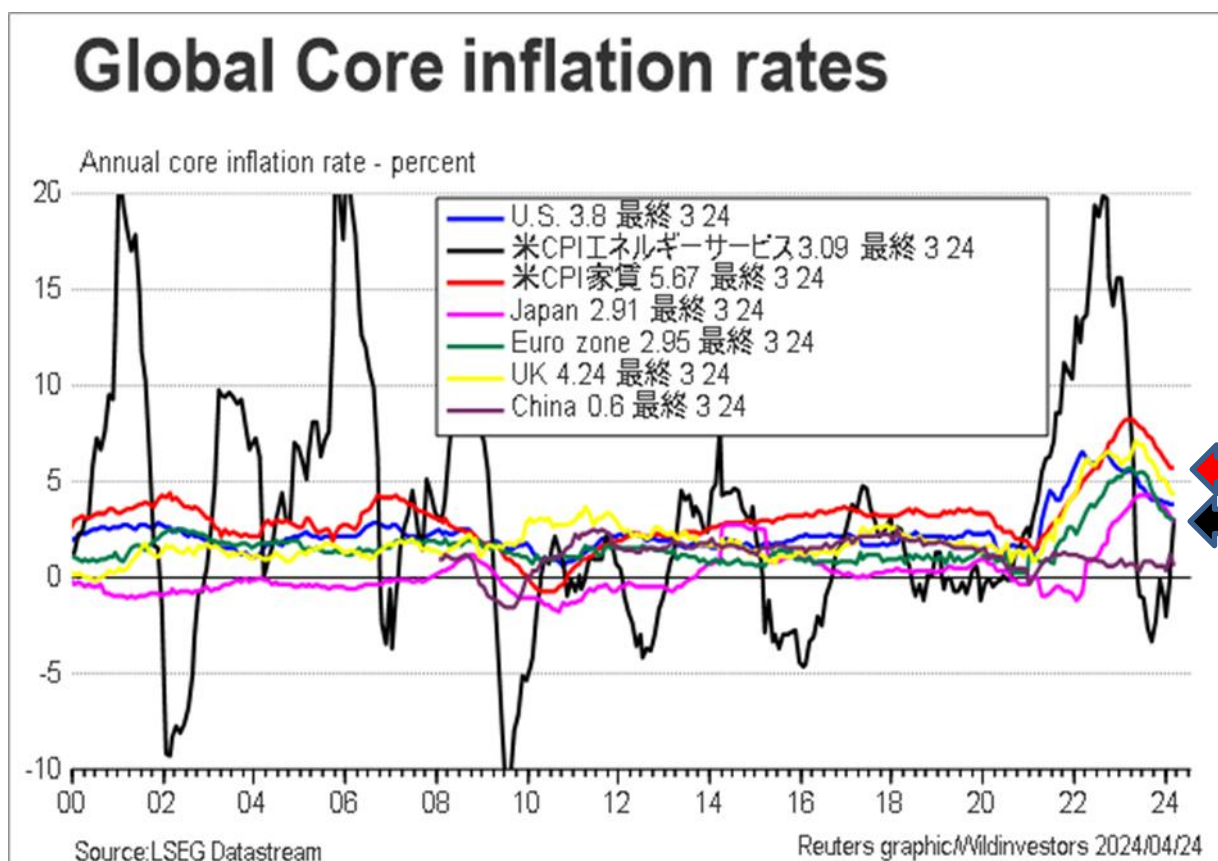
G4 consumer price inflation (Cumulative and 3M)



Source: LSEG Datastream / Wildinvestors Inc 2024/04/24

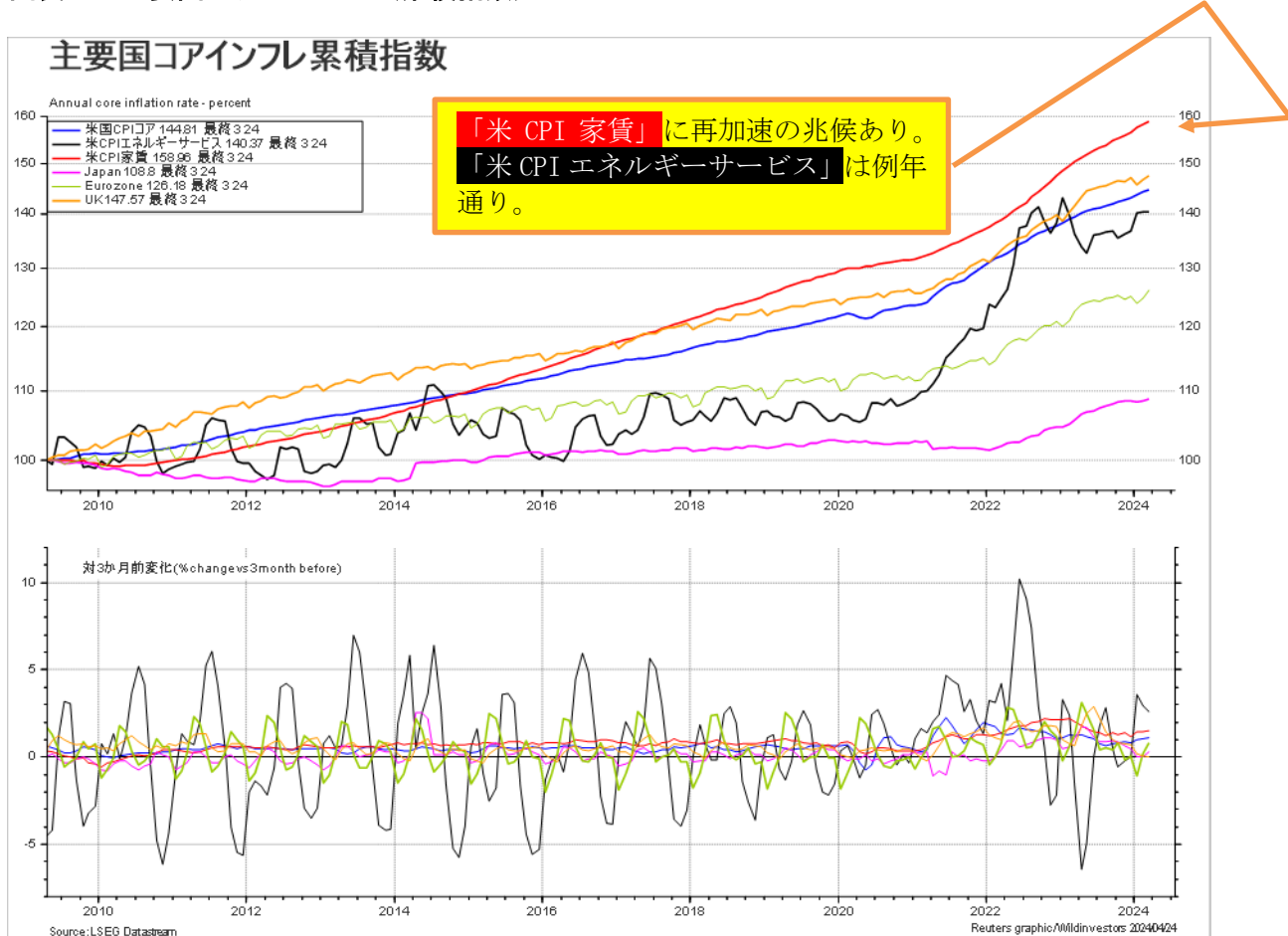
各国のコアインフレ率を前年比で較べると**米国**は3.9%から3.8%へとさらに低下（**図表 6**）。**エネルギーサービス**は+0.49%から+3.09%へとさらにプラスを拡大しました。しかし「**米 CPI 家賃**」は+5.76%から+5.67%へとさらに小幅低下しています。しかし「前年比ですら下げ止まり傾向が見えている」ということは、「**米 CPI 家賃**」の上昇が加速する兆しかも」と先月書いた懸念は払拭されていません。

図表 6 主要国コアインフレ



念のため、上記のチャートを累積指数（対数目盛）で観察します（図表 7）。下段の3か月前比のパーセンテージ変化を見るとやはり「米CPI家賃」に再加速の兆候が続き、それがCPIコア指数の強さを支えているようです。また「米CPIエネルギーサービス」の3か月変化は3月にやや緩む傾向があり、これは例年通りです。

図表 7 主要国コアインフレ（累積指数）

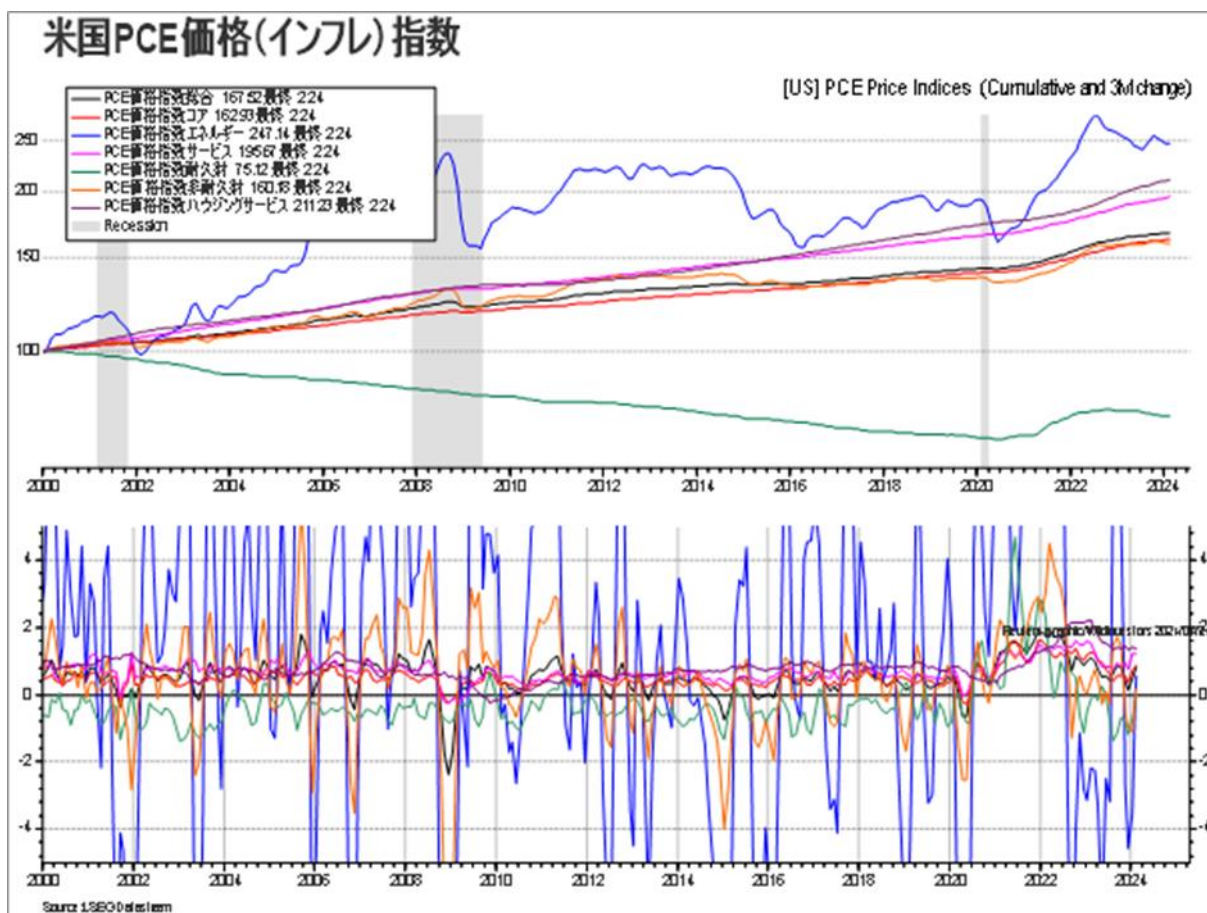


5. FOMC メンバー、住宅費インフレが近く鈍化することを予測

しかし FRB が重視する PCE 価格指数を見ると、米インフレはそれほど高くないように見えます。図表 8 はまだ 2024 年 03 月の数字が発表される前なので 02 月までですが、ハウジングサービスはそれほど上昇しているようには見えません。エネルギーも同様。むしろ高く見えるのはサービスのほうでしょうか。

このところ毎月「CPI でインフレ懸念が再燃し、PCE に向けてそれが鎮静化する」というパターンが続いていました。今月も同じパターンになりそうな気がします。

図表 8 米国 PCE 価格（インフレ）指数（累積と 3 か月前比）



ここから先、注目しておきたいのはリッチモンド連銀バーキン総裁です。彼は「需要は堅調だが米経済は過熱の兆候を示していない」と、あまりインフレを心配していません。なおかつ

「新規家賃は下がってきており、住宅費のインフレも近く鈍化することを示唆するモデルもある」。

「住宅が値下がりする可能性に対してオープン」

と、今後の住宅価格や家賃の低下を示唆しています。

これは何を見てそう予測しているのか、非常に興味深いです。今後のデータに注目しておこうと思います。

=====

リッチモンド連銀のバーキン総裁、「需要は健全だが過熱していない」

2024年4月20日 5:54 JST

「持続的な」過熱兆候はなく、利上げバイアスの必要はない

最近のインフレ上振れ、住居費の高止まりが影響

米リッチモンド連銀のバーキン総裁は、需要は堅調だが米経済は過熱の兆候を示していないと述べた。

同総裁は 16 日にノースカロライナ州マウントエアリーで収録されたブルームバーグのポッドキャスト番組で「需要は堅調だが、過熱の兆候はまだ見られない。そして、過熱すれば賃金や物価の上昇圧力につながるだろうが、賃金の数字にも、3カ月の物価指標にもそれは見られない」と発言。今のところ、過熱に向けた「持続的な」トレンドの兆候はなく、政策スタンスを利上げバイアスにする必要はないと続けた。



リッチモンド連銀バーキン総裁のインタビュー the Odd Lots podcast

バーキン氏によれば、堅調な需要と依然として目標を上回るインフレ率の組み合わせは、金融当局の方向性が明確であることを意味している。「現在、健全だが過熱していない需要と、頑強に高止まりしているインフレがある。そのため、政策の道筋は極めて明快だと思う」と述べた。

同氏は企業の値上げ願望と米労働市場の継続的な好調が相まって、物価を押し上げているとしながらも、最近のインフレ率が予想を上回っていることについては住居費の上昇を強調した。米消費者物価指数（CPI）の伸びは前年同月比で3%台に低下しているが、持ち家を賃貸する場合の想定家賃である帰属家賃（OER）は依然として前年比で6%近く、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）直前の3.2%を大きく上回っている。

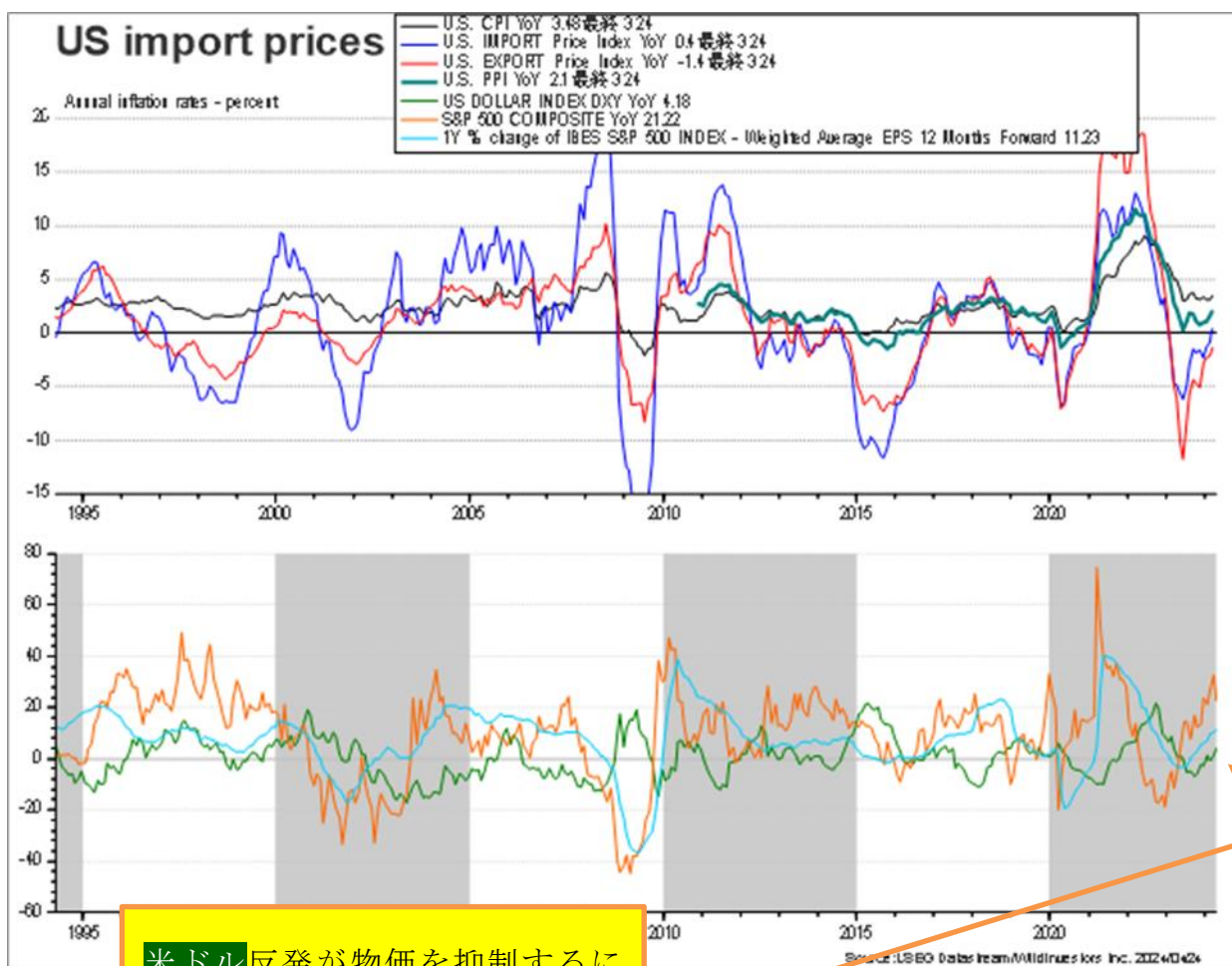
バーキン氏は「私は住宅が値下がりする可能性に対してオープンだ。新規家賃は下がってきており、住宅費のインフレも近く鈍化することを示唆するモデルもある。そうなれば、素晴らしいことだ」と語った。（略）

=====

6. 米景気強すぎで新興国からのデフレ輸入弱まったか

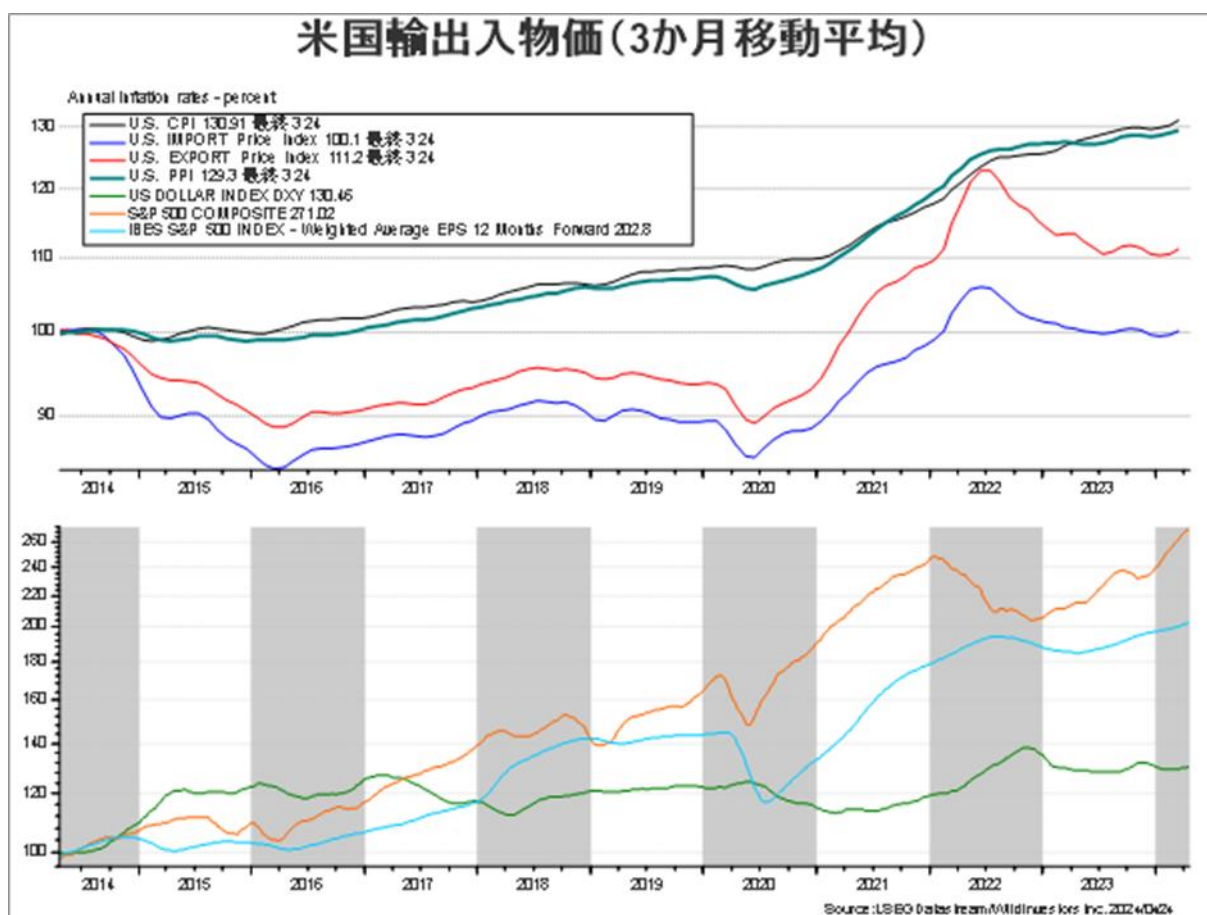
2024年03月の米**輸入物価**は前年比-0.8%から同+0.4%へとプラス転換、**輸出物価**は前年比-1.8%から-1.4%へマイナスがさらに縮小（**図表 9**）。今年に入ってから**米ドル**が強くなっているのですがまた小幅ですし、それが物価を抑制し始めるにはあと数か月かかると私は引き続き考えています。

図表 9 米国の輸出入物価、ドル円、株価指数



図表 10 の累積指数（3か月移動平均、対数目盛）を見ると**輸出物価**の上昇が少し加速し、**輸入物価**も遅れて上向いてきました。これは米国内で住居費などインフレ圧力が強まっていると同時に、**中国**など**新興国のデフレ圧力も弱まってきた**ことが考えられます。米景気が強すぎると他国からの輸入が増え、輸入物価が上昇し、米国内のインフレ圧力が抑えられなくなります。それがドル高局面で起きるのですから、米景気は異様に強いのです。

図表 10 米国輸出入物価、ドル円、株価指数（3か月移動平均）



7. 米利下げ予想、さらに先延ばされ緩慢に

3月のCPIも高かったことで、市場は将来の利下げ予想を縮小。CME フェド・ファンド・ツールを用いて市場が予想する FOMC の政策金利予想を見ると、利下げの時期は遠のき幅もさらに縮小しています（図表 11）。

- 利下げ開始時期の多数派は今年6月から9月に延期
- 先月は今年末までに合計で0.75%ポイント引き下げられるという見通しだったが、今は0.25-0.50%ポイントへとさらに縮小

FOMC 関係者からも「利下げを急ぐ必要はない」という発言が極端に増えました。

図表 11 CME フェド・ファンド・ツールより FOMC 確率

2024/04/24

CPIで利下げは9月に延期、 利下げ幅も年内0.25-0.50%



04月24日
PCE発表前

CME FEDWATCH TOOL - CONDITIONAL MEETING PROBABILITIES								
MEETING DATE	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550
2024/05/01			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.2%	94.8%
2024/06/12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	14.8%	84.6%
2024/07/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	5.3%	37.9%	56.6%
2024/09/18	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	2.4%	19.6%	46.1%	31.7%
2024/11/07	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	7.1%	26.9%	42.2%	23.0%
2024/12/18	0.0%	0.0%	0.3%	3.6%	16.1%	33.9%	33.5%	12.5%
2025/01/29	0.0%	0.1%	1.4%	7.5%	21.6%	33.7%	27.0%	8.6%
2025/03/19	0.1%	0.7%	4.0%	13.6%	26.9%	30.8%	19.1%	4.9%
2025/04/30	0.2%	1.6%	6.7%	17.3%	28.0%	27.5%	15.1%	3.5%

03月20日
FOMC直後

MEETING DATE	300-325	325-350	350-375	375-400	400-425	425-450	450-475	475-500	500-525	525-550
2024/05/01					0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	92.3%
2024/06/12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%	70.8%	23.4%
2024/07/31	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	38.7%	46.8%	11.6%
2024/09/18	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	31.2%	45.1%	19.0%	2.4%
2024/11/07	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	16.5%	38.0%	32.3%	10.9%	1.2%
2024/12/18	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	11.3%	30.8%	34.2%	18.1%	4.5%	0.4%
2025/01/29	0.0%	0.0%	0.4%	6.8%	22.5%	32.8%	24.9%	10.2%	2.1%	0.2%
2025/03/19	0.0%	0.2%	3.9%	15.2%	28.0%	28.6%	17.1%	5.9%	1.1%	0.1%
2025/04/30	0.1%	1.8%	8.8%	20.8%	28.2%	23.6%	12.2%	3.8%	0.6%	0.0%

2

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

(出所：) CME フェド・ファンド・ツール

↓の左タブから probabilities をクリック。

<https://www.cmegroup.com/ja/markets/interest-rates/cme-fedwatch-tool.html>

8. 産業用金属急騰は何を示すか

原油価格は引き続きやや上昇。WTI 原油先物は 80 ドルを超えてきました (図表 12)。イスラエルによるイランへの直接攻撃で一時は 90 ドルに接近しましたが、イラン側が報復を考えていないと発言したことで落ち着きを取り戻しました。しかし

- イランの核施設を破壊するまでイスラエルの攻撃は続くはず
- バイデン政権はいったん緩めたベネズエラやイランへの制裁を再開した
- 米国の石油戦略備蓄 (SPR) は 17.7 日分にまで減少しており、いつ買い戻されるかわからない恐怖がある

などの条件から、原油価格は下がりにくいのではないかと予想しています。

図表 12 WTI 原油先物

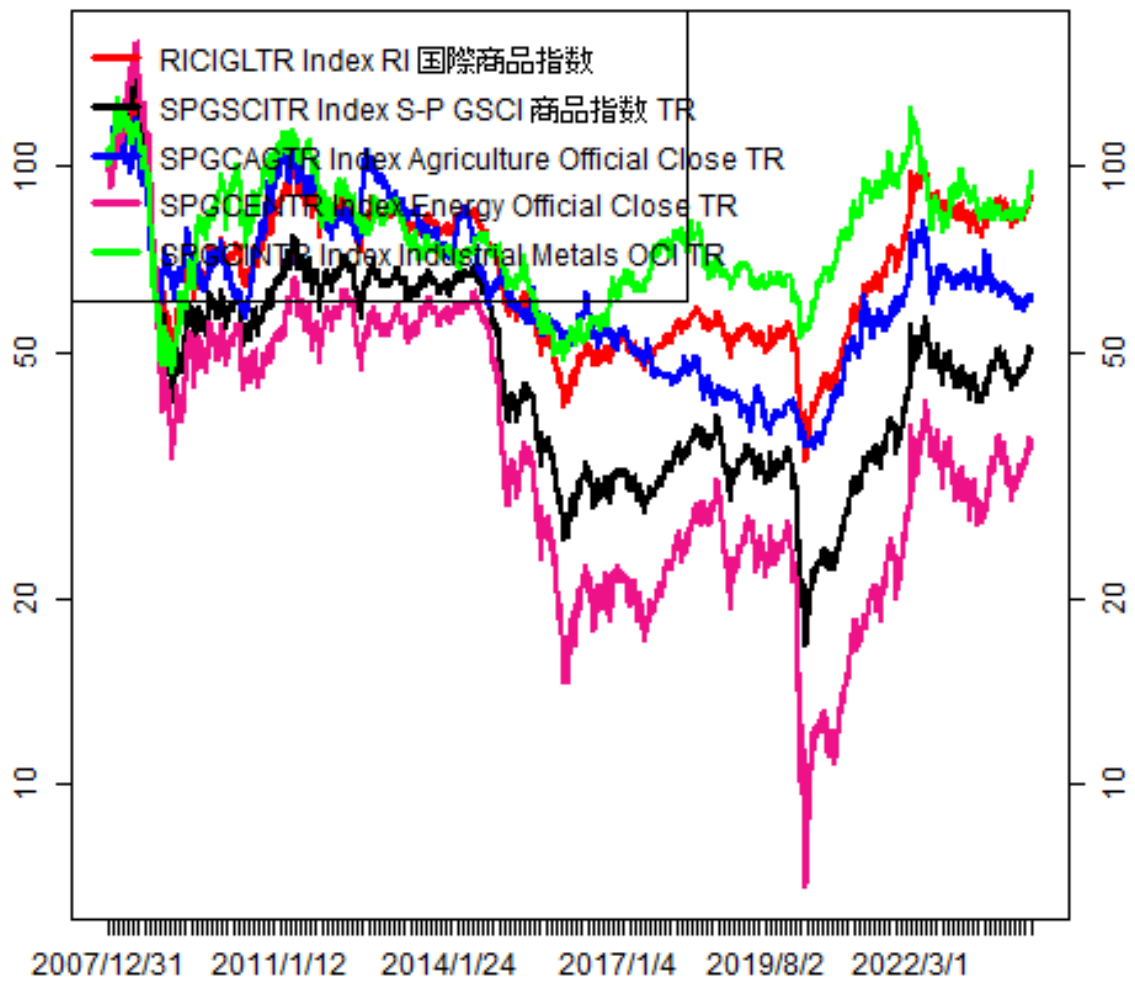


(出所: investing.com <https://jp.investing.com/commodities/crude-oil-streaming-chart>)

コモディティ指数の中では特に産業用金属の上昇が目立ちました。エネルギーは引き続きじり高で、食料も強含んできました (図表 13)。産業用金属の上昇は基本的に製造業の復活に伴うものと考えますが、もしかすると戦争に備えた備蓄ということもあり得ます。

図表 13 主要コモディティ指数

相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)



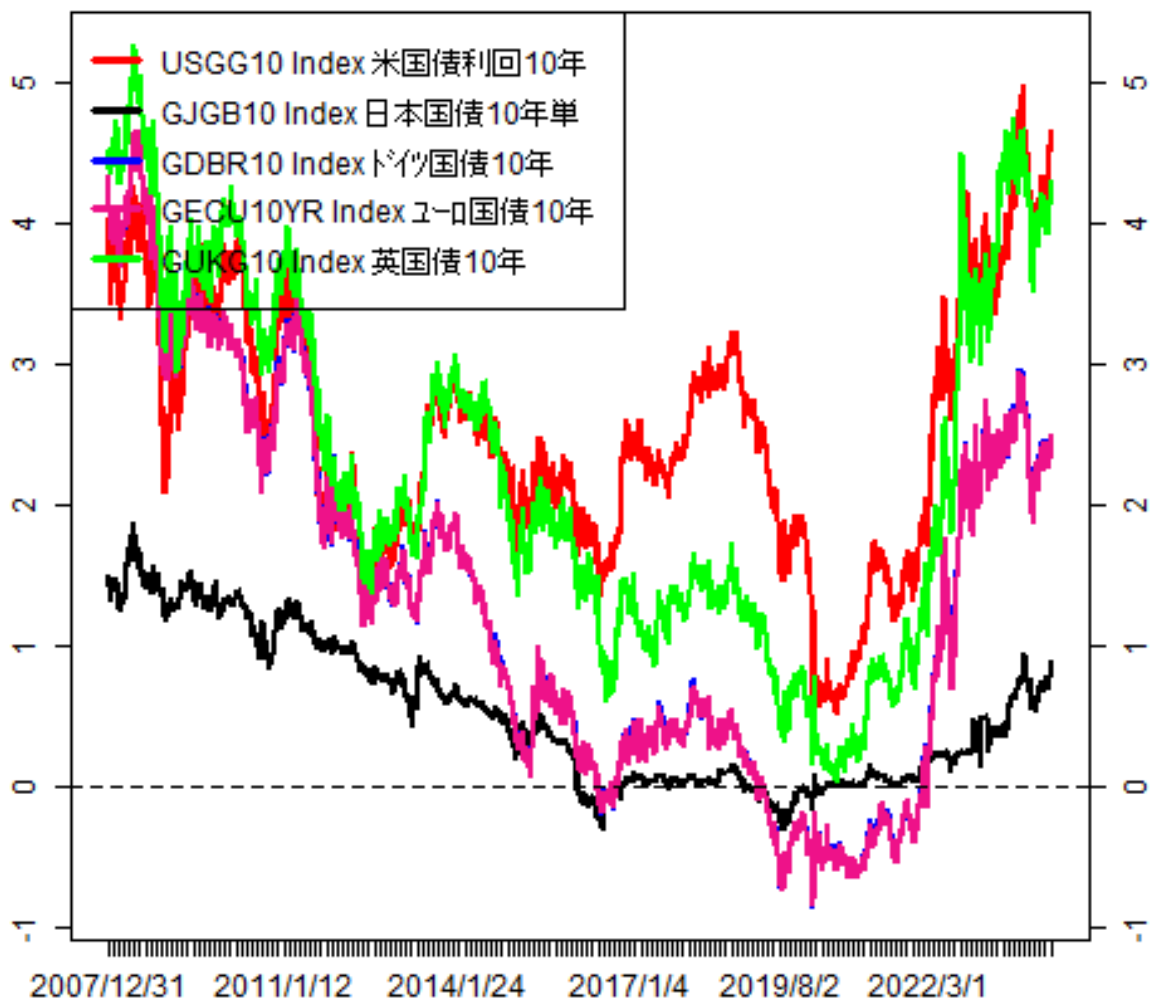
作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/4/23

9. 実質金利上昇し、ブレイクイーブンインフレ率(BEI)むしろ低下

CPI 上昇で米 10 年国債金利は上昇に転じ 4.6% 近辺へ (図表 14)。ユーロ・英国は物価が落ち着いているため、あまり上昇していません。日本の 10 年国債はマイナス金利解除以来、ジリジリ上昇しています。

図表 14 主要国 10 年国債金利

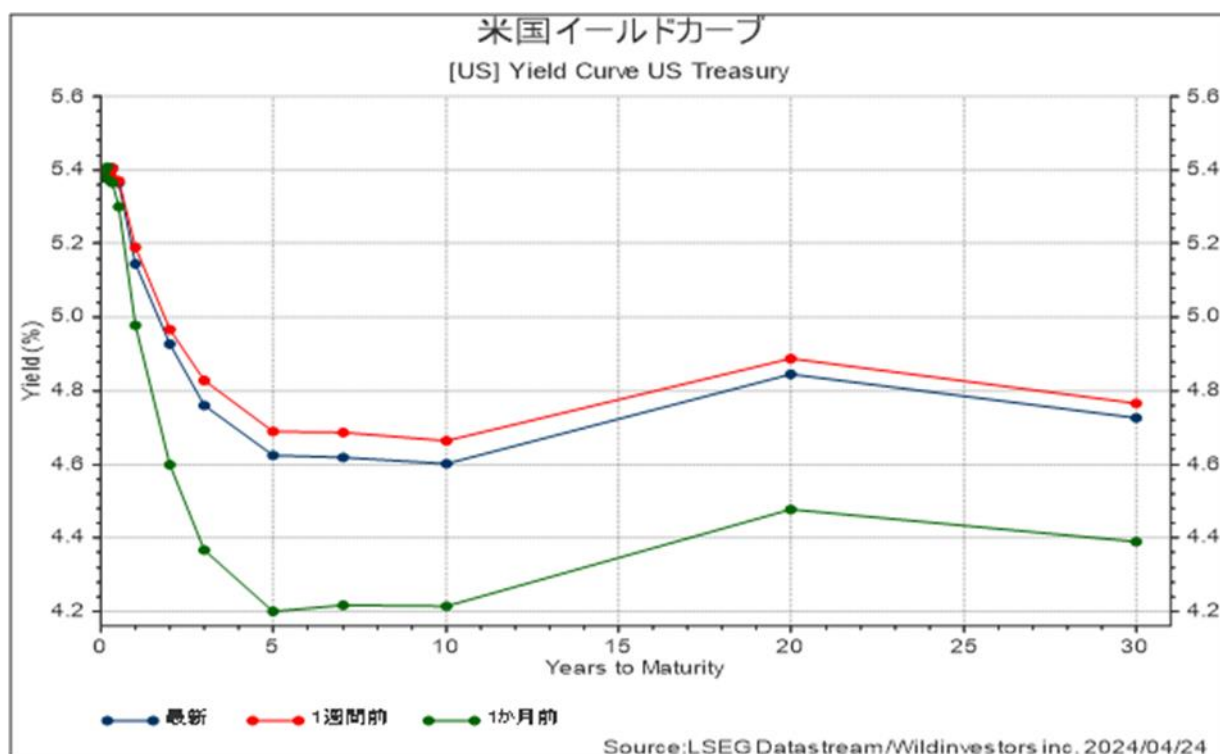
相対株価 vs 比較なし(絶対株価) (1)



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/4/23

米国国債のイールドカーブは長期債が先月から 0.4%ポイント超上昇し、**逆イールド**が弱まりました(図表 15)。米経済にとってこの金利は「良い湯加減」かもしれませんが、いずれ新興国が耐えられなくなると引き続き想定しています。ドットコムバブルの途中で見られた **1997-98 年のアジア・ロシア危機**と同じように、「**新興国連鎖破綻によって短期金利が急低下し順イールドへ復帰**」という展開がメインシナリオです。

図表 15 米国イールドカーブ

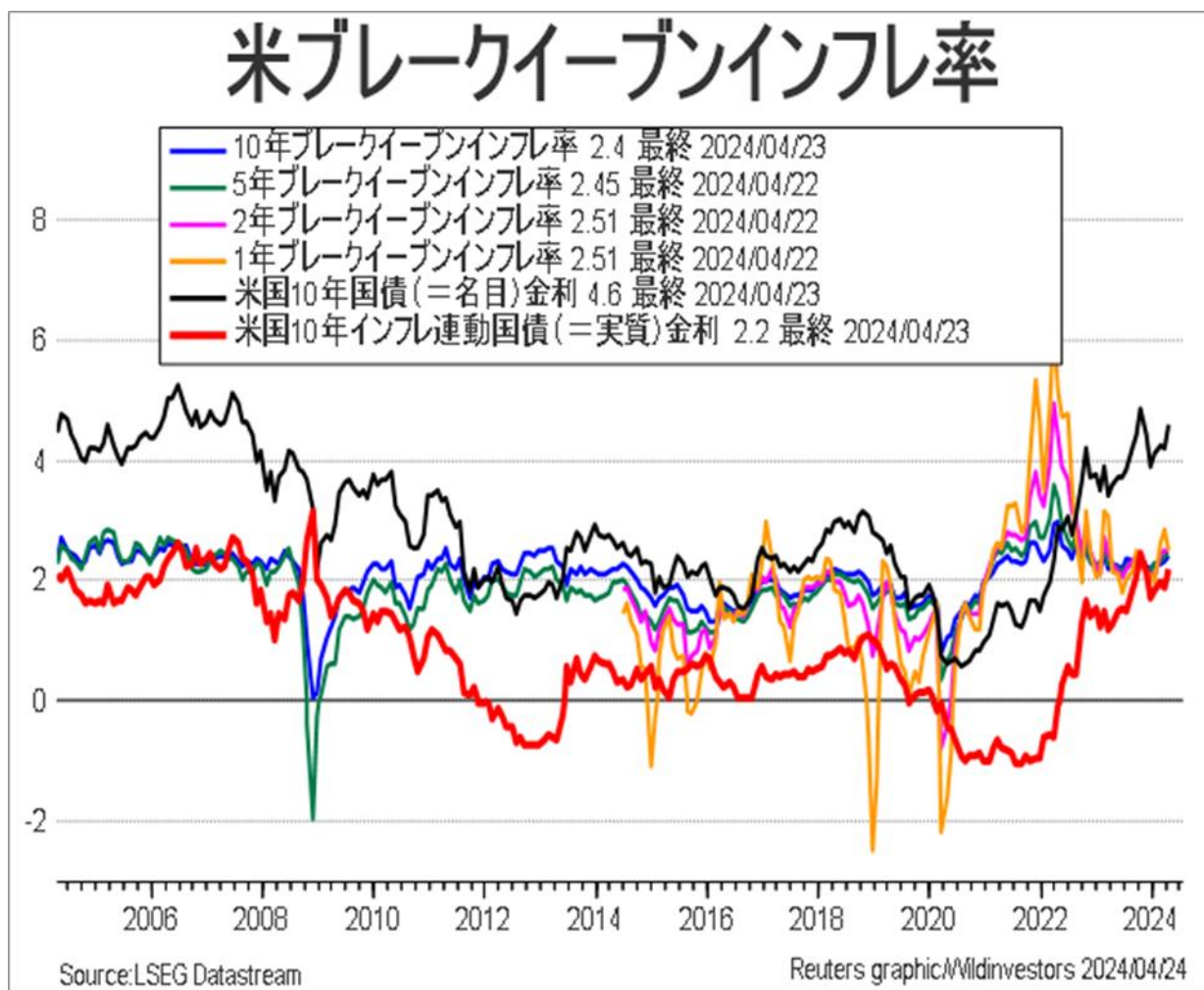


期待インフレ率に等しいとみなされるブレイクイーブンインフレ率 (BEI) は高めの水準でややフラット化 (図表 16)。1年が2.83%から2.51%へ下げると一方、2年・5年・10年と長くなるにしたがって2.40%へと下がる「逆イールド」が弱まっています。また、ほぼ実質金利である**米10年インフレ連動国債金利**は1.87%から2.20%へと上昇しています。つまり10年先の期待インフレが下がる一方、実質金利は上昇したということです。これは

**米経済にとって良いサインであり、
新興国にとっては悪いサイン**

になります。

図表 16 米国のブレイクイーブンインフレ率 (BEI)



10. 実質実効為替レート、ドル強く円弱い

また例によって少し雑なやり方ですが、日米独の**実質金利**を確認します。短期ゾーンにおいても引き続き**米国**の実質金利が上昇したため、**ドイツ**や**日本**に比べて高い状態がさらに拡大しました。

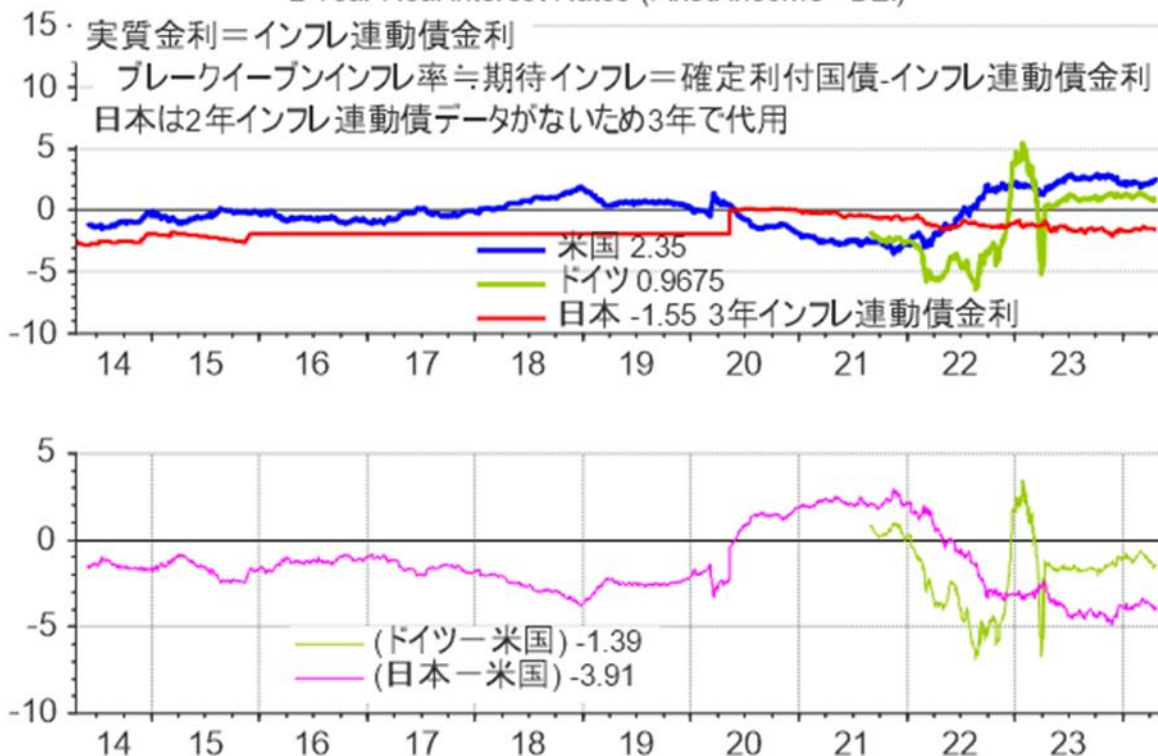
インフレ連動債金利あるいは「確定利付債金利」から「ブレイクイーブンインフレ率 (BEI)」を引いた**米国**の2年実質金利は先月の2.10%から2.35%と反発(図表 17)。一方**ドイツ**は1.10%から0.97%へ低下したため、米国との実質金利差は-1.04%から-1.39%へとマイナス方向へ拡大しました(同下段パネル)。

日本にはそれらに相当するものがないので、3年のインフレ連動債金利で代用します。それによると日本の3年実質金利は-1.48%から-1.55%へマイナスがやや拡大し、米国の2年実質金利との差は-3.58%から-3.91%へと拡大しました(同下段パネル)。

図表 17 日米独の实质 2 年金利（確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率）

2年 实质金利(確定利付債-ブレイクイーブンインフレ率)

2 Year Real Interest Rates (Fixed Income - BEI)



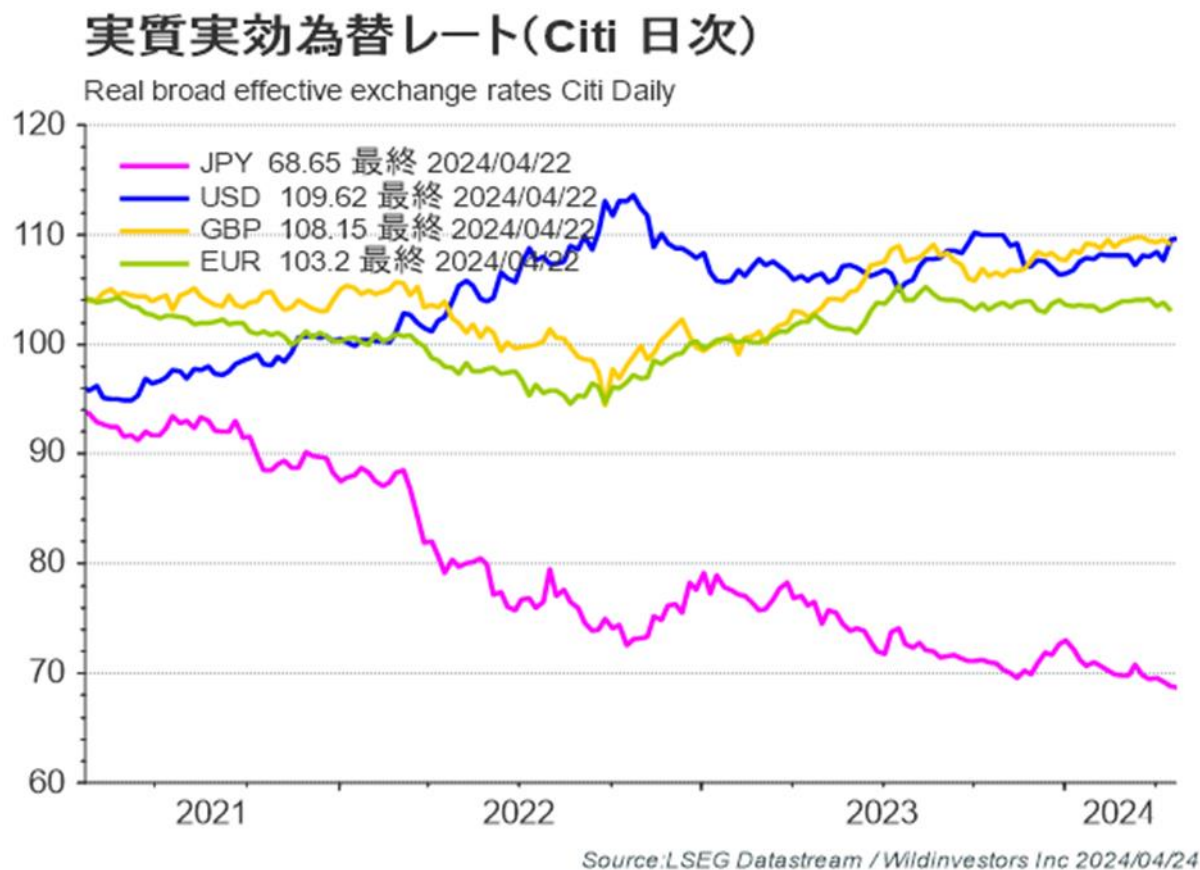
Source: LSEG Datastream / Wildinvestors Inc 2024/04/24

先進国の4通貨**実質実効為替レート**は前月に比べて**米ドル**が上昇、逆に**円**がさらに安くなっています（**図表 18**）。**英ポンド**・**ユーロ**もやや下げましたが、円の弱さにはかきません。そしてこの円安を喜んでばかりいられないことは

22 唐鎌氏「デジタル赤字は日本だけの問題ではないが、日本は特に弱い」

で、さらに少し詳しく説明します。

図表 18 主要通貨の実質実効為替レート



11. ドル円、昨年 10 月高値を突破し 155 円に接近

ドル円は昨年 10 月高値の 152 円を突破し、いまや 155 円に接近しています。日本のマイナス金利解除も織り込まれ、実質金利差が拡大して上値を抜けてしまった形です (図表 19)。

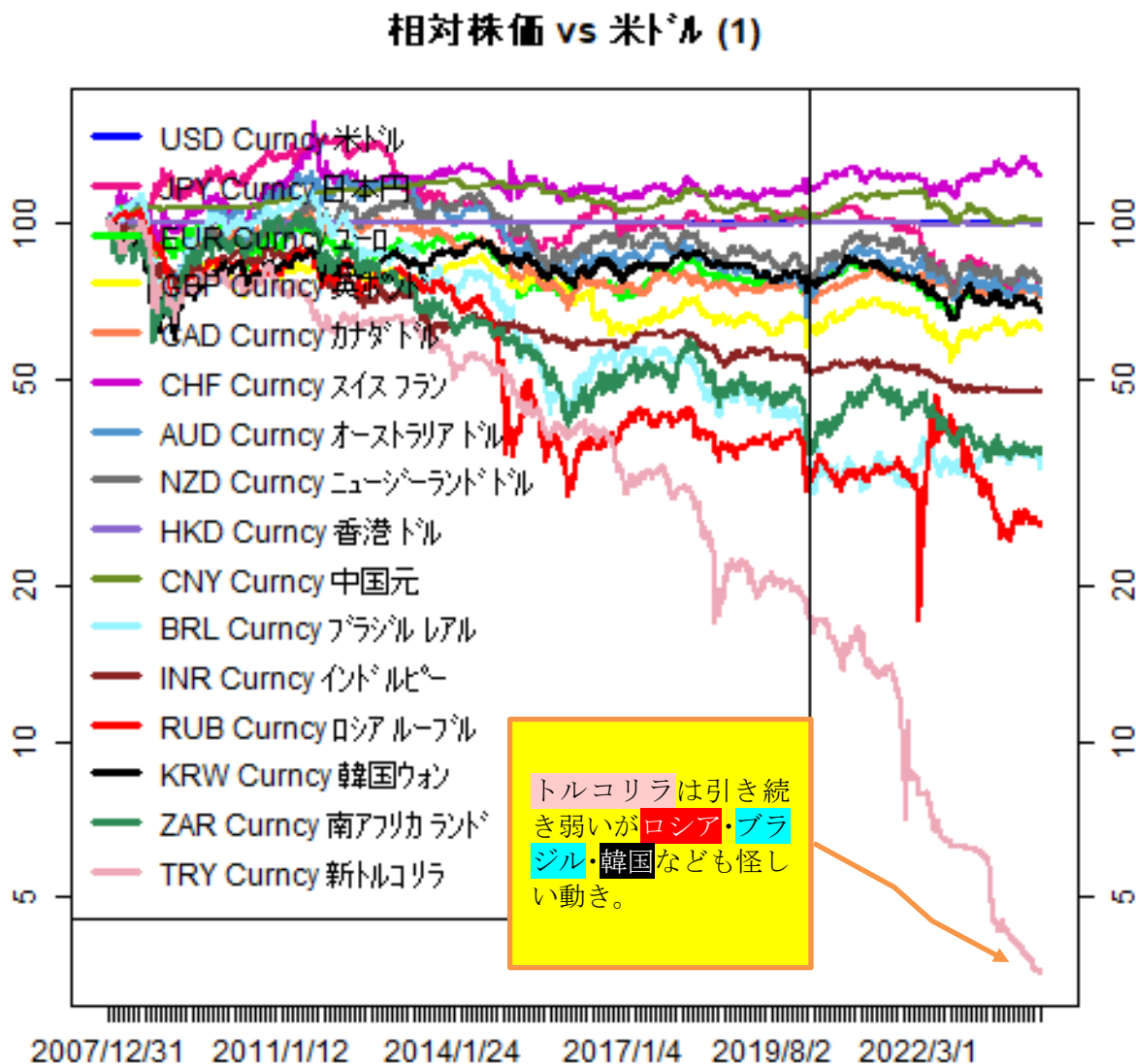
図表 19 ドル円は日銀介入水準が定着



(出所：Zai FX <https://zai.diamond.jp/list/fxchart/detail?pair=USDJPY&time=1w#charttop>)

ドルが強くなったおかげで主要通貨はいずれも右肩下がり継続 (図表 20)。スイスフランなど欧州通貨に対しても強いので、ほぼ「ドルの独歩高」と言って良いと思います。新興国では引き続きトルコが安いですが、ロシア・ブラジル・韓国なども怪しい動きです。

図表 20 主要国通貨（対ドル）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/4/23

人民元/米ドルは対ドルでわずかに下落（図表 21）。

今は「中国から西側への資金引き揚げ」と「中国企業が外国資産を叩き売って国内の損失に充当するリバトリエーション」が拮抗しているのではないかと私は考えます。

中国当局は資本逃避や通貨価値下落を防ぎたいようですが、今のところそれはうまく行っていません。そして2022年と2023年に跳ね返された1ドル7.3人民元の水準を超えると、どこまで下がるかわからない状況に陥る可能性が高いです。

図表 21 人民元/ US ドルレート (月次)



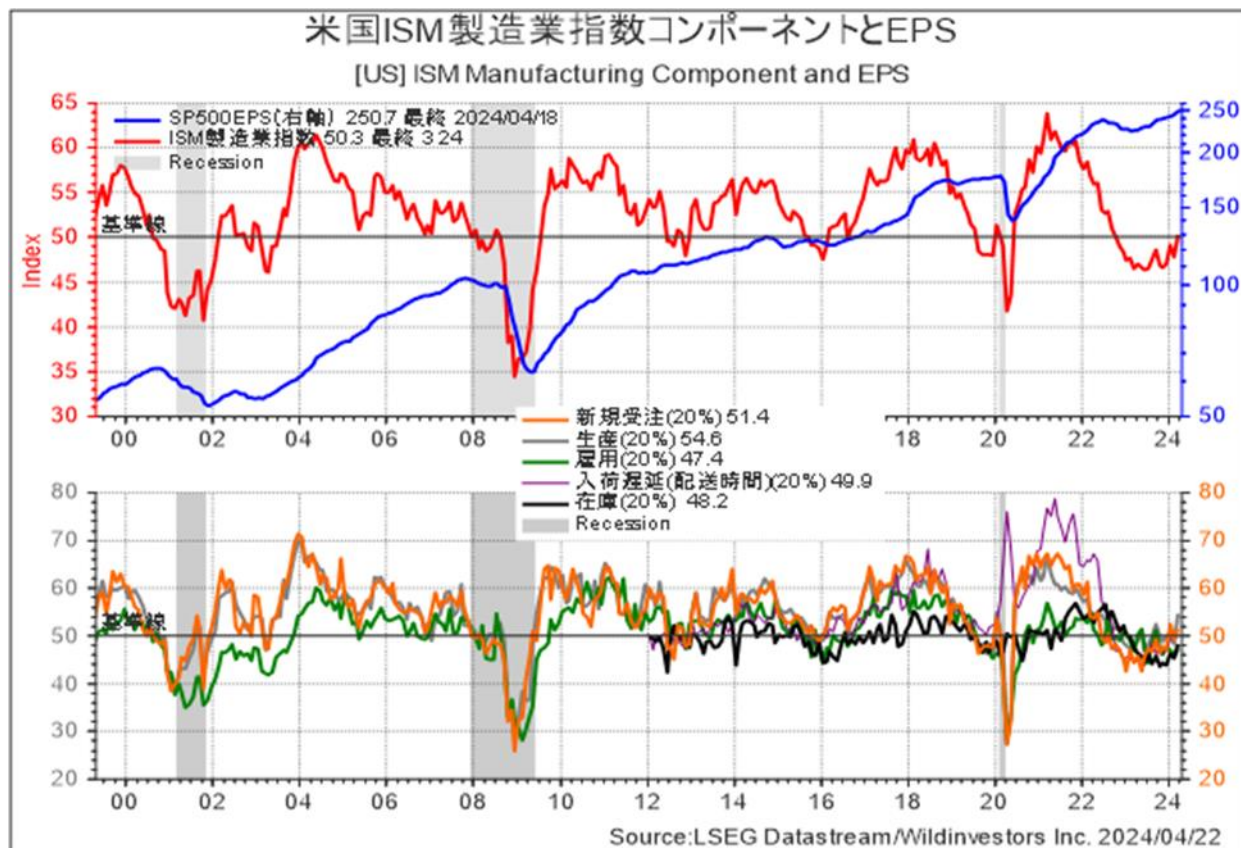
(出所: investing.com <https://jp.investing.com/currencies/usd-cny-chart>)

12. ISM 製造業指数が予想外の改善、「非」製造業指数軟化とともにインフレ圧力弱い

9月の米ISM製造業指数は50.3と予想外に拡大領域まで改善(図表22)。特に新規受注・生産が強いことが朗報で、「米景気は異様に強い」と私が考える根拠になっています。雇用・入荷遅延・在庫が改善傾向ながら縮小領域にあることも朗報で、インフレの顕在化が遅れていることを示しています。

12月	→	01月	→	02月	→	03月	
47.4	→	49.1	→	47.8	→	50.3	ISM 製造業指数
47.1	→	52.5	→	49.2	→	51.4	新規受注
50.3	→	50.4	→	48.4	→	54.6	生産
48.1	→	47.1	→	45.9	→	47.4	雇用
47.0	→	49.1	→	50.1	→	49.9	入荷遅延
44.3	→	46.2	→	45.3	→	48.2	在庫

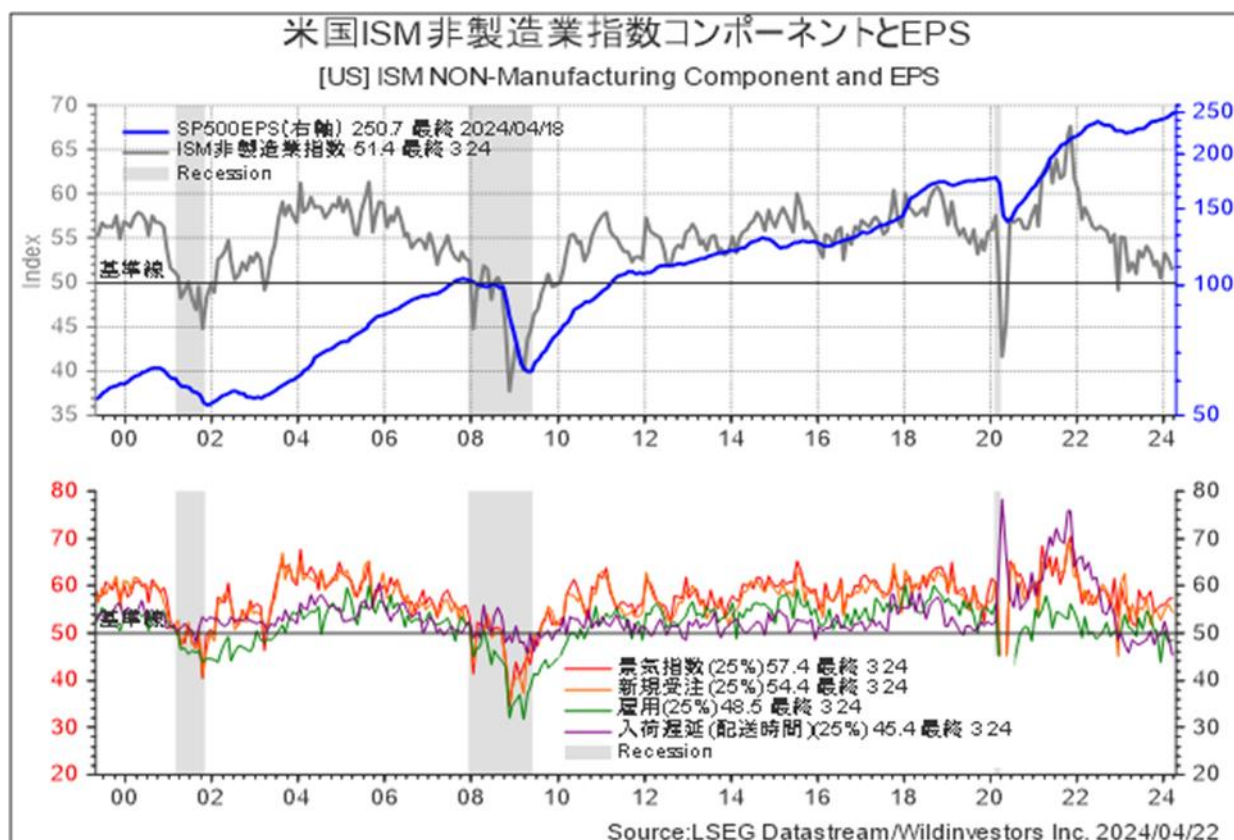
図表 22 米 ISM 製造業指数コンポーネントと EPS



同じく米 ISM「非」製造業指数は 51.4 と、前月の 52.6 からやや軟化（図表 23）。景気指数は拡大領域でさらに上昇した一方、新規受注は拡大領域でやや軟化。雇用は縮小領域でやや改善。入荷遅延は縮小領域で改善とまちまちでした。しかし総じて ISM「非」製造業指数はやや軟化傾向で、インフレ圧力が弱まっていると感じられます。

12月	→	01月	→	02月	→	03月	
50.5	→	53.4	→	52.6	→	51.4	ISM「非」製造業指数
56.5	→	55.8	→	57.2	→	57.4	景気指数
52.8	→	55.0	→	56.1	→	54.4	新規受注
43.3	→	50.5	→	48.0	→	48.5	雇用
49.5	→	52.4	→	48.9	→	45.4	入荷遅延

図表 23 米 ISM「非」製造業指数コンポーネントと EPS



13. 新興国株、「短く鋭い反発」にすら至らない

米株は今年に入り、【ドットコムバブル期に交互に表れたパターン】を繰り返しながら上昇を続けていました。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

(パターン b) 経済指標悪化 → インフレ懸念やわらぐ → 米金利低下とドル安 → 米株は大幅上昇

しかし4月に入ると米長期金利が上昇すると米株が売られ、米長期金利が低下しても米株はあまり上昇しないという「別パターンの弱さ」を示していました(図表 24)。私は「米景気は異様に強い」と思っているのですが、この売られ方は意外でした。確かにAI関連が突っ走り過ぎたとは思いますが、最近の下げは「二極化の反動で大型ハイテクが売られ、その警戒感が市場全体に波及した」のではないかと考えています。

図表 24 米 SP500 指数（現地通貨ベース）



(出所: <https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>)

NASDAQ「総合」指数も史上最高値を更新したところから急反落（**図表 25**）。2023 年からの上昇は **AD ライン**（値上がり銘柄数から値下がり銘柄数を引いて累積してゆく指数）が右肩下がりの「**広がり**（**Breadth**）のない相場上昇」を続けてきたわけですが、下落相場になってもそれが反転するわけでもなく AD ラインはさらに下げています。

図表 25 米 NASDAQ「総合」指数（現地通貨ベース）



(出所: <https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>)

一方でバリュー株が多い NY ダウも小反落 (図表 26)。私は「ここからさらに二極化が進むので NY ダウは SP500 指数や NASDAQ 指数に比べて相対的に弱くなる」と想定しています。しかし今のところ **健全なリバーサル**が入るので、二極化は危険な状態にまで進んでいません。

図表 26 米 NY ダウ指数（現地通貨ベース）

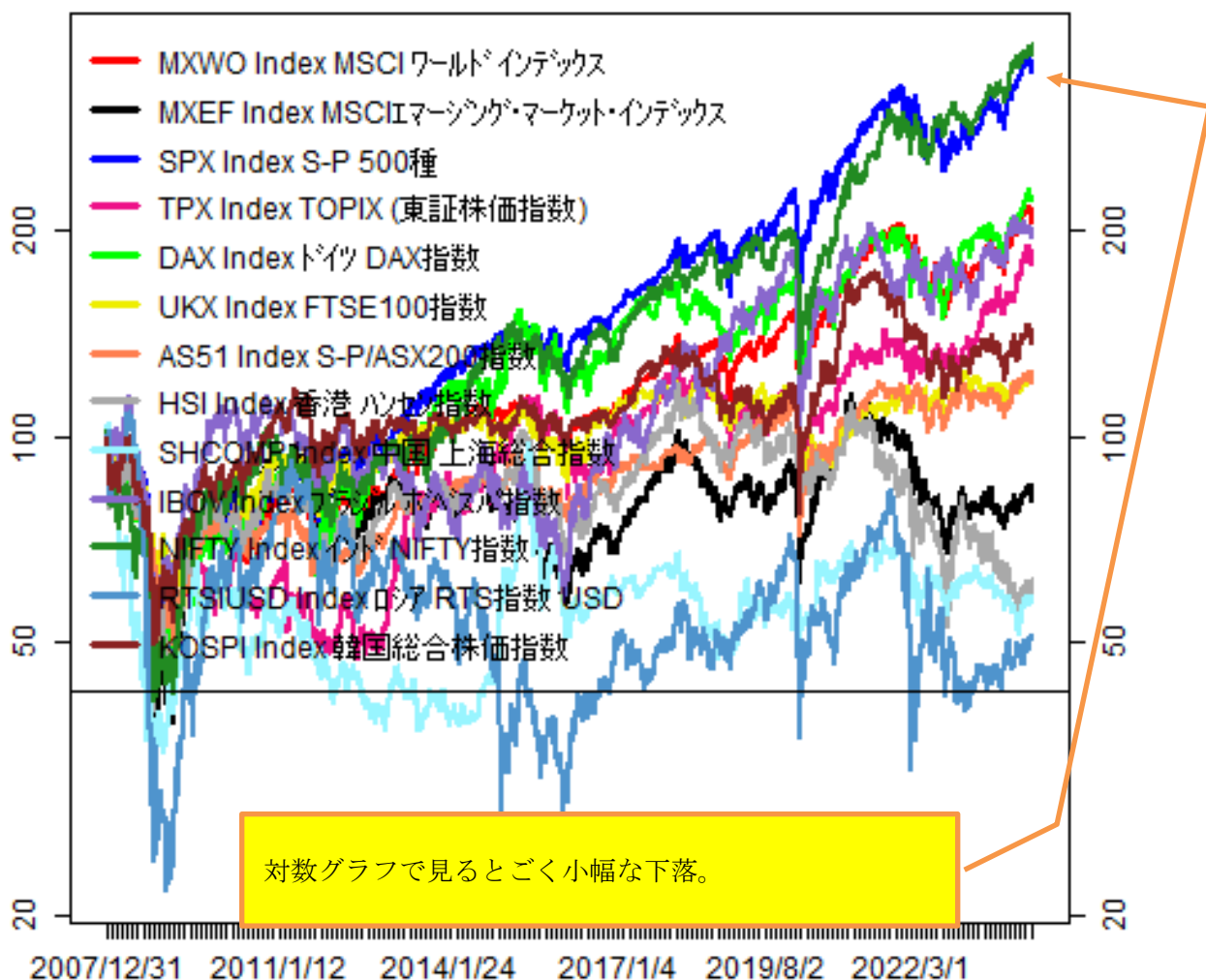


（出所：<https://www.marketinout.com/chart/market.php?breadth=advance-decline-line>）

現地通貨ベースで主要国の株価を見ると、**米国株**をはじめほとんどの株価が調整局面（**図表 27**）。しかし対数グラフで見ると、過去の上昇と比較すればほとんど気付かないぐらいの下落です。

図表 27 主要国株価指数（現地通貨ベース）

相対株価 vs 比較なし（絶対株価）(1)

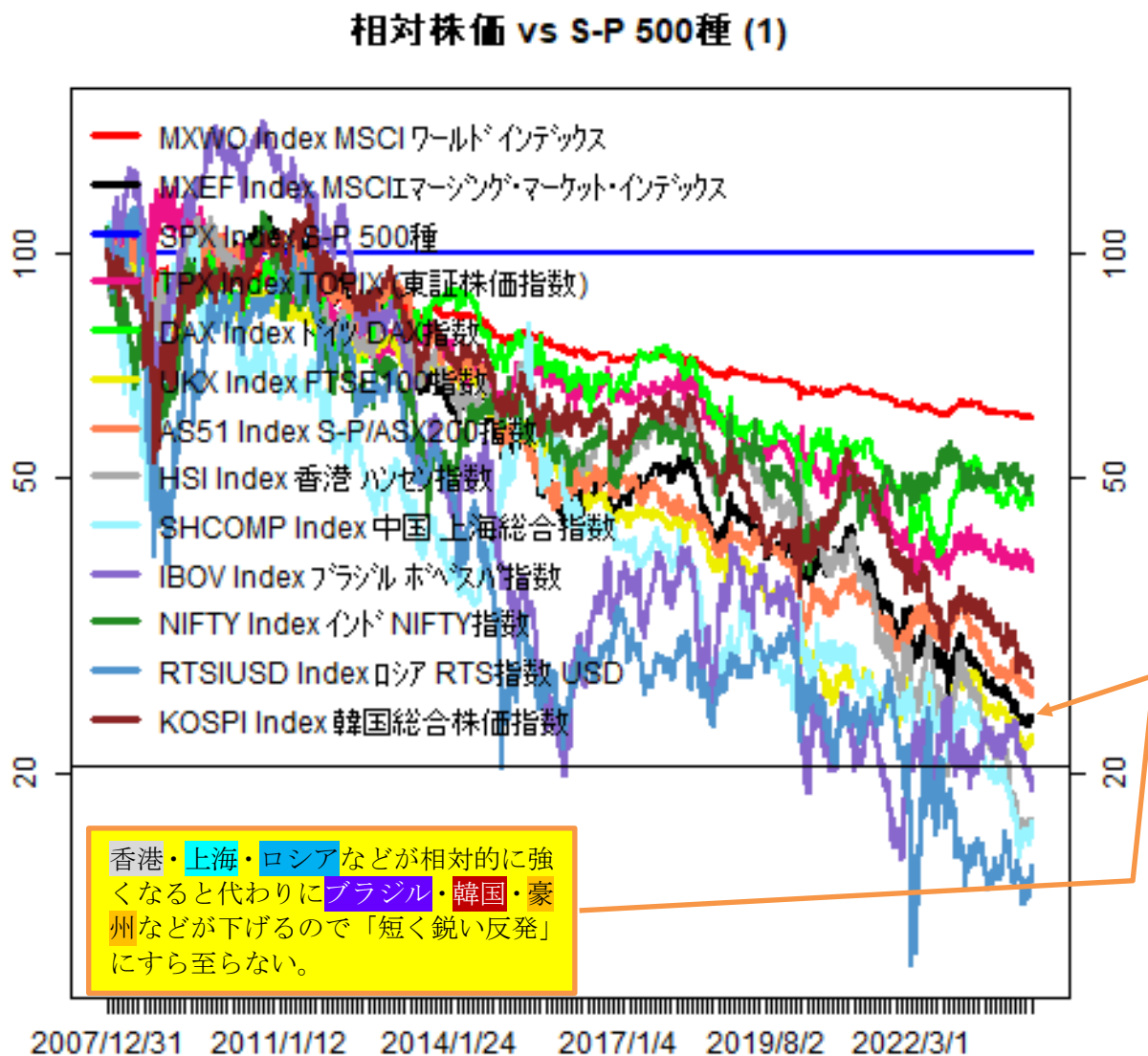


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/4/23

これら通貨と株価を合成して対 SP500 指数ドルベースと比較したものが（図表 28）です。通貨まで加味すると米株よりも強い国はなく、ドイツとインドが健闘しているぐらい。日本ですら右肩下がりです。

新興国株指数はやや持ち直し気配の「逆流」ですが、香港・上海・ロシアなどが相対的に強くなると代わりにブラジル・韓国・豪州などが下げるので「短く鋭い反発」にすら至りません。引き続き「新興国株指数×通貨」が「米株の株×通貨（米ドル）」に対して下げる「本流」が続いていると考えます。さらに中国からの資本流出が加速すれば、「本流ポジション」がさらに利益を得ると考えています。

図表 28 ドルベース主要国株価指数（対米国 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/4/23

14. バリュースト中小型が強い「二極化のリバーサル」

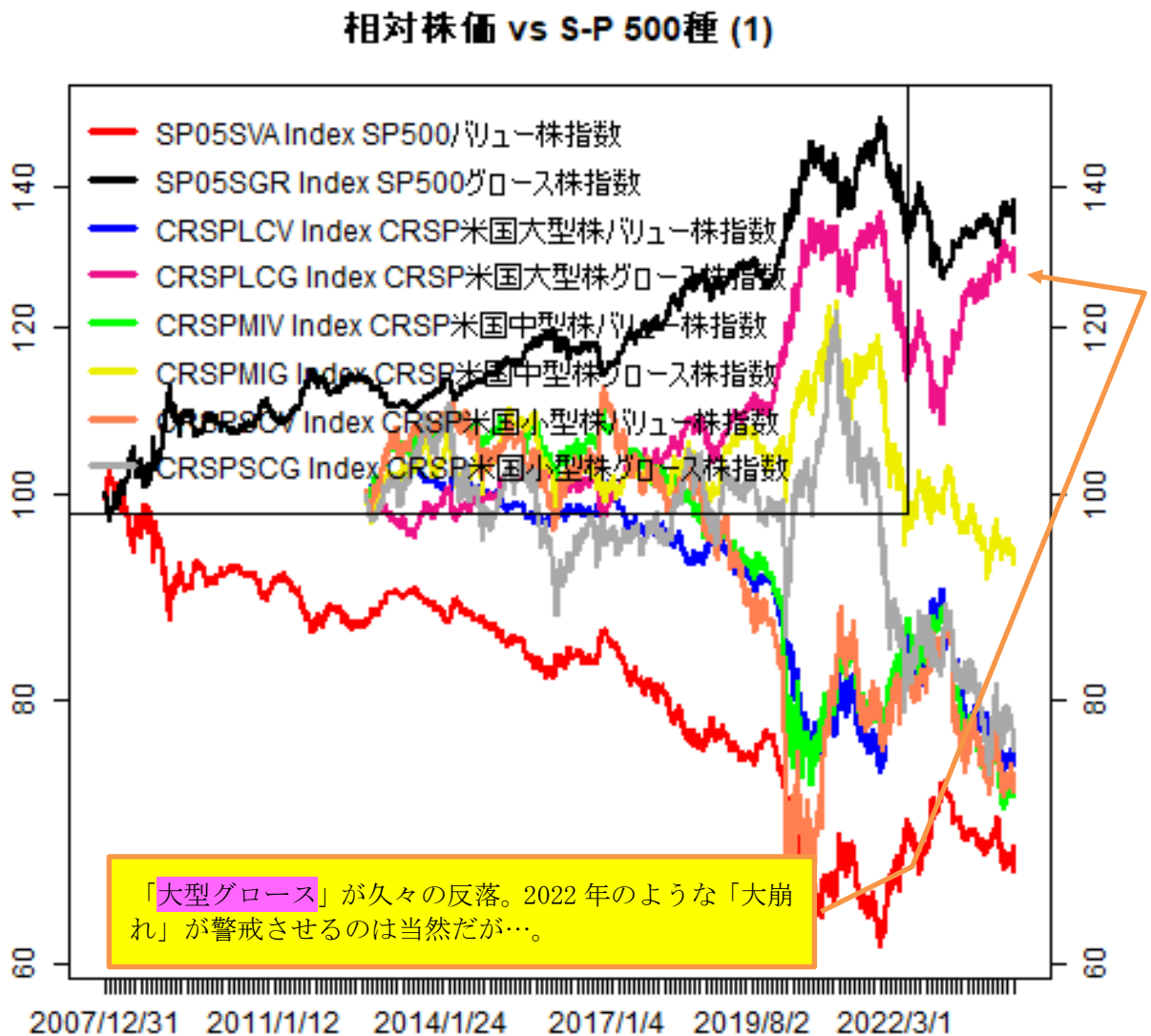
図表 3 はすでに掲載した米国の「バリュー・グロース」「大型・中型・小型」のセグメントを分けた現地通貨ベースのパフォーマンスです。バリュー・グロースではバリューが上昇を主導し、大中小でほとんど差がありませんでした。グロースは中小型が大型よりも強く、**AIバブルで拡大した二極化のリバーサル**が続いた感じでした。

(再掲) 図表 3 2024年03月の米国バリュー・グロースパフォーマンス

CRSP米国株(配当込みトータルリターン)			
現地通貨ベース			
	総合	バリュー	グロース
総合	3.22%		
大型	3.08%	5.20%	1.34%
中型	4.25%	5.44%	2.90%
小型	4.36%	5.54%	2.87%

これをSP500に対する相対チャートで見ると、「大型グロース」が徐々に反落したことがわかります(図表 29)。ここで懸念されるのは **2022年のような大崩れ** になるかどうかで、それが心配な人は手を出しづらいと思います。

図表 29 米国主要バリュー・グロース株指数 (対 SP500)

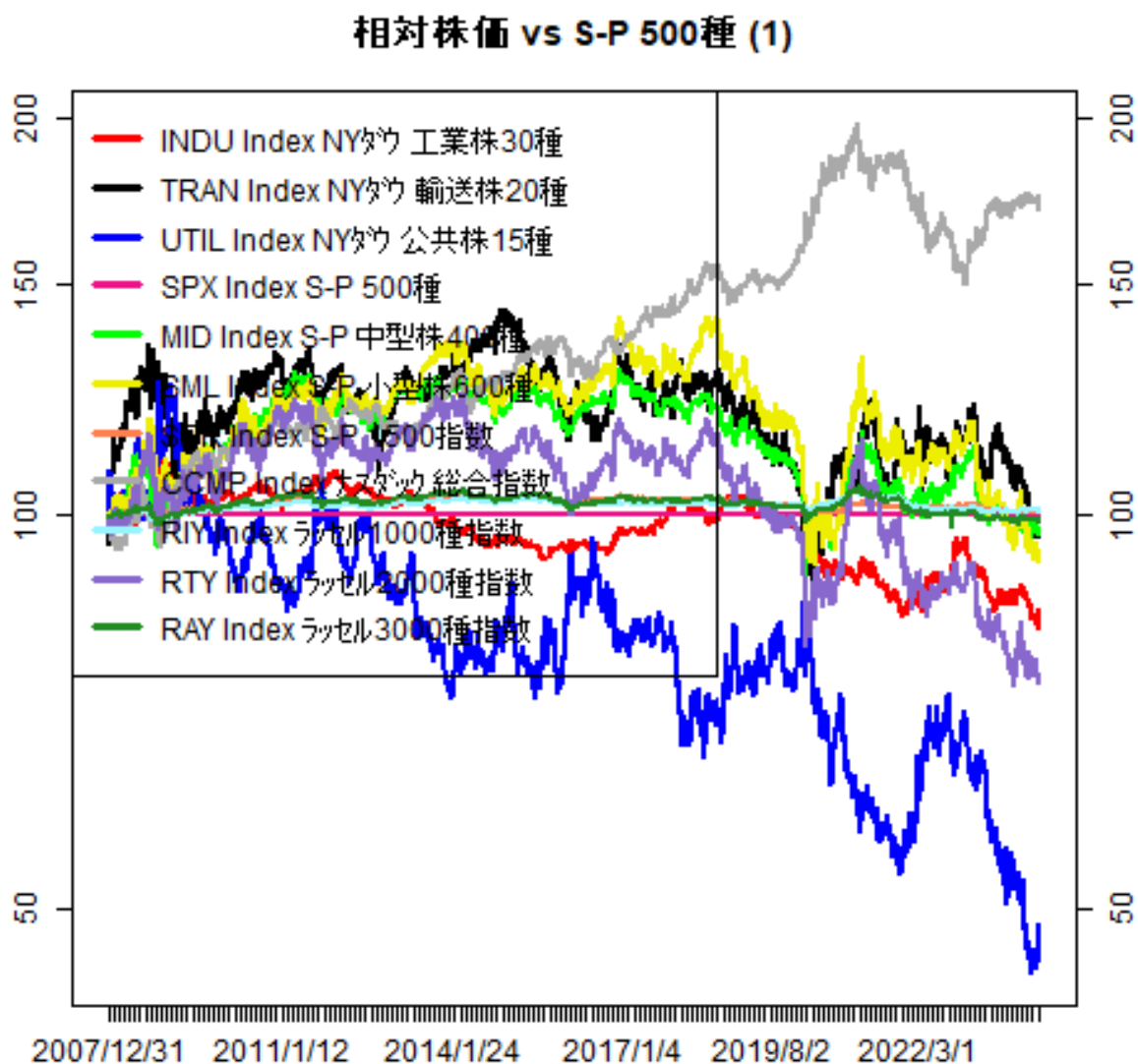


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/4/23

41/474

米国の主要株価指数（対 SP500）を見ても徐々に**公共株**が反発し、**ナスダック**が売られる**二極化のリバーサル局面**でした（**図表 30**）。**小型・中型・ラッセル 2000** など中小型株も反発したはずですが、このチャートでははっきり見て取れません。

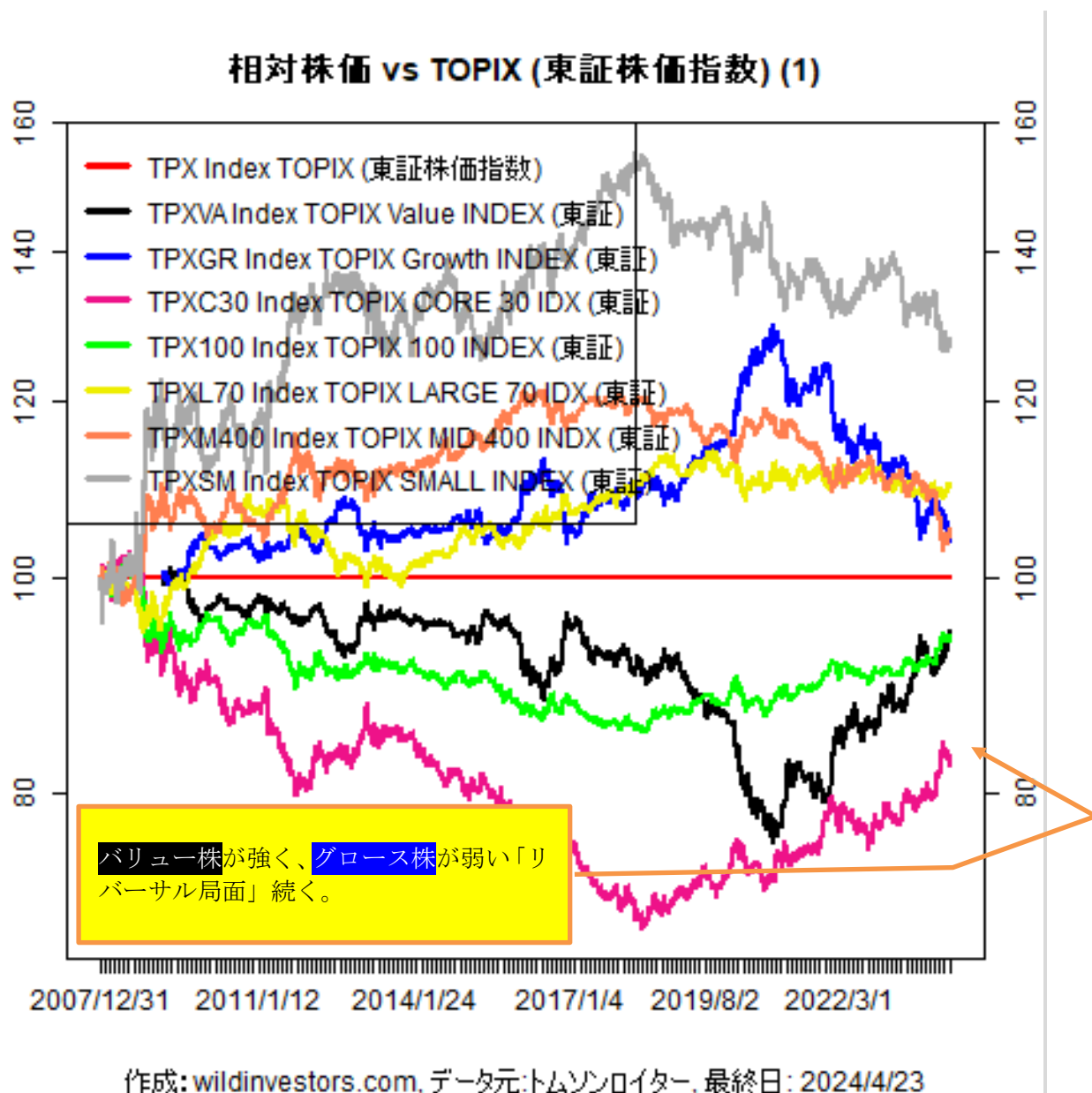
図表 30 米国主要株価指数（対 SP500）



作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/4/23

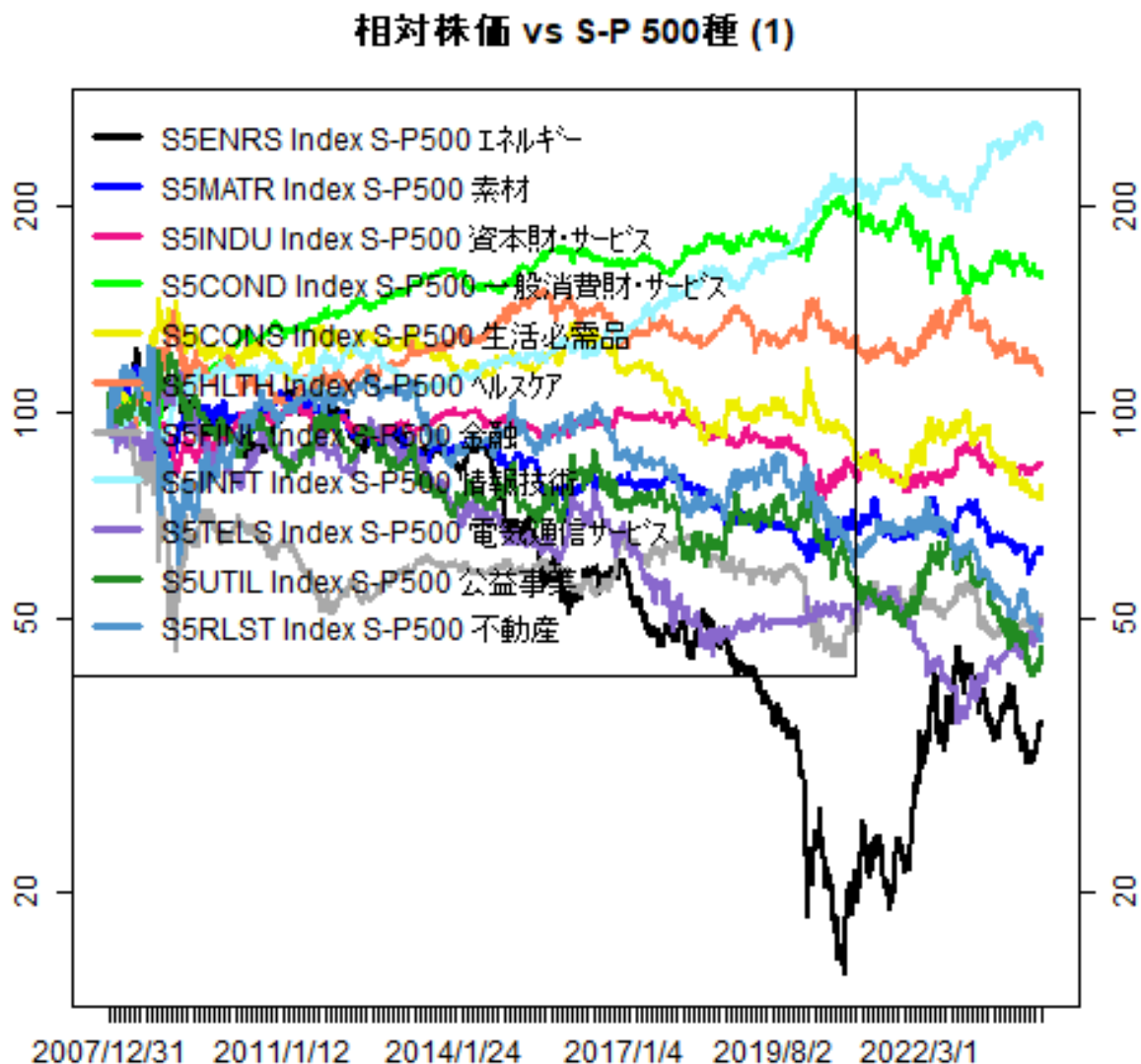
日本株では引き続き**バリュー株**が強く、**グロース株**が弱い局面が継続（**図表 31**）。したがって米国の動きと徐々に一致しました。

図表 31 日本主要株価スタイル指数 (対 TOPIX)



米国 11 業種相対指数を見ても **AI 業種御三家**のうち**情報技術**・**一般消費財**が弱かったです。逆にこれまで売り込まれた**エネルギー**・**公益**が急反発し、リバーサルの動きとなっています (図表 32)。

図表 32 米国 11 業種相対株価指数

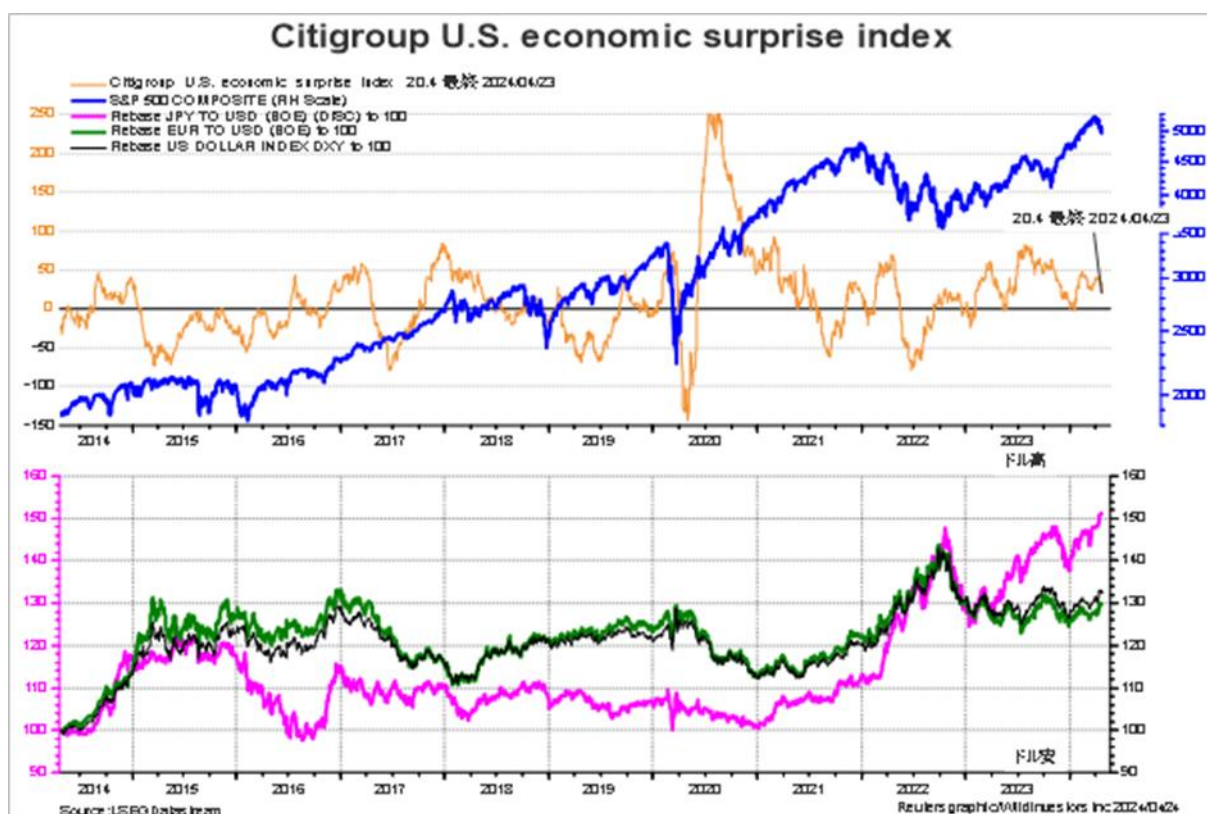


作成: wildinvestors.com, データ元: トムソンロイター, 最終日: 2024/4/23

15. すべての業種で EPS 好転。しかしここでも二極化か。

シティグループ **エコノミック・サプライズ指数** は前月の +31.6 から +20.4 へとさらに軟化 (図表 33)。しかしその前に 40 近くにまで改善していた時期があり、それで金利が上昇しました。CPI 以外を見るとそれほどインフレ圧力が強まっているとも思えないので、米長期金利が高止まりしたままなのは少し不思議です。そのため米景気がスローダウンするとドル安米株高になる (パターン b) が、しばらく出現していません。

図表 33 シティグループ・エコノミック・サプライズ指数, SP500 指数とドル円

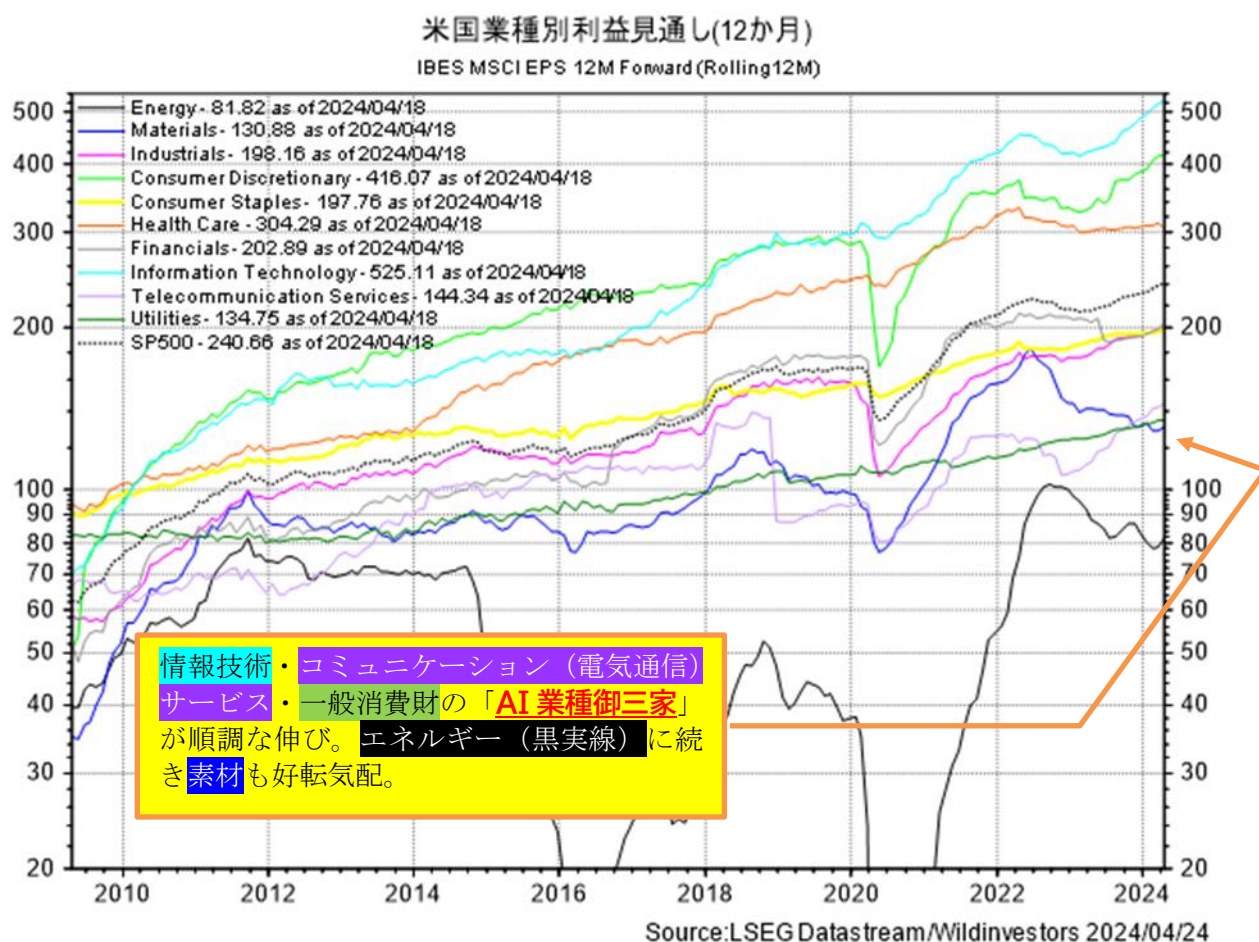


米 SP500 指数全体（黒点線）の企業業績見通しは引き続き堅調（図表 34）。情報技術・コミュニケーション（電気通信）サービス・一般消費財の「AI 業種御三家」がリードしています。エネルギー（黒実線）に続き、素材も上向いてきました。

「すべての業種で EPS が上向くほど好調なので、
米金利が上昇している」

と解釈すべきなのでしょう。

図表 34 SP500 指数 11 セクターの EPS 予想 (12 か月フォワード)

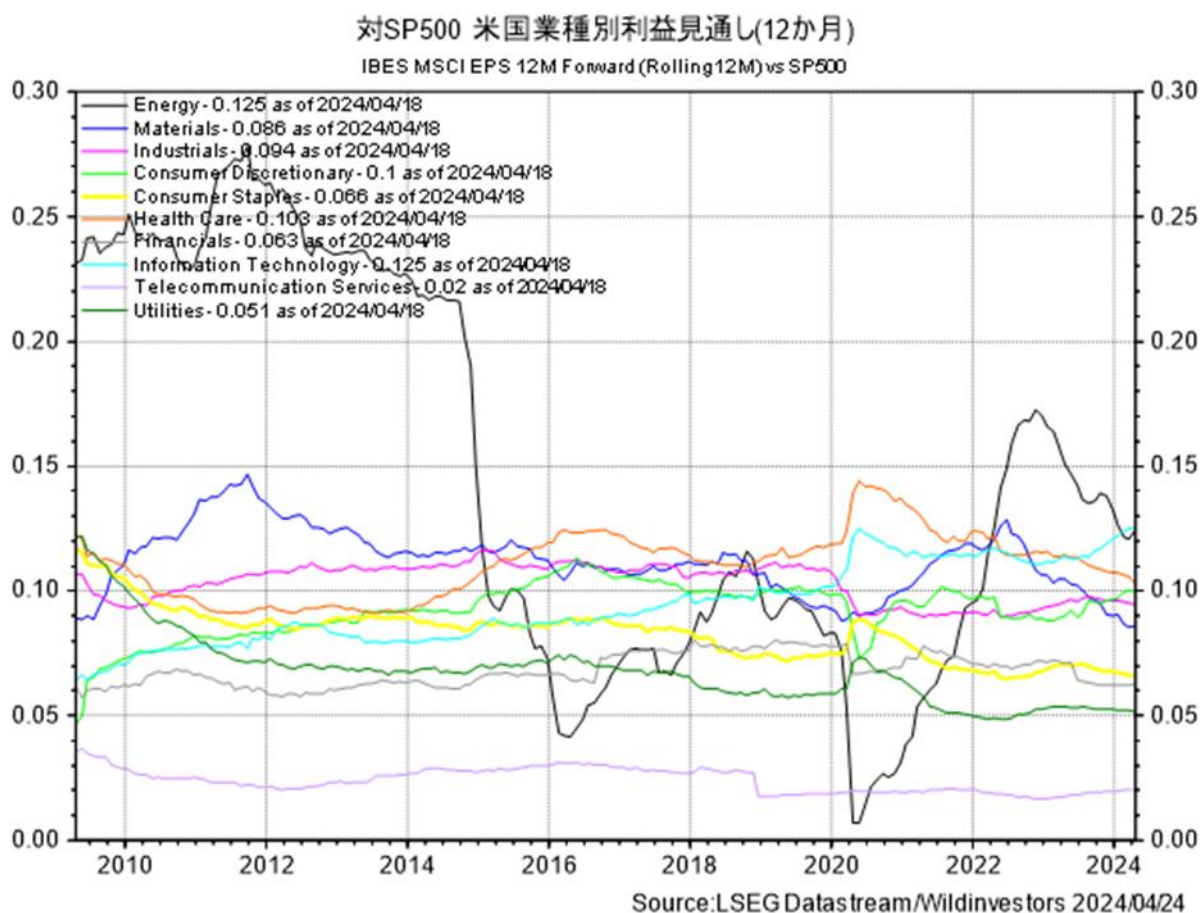


これらを業種ごとの EPS を SP500 の EPS で割った「相対 EPS (一株あたり利益)」も観察します (図表 35)。EPS は株数によって変わるので、水準は問題ではありません。しかしその傾きを見ることによって、

「EPS の伸びが SP500 指数を上回っているのか、 下回っているのか」

がわかります。最近の傾向を見ると明確に上向いているのは情報技術と一般消費財だけ。コミュニケーション (電気通信) サービスが何とか横ばいですが、AI 業種御三家として上昇をリードしているのはごく一部の銘柄が牽引しているからと考えられます。明らかに下向きなのはヘルスケアと生活必需品。エネルギー (黒実線) は相対的に上向きになってきましたが、素材はようやく下げ止まっただけでそれらの好転は一時的なものに終わるかもしれません。

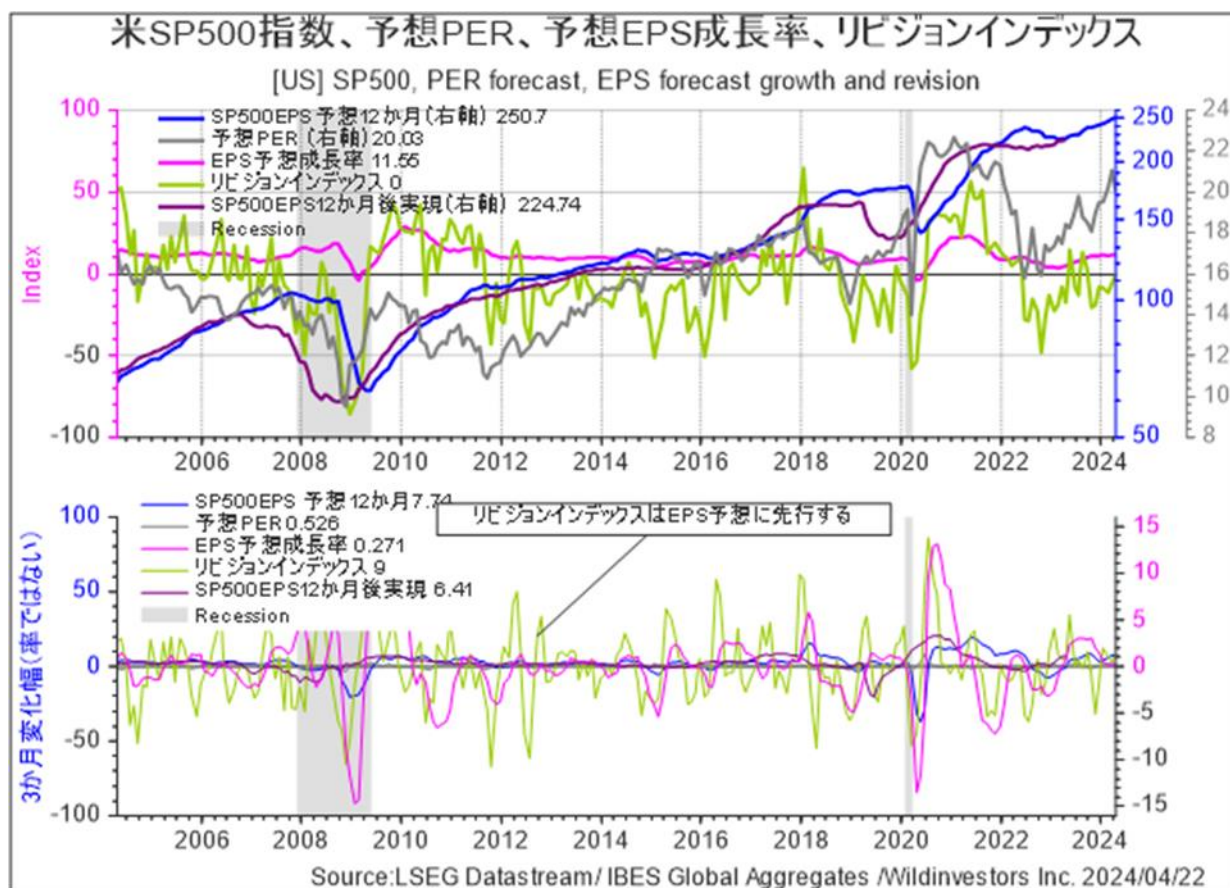
図表 35 【対 SP500 指数】11 セクターの相対 EPS 予想 (12 か月フォワード)



米国株の **予想 EPS** や **予想 EPS 成長率** はわずかに伸び続けています (図表 36)。しかし今月は株価が下落したため、**予想 PER** は若干低下しました。

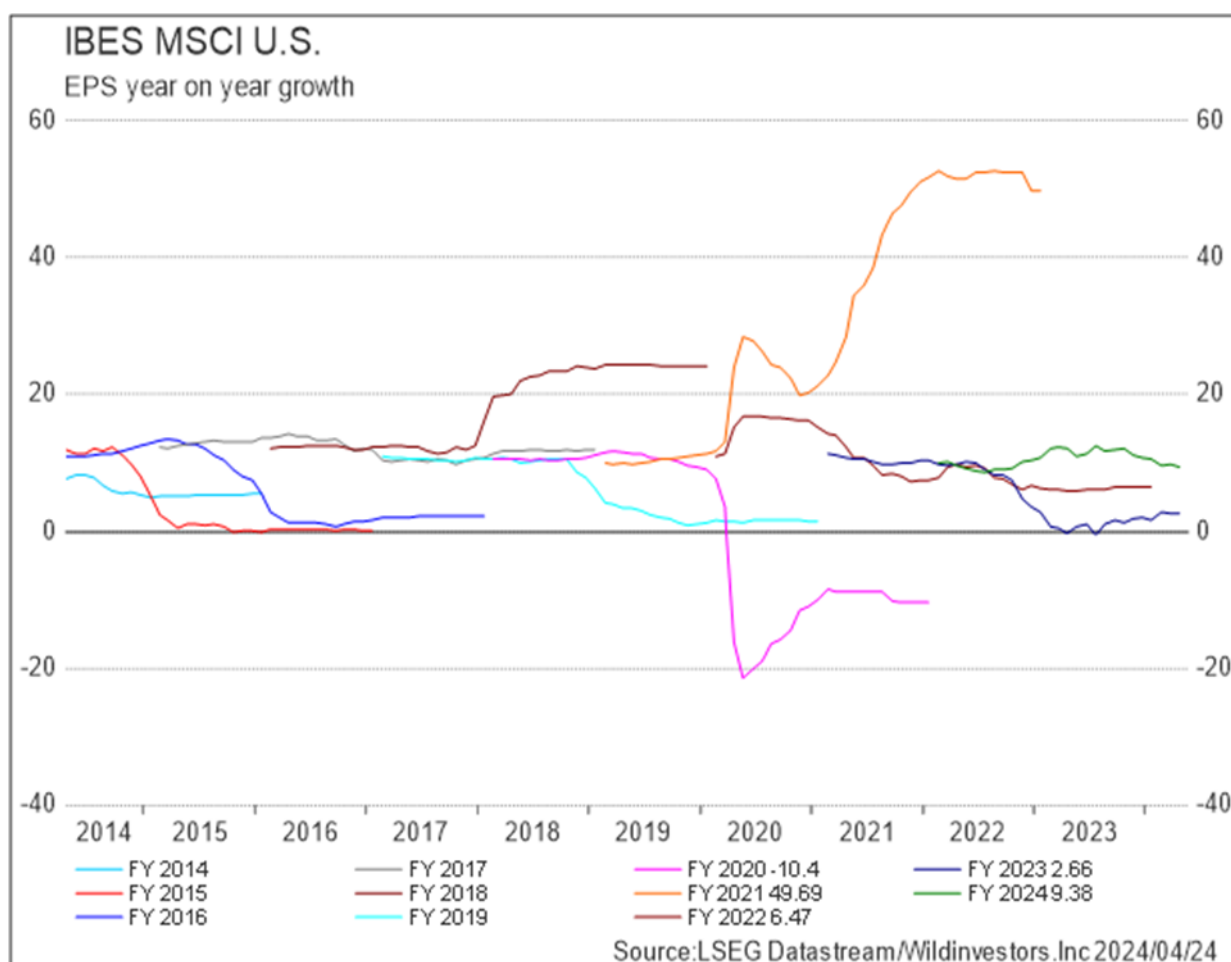
上方修正から下方修正を引いた **リビジョンインデックス** は-4%から 0%へ改善。なかなかプラスにならないのは、企業収益の面でも二極化が進んでいるからかもしれません。

図表 36 米 SP500 指数、予想 PER、予想 EPS 成長率、リビジョンインデックス



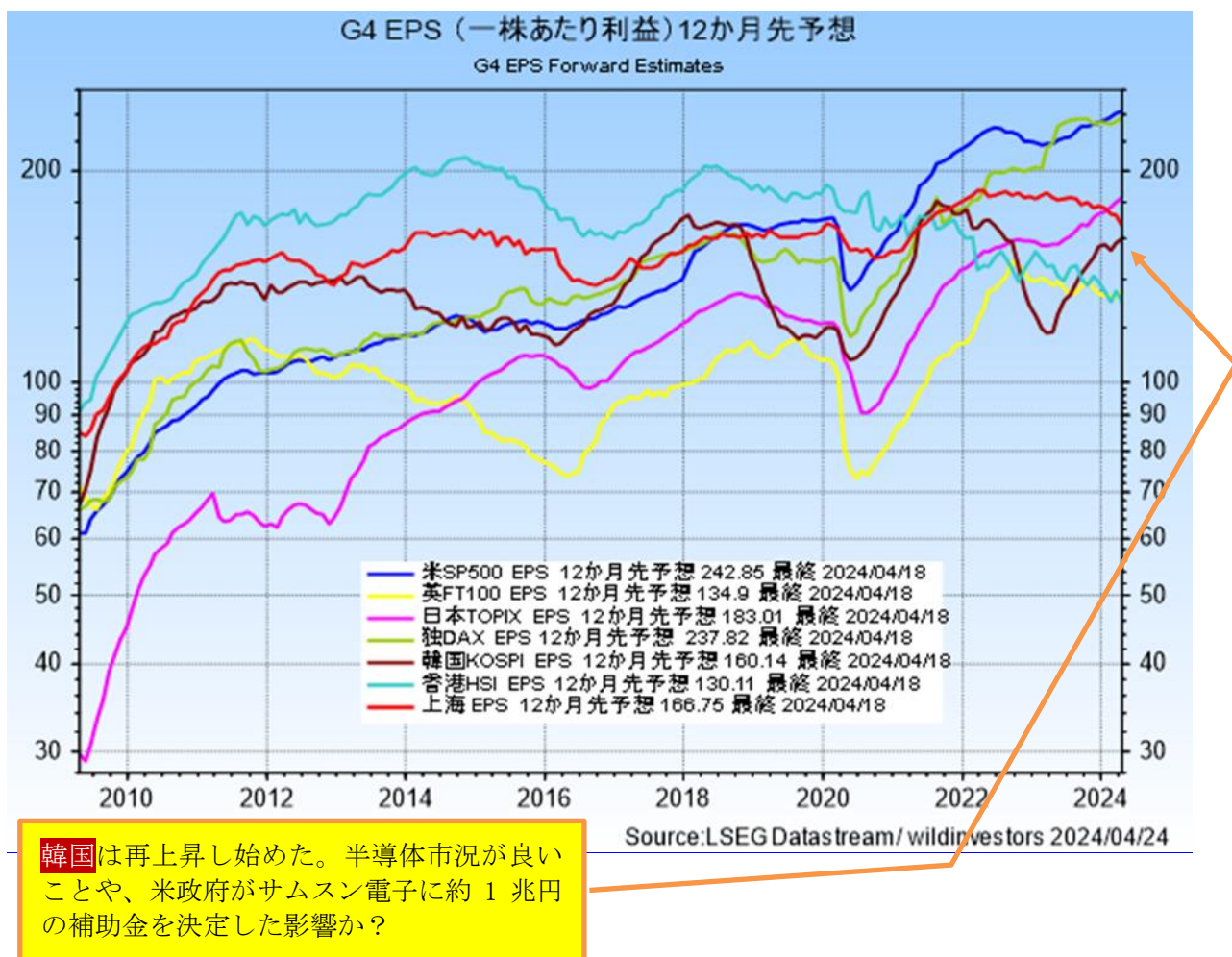
米株 EPS の **2023 年予想** は先月の +2.69% から +2.66% へとわずかに軟化 (図表 37)。 **2024 予想** も 9.80% から +9.38% へと軟化しています。

図表 37 IBES 米企業業績の前年比成長率予測推移



国別予想 EPS は引き続き**米国**・**日本**が好調で**ドイツ**は持ち直し、**英国**は下落継続です（**図表 38**）。**韓国**は予想通り予想 EPS が下方修正され始めたかと思っていたのですが、ふたたび EPS が上向きになり始めています。半導体市況が良いことや、米政府がサムスン電子に約 1 兆円の補助金を決定した影響でしょうか。**香港**・**上海**が弱いのは、**中国不動産バブル崩壊**と**西側資金の中国脱出**を反映していると私は引き続き考えます。

図表 38 主要国 EPS（一株当たり利益 12 ヶ月フォワード）

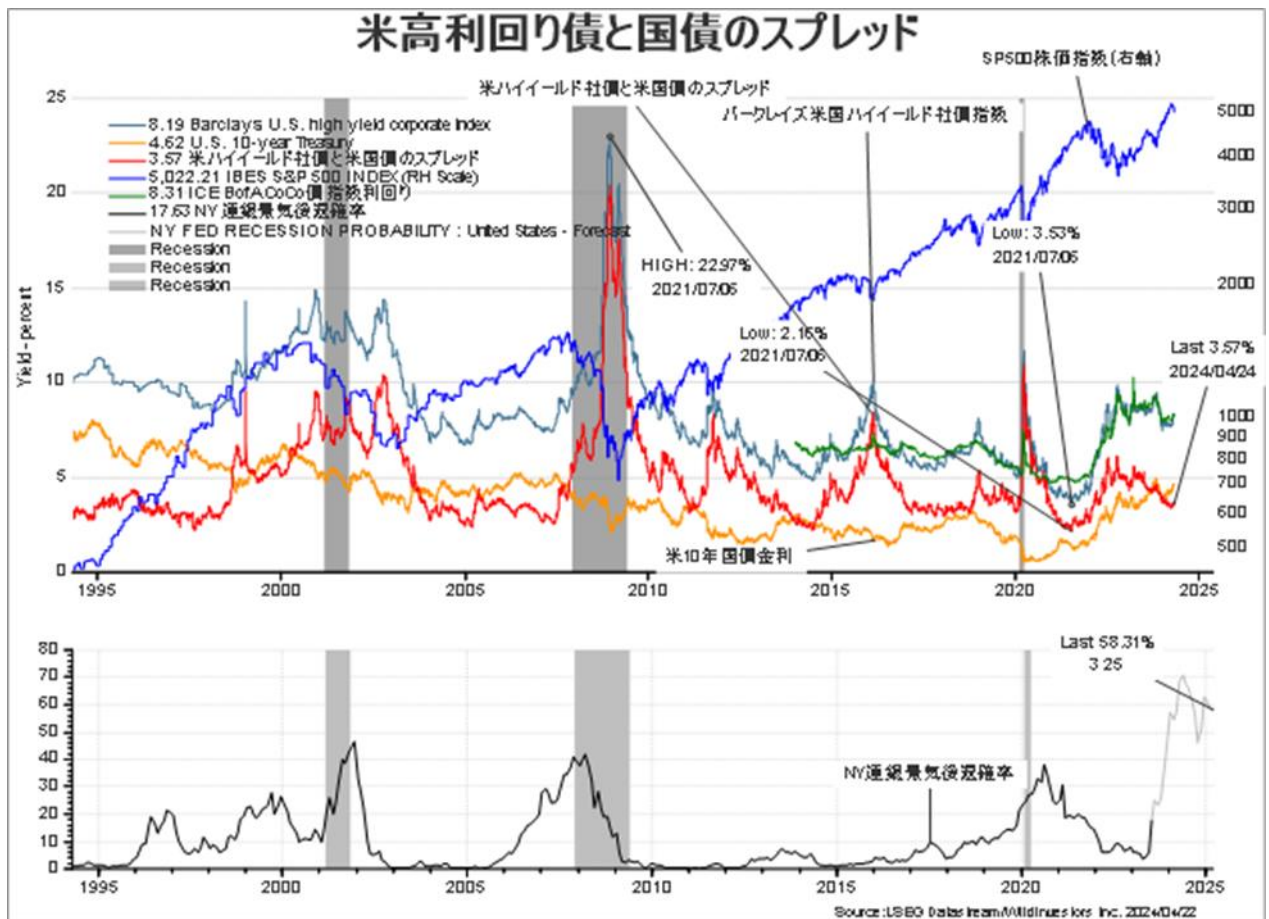


16. 借入金延滞率予測、格差拡大じわり

ジャンク債**スプレッド**は前月の 3.43%から 3.57%へ小幅上昇（**図表 39**）。**ハイイールド債**金利が 7.64%から 8.19%へ上昇し、**米 10 年国債**金利が 4.21%から 4.62%へ上昇した幅を上回ったことから差が拡大しました。**AT1 債**を含む「**ICE BofA CoCo 債指数利回り**」も 8.02%から 8.31%へ上昇しました。

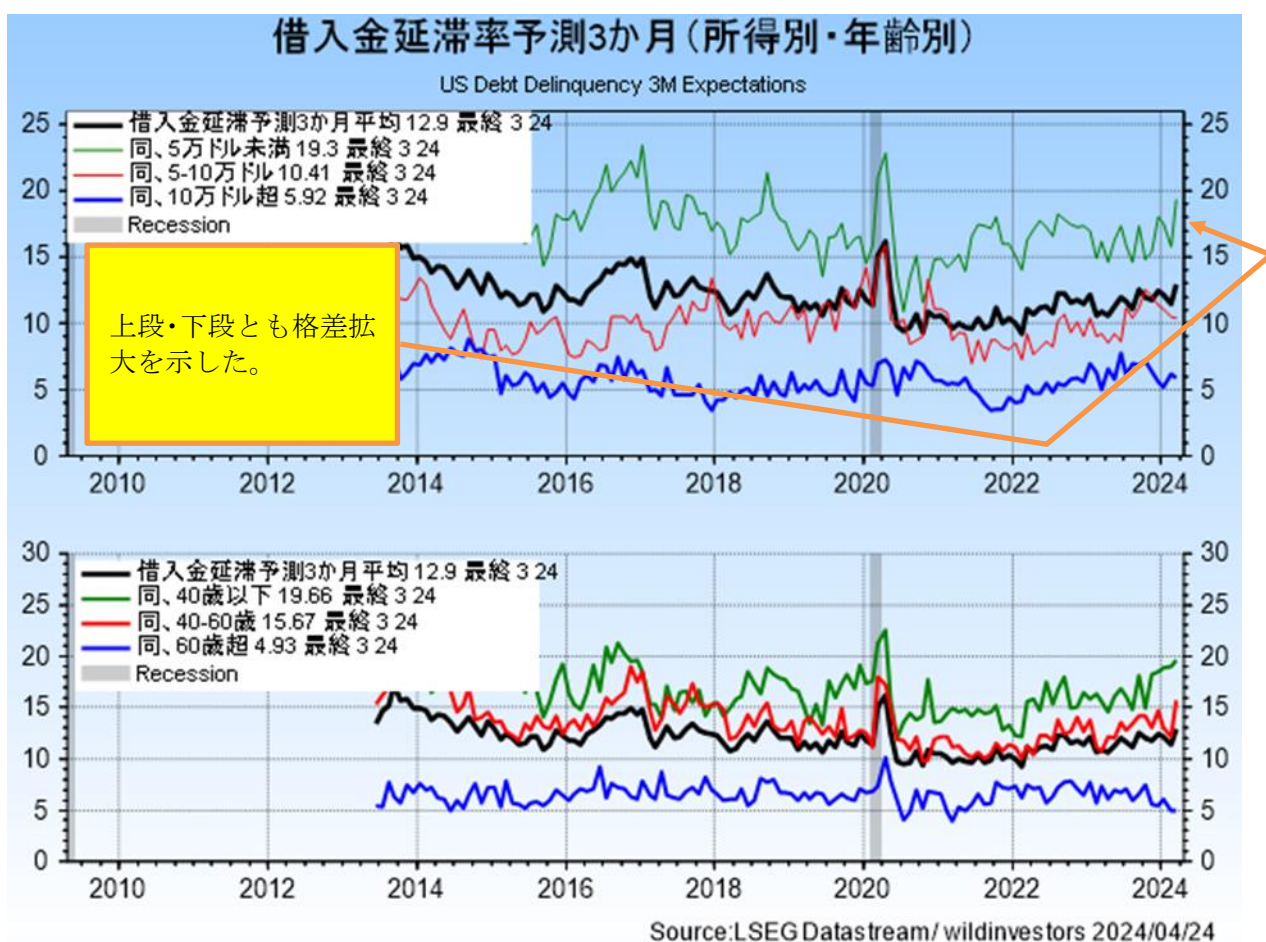
NY 連銀景気後退確率は 58.31%のまままだ更新されていません。何度も言うように、**米国がリセッションに陥るなら新興国や欧州はさらにひどいことになる**と私は考えます。

図表 39 ハイイールド債スプレッドと米国 SP500 指数



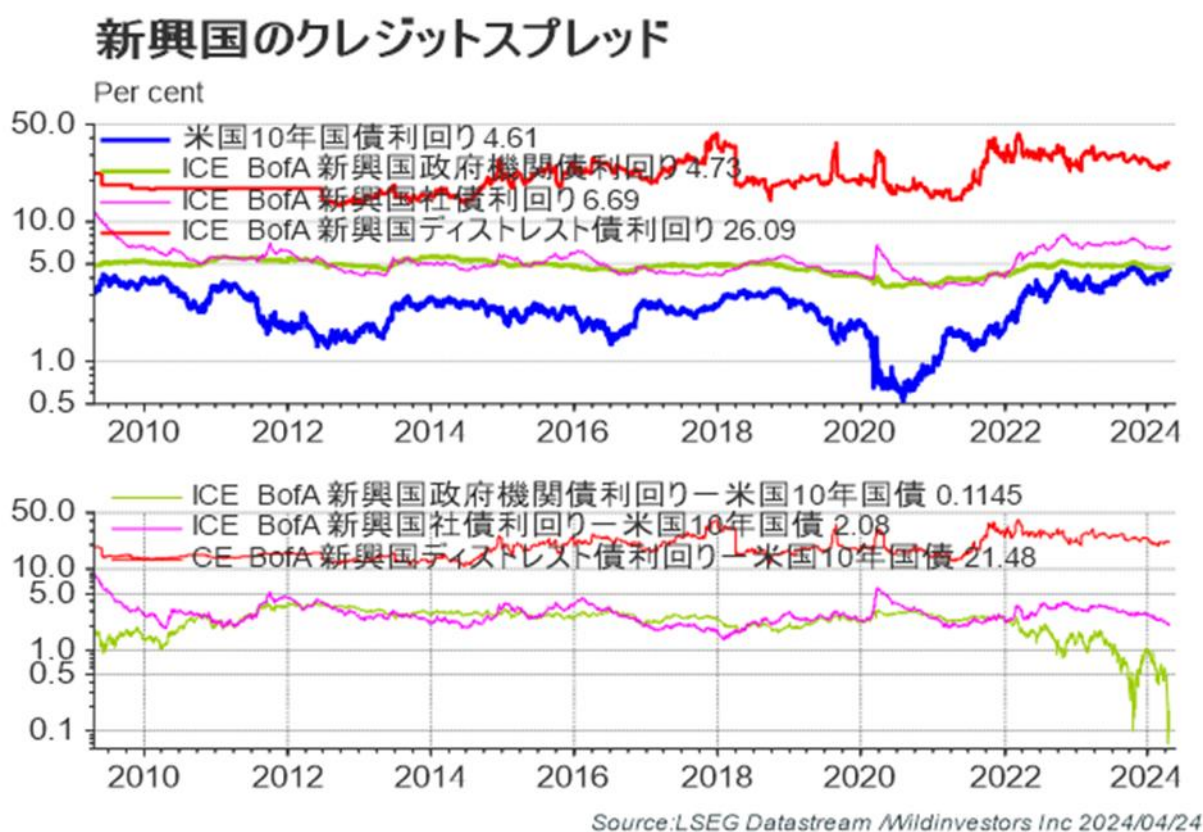
米国の借入金延滞率予測 3 か月は上段パネル「所得別」では 5 万ドル以下所得者が上昇し、5-10 万ドルと 10 万ドル超所得者が低下して格差拡大 (図表 40)。下段パネル「年齢別」も 40 歳以下と 5-10 万ドルが上昇する一方で 60 歳超が低下し格差拡大。上下を繰り返しながら次第に差が開き始めています。

図表 40 借入金延滞率予測 3 か月（所得別・年齢別）



新興国ディストレスト（破綻）債利回りの米国 10 年国債利回りに対する上乗せ金利（スプレッド）は 21.48%ポイントと、先月の 20.86%ポイントから上昇（図表 41 下段パネル）。前者が約 1.12%ポイント上昇し、後者は 0.51%ポイント上昇した結果でした。新興国社債利回り（上段パネル）は 6.37%から 6.69%へ上昇し、米国債金利の上昇と差し引きで前月の 2.27%ポイントから 2.08%ポイントへ縮小しました（下段パネル）。一方で新興国政府機関（ソブリン）債利回りは前月の 4.65%から 4.73%へ 0.08%ポイント上昇しましたが（上段パネル）、米国 10 年国債利回りの上昇との差し引きでその差は前月の 0.54%から 0.11%へ縮小しました（下段パネル）。これは新興国政府機関（ソブリン）債利回りが楽観視されているのではなく、データそのものや定義がおかしいのではないかと疑ってしまいます。通常であれば米国の実質金利によって新興国が苦しくなり、そのうち新興国連鎖破綻が起きて新興国内での「質への逃避（フライト・トゥ・クオリティ）」が広がると想定しています。

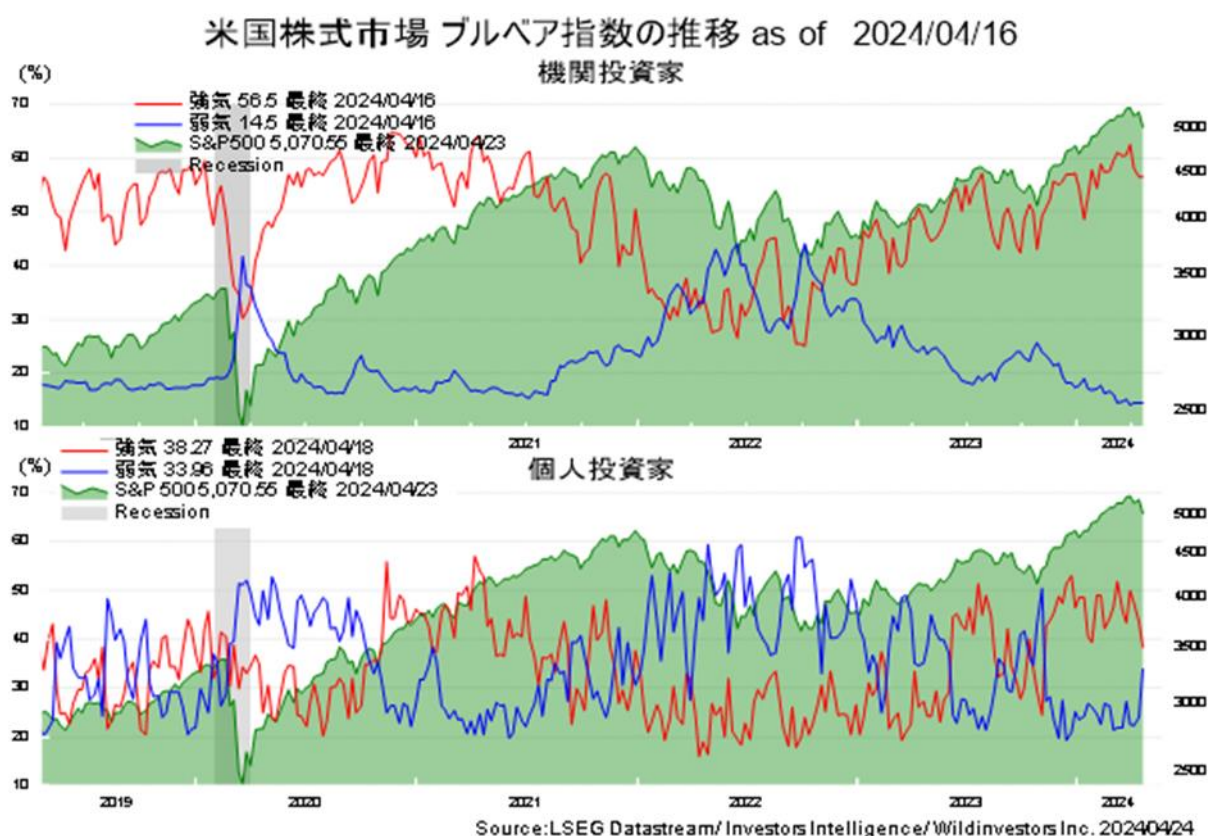
図表 41 新興国のクレジットスプレッド



17. VIX 建玉は「底入れ近し」を示していたか

AAII（アメリカ個人投資家協会）のブルベア指数を確認すると、機関投資家（上段パネル）は株価下落を受けて**強気**が減少。しかし**弱気**はほとんど増えず総じて強気です（図表 42）。それに比べると（下段パネル）の個人投資家は株価下落に敏感に反応し、差が急速に縮小しています。

図表 42 AAI 米国株ブルベア指数（機関投資家・個人投資家）

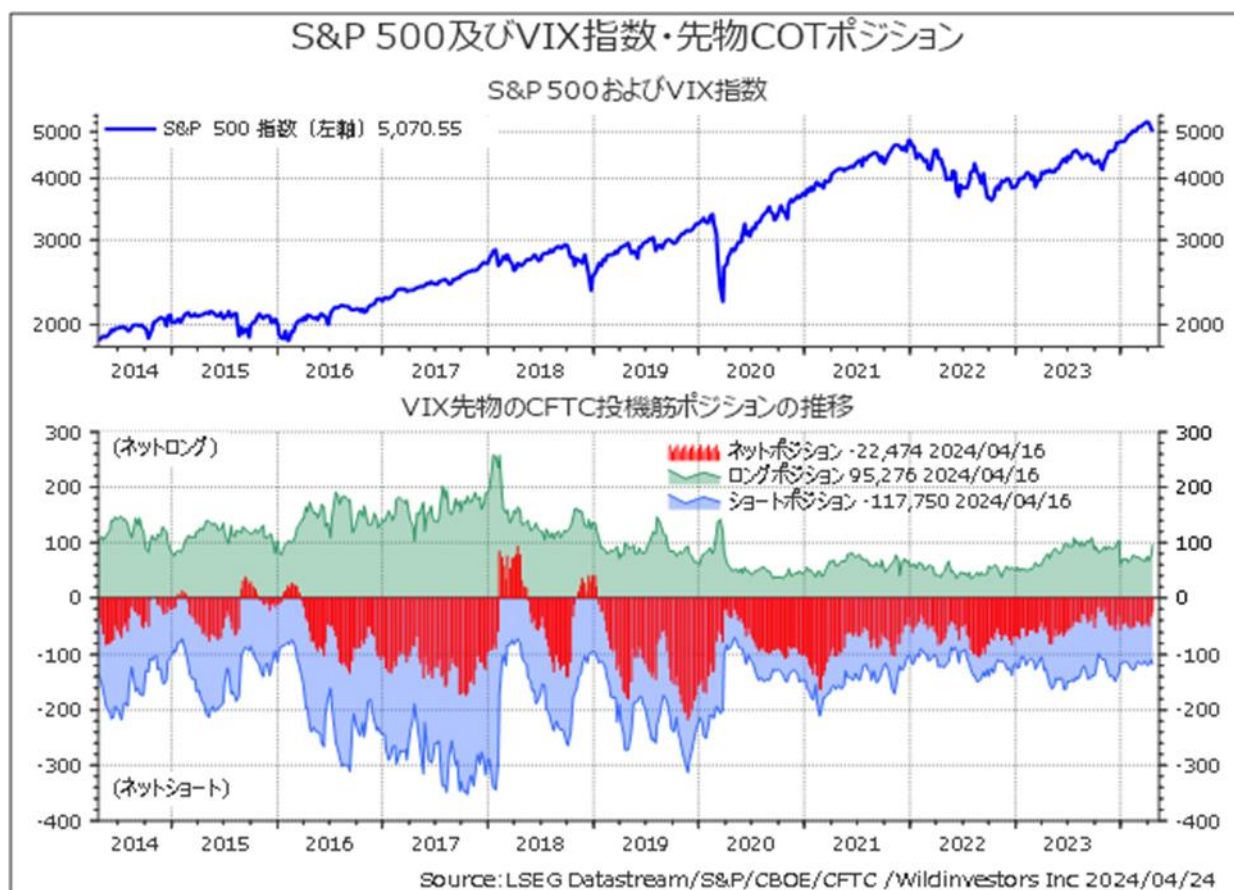


VIX 指数先物ポジションにおけるノンコマース（投機家）の**正味売り**は先月の約 4.9 万枚から約 2.2 万枚へ減少（この数字は毎週火曜日引け後の建玉が、その週の金曜（米国東部時間）15:30 以降に更新されます。したがってそれを取引に反映できるのは翌週からです。今回は 04 月 16 日火曜日引け後（日本時間の水曜明け方）の数字が、日本時間の土曜明け方にわかったこととなります。すると今週頭から「底入れ近し」と考えて、買い場を探っていた人が多かったのかもしれませんが。

図表 43)。これがプラスに転じてくれると強い「買い」サインなのですが、それでもこれは昨年 10 月に近いレベルで、「底入れ近し」と言って良いと思います。

この数字は毎週火曜日引け後の建玉が、その週の金曜（米国東部時間）15:30 以降に更新されます。したがってそれを取引に反映できるのは翌週からです。今回は 04 月 16 日火曜日引け後（日本時間の水曜明け方）の数字が、日本時間の土曜明け方にわかったこととなります。すると今週頭から「底入れ近し」と考えて、買い場を探っていた人が多かったのかもしれませんが。

図表 43 米 SP500 株価指数と VIX 指数およびその投机ポジション



18. マグニフィセント 7、下げたはずなのに時価総額比率はなぜか上昇

米大手情報技術 (IT) 企業 **FAAMG (ファング)** に **エヌビディア** と **テスラ** を加え、**マグニフィセント 7 (セブン)** として動きを確認します (図表 44)。

そういえば SP500 に対して **情報技術** が弱くなり始め、

**「EPS 上昇を先導している割に
情報技術業種指数は全然強くない」**

ことが気になります。

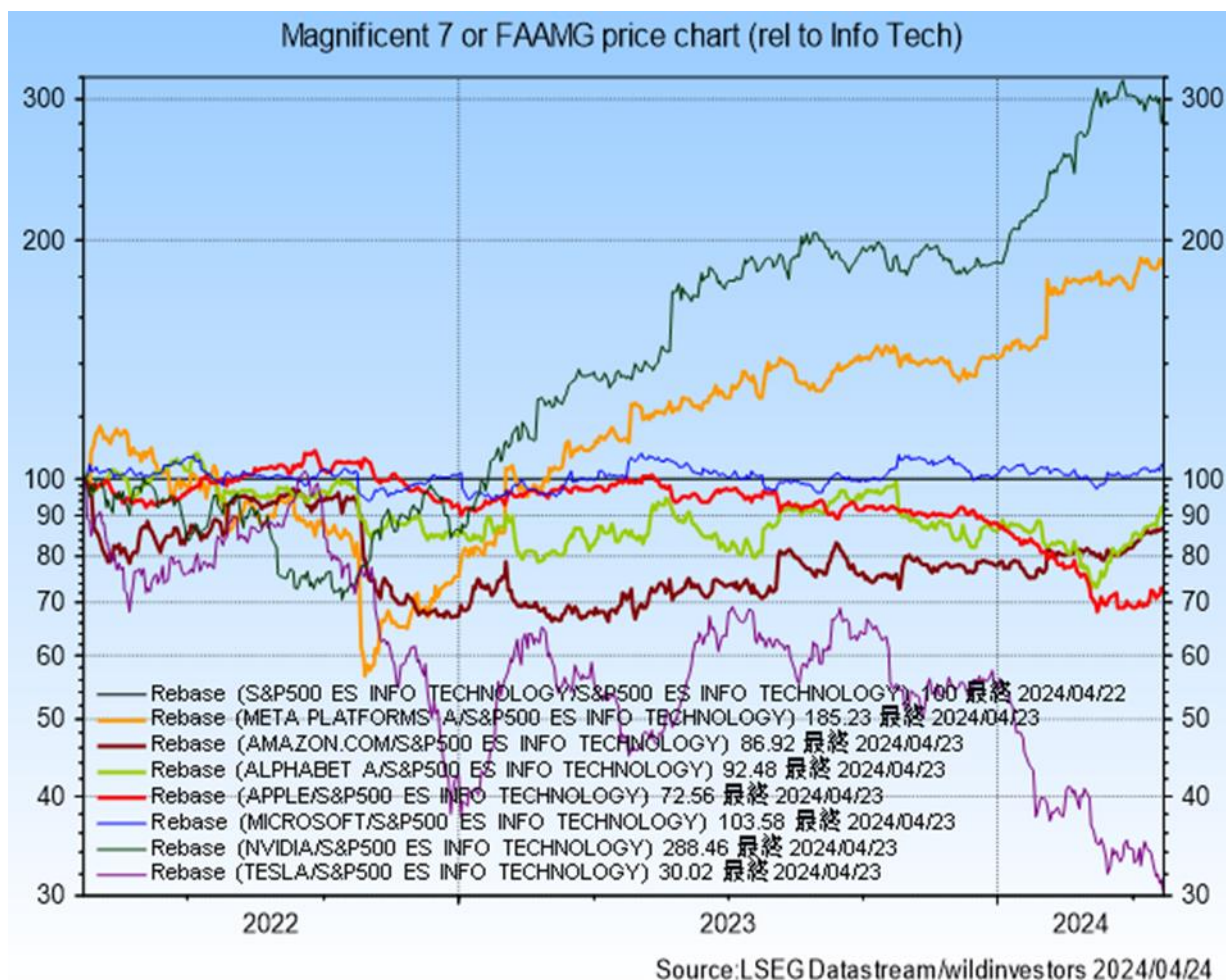
その中で逆行して高くなっているのは **アルファベット (旧グーグル)**、**エヌビディア** は大きく売られました。今までの上昇と比較すればまだ軽い下げです。**メタ (旧フェイスブック)** は高値で下げ渋り。**テスラ** は私の予想通り「BEV 販売頭打ち」「中国政府による中国市場からの追い出し」「左派メディアによるイーロン・マスク氏叩き」の **三重苦** のため下げ続けました。他の銘柄はやや弱めです。

図表 44 FAAMG の相対株価 (対 SP500)



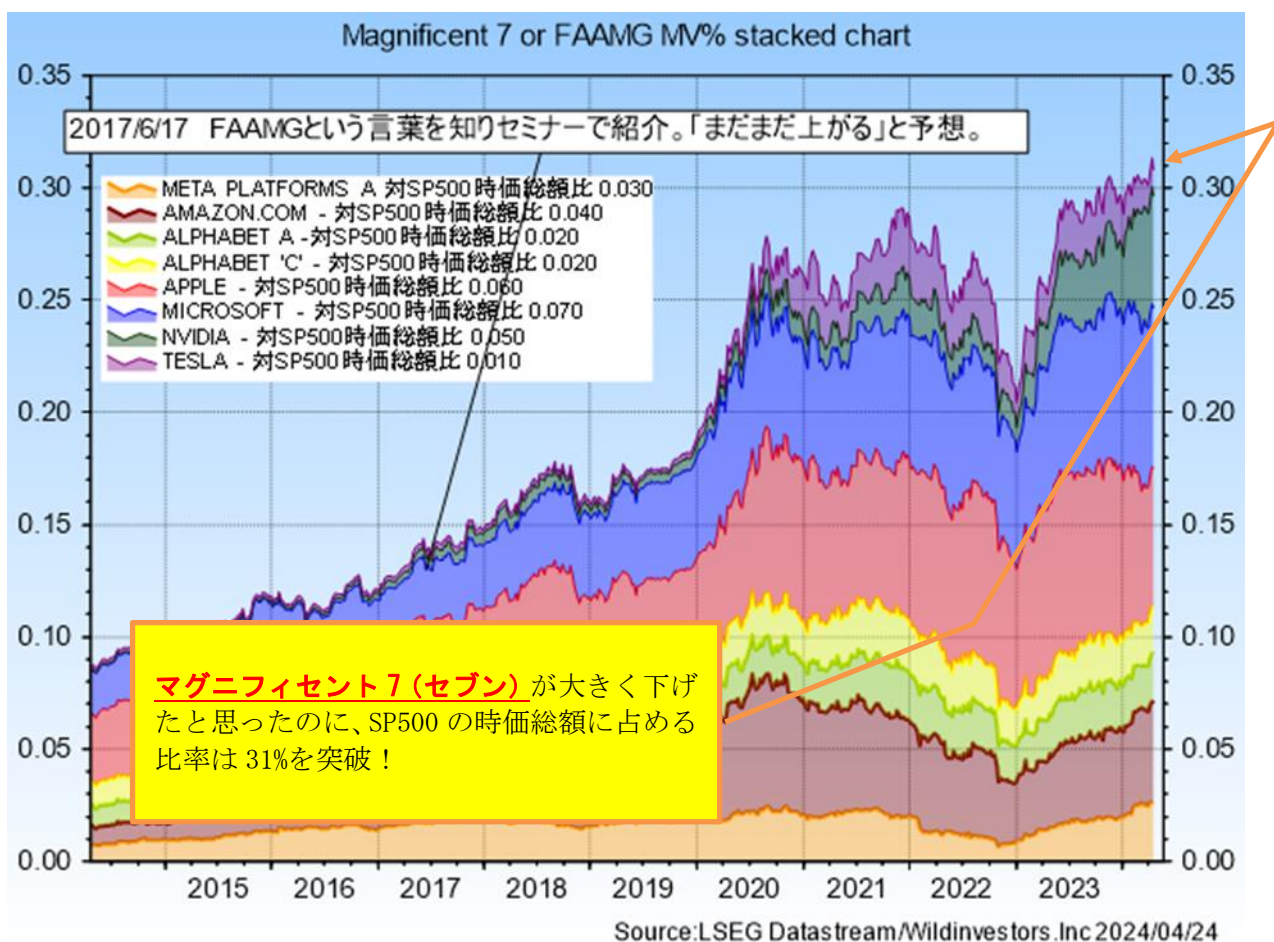
しかしこれを **SP500 情報技術指数** に対して見ると、下げているのは **エヌビディア** と **テスラ** だけということがわかります (図表 45)。これらの銘柄は別の業種にも散らばっているのですが、少なくとも **SP500 情報技術指数** より強くないと個別銘柄を組み入れる意味はほとんどないと考えています。

図表 45 FAAMG の相対株価（対情報技術指数）



マグニフィセント7 (セブン) が SP500 の時価総額に占める比率は31%を突破！（**図表 46**）。これらの銘柄は激しく売られた印象を持っていましたが、**相対的にはむしろ比率が増していた**のであれば意外です。あとはこの銘柄は買収を繰り返すため、放っておくと大きくなる傾向があるのは確かです。

図表 46 FAAMG の時価総額比率 (対 SP500) 積み上げグラフ



私はかなり前から

「FAAMG 最良の時代は終わった」

考えています。しかし代わりになる会社がそうそう出てくるわけではありません。

「結局のところFAAMGが有望な会社を買収し続けて、 長期的には時価総額を増やし続ける」

ような気がしています。それでも

AI バブルの中心銘柄は微妙に違うので、 広く網をかけるかド真ん中銘柄を優先する

方針を続けます。

19. ギャング・オブ・フォー：主力銘柄が減ってゆくのは「バブルあるある」

マグニフィセント 7 の中でも明暗がはっきりしており、「テスラを外してマグニフィセント 6 にしよう」という提案が少し前から聞こえるようになりました。

最近ではさらに進んで、エヌビディア・マイクロソフト・メタ・アマゾンだけの 4 銘柄で「**ギャング・オブ・フォー**」と呼ぶ動きもあるようです。「**ギャング・オブ・フォー**」の語源は 1976 年に結成された英国のバンド、とのこと。「マグニフィセント 7」も洋画「荒野の七人」の原題ですから、それらの世界に詳しくないと知らないかもしれません。(wikipedia) <https://tinyurl.com/2vz2vyd9>

=====

S&P500 3 月レポート：年初来約半数の営業日で過去最高値を更新、10.16%上昇。今後どうなる？

2024/4/8

<https://media.rakuten-sec.net/articles/-/44802>

(略) マグニフィセントセブン銘柄 (S&P500 指数の時価総額に占める割合は 29%) は S&P500 指数の年初来上昇率 10.16% の 37% に寄与していますが、ここに来て「ギャング・オブ・フォー」という新たなグループが浮上してきました。Nvidia、Microsoft、Meta Platforms (META)、Amazon.com の 4 銘柄は時価総額で S&P500 指数の 18% を占め、年初来上昇率の 47% に寄与しています。残りの 3 銘柄は大きく水をあけられ、中でも Tesla (TSLA) は年初来で 29.3% 下落と、S&P500 指数構成銘柄の中で最低のパフォーマンスとなっています。(略)

=====

私個人の意見では、マグニフィセント 7 の中にテスラが入っていることに最初から大きな違和感がありました。というのも他の銘柄は「**社会インフラになってしまいライバルが見当たらない会社**」なのに対し、テスラは「**ないと生活や仕事に不便を感じる会社**」というわけではありません。テスラは業界内にハイブリッドやエンジン車という強力なライバルが居り、さらに飛行機や電車といった代替品が業界の外にもひしめいているからです。したがってテスラはこれまでの株価が高すぎただけであって、今後は「あるべき株価」に収まってゆく過程にあるのだと解釈しています。

またこのことは、将来のエヌビディアやアップルにも当てはまります。モノ造りの世界はソフトウェアと違って「ネットワーク」≒**収益遞増の法則**が働きにくく、「勝者総取り」とはなりにくいからです。今のエヌビディアやアップルは圧倒的な開発力とブランド力でダントツの地位にありますが、

かつての特斯拉やインテルもそうでした。他の4銘柄も永久に盤石というわけではありませんが、製造業は競争優位を永続させるのが特に難しいのです。だからこそエヌビディアやアップルもソフトウェアやサービスに力を入れ、「社会インフラとして不可欠な会社」になろうと努力しているのだと私は理解しています。

ついでにマクロ的な視点で言えば、

バブルが進むにつれ「不敗神話」を持つ主力銘柄が どんどん減ってゆくことはあるある

です。

ドットコムバブル期には最終的に決して傷つくことのない4銘柄が「4つの聖牛」と呼ばれました。その意味で、マグニフィセント7から特斯拉が脱落しつつあるのは「バブルが煮詰まってきた証拠」と考えられなくもありません。

「AIバブルの第一段階は意外と早く 終わりが見え始めるのかもしれない」

と思いはじめています。

しかし一方で、新興国連鎖破綻の影響も見極めたいと考えています。

20. プライベート・クレジット・ファンド、米国では心配なくともそれ以外では…

IMFが改めて、急拡大するプライベートファンド市場に対し規制当局は一段と綿密に精査すべきだと指摘しました。

たとえば「プライベート・クレジット・ファンド」は機関投資家や富裕層から資金を集め、信用リスクが高い無格付けや低格付けの企業など、多くは非上場の企業に対して直接融資を行うものです。

この商品は「情報や透明性の欠如から十分に把握することが難しい」と書いてありますが、以前からその不透明性が問題になっていました。

しかし「返済期限まで利息の支払いが繰り延べられて元本に加算され、返済期限に一括して償還されるペイメント・イン・カインド(PIK)の利用増加」は初耳ですね。

つまり本来は利息を返すべきところ、それを繰り延べて元本に加えたのでは実質的に「**追い貸し**」をしているのと同じことです。

=====

IMF、プライベートファンドのリスク指摘－規制当局に対応促す

2024年4月8日 23:39 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-04-08/SBMN80DWRGG000?srnd=cojp-v2>

情報や透明性の欠如から十分な把握が困難な潜在的リスクを列挙

急成長を遂げたため、深刻な景気悪化を経験したことがないと指摘

国際通貨基金（IMF）は8日、急拡大するプライベートファンド市場について、規制当局は一段と綿密に精査すべきだと指摘した。国際金融安定に関する報告書の一部として研究を公表した。

プライベートファンドが市場で果たす重要な役割について言及した上で、情報や透明性の欠如から十分に把握することが難しい潜在的リスクを挙げた。

IMFは「プライベートファンドは急成長を遂げたため、現在の規模と範囲に達してから深刻な景気悪化を経験したことがなく、リスク軽減を目的に設計された多くの機能がまだ試されていない」と指摘。「保険会社や年金基金に対する現行の規制要件は、裏付けとなる債権の信用パフォーマンスを考慮していない」としている。

その上で、規制当局に対して積極的な役割を担い、リスク分析の正確性を向上させるため一段と厳格な情報開示を義務づけるよう促した。国境やセクターを越えた監督上の協力体制を構築することも提案した。

IMFはまた、競争激化によって信用市場が悪化する潜在的なリスクを指摘したほか、返済期限まで利息の支払いが繰り延べられて元本に加算され、返済期限に一括して償還されるペイメント・イン・カインド（P I K）の利用増加についても言及した。（略）

=====

約1年前の木内登英氏による記事では、「FRBはそれほどでもないがIMFは警戒している」と解説していました。

FRBがそれほど警戒していない理由は以下の3つだそうです。

- 多くは解約が制限されたクローズドエンド型であり、一気に資金が引き上げられることがない。
- 借り入れの割合（レバレッジ比率）が小さいことから、債務不履行に陥り難い
- 変動金利での貸出が中心であるため、昨年来の金利上昇局面でも貸出資産の大きな劣化が生じ

ていない。

=====
次の注目はプライベート・クレジット・ファンド

#木内 登英

2023/05/11

<https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/1st/2023/fis/kiuchi/0511>

リーマンショック後に急成長を遂げたプライベート・クレジット・ファンド

米国で地方銀行の経営不安が続く中、ノンバンク（非銀行金融仲介機関）が抱える金融リスクも注目されている。さらに、ノンバンクの中でも、機関投資家や富裕層から資金を集め、信用リスクが高い無格付けや低格付けの企業など、多くは非上場の企業に対して直接融資を行う「プライベート・クレジット・ファンド」への注目がにわかに高まっている。

これは、2008年のリーマンショック（グローバル金融危機）後に急成長を遂げた新しいタイプのファンドである。社債を発行するには規模が小さすぎるものの、制限の多い銀行融資には頼りたくないとする企業向けの融資を支えている。

プライベート・クレジット・ファンドについて開示されている情報は限られている。米連邦準備制度理事会（FRB）によれば、2021年末時点でプライベート・クレジット・ファンドの数は2,500程度、資産総額は1兆ドル程度、投資していない待機資金（dry powder）は2,280億ドルだという。

プライベート・クレジット・ファンドは2022年以降も成長を続けている。国際通貨基金（IMF）によると、プライベート・クレジット・ファンドは2008年初め以降およそ6倍にまで拡大し、現時点での資産規模は1兆5,000億ドル程度と見積もられている。

現時点では、1.4兆ドル規模のレバレッジドローン、1.5兆ドル規模のハイイールド債とほぼ肩を並べているとみられる。

またFRBによれば、プライベート・クレジット・ファンドへの投資家構成（資産規模）は、2021年末時点で公的・私的年金が31%、プライベート・エクイティなどその他のプライベート・ファンドが14%、保険会社が9%、個人が9%である。

債権者の観点から企業の成長を促す

プライベート・クレジット・ファンドの主な運営者は、アレス・マネジメント、HPS インベストメント・パートナーズ、ブラックストーン、ブラックロック、アポロ・グローバル・マネジメント、カーライル・グループ、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントなどで、これら企業の多くは著名なプライベート・エクイティ（PE）会社でもあるという（ウォールストリート・ジャーナル紙）。

ちなみに、プライベート・エクイティ大手のブラックストーンの場合には、企業に融資を行うだけ

でなく、経営助言などのサービスも提供しており、投資家ではなく債権者の立場から企業を成長させることを目指すという。

最近ではプライベート・エクイティ・ファンドが企業を買収する際に、プライベート・クレジット・ファンドから資金を調達する事例が増えているという。プライベート・クレジット・ファンドは銀行などと比べて意思決定が早く、プライベート・エクイティ・ファンドには重宝されているようだ。

プライベート・クレジット・ファンドの破綻リスクは小さいが。。。

プライベート・クレジット・ファンドが抱える金融面でのリスクについては見方は分かれている。FRB はプライベート・クレジット・ファンドのリスクは必ずしも大きくないとしている。その理由は主に3つである。

第1に、多くは解約が制限されたクローズドエンド型であり、一気に資金が引き上げられることがない。第2に、借入れの割合（レバレッジ比率）が小さいことから、債務不履行に陥り難い。第3に、変動金利での貸出が中心であるため、昨年来の金利上昇局面でも貸出資産の大きな劣化が生じていない。

IMF はプライベート・クレジット・ファンドのリスクを警戒（略）

=====

木内氏によるとその時点でプライベート・クレジット・ファンドの資産規模は「世界で」1兆5,000億ドル程度と見積もられており、レバレッジドローンやハイイールド債とほぼ同規模だそうです。

その規模は今年3月末のSP500指数が44兆ドル（約6,680兆円）と比較すると、約30分の1に相当します。するとSP500指数が3.3%下がるだけで「世界中の」プライベート・クレジット・ファンドと同じ資産規模の資本が消失し、3.3%上がるだけで全額取り戻せる感じです。

そう考えると、**プライベート・クレジット・ファンドの「単体から来るインパクト」はあまり大きくない**かもしれません。今の米国であればかなり大きなデフォルトが起きても金融機関の自己資本でカバーできてしまいそうです。もちろん金融機関や国の体力が乏しいほど大きな問題になりえますが、米株が大きく下げない限り世界的な問題にはなりにくい気がします。

一方、**低格付け(無格付け)プライベート投資商品が真に恐ろしいところはその不透明性や閉鎖性**にあります。

投資先が粉飾を行っていたり、反社だったりすることもあるでしょう。同業者でババを押し付け合い、「吹き溜まり」のようなファンドになることもあるあるです。そのような貸出先に「追い貸し」を続け、一緒に破綻した企業や金融機関は枚挙に暇がありません。

株価が上昇している限り、このような商品の問題が顕在化することは稀です。しかし新興国や欧州金融機関で不安が広がるにつれ、「ひとつひとつは大したことなかった問題」が一斉に火を噴く可能

性は常にあります。

これらの商品ひとつひとつを心配し過ぎる必要はありませんが、信用収縮が米株にまで影響を及ぼすかどうかどうかを引き続き注意

しておきます。

21. 商業不動産 (CRE) ローン、州ごとの特徴

商業不動産 (CRE) ローンにも信用不安のタネが燻っています。

カリフォルニア州で不動産関連の債権が資本の 300%を上回る登録行が、全体の 31%を占めているという記事を発見しました。

特に興味深いのはその中にあるグラフで、以下のようなことが見て取れます。

- (1) カリフォルニア州は特にヤバく、不動産関連債権が資本の 300-700%にもものぼる中小銀行が山ほどある。**リバーシティバンク**はその中でも突出しており、700%近い。
- (2) それに対し NY 州の大手銀行はその比率が極端に低い。ただし 450%ぐらい積み上げている中堅銀行がひとつある。
- (3) ニュージャージー州は全体に小粒だが、その中で相対的に大きめの銀行がいくつか 450%-500%まで積み上げている

またこの記事ではその原因を「企業のオフィススペース離れやリモートワークからの復帰の遅れ」としていますが、引き続き本質から目を逸らしていますね。

**原因は「ポリコレ政策」と
「それに伴う治安の崩壊」ですよ。**

=====

米地銀破綻の震源地、再びトラブル最前線ー加州行の不動産融資が突出

2024 年 4 月 11 日 13:01 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-04-11/SBQYNMT0AFB400?srnd=co.jp-v2>

64/474

不動産関連の債権が資本の 300%を上回る登録行は全体の約 3分の 1

加州の商業用不動産の差し押さえ申請件数は 1月に前年比約 3倍増

リバー・シティ銀行には「中堅行でも常に大きく考える」という誇りがある。

カリフォルニア州サクラメントを拠点とする同行は、米西海岸の至る所で不動産ローンを提供し、5年間で資産が倍の約 50 億ドル（約 7650 億円）に増えた。不動産貸し付けを統括するダン・フランクリン氏によると、ロサンゼルス集合住宅やシリコンバレーの保管施設で構成するポートフォリオは、市場の動揺に耐えられる設計という。

「われわれが行っているのは、ローリスク・ローリターンのゲームだ」とフランクリン氏は話す。

リバー・シティの商業用不動産ローンは、急成長に伴い昨年末時点で自己資本の 660%に達した。これは規制・監督当局が監視強化に値するとしてきた基準の倍を超え、カリフォルニア州のどの銀行より大きい。

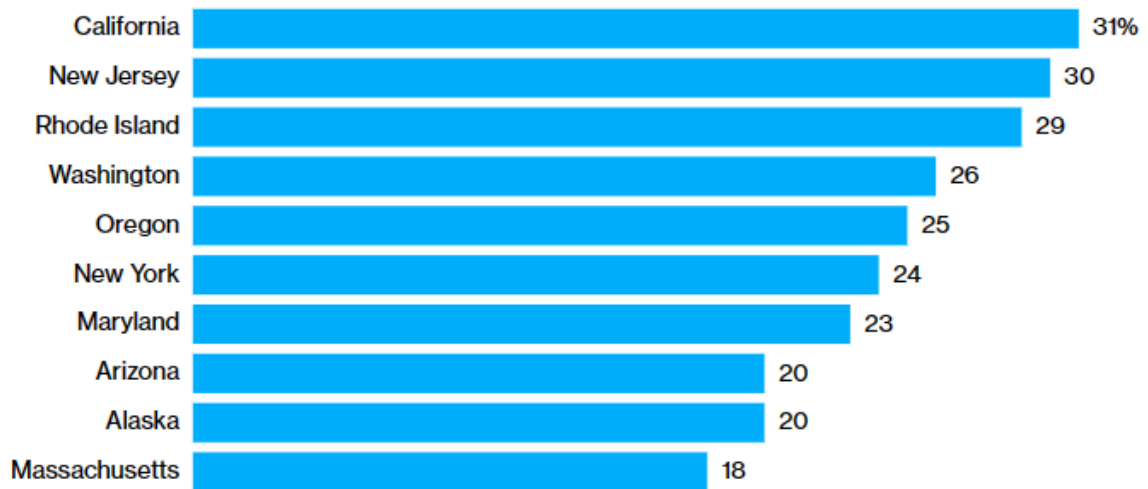
昨年の地銀破綻の震源地だったカリフォルニア州は、商業用不動産という直近のトラブルスポットの最前線でもある。金融機関が昨年末に規制・監督当局に提出した「コールレポート」をブルームバーグが分析したところでは、不動産関連の債権が 300%を上回ったのは登録 127 行の約 3分の 1 に上り、全米の州で最も多い。

カリフォルニア州では、企業のオフィススペース離れやリモートワークからの復帰の遅れに伴うオフィス市場の混乱で、ロサンゼルスとサンフランシスコが特に大きな打撃を受けている。銀行の不動産融資の割合が相対的に大きいのは、伝統的に不動産価格が他の地域と比べ高いことも関係している。

データプロバイダーの Attom によれば、カリフォルニア州の商業用不動産の差し押さえ申請件数は、1月に前年同月比約 3倍に増加した。(略)

California Banks Are Most Exposed to Commercial Property

Share of banks with CRE loans three times or more of their capital

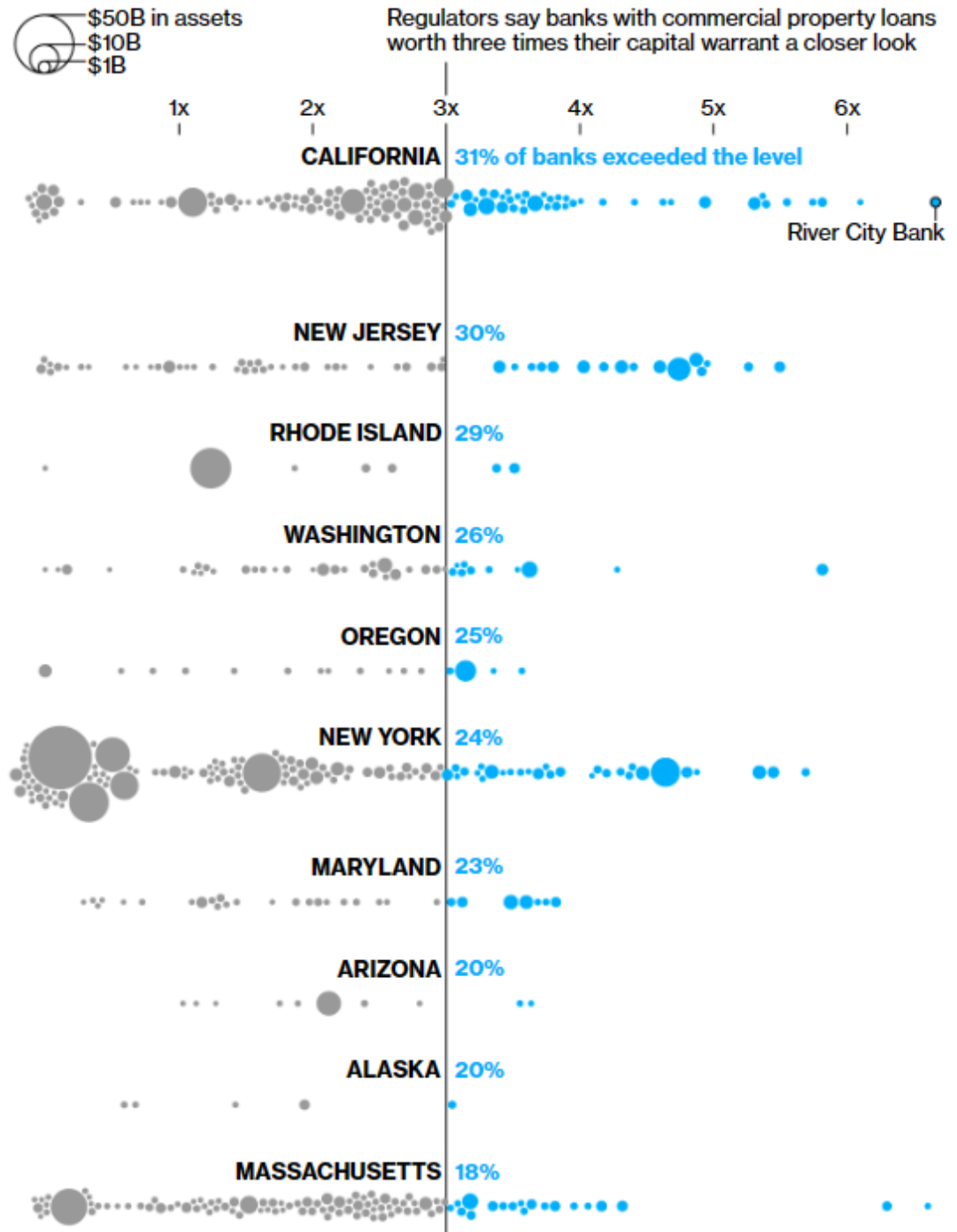


Source: Federal Financial Institutions Examination Council for fourth-quarter 2023 call reports filed as of March, 2024.

Note: Analysis excludes Washington, D.C., where one of three registered banks exceeded the level. Historical data has been consolidated when banks merged. Banks were assigned to the state listed on their call report, which may not be the same as where their parent company is headquartered.

California Banks Lead CRE Exposure That Merits Scrutiny

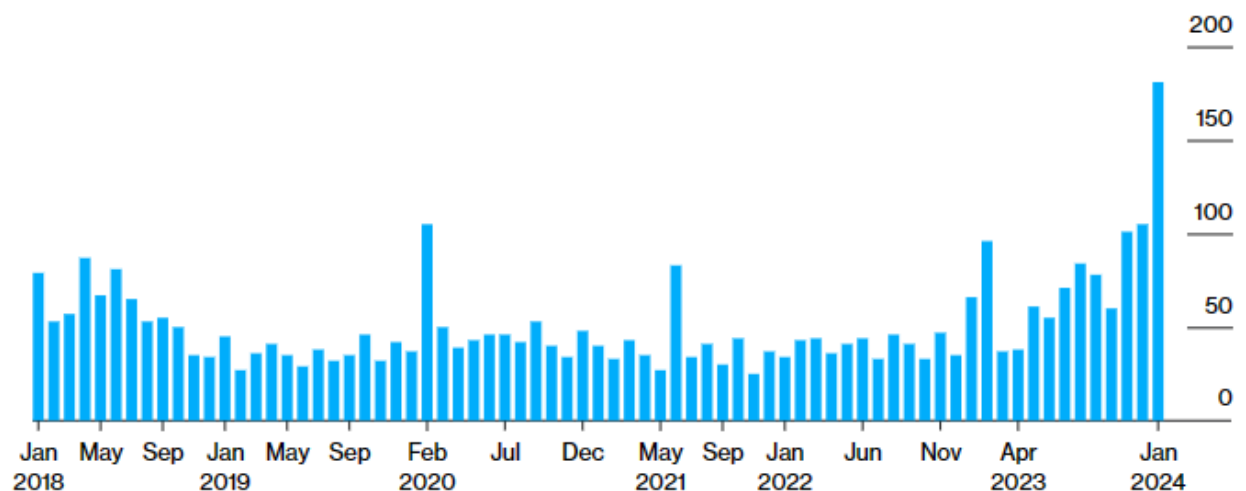
Share of banks' commercial real estate loans to capital by state



Source: Bloomberg News analysis of Federal Financial Institutions Examination Council call reports
 Note: Data are for fourth-quarter 2023 reports filed as of March 2024

Foreclosure Filings on California Commercial Property Soar

Banks are stepping up actions on delinquent borrowers



Source: Attom

Note: Data shows commercial real estate foreclosures filings by all lender types.

=====

上記のデータを見ると、やはり米国の中小銀行は商業不動産への貸付によってさらに 5-20 行ぐらい「飛ぶ」ことになりそうです。それが米国株や世界の信用市場にどれぐらい影響を与えるのかも見極めて行きます。

22. 唐鎌氏「デジタル赤字は日本だけの問題ではないが、日本は特に弱い」

「日本はデジタル小作人に陥り、構造的な円安要因を抱えているのではないかと以前から警鐘を鳴らしている唐鎌（からかま）大輔氏の記事。

実は私、「米国以外はいずれも同じデジタル小作人ではないか」と思い込んでいました。しかしそれは全く違うようです。

結論としてデジタル関連を含めた「輸送」「旅行」「その他サービス」で構成される

**「サービス収支」全体で米国・EU・英国は大幅黒字、
日本は主要国中最大の赤字**

とのこと。

それだと円安は止まらないですし、株価も長期的には差が開く一方ですね。

すると最終的には日本企業そのものや、そこに蓄積された特許やノウハウも欧米企業に買収されてしまいそうです。

長い記事ですので、以下に要約します。なおアイルランドの数字に関しては、唐鎌氏の別記事をもとに表に加えました。

<https://jp.reuters.com/opinion/forex-forum/XV2SBVGD3BPXDEHTTWHAZ33G2I-2024-04-16/>

=====

巨額の AI・クラウド支出で外貨流出が止まらない…懸念は日本だけ？世界の実情を調べたらやっぱり

唐鎌大輔 [みずほ銀行チーフマーケット・エコノミスト]

Apr. 09, 2024, 06:40 AM ビジネス 7,818

<https://www.businessinsider.jp/post-285028>

【要約】

デジタル赤字について、筆者はこれまで Business Insider Japan への寄稿などを通じて、分かりやすい言葉で問題を矮小化することないように、「新時代の赤字」と位置づけて理解すべきと繰り返し論じてきた。

海外への支払い増による赤字拡大が懸念されるのはデジタル領域だけでなく、研究開発サービスや経営コンサルティングサービス、保険・年金サービスなどでも同じような事態が進んでいるからだ。

クラウドなどデジタル関連サービスは「原油並みに厄介な」外貨流出源だと、もう気付くべき

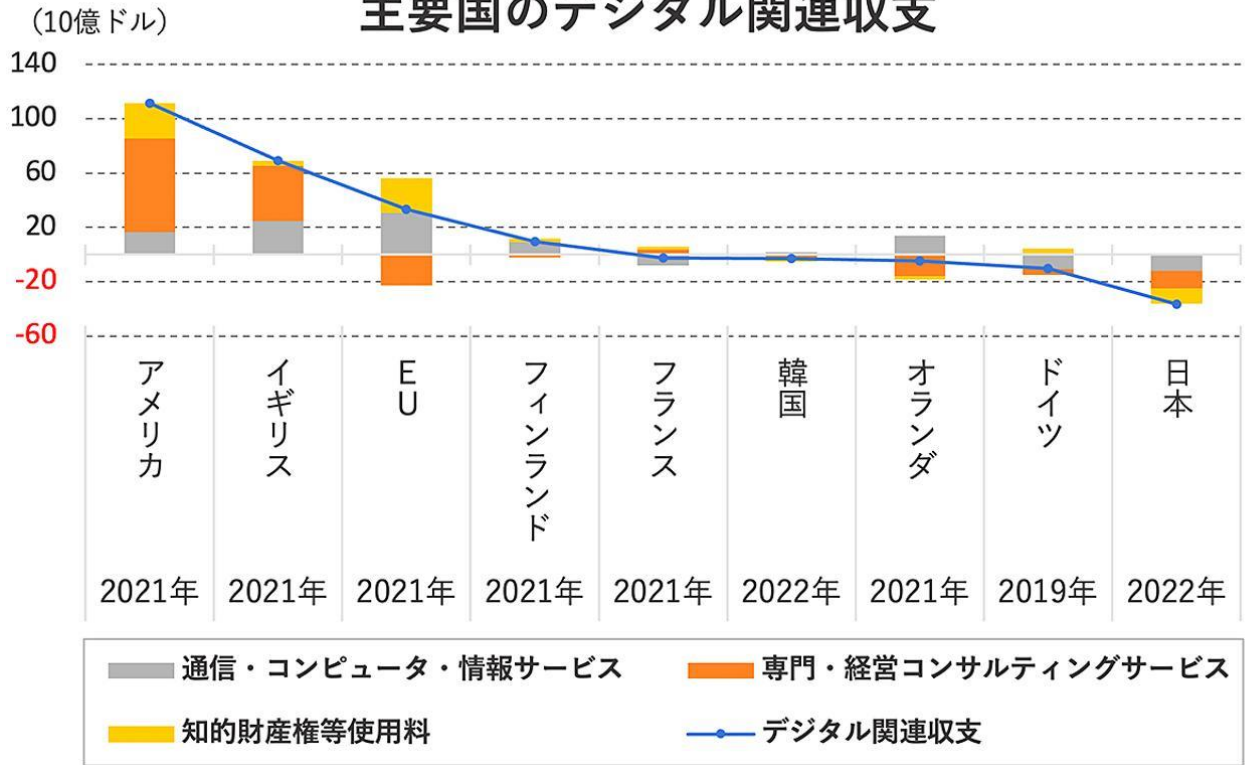
<https://www.businessinsider.jp/post-282790>

実際、すでに 2023 年末までの段階でデジタル関連収支（詳細は後述）の赤字幅は約 5.5 兆円と過去最大を更新し、同じく過去最高水準の黒字幅を記録した旅行収支の約 3.5 兆円を丸ごと食いつぶす形になっている。

こうした問題を議論していると、デジタルサービスは（Google や Microsoft のような巨大テック企業を擁する）アメリカの独り勝ち状態だから、そこからの外貨流出に苦しんでいるのは日本に限らずどの国も同じではないのか、との指摘をよく聞く。

結論を先取りすれば、アメリカの「独り勝ち」は確かに事実だが、**みな「同じように苦しんでいる」という表現の方はあまり正確ではない。**

主要国のデジタル関連収支



図表 47 主要国デジタル関連収支の特徴

国	デジタル関連 収支(億ドル)	うち通信・コンピ ューター・情報サ ービス収支	特徴
イスラエル		+230	「中東のシリコンバレー」と呼ばれ一部の市場で主導権を握る企業も多い
米国	+1114	+170	
英国	+692	+240	グローバル展開するコンサルティング会社の本社機能が集中。非デジタル要素を相当に含む「専門・経営コンサルティング」が多い。
EU	+332		内訳は多少複雑で特徴をひと言では説明しにくい。
フィンランド	+95	+92	
ドイツ	-102	-90	
フランス	-24	-80	
オランダ	-48	+138	
イタリア		-30	
EU 全域 (除ア イルランド)	+350		「通信・コンピューター・情報サービス」というデジタル領域のコア部分で黒字
アイルランド		+1940	「公用語が英語」「法人税率の低さ」「教育水準が高い」ため世界的大企業がグローバル本社や EU 本社を構えている。
EU 全域 (含ア イルランド)	+812		
アイルランド	除外		EU に含めて議論するにはあまりに影響が大き過ぎるため。
メキシコ		-30	
日本	-364	-154	OECD 加盟国において突出。

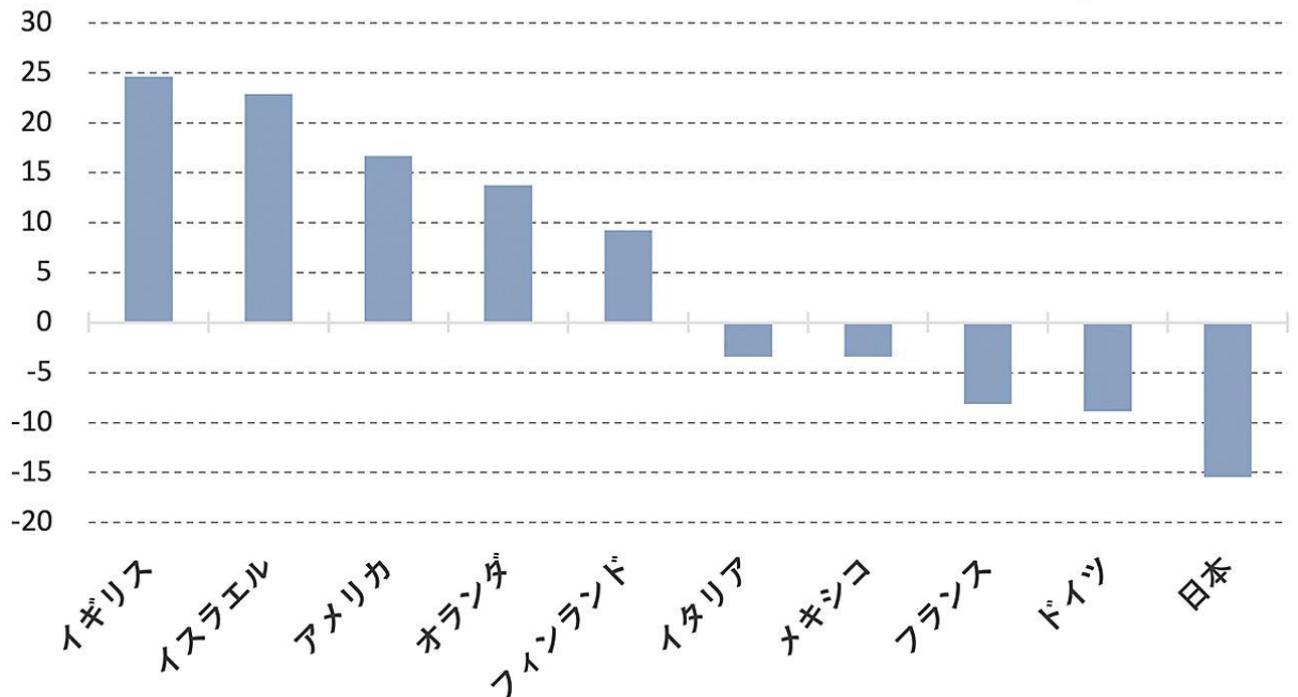
イスラエルや欧州諸国も「デジタル強者」

デジタル領域のコア部分に関する国際比較に目的を絞るなら、やはり「通信・コンピューター・情報サービス」の収支だけを比べるのが分かりやすい。

その場合、OECD 加盟国の首位はイギリス、イスラエル、アメリカの順に入れ替わる【図表 2】。

【図表 2】主要国の「通信・コンピューター・情報サービス」収支比較。OECD 加盟国の黒字および赤字上位 5 カ国を並べた。

(10億\$) 主要国の「通信・コンピューター・情報サービス」収支



出所：経済協力開発機構（OECD）資料より筆者作成

また、他の EU 加盟国では、スウェーデン（49 億ドル）、ポーランド（46 億ドル）、ベルギー（33 億ドル）なども黒字を計上しており、**デジタルサービスに焦点を絞れば、EU は世界的な強者**と評価できるだろう。

一方、日本のデジタル関連収支を「通信・コンピューター・情報サービス」に絞り込むと、OECD 加盟国で最下位の 154 億ドルの赤字となる。純粋なデジタル収支に相当するコア部分でも日本の弱さは際立つ。

アメリカの「独り勝ち」ぶり、その中身

デジタル関連収支の国際比較を考える時に直感的にアメリカの独り勝ちを想像するのは、マイクロソフトやグーグル、アマゾンといった巨大テック企業の存在感が大きいから。しかし前掲の【図表 1】を見ると分かるようにアメリカのデジタル関連収支黒字の内訳は「専門・経営コンサルティングサービス」が約 62%で圧倒的。クラウドサービス分野でアマゾン、マイクロソフト、グーグルの 3 社が圧倒的な市場シェアを誇る現状などを踏まえると、「通信・コンピューター・情報サービス」の収支黒字がこの程度いうのはやや意外。

図表 48 米国デジタル関連収支黒字の内訳

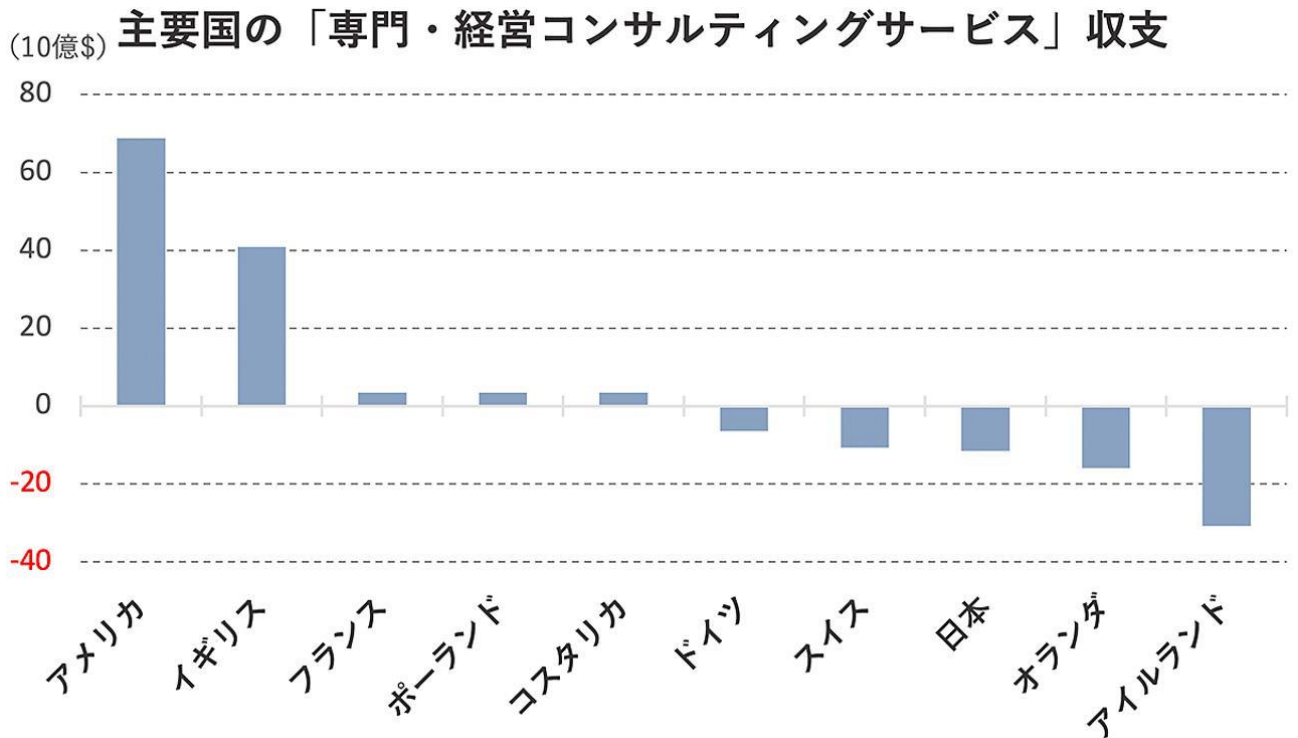
比率	金額(億ドル)	
62%	689	専門・経営コンサルティングサービス
23%	258	知的財産権等使用料
15%	167	通信・コンピューター・情報サービス ←ビッグテックがあるのに？

一方、

「専門・経営コンサルティングサービス」 「知的財産権等使用料」については、アメリカの独り勝ち

と言える【図表3】【図表4】。

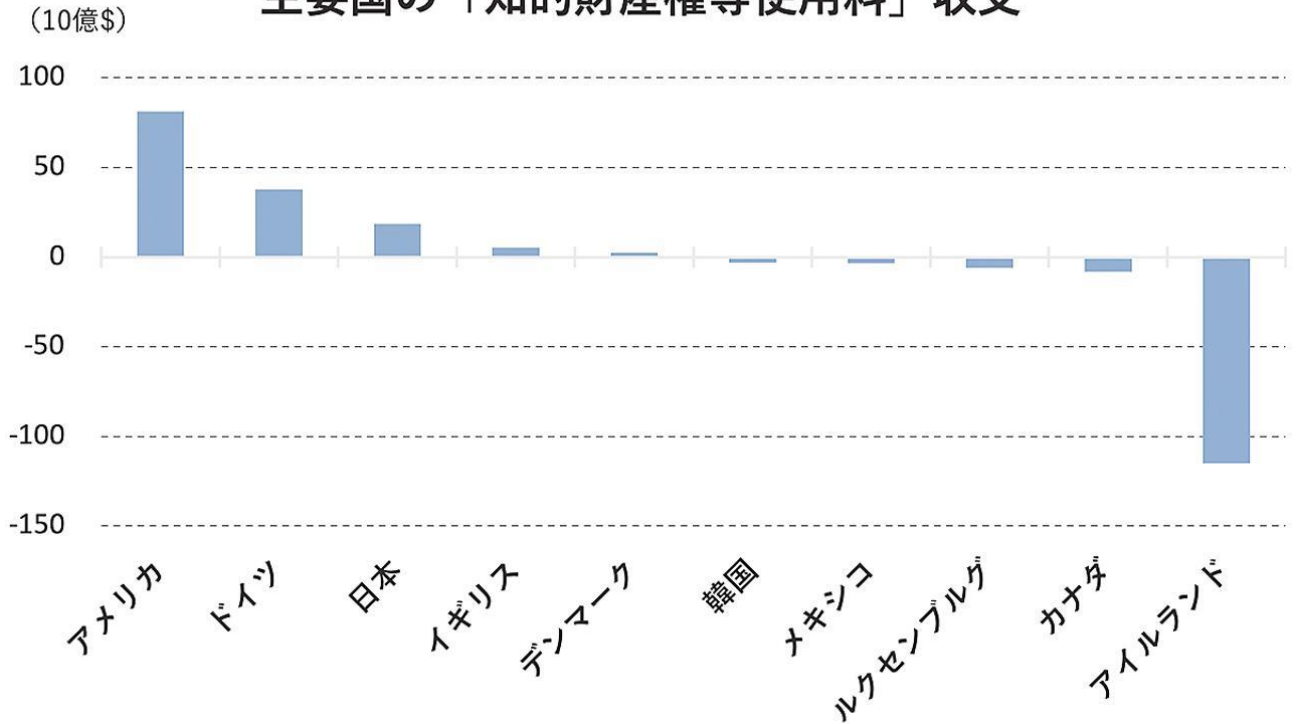
【図表3】主要国の「専門・経営コンサルティングサービス」収支比較（2021年）。OECD加盟国の黒字および赤字上位5カ国を並べた。コスタリカは2021年5月に加盟。



出所：経済協力開発機構（OECD）資料より筆者作成

【図表4】主要国の「知的財産権等使用料」収支比較。OECD加盟国の黒字および赤字上位5カ国を並べた。

主要国の「知的財産権等使用料」収支



出所：経済協力開発機構（OECD）資料より筆者作成

「専門・経営コンサルティングサービス」の黒字（689 億ドル、前出）はさらに「専門経営・公共関連コンサルティングサービス」（425 億ドル）や「広告、市場調査および世論調査サービス」（184 億ドル）などに細分される。

前者の黒字にはアメリカが著名な戦略系コンサルティングファームを多く抱えていること、後者には同国の巨大テック企業が扱うインターネット広告事業が大きく影響していると推察される。デジタル領域のコア分野に関係あるのは後者だ。

また、上の【図表 4】に示した通り、知的財産権等使用料の収支についても、世界最大の黒字国はアメリカだ。

上の図表には細分化した詳細を掲載していないが、内訳項目の全てで黒字を計上しており、最も大きいのは「研究開発のライセンス使用料」で 341 億ドルを稼いでいる。次いで大きい内訳項目は「コンピューターソフトウェアを複製・頒布するための使用料」で 246 億ドル。

日常生活の視点だと、アマゾンやグーグルが提供するような動画・音楽の定額配信サービスを含む「動画・音楽やその関連製品を複製・頒布するための使用料」の項目も規模感がありそうだが、実は 12 億ドルとさほどでもない。

イギリスは同項目でアメリカの 3 倍超（37 億ドル）を稼いでいて、同項目に限れば世界最大の黒字を計上している。本稿にとっては余談になるが、このイギリスの強さにはサッカー・プレミアリーグの放映権料が貢献しているのだろう。

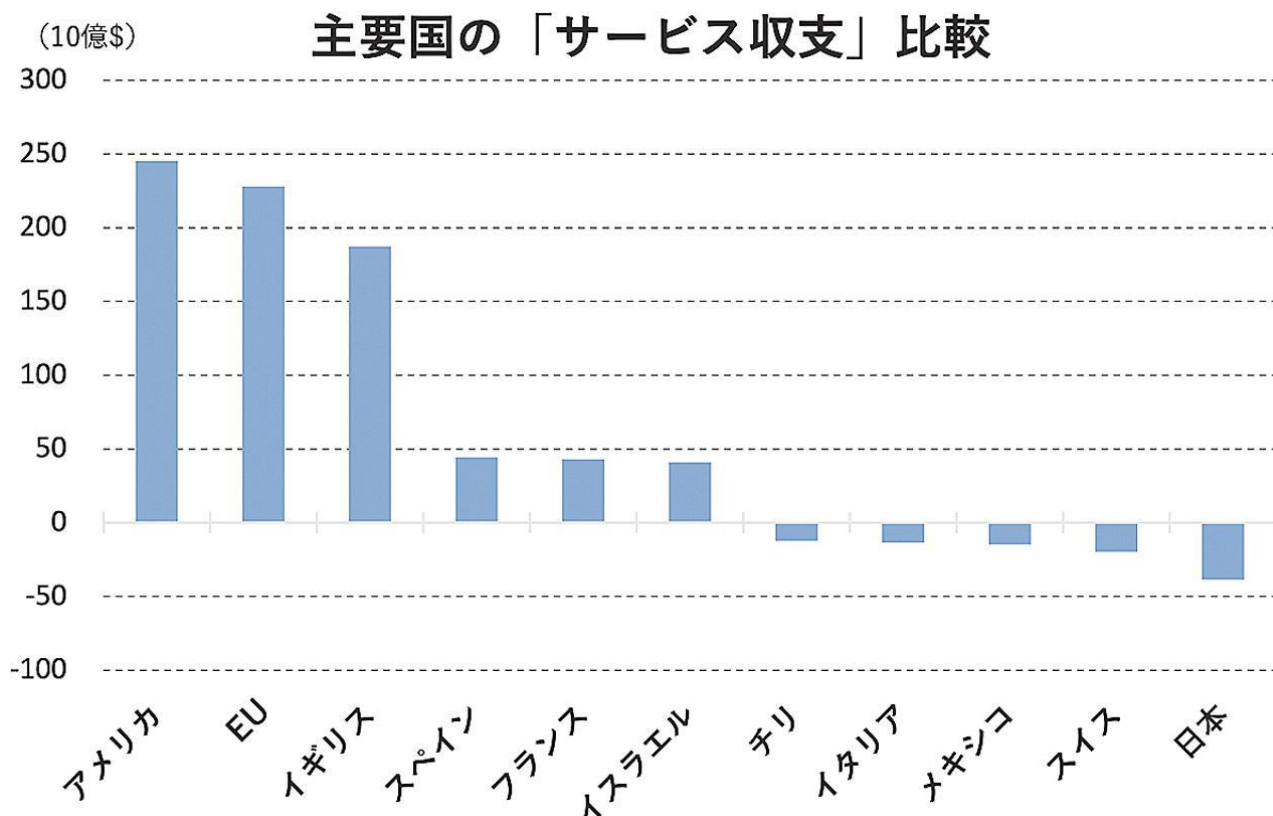
また、ドイツと日本がアメリカに続く黒字を出している要因は、ほぼ間違いなく自動車を中心とする海外生産に伴うロイヤリティ（製造技術など無形資産の使用料）の受取額が多いからで、両国のデジタル領域における強さを示すものではない。【図表 1】で見たように、ドイツと日本はいずれもデジタル関連収支における赤字国だ。

【結論】日本だけの問題ではないが、日本は特に弱い

日本はデジタル領域のコア部分に相当する「通信・コンピューター・情報サービス」で世界（の主要国中）最大の赤字を抱え、デジタル要素を含む「知的財産権等使用料」や「専門・経営コンサルティングサービス」に関しても世界有数の赤字を抱えている現状がある。

したがって、デジタル関連収支の赤字は「日本だけの問題なのか」という多くの人が抱く疑問に対する回答としては、日本だけの問題ではないものの、赤字額の大きさを踏まえれば、世界的に見ても先行きが懸念される状況にある、と言える。

問題はそれにとどまらない。デジタル関連を含めた（「輸送」「旅行」「その他サービス」で構成される）「サービス収支」全体でも、日本は主要国中最大の赤字を計上している【図表 5】。



訪日外国人観光客の増加で黒字拡大が進む「旅行」収支による穴埋めがあっても、それ以外のサービスを經由して外貨流出が膨れ上がっていく昨今の状況は、少子高齢化を背景に労働供給の制約が厳しくなっていく展開を避けられそうにない日本にとって、非常に厳しい現実と言わざるを得ない。

(略)

=====

23. 金融・保険サービス赤字拡大の原因

ここで少しだけ脇道にそれます。

唐鎌氏の記事で紹介された日銀レビュー『国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化』を読んだところ、上記の（デジタル関連収支）以外にもいくつか興味深い分析がありました。

https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2023/data/rev23j09.pdf

たとえば(モノ関連収支)では自動車の海外生産が増えるにつれ、産業財産権等使用料の受け取りが増えていることです。「海外子会社が稼得した収益は、サービス収支ではなく第一次所得収支に計上される」ので当たり前と言えば当たり前ですが、日本のメーカーが現地生産を増やすと貿易収支ではなく所得収支が増えることを示しています。

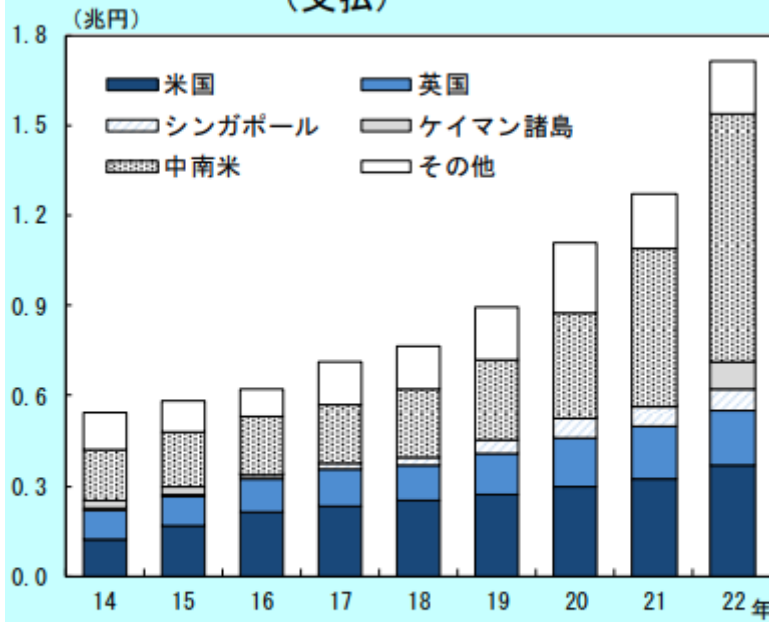
もうひとつは保険・年金サービス+金融サービスの合計である(カネ関連収支)が2020年以降のカネ関連収支の赤字幅拡大が拡大しており、特にケイマン以外の中南米に向けた再保険料支払いが増加しているとのこと。そこで

「再保険会社なんて欧米に大手がたくさんあるのに、なぜわざわざ政治経済が不安定な中南米に頼むのか？」

と、私の妖怪アンテナが反応しました。

米英が伸びるのはある意味当然としてもシンガポールが着実に伸びており、それ以上に中南米への保険・年金サービス支払いが急増しているのです。

【図表 13】 地域別保険・年金サービス
(支払)



(注) 中南米は、メキシコ、ブラジル、ケイマン諸島を除いた国の合計値。

(出所) 財務省、日本銀行

(出所：日銀レビュー『国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化』)

https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2023/data/rev23j09.pdf

さらに掘り下げると、また唐鎌さんが書いた別の記事に当たりました。そりゃそうですよね。デジタル赤字を懸念している人が、これを調べないわけがありません。ただしこれ以上掘ると沼に嵌りそうだったので、私は有料部分をまだ読んでいません。申し訳ないですが要約に「その背景にあるのは、**国内の金融機関がこぞって販売した外貨建て変額保険・変額個人年金保険の存在**である。リスクを抑制するため、**海外の再保険引受会社と再保険契約を結ぶケースが増えている**のだ。」と書いてあったので、その部分だけ参考にさせていただきました。

=====

隠れた外貨流出、金融庁も注視する外貨建て保険が持つリスク

経常黒字国の足場を崩すサービス収支赤字にもう一つの伏兵「カネ関連赤字」

2024. 1. 22 (月)

唐鎌 大輔

<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/79034>

サービス収支赤字の大きな部分を占めるデジタル関連赤字だが、もう一つ無視できないサービス収

支の赤字要因がある。それは、カネ関連赤字である。

カネ関連赤字とは、保険・年金サービスと金融サービスに伴う取引の収支。その中でも、再保険・貨物保険の損害保険料などで構成される保険・年金サービスの赤字が拡大している。

その背景にあるのは、国内の金融機関がこぞって販売した外貨建て変額保険・変額個人年金保険の存在である。リスクを抑制するため、海外の再保険引受会社と再保険契約を結ぶケースが増えているのだ。

(唐鎌 大輔：みずほ銀行チーフマーケット・エコノミスト) (略)

=====

ちなみに仕組み債販売で行政処分が下ったため、金融機関は「外貨建て保険」の販売に力を入れ始めたという記事がありました。しかしそれに対し金融庁は「手数料の高さ」や「本当に顧客のニーズに沿って販売されているのか疑わしい」と疑問を覚えており、販売額が大きい地銀などに釘を刺しているそうです。このリスクは大幅な円高になるまで顕在化しにくいのですが、金融庁としては大きな損失が出たり訴訟が起きる前に自制を促すのは当然です。

=====

金融庁が仕組み債の次に狙い撃つ「外貨建て保険」

金利上昇で販売活況でも、「顧客本位」に疑義

一井 純：東洋経済 記者

2023/09/15 5:10

<https://toyokeizai.net/articles/-/701656>

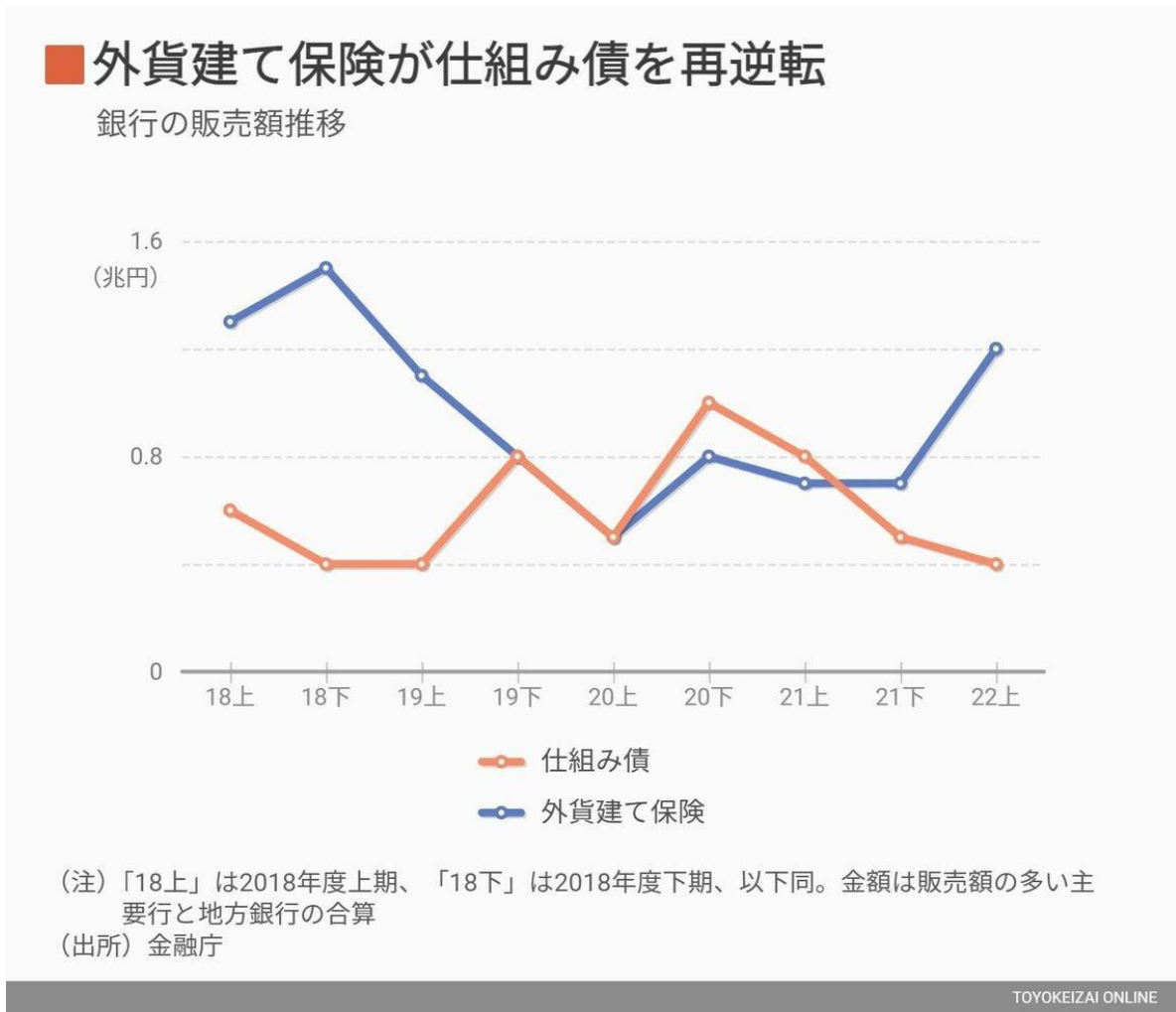
乱売の果てに金融機関への行政処分にまで発展した仕組み債。一息つく間もなく、金融庁の関心は早くも「次」の金融商品へと移っている。

「リスク性金融商品の販売に関し、(中略)対話を実施していく」。8月29日、金融庁が公表した2023事務年度金融行政方針にこんな一文が盛り込まれた。念頭にあるのは前年度に問題になった仕組み債に加えて「外貨建て保険」だ。

外貨建て保険とは、その名の通り支払った保険料を米ドル債などの外貨で運用する商品だ。保険と銘打つものの、保険各社のパンフレットでは利回りの高さから資産運用としての機能や、保険金の一部に相続税がかからないことから相続対策にも効果的であることが強調されている。

外貨建て保険は主力の販売チャネルである銀行窓口を中心に、2022年入って急速に販売額を伸ばした。銀行関係者によれば、2023年もよく売れているという。海外金利が上昇し投資妙味が増しただけ

でなく、仕組み債の販売自粛を受けて外貨建て保険に軸足を移した銀行側の事情も見え隠れする。



1粒で3度美味しい？

保障だけでなく資産運用や相続対策にも有効と、1粒で3度美味しいように映る外貨建て保険。だが、金融庁の幹部は「本当に顧客のニーズに沿って販売されているのか、疑わしい」と眉をひそめる。保障・運用・相続のいずれをとっても、商品性の説明が十分でなかったり、顧客の意図と異なる目的で勧誘を行ったりする銀行の姿勢が問題視されている。

(略)

=====

24. 中南米の再保険会社は大丈夫なのか？

ここまでの記事から推測すると、日本人向けに販売された「外貨建て保険（年金）」に対し中南米の再保険会社が再保険を提供しているという構図なのかもしれません。

調べてみると世界の再保険会社ランキング上位のうち、8位から19位までの間にバミューダ国籍の再保険会社がランクインしていました。すると「メキシコ・ブラジル・ケイマン諸島を除く中南米」とは言っても、ほぼバミューダを指しているものと思われます。

2023年最新版：世界の再保険会社ランキング時価総額 TOP34

2023年8月17日 2023年7月21日

<https://reinforz.co.jp/bizmedia/9227/>

ランク	社名	国籍	日付？	時価総額
1	Berkshire Hathaway Inc	アメリカ	Dec-22	988,626
2	Munchener Ruckversicherungs-Gesellschaft AG	ドイツ	Dec-22	64,025
3	Lloyds Banking Group PLC	イギリス	Dec-22	46,675
4	Swiss Re AG	スイス	Dec-22	38,622
5	Hannover Rueck SE	ドイツ	Dec-22	31,784
6	Fairfax Financial Holdings Ltd	カナダ	Dec-22	23,973
7	QBE Insurance Group Ltd	オーストラリア	Dec-22	20,533
8	Everest Group Ltd	バミューダ	Dec-22	19,995
9	Talanx AG	ドイツ	Dec-22	18,530
10	RenaissanceRe Holdings Ltd	バミューダ	Dec-22	12,843
11	Reinsurance Group of America Inc	アメリカ	Dec-22	12,571
12	Hiscox Ltd	バミューダ	Dec-22	6,479
13	SCOR SE	フランス	Dec-22	6,239
14	General Insurance Corporation of India	インド	Mar-23	5,472
15	China Taiping Insurance Holdings Co Ltd	香港	Dec-22	4,747
16	China Reinsurance (Group) Corp	中国	Dec-22	3,963
17	Lancashire Holdings Ltd	バミューダ	Dec-22	2,314
18	SiriusPoint Ltd	バミューダ	Dec-22	1,855
19	Argo Group International Holdings Ltd	バミューダ	Dec-22	1,384
20	IRB Brasil Resseguros SA	ブラジル	Dec-22	1,053
21	Korean Reinsurance Co	大韓民国	Dec-22	882
22	James River Group Holdings Ltd	バミューダ	Dec-22	856
23	Central Reinsurance Corporation	台湾	Dec-22	733
24	PVI Holdings	ベトナム	Dec-22	638
25	Asia Financial Holdings Ltd	香港	Dec-22	539
26	Greenlight Capital Re Ltd	ケイマン諸島	Dec-22	481

27	Maiden Holdings Ltd	バミューダ	Dec-22	240
28	MNRB Holdings Bhd	マレーシア	Mar-23	232
29	Vietnam National Reinsurance Corp	ベトナム	Dec-22	216
30	Thai Reinsurance PCL	タイ	Dec-22	149
31	PT Maskapai Reasuransi Indonesia Tbk	インドネシア	Dec-22	93
32	Tune Protect Group Bhd	マレーシア	Dec-22	88
33	Thaire Life Assurance PCL	タイ	Dec-22	78
34	National Reinsurance Corp of the Philippines	フィリピン	Dec-22	22

上の表は右端の列の「時価総額」でランキングされています。単位が表記されておらず「億円」と仮定するとパークシャーの数字がちょっと合わない感じです。しかしここでは「億円」と仮定して議論を進めます。

すると 17 位の再保険会社は 2,314 億円の時価総額ということになり、通常は時価総額よりも純資産が小さいことを考えると「それで再保険の役割を果たせるのか」と私は思ってしまいます。20 位以下は 1000 億円ですからさらに不安です。少し大きな損害で消し飛んでしまいそうです。

もちろん保険会社も再保険会社の財務を監視しているはずで、何かあったときに支払えないほどのリスクを負担させることはないでしょう。しかしバミューダの金融センターとしての歴史はまだ浅く、大災害債券（CAT 債）などの保険リンク証券などで地位を固めてきたことを考えると、

サブプライムショック級の危機に耐えられるか疑問

にってしまうのです。

ちなみに昔から私は日本がこれほど対外資産を溜めたのに、再保険業をやらないことを疑問に思っていました。調べてみると日本の損害保険会社の共同出資により 1940 年に「トーア再保険」というものが設立されています。「火災保険を始めとした各種損害保険および生命保険等の再保険を専門に扱う日本唯一の総合再保険専門会社」だそうです。

純資産が 2 兆円近くあり、米国の格付会社 AM Best 社のランキングによると 2012 年度計上グロス再保険料ベースで世界第 22 位ということですからなかなかの規模ですね。成熟した債権国としてはもう少し再保険会社の数や規模が増えても良い気はしますが、ちゃんと民族資本でそれを確保していることに安心しました。

<https://www.toare.co.jp/keiei/>

<https://tinyurl.com/2p9msts8>

25. 情報プラットフォームは欧米に、情報管理は中国韓国に握られている「デジタル家畜」

日本はもともと「情報戦」に弱いのではないかと思います。

それはもちろん敗戦によって（少なくとも表向きは）諜報組織が解体されたことや、情報操作をしなくてもさほど問題なかったという**戦後の幸せな環境**も影響していたのでしょう。

しかし情報技術が発達し、それを握る組織がより多くの人々の思考や行動を管理できるようになると、情報への意識の低さが致命傷となりえる状況になってきました。

おそらくそのことを、ほとんどの日本人が気付いていないでしょう。

自分たちが「デジタル小作人」として不利な立場に陥っていることにすら気付かないほど差をつけられてしまった

のです。

唐鎌氏の記事にあったように、「デジタル関連収支」やその中核である「通信・コンピューター・情報サービス収支」において日本は大きなマイナスであり米国・EU・欧州・イスラエルなど黒字国との差は開くばかりです。

情報インフラそのものを他国に頼っているばかりか、その管理やアクセス権についても中国や韓国に握られています。

たとえば **LINE ヤフー**はその情報管理を行っている韓国のネイバー（NAVER）社を通じて、データが中国などに漏洩する事件をたびたび起こしていました。総務省は今月も「対策不十分」として2度目の行政指導を行いました。

=====

総務省、LINE ヤフーに2度目の行政指導 「対策不十分」

2024年4月16日 14:45 (2024年4月16日 19:19 更新)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA1616BOW4A410C2000000/>

=====

それについては投資戦略アップデート（20240310）や先月の会員レポートでも説明しましたが、なかなか進まないと思います。

<https://wildinvestors.com/member/all-mem/strategy-update/2535.html>

なぜならば LINE は韓国ネイバー社が作ったアプリで、韓国国家情報院が傍受しているからです（だから韓国人は LINE を使っていません）。日本国民の情報をいくらでも覗けるアプリを、他国が手放すはずがありません。だから「総務省が LINE ヤフーに資本構成の是正を申し入れても、簡単には応じないだろう」と書きました。資本構成の変更などを全く進めようとしない LINE ヤフーに痺れを切らした総務省が、二度目の行政指導を行ったというわけです。

するとそれを裏付けるような記事が出てきました。

LINE ヤフーは韓国ネイバーに技術的に依存し切っており、日本側がアクセスできない仕組みになっているので切り離すことはできない

という記事です。

もともと LINE は韓国のアプリなので「ネイバーの技術やシステムがなければ運用できない」のは自然なことです。しかし合併してもなお「日本側がアクセスできない仕組み」になっており、韓国側だけが情報を見られるようです。

おそらく韓国としてはこの「日本人監視アプリ」を日本企業に渡してしまうより、日本政府に圧力をかけて行政指導を進めないようさせると思います。

=====

少なくとも、国会議員、官僚、自衛隊員は、LINE を使ってはいけない

「文藝春秋」編集部 8 時間前

source : 文藝春秋 2024 年 5 月号

<https://bunshun.jp/articles/-/70027>

「LINE ヤフーに自浄努力はもはや期待できない」

「筆者は安全性を考えて LINE を使っていない」

こう断言するのは、ジャーナリストの峯村健司氏だ。

(略)

なぜ LINE 側はネイバーのシステムを使い続けるのか。

LINE の元技術者は、今回の峯村氏の取材にこう述べている。

「**LINE はもはや、ネイバーの技術やシステムがなければ運用できないほど依存**している。ネイバー側は重要な部分についてはブラックボックス化しており、**日本側がアクセスできない仕組み**になっている。LINE がネイバーを切り離すことは不可能とっていいだろう」

LINE の国内月間利用者数は、9600 万人（2023 年 12 月末時点）で、日本の全人口の 70%以上をカバーしている。1 日に 1 回以上利用するユーザーは 86%（2023 年 6 月末時点）で、SNS のなかでも、とくに利用率が高い。

しかも、LINE は単なる「コミュニケーションツール」にとどまらない。決済サービス「LINE ペイ」や求人情報サイト「LINE バイト」など、日常生活に関わるあらゆるサービスを展開しているからだ。

さらには、政府や多くの地方自治体が、LINE 公式アカウント上で、住民からの相談や納税などに対応し、「行政業務の DX（デジタル化推進）のツール」として、LINE を大々的に活用している。2021 年時点で中央省庁 18 機関、全国の地方自治体の約 65%が業務に利用し、機密情報や住民の個人情報なども扱われている。

台湾当局や軍の要人がハッキングされていた

2021 年 7 月、16 歳以上の約 98%が LINE を利用している台湾では、台湾当局、政党、軍の要人など 100 人以上が、LINE を通じてハッキングされていたことが判明し、危機感が高まっている。台湾で安全保障を担う高官は、峯村氏の取材にこう述べたという。

「中国側によるサイバー攻撃の可能性が高い。多くの台湾人は、LINE は『日本製アプリ』だと信じて使っている。同社や日本政府には抜本的な対策を急いでほしい」

(略)

=====

この記事でさらに興味深いのは「**台湾人まで LINE を日本製アプリだと信じて使っていたため、情報を抜かれた**」ということでしょうか。台湾は 2014 年 09 月に公務員が業務用 PC で LINE を使うことを禁止しています。しかし 2021 年 07 月には政府関係者 100 名以上の情報が LINE から流出していますので、いまなお使い続けているのでしょう。

=====

台湾、公務員の LINE などの使用を禁止 セキュリティー要件満たさず

フォーカス台湾

2014 年 09 月 25 日(木)12:27

https://www.excite.co.jp/news/article/Jpcna_CNA_20140925_201409250001/

(台北 25 日 中央社) 行政院 (内閣) の孫立群報道官は 23 日、セキュリティー上の懸念があるとして、同院が各政府機関に対し、業務用のパソコン上で LINE (ライン) などの無料通信アプリの使用

を禁止する通達を出したと発表した。

孫氏は各無料通信アプリのうち、ラインを例に挙げ、同アプリのホストコンピューターが韓国など海外で管理されている上に、パソコン版はハッカーの攻撃により情報が盗まれやすいなど、セキュリティー上の問題があることを指摘した。(略)

=====

=====

台湾で政府関係者など 100 人以上の LINE から情報流出か、現地報道

翁 羽翔 日経クロステック／日経コンピュータ

2021. 07. 29

<https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/news/18/10886/>

台湾の地元メディアは 2021 年 7 月 28 日、台湾政府や軍の要人、与野党幹部、自治体関係者など 100 人以上が対話アプリ「LINE」のハッキング被害に遭い情報が流出した可能性があるとして報じた。LINE 台湾法人も同日、トラブルの発生を一部認める声明を出した。

LINE を巡っては、日本国内で 2021 年 3 月以降にデータの不適切な取り扱いが相次いで判明していた。台湾でも新たなトラブルが判明したことで、波紋が広がりそうだ

台湾の主要紙「自由時報」（電子版）が 7 月 28 日付で報じた。同紙の報道によると、LINE 台湾法人が情報流出を確認したのは報道の前週という。被害に遭ったユーザーの LINE では、通常オンになっているメッセージの暗号化機能「Letter Sealing」がオフにされていたとしている。(略)

=====

一方、米国では TikTok 禁止法案を米下院が可決。このまま上院を経て大統領署名まで行くでしょう。

情報セキュリティについては日本も見習ってほしいものです。

ただしこれも日本における LINE と同じ状況で、中国としてはせつかく米国民に浸透させた「米国人監視アプリ」を簡単には手放さないとします。

=====

TikTok 禁止法案、米下院が可決－議会通過なら大統領署名

2024 年 4 月 21 日 12:12 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-04-21/SC94QNT0G1KW00?srnd=co.jp-v2>

米議員らはアプリが収集するデータを中国政府が利用し得ると懸念

バイトダンスは売却検討前に法的な異議申し立てを行う一関係者

米下院は 20 日、中国の字節跳動（バイトダンス）に動画共有アプリ「TikTok（ティックトック）」の米事業売却を義務付ける法案を可決した。同社が売却しない場合、TikTok は米国で禁止される。

下院はウクライナとイスラエルへの重要な支援策と絡め、法案の成立に向け急ピッチで動いた。上院は近くこの法案を採決する予定。バイデン大統領は議会を通過すれば法案に署名すると表明している。

TikTok のアプリは米国人 1 億 7000 万人余りが利用。連邦議員は党派を超え、このアプリが収集するデータを中国政府がプロパガンダに利用する可能性があるとの懸念を強めている。TikTok 最高経営責任者（CEO）の周受資氏らは法案の成立阻止に向け、大規模なロビー活動を展開していた。（略）

=====

26. 情報軽視・技術軽視で「デジタル家畜」へ

情報インフラやデータを他国に握られて、日本はかなり厳しい状態です。

「デジタル小作人」どころか「デジタル家畜」

に近い状況かもしれません。

しかしそれでも根本原因を考えて行けば、いくらか改善は可能ではないかと考えています。

歴史的に日本が凋落する根本原因は「情報軽視・技術軽視」であることが多いです。

それらを軽視せず栄えたのが明治維新や戦後の高度経済成長。

逆に軽視して凋落してしまったのが第二次世界大戦やバブル崩壊後の 30 年です。

バブルが崩壊すると、**日本企業**の技術者冷遇に拍車がかかりました。周辺国は日本から技術移転や資金援助を受けた上に、日本企業がリストラで捨てた技術者を拾って「日本に代わる工場」となりました（例：鉄鋼、自動車、家電、半導体、電池）。日本企業としては人件費の高さや日米貿易摩擦から海外生産の必要があったとしても、自分が潰れるほどライバルを助ける必要はなかったはずで

それを後押ししたのは**政府による外国援助**でした。典型例は高速鉄道で、親中派が日本の新幹線技

術をほぼ無料で与えました。結局それは日本企業に利益をもたらすことはなく、中国はいくつかの鉄道車両をサンプルとして受け取っただけでした。中国は日本の技術で国際特許を取ったこともあり、いまや世界最長の高速鉄道網（大赤字だが）を持ち、それを新興国に売り込んで日本の受注を妨害しています。ちなみにこれに反対したのが故 JR 東海の葛西氏だったので、いまなお JR 東海はリニア関連などで親中派から執拗な嫌がらせを受けています。

また**学校教育**や企業採用が「実務能力よりもコミュニケーション重視」になったことも大きいでしょう。確かにコミュニケーション能力がないと実務能力が生きないことも確かです。しかしあまりにも実務能力を軽視したため、**プレゼンや言い訳だけ得意な活動家**があちこちで権力を得ることが多くなりました。

思い返せば日本政府は**2000 年代初頭に「技術立国」「STEM 教育重視(STEMきょういく=科学・技術・工学・数学)」をやめて「観光立国」「コミュニケーション能力重視」へと転換**しました。ゆとり教育が小中学校で始まったのが 2002 年、観光立国が 2006 年、中学校のダンス必修化が 2008 年から。つまりこれまでのように「世界で必要とされる技術を育てる国」よりも、「あくせくするのをやめて表現力を養い、世界に見に来てもらえる国」を目指したわけです。

すでに 1990 年代後半から情報技術で 立ち遅れていた日本にとって、これらの国策は致命的

でした。情報技術インフラやデータを他国に依存するようになり、「デジタル家畜」の立場を強化しました。しかしそれに気付く人が少数派になるぐらい、他国との差は広がってしまったのです。

ダンスやコミュニケーション能力を学ぶことが悪いわけではありません。しかし**コンピュータや情報リテラシー教育の必修化はもっと早く国策として行われるべきだった**と私は思います。そうすれば国全体として「デジタル家畜」にならなかったかもしれませんし、半導体の端末や部品を作る会社が「まだ」生き残っていたかもしれません。それが 10 年以上遅れたために、外国製の端末や部品を税金で大量に買う立場になりました。おまけに粗悪品を大量に掴まされて授業に支障が出ています。

「日本人はどうせ技術を理解できないから、 恐怖や流行を煽ってやればなんぼでも騙せる」

と舐められているのです。

実際、海外で売れなくなった太陽光パネルや BEV などを、日本の税金を使って大量購入させるという手口が横行しています。

=====

徳島の「学校タブレット大量故障」にみる、GIGA スクールの“想定外” なぜそんなに壊れるのか

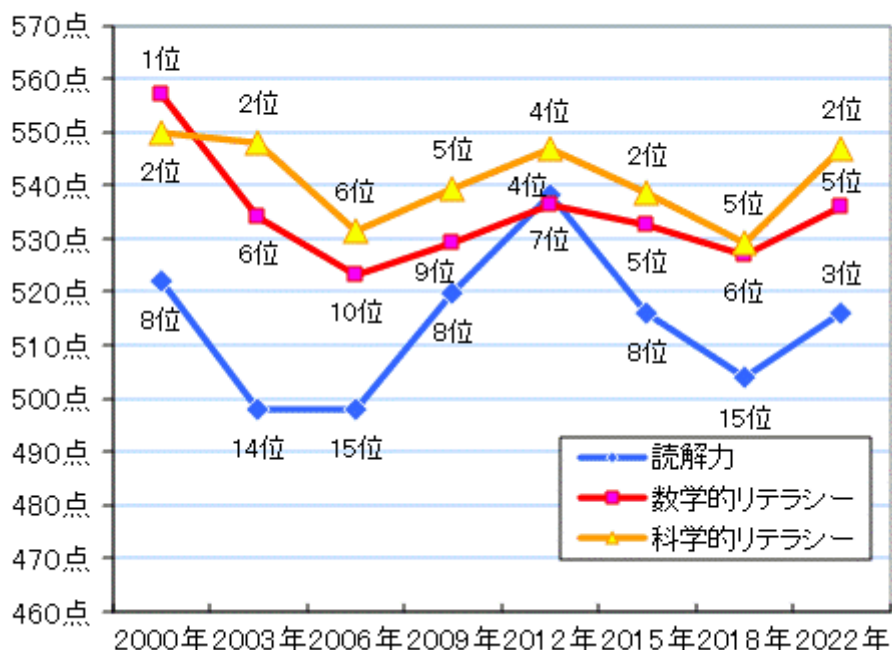
=====

27. 世界に30年遅れてIT技術者の人気高まる

しかしその後、各国の15歳を対象に行われるPISA国際学力テストで日本の成績が急低下しはじめたことからゆとり教育への批判が強まりました（**図表 49**）。2007年の教育再生会議報告書で「授業時間の10%増（必要に応じて土曜日授業の復活）」などが盛り込まれ、2011年-2013年に「脱ゆとり教育」が行われました。遅ればせながら、学力を向上させるよう方針転換したのです。

図表 49 PISA 国際学力テストにおける日本の成績の推移

PISA国際学力テストにおける日本の成績の推移



(出所：<https://honkawa2.sakura.ne.jp/3940.html>)

そしてようやく小中高のプログラミング必修化が2000-2022年から始まりました。**ダンス必修から10年以上も遅れた**のです。

さらに早稲田大学政治経済学部は2022年入試から一般選抜において大学入学共通テストでは「数学I・数学A」を必須としました。そして2025年の大学入学共通テストから国立大学の一般選抜の受験生に原則として「情報」の教科が加わります。このままでは世界で戦う人材を育てられないことを

政府や企業が悟り、STEM 教育に回帰したのでしょうか。

そして近年は AI やデータサイエンスの需要が急増したため、大学受験で情報系学部の偏差値が急上昇しています。景気が悪い頃は医学部がダントツだったのですが、トップ層が情報系へと流れているのです。これまでは同じ大学でも医学部だけは別世界の偏差値でしたが、情報系もそうなりつつあります。

あとはその良い人材を育て、働きに報いてくれるようにしていただきたいと思います。これまでのように技術者を使い捨てにしてしまうのでは、それを他国に拾われてしまうでしょう。

しかし実はこの動き、1990 年代のドットコムバブル期に世界中で起きたことではないかと思います。その頃は特に中国やインドから大量の人材がシリコンバレーなどに流入し、いまや名だたる IT 企業のトップを占めるようになりました。

それを 30 年遅れて日本育ちの人材が追いかけても、出世の階段を上るのは難しいのかもしれませんが。しかしこれまで製造業やスポーツで見せてきたマインドがあれば、ある程度の地位を占めることが可能なのではないかと考えています。すぐに評価されることばかり追いかけて、好きなことや面白いことを地道に追いかけて行けば良いと思います。

28. デジタル赤字を取り返す方法のひとつが米株投資

さて唐鎌氏が問題視するデジタル赤字を解消するのは、かなり骨が折れることと思います。

そもそもビジネスやプログラムコードが英語で動いているため、それを母国語とする米英などが圧倒的に有利なのです。今の若い人々はかなり英語が達者だと思いますが、それでも日本語には音が少ないので聞き取りに苦労します。その弱点を「完全に」克服したときは日本語が不要になっている可能性が高く、それが良いことなのか悪いことなのか私にはわかりません

また日本語を世界の共通語にすればかなり有利ですが、日本語は難易度が高すぎます「アニメなどで世界中のオタクたちを何世代にもわたって洗脳すればもしかすると…」ぐらいのごく微小な可能性です。

すると今の私たちにできるのは、

**「日本のデジタル赤字を大量に持ち去ってゆく
外国企業の株を買う」**

ことぐらいでしょうか。実は弊社がポートフォリオに組み入れている成長銘柄のほとんどはそれであり、毎日毎月献上しているデジタル赤字の一部を細々と取り返しているに過ぎません。しかしそれでも、取られっぱなしより少しはマシなのです。

もちろんこれには技術や経営を見極める眼力が必要で、それができないと大損をして日本の「金融収支(資本収支)を悪化させてしまいます。

日本はただでさえ「海外情報」が遅く、なおかつ偏っており、さらに報道を装った情報工作やステルスマーケティングが横行しています。そのような罠を避けるため、弊社のレポートやメール等を参考にしていただければ幸いです。

29. まとめ：米株投資は「デジタル家畜」のささやかな抵抗

日米ともに株価は史上最高値から反落し、特に AI 関連など一部の大型グロース株は厳しい下落に見舞われています。しかしその原因となった 米金利上昇やドル高の背景には 米国の製造業が好転し始めたことがあります。今のところ米株から資金が逃げている兆候はなく、健全なセクターローテーションによる 二極化のリバーサルと言えるでしょう。米国株の EPS（一株あたり利益）上昇が見込まれるため、引き続き「米株を売るのは危険」と考えます。

- 一部の銘柄が市場全体を牽引する AI バブルが始まった。今は AI アクセラレータ(プロセッサ) 関連や周辺機器にまでに注目が集まっている。
- 経済指標を見ると 良性的デマンド・プル・インフレとは言えなくなったが、景気回復によるインフレ圧力なのであまり恐れる必要はない。
- インフレ率が上げやすい季節の中でも 住居費が上昇している。 米実質金利の上昇や 新興国通貨の下落など物価引き下げ要因との綱引き続く。米国に資金が集まり、資金が流出する新興国はさらに苦境に陥る。
- 米国の住宅市場は回復しつつあり、商業不動産 (CRE) は オフィスビルだけ注意しておけば良い。 住宅は非常に堅調だが、新築の在庫が増えてきたとの話アリ。米中小銀行の中に不動産融資比率が高いものがまだ残っており、そこから危機が波及する可能性は十分ある。
- 米中小銀行の信用収縮や 新興国連鎖破綻危機は続くが、それらは AI バブルを止めるのではなく加速させる要因となる

状況としては引き続き、1990 年代後半の ドットコムバブルに酷似しています。下の 2 つの局面が循環的に訪れ、二極化とリバーサルを繰り返しながら果てしない高みへと昇ってゆくパターンです。これまでのバブルと同じように、米国のイールドスプレッドはおそらくマイナスへと突入するでしょう。

(パターン a) 好調な経済指標 → インフレ懸念強まる → 米金利上昇・ドル高 → 米株は小幅高

90/474

中国株の下落は一服した感じですが、代わりに人民元が弱くなってきました。これはようやく中国の実態を知る人が増え、「**中国からの大脱出が始まった**」と解釈しています。私がかれこれ20年以上、中国を成長させることの危険性に対して警鐘を鳴らしてきました。それを多くの人々が知るようになり、**資本流出が本格化**してきたのだと思います。

それは**新興国からの資金流出**とともに勢いを増しています。**米実質金利が再び上昇**し始めており、1997-98年のような、「新興国連鎖破綻を契機とした**世界的信用収縮**は近い」と覚悟しておくべきでしょう。**世界史上最大級の中国不動産バブル崩壊**が現実になれば、人類史上見たことがないような**クラウディングアウトが中国で起きる**と考えます。

先月と比較すると弊社の「**三大潮流シナリオ**」のうち「**(1)ドットコムバブル型の米株上昇**」は調整局面に入りました。「**(2)新興国クラッシュ**」は米景気が好調なため一服してはいますが、中国などの苦境は深まるばかり。「**(3)再ブロック化**」も米国の「再ブロック化」政策と中国の「**鎖国・囲い込み政策**」の両輪で、「**戦時経済色**」をさらに強めてゆくと考えます。バイデン政権が**自傷行爲**のような政策を連発しているため米国の威信はガタ落ちですが、世界的な金融危機が起きれば新興国も手のひらを返して米国の「**米ドルと通貨スワップ**を結んでくれ」と寝返るはずです。

ワイルドインベスターズの三大潮流

1. ドットコムバブル型の米株上昇

2. 途中で新興国クラッシュ

3. 再ブロック化

ただし危険な兆候として、紅海などで**米英が海洋覇権を失いつつ**あります。船舶を攻撃するフーシ派の裏には当然、中国・ロシア・イランが居ます。バイデン政権がトランプ派潰しに血道を上げている間に、中国は海上交易で重要な**チョークポイント**を奪い取って行きました。世界最強の米軍もトップからして**ポリコレの毒**に冒されており、敵味方の区別すらつきません。もはやカネを食うだけの利権集団に近いかもしれません。中国はこの時を逃さず、**台湾・尖閣というチョークポイントを奪う**ことを考えているでしょう。

世界中で覇権争いや情報インフラ争奪戦が激化する中、日本はその重要性が理解できず**デジタル赤字**が拡大しています。それは旅行収支などの黒字によってある程度穴埋めはできますが、「**頭脳労働の赤字**」を「**肉体労働の黒字**」で埋めるのは至難の業です。日本政府はほぼ30年遅れでプログラミング必修化や情報科目入試導入を行い、**情報人材の育成**に力を入れるようになりました。いずれその人材がデジタル黒字を生むようになってもらいたいと願っています。しかしそれと同時に、**日本からデジタル赤字を吸い上げている外国企業に投資**をすることも選択肢として考えるべきだと思います。弊社が選ぶ個別銘柄のほとんどはそのような企業であり、その収益を配分してもらうことが「税金のようにサブスクリプションを払い続けている**デジタル家畜**のささやかな抵抗」なのです。

総合的には引き続き

「中国など新興国から逃げた資金が米国に向かう」

という潮流に変化はないと考えます。米国の覇権は揺らいでいますが、**だからといって中国がすんなりその地位を奪い取れる感じではありません。**再ブロック化が進めば、新興国のほうが危うい状況にあることは変わりありません。したがって

米株ロング+新興国ショートの本流ポジションを維持

しつつ、

米株の中では AI バブル銘柄を中心に保持する

ことを基本戦略とします。

まとめの表を少し訂正しました。↓↓↓

株の上昇要因	順位	下落要因
<p>世界経済は米国が牽引</p> <p>製造業が好転し始め、米 EPS が加速する気配アリ ←New!</p> <p>中国から逃げた資本が西側に戻る</p> <p>新興国通貨が下落し、先進国のインフレ懸念が解消しつつある。</p> <p>米最高裁が正気に戻れば、米国唯一の弱点である「内戦状態と社会不安」が解消する可能性がある。</p> <p>おそらく AI バブルが始まった。</p> <p>米企業はインフレの価格転嫁ができており高い粗利を確保。所得の再配分もうまく行って「米国だけ良いデマンド・プル・インフレ」。</p> <p>「再ブロック化」が進み、「サプライチェーン再構築」はやはり終わりつつあるか。</p>	1	<p>新興国危機</p> <p>米国は内部から破壊され、特に民主党地盤の治安が致命的に悪化</p> <p>重要なチョークポイントを米国が中国に奪われている</p> <p>中国から西側資本が撤退本格化</p> <p>第三次世界大戦の戦火拡大</p> <p>中国で「不況型貿易黒字」が広がり、デフレ圧力が強まる可能性が高い</p> <p>不動産ローン貸し倒れや金融機関の連鎖倒産で信用収縮が始まる。</p> <p>ダイベストメントで化石燃料の供給が阻害される</p> <p>中東諸国は米国に愛想を尽かし、ロシアに接近</p> <p>ウクライナ侵略によりロシアを西側経済から強制排除、デフォルト連鎖でクレジットリスクが上昇。</p> <p>中国が第二文革・毛沢東化・鎖国へと向かう。さらに民間人の報道も禁止。</p> <p>中国地方自治体も土地使用権売却益が減り給料削減のデフレ政策</p> <p>隠せなくなった中国の外貨不足。</p> <p>新興国危機。中南米から中国へ</p> <p>中国不動産バブル崩壊・シャドーバンキング問題・韓国デフォルト・ブラジルもヤバい。</p>
<p>選挙で共和党が勝ち始め、ポリコレの毒が抜かれるかもしれない。米国の内戦が終結して無敵になるかも。</p>	2	<p>EU で不満高まり崩壊の危機</p> <p>移民問題でドイツ自滅。ブランド価値が揺るぎ欧州全体がピンチ！</p> <p>気候変動ビジネスで自縄自縛</p> <p>グリーンフレーションをめぐる先進国内の対立</p>
	3	<p>東アジアの地政学リスク。</p> <p>買い占め・粗悪品で脱中国が加速</p> <p>韓国は米国ブロックから破門。ホワイト国から除外された影響が顕在化。</p> <p>時間稼ぎはもう通じない</p> <p>香港人権法・ウイグル人権法で米国は民</p>

		主勢力を援護 中国企業を米市場から締め出す可能性 アリ 中国企業のデフォルト増加
	4	欧州ソブリン問題 イタリアなど欧州各国で反 EU 政党が躍進 銀行・不動産などの不良債権処理。バランスシート調整。(二極化の源)。 ドイツ銀がヤバくなれば新興国危機と欧州ソブリン問題が再燃
	5	日本の潜在的デフレ圧力。 日欧のマイナス金利で金融政策の限界が露呈 消費増税と TPP でデフレ脱却は困難に。 しかしそれが顕在化するのには米国株バブルが終わってから。とっていたら スタグフ円安 (不況下のインフレと円安)が来そうで怖い
	6	北朝鮮が水爆開発。米国の覇権喪失・核拡散ドミノ・テロ組織による核恫喝・中国の内部抗争と分裂・押し寄せる難民・先進国に飛び火する人種・民族・宗教紛争などの危機。
	7	経済のブロック化で成長率鈍化。さらには国際紛争の可能性高まる。
	8	
	9	
	廃棄	

日銀・ECB の大規模追加緩和で米国バブルの燃料増える。新興国は「米国への資金流出」「政情不安」「資源価格下落」などの 3 重苦で出口なし。

米金利上昇により新興国で金融危機の恐れあり。特に中南米に注意

東アジアは常に武力衝突の危険がある。**中国不動産バブル崩壊・韓国デフォルト**は確定的。しかし日本の失策でそのツケは日本が払うかもしれない。

欧州ソブリン問題 (特にスペイン) も、米国好景気と日本の対策で爆発が先延ばしになった。しか

しブラジルやアルゼンチンへの投資が、欧州危機を再燃させる可能性がある。またウクライナの騒乱は東欧のリスクを高める。

[基本戦略]

【米国株】

- 米企業は依然として強いが、米株は高いバリュエーションの反動が出る可能性アリ
- 景気後退させないとインフレ鎮静化しないかも
- 1970-80年のインフレ時代を再研究すべし
- 絶対正義のバイデン政権でどこまで沈むか

【欧州株】

- 欧州は簡単には立ち直れない
- そもそも脱炭素を言い出してドツボに嵌った人たち。ポリコレ亡国の先頭を突っ走っている

【新興国株】

- 新興国は米金利上昇で死ぬ
- 80年代に米金利上昇で中南米危機が起きた

【日本株】

- 日本株はかなり魅力的
- 再ブロック化の超追い風→高度経済成長再び
- 円安で外国人から見ると超割安
→日本製品購入や投資が増える
- 株価バリュエーションも米株より割安
- 日本はデフレ体質なので、インフレ緩和される
逆に米国はインフレ体質でインフレ加速

日本株のリスク

- 中国側に取り込まれ、米国に制裁される
- 少子化
- 政府や企業が追い風を生かせない。これがあったので、日本株への投資をためらっていた

(終)

02 【再掲】投資戦略(週末)メール

30. 【再掲】投資戦略アップデート[週末]メール

(20240331) バブル崩壊までの 6 局面。最適な投資戦略。AI バブルには二段階ある。しかしその間にバブルはいったん終わりそう。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20240331) バブル崩壊までの 6 局面。最適な投資戦略。AI バブルには二段階ある。しかしその間にバブルはいったん終わりそう。

ただいま 2024 年 03 月 31 日(日) 18:30 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2024 年 03 月 22 日 18:27

気になるチャート 20240322 昨年 5 月の予想通り AI バブルが加速

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288939.html>

全会員さん用動画 (18 分)

<https://youtu.be/eQ6Ir9pzRIc>

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんには近日中にパフォーマンス動画を作りますので今週

の解説動画は休ませていただきます。

*****[チャート集]*****

最新チャートブックは会員サイトからご覧ください。

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html>

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ (20231218_2)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

不都合等があればお知らせください。

wi@wildinvestors.com

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. 大統領選でさらに締め付け強まる
2. 米国の内戦は 2015 年には始まっていた
3. 検索エンジンによる検閲はテレビよりも強力

関連リンク

参考リンクはブログに貼っておきます。

↓↓↓

2024年03月25日 22:47

【週末だけのグローバル投資】会員レポート DEEP INSIDE 2024年03月号「ここからバブル崩壊までの「6つの局面」」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/>

週末だけのグローバル投資　－生き残りの処方箋－

<https://www.mag2.com/m/0001237271>

2024年に「アメリカで内戦」が発生しかねない理由

「格下げ」された人々の癒やしがたい怨嗟や憎悪

2023/03/25 9:00

<https://toyokeizai.net/articles/-/660615>

暇空茜氏が国家賠償訴訟で東京都に勝利。東京都の不開示決定が取り消されたがマスメディアは報じず。

2024年3月26日

暇空茜氏 vs 東京都国家賠償請求訴訟、1万1千円支払い命令＋公文書不開示決定取り消し

<https://togetter.com/li/2338562>

【2023年版】世界のメッセージングアプリ事情　～WhatsApp、Messenger、WeChat、LINEまで勢力分布と今後の展望～

2023年6月21日

<https://mobilus.co.jp/lab/chatbot/global-messaging-app/>

【1. 大統領選でさらに締め付け強まる】

YouTube で公開している動画の内容が少し変わります。

これまで誤解されないよう、資料を示しつつ自分の判断を配信してきました。

最近では米国社会の惨状を伝える動画も増えてきおり、そのこと自体は喜ばしいです。

しかしその原因を分析することに対し、締め付けが厳しくなってきたと感じています。

大統領選が近いせいかもしれません。

今後は

**たとえ私が YouTube に動画をアップしなくても、
チャンネルごと削除されることはあり得ます。**

現在は「質の高い情報を公開」する方法を模索しています。

YouTube での更新間隔が長くなったり、内容がこれまでより「薄い」と感じたら、お察してください。

今後の動画について、変更点をお知らせします

(1) 概要欄に資料リンクを付けるのをやめます。

リンクを貼った先が詐欺商品サイトになってしまうなど、予想外のことで警告・削除があり得るからです。

ブログや会員サイトにはこれまで通りリンクを付けますので、元ネタを参照したい方はそちらをご覧ください

(2) 更新頻度が恐らく低下するします。

さしあたりブログやメルマガではディープな情報を出すので、ぜひ登録してお待ちください。

(3) 会員さんに対しては、ほぼこれまで通り。

会員さん用動画は会員サイト内か、別の場所にアップする可能性もあります。

しかし基本的に、会員サイトからすべて閲覧可能です。

【2. 米国内戦は2015年には始まっていた】

最近、『アメリカは内戦に向かうのか』（バーバラ・ウォルター著）という本が持ち上げられています。

学術的な面もあるようですが、米国に関しては「トランプ氏が内戦を招いた」と言いたいようです。

これは米国の分断を保守派のせいだと印象付ける「[上書きプロパガンダ](#)」に思います。

米国内戦はすでに2015年には「保守派への弾圧」という形で始まっていました。

米国の分断が広がったのは2009–2015年のオバマ民主党時代です。

IRSを使って保守派を弾圧したり、ロシアゲートでっち上げを仕込んでいました。

トランプ旋風はその反動に過ぎません。
しかしマスメディアの報道は全く逆なのです。

これまでの米国は「本物の独裁国家ほどではなかった」と言えましたが、いまや似たような国家体制になりつつあるのです。

先進国も全体主義化・共産主義化しつつあります。

トランプ氏はそれに抵抗する人々の「[依り代\(よりしろ\)](#)」です。

依り代とは、神霊が依り憑く（よりつく）対象物のこと。

神霊に代わって祀られる神体（樹木・岩石・動物）や神域（山や森）を指します。

日本にも少し似たような構図があります。

「依り代」は最近、[暇空茜](#)氏が使った言葉でした。

彼は好きな作品をポリコレに「燃やされた」私怨から調べ回るうちに偶然、大規模な公金チューチ

ューシステムを発見しました。

それに怒りを覚えた人々から現在 1.5 億円のカンパを集め、リーガルバトルを続けています。

彼はそのおかげでポリコレ・左派メディア・役場などから総攻撃を受けています。

今年の出版に際しても、書店が〇〇予告を受けています。

そして今週、**暇空氏は国家賠償訴訟で東京都に勝利**しました。

東京都が資料を隠そうとした決定が取り消され、新しい事実を浮かび上がる可能性が高いです。

そもそも一個人が国家賠償訴訟で勝利するなど、非常に画期的とのこと。

しかしそれをマスメディアは報じません。

世間の人々はこの事件を知らないでしょうし、もし少しでも調べてもおそらくミスリードに引っかかるでしょう。

この構図は米国と全く同じ。

「自分だけでは戦えない人々の怒り」が集まって、トランプ氏や暇空氏という「依り代」に支持やカンパが集まっているのです。

ここから先は、 知識層にとって厳しい時代になるかもしれません。

なぜなら独裁国家では、知識層が真っ先に粛清されるからです。

今の先進国で弾圧されているのはマスメディアが擁護する「自称弱者」ではなく、正反対の「まともな人たち」。

特に「知識を得た上で反対する人」が全体（共産）主義化した政府によって弾圧されています。

しかし人々がいったん知ってしまうと知る前の状態には戻れず、ますます政府への反感が強まります。

これがトランプ人気不衰、西欧で「いわゆる右翼」が台頭している理由なのです。

そして

先進国社会がどんどんおかしくなっているのは「まともな人々を弾圧し、そうでない人を優遇しているから」。

独裁国家のことを笑ってられない状態です。

【3. 検索エンジンによる検閲はテレビよりも強力】

検索エンジンによる検閲は、 テレビや新聞によるものよりも強力です。

たとえばどんな地方の人々でも、テレビにチャンネルが複数あって内容が違うことを知っています。

しかしほとんどの人は、検索エンジンによって結果が違うことを知らないでしょう。

それどころか「自分がどの検索エンジンを使っているのか」すら知らないと思います。

つまり検索エンジンによる検閲は、「他の選択肢が存在することすら思いつかない人が多い」という意味でテレビ・新聞より強力ということなのです。

メッセージアプリも同様で、世界 20 億人が使っている米ワッツアップ (WhatsApp) は日本では知られていません。

安全な Signal などをもっと知られていません。

「それしか知らない」という意味では、独裁国家に住んでいるのとたいして変わらないのです。

私の予測はずっと「悪い方に当たり続けている」います。

おかげで助言パフォーマンスは良いのですが、「自由と豊かさの礎」である安全が先進国で崩れようとしています。

その危機感からこの数年、動画を多く公開してきました (作った動画 1683 個中、公開したものが約 300)。

ただそのやり方を考え直さなくてはならない時期に来たと感じています。

現在は「**知っていることが危険な時代**」に突入したのかもしれない。

「知っていることを隠さなくてはならない」場面が増えたとすれば、知識層には厳しい時代です。

しかしまずは生き残りを最優先とし、方法を変えることを考えます。

かといって「知らないままなら利用され、使い潰され」てしまいます。

また私が黙っているとウソを撒き散らされ解決から遠ざかってしまうので、知らせる努力はやめた

くありません。

さしあたり、私のブログやメルマガに注目しておいてください。

進展があればそちらでお知らせします。

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. バブル崩壊までの6局面。最適な投資戦略
2. AI バブルには二段階ある
3. しかしその間にバブルはいったん終わりそう

関連リンク

会員レポート

<https://wildinvestors.com/member/member-cat/monthly-report>

AI で 800 万人雇用喪失、英国 シンクタンク分析

2024/03/27

<https://nordot.app/1145527062981951571>

【1. バブル崩壊までの6局面。最適な投資戦略】

先週の予告通り、これから AI バブル崩壊までの局面を6つに分けて解説しました。

それぞれについて「有力な戦略の例」「本流・逆流」などを解説しています。

これからバブル崩壊までは一部の銘柄がブチ上がり、経験の浅い人のほうがむしろ儲かります。

まともな人々の分析や、銘柄選択が有効なのは「6. バブル完全崩壊後の回復局面」からと考えてください。

1. 二極化 AI バブル相場
2. 新興国連鎖破綻
3. 新興国連鎖破綻後 AI バブル銘柄のブチ上げ
4. AI バブル崩壊初期
5. AI バブル崩壊加速
6. バブル完全崩壊後の回復局面

【2. AI バブルには二段階ある】

AI によって英国内で最大 800 万人分の雇用が失われる可能性がある」と英シンクタンクが分析。

- 「企業が生成 AI 導入を進める過程は 2 段階に分けられ、現在は最初の段階にあると指摘。第 2 段階に進めば、59%の仕事が AI に置き換えられる恐れがある」
- 「最悪の場合、約 790 万人の雇用が失われ、国内総生産（GDP）も増えない」
- 「AI との共存がうまくいけば、雇用を減らすことなく、年間約 3060 億ポンド（約 58 兆円）の経済効果が見込める」

とのこと。

その数字は最終的にそれほど間違っていないと思いますが、今月の会員レポートに私が書いたようにかなり時間がかかる考えています。

その英シンクタンクのレポートで言えば、「第 2 段階」に突入するまで時間が必要だということです。

（第 1 段階）はおそらく、普通のコンピュータや半導体でやっていた仕事を AI にやらせる段階です。

たとえば宅配便はすでに配達員さんが端末を持ってピッピッと手際よく作業しており、これが AI になったところで配達員さんの仕事はなくなりません。

それなりにインパクトはあると思いますが、一部の職種がAIに置き換えられるだけ。
ユーザにとって検索手段は多様化するが、AIでなければならない仕事はまだ少ないのです。
この変化はライフスタイルを変えるほどではないでしょう。

AI化はむしろコスト増となり、大きすぎる期待と比較して失望される可能性が高いです。

【3. しかしその間にバブルはいったん終わりそう】

しかし(第2段階)になれば、人間がやっていた仕事がAIに置き換わるようになります。

宅配員さんの例で言えば、人間の代わりに自動運転車・ドローン・ロボットが配達するようになるのです。

こうなると**ライフスタイルは一変**します。

企業は人員削減できるようになり、収益が増大します。

一方で失業や再就職が問題になり、格差はさらに拡大するでしょう。

ドットコムバブル時もそのようなことが起きて社会問題になりましたが、それ以上のインパクトになると思います。

その頃になると、**シンギュラリティ**に近いでしょう。

シンギュラリティとは「技術的特異点 (Technological Singularity)」のことを指し、「人工知能 (AI) の知性が地球上の全人類の知性を超える時点」です。

可能性として (第2段階) が10年先に到来することはあり得ますが、5年先だとまだ難しいと思います。

すると (第1段階) の限界が見えたところで、AIバブルはいったん終わるのではないのでしょうか。

その段階では「まだ」ライフスタイルに与えるインパクトも小さいので、短く鋭い上昇相場で終わる予感がしています。

その理由は今回のレポートの

「23. 構造的に今回のAIバブルはドットコムバブルに比べると「短く鋭い」

に書きましたので、ご参照ください。

(終)

 2024年03月のパフォーマンス（暫定）

「永久保有」は一部必需品銘柄と成長銘柄冴えずプラスながら指数に約2.5%劣後。

「グローバルマクロ」はロングショートがほぼチャラで2.4%指数に劣後。

「個別銘柄」は成長銘柄が弱く3.8%指数に劣後。

+1.92% 永久保有

+1.88% グローバルマクロ

+0.40% 個別銘柄

円ベース	現地通貨	通貨	
+4.23%	+3.24%	+0.96%	MSCI ワールド指数(*)
+3.22%	+2.24%	+0.96%	MSCI 新興国指数(*)
+4.09%	+3.10%	+0.96%	米 S&P 500 指数
+2.76%	+1.79%	+0.96%	米 NASDAQ 総合指数
+3.47%	+3.47%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
+3.07%	+3.07%	+0.00%	日経平均
+4.49%	+3.49%	+0.96%	米国生活必需品指数(*)
+2.95%	+1.97%	+0.96%	情報技術(*)
+1.06%	+0.10%	+0.96%	一般消費財(*)
+5.34%	+4.34%	+0.96%	コミュニケーション(*)

【参考】(*)印は配当込みの指数です

*****[ブログ]*****

2024年03月22日 18:27

気になるチャート 20240322 昨年5月の予想通り AI バブルが加速

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288939.html>

2024年03月25日 22:47

【週末だけのグローバル投資】会員レポート DEEP INSIDE 2024年03月号「ここからバブル崩壊までの「6つの局面」

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51288979.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20240405) 民主党州から共和党州へ移住、さらに加速。知識層が定着し南部へ大学誘致。産業と文化の中心まで移る可能性

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20240405) 民主党州から共和党州へ移住、さらに加速。知識層が定着し南部へ大学誘致。産業と文化の中心まで移る可能性

夜分すみません。

ただいま 2024 年 04 月 06 日 (土) 01:16 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 1.5 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2024 年 04 月 05 日 21:26

投資戦略動画 (公開用) 20240405 ウィンドウズ 10 延長サポートは「PC 買い換えろ」命令。AI バブルや半導体特需に影響。PC を新調するか、三点セットだけ換装するか。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289075.html>

全会員さん用動画 (17 分)

<https://youtu.be/d-VheGonR5s>

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはこれらを踏まえてさらに詳しい動画を用意しています。

***** [チャート集] *****

最新チャートブックは会員サイトからご覧ください。

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html>

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ (20231218_2)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

不都合等があればお知らせください。

wi@wildinvestors.com

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. Win10 延長サポートは「PC 買い換えろ」命令
2. AI バブルや半導体特需に影響
3. PC を新調するか、三点セットだけ換装するか

関連リンク

参考リンクが貼れないため、ブログに貼っておきます。

2024 年 04 月 03 日 12:38

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289057.html>

Windows 10 の延長料金、4年で14万円って高すぎじゃない？

2024.04.04 14:00

<https://www.gizmodo.jp/2024/04/microsoft-will-charge-you-windows-10-security-updates.html>

Windows 11 でサポートされている AMD プロセッサ

2023/07/25

<https://learn.microsoft.com/ja-jp/windows-hardware/design/minimum/supported/windows-11-supported-amd-processors?source=recommendations>

Windows 11 でサポートされている Intel プロセッサ

2024/03/07

<https://learn.microsoft.com/ja-jp/windows-hardware/design/minimum/supported/windows-11-supported-intel-processors>

【1. Win10 延長サポートは「PC 買い換えろ」命令】

Windows10 はあと1年半でサポートが終わります。

延長サポートサービスもあるのですが、4年で約14万円と高いのです。

これは実質「買い換え命令」と考えて良いでしょう。

【2. AI バブルや半導体特需に影響】

これはAI バブルや半導体特需にも少なからず影響すると思います。

しかし法人向けAI 需要が旺盛なこのタイミングで、法人・個人のウィンドウズPC 買い替え需要まで喚起するのか。

普通に考えると需給逼迫や過剰投資に繋がってしまいそうです。

逆に AI 需要がへたれた場合の調整弁として、サポートを切る時期を調整するのでしょうか。
ここでは対処法をいくつか挙げ、詳しい影響と関連銘柄に関しては会員サイトで紹介します。

【3. PC を新調するか、三点セットだけ換装するか】

(1)最も無難な対処法は、PC ごと新調することです。それがおそらく最多数となるでしょう。

(2)自作勢は CPU・マザボ・メモリ三点セットだけ交換

(3)さらに安く済ませたいのであれば、CPU だけウインドウズ 11 がサポートするものに交換するという方法があります。

マザボやメモリなど他の部品と一緒に使い潰すつもりなら最も安く済みますが、他の部品が不適合となるリスクがあります。

特にソケットが違う場合に気を付けるべきです。

(4)ノート PC に関しては Windows11 にアップグレードできない場合、以下の方法が考えられます。

- 最新 Windows ノート PC に買い替える
- アップル社のマックブックに買い替える
- タブレットやスマホで代替（必要性による）

私の場合は更新時期や世代が重なるのを避けるため、古い 2 台については三点セットを最新のものとし、比較的新しい 1 台は CPU だけ換えます。

ノート PC は旅行以外で必要性を感じないので、安いやつか Mac Book Air を買うことになりそうです。

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 民主党州から共和党州へ移住、さらに加速

2. 知識層が定着し、南部へ大学誘致
3. 産業と文化の中心まで移る可能性

関連リンク

ニューヨークのマンハッタンでは超高層ビルの再開発など建設活動があちこちで行われ、大型トラックやショベルカーが都心部を行き交うのも日常風景となっている印象があります。

2024年4月5日 6:00 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-04-04/SBFABQDWRGG000?srnd=co.jp-v2>

テキサス州の建設雇用はNYよりずっと好調

<https://fred.stlouisfed.org/series/NYCONS#0>

米16州の雇用者数、コロナ禍前なお下回るー加州とNY州で減少顕著

2024年3月26日 13:25 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-03-26/SAXRNZT1UMOW00>

米テキサス州、「マスク帝国」の一大拠点にー州都最大の民間雇用主

2024年4月3日 10:13 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-04-03/SBA335DWLU6800?srnd=co.jp-v2>

金融業界のフロリダ移転急増か、ゴールドマンがブームの火付け役に

2020年12月8日 12:15 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2020-12-08/QKZQE3DWLU6B01>

移住ブームの米フロリダ州、今度は富裕層が大学誘致に向け資金調達

2024年4月4日 15:39 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-04-04/SBEH87T0AFB400?srnd=co.jp-v2>

アメリカ大学ランキング、2024 年最新版を紹介します

2023 年 7 月 4 日

<https://www.iae-ryugaku.net/column/usuniranking/>

2024 年 04 月 04 日 14:16

ジム・ロジャーズ「私が間違っていた。日本株は上がり続ける！」 日本人「このオッサン言うことがコロコロ変わり過ぎだろ（笑）」

<http://blog.livedoor.jp/zzcj/archives/52036265.html>

【1. 民主党州から共和党州へ移住、さらに加速】

ある記事で「ニューヨーク州マンハッタンの建設が復活してきた」と書いてあり、リンクを押したところ建設雇用者数が示されるサイトに飛びました。

私はふと考えて、同じグラフにテキサス(TX)州の建設雇用者数を表示しました。

すると**やはり TX 州の建設雇用者は 80 万人を超え、NY 州より倍ぐらい多かった**です。

しかも NY 州はコロナ前の数字を抜くことができないまま、減少に転じてます。

それに対して **TX 州はコロナ前の人数を抜き、今も増え続け**ています。

民主党州から共和党州へ移住がさらに加速してきました。

先駆者トヨタは CA 州にいじめ抜かれ、2014 年に TX 州へ移転を決定。

その CA 州が補助金を出してまで保護したテスラのイーロン・マスク氏も続いて TX 州へ逃げ出しました。

同氏は TX 州都オースティンで従業員数を 86%増やし最大の民間雇用主になっています。

金融界ではゴールドマンの資産運用部門、エリオット、ブラックストーン、シタデルなどがフロリダ(FL)州に移転しました。

ようやくその動きが、日本でも知られるようになってきたかもしれません。

【2. 知識層が定着し、南部へ大学誘致】

FL州の富裕層や不動産開発業者は、私立バンダービルト大学を建設するため資金集めを開始したそうです。

つまり「南部に移住した富裕な知識層が自分の子供を育てるためのインフラを整備し始めた」ということ。

治安が崩壊した場所で子供を育てたくないは当然ですが、東海岸や西海岸に戻る気が薄れたのかもしれない。

高所得富裕層の子供たちは当然頭が良く、高所得富裕層になる確率が高いです。

これが長く続くと、産業や文化の中心地が変わる可能性が出てきます。

基本的に海路でアジアに近い西海岸や、欧州に近い東海岸は有利。

それでも今の民主党州の政策では、その有利さを台無しにする破壊力があります。

民主党州は嫌がらせを強めてその動きを止めようとするでしょう。

しかしそれがまた逆効果になって、産業や頭脳の流出が加速する可能性が高いです。

その影響は税収にも跳ね返り、米国の大学ランキングに大きな変動が起きるかもしれません。

海外の優秀な人材も、わざわざ米国内で治安の悪い地域で学ぼうとは思わないでしょうから。

【3. 産業と文化の中心まで移る可能性】

「全体主義的な地域は加速度的に衰退し、自由を求めて逃げ込んだ場所が栄える」

これは歴史上、何度も繰り返されてきたことです。

まさに米国はそのような人々が移民して作り上げた国であり、その歴史を米国内で再現しているだけ。

それがかれこれ10年以上続いているので、加速して目に見える変化になってきました。

このことは銘柄選択にも影響します。

実は日本も治安を維持すれば、優秀な移民が増えて大チャンスです。

しかし岸田政権は今のところ逆方向に突っ走っています。

現状では米国の大学ランキング上位は東海岸と西海岸で独占しています。

南部州にある大学でそれなりなのは、以下のようなところでしょうか。

第 19 位	テキサス大学オースティン校
第 26 位	ジョージア工科大学
第 32 位	テキサス A&M 大学
(中略)	
第 49 位	ヴァンダービルト大学

しかし私はこのランキングが、長期的に変わる可能性もあると考えています。

民主党州では学力検査をやめてしまった名門大学もあるため、それが知られるようになるまで意外と早いのかもしれません。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2024 年 04 月のパフォーマンス (暫定)

「永久保有」は必需品銘柄下げ渋りややマシな損失でした。

「グローバルマクロ」はベア逆流で指数を 2%強劣後しました。

「個別銘柄」は「ベア逆流」で指数に 3.0%ポイント劣後しました。

-3.73% 永久保有

-3.89% グローバルマクロ

-4.64% 個別銘柄

円ベース 現地通貨 通貨

-1.66% -1.45% -0.22% MSCI ワールド指数(*)

+0.63% +0.85% -0.22% MSCI 新興国指数(*)

-2.25%	-2.04%	-0.22%	米 S&P 500 指数
-2.23%	-2.02%	-0.22%	米 NASDAQ 総合指数
-1.82%	-1.82%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-2.77%	-2.77%	+0.00%	日経平均
-3.08%	-2.87%	-0.22%	米国生活必需品指数(*)
-2.55%	-2.34%	-0.22%	情報技術(*)
-3.01%	-2.80%	-0.22%	一般消費財(*)
+0.65%	+0.87%	-0.22%	コミュニケーション(*)

【参考】(*)印は配当込みの指数です

*****[ブログ]*****

2024年04月03日 12:38

パフォーマンス 2024年03月

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289057.html>

2024年03月31日 17:47

投資戦略動画（公開用）20240331 大統領選でさらに締め付け強まる。米国の内戦は2015年には始まっていた。検索エンジンによる検閲はテレビよりも強力。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289029.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20240412) 米国ゴルディロックスシナリオ復活。この金利でこの下落なら「高値更新の準備」。指数以外で買って良い銘柄はごく一部。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20240412) 米国ゴルディロックスシナリオ復活。この金利でこの下落なら「高値更新の準備」。指数以外で買って良い銘柄はごく一部。

夜分すみません。

ただいま 2024 年 04 月 13 日 (土) 00:44 です。

***** [動画] *****

動画は長いので 2 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2024 年 04 月 12 日 23:04

投資戦略動画 (公開用) 20240412 ほぼ満点だった岸田首相訪米。自由主義陣営は価値観共有が特に大事。米国の「自由と民主主義」が疑われている

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289132.html>

全会員さん用動画 (16 分)

https://youtu.be/s16G_2tg3Kc

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはこれらを踏まえてさらに詳しい動画を用意しています。

***** [チャート集] *****

最新チャートブックは会員サイトからご覧ください。

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html>

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ (20231218_2)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

不都合等があればお知らせください。

wi@wildinvestors.com

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. ほぼ満点だった岸田首相訪米
2. 自由主義陣営は価値観共有が特に大事
3. 米国の「自由と民主主義」が疑われている

関連リンク

岸田首相 米議会で演説 “国際秩序守るため大きな責任担う”

2024年4月12日 16時50分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240411/k10014419741000.html>

【速報】岸田首相スピーチでジョーク連発に笑いと拍手「誰が主賓なのかと…」豪華ゲスト出席の晩餐会で日米の絆を強調

2024年4月11日 木曜 午前10:05

<https://www.fnn.jp/articles/-/683979>

バイデン氏「日米同盟は全世界の道標」 尖閣は安保条約5条対象と明言

2024/4/11 03:42 (最終更新 4/11 11:57)

<https://mainichi.jp/articles/20240411/k00/00m/030/025000c>

【1. ほぼ満点だった岸田首相訪米】

岸田首相の訪米は、私が期待した以上に良かったです。

細かいツッコミどころはあるものの、ほぼ満点の出来だったのではないかと思います。

- | |
|---|
| <p>(1) 疲弊し自信を失っている米国民に対し、「一緒に力になるぞ」と議会演説</p> <p>(2) ジョークでパーティ参加者を笑わせ「先進国の価値観を共有」</p> <p>(3) 尖閣が米国による対日防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条の適用対象だと改めて明言してもらった</p> |
|---|

特に良かったのは議会での演説です。

「ほぼ独力で国際秩序を維持し、孤独感や疲弊を感じているアメリカ国民に語りかけたい。アメリカは助けもなくたったひとりで国際秩序を守ることを強られる理由はない」

日本はすでにアメリカと肩を組んでともに立ち上がっている。アメリカはひとりではない。日本はアメリカとともに

にある」

これは世界で嫌われていることを自覚しつつある米国民の心に「深く刺さった」のではないのでしょうか。

安倍首相や麻生首相も名演説が残っていますが、これもそのひとつに並べて良いのではないかと思います。

【2. 自由主義陣営は価値観共有が特に大事】

また岸田首相はパーティのスピーチでもジョークを連発し、周囲を笑わせました。

これは非常に大事な「隠れたファインプレー」だと思います。

西洋文明ではジョークは知性と余裕の表れで、信用されやすいからです。

逆に独裁国家では権力者以外に冗談は許されません。

不用意な発言は一族の死に直結するからです。

だから独裁国家では、権力者であっても意味のあることをほとんど言いません。

「誰も反対できないこと」「責任押し付け」ばかりで、それをシンパたちが大絶賛するのがお約束になっています。

究極的に、「ともに戦えるか」は共有する価値観の度合いに比例します

たとえば

(最強)なのは同一国内で、価値観が利害が一致しており団結して戦いやすいです。

(強い例)は米英で、彼らは兄弟国としてほとんどの場合で歩調を合わせてきました。価値観がほぼ一致しておりお互いの繁栄が利益だと知っているからです。

(やや強い例)として日本は台湾を助ける理由があります。海洋国家として価値観がかなり似ており、シーレーンという利害が一致するからです。

逆に(弱い例)として、西側のウクライナ支援があります。

価値観の違いが大きいため、足並みが揃わないのです。

「ソ連の内輪揉めだろ」

「援助物資が横流しされているかも」

「50 兆円援助されて弾薬不足って意味不明」

などの意見が出てきて、相手を信じることができないのです。

これは裏を返せば「価値観で対立させれば相手は弱体化し戦えなくなる」ということです。

特に先進国では、分断や対立を煽る工作が常態化しています。

(最強だったのに) 先進国内では分断や対立を煽られ、団結して戦うことができなくなっています
(強かった) 米英の絆は移民によって価値観が多様化し、それぞれの国内ですら意見が一致しなくなっています。イスラエルとパレスチナを巡る対立はその例です。
(やや強だったのに) 日本・台湾それぞれの国内で分断工作が行われ、お互いの国に向けて離間工作が行われています。

今回の岸田首相訪米は成功だったと思います。

しかし先進国の状況は全般として悪化するばかりで、好転したとは言えません。

【3. 米国の「自由と民主主義」が疑われている】

そしてなぜ米国民が「孤独感や疲弊を感じている」のかと言えば、それは歴代政権の自業自得です。

岸田首相の演説にあったように、米国が「自由と民主主義を擁護した」ことはある程度確かだと思います。

しかし同時に**米国がそれと正反対の手段で、政府転覆工作を各地で行っている**ことを知る人が増えてしまいました。

カラー革命(マイダン革命含む)やアラブの春で現地政権をひっくり返し続けていけば、嫌われて警戒されるのは当然なのです。

ましてやその弾圧を米国内でもやっているとなれば、「各国の安定と繁栄を促した。」という部分に首をかしげてしまうのです。

岸田首相の演説は素晴らしかったと思います。

それでも現実を知っている人は米国に対し「自由と民主主義を標榜するならまず自分がそれを守ってくれよ」と冷ややかに見ているます。

しかし残念ながら、その兆候はまだ見て取れません。

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 米国ゴルディロックスシナリオ復活
2. この金利でこの下落なら「高値更新の準備」
3. 指数以外で買って良い銘柄はごく一部

関連リンク

なし

【1. 米国ゴルディロックスシナリオ復活】

今週は米 CPI 発表でインフレ懸念が再燃し、金利が急上昇しました。

それでも米株があまり下げないのは、「米景気が良い」という確信が強まっているからです。

理想的な低インフレ(2%程度)ではないものの、たとえば 3%近い水準の「新しい均衡状態」で好景気が続きそうです。

つまり米国の**ゴルディロックス(良い湯加減)シナリオが復活**したと言って良いと私は考えます。

いまの米国では「利下げ不要」あるいは「むしろ利上げ」の議論まで出ています。

米国だけならどちらでも良いのですが、今の金利を続けると新興国から資金が抜けて連鎖破綻してしまいます。

やはりドットコムバブル期と同じ展開になりそうなので、そこは注意しておいた方が良いでしょう。

【2. この金利でこの下落なら「高値更新の準備」】

CPI と PPI でインフレ懸念が再燃し、利下げ開始予想は9月に延期になりました。

また利下げ幅も縮小し利下げ年内1-2回、1年後もそのままの予想が有力となっています。

おかげで米10年国債金利は一週間で0.3%の急上昇。

1か月前との比較だと、なんと0.5%も上昇しています。

しかしSP500指数はほとんど下げているません。

これは米金利やドルが少し下げただけで、米株が（パターンb）でブチ上がる前の段階です。

米金利が上昇しドルが高くなると米株の上昇は鈍るかやや下落する（パターンa）

米金利が低下しドルが安くなると、米株がブチ上げて高値を更新する（パターンb）

今はそれが入れ替わるタイミングで、（パターンa）で米10年国債金利が0.5%も上昇する中を米株は耐えて力を貯めていました。

ここから少し金利やドルが下げただけで、すぐに史上最高値を更新するでしょう。

この動きのことを、私はかつて「空気入れ」に例えたことがあります。

- 空気入れのレバーを上げても空気は抜けない
- 空気入れのレバーを下げると空気が入る

それと同じように

- 米金利が上がっても米株は下がらない（パターンa）
- 米金利が下がると米株は上がる（パターンb）

これを繰り返して、バブルは膨らむ一方なのです。

【3. 指数以外で買って良い銘柄はごく一部】

AIバブルを主導するのはドットコムバブル期と同じくごく一部の銘柄です。

それ以外のほとんどの銘柄は指数に負けてしまうでしょう。

また価格変動リスクまで考慮すると、SP500やNASDAQ指数（先物・ETF）の代わりに組み入れる価値がある銘柄はさらに減ってしまいます。

そのため引き続き、弊社が採用している **コア・サテライト戦略** が有効だと考えます。

(コア=中核)部分で米株指数を買いの中心とし、(サテライト=衛星)部分で指数の代わりに組み入れる価値のある銘柄を選ぶ考えです。

実は弊社の「永久保有ポートフォリオ」では、それらの比率を 8:2 で始めました。

しかしサテライト部分がうまく値上がりした結果、その比率は 4:6 近くにまで逆転しています。

ここから先はさらに銘柄選択の幅が狭まってゆくでしょう。

私はドットコムバブル期の経験を活かし、それを乗り切るための助言を続けます。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2024 年 04 月のパフォーマンス (暫定)

「永久保有」は成長銘柄急反発で指数を逆転かつプラス圏へ浮上しました。

「グローバルマクロ」は「本流」で一気に劣後を縮小しました。

「個別銘柄」は「本流」で指数を逆転し 1.0%P リードしました。

+0.33% 永久保有

-0.67% グローバルマクロ

+0.78% 個別銘柄

円ベース	現地通貨	通貨	
-0.20%	-1.28%	+1.10%	MSCI ワールド指数(*)
+2.61%	+1.49%	+1.10%	MSCI 新興国指数(*)
+0.03%	-1.05%	+1.10%	米 S&P 500 指数
+1.48%	+0.38%	+1.10%	米 NASDAQ 総合指数

+0.45%	+0.45%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-1.36%	-1.36%	+0.00%	日経平均
-1.86%	-2.92%	+1.10%	米国生活必需品指数(*)
+1.56%	+0.46%	+1.10%	情報技術(*)
+0.13%	-0.95%	+1.10%	一般消費財(*)
+4.78%	+3.64%	+1.10%	コミュニケーション(*)

【参考】(*)印は配当込みの指数です

*****[ブログ]*****

2024年04月06日08:00

【週末だけのグローバル投資】ウインドウズ10延長サポートは「PC買い換えろ」命令。AIバブルや半導体特需に影響。PCを新調するか、三点セットだけ換装するか。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289079.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

(20240419) 米国景気が強すぎて FOMC 利下げに慎重。製造業復活で米 EPS 伸び加速。米株は引き続き「相対的にかなりマシ」。

ワイルドインベスターズ投資戦略アップデート (20240419) 米国景気が強すぎて FOMC 利下げに慎重。製造業復活で米 EPS 伸び加速。米株は引き続き「相対的にかなりマシ」。

夜分すみません。

ただいま 2024 年 04 月 20 日 (土) 00:58 です。

*****[動画]*****

動画は長いので 2 倍速推奨です。

公開用の動画を用意しましたので、そちらを先にご覧ください。

それを前提に投資戦略を組み立てています。

2024 年 04 月 19 日 21:31

投資戦略動画 (公開用) 20240419 イスラエルのイラン核施設攻撃はこれからが本番。本質は「核保有を巡る戦争」。戦火拡大を望む人々と望まない人々。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289195.html>

全会員さん用動画 (14 分)

https://youtu.be/ziwvli_zxVg

ポートフォリオ会員さん、個別銘柄会員さんにはこれらを踏まえてさらに詳しい動画を用意しています。

*****[チャート集]*****

最新チャートブックは会員サイトからご覧ください。

https://wildinvestors.com/chartbooks_list

ログイン方法や使い方

【週末だけのグローバル投資】ワイルドインベスターズ会員サイトリニューアルオープンのお知らせ (20231218)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287991.html>

トラブルシューティング

ワイルドインベスターズ会員サイト、トラブルシューティングと FAQ (20231218_2)

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51287992.html>

不都合等があればお知らせください。

wi@wildinvestors.com

*****[投資戦略 公開用]*****

=====

【公開用アップデート概略】

1. イスラエルのイラン核施設攻撃は今後本番
2. 本質は「核保有を巡る戦争」
3. 戦火拡大を望む人々と望まない人々

関連リンク

イスラエルがイランに反撃 無人機3機、双方の直接攻撃のエスカレート懸念

2024/4/19 18:39

<https://www.sankei.com/article/20240419-7P6FHCT2FFLGTLUXOPDD2DPTMM/>

イスラエルによる無人機攻撃の試みは失敗ーイラン国営メディア

2024年4月19日 10:53 JST 更新日時 2024年4月19日 18:40 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-04-19/SC62CXT1UM0X00?srnd=co.jp-v2>

【詳細】イラン イスラエルに無人機やミサイルで大規模攻撃

2024年4月14日 23時50分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240414/k10014421351000.html>

令和れいわ劇場

@BHd14465

安全保障を語っていくうちに核兵器の有用性を認めてしまう

<https://twitter.com/BHd14465/status/1772569578889216042>

イスラエルの核戦力一覧

https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/nuclear1/nuclear_list_202106/israel202106

情報BOX：イランはどこまで核兵器製造に近づいたか

2024年4月19日午後 12:34 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/security/MX564JLDX5KM7JEWYQLQTKZ4VU-2024-04-19/>

2024-04-15

護衛艦「かが」空母化に中国激怒 「平和憲法に従い、専守防衛を堅持せよ」

<https://japan.thenewslens.com/article/6055>

【1. イスラエルのイラン核施設攻撃は今後本番】

本日 04 月 19 日、イラン中部の都市イスファハンにイスラエルがドローン 3 機で攻撃しました。

イランの国営テレビは「核施設は完全に無事」と発表し、「直ちにイスラエルに反撃する計画はない」と言っています。

しかしドローン 3 機による攻撃はいかにも少ないです。

これはイランの対応によって、核施設や核技術者の位置を確認するためのイスラエルの「陽動」かもしれません。

イランも攻撃があることを予測していたので、今頃お互いに情報を探ったり偽情報を掴ませたりしているはずで

す。各国は「自制」を求めています。イスラエルはイランの核施設を破壊するまで攻撃やめないでしょう。

マスメディアは「自制を求める」報道しかしませんが、収まるわけがありません。

なぜならこれは「イランの核武装」対 「それを阻止するイスラエル」の戦争だからです。

イランの核武装は秒読み段階という話もあり、阻止できないとイスラエルは国家存亡の危機に陥ってしまいます。

それが達成されていない以上、イスラエルによるイラン攻撃はこれからが本番なのです。

イスラエルにとっては「イランの核施設を破壊する」という目標が先にありました。

その口実を得るため、04 月 01 日イスラエルはシリア首都ダマスカスのイラン大使館を空爆。

04 月 13 日、イラン革命防衛隊はイスラエルに 200 機以上のドローンとミサイルで「報復攻撃」。

それを奇貨として本日 04 月 19 日、イスラエルが予定通り報復攻撃。

これは一本道で間違いようがない読み筋です。

すると「本格的な核施設・核技術者の破壊はこれから」と、簡単に読めるでしょう。

一方、イラン報復が「自制的」なのは核開発の時間稼ぎです。

イランの報復攻撃は事前通告を行い、ゴラン高原を標的にするなど被害が少なく住みました。

これはイランが「自制的」だからではなく、「核兵器が完成するまで米英を刺激したくない」と考えているからです。

北朝鮮と同じように、核保有数が一定以上になれば態度は大きく変わるはずですが。

イランも核施設攻撃を予測しており、たとえどんな挑発をされても核保有にこぎつけたいのです。

「核保有がほとんどの問題を解決する」という考え方が日本以外で主流になりつつあります。

【2. 本質は「核保有を巡る戦争」】

インド・パキスタン・北朝鮮の例から、核兵器を完成させたら米国といえども手出しできないと各国は学んでいます。

逆に核兵器をブダペスト合意で捨てさせられたウクライナは、「守る」と約束した核保有国ロシアに蹂躪されています。

世界中で「核保有と阻止」の戦争が続いているのです。

宣伝戦で自分の核武装を正当化しながら、潜在敵国の核武装を内外の力でやめさせようとしています。

そのような中、**どこぞの国は「核なき世界」を標榜して他国を巨額支援しクスクス笑われながら拍手を受けて**います。

この国は 30 年前、北朝鮮を援助して核開発を助けました。

「メディアや SNS で思考操作できるチョロい国」だと思われています。

イスラエルは 200 発程度の核兵器を保有していると見られています。

しかし同時に、それを否定も肯定もしない「**曖昧政策**」を採用しています。

- 「核を持っていない」と否定すれば侮られて攻め込まれてしまいます。
- 「核を持っている」と肯定すれば潜在敵国に核開発の口実を与えてしまいます。

実際に核戦争になれば国土が狭いイスラエルは全滅する可能性が高いので、潜在敵国の核開発を徹底して潰すことを基本戦略としているのです。

一方、日本は核保有を考えることすら避けるよう工作されています。

核保有の有効性に気付かぬよう、マスメディアはピント外れの解説を続けています。

イスラエルは報復するのかもしれないのか？ →核施設を破壊するまでやるに決まっている。

各国に自制を求める →イスラエルは国家存亡の危機なのでやめるわけない

日本に対しては感情に訴えて核保有について考えることすら避けるようにできたので楽勝です。

そして、そのような人が首相になるよう工作しているのです。

【3. 戦火拡大を望む人々と望まない人々】

中ロはイスラエルとイランの戦火拡大を望んでいます。

ロシアは特に大歓迎。西側のウクライナ支援が手薄になるからです。

またイラン製ドローンと引き換えに核技術を提供している可能性があります。

その証拠はなくとも完成されたら終わりなので、イスラエルは未然に防ごうとしています。

中国も歓迎。台湾尖閣が手薄になるから

西側は戦火拡大を望んでいません。ウクライナで負けたくないし中国や北朝鮮にチャンスが生まれるからです。

イランも同様。挑発に報復するより核武装が先です。

しかしイスラエルは止まらないでしょう。

選挙前のバイデン政権に圧力をかけ、米英の保護を受けつつイランの核開発を潰したいと思っているはずです。

いずれ大規模な核施設攻撃が起きるでしょうが、それは当たり前だと思ってください。

(終)

=====

【会員さん用アップデート概略】

1. 米国景気が強すぎて FOMC 利下げに慎重
2. 製造業復活で米 EPS 伸び加速

3. 米株は引き続き「相対的にかなりマシ」

関連リンク

なし

【1. 米国景気が強すぎて FOMC 利下げに慎重】

SP500 指数は調整局面に入っています。

しかし「あまり心配ない」と私は考えています。

まず、中東情勢は短期的影響が少ないです。

地政学リスクが短期的に株価に影響することはごく稀です。

今日イスラエルのイラン攻撃で売られたのは「やり過ぎ」で、日経は反発するのではないのでしょうか。

しかしそれでも、米英の海洋覇権（チョークポイント）喪失は経済的繁栄の前提を覆します。

エネルギー高は米国にとって追い風ですが、日欧にとっては強い逆風です。

今週は FOMC メンバーの利下げに対して慎重な発言が相次ぎました。

それぞれの地域・性格・分析手法・重視する指標で発言は違います。

発言を変えない人もいれば、機敏に変える人もいます。

興味深いのはミネアポリス連銀カシュカリ総裁です。

彼はこの半年で、機敏に見解を変えています。

- 2023 年 10 月「年内に恐らくあと 1 回、政策金利を 0.25 ポイント引き上げ」
- 2024 年 02 月「2024 年は 2-3 回の利下げが適切となる可能性が高い」
- 昨日「利下げを 2024 年より後に遅らせる可能性もある」

【2. 製造業復活で米 EPS 伸び加速】

世界的な製造業の復活で、おそらく米株の予想 EPS 上昇は加速するでしょう。

すでに**先行するリビジョンインデックスは改善傾向**にあります。

不思議なのは**中古住宅の在庫が増えたのに、価格中央値は上昇している**こと

新築住宅と中古住宅の価格がほぼ変わらないなっていることも奇妙です。

今の私はその答えを持ちませんが、おいおい考えて行こうと思います。

【3. 米株は引き続き「相対的にかなりマシ」】

たとえインフレや戦争になっても、引き続き米株が有利です。

- インフレになれば名目的に株価は上昇します。
- 短期金利は少しマシですが、インフレ程度の収益しか期待できません。
- 長期債は価格が下がって大損します。
- 新興国は基本、破滅的状况になってしまいます。

ただしどの銘柄でも良いわけではありません。

基本的にはインフレによるコスト増を価格に転嫁できるものを選ぶべきでしょう。

- (1) バフェット銘柄
- (2) 米ビッグテック
- (3) AI バブル銘柄はどうするか？

引き続き「本流ポジション」が有利だと考えています。

(終)

*****[パフォーマンス]*****

2024 年 04 月のパフォーマンス (暫定)

134/474

「永久保有」は成長銘柄急反落でまた指数を 3%P 強劣後。

「グローバルマクロ」は成長銘柄急反落で指数を 3%P 弱劣後。

「個別銘柄」は 9%超反落し指数に 6%P 弱劣後。

-4.42% 永久保有

-5.27% グローバルマクロ

-8.29% 個別銘柄

円ベース	現地通貨	通貨	
-2.46%	-4.48%	+2.11%	MSCI ワールド指数(*)
+0.08%	-1.98%	+2.11%	MSCI 新興国指数(*)
-2.62%	-4.63%	+2.11%	米 S&P 500 指数
-2.74%	-4.75%	+2.11%	米 NASDAQ 総合指数
-3.84%	-3.84%	+0.00%	東証株価指数 TOPIX
-6.87%	-6.87%	+0.00%	日経平均
-1.20%	-3.24%	+2.11%	米国生活必需品指数(*)
-3.46%	-5.45%	+2.11%	情報技術(*)
-3.85%	-5.83%	+2.11%	一般消費財(*)
+2.98%	+0.86%	+2.11%	コミュニケーション(*)

【参考】(*)印は配当込みの指数です

*****[ブログ]*****

2024 年 04 月 13 日 08:00

【週末だけのグローバル投資】ほぼ満点だった岸田首相訪米。自由主義陣営は価値観共有が特に大事。米国の「自由と民主主義」が疑われている。

<http://blog.livedoor.jp/contrarian65-wild/archives/51289135.html>

*****[メルマガ]*****

登録がまだの方はこちらへどうぞ。

<http://www.mag2.com/m/0001237271.html>

バックナンバーはこちら

<http://archive.mag2.com/0001237271/index.html>

03 【再掲】投資戦略[特別]メール

31. 【再掲】投資戦略アップデート[特別]メール

(20240411) [大統領選] 共和党の下院行政監視小委員会による 1 月 6 日委員会に対する調査第一次報告書、リズ・チェイニー下院議員はトランプ氏が 1 万人の州兵を要請したという多数の証言を「証拠がない」と隠蔽。もしそれを主張し続けるなら地獄に落とすとクリス・ミラー国防長官代理を脅迫。ウィリス地方検察官の不倫問題は恋人ウェイド氏がその訴訟から辞任することで決着、ウィリス地方検察官がそのまま裁判を引き継ぐが任命手続きやコロナ対策費から報酬を払っている件はどうするのか？ウィリス地方検察官の告訴のうち判事が 6 件破棄、原因は「証拠が違法録音だったから」だが日本語では報じられない。NY 州司法長官と裁判所がトランプ社への約 677 億円制裁金支払いを命じ「選挙資金兵糧攻め」をしたがその後トランプ氏の SNS 運営会社が合併を完了し一時は約 9000 億円分の価値に。また NY 州裁判所も上訴保証金を約 267 億円に引き下げ。しまいには CNN に招いた不動産の専門家が「マー・ア・ラゴは急いで売っても 2 億 4000 万ドル(約 336 億円)」とトランプ氏の主張を裏付けてしまう。「だからずっとカネを貸していた銀行や、地元の不動産屋がそう言ってたやんけ！」ほか

投資戦略アップデート (20240411) [大統領選] 共和党の下院行政監視小委員会による 1 月 6 日委員会に対する調査第一次報告書、リズ・チェイニー下院議員はトランプ氏が 1 万人の州兵を要請したという多数の証言を「証拠がない」と隠蔽。もしそれを主張し続けるなら地獄に落とすとクリス・ミラー国防長官代理を脅迫。ウィリス地方検察官の不倫問題は恋人ウェイド氏がその訴訟から辞任することで決着、ウィリス地方検察官がそのまま裁判を引き継ぐが任命手続きやコロナ対策費から報酬を払っている件はどうするのか？ウィリス地方検察官の告訴のうち判事が 6 件破棄、原因は「証拠が違法録音だったから」だが日本語では報じられない。NY 州司法長官と裁判所がトランプ社への約 677 億円制裁金支払いを命じ「選挙資金兵糧攻め」をしたがその後トランプ氏の SNS 運営会社が合併を完了し一時は約 9000 億円分の価値に。また NY 州裁判所も上訴保証金を約 267 億円に引き下げ。しまいには CNN に招いた不動産の専門家が「マー・ア・ラゴは急いで売っても 2 億 4000 万ドル(約 336 億円)」とトランプ氏の主張を裏付けてしまう。「だからずっとカネを貸していた銀行や、地元の不動産屋がそう言ってたやんけ！」ほか

ずいぶん貯め込んでしまったので、約1か月分を何度かに分けて駆け足で整理します。

ただいま 2024年04月11日（木） 20:58 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り（反中国共産党）になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【01月06日 議会乱入事件】

☆☆ 共和党の下院行政監視小委員会による1月6日委員会に対する調査第一次報告書。民主党やRINOが行った「1. 不公平な委員任命と虚偽の物語を広めるための演出」「2. 証拠の隠滅や隠蔽」「3. 否定され矛盾をはらんだ「スター証人」ハッチンソン氏の証言を推進」「4. ファニ・ウィリス GA州フルトン郡地方検察官と結託」などを指摘。

☆☆ 1月6日委員会に共和党側から参加しトランプ大統領を弾劾したのち落選したリズ・チェイニー下院議員、トランプ氏が1万人の州兵を要請したという多数の証言を「証拠がない」と隠蔽。

☆☆ リズ・チェイニー氏、1月6日に向けたトランプ大統領の1万人の州兵による警備要請を何としてでも止めようとした。彼女の父親（ブッシュ政権の副大統領ディック・チェイニー氏）を含む10人の現職のあるいは元国防長官全員が、軍を政治化しようとするトランプの努力に警告を発するワシントン・ポスト紙の論説を密かに画策。

☆☆ 「もし1月6日国会議事堂暴動の前にトランプ氏が州兵の派遣を要請したと主張し続けるなら人生を地獄に落とすと脅された」と、トランプ政権のクリス・ミラー国防長官代理。他にも同様の証言をした人が複数いるが、1月6日委員会はそれを無視した。

☆☆ 1月6日委員会、共和党の情報開示要請を拒否したくせにGA州フルトン郡ファニ・ウィリス地方検事に情報提供。米民主党やRINOは内輪で勝手に作り上げた物語を、内輪だけで回してトランプ氏に罪を着せようとし続けている。

【司法の武器化：RICO法でトランプ氏含む19人訴追 ファニ・ウィリス GA州フルトン郡地方検察官】

☆☆ ファニ・ウィリス地方検察官の不倫問題は恋人ネイサン・ウェイド氏がその訴訟から辞任することで決着。つまりウィリス地方検察官がそのまま裁判を引き継ぐ。ところで

(2)ウィリス地方検察官議会の承認を経ずにネイサン・ウェイド氏を任命したこと(3)その報酬がコロナ対策費という、全く違った財源から出ていること(4)時給600ドルで24時間働いたなど、高額出費を認めていること(5)ファニ・ウィリス地方検察官はウェイド氏と旅行に行ったときに支払ってもらっており、キックバックではないかと疑われること、などの問題はどうなったのか？

☆☆ ファニ・ウィリス地方検察官が起こしたトランプ氏たちに対するRICO法起訴の根拠に「選挙結果を覆そうとラフェンスペルガーGA州務長官に電話をした」というものがある。しかしフロリダ州では通話当事者全員の同意なしに通話を録音することは違法で、証拠の入手が違法なら訴追が認められなくなる可能性がある。

★★ すると同事件を監督するマカフィー判事が6件の告訴を破棄。しかしこれに関する日本語記事はそもそも少なく、かつ「証拠が違法録音だったから」と明確に原因を示すものを私は見つけられない。

【司法の武器化: トランプオーガニゼーションを金融詐欺で告訴 NY州最高裁エンゴロン判事 ジェームズ州司法長官がトランプ氏の選挙資金を「兵糧攻め」】

★★★ 先月半ばの時点で、マスメディアは「制裁金でトランプ氏の選挙資金が枯渇する」と大喜び。トランプ氏は保険会社が不動産担保を受け入れてくれず「資産の出血大売り出し」必要になると届け出。しかしこれはNY州司法長官とNY州最高裁判事の完全な言いがかり。銀行から不動産担保で資金を借り、返済も終わって、銀行も不動産会社も全く不満がないのにNY司法だけが「詐欺だ」と騒いでいる。

★★★ その後トランプ氏のSNS運営会社が合併を完了し株価は35%高。一時は約9000億円分の価値に。現実的にはあまり売れないだろうが、選挙資金の心配が少し後退。

★★★ するとNY州裁判所も上訴の保証金を5億4500万ドルから1億7500万ドル(約267億円)に引き下げ。何があった？

★★★ CNNは昨年10月にトランプ氏別邸マー・ア・ラゴは裁判所が言う通りの1800万ドルから2760万ドル価値しかないと「ファクトチェック」。ところが5か月後にトランプ氏が不動産を叩き売らなくてはならないかもしれないと喜んで専門家を呼んで聞いたところ「急いで売っても2億4000万ドル(約336億円)」とトランプ氏の主張を裏付けた。「だからずっとカネを貸していた銀行や、地元の不動産がそう言ってたやんけ！」

【01月06日 議会乱入事件】

☆☆

共和党の下院行政監視小委員会が1月6日委員会に対する調査の第一次報告書を発表。

リンク先のペーパーを読むと、おおむね次のようなことが書かれています。

=====

House Administration Oversight Subcommittee Releases Initial Report on Investigation into the Events of January 6

<https://www.speaker.gov/house-administration-oversight-subcommittee-releases-initial-report-on-investigation-into-the-events-of-january-6/>

(1. 不公平な委員任命と虚偽の物語を広めるための演出)

ペロシ前下院議長は共和党が選んだ少数派メンバーの特別委員会への起用を拒否するという前例のない決定を下した。ハリウッドのプロデューサーを雇い、ゴールデンタイムの公聴会を支援し、自分たちの決められた物語を世界に広げた。

(2. 証拠の隠滅や隠蔽)

共和党から1月6日委員会にトンプソン議員と(民主党から受け入れられた名ばかり共和党員「RINO」である)チェイニー議員はゴールデンタイムの公聴会でこれらの記録を使用したにもかかわらず、証人尋問と宣誓証言のビデオ記録を(我々＝ラウダーミルク氏の委員会に)提出しなかった。(我々の)小委員会は、共和党が多数派になる数日前に削除されたファイルを含め、100以上の削除されたパスワードで保護されたファイルを回収した。彼らはまた、1月6日のトランプの行動を直接知っている証人のインタビューを書き起こしたものを複数隠した。

(3. 否定され矛盾をはらんだ「スター証人」ハッチンソン氏の証言を推進)

トンプソンとチェイニーは、突然現れたキャシディ・ハッチンソン氏のセンセーショナルな修正証言を宣伝し、それと矛盾する直接の知識を持つホワイトハウスとシークレットサービスの職員の証言を隠した。ハッチンソンは特別委員会と3回インタビューを行ったが、4回目のインタビューでは証言を大幅に修正したが特別委員会はそれを事実として宣伝した。

(4. ファニ・ウィリス GA 州地方検察官と結託)

ファニ・ウィリス GA 州フルトン郡地方検事は特別委員会に手紙を送り、トランプ大統領を起訴するための支援を求めた。特別委員会のスタッフは彼女の事務所の代表と面会した。

=====

この委員会はゴールデンタイムで放映してあれだけ「トランプが反乱を起こした！」と宣伝したのに、いまや証拠を隠滅してみな逃げてしまいましたからね。

国家予算を使って印象操作できたので、目的は果たしたという事でしょう。

しかしそれでは済まないと、下院共和党が追撃しています。

=====

https://cha.house.gov/_cache/files/7/e/7efbec03-afc7-4ebb-8821-f4fc68eda8a1/ABF991336EE4595E1F2E6BDF4456D35E.final-one-pager-report-chaos-1-.pdf

(DeepL 翻訳)

バリー・ラウダーミルク会長 @reploudermilk

2024年3月11日

OVERSIGHTADMN

最初の調査報告書

1月6日特別委員会の失敗と政治化について

2021年1月6日、1月6日特別委員会の失敗と政治化、1月6日の活動、および1月6日に至るまでの活動に関する初期調査報告書

監視小委員会は、第117議会でも下院民主党が調査を怠った1月6日の安全保障上の失敗を調査している。私たちは、2021年1月6日とそれに至るまでの数々の警備上の失敗を特定し、検証すること、およびナンシー・ペロシ下院議長の特別委員会の創設、運営、および1月6日の連邦議会議事堂襲撃を調査するための主張を検証することに重点を置いている。

主な発見

特別委員会は政治的シナリオを推進するために作られた

- ペロシは、少数派が選んだ少数派メンバーの特別委員会への起用を拒否するという前例のない決定を下した。ハリウッドのプロデューサーを雇い、ゴールデンタイムの公聴会を支援した。彼らはルールを採用を拒否し、自分たちの決められた物語を世界に投影するために、無制限に活動することを許可した。

チェイニーは副委員長だった。

- チェイニーは少数派の委員長ではなく、特別委員会の副委員長を務めた。ペロシはチェイニーを、ペロシが多数派として任命した8人の特別委員会の一人として特別委員会に任命した。

元特別委員会スタッフは、特別委員会がトランプ大統領に焦点を当てるようチェイニーが主張したことに反対を表明した。

特別委員会は記録を削除し、証拠を隠した

- トンプソン議員とチェイニー議員は、ゴールデンタイムの公聴会でこれらの記録を使用したにもかかわらず、証人尋問と宣誓証言のビデオ記録を提出しなかった。小委員会は、共和党が多数派にな

る数日前に削除されたファイルを含め、100 以上の削除されたかパスワードで保護されたファイルを回収した。彼らはまた、1 月 6 日のトランプの行動を直接知っている証人のインタビューを書き起こしたものを複数隠した。

特別委員会は “スター証人” ハッチンソンの証言を推進した。

- トンプソン議員とチェイニー議員は トンプソンとチェイニーは、キャシディ・ハッチンソンのセンセーショナルな修正証言を宣伝し、ハッチンソンの言い分と直接矛盾する、直接の知識を持つホワイトハウスとシークレットサービスの職員の証言を隠した。ハッチンソンは特別委員会と 3 回インタビューを行ったが、4 回目のインタビューでは証言を大幅に修正した。彼女の証言がどれほど大きく変わったかを知りながら、特別委員会はそれを事実として宣伝した。

エリプスでの演説後、トランプが SUV でハンドルに突進したというハッチンソンのセンセーショナルな話は、SUV の運転手によって直接反論された。

- 下院議員 トンプソンとチェイニーは、1 月 6 日に SUV を運転していたシークレット・サービスのエージェントがハッチンソンの証言に直接反論したことを知っていた。にもかかわらず、彼らは最終報告書に彼女の証言を掲載し、それが信用できると主張した。

特別委員会はファニ・ウィリスと結託していた

- フルトン郡地方検事は特別委員会に手紙を送り、トランプ大統領を起訴するための支援を求めた。特別委員会のスタッフは彼女の事務所の代表と面会した。

(原文抜粋)

CHAIRMAN BARRY LOUDERMILK @REPLOUDERMILK

MARCH 11, 2024

@OVERSIGHTADMN

INITIAL FINDINGS REPORT

ON THE FAILURES AND POLITICIZATION OF THE JANUARY 6TH SELECT COMMITTEE, THE ACTIVITIES ON AND LEADING UP TO JANUARY 6, 2021

The Subcommittee on Oversight is investigating the security failures of January 6th which House Democrats failed to investigate in the 117th Congress. We are focused on identifying and reviewing the numerous security failures on and leading up to, January 6, 2021, and reviewing the creation, operation, and claims made by Speaker Nancy Pelosi's Select Committee to investigate the January 6th Attack on the United States Capitol.

KEY FINDINGS:

THE SELECT COMMITTEE WAS DESIGNED TO PROMOTE A POLITICAL NARRATIVE

- Pelosi made the unprecedented decision to refuse to appoint minority members chosen by the minority to the Select Committee. They hired Hollywood producers to assist with their primetime hearings. They refused to adopt rules, allowing them to operate without limits, to project their predetermined narrative to the world.

CHENEY WAS VICE CHAIR, A POSITION RESERVED FOR A DEMOCRAT

- Cheney was not the minority ranking member but served as Vice Chair of the Select Committee - a position under House Rules for a member of the same party as the Chair. Pelosi appointed Cheney to the Select Committee as one of Pelosi's eight majority appointments to the Select Committee.

Former Select Committee staff members spoke out against Cheney's insistence that the Select Committee focus on President Trump.

THE SELECT COMMITTEE DELETED RECORDS AND HID EVIDENCE

- Reps. Thompson and Cheney failed to turn over video recordings of witness interviews and depositions despite using these recordings in their high-profile, primetime hearings. The Subcommittee recovered over one hundred deleted or password-protected files, including some files that were deleted days before Republicans took the majority. They also hid multiple transcribed interviews of witnesses who had firsthand knowledge of Trump 's actions on January 6.

THE SELECT COMMITTEE PROMOTED "STAR WITNESS" HUTCHINSON' S TESTIMONY

- Reps. Thompson and Cheney promoted Cassidy Hutchinson ' s sensational revised testimony and hid witness testimony from White House and Secret Service employees with firsthand knowledge that directly contradicted Hutchinson 's version of events. Hutchinson conducted three transcribed interviews with the Select Committee before substantially revising her story in her fourth transcribed interview. Despite knowing how significantly her testimony changed, the Select Committee promoted it as fact.

HUTCHINSON 'S SENSATIONAL STORY ABOUT TRUMP LUNGING AT STEERING WHEEL IN SUV AFTER SPEECH AT THE ELLIPSE WAS DIRECTLY REFUTED BY DRIVER OF THE SUV

- Reps. Thompson and Cheney were aware that the Secret Service agent driving the SUV on January 6 directly refuted Hutchinson 's testimony. Despite this, they still included her testimony in the Final Report and insisted it was credible.

THE SELECT COMMITTEE COLLUDED WITH FANI WILLIS

- Fulton County District Attorney wrote to the Select Committee seeking assistance with her prosecution of President Trump. Select Committee staff met with representatives from her office.

(略)

=====

☆☆

1月6日委員会に共和党側から参加し、トランプ大統領を弾劾したのち落選したリズ・チェイニー下院議員。

彼女は1月6日に先立ちトランプ氏が1万人の州兵を要請したという多数の証言を、「証拠がない」と隠蔽しました。

「委員会はインタビューの内容を正確に説明しなかっただけでなく、その記録を一般公開しないようにした。」とありますので、確信犯ですね。

=====

<https://thefederalist.com/2024/03/08/exclusive-liz-cheney-january-6-committee-suppressed-exonerating-evidence-of-trumps-push-for-national-guard/>

(DeepL 翻訳)

独占 リズ・チェイニー、1月6日委員会はトランプ大統領が州兵を推進していることを示す証拠を隠蔽した

By : モリー・ヘミングウェイ

2024年03月08日

チェイニーと彼女の委員会は、ホワイトハウスが1万人の州兵を要請したというトランプ当局の主張を裏付ける「証拠はない」と虚偽の主張をした。

リズ・チェイニー元議員の1月6日の委員会は、ドナルド・トランプ大統領が首都を守るために1万人の州兵を要請したという証拠を隠蔽していたことが、The Federalist が入手した以前は隠蔽されていた記録から明らかになった。

チェイニーと彼女の委員会は、ホワイトハウスが州兵 1 万人の希望を伝えたというトランプ当局者の主張を裏付ける「証拠はない」と偽った。実際には、委員会が実施した初期のインタビューのテープ起こしには、重要な情報源から得たまさにその証拠が含まれていた。チェイニーが同席し、個人的に参加したこのインタビューは、これまで公開されることはなかった。

アンソニー・オルナート副参謀長の委員会との最初のインタビューは、2022 年 1 月 28 日に行われた。その中で彼は、マーク・メドウズ・ホワイトハウス首席補佐官が、ワシントン D.C. のミュリエル・バウザー市長に、街を守るために必要なだけの州兵を要請するよう働きかけたのを耳にしたと、チェイニーと彼女の調査官に語った。

また、トランプ大統領が 2021 年 1 月 6 日に予定されている市民集会や抗議活動の平和を守るために 1 万人が必要だと示唆したことも証言した。オルナート氏はまた、2021 年 1 月 6 日午後、クリストファー・ミラー国防長官代理の支援展開の遅さに対するホワイトハウスの不満についても述べた。

委員会はインタビューの内容を正確に説明しなかっただけでなく、その記録を一般公開しないようにした。その上、委員会の盟友たちは、オナート氏への追跡インタビューに先立ち、オナート氏について批判的な記事や陰謀論まで発表し始めた。オナートはシークレットサービスのキャリアで、ホワイトハウスの警備職に就いていた。

チェイニーは、彼女の調査に懐疑的な人々に、“記録、文書、展示物、そして私たちの綿密な情報源による 800 ページ以上の最終報告書”を掲載した政府出版局のウェブサイトを頻繁に紹介している。そのウェブサイトは、チェイニーと反トランプの熱狂的な仲間たちによる主張の“裏付け資料”を提供している。

しかし、委員会が行ったと主張する 1,000 件のインタビューのうち、半分以下の記録しか掲載されていない。隠されている記録の中に、委員会によって抑圧された免責情報がどれだけ含まれているかは不明である。

これらの文書は、2021 年 1 月 6 日に至る出来事の真実よりも、むしろ委員会のシナリオを支持している、と下院行政監視小委員会の委員長であるバリー・ラウダーミルク下院議員は言う。

「旧 J6 特別委員会は、オナート氏の重要な証人証言が、事前に決定された彼らのシナリオと矛盾するという理由で、アメリカ国民から非公開にしたようだ。オナート氏の証言は、メドウズ氏がずっと言ってきたことを証明するものだ： トランプ大統領は実際に、連邦議会議事堂の警備のために 1

万人の州兵を提供したが、それは断られた」とジョージア州選出の共和党議員は語った。

彼の小委員会は、1月6日の委員会の仕事を検証している。委員会は、正確さを犠牲にした他の非倫理的な行動や、政敵を起訴するための他の民主党の取り組みとの共謀で非難されている。

「これは、前特別委員会がアメリカ国民に信じさせたいことと矛盾するため、国民から隠した重要な情報のほんの一例に過ぎない。「そして、これこそが、私の調査が、結果がどうであれ、すべての事実を明らかにすることに全力を注いでいる理由なのです」。

争点となった主張に対する初期の裏付け

1月6日の委員会スタッフは、オーナートにこう質問した。“1万人の部隊を持つという州兵の声明、あるいはその他の部隊の数について、1月6日に州兵部隊を何人派遣するかどうか、また何人派遣するかについて、6日以前に議論した記憶がありますか?”。

オーナートは、メドウズとクッパーの会話を覚えていると述べ、委員会を驚かせた：「彼は彼女と電話で話していて、彼女が必要なものをすべて持っていることを確かめたがっていた」とオーナートは調査官に語った。

オルナート氏は、1月6日についてのホワイトハウスの懸念は、左翼グループがトランプのデモ隊と衝突するのではないかという懸念に関連しており、ホワイトハウスの誰も国会議事堂で暴動が起こるとは予想していなかったと述べた。アンティファをはじめとする左翼グループは、同じ日に抗議活動を計画していた。左翼グループは、市民の抗議行動の後、トランプ支持者への暴力的暴行に関与していた。

メドウズは「もっと警備員が必要かどうか知りたがっていた」とオーナートは証言した。「そして1万人という数字が出てきたのを覚えている。大統領は十分な人数を確保したがっている。その数字は覚えているよ。そう言われて思い出したよ。彼女は準備万端だった。彼女は、交差点の管理とか、当時は法執行機関ではなかったけど、そういうもののために350くらいは持っていたと思う」。

オルナートは正しかった。クッパウザーはこの申し出を断り、数百人の州兵を要請し、非常に限定された任務しか求めなかった。

「この任務中、DCNG の隊員は武装してはならず、また DCNG の隊員や資産が米国内の監視、捜索、米国人の押収に従事することは一切ない」と、クッパウザーは D.C. 州兵を要請する書簡に記した。クッパウザーは、2020 年の暴力の夏、米国の各都市で左翼政治活動家による暴動を制限しようとする共和党の努力を激しく批判していた。

ホワイトハウスからの援助を断るというクッパーの決断は、デモに先立ち部隊を確保しようとするトランプ・チームの努力を終わらせるものではなかった。D.C. 市長がトランプ大統領からの 1 万人の軍隊の提供を断ったとき、ホワイトハウスは必要な場合に備えて国防総省に「即応部隊」を要請したとオーナートは語った。

「国防総省と州兵について唯一覚えているのは、市長が D.C. にこれ以上州兵を駐留させたくなかったにもかかわらず、アンドリュース統合基地が軍事施設であることから、言葉は悪いが即応部隊を派遣するよう要請があったことだ。「メドウズ長官が DOD にそのことを話したのを覚えている。メドウズ長官が私に、『おい、アンドリュース統合基地に州兵を配備して、万が一、彼らがもっと必要になったときのためにするつもりだ。』

メドウズは、何百もの法律とプロセスが変更され、何千万もの監視のない郵便投票が全国に溢れるようになった物議を醸した 2020 年の選挙に抗議するためにやってきた群衆の規模に対して、D.C. が準備不足になることを懸念していた。1 月 6 日の委員会では、ナンシー・ペロシ下院議長がこのイベントに先立ち、議事堂の警備の準備（あるいはその不足）を行っていたかどうかの調査が阻止されたため、彼女がメドウズやトランプ・ホワイトハウスと同様に平和の維持に気を配っていたかどうかは不明だ。

「そしてまた、群衆の規模は、主催者側は 50,000 人が集まるかもしれないと言っていました。そこで、このイベントのためにどれだけの人々がやってくるのか、チーフを少し怖がらせ、D.C. 内にこれだけの人々が集まる規模であれば、必要であれば州兵を投入できることを確認したかったのだと思います」とオーナートは語った。

証言によると、国会議事堂が破られた後、トランプ・ホワイトハウスはクリストファー・ミラー国防長官代理に早急な支援を求め、その支援の遅さに不満を募らせたという。

そこで私は、長官が『おい、国防長官に連絡して、ここに（即応部隊を）呼んでくれ』と言ったのを覚えている」とオーナートは言った。そして署長がミラーに、『今すぐ国会議事堂の安全を確保するために、彼らをここに入れろ』と言ったのを覚えています」と彼は言った。

州兵はどこにいるんだ？なぜ、州兵はいないんだ？しかし、(メドウズは) 緊急性を理解していたのは確かだ。彼はミラーに電話をかけ続け、彼らがどこにいるのか、なぜまだそこにいないのかを知りたがった」。

その数日前、チェイニーは国防総省が 2021 年 1 月 6 日に資源を配備するのを阻止するための圧力キャンペーンを “密かに画策” していた。彼女はワシントン・ポスト紙に父親や他の元国防長官の論説を掲載し、特にミラーの行動を思いとどませようとした。

オーナートは、国防省による州兵の派遣を早めようとするメドウズの奮闘ぶりをこう評した。メドウズは) 毎回、『なんでそんなに時間がかかるんだ』と聞いてくる。だから、言い訳ばかりしていたんだ。言い訳じゃなくて、彼らをそこに連れて行くために実際に何をしていたのかをね。だから、『今、ここにはこれだけの人数しかいない。準備に 1 時間しか与えられないんだ。だから、チーフに説明されるのは、こういったタイムラインなんだ。彼は、『構わないから、とにかくここに集めてくれ』『ホワイトハウスではなく、議事堂に集めてくれ』と言ったんだ

チェイニーはこの証言を隠し、代わりにトランプ大統領が「1 月 6 日にも他の日にも州兵を出動させる命令を出したことはない」と報告書で主張した。また、連邦法執行機関に支援するよう指示したこともない」と主張した。

彼女の報告書は、国防長官が「最終的に州兵を派遣した」と指摘している。国防総省の文民指導部メンバー間の連絡ミスが配備のタイミングに影響した可能性が高いことは証拠で確認されているが、国防総省が意図的に州兵の配備を遅らせたという証拠は、当委員会では見つかっていない。特別委員会は、国防総省の一部には、トランプ大統領が選挙を覆すための努力を支援するために軍隊を使用する違法な命令を出すかもしれないという純粋な懸念があり、注意を促していたことを認識している」。

チェイニーは、2021 年 1 月 6 日の抗議行動に先立ち、ミラーの行動を阻止するために密かに画策したキャンペーンの影響について、これまで一度も言及していない。新著は、チェイニーがフルトン郡のファニ・ウィリス地方検事と密かに共謀して共和党員を起訴し、それを “政治家としてのキャリアを復活させるための足場” と考え、 “チェイニーの大統領選出馬の足がかりになる” と考えていたことを裏付けるものである。

オルナート氏の証言は、コロラド州最高裁の公聴会で、元国防長官代理首席補佐官のカシュ・パテル氏が、アメリカ人が自分の選んだ候補者に投票する能力を制限しようとする民主党の努力について述べた証言とも一致している。コロラド州の裁判所は、トランプ大統領を投票対象から外そうとする

あまりに極端な取り組みであったため、今週、全会一致の最高裁によって覆されたが、パテル氏の「トランプ大統領が少なくとも 1 万人の州兵を承認したことにに関する証言」は、“非論理的”で“記録にはまったく証拠がない”と主張した。オルナートの裏付けとなる情報が 1 月 6 日の委員会によって公的記録から抑えられていたため、コロラド州最高裁は証拠を不当に却下した。

そんな話は聞いたことがない

チェイニーと彼女の委員会は、最終報告書の中で、トランプ大統領が国会議事堂でのデモ参加に熱中するあまり、シークレットサービスの捜査官に体当たりしたという根拠のない陰謀説に 2,000 語を割いた。

この話は、チェイニーの友人であり主要な目撃者であるキャシディ・ハッチンソンによって語られたもので、目撃者が異議を唱えた他の話も含まれていた。(情報公開：ハッチンソンは、この記者がジョージタウンの秘密の会合でシークレットサービスの担当者から機密情報を受け取ったと偽っている。彼女は今のところ、その芝居じみた主張を訂正する正式な要請を拒否している) トランプがシークレットサービスのエージェントに打ち勝ったという話は数カ月間語られることはなかったが、オーナートは証言の中で事前に反論した。

トランプがその日、国会議事堂に行くことを決めたという話を聞いたことがあるかと聞かれ、オーナートは聞いたことがないと答えた。オーナートによれば、トランプは以前、車で集会に立ち寄り、飛行機で別の集会の上空を飛んだことがあり、ハンドラーたちは以前、トランプがその日のイベントに参加するのを断念したという。

「いいえ、知りませんでした。つまり、そんなことは起こり得なかったと思います。誰もそんなことに備えていなかった。そんなことをするセキュリティはないだろう。そんなことはあり得ない。つまり、それは私が言ったように、2、3 日前に話題になり、嘲笑され、前に進みました。普通、誰かが“こういうことを小耳に挟んだ”とか報告するものですが、私はそんなことは聞いていません」。

のちにハッチンソンは、トランプが大統領専用車を乗っ取り、国会議事堂に連れて行くよう要求したというドラマチックな話の情報源はオーナートだと主張することになる。シークレットサービスの他の情報筋も、この突飛な主張を強く否定した。

(原文拔粹)

Exclusive: Liz Cheney, January 6 Committee Suppressed Exonerating Evidence Of Trump' s Push For National Guard

BY: MOLLIE HEMINGWAY

MARCH 08, 2024

Cheney and her committee falsely claimed they had 'no evidence' to support Trump officials' claims the White House had asked for 10,000 National Guard troops.

Former Rep. Liz Cheney' s January 6 Committee suppressed evidence that President Donald Trump pushed for 10,000 National Guard troops to protect the nation' s capital, a previously hidden transcript obtained by The Federalist shows.

Cheney and her committee falsely claimed they had "no evidence" to support Trump officials' claims the White House had communicated its desire for 10,000 National Guard troops. In fact, an early transcribed interview conducted by the committee included precisely that evidence from a key source. The interview, which Cheney attended and personally participated in, was suppressed from public release until now.

Deputy Chief of Staff Anthony Ornato' s first transcribed interview with the committee was conducted on January 28, 2022. In it, he told Cheney and her investigators that he overheard White House Chief of Staff Mark Meadows push Washington D.C. Mayor Muriel Bowser to request as many National Guard troops as she needed to protect the city.

He also testified President Trump had suggested 10,000 would be needed to keep the peace at the public rallies and protests scheduled for January 6, 2021. Ornato also described White House frustration with Acting Secretary of Defense Christopher Miller' s slow deployment of assistance on the afternoon of January 6, 2021.

Not only did the committee not accurately characterize the interview, they suppressed the transcript from public review. On top of that, committee allies began publishing critical stories and even conspiracy theories about Ornato ahead of follow-up interviews with him. Ornato

was a career Secret Service official who had been detailed to the security position in the White House.

Cheney frequently points skeptics of her investigation to the Government Publishing Office website that posted, she said, “transcripts, documents, exhibits & our meticulously sourced 800+ page final report.” That website provides “supporting documents” to the claims made by Cheney and fellow anti-Trump enthusiasts.

However, transcripts of fewer than half of the 1,000 interviews the committee claims it conducted are posted on that site. It is unclear how many of the hidden transcripts include exonerating information suppressed by the committee.

Those documents support the committee’s narrative rather than the truth of the events leading up to January 6, 2021, said Rep. Barry Loudermilk, chairman of the House Administration’s Subcommittee on Oversight.

“The former J6 Select Committee apparently withheld Mr. Ornato’s critical witness testimony from the American people because it contradicted their pre-determined narrative. Mr. Ornato’s testimony proves what Mr. Meadows has said all along: President Trump did in fact offer 10,000 National Guard troops to secure the U.S. Capitol, which was turned down,” said the Georgia Republican.

His subcommittee is reviewing the work of the January 6 committee, which has been accused of other unethical behavior at the expense of accuracy, as well as collusion with other Democrat efforts to prosecute political opponents.

“This is just one example of important information the former Select Committee hid from the public because it contradicted what they wanted the American people to believe,” Loudermilk said. “And this is exactly why my investigation is committed to uncovering all the facts, no matter the outcome.”

Early Corroboration For Contested Claim

A January 6 committee staffer asked Ornato, “When it comes to the National Guard statement about having 10,000 troops or any other number of troops, do you recall any discussion prior to the 6th about whether and how many National Guard troops to deploy on January 6th?”

Ornato surprised the committee by noting he did recall a conversation between Meadows and Bowser: “He was on the phone with her and wanted to make sure she had everything that she needed,” Ornato told investigators.

Ornato said White House concerns about January 6 were related to fears that left-wing groups would clash with Trump protesters and that no one in the White House anticipated a riot at the Capitol. Antifa and other left-wing groups were planning protests for the same day. Left-wing groups had been involved in violent assaults on Trump supporters following public protests.

Meadows “wanted to know if she need any more guardsmen,” Ornato testified. “And I remember the number 10,000 coming up of, you know, ‘The president wants to make sure that you have enough.’ You know, ‘He is willing to ask for 10,000.’ I remember that number. Now that you said it, it reminded me of it. And that she was all set. She had, I think it was like 350 or so for intersection control, and those types of things not in the law enforcement capacity at the time.”

Ornato was correct. Bowser declined the offer, asking only for a few hundred National Guard and requiring them to serve in a very limited capacity.

“No DCNG personnel shall be armed during this mission, and at no time, will DCNG personnel or assets be engaged in domestic surveillance, searches, or seizures of US persons,” Bowser wrote in her letter requesting the D.C. National Guard. Bowser had been a strenuous critic of Republican efforts to limit rioting from leftwing political activists in U.S. cities during 2020’ s summer of violence.

Bowser’ s decision to decline help from the White House did not end the Trump team’ s efforts to secure troops ahead of the protest. When the D.C. mayor declined Trump’ s offer of 10,000 troops, Ornato said the White House requested a “quick reaction force” out of the Defense Department in case it was needed.

“The only thing I remember with DOD and the National Guard was even though the mayor didn’t want any more National Guard in D.C., that a request was made to have kind of a, lack of better term, a quick reaction force out at Joint Base Andrews being that it was a military installation,” Ornato told investigators in the previously concealed interview. “I remember Chief Meadows talking to DOD about that, I believe. I remember Chief Meadows letting me know that, ‘Hey, there was going to be National Guard that’s going to be at Joint Base Andrews in case they’re going to need some more, we’re going to ? the Mayor would need any, we’re going to make sure they’re out there.’”

Meadows was concerned that D.C. would be unprepared for the size of the crowd coming to protest the controversial 2020 election in which hundreds of laws and processes were changed to enable tens of millions of unsupervised mail-in ballots to flood the country. The January 6 Committee prevented an investigation into Speaker of the House Nancy Pelosi’s preparation ? or lack thereof ? for Capitol security ahead of the event, so it is unclear if she was as concerned about keeping the peace as Meadows and the Trump White House were.

“And, again, the crowd sizes were, you know, the organizers were saying, you know, there may be 50,000 here. So that’s where it started, I think, to scare the chief a little bit of how many people were coming in for this event, and wanted to make sure that they would be able to bring in National Guard if needed for this size of this many people inside D.C.,” Ornato said.

Once the Capitol was breached, the Trump White House pushed for immediate help from Acting Secretary of Defense Christopher Miller and grew frustrated at the slow deployment of that help, according to the testimony.

“So then I remember the chief saying, ‘Hey, I’m calling secretary of defense to get that [quick reaction force] in here,” Ornato said. Later he said, “And then I remember the chief telling Miller, ‘Get them in here, get them in here to secure the Capitol now.’”

Still later, he said, “[T]he constant was, you know, where is the National Guard? Why isn’t ? you know, we’ve got to get control of this.” And again, “But, you know, [Meadows] understood the urgency, that’s for sure. And he kept, you know, getting Miller on the phone, wanting to know where they were, why aren’t they there yet.”

Days prior, Cheney had “secretly orchestrated” a pressure campaign to prevent the Defense Department from deploying resources on January 6, 2021. She organized an op-ed for the Washington Post from her father and other former secretaries of defense specifically to discourage Miller from taking action.

Ornato described Meadows’ strenuous efforts to quicken the Defense Department’s deployment of the National Guard: “Every time [Meadows] would ask, ‘What’s taking so long?’ It would be, like, you know, ‘This isn’t just start the car and we’re there. We have to muster them up, we have to’ ? so it was constant excuses coming of ? not excuses, but what they were actually doing to get them there. So, you know, ‘We only have so many here right now. They’re given an hour to get ready.’ So there’s, like, all these timelines that was being explained to the chief. And he relayed that, like, you know ? he’s like, ‘I don’t care, just get them here,’ you know, and ‘Get them to the Capitol, not to the White House.’”

Cheney hid this testimony and instead asserted in her report that President Trump “never gave any order to deploy the National Guard on January 6th or on any other day. Nor did he instruct any Federal law enforcement agency to assist.”

Her report noted that the secretary of defense “ultimately did deploy the Guard. Although evidence identifies a likely miscommunication between members of the civilian leadership in the Department of Defense impacting the timing of deployment, the Committee has found no evidence that the Department of Defense intentionally delayed deployment of the National Guard. The Select Committee recognizes that some at the Department had genuine concerns, counseling caution, that President Trump might give an illegal order to use the military in support of his efforts to overturn the election.”

Cheney has never addressed the effects of her secretly orchestrated campaign to prevent Miller from acting ahead of the January 6, 2021 protest. A new book confirms prior reporting that Cheney secretly conspired with District Attorney Fani Willis in Fulton County’s prosecution of Republicans and that she viewed it as a “platform for her to resuscitate her political career” and would “provide a springboard for a Cheney presidential run.”

Ornato’s description of events also matched testimony offered by Kash Patel, the former chief of staff to the acting secretary of defense, in the Colorado Supreme Court hearing about Democrat efforts to limit the ability of Americans to vote for the candidate of their choice.

The Colorado court, whose efforts to remove Trump from the ballot were so extreme they were overturned this week by a unanimous Supreme Court, claimed Patel's "testimony regarding Trump authorizing" at least 10,000 National Guardsmen was "illogical" and "completely devoid of any evidence in the record." Because Ornato's corroborating information had been suppressed from the public record by the January 6 committee, the Colorado Supreme Court improperly dismissed evidence.

'I Never Heard Anything Like That'

Cheney and her committee did devote 2,000 words in their final report to an unsubstantiated conspiracy theory that President Trump had physically overcome a Secret Service agent in his zeal to join protesters at the Capitol.

That story had been told by Cassidy Hutchinson, Cheney's friend and star witness, along with other stories that eyewitnesses disputed. (Disclosure: Hutchinson falsely claimed this reporter received classified information from a Secret Service handler in a clandestine Georgetown meeting. She has thus far refused formal requests to correct her theatrical claim.) While the story of Trump overcoming a Secret Service agent would not be told for months, Ornato pre-rebutted it in his testimony.

Asked if he ever heard anything about Trump deciding to go to the Capitol that day, Ornato said he hadn't. Ornato said Trump had driven by a previous rally, had flown over another, and that handlers had previously decided against him joining the day's events.

"No. I did not know that. I mean, I don't think that couldn't have happened. Nobody had nobody would be prepared for that. There would be no security to do that. There would be no I mean, that was like I said, talked about a couple of days, whenever it was prior, and it was scoffed at and moved on, and I never heard about it again," Ornato said, adding that he never heard anything about Trump wanting to go to the Capitol that day. "Usually somebody would, you know, report it up or report over, like, 'Hey, this is what I overheard' or something, but I never heard anything like that."

Later, Hutchinson would claim Ornato had been the source of her dramatic tale that Trump had commandeered the presidential vehicle and demanded to be taken to the Capitol. Other Secret

Service sources also strongly repudiated the outlandish claim.

(略)

=====

☆☆

1月6日に向けたトランプ大統領の1万人の州兵による警備要請を拒否したのはペロシ前会議長・民主党議員・バウザー市長・議事堂警察など。

それに加えリズ・チェイニー氏は「彼女の父親（ブッシュ政権の副大統領ディック・チェイニー氏）を含む10人の現職のあるいは元国防長官全員が、軍を政治化しようとするトランプの努力に警告を発するワシントン・ポスト紙の論説を密かに画策していた」とのこと。

つまり1月6日は何が何でも警備を薄くしなければならない理由が彼女にはあって、10人の現職や元国防長官全員たちをそれに協力させようとしていたということですね。

FBI や DHS や IRS はあからさまな反トランプですが、軍の中にも彼らの仲間が大勢居そうです。

=====

https://www.thegatewaypundit.com/2024/03/new-information-liz-cheney-s-deceit-perverse-actions-surrounding/?utm_source=rss&utm_medium=rss&utm_campaign=new-information-1

(DeepL 翻訳)

リズ・チェイニーの欺瞞と陋習に関する新情報、1月6日の出来事をめぐり、彼女の逮捕と訴追を求める深刻な声が高まる

By Jim Hoft 2024年3月11日 8時45分

2021年5月の報告書によると、リズ・チェイニーは1月6日に先立ち、「彼女の父親を含む10人の

現職の元国防長官全員が、軍を政治化しようとするトランプの努力に警告を発するワシントン・ポスト紙の論説を密かに画策していた」ことが明らかになった。

ワシントン・ポスト紙の論説で、失脚した下院議員は「選挙紛争に軍を巻き込むことは危険な領域に踏み込むことになる」と警告した。

その数週間後、リズ・チェイニーは、1月6日の抗議デモの前に連邦議会議事堂の安全を確保しなかったとして、トランプ大統領を弾劾し、刑務所にぶち込もうとする動きを主導した。

1万人の州兵で連邦議会議事堂を警備するというトランプ大統領の要請を拒否したのは、ペロシ、民主党議員、バウザー市長、そして議事堂警察であったと、現在広く報じられている。

デイリー・メール紙が報じた：

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-9554985/Liz-Cheney-secretly-orchestrated-Washington-Post-op-ed-ten-living-former-Defense-Secretaries.html>

リズ・チェイニー下院議員は、国会議事堂暴動のわずか3日前に、軍のトップリーダーが執筆したワシントン・ポスト紙の臨時論説を密かに作成した、と主張されている。

ワシントン・ポスト紙に掲載された手紙には、両党の国防長官10人からの厳しい警告が書かれていた。

ワイオミング州選出の共和党議員は、2020年選挙は「大嘘だ」と主張するトランプ大統領との衝突の中で、数日以内に指導者のポストを失う可能性がある。

チェイニーは後に、ドナルド・トランプ大統領が議事堂での抗議行動中に州兵の待機を許可したことを示す証拠を隠蔽した。

ワシントン DC の連邦議会議事堂で1月6日に行われた警備計画と抗議デモについて、前国防長官

首席補佐官のカシュ・パテルがエポック・タイムズ紙のインタビューに応じた。

インタビューの中で、カッシュは、ミュリエル・バウザー市長が政治的な理由で、1月6日に国会議事堂で数千人の州兵を断ったことを認めた。

クリス・レイのFBIもまた、トランプ政権とその閣僚たちが、議事堂で起きた大規模抗議デモのような事態が起こりうると考えていることを通知することを拒否した。

ナンシー・ペロシも政治的な理由で、連邦議会議事堂での州兵の出動を拒否した。

ワシントン DC 警察署長スティーブ・サンド氏への WaPo のインタビューで、The National Pulse は、退任する警察署長が “ナンシー・ペロシ下院議長とミッチ・マコネル上院議長に直接答える上下両院の治安当局者の関心の低さによって、敷地内の安全を確保する努力が損なわれたと考えている ” と報じている。

トランプ大統領はその後、ショーン・ハニティとのインタビューの中で、2021年1月6日にワシントン DC に州兵を駐留させることを許可したと改めて述べた。

ショーン・ハニティ 1月4日、そしておそらく他の機会にも、大規模な集会になると誰もが知っていたことに先立ち、法律で義務付けられているように、最大2万人の州兵を招集することを許可したのですか？あなたは州兵の招集を許可し、その後指揮系統はナンシー・ペロシとミュリエル・バウザー DC 市長に移ったのですか？法律で義務付けられているように、あなたはそれを許可したのですか？

トランプ：100%、多くの人が証言しているが、彼らはそれを断った。ナンシー・ペロシは断った。しかし、ナンシー・ペロシはそれを断り、彼女は議事堂の責任者だ。彼女は議事堂の警備を担当しています。もし1万人、2万人の兵士が議事堂を取り囲んでいたら、1月6日のようなことはなかったでしょうし、何の問題もなかったでしょう。しかし、彼らはそれを拒否した。

リズ・チェイニーは、トランプ大統領が1月6日に州兵の派遣を承認したことを裏付ける証拠を隠していた。

リズ・チェイニーは国に対する罪で告発されるときが来たのだろうか？

それともディープ・ステートは、1月6日のデモをめぐる彼女の倒錯した行動を全米が知っている
今、彼女を守り続けるのだろうか？

(原文抜粋)

New Information on Liz Cheney’s Deceit and Perverse Actions Surrounding Events on Jan. 6
Raises Serious Calls for Her Arrest and Prosecution

By Jim Hoft Mar. 11, 2024 8:45 am

A May 2021 report revealed that Liz Cheney ‘secretly orchestrated the Washington Post op-ed
by all ten living former Defense Secretaries ? including her father ? warning against Trump’s
efforts to politicize the military’ prior to January 6.

In the Washington Post op-ed, the disgraced congresswoman warned that “involving the
military in election disputes would cross into dangerous territory.”

Weeks later, Liz Cheney led the efforts to impeach President Trump and throw him in prison
for not securing the US Capitol prior to the January 6 protests.

It is now widely reported that it was Pelosi, Democrats, Mayor Bowser, and the Capitol Police
who refused President Trump’s request to secure the US Capitol with 10,000 National Guard
troops.

The Daily Mail reported:

[https://www.dailymail.co.uk/news/article-9554985/Liz-Cheney-secretly-orchestrated-Washi
ngton-Post-op-ed-ten-living-former-Defense-Secretaries.html](https://www.dailymail.co.uk/news/article-9554985/Liz-Cheney-secretly-orchestrated-Washington-Post-op-ed-ten-living-former-Defense-Secretaries.html)

Rep. Liz Cheney secretly masterminded an extraordinary Washington Post op-ed authored by
top military leaders, just three days before the Capitol riot, it has been claimed.

The letter published in the Washington Post contained a stark warning from 10 Defense

Secretaries from both parties.

Now, the Wyoming Republican could be within days of losing her elected leadership post amid a clash with Trump that came to a head with his claim that the 2020 election was a ‘BIG LIE.’

Cheney later suppressed evidence indicating that President Donald Trump had authorized National Guard troops to be on standby during the Capitol protest.

For context, Kash Patel, the Former Chief of Staff to the Secretary of Defense, joined The Epoch Times for an interview on the security planning and protests on Jan. 6 at the US Capitol in Washington DC.

During his interview, Kash admitted that Mayor Muriel Bowser turned down thousands of National Guard troops at the Capitol on January 6 for political reasons.

Chris Wray’s FBI also refused to notify the Trump administration and his cabinet secretaries that they believed there could be a situation like the mass protests at the Capitol that took place.

Nancy Pelosi also refused the National Guard at the US Capitol due to politics.

In a WaPo interview with the Washington DC police chief, Steve Sund, The National Pulse reports the outgoing police chief “believes his efforts to secure the premises were undermined by a lack of concern from House and Senate security officials who answer directly to Speaker Nancy Pelosi and Senate leader Mitch McConnell.”

President Trump later also reiterated during an interview with Sean Hannity that he authorized the National Guard to be in Washington, DC, on January 6, 2021.

Sean Hannity: Did you authorize, as required by law, the calling up of up to 20,000 National Guard troops on January 4th and maybe even other occasions in the lead-up to what everybody

knew would be a big rally? Did you authorize calling up the guard, and then it became the chain of command went to Nancy Pelosi and the mayor of DC, Muriel Bowser? Did you, as required by law, authorize that?

Trump: 100% and attested to by many people and they turned it down. Nancy Pelosi turned it down, I guess they both did. But Nancy Pelosi turned it down and she's in charge of the capitol. So they run the Capitol, the security of the capitol. If you had 10,000 or 20,000 soldiers wrapped around the capitol, you would have had no January 6 as we know it, there would have been no problem whatsoever. But they turned it down, which tells you everything.

Liz Cheney hid exonerating evidence of Trump's authorization of the National Guard on January 6.

Is it time for Liz Cheney to be charged for her crimes against the country?

Or will the deep state continue to protect her now that the entire country knows about her perverse actions surrounding the January 6 protests?

(略)

=====

☆☆

「もし1月6日国会議事堂暴動の前にトランプ氏が州兵の派遣を要請したと主張し続けるなら人生を地獄に落とすと脅された」と、トランプ政権のクリス・ミラー国防長官代理。

彼によると、彼とトランプ大統領の国家安全保障担当官カシュ・パテル氏が出演した2022年6月6日のショーン・ハニティ氏の番組でそう証言したことが1月6日委員会を逆なでしたようだとのこと。

2021年1月3日の大統領執務室会議でトランプ氏はワシントン D. C. に配備するために州兵を動員することを国防総省長官に口頭で許可した。

そこに同席していたのは以下のような人々でした。

- (1) トランプ大統領
- (2) ホワイトハウス首席補佐官マーク・メドウズ氏
- (3) 統合参謀本部議長マーク・ミラー氏
- (4) 国家安全保障担当官カシュ・パテル氏
- (5) クリス・ミラー国防長官代理

彼らは口を揃えてトランプ氏が警備を強化することを要請したと証言しましたが、それがリズ・ Cheney氏が考える「物語」に対して脅威だったのでしょうか。

「ミラー氏は委員会メンバーから脅迫され、もしテレビに出てトランプ氏の行動を擁護し続ければ、『何時間も』追加証言をさせられると何度も警告された」

「当時、ミラー氏は、委員会と『戦い続けるためのリソース』がなく、自分の経験についてメディア関係者に話したことで、さらなる宣誓証言に直面したくなかった」

ミラー氏は就任してわずか2カ月だったので、戦う気力や体力がなく諦めたようです。

そして戦った人々が、いまなお訴追されたり投獄されているということなのでしょう。

=====

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-13224061/chris-miller-threatened-trump-capitol-riot-committee.html>

(DeepL 翻訳)

私は1月6日の委員会から沈黙を守るよう脅された」トランプ大統領のクリス・ミラー国防長官代理が主張

ミラー氏はDailyMail.comに対し、1月6日の特別委員会に「脅されている」と感じたと語った。

爆弾のような主張は、「彼らのシナリオに合わない」ストーリーを共有する直接の証人を停止するために、パネルの疑惑の脅迫の内部を見ることができます。

トランプ大統領が州兵を承認したことについて、委員会は彼に沈黙を守ってほしかったと述べた。

By KATELYN CARALLE, U.S. POLITICAL REPORTER FOR DAILYMIL.COM IN WASHINGTON, DC

掲載:2024年3月22日 14:45 GMT | 更新:2024年3月22日 15:32 GMT 2024年3月22日 15:32 GMT

ドナルド・トランプのクリス・ミラー元国防長官代理は、1月6日の委員会で、もし彼が国会議事堂暴動の際に元上司が州兵の派遣を許可したと主張し続けるなら、「彼の人生を地獄に落とす」と脅されたと主張している。

DailyMail.com との独占インタビューで、元国家テロ対策センター所長は、最終報告書と一致しないシナリオについて公に話すことを止めようとした民主党主導の委員会のメンバーによる攻撃的な戦術に「恐怖を感じるようになった」と語った。

ミラー氏の爆弾発言は、共和党のバリー・ラウダーミルク議員による報告書に続くもので、委員会がホワイトハウス高官との面談記録を非公開にしたことを明らかにした。

チェイニー副委員長は、彼女や特別委員会の他のメンバーが、脅迫的と解釈されるような方法で証人とやりとりしたかどうかについてのコメントを求めたが、すぐには応じなかった。

トランプは2020年11月、ジョー・バイデンの大統領選勝利を覆そうとする中でマーク・エスパーを解任し、ミラーを国防総省長官に任命した。

彼は就任してわずか2カ月だったが、選挙人団の投票が認定された日に展開された出来事に関する調査中に、委員会の前に突き出された。

ミラー氏は委員会メンバーから脅迫され、もし彼がテレビに出て前大統領の行動を擁護し続ければ、『何時間も』追加証言をさせられると何度も警告されたと主張している。

当時、ミラー氏は、委員会と『戦い続けるためのリソース』がなく、自分の経験についてメディア

関係者に話したことで、さらなる宣誓証言に直面したくなかったと語った。

元国防総省長官によれば、『神経を逆なでされた』のは、ミラーとトランプ大統領の国家安全保障担当官カシュ・パテルが出演した 2022 年 6 月 6 日のショーン・ハニティの番組だった。

私たち 2 人が（フォックス・ニュースの番組に）出演した翌日、私の弁護士は 1 月 6 日のスタッフ・ディレクターから電話を受けた。誰だったか正確には忘れたが、基本的には、『あなたのクライアントが共有したい追加情報があるのなら、喜んで再取材に応じる』という、非常に法律的な内容だった」とミラーは振り返った。

彼はこう続けた： テレビに出続けたいのなら、またここに引っ張り込んで、何時間でも証言聴取を続けるぞ』という潜在的な脅しだった。それがあのことの本質だったんだ』。

政府が私の人生に侵入し続けるという潜在的な脅威だった』。

共和党のコミュニケーション戦略家エリカ・ナイトは、DailyMail.com にこう語っている。『私に近い他の証人がどのように扱われたかを知れば、メディアの人々も委員会からこの問題を議論するなど脅されても不思議ではない』。

他の目撃者や個人が委員会から『脅されている』と感じたかどうかは不明だが、ミラーは、あの日の出来事について他人と話し合えば、また委員会のインタビューに呼ばれることになるという『恐怖』を植え付けられたという。

そのため、彼は自分の中に閉じこもり、委員会に対する不安な気持ちを他の人に話すことはなかった。

恐怖や不安から、他の誰とも話さなかった」とミラーは DailyMail.com に語った。他の人たちとコミュニケーションをとっていたことを認めなければならなくなるとわかっていたからだ。そうになると、捜査官との間に、どうしてもやりたくない問題が出てくるんだ

捜査チームとの対立や困難を招きそうだったから、この件に関しては誰とも関わらず、誰とも話さない方がずっと楽だった」と彼は付け加えた。

だから、他の人とは話さなかった。

ミラー氏によれば、1月6日の調査はリズ・チェイニー元議員（共和党）が仕切っていたことは明らかだったという。彼は、委員会の副委員長が、公の場に姿を現すことが、トランプが反乱に加担しているというシナリオに反する『光学的な』ことになると、特に憤慨していたと主張する。

カッシュと私がやったあの記事は、神経を逆なでした」とミラーはDailyMail.comのインタビューに答えた。確かに注目を集めた。

チェイニーはきっと、この人たちは、彼女が確立しようとした私の物語に対する重大な脅威だ、と思ったのでしょう」と元国防長官代理は推測した。

カッシュもミラーも、当時のトランプ大統領が、2020年の大統領選挙結果に対する暴力と抗議の脅威の中で、ワシントンD.C.に配備するために州兵を動員することを国防総省長官に口頭で許可した大統領執務室の会議に同席していた。

1月6日の委員会でのトランプ元高官の証言には、2021年1月3日のこの会議の回想も含まれていた。

カッシュとミラーの宣誓証言は、2人が前大統領と政治的に連携していると主張したため、特別委員会によって葬り去られたり、信用されなかったりした。

ミラーは、テレビに出続ければ、委員会が『私の人生を地獄に落とす』と『間違いなく解釈した』と語った。

今なら、彼らは『いや、そんなことはまったくなかった』と言うだろう。ただ、ニュアンスや複雑さをすべて理解してもらいたかっただけなんだ』って。しかし、私は間違いなく.....市役所と争うなということだと解釈した」と彼は説明した。

下院行政委員会の監視小委員会による調査の結果、2021年1月6日にトランプの警備を担当していた長年のシークレットサービス職員トニー・オーナトが、カッシュとミラーの証言を裏付けているこ

とが明らかになった。

同小委員会の委員長であるバリー・ラウダーミルク下院議員（ジョージア州選出）は今月初め、2022年11月に同小委員会が行ったオーナート氏とのインタビューを書き起こしたものを公開した。

以前は、オーナートの証言は1月6日の委員会によって封印され、最終報告書の中で少し触れられただけだった。

パテルは先週のDailyMail.comのインタビューで、トランプが州兵の派遣を許可したという証拠が『彼らの反乱の主張を打ち砕く』ため、特別委員会でのオーナートのインタビュー原稿は公開されなかったと語った。

ミラーとパテルは、2021年1月3日、トランプが国会議事堂暴動時に1万人の州兵の動員・展開を承認する権限が国防当局者にあると発言したとき、大統領執務室での会談に同席していた。

また、当時のホワイトハウス首席補佐官マーク・メドウズと統合参謀本部議長マーク・ミリーも同席していた。

チェイニー下院議員が本当に調査の責任者だったというミラーの主張について尋ねられたラウダーミルクの調査に詳しい人物は、ワイオミング州選出の共和党議員が議事進行において『異常に積極的な役割』を担っていたことを確認できたと語った。

彼女はほとんどすべての書き写されたインタビューに出席し、彼女の質問はほとんど常にドナルド・トランプに濡れ衣を着せることに集中していた」と彼らは付け加えた。

チェイニーのように、議会議員が証人尋問で大きな役割を果たすのは異例だ。通常、弁護士や議会がインタビューを行い、議員はその後にブリーフィングを受けたり、読み上げたりする。

チェイニーはその時点では、実際には仕事を持っていなかった。彼女はすべての委員会の任務から外れていた。ミラー氏は、チェイニー下院議員が委員会での役割をゼロにしたことについて、こう語った。

しかし、彼女が委員会の運営に積極的に関わっていたことは明らかだ。もう一人の男（ベニー・トンプソン会長）についてはまったくわからない。つまり、テレビで見ただけで、彼の役割はまったくわからない。彼が日々の仕事をこなしているところは見ることがない」。

ミラー氏は、チェイニー氏や他の委員会メンバーが、自分の話について発言するのを止めるよう彼を脅そうとしたという彼の主張を軽んじることは分かっているとし、それが『偏向』していないだろうと考えた彼の甘さを物語っていると述べた。

リズ・チェイニーの公聴会の全体像を見るにつけ、それが政治的な劇場であったことが今頃になってわかったと思う』と元国防長官代理は主張した。

そして実際、私はそれが真剣な調査になると思うほど甘かった』。

(原文抜粋)

I was threatened by the January 6 committee into staying silent, Trump's acting Defense Secretary Chris Miller claims

Miller told DailyMail.com he felt 'threatened' by the January 6 Select Committee

Bombshell claims give an look inside the panel's alleged intimidation to stop a direct witness sharing a story that didn't 'fit their narrative'

Said panel wanted him to stay silent about Trump authorizing the National Guard

By KATELYN CARALLE, U.S. POLITICAL REPORTER FOR DAILYMAIL.COM IN WASHINGTON, DC

PUBLISHED: 14:45 GMT, 22 March 2024 | UPDATED: 15:32 GMT, 22 March 2024

Donald Trump's former acting Defense Secretary Chris Miller claims the January 6 committee threatened to 'make his life hell' if he kept claiming his former boss authorized National Guard deployment during the Capitol riot.

In an exclusive interview with DailyMail.com, the former Director of the National Counterterrorism Center said he became 'fearful' of aggressive tactics by members of the

Democrat-led panel who tried to stop him speaking publicly about a narrative that didn't align with their final report.

Miller's bombshell claims follow a report by Republican Rep. Barry Loudermilk that reveals the committee withheld a transcript from an interview with a top White House official where he told Vice Chair Liz Cheney and other staffers that Trump did want to deploy troops.

Cheney did not immediately respond to a request for comment on whether she or any other members of the Select Committee corresponded with witnesses in a way that could be interpreted as threatening.

Trump appointed Miller as the Pentagon chief in November 2020 after he fired Mark Esper amid attempts to overturn Joe Biden's presidential election victory.

He was only in the job for two months, but was thrust in front of the committee during their probe into the events that unfolded on the day the electoral college votes were certified.

Miller claims the members intimidated him, and warned they would repeatedly bring him in for 'hours' of additional testimony if he kept going on TV and defending the former president's actions.

At the time, Miller said, he did not have the 'resources to continue to battle' the committee and didn't want to face more depositions for speaking to media outlets about his experiences.

It was a Sean Hannity segment on June 6, 2022 featuring Miller and Trump national security official Kash Patel that seemed to 'hit a nerve,' according to the former DOD head.

'The two of us were on [the Fox News show] and the next day my lawyer got a call from the Jan. 6 staff director? I forgot exactly who it was? but basically saying, very legalistic: 'Well, if your client has additional information he wants to share, we'd be happy to have him re-interviewed,' Miller recalled.

He continued: 'It was more that latent threat of: 'If you want to keep going on TV, we're gonna drag you in here again for additional hours of hearing testimony.' So that was the nature of that whole thing.'

'It was the latent threat of the government continuing to intrude into my life.'

Republican communications strategist Erica Knight told DailyMail.com: 'Knowing how other witnesses close to me were treated, it wouldn't surprise me if people in media were also threatened by the committee to stop discussing this issue.'

It's unclear if any other witnesses or individuals felt they were 'threatened' by the committee, but Miller said there was 'fear' instilled in him that any discussion of the events that day with others would cause him to be called in for another interview with the panel.

So instead, he kept to himself and didn't discuss his uneasy feelings about the panel with others ? until now.

'I didn't talk about it with anybody else because of the fear or the concern,' Miller told DailyMail.com. 'I wasn't communicating with anybody, because I knew any interactions I had on it would result in me having to... acknowledge that I'd been in communications with other people. And then that just sort of opens up a whole can of worms with the investigators that I just didn't want to do.'

'It was much easier just to not be involved with anybody or talk to anybody about this stuff because it was going to cause conflict and difficulties with the investigating team,' he added.

'So I didn't talk to other people, quite simply.'

Miller said it was clear to him that former Rep. Liz Cheney (R-Wy.) was the one running the show with the January 6 investigation. He claims the committee's vice chair was specifically upset that the 'optics' of his public appearances would go against the narrative that Trump was complicit in insurgency.

'That piece Kash and I did, it hit a nerve,' Miller told DailyMail.com in an interview. 'It was like, d***, that sure got some attention.'

'I'm sure that Cheney was looking at the optics and was like these people are a serious threat to my narrative that she tried to establish,' the former Acting Secretary of Defense speculated.

Both Kash and Miller were present at an Oval Office meeting where then-President Trump verbally authorized the Pentagon chief to mobilize the National Guard for deployment to Washington, D.C. amid threats of violence and protests of the 2020 presidential election results.

The former Trump officials' testimonies to the January 6 panel included recalling this meeting on January 3, 2021.

Kash and Miller's sworn testimonies were buried or discredited by the Select Committee as they claimed the two men were politically aligned with the former president.

Miller said he 'definitely interpreted' the panel would 'make my life hell' if he kept going on TV.

'Now, you know, they'll say, 'No, that wasn't it at all. We just wanted to make sure that we understood all the nuance and complexity.' But I definitely interpreted it as... don't fight city hall type thing,' he explained.

A review of the panel's investigation by the House Administration Committee's Subcommittee on Oversight revealed that longtime Secret Service official Tony Ornato, who was in charge of Trump's security detail on January 6, 2021, corroborated Kash and Miller's testimonies.

The Subcommittee's Chairman Rep. Barry Loudermilk (R-Ga.) released earlier this month the transcribed interview the panel held with Ornato in November 2022.

Previously, Ornato's testimony was suppressed by the Jan. 6 panel and only briefly mentioned

in their final report.

Patel told DailyMail.com in an interview last week that the transcript of Ornató's interview with the Select Committee was withheld from the public because proof that Trump authorized the National Guard deployment 'defeats their insurrection claim.'

Miller and Patel were in the Oval Office meeting with Trump on January 3, 2021 when he said Defense officials had the authority to approve mobilization and deployment of 10,000 National Guard troops during the Capitol riot.

Also in the meeting were then-White House Chief of Staff Mark Meadows and then-Chairman of the Joint Chiefs of Staff Mark Milley.

Asked about Miller's claims Rep. Cheney was really in charge of the investigation, a person familiar with Loudermilk's review said they could confirm the Wyoming Republican took an 'abnormally active role' in the proceedings.

'She attended almost every single transcribed interview and her questions almost always focused on framing Donald Trump,' they added.

It's unusual for a member of Congress to play as large a role as Cheney did while interviewing witnesses. Typically lawyers and council conduct interviews and members are briefed or read-up afterwards.

'[Cheney] didn't have a job actually by that point, right? She'd been removed from all her committee assignments. This is the only thing she did,' Miller said in reference to the congresswoman zeroing-in on her role with the panel.

'But it was pretty clear she was very active and involved in the running of the thing,' he added. 'I have no idea about the other guy [Chairman Bennie Thompson]. I mean, I have no idea what his role was other than, I saw him on TV. I never saw him doing the day to day stuff.'

Miller said he knows Cheney and other members of the panel will downplay his claims they tried to threaten him to stop speaking out about his story and said it speaks to his naivety that he thought it would not be 'biased.'

'I think by now, as we look at the totality of Liz Cheney's hearings, we realize it was political theater,' the former Acting Defense Secretary claimed.

'And I actually was naive enough to think that it was going to be a serious investigation.'

(略)

=====

☆☆

1月6日委員会は共和党の情報開示要請を拒否したくせに、トランプ氏などを RICO 法で起訴したジョージア州フルトン郡ファニ・ウィリス地方検事に情報提供。

つまり米民主党や RINO は内輪で勝手に作り上げた物語を、内輪だけで回してトランプ氏に罪を着せようとし続けているということですね。

ファニ・ウィリス地方検事についてはネタが多すぎるので、続けて紹介します。

=====

<https://justthenews.com/accountability/political-ethics/house-gop-opens-probe-democrat-j6-panel-collusion-atlanta>

(DeepL 翻訳)

下院共和党、民主党 J6 パネルとトランプ氏追及のアトランタ検事との「癒着」調査を開始

捜査当局は、2021年にウィリスが下院民主党に対し、トランプ氏の訴追を促進する証拠を送るよう

要請した書簡を突き止めた。

ジョン・ソロモン

公開 2024年3月11日 23:44

共和党の議会調査団は、民主党が運営する下院1月6日委員会とフルトン郡地方検事ファニ・ウィリスがドナルド・トランプを起訴する際の「癒着」の程度について調査を開始した。

月曜日に発表された状況報告の中で、バリー・ウィリス下院議員が委員長を務める下院行政監視小委員会は、「共謀」の程度を調査している。ラウダーミルク下院議員によると、2021年にウィリスが下院民主党に対し、トランプ氏の起訴を促進する証拠を送るよう要請した書簡を発見したという。

同委員会は、ベニー・トンプソン下院議員とリトル・ガ・カレッジ下院議員が率いる民主党主導の捜査を懸念しているという。ベニー・トンプソンとリズ・チェイニーは、2023年に下院を占拠した共和党には提供せず、ウィリスの事務所とビデオ証言などの証拠を共有した可能性があるという。

共和党は月曜日の報告書の“フルトン郡地方検事ファニ・ウィリスとの共謀”と題された章で懸念を表明した。

「小委員会は、特別委員会が保管した記録を最初に調査した際、2021年12月17日付でフルトン郡地方検事ファニ・ウィリスから特別委員会に宛てた書簡を発見した」と報告書は述べている。

共和党の議会調査団は、民主党が運営する下院1月6日委員会とフルトン郡地方検事ファニ・ウィリスがドナルド・トランプを起訴した際の「癒着」の程度について調査を開始した。

月曜日に発表された状況報告の中で、バリー・ウィリス下院議員が委員長を務める下院行政監視小委員会は、「共謀」の程度を調査している。ラウダーミルク下院議員によると、2021年にウィリスが下院民主党に対し、トランプ氏の起訴を促進する証拠を送るよう要請した書簡を発見したという。

同委員会は、ベニー・トンプソン下院議員とリトル・ガ・カレッジ下院議員が率いる民主党主導の

捜査を懸念しているという。ベニー・トンプソンとリズ・チェイニーは、2023年に下院を占拠した共和党には提供せず、ウィリスの事務所とビデオ証言などの証拠を共有した可能性があるという。

共和党は月曜日の報告書の“フルトン郡地方検事ファニ・ウィリスとの共謀”と題された章で懸念を表明した。

「小委員会は、特別委員会が保管した記録を最初に調査した際、2021年12月17日付でフルトン郡地方検事ファニ・ウィリスから特別委員会に宛てた書簡を発見した。

この書簡の中でウィリスは、2020年の大統領選挙に挑戦するトランプ大統領の行動に関する彼女の調査に関連する特別委員会の記録（「証人尋問と宣誓証言の録音と記録、電子のおよび印刷された通信記録、出張記録」など）へのアクセスを要求した。

共和党の報告書は、アトランタ・ジャーナル・コンスティテューション紙やポリティコ紙などのニュースサイトの記事を引用し、情報源は、民主党の1月6日の委員会がウィリスと証拠を共有したと報じている。

「特別委員会とフルトン郡地方検事局との間の追加的なコミュニケーションは、特別委員会によってアーカイブされなかったが、特別委員会がウィリスとの証人尋問のビデオ録画を共有し、当小委員会とは共有しないという見通しは、特に懸念される」と報告書は付け加えた。

「当小委員会はウィリスと特別委員会との間の調整の程度について調査を開始し、これらの疑問に対する答えを明らかにすることに全力を注いでいる。

その報告書はここで読むことができる。

ファイル

<https://justthenews.com/sites/default/files/2024-03/4F510144C1F427873D3298D955C8E19F.in>

この議会の調査は、ジョージア州の判事が、1月6日の連邦議会議事堂での暴動に関連する罪でトランプ氏を起訴している間に、ウィリス氏が主任検事と不倫関係にあった証拠を理由に、ウィリス氏を失脚させるかどうかを検討している最中に行われた。

ジャスト・ザ・ニュースは、公益法律事務所「アメリカ・ファースト・リーガル」と共同で、ウィリスがトランプを追及する際に、彼女や彼女の事務所がバイデン・ホワイトハウスと接触していたことを開示するよう求める訴訟を起こしている。

(原文抜粋)

House GOP opens probe into Democrat J6 panel ‘collusion’ with Atlanta prosecutor pursuing Trump

Investigators have located a letter in which Willis in 2021 asked for the House Democrats to send her evidence that would further her prosecution of Trump.

By John Solomon

Published: March 11, 2024 11:44pm

Republican congressional investigators have opened an inquiry into the extent of “collusion” between the Democrat-run House Jan. 6 committee and the Fulton County District Attorney Fani Willis during her prosecution of Donald Trump.

In a status report released Monday, the House Administration Oversight Subcommittee chaired by Rep. Barry. Loudermilk, R-Ga., said that it located a letter in which Willis in 2021 asked for the House Democrats to send her any evidence that would further her prosecution of Trump.

The committee said it was concerned that the Democrat-run investigation led by Reps. Benny Thompson and Liz Cheney may have shared evidence such as video depositions with Willis’ s office while not providing them to the Republicans that took over the House chamber in 2023.

The Republicans raised their concerns in chapter of the report Monday entitled “collusion

with Fulton County District Attorney Fani Willis.”

“During its initial review of records archived by the Select Committee, the Subcommittee discovered a letter from Fulton County District Attorney Fani Willis to the Select Committee dated December 17, 2021,” the report said.

Republican congressional investigators have opened an inquiry into the extent of “collusion” between the Democrat-run House Jan. 6 committee and the Fulton County District Attorney Fani Willis during her prosecution of Donald Trump.

In a status report released Monday, the House Administration Oversight Subcommittee chaired by Rep. Barry. Loudermilk, R-Ga., said that it located a letter in which Willis in 2021 asked for the House Democrats to send her any evidence that would further her prosecution of Trump.

The committee said it was concerned that the Democrat-run investigation led by Reps. Benny Thompson and Liz Cheney may have shared evidence such as video depositions with Willis’ s office while not providing them to the Republicans that took over the House chamber in 2023.

The Republicans raised their concerns in chapter of the report Monday entitled “collusion with Fulton County District Attorney Fani Willis.”

“During its initial review of records archived by the Select Committee, the Subcommittee discovered a letter from Fulton County District Attorney Fani Willis to the Select Committee dated December 17, 2021,” the report said.

“In this letter, Willis requested access to any Select Committee records relevant to her investigation into President Trump’ s actions to challenge the 2020 presidential election,

including ‘recordings and transcripts of witness interviews and depositions, electronic and print records of communications, and records of travel.’ ”

The GOP report cited articles in news site such as the Atlanta Journal-Constitution and Politico in which sources reported the Democrat Jan. 6 committee had shared evidence with Willis.

“Although no additional communications between the Select Committee and the Fulton County District Attorney’s Office were archived by the Select Committee, the prospect of the Select Committee sharing video recordings of witness interviews with Willis but not this Subcommittee remains particularly concerning,” the report added.

“The Subcommittee has opened an investigation into the extent of the coordination between Willis and the Select Committee and is committed to uncovering answers to these questions,” it added.

You can read that report here.

File

<https://justthenews.com/sites/default/files/2024-03/4F510144C1F427873D3298D955C8E19F.initial-findings-report.pdf>

The congressional inquiry comes as a Georgia state judge considers whether to disqualify Willis because of evidence she had an affair with her chief prosecutor while they were prosecuting Trump on charges related to the Jan. 6 riot at the US Capitol.

Just the News, in conjunction with the America First Legal public interest law firm, has filed a lawsuit meanwhile seeking to force Willis to disclose any contacts she or her office had with the Biden White House as she pursued Trump

(略)

=====

【司法の武器化：RICO法でトランプ氏含む19人訴追 ファニ・ウィリス GA州フルトン郡地方
検察官】

☆☆

RICO法でトランプ氏含む19人を訴追したファニ・ウィリス GA州フルトン郡地方検察官が、不倫等
で火だるまになっていることは何度も説明しました。

しかしなぜか、不倫相手の恋人ネイサン・ウェイド氏がその訴訟から辞任することで決着したよう
です。

つまり本尊のファニ・ウィリス地方検察官が引き続き訴訟を続けるという事です。

私としては(1)不倫関係そのものより、以下の点が大問題だと考えています。

(2) ウィリス地方検察官議会の承認を経ずにネイサン・ウェイド氏を任命したこと

(3) その報酬がコロナ対策費という、全く違った財源から出ていること

(4) 時給600ドルで24時間働いたなど、高額出費を認めていること

(5) ファニ・ウィリス地方検察官はウェイド氏と旅行に行ったときに支払ってもらっており、キッ
クバックではないかと疑われること

しかしこれらがすべて不問に終わるとなれば、GA州検察はかなりヤバいと言わざるを得ません。

そしてもちろん、日本語のメディアがさらに根深いそれらの問題について報じることはありません。

=====

トランプ氏のジョージア州裁判、不適切関係問われた検事が担当継続へ

2024年3月16日 4:32 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-03-15/SAE9UIT1UMOW00?srnd=cojp-v2>

恋愛関係は不適切だったが、相手が裁判から外れれば問題ないー判事

検事の資質理由に起訴棄却を狙ったトランプ陣営、望みかなわず

トランプ前米大統領の選挙介入に関する刑事裁判を担当するジョージア州裁判所の判事は15日、捜査を担当したフルトン郡のウィリス地区検事が担当を継続することを認めた。同検事と恋愛関係にあったウェード主任検事が担当を降りることが条件だという。

マカフィー判事は15日、恋愛関係については不適切だったとしつつ、ウェード氏がこの裁判から外れる限り、ウィリス氏の排除を必要とするような利害の対立は生じないと判断。ウィリス氏には裁判に関与する資格がないとするトランプ氏側の主張を退けた。

今回の判断は刑事起訴の棄却を狙っていたトランプ氏らにとっては一歩後退となる。トランプ氏側は、ウェード氏の起用を巡り同氏とウィリス氏との間で金銭的なやり取りがあったと主張していた。ウィリス、ウェード両氏は不適切行為に関する臨時の聴聞で、そのような行為を全面否定し、ウィリス氏がウェード氏との関係から金銭的な利益を得たことはないと主張していた。 (略)

=====

☆☆

ファニ・ウィリス地方検察官が起こしたトランプ氏たちに対するRICO法起訴の根拠に、「選挙結果を覆そうとラフェンスペルガーGA州務長官に電話をした」というものがあります。

しかしこれは違法な手段で手に入れたものではないかという話は以前からありました。

どうやらフロリダ州では通話当事者全員の同意なしに通話を録音することは違法だそうで、ラフェンスペルガー州務長官のチーフスタッフであるジョーダン・フックス氏はそれを知らずに録音しワシントンポストにリークしたようです。

そのことはファニ・ウィリス地方検察官に箔を付けるための本

「票を探せ 強硬なジョージア州検事、悪徳大統領、そしてアメリカの選挙を盗もうとした陰謀」

Find Me the Votes: A Hard-Charging Georgia Prosecutor, a Rogue President, and the Plot to Steal an American Election Hardcover

January 30, 2024

by Michael Isikoff (Author), Daniel Klaidman (Author)

<https://www.amazon.com/Find-Votes-Hard-Charging-Prosecutor-President/dp/1538739992>

に書かれており、本の著者もそれが違法であることを認めています。

トランプ氏の第二回弾劾裁判や、1月6日委員会のテレビ公聴会にはそのことはバレていなかったもので、「またトランプがデタラメやっている」という印象を持ったままの人も多いでしょう。

しかし証拠の入手方法そのものが違法であれば、訴追そのものが認められなくなる可能性があります。

(1) ファニ・ウィリス地方検察官の親・思想・経歴が過激でヤバい

(2) 証拠と称する電話録音したフックス氏は当時フロリダ州にいた。同州では通話当事者全員の同意なしに通話を録音することは違法。つまり証拠は違法録音。

(3) この本にはリズ・チェイニー氏率いる 1 月 6 日委員会とファニ・ウィリス検察チームの緊密な協力関係と “秘密の共同作業 ” が書かれている。

(4) リズ・チェイニー氏はこの委員会を 「自分の政治的キャリアを復活させるためのプラットフォーム」とみなし、大統領選出馬の足がかりにしたかったとのこと。

(5) この本の著者も電話の録音そのものが犯罪であったことを認めている。

(6) “毒の木の実 ” とは違法に入手された証拠に由来するものである場合、法廷で認められないようにするドクトリン。この証拠をもとにした起訴は却下される可能性がある。

=====

<https://thefederalist.com/2024/03/07/new-book-admits-fani-willis-get-trump-investigation-began-with-illegal-recording/>

(DeepL 翻訳)

新著、ファニ・ウィリスのトランプ擁立調査は違法録音から始まったと認める

By : モリー・ヘミングウェイ

2024 年 03 月 07 日

ファニ・ウィリスは、共和党に対する調査全体が違法に録音された電話の結果であると繰り返し述べており、被告側は法的手段を追求するかもしれない。

民主党のファニ・ウィリスの法的トラブルは、ジョージア州でドナルド・トランプ元大統領と他の共和党員の政治的訴追を行うために、それでなくても資格のない、秘密の既婚の恋人を欺瞞的に雇ったという最近の暴露にとどまらない。マイク・イシコフとダニエル・クレイドマンの新著は、ウィリスの政治訴追の根拠となっている、広く誤解されている電話が違法に録音されていたことを認めている。つまり、被告が民主党の法廷闘争に異議を唱える新たな手段を得たことで、起訴全体が崩れる可能性があるということだ。

票を探せ 強硬なジョージア州検事、悪徳大統領、そしてアメリカの選挙を盗もうとした陰謀』は、ウィリスに媚びた政治伝記である。著者の偏見については、イシコフは元々ロシアとの共謀をデッチ上げた人物であり、そのための彼の記事は、FBI がカーター・ペイジのような無実の共和党大統領選挙キャンペーンアドバイザーをスパイするための令状を確保するために使われた。

何年もの間、メディアや他の民主党はウィリスを共和党の優秀で信頼できる検察官として持ち上げてきた。この新刊は、ウィリスとその恋人が偽証、偽証の宣誓、収賄、検察へのリベートで告発されるというタイミングの悪さに苦しんでいる。ウィリスは早ければ今週にも訴追から外される可能性がある。

ウィリスの過激なルーツ

とはいえ、この本にはウィリスの父ジョン・C・フロイドとその過激派の過去についての興味深い詳細が書かれている。警察を“敵”であり、“占領軍”であると考えていた“かつての過激派活動家”と描写されているフロイドは、ロサンゼルスブラックパンサー政治党を設立し、その党について“我々の政治理念は黒人民族主義である”と語っている。元共産党副大統領候補のアンジェラ・デイヴィスを恋人とし、カリフォルニア州マリリン郡の判事殺害に使われた銃を購入したことでFBIの指名手配リストに載る前に同棲していた。

父親に育てられたウィリスは、ビバリーヒルズの弁護士ハワード・シュマックラーが弁護士資格を剥奪される前、また詐欺的な住宅ローン救済会社を経営して投獄される前に働いていた。彼女はアトランタで、麻薬取締局の捜査が間近に迫っていることを売人に密告したことで弁護士資格を剥奪された別の弁護士のもとで働いていた。その事務所では、「彼女の独身パーティの男性ストリッパーであることが判明した」クラックディーラーを弁護し、元アトランタ市長で現在はジョー・バイデン大統領の国内政策最高顧問であるキーシャ・ランス・ボトムズと仕事をした。

イシコフは、「ウィリスがいかにしてドナルド・トランプを相手にするような、法と秩序を重んじる検事となったかを理解する」ために、これらの詳細を読者に提供している。

ウィリスは、フルトン郡検事局にプロフェッショナリズムと性倫理を取り戻し、11,000件にのぼる殺人、暴行、発砲、その他の犯罪の未解決事件の処理に着手することを公約に掲げて立候補した。その代わりに、正式な初日の前夜、トランプ大統領とジョージア州のブラッド・ラフェンスパーガー国務長官が最近電話で話したことがリークされた。ウィリスは、ラフェンスパーガーがその電話のためにフルトン郡にいたことを知り、その誤った理解に基づいてトランプを訴追することを望んだ。

この本によれば、彼女が初出勤したとき、「『座ってテレビを見て、もしかしたら彼はフルトン郡にいたのかもしれない、と思ったのを覚えている。彼女の郡よ』」。

ジョージア州選挙事務所の政治活動家

しかし、電話を録音した人物は、フルトン郡にもジョージア州にもいなかった。それは問題だ。ラフェンスペルガーのチーフスタッフを務める政治活動家のジョーダン・フックスは、フロリダ州にいた。フロリダ州では、通話当事者全員の同意なしに通話を録音することは違法である。彼女は録音の同意を求めも受けもしなかった。

フックスはイシコフとクレイドマンの本の主な情報源のひとつであったと、彼らは謝辞で認めている。彼らは終始フックスを賞賛しているが、フックスの印象は非常に悪い。例えば、トランプ大統領は 2020 年の 5 月の時点で 2020 年の選挙に負けることを計画しており、そのためワシントン・ポスト紙の記者たちと議会を通じてジョージア州で選挙に勝つための計画を練っていたという、率直に言って正気の沙汰とは思えない陰謀説を展開している。彼女は、選挙監査の一般公開を阻止するために「新しい政策を考案した」と述べている。彼女は、ジョージア州では有権者が社会保障番号を使って投票することを義務付けていると考えているようで、選挙法やプロセスについてほとんど知識がないことを示している。

代わりにフックスは、個人的な侮辱、政治的仕返し、トランプとその支持者、そして彼のチームへの憎悪に取りつかれたラフェンスペルガーの「街頭で賢い副官」と説明されている。彼女が以前オカルトに手を染めていたことは、選挙法や選挙プロセスに関する衝撃的な知識の欠如とともに文脈化されており、それが違法に録音された電話につながっている。

違法電話録音

イシコフとクレイドマンは、左翼のプロパガンダ、ロシア共謀罪のようなデマ、ブレット・カバノー判事のような保守派への中傷のために保守派が軽蔑するワシントン・ポスト紙へのフックスの定期的なリークについて説明する前に、「彼女と一緒に仕事をしていた共和党のコンサルタント仲間の多くとは異なり、フックスは第四院のメンバーと友好的な仕事上の関係を持っていた」と書いている。

フックスはまず、トランプ大統領が選挙事務所の誰かと電話したことについて、後に撤回せざるを得なくなったでっち上げの引用をワシントン・ポスト紙に提供した。捏造された引用がトランプ大統領の弾劾に使われた数カ月後の 2021 年 3 月まで、フックスの嘘は発覚しなかったが、この本の著者

は、発覚した恥ずかしさから、ウィリスの調査の基礎となる 2021 年 1 月初旬の電話のような通話を録音することの重要性を学んだと述べている。この教訓が時空連続体の観点からどのように作用したのかは説明されていない。

いずれにせよ、フックスはトランプとラフェンスペルガー、そして彼らの仲間との電話を録音した。フックスは、彼らは電話を切り、2 つのオフィス間の「関係を維持」するために働くべきだと言い、通話を終えた。その代わりに、彼女はすぐにその電話をワシントン・ポスト紙にリークし、数時間後にワシントン・ポスト紙はそれを掲載した。

犯罪の隠蔽

ここでこの本の著者は、電話の録音そのものが犯罪であったことを認める：

彼女は、当時彼女がいたフロリダ州は、電話の録音に二者の同意が必要な 15 の州のひとつであることを、後になって知った。ラフェンスペルガー氏の事務所の弁護士は、1 月 6 日の委員会で彼女を証人として召喚しないよう求めた。委員会はこれに同意した。しかし、ファニ・ウィリスが招集したフルトン郡の特別大陪審に呼ばれたとき、彼女の証言を直接知る 3 人の情報筋によると、彼女は免責を認められ、録音を確認したという。

共和党は以前から、録音された電話の発信元はフックスであり、さらに彼女がフロリダで違法に録音したのではないかと疑っていた。フックスはフェイスブックの投稿で、電話のあった頃フロリダに家族を訪ねていたと記していた。この本には、リズ・チェイニー率いる 1 月 6 日委員会とファニ・ウィリスの検察チームの緊密な協力関係と “秘密の共同作業” が書かれている。フックスは、チェイニーがテレビ放映したショー・トライアルで主要な役割を果たし、フックスが違法に通話を録音し、チェイニーがそれを隠蔽する手助けをしていたことを共和党員にさらに確信させるはずだった。(ちなみに、本書ではチェイニーが 1 月 6 日の委員会の真のリーダーであり、彼女はこの委員会を「自分の政治的キャリアを復活させるためのプラットフォーム」とみなし、「チェイニー大統領選出馬の足がかりになる」と描いている)。

さらに著者は、もしフロリダ州の役人が告発した場合、フックスはこの通話を録音し、すぐに “法執行目的” でワシントン・ポスト紙にリークしたと主張することで、起訴を免れようとするだろうと述べている。著者はこの主張を “効果的な弁護” だと、少々滑稽に表現している。

毒の木の実

ファニ・ウィリスの政治的訴追にとって問題なのは、この本が説得力をもって、訴追全体が、今や誰も違法に入手されたと知っている証拠の一部にかかっていることを示していることだ。

“そしてフックスは、選挙後の戦い全体において、間違いなく最も度胸の据わった、最も重大な行動をとった。「ラフェンスペルガーにもメドウズにも告げずに、彼女は通話を録音した。

“ファニ・ウィリスが捜査を開始するために必要な証拠はすべて、この録音だった”と彼らは書いている。

ウィリスのハギレに提供されたこの証拠によって、彼女の政治的訴追によって迫害されている人々は、捜査全体が“毒の木の実”の教義によって腐敗していると主張することができる。

コーネル・ロー・スクールの法律情報研究所によれば、“毒の木の実”とは、違法に入手された証拠に由来するものである場合、証拠排除のルールを拡張して法廷で認められないようにするドクトリンである。この比喩が示すように、証拠となる“木”が汚染されていれば、その“果実”も汚染されている。このドクトリンは、1920年にシルバーソーン木材株式会社対アメリカ合衆国の判決によって確立され、「毒のある木の実」という言葉は、フランクフルター判事が1939年にナルドーン対アメリカ合衆国の判決で述べた意見で使われた造語である。この規則は通常、自白のような除外可能な証拠から生じた証言的証拠さえも禁止する」。

ファニ・ウィリスは、共和党に対する調査全体が違法に録音された電話の結果であると繰り返し述べており、被告は法的手段を追求するかもしれない。ウィリスにとってこれは最新の挑戦であり、たとえ政治的同盟者である判事が、彼女がジョージア州共和党員を起訴し続けられるかどうかを審査し、彼女に有利な判決を下したとしても、である。

(原文抜粋)

New Book Admits Fani Willis' Get-Trump Investigation Began With Illegal Recording

BY: MOLLIE HEMINGWAY

MARCH 07, 2024

With Fani Willis repeatedly saying the entire investigation into Republicans was the result of an illegally recorded phone call, defendants might pursue legal recourse.

Democrat Fani Willis' legal troubles extend beyond recent revelations that she deceptively hired her otherwise under-qualified, secret, married lover to run the political prosecution of former President Donald Trump and other Republicans in Georgia. A new book from Mike Isikoff and Daniel Klaidman admits that a widely misunderstood phone call, on which Willis' political prosecution rests, was illegally recorded. That means the entire prosecution could crumble with defendants having a new avenue to challenge Democrat lawfare.

Find Me the Votes: A Hard-Charging Georgia Prosecutor, a Rogue President, and the Plot to Steal an American Election is a fawning political biography of Willis. For context on the bias of the authors, Isikoff was an original Russia-collusion hoaxer, and his articles to that end were used to secure warrants for the FBI to spy on innocent Republican presidential campaign advisers such as Carter Page.

For years, the media and other Democrats have held up Willis as a brilliant and credible prosecutor of Republicans. The new book suffers from poor timing, with Willis and her lover accused of perjury, subornation of perjury, bribery, and kickbacks related to the prosecution. Willis could be removed from the prosecution as early as this week.

Willis' Radical Roots

Nevertheless, the book shares interesting details about Willis' father, John C. Floyd, and his radical past. Described as a "onetime radical activist" who considered the police to be the "enemy" and an "occupying army," Floyd founded the Black Panther Political Party of Los Angeles and said of it, "Our political philosophy is black nationalism." He took former Communist Party vice presidential nominee Angela Davis as a lover and lived with her prior to her being placed on the FBI's Most Wanted list for purchasing the gun used to murder a Marin County, California judge.

Willis, who was raised by her father, worked for Beverly Hills attorney Howard Schmuckler before he was disbarred and also before he was imprisoned for running a fraudulent mortgage rescue company. She worked for another lawyer in Atlanta who was disbarred for tipping off a drug dealer to an impending DEA raid. At that firm, she represented a crack dealer who “turned out to be the male stripper at her bachelorette party” and worked with Keisha Lance Bottoms, a former Atlanta mayor and now a top domestic policy adviser to President Joe Biden.

Isikoff provides these details to help readers “understand how Willis became the kind of law-and-order DA who would unflinchingly take on Donald Trump.”

Willis ran on pledges to restore professionalism and sexual ethics to the Fulton County district attorney’s office and to begin to deal with a backlog of 11,000 unindicted homicides, assaults, shootings, and other crimes. Instead, the night before her official first day, word leaked of a recent phone call between Trump and Georgia Secretary of State Brad Raffensperger. The phone call had been dishonestly portrayed by Trump opponents, and Willis hoped that Raffensperger had been in Fulton County for the call, so she could prosecute Trump based on that false understanding of the call.

When she showed up for her first day of work, according to the book, “ ‘I just remember sitting down and looking at the TV and thinking’ maybe he was in Fulton County, she recalled. Her county.”

A Political Activist in Georgia’s Election Office

However, the person who recorded the phone call wasn’t in Fulton County or even in Georgia. That’s a problem. Jordan Fuchs, a political activist who serves as Raffensperger’s chief of staff, was in Florida, where it is illegal to record a call without all parties to the call consenting to the recording. She neither asked for nor received consent to record.

Fuchs was one of the main sources for Isikoff and Klaidman’s book, they admit in their acknowledgments. While they reward her with effusive praise throughout, she comes off very poorly. For example, she offers a frankly unhinged conspiracy theory that President Trump was

planning to lose the 2020 election as early as May of 2020 and was therefore floating a plan with Washington Post reporters to win the election in Georgia through the legislature. She describes how she “invented a new policy” to block public view of an election audit. She indicates such little knowledge of election laws and processes that she seems to think Georgia requires voters to use Social Security numbers to vote.

Fuchs is instead described as a “street-smart deputy” of Raffensperger who is obsessed with personal slights, political payback, and her hatred of Trump, his supporters, and his team. Her previous dabbling in the occult is contextualized, along with her shocking lack of knowledge of election law and processes ? which brings us to the illegally taped phone call.

Illegal Phone Call Recording

“Unlike many of her fellow Republican consultants with whom she had worked, Fuchs had a friendly working relationship with members of the Fourth Estate,” Isikoff and Klaidman write before describing Fuchs’ regular leaks to The Washington Post, which conservatives despise for its left-wing propaganda, hoaxes such as the Russia-collusion lie, and smears of conservatives such as Justice Brett Kavanaugh.

Fuchs first gave The Washington Post fabricated quotes they later had to retract about a phone call President Trump had with someone in the elections office. Though Fuchs was not busted for her lie until March 2021, months after the fabricated quotes were used to impeach President Trump, the authors of the book say the embarrassment of being found out taught her the importance of recording phone calls such as the early January 2021 phone call that forms the basis of Willis’ investigation. They do not explain how this lesson worked in terms of the space-time continuum.

In any case, Fuchs recorded a phone call between Trump, Raffensperger, and their associates. Fuchs ended the call by saying they should get off the phone and work to “preserve the relationship” between the two offices. Instead, she immediately leaked the phone call to The Washington Post, which published it hours later.

Covering up the Crime

This is where the authors of the book admit that the very recording of the call was a crime:

Fuchs has never talked publicly about her taping of the phone call; she learned, after the fact, that Florida where she was at the time is one of fifteen states that requires two-party consent for the taping of phone calls. A lawyer for Raffensperger's office asked the January 6 committee not to call her as a witness for reasons the committee's lawyers assumed were due to her potential legal exposure. The committee agreed. But when she was called before a Fulton County special grand jury convened by Fani Willis, she was granted immunity and confirmed the taping, according to three sources with direct knowledge of her testimony.

Republicans had long suspected Fuchs was the source of the audiotaped call and, further, that she had illegally recorded it in Florida. Fuchs had noted in a Facebook post that she was in Florida visiting family around the time of the call. The book describes the close working relationship and "secret collaboration" of the Liz Cheney-led Jan. 6 committee and Fani Willis' prosecutorial team. Fuchs should have been a major part of the televised show trial Cheney put on, further convincing Republicans that Fuchs had illegally taped the call and Cheney was helping cover that up. (Incidentally, the book portrays Cheney as the real leader of the Jan. 6 committee, that she viewed it as a "platform for her to resuscitate her political career" and would "provide a springboard for a Cheney presidential run.")

The authors go on to say Fuchs would attempt to escape prosecution for the call if a Florida official brought charges by claiming she taped and immediately leaked the call to The Washington Post for "law enforcement purposes." The authors somewhat hilariously describe this claim as an "effective defense."

Fruit of the Poisonous Tree

The problem for Fani Willis' political prosecution is that the book convincingly shows the entire prosecution rests on a piece of evidence that everyone now knows was illegally obtained? never mind that the evidence has also been completely misinterpreted.

“And Fuchs did what was arguably the single gutsiest and most consequential act of the entire post-election battle,” the authors write. “Without telling Raffensperger or Meadows, she taped the call.”

“It was all the evidence Fani Willis needed to get started,” they write of the leaked recording, adding, “The recording was the single piece of damning evidence that had launched the investigation.”

With this evidence provided in the hagiography of Willis, those persecuted by her political prosecution could argue the entire investigation is corrupted by the “fruit of the poisonous tree” doctrine.

“Fruit of the poisonous trees is a doctrine that extends the exclusionary rule to make evidence inadmissible in court if it was derived from evidence that was illegally obtained,” according to Cornell Law School’s Legal Information Institute. “As the metaphor suggests, if the evidential ‘tree’ is tainted, so is its ‘fruit.’ The doctrine was established in 1920 by the decision in *Silverthorne Lumber Co. v. United States*, and the phrase ‘fruit of the poisonous tree’ was coined by Justice Frankfurter in his 1939 opinion in *Nardone v. United States*. The rule typically bars even testimonial evidence resulting from excludable evidence, such as a confession.”

With Fani Willis repeatedly saying the entire investigation into Republicans was the result of a phone call that was illegally recorded, defendants might pursue legal recourse. It’s the latest challenge for Willis, even if the political ally judge reviewing whether she can continue prosecuting Georgia Republicans rules in her favor.

(略)

=====

★★

すると 03 月 13 日、同事件を監督するマカフィー判事が 6 件の告訴を破棄。

「計 6 件の訴因を破棄し、そのうち 3 件はトランプ氏に対するもの」とあるので、部分的な勝利ですね。

しかしこれに関する日本語記事はそもそも少なく、かつ「証拠が違法録音だったから」と明確に原因を示すものを私は見つけられませんでした。

それはそうかもしれないですね。

「トランプに罪を着せるために違法録音したら告訴を破棄されました」とは説明できないですから。

=====

<https://thepostmillennial.com/breaking-georgia-judge-tosses-find-the-votes-phone-call-charge-in-trump-case>

(DeepL 翻訳)

速報：ジョージア州判事、トランプ事件の「票を探せ」電話告訴を破棄

トランプ氏がラフェンスペルガー氏に票の捏造を指示し、それまで存在しなかったところに票を作り出したと、同氏に対する共謀事件で主張されていた。

2024 年 3 月 13 日

RICO 事件でトランプ氏に対する刑事告発の根拠となった 2021 年 1 月初旬のジョージア州長官ブラッド・ラフェンスペルガー氏と当時の大統領ドナルド・トランプ氏との電話会談は、同事件を監督するマカフィー判事によって破棄された。マカフィー判事は計 6 件の訴因を破棄し、そのうち 3 件はトランプ氏に対するものだった。

マカフィー判事は、これらの訴因は“犯罪の本質的要素をすべて含んでいるが、その実行の性質に関する十分な詳細を主張していない”と述べた。

この電話は、トランプに対するカウント 28 の根拠となった。1 時間に及ぶ通話中、トランプは「だから見てくれ。私がやりたいのはこれだけだ。11,780 票を見つけたいただけなんだ。なぜなら我々はこの州に勝ったからだ」

トランプがラフェンスペルガーに票の捏造を指示し、それまで存在しなかったところに票を作り出したと、彼に対する共謀事件で主張されている。トランプ氏の弁護士は、同州での再集計を求めた。

トランプは後にこう付け加えた。私がやりたいのはこれだけだ。11,780 票を見つけたいただけだ。ジョージア州で負けるわけがない。ありえない。私たちは数十万票差で勝ったのだから」と付け加えた。

「法廷が懸念しているのは、州側が被告の十分な行為を主張できていないということではなく、むしろ豊富な行為を主張しているということである。しかし、本質的な法的要素に関する詳細が欠けていることは致命的である」とマカフィーは判決文に書いた。

「書かれているように、これら 6 つの訴因は犯罪の本質的要素をすべて含んでいるが、その実行の性質に関する十分な詳細を主張していない」。

トランプはこの電話について、「私は昨日、ブラッド・ラフェンスペルガー国務長官とジョージア州のフルトン郡と有権者の不正について話した。彼は、“テーブルの下での投票用紙”詐欺、投票用紙の破壊、州外の“有権者”、死んだ有権者などの質問に答える気がない、あるいは答えられなかった。彼は何もわかっていない！」。

この「公務員による宣誓違反の勧誘」という訴因は、トランプとマーク・メドウズが、「個人として、また犯罪の実行に関与する者として、未起訴の共謀者とともに、2021 年 1 月 2 日頃、ジョージア州フルトン郡で、公務員であるブラッド・ラフェンスペルガー・ジョージア州長官に、公務員による宣誓違反という重罪を構成する行為に関与するよう、不法に勧誘、要求、促した」というものである。C. G. A. 16 の 10-1、2020 年 11 月 3 日のジョージア州大統領選挙における大統領選挙人公認申告書を不法に変更し、不法に調整し、その他の方法で不法に影響を与えた。

マカフィーは、この判決は「起訴がすべて棄却されたことを意味するものではない」と述べ、フルトン郡検事局は起訴内容を補足した上で再起訴を求めることができ、州はこの事件を大陪審に再提出するために 6 ヶ月の延長が認められたと述べた。

(原文拔粹)

BREAKING: Georgia Judge tosses 'Find the Votes' phone call charge in Trump case

It was alleged in the conspiracy case against him that Trump was telling Raffensperger to manufacture votes, to create votes where none existed before

Mar 13, 2024

3 Minute Read

A phone call between Georgia Secretary of State Brad Raffensperger and then-President Donald Trump in early January 2021 that formed the basis for criminal charges against Trump in the RICO case has been thrown out by Judge McAfee overseeing the case. McAfee threw out a total of 6 counts, 3 of which were against Trump directly.

The counts, McAfee said, "contain all the essential elements of the crimes but fail to allege sufficient detail regarding the nature of their commission."

The phone call formed the basis for count 28 against Trump. During the hour long call, Trump said "So look. All I want to do is this. I just want to find 11,780 votes, which is one more than we have. Because we won the state."

It was alleged in the conspiracy case against him that Trump was telling Raffensperger to manufacture votes, to create votes where none existed before. Trump's attorneys called for a recount in the state.

Trump later added, "So look. All I want to do is this. I just want to find 11,780 votes, which is one more than we have. Because we won the state," adding that "There's no way I lost Georgia. There's no way. We won by hundreds of thousands of votes."

"The Court's concern is less that the State has failed to allege sufficient conduct of the Defendants ? in fact it has alleged an abundance. However, the lack of detail concerning an essential legal element is, in the undersigned's opinion, fatal," McAfee wrote in the ruling.

"As written, these six counts contain all the essential elements of the crimes but fail to

allege sufficient detail regarding the nature of their commission.”

Trump spoke about the call, saying “I spoke to Secretary of State Brad Raffensperger yesterday about Fulton County and voter fraud in Georgia. He was unwilling, or unable, to answer questions such as the “ballots under table” scam, ballot destruction, out of state “voters”, dead voters, and more. He has no clue!”

That count, Solicitation of Violation of Oath by a Public Officer, alleged that Trump and Mark Meadows, “individually and as persons concerned in the commission of a crime, and together with unindicted co-conspirators , in the County of Fulton and State of Georgia, on or about the 2nd day of January 2021, unlawfully solicited, requested, and importuned Georgia Secretary of State Brad Raffensperger, a public officer, to engage in conduct constituting the felony offense of Violation of Oath by Public Officer, O.C.G.A. 16 10-1, by unlawfully altering, unlawfully adjusting, and otherwise unlawfully influencing the certified returns for presidential electors for the November 3, 2020, presidential election in Georgia, in willful and intentional violation of the terms of the oath of said person as prescribed by law, with intent that said person engage in said conduct, contrary to the laws of said State, the good order, peace and dignity thereof.”

McAfee said that the ruling “does not mean the entire indictment is dismissed,” and that the Fulton County district attorney’ s office could seek reindictment after supplementing the charges, with a six-month extension being granted for the state to resubmit the case to a grand jury.

(略)

=====

【司法の武器化：トランプオーガニゼーションを金融詐欺で告訴 NY州最高裁エンゴロン判事 ジェームズ州司法長官がトランプ氏の選挙資金を「兵糧攻め」】

★★★

先月半ばの時点で、マスメディアは「制裁金でトランプ氏の選挙資金が枯渇する」と大喜びでした。

たとえばトランプ社への約 677 億円制裁金支払いを命じる判決で、トランプ氏側は保険会社が不動産担保を受け入れてくれず「資産の出血大売り出し」必要になると届け出。

しかしこれはジェームズ州司法長官と NY 州最高裁エンゴロン判事の完全な言いがかり。

銀行から不動産担保で資金を借り、返済も終わって、銀行も不動産会社も全く不満がないのに NY 司法だけが「詐欺だ」と騒いでいるのですから。

これを見た企業が「次は自分がやられるかもしれない」と NY 脱出を考え始めたようです。

ジェームズ州司法長官は「これはトランプに対しての特別な訴訟だから！」と説明していますが、恣意的に司法が武器化されることが企業にとって恐怖なのですよ。

しかし日本のマスメディアがこの裁判を詳しく解説することはないでしょう。

=====

トランプ氏、制裁金支払いの保証書「確保不能」－現金担保差し出せず

2024 年 3 月 19 日 7:07 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-03-18/SAK7CZDWLU6800?srnd=cojp-v2>

約 677 億円命じる判決、資産「出血大売り出し」必要になると届け出

NY 司法長官は免除申請の却下を主張、「信頼できない人物」

金融詐欺を働いたとしてニューヨーク州裁判所に 4 億 5400 万ドル（約 677 億円）の支払いを命じられているトランプ前米大統領は、上訴手続きの一環として差し出す必要がある保証金の証書につい

て、世界的な大手保険会社に複数に掛け合ったが得られなかったと明らかにした。保険会社はどれも不動産を担保として受け入れず、全額現金等による担保を要求してきたが、トランプ氏は十分な額を持っていないという。

保証金証書の提出義務が免除されない限り、不動産王を自称する前大統領は保有資産の「出血大売り出し」を余儀なくされるという。同氏が裁判所に 18 日、文書で届け出た。上訴保証金の支払い義務が保留されない限り、今月 25 日に証書の差し入れ期限が到来する。

トランプ氏は今年、2 件の民事訴訟で敗訴しており、合わせて 5 億 4000 万ドルを超える制裁金を求められている。資金繰りの厳しさに加え、4 件もの刑事訴追も抱えているために選挙運動との両立が複雑になっている。トランプ氏はこれらすべてのケースで不正行為を否定しており、詐欺の判決を下したニューヨーク州の裁判は「成功したビジネスを破壊すること」が目的だと主張している。

資産売却を余儀なくされれば、結果的に上訴裁で勝訴したとしてもそれが自身とそのビジネスに与える打撃は修復不能であると、トランプ氏は裁判所に納得させなくてはならない。不動産市況が不振な中で売却せざるを得なくなるため、そうした打撃を被る可能性は高いと同氏はこれまでに述べている。

トランプ氏、帝国放出の危機－商業用不動産不振で多額の損失不可避か

上訴保証金の免除申請について、裁判所の判断はいつ降りるか分からない。ニューヨーク州のジェームズ司法長官はこの申請は却下されるべきだとし、その理由としてトランプ氏が信頼できない人物だからだと述べている。(略)

=====

★★★

しかしその後、トランプ氏の SNS 運営会社が合併を完了し株価は 35%高。

トランプ氏は 6-7 割の株式を保有しているので、一時は約 9000 億円分の価値があると言われまし

た。

もっともロックアップ期間があるでしょうし、支配権を手放したくないので、現実的にはあまり売れないでしょう。

それでも選挙資金の心配が少し後退したことは事実です。

=====

デジタル・ワールド、トランプ氏 SNS 運営企業と合併完了 株価急伸

2024年3月26日午前 7:55 GMT+9

<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/RFL2BW2IVNMCXC6BGS6NVY06IA-2024-03-25/>

[ニューヨーク 25日 ロイター] - 特別買収目的会社 (SPAC) のデジタル・ワールド・アキュイジション (DWAC.0), opens new tab は25日、トランプ前米大統領のソーシャルメディア「トゥルース・ソーシャル」を運営するトランプ・メディア・アンド・テクノロジー・グループ (TMTG) との合併を完了したと発表した。

これを受けてデジタル・ワールドの株価は一時、40%超上昇した。終値は35.2%高。前週末22日の下落分を全て回復した。

合併後の株式とワラントは26日からナスダック市場で取引を開始する。ティッカーシンボルはそれぞれ「DJT」と「DJTWW」。

デジタル・ワールドの株主が22日、TMTGとの合併計画を承認した。 もっと見る

合併により、トゥルース・ソーシャルには3億ドルの資金が流入する。トランプ氏は58.1-69.4%の株式を保有することになる。

トランプ氏は11月の大統領選で返り咲きを目指す中、複数の訴訟に直面し、罰金の保証金確保に苦戦していることから、上場による巨額利益の獲得は極めて重要になる。(略)

=====

★★★

その後、NY州裁判所の上訴の保証金は5億4500万ドルから1億7500万ドル（約267億円）に引き下げ。

これはどうしたことでしょう？

トランプ氏の選挙資金をすべて吐き出させるため、補償金を10倍ぐらい引き上げて来ると私は思ったのですが。

- NY州から企業が逃げ出し始めたので追及の手を緩めたか
- トランプ氏返り咲きを恐れたか
- 選挙資金以外の方法でトランプ氏当選を防ぐことにしたのか

批判されてやめるぐらいならこのような判決を出さなかったはずですから、かなり不思議です。

=====

トランプ氏の保証金、1億7500万ドルに減額—詐欺罪のNY州裁判

2024年3月26日 0:55 JST 更新日時 2024年3月26日 1:30 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-03-25/SAWT7BT0G1KW00>

ニューヨーク州の裁判所は25日、金融詐欺を働いたとしてトランプ前米大統領に4億5400万ドル（約686億円）の支払いを命じていた事件で、同氏が上訴する間の保証金を大幅に減額することに合意した。トランプ氏が資金を調達するために不動産を赤字で売却しなければならないと主張したことを受けて、保証金を1億7500万ドルに引き下げた。

この日はトランプ氏が同支払いを実行するか、あるいは支払額の120%に相当する保証金の証書を差し出す期限だった。保証金は5億4500万ドル近くに相当し、トランプ氏が手元資金として確保しているとした金額を上回る。同氏には新たな保証金を支払うために10日間の期限が与えられた。

同裁判所はこの日の決定を巡り、いかなる説明もしなかった。(略)

=====

★★★

CNNは昨年10月にトランプ氏別邸マー・ア・ラゴは裁判所が言う通りの1800万ドルから2760万ドル価値しかないと「ファクトチェック」していました。

ところが5か月後にCNNの番組に呼ばれた専門家が「急いで売っても2億4000万ドル(約336億円)」と言って、トランプ氏の主張を裏付けてしまいました。

知っている人であれば「だからずっとカネを貸していた銀行や、地元の不動産屋がそう言ってたやんけ！」とツッコみたくなるでしょう。

トランプ氏が不動産を叩き売らなくてはならない状況になって、喜び過ぎたのかもしれませんが。

しかしそもそも裁判における一方の主張を「ファクトチェック」の根拠にするのはどうなのでしょう？

いつぞや紹介した「BEVの普及は確実である。なぜならファクトとしてそのような予測があるから」という文章を見た時以来の衝撃です。

(1) トランプ氏はマー・ア・ラゴは数億ドルの価値があると主張

(2) しかし2024年02月23日、NY地裁エンゴロン判事はその価値を1800万ドル(約25億円)と査定。「トランプは資産価値を不当に高くした」と4億5400万ドル(約677億円)の罰金を命じた

(3) 判決に先立つ2023年10月3日、CNNは裁判所が言う通りの1800万ドルから2760万ドル価値し

かないと「ファクトチェック」して報道

(4)ところがその5ヶ月後、CNNの番組でトランプ氏が制裁金で手元資金がないので資産を手放さなければならぬとの話題になった時、専門家はマー・ア・ラゴの資産価値を2億4000万ドル(約336億円)と言った

(5)ちなみにトランプ氏は保釈金に備え、「現在5億ドルの現金を持っている」と主張している

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2024/03/embarrassing-cnn-now-says-mar-lago-is-worth/>

(DeepL 翻訳)

腹立たしい！CNN、マー・ア・ラゴの価値は2億4000万ドル？わずか5ヶ月前、彼らはトランプが1800万ドルの評価額に異議を唱えたことを“ファクトチェック”した。

By パティ・マクマレー Mar. 22, 2024 11:20 am

2023年10月、CNNは民主党のために、ドナルド・J・トランプのマー・ア・ラゴの価値についてファクトチェックを行った。

2023年10月3日、CNNによるいわゆる“ファクト・チェック”はこう主張した：

https://edition.cnn.com/politics/live-news/trump-fraud-trial-new-york-10-03-23/h_87d589cf6d07c7d15eff0feb4275d00a

ドナルド・トランプ前大統領は、火曜日にニューヨークでの民事詐欺裁判の2日目に出廷する前に、ソーシャルメディア上で「マー・ア・ラゴの価値は、ニューヨーク州司法長官レティシア・ジェームズの1800万ドルの50倍から100倍であることが法廷で合意された」と主張した。

つまりトランプは、フロリダの不動産が9億ドルから18億ドルの価値があると裁判所が合意したと主張していたのだ。

まず事実：トランプの主張は誤りである。法廷ではそのような合意はなされていない。アーサー・エンゴロン判事とジェームズの事務所の弁護士は、マー・ア・ラゴは10億ドル以上で売却できると

するトランプ弁護士の月曜日の主張を支持しなかった。

エンゴロン判事は先週の判決で、トランプ氏の詐欺責任を認め、「2011年から2021年にかけて、パームビーチ郡査定人はマー・ア・ラゴの市場価値を1800万ドルから2760万ドルと査定した」と書いた。

彼はまた、この土地には重要な土地使用制限がついていると指摘し、2011年から2021年の間にマー・ア・ラゴをおよそ4億2650万ドルから6億1210万ドルと評価したトランプの財務諸表は、それらの制限が反映されていないため、「重大な虚偽であり、誤解を招く」と書いた。

トランプ氏の弁護士であるアリーナ・ハバ氏は、月曜日に法廷でこの結論に激しく反論し、「マー・ア・ラゴのような不動産は10億ドル、15億ドル以上の価値があると言う専門家、著名な専門家がいます。

トランプと彼のチームは、判事の分析が不正確だと主張する権利がある。しかしトランプ自身は、マー・ア・ラゴが彼の財務諸表が主張する以上の価値があると判事が法廷で合意したと示唆したのは間違いだった。判事はそのようなことは何もしていない。

エンゴロン判事は月曜日の法廷で、不動産の使用方法には“重大な”制限があると再度指摘し、先週の判決では“私は不動産の評価や査定はしていない”と“明確に”述べたと述べた。

報道陣の皆さん、私が1800万ドルで評価したと言うのはやめてください。あれは税務評価だ。あるいは、その範囲のものだ。その価値が何であったかについては、事実の問題があっただろう。”

しかし5ヶ月後、CNNのエリン・バーネットは、自称トランプ嫌いのNY州知事レティシア・ジェームズが設定した454ドルの保釈金を満たすために、トランプ大統領が自身の不動産を売却する可能性について議論している最中に、同局が数ヶ月間押し付けてきた嘘を暴露した。突然、説明もなく、CNNはトランプのマー・ア・ラゴの実際の価値について心変わりしたようだ。

CNNの司会者エリン・バーネットは、高級不動産会社ブラウン・ハリス・ステューブンスのCEOベス・フリードマンとのインタビューの中で、党派的なハッカーであるマンハッタン判事のアーサー・エンゴロンが定めた4億5400万ドルという非常識な保釈条件を満たすために、トランプ大統領がど

のように自分の不動産を売却できるかも議論した。

高級不動産の専門家は CNN の司会者エリン・バーネットに、ニューヨーク州知事のレティシア・ジェームズが保釈金をめぐって大統領候補を窮地に追い込んでいることに苦笑しながら、「これらの不動産を売却するには少なくとも 30 日は必要でしょう」と語った。「しかし、あなたがおっしゃったマー・ア・ラーゴという物件は、“すぐに売却できる可能性がある”と彼女は言った。

「評価額は数億ドルだと思いますし、そのようなものなら買い手がつくと思います」とフリードマンは CNN の司会者に言った。

CNN の司会者は、トランプ大統領が債券の債務を満たすために自宅の売却を余儀なくされるという見通しに興奮気味に答えた：“そして、もしあなたが今から月曜日までの間にそれを行うというのであれば、それは電話を取り、誰かに電話し、そして文字通り小切手を書くことになります”。

フリードマン氏は、パームビーチの最高級物件を売るのは簡単だろうという司会者の指摘にこう答えた。パームビーチは不動産の Nvidia みたいなものだからね。ロケットのように急上昇しているんだ。パームビーチは不動産の Nvidia のようなもので、ロケットのように高騰しているんだ。私はそれを勧めます」。

CNN の司会者が、左派が数カ月にわたって支持してきた、グロテスクなまでに党派的なマンハッタン判事による、マー・ア・ラーゴに課されたおかしい見積もりについて反論したときだった。「つまり、2 億 4000 万ドルだ。彼はこの件では必死の売り手だ。今週、誰かが電話をかけてくるかもしれない。それでも半額だよ」とバーネット。

見てください：

CNN は現在、マー・ア・ラーゴの価値は 1800 万ドルではなく「数億ドル」だと認めている。

信じられない。

pic.twitter.com/nLu8gBhJfS

<https://twitter.com/RaheemKassam/status/1770849660296462440>

? ベニー・ジョンソン (@bennyjohnson) 2024 年 3 月 21 日

今朝、トランプ大統領はトゥルース・ソーシャルの投稿で、勤勉で成功した実業家とその家族が清算を余儀なくされることを予期して歯ぎしりしていた左派に衝撃を与え、保釈金を確保するために現在 5 億ドルの現金を持っていると発表した。

トランプ大統領のトゥルース・ソーシャルのメッセージはこう始まった。“勤勉と才能と幸運によって、私は現在ほぼ 5 億ドルの現金を持っており、その相当額は大統領選挙に使うつもりだった。”

勤勉さと才能と運によって、私は現在ほぼ 5 億ドルの現金を持っている。私が何も悪いことをしていないにもかかわらず、不正で腐敗した A. G. 裁判を担当し、たびたび覆された政治的ハッカー裁判官は、このことを知っていて、私からそれを取り上げようとした。2016 年の選挙で予想外の勝利を収め、2020 年にはさらに良い結果を残し、2024 年には大差をつけてリードする以外、私は何も悪いことはしていない！

トランプ大統領の選挙キャンペーンページで、トランプ大統領はアメリカ人に「何も悪いことはしていない」と念を押し、支持者に選挙キャンペーンに寄付し、来る 2024 年 11 月の選挙で勝利するために必要な資金集めに協力するよう求めている。左派はあらゆる手を使って彼を破滅させ、アメリカを我々がもはや認めないものにしようとする連中からアメリカを取り戻すチャンスを狙っている。

左派は、魔女狩りで私を葬り去り、私の家族や仲間を脅迫すれば、私はいずれ手を挙げ、アメリカ・ファースト運動をあきらめるだろうと考えている。

可能な限りはっきりさせておこう：

私はあなた方のために戦うことを決してやめない。

終わりの見えない魔女狩りが過熱するなか、MAGA 運動を守るためにご寄付をお願いします。

シャーク・タンクの司会者であり、億万長者の投資家は、トランプ大統領に対する非常識な判決がアメリカ人投資家と外国人投資家の双方に与える冷ややかな影響について警告している。

(原文抜粋)

EMBARRASSING! CNN Now Says Mar-a-Lago Is Worth \$240 Million? Only 5 Months Ago, They “Fact-Checked” Trump For Disputing Crooked Judge Engoron’s \$18 Million Valuation [VIDEO]

By Patty McMurray Mar. 22, 2024 11:20 am

In October 2023, CNN performed a gratuitous fact-check for the Democrat Party on the value of Donald J. Trump’s Mar-a-Lago after the overzealous, partisan hack, Manhattan Judge Arthur Engoron, falsely claimed it was only worth \$18 million.

Here’s what the so-called “fact-check” by CNN claimed on October 3, 2023:

https://edition.cnn.com/politics/live-news/trump-fraud-trial-new-york-10-03-23/h_87d589cf6d07c7d15eff0feb4275d00a

Before former President Donald Trump appeared in court Tuesday for the second day of his civil fraud trial in New York, he claimed on social media that it has now “been agreed in Court that Mar-a-Lago is WORTH 50 to 100 times the Value” New York Attorney General Letitia James had ascribed to it, \$18 million.

Trump was claiming, therefore, that the court had agreed the Florida property was worth \$900 million to \$1.8 billion.

Facts First: Trump’s claim is false. There has been no such agreement in court. Judge Arthur Engoron and a lawyer for James’ office did not endorse a Trump lawyer’s Monday claim in court that Mar-a-Lago could be sold for more than \$1 billion.

In Engoron’s decision last week finding Trump liable for fraud, he wrote that “from 2011-2021, the Palm Beach County Assessor appraised the market value of Mar-a-Lago at between \$18 million and \$27.6 million.”

He also noted that there are significant land use restrictions attached to the property, and he wrote that Trump’s financial statements, valuing Mar-a-Lago at roughly \$426.5 million to \$612.1 million between 2011 and 2021, are “materially false and misleading” because they don’t reflect those restrictions.

Trump lawyer Alina Habba sharply disputed this conclusion in court on Monday, saying that “we have experts, renowned experts, who have said that properties like Mar-a-Lago are worth over a billion dollars, \$1.5 billion, and I assure you that there is a person out there that would buy that property, that spectacular property, for way over a billion dollars.”

Trump and his team are entitled to argue that the judge’s analysis is inaccurate. But Trump himself was wrong to suggest that the judge had agreed in court that Mar-a-Lago is worth even more than his financial statements claimed. The judge did nothing of the sort.

Engoron noted again in court on Monday that there were “significant” limitations on how the property can be used, and he said he had “specifically said” in the decision last week that “I’m not valuing or evaluating properties.”

He said, “Please, press, stop saying that I valued it at \$18 million. That was a tax assessment. Or, something in that range. There would have been issues of fact as to what the value was.”

But five months later, CNN’s Erin Burnett exposes the lie her network has been pushing for months during a discussion about how President Trump could potentially sell off his properties to satisfy a \$454 bail obligation set by the self-proclaimed Trump-hating NY AG Letitia James. Suddenly, without explanation, CNN appears to have a change of heart regarding the actual value of Trump’s Mar-a-Lago.

During her interview with Bess Freedman, the CEO of the luxury real estate firm Brown Harris Stevens, CNN host Erin Burnett discussed how President Trump might be able to sell off his properties to meet the insane \$454 million bail requirement set forth by the partisan hack Manhattan Judge Arthur Engoron.

“You would need at least 30 days to get any of these properties sold,” the luxury real estate expert told CNN host Erin Burnett, as she smirked over the financial predicament New York AG Letitia James has placed the top presidential candidate in over his bail requirement.

“But the property that you alluded to, Mar-a-Lago,” she said, could “potentially be something that could be sold quickly.”

“I think the valuation is something in the hundreds of millions, and I think there could be a buyer for something like that,” Freedman told the CNN host.

The CNN host excitedly responded to the prospect of President Trump being forced to sell his home to satisfy his bond obligation: “And that would if you’ re talking about doing that between now and Monday, that’ s picking up the phone, calling someone, and then literally be writing a check.”

Ms. Freedman replied to the host’ s suggestion that it would be easy to sell Palm Beach’ s most luxurious property, “Yeah, I mean, there could be plenty of international people who want to buy that property. I mean there’ s properties that are priced at 150-200 million that are nearby that, and Palm Beach is like the Nvidia of real estate. It’ s just shot up like a rocket. And people do you want to live there?they’ ve moved there so I think that would be the best case scenario as to proper if he’ s trying to sell quickly. I would encourage that.”

And that’ s when the CNN host refuted the ludicrous estimate placed on the Mar-a-Lago by the grotesquely partisan hack Manhattan judge that the Left has been supporting for months.

“So, alright, that’ s \$240 million, so who knows? You know he’ s a desperate seller in this case. Someone picks up the phone and makes that call this week, so I don’ t know what it would be. That’ s still half of what it would be,” Barnett said.

Watch:

CNN now admits Mar-a-Lago is worth “hundreds of millions” and not \$18M.

Unreal.

pic.twitter.com/nLu8gBhJfS

<https://twitter.com/RaheemKassam/status/1770849660296462440>

? Benny Johnson (@bennyjohnson) March 21, 2024

This morning, in a Truth Social post, Trump shocked the Left, who were chomping at the bit in anticipation of the hard-working, successful businessman and his family being forced to liquidate, when he announced that he currently has \$500 million in CASH to secure his bail payment.

President Trump’s Truth Social message began, “Through hard work, talent, and luck, I currently have almost five hundred million dollars in cash, a substantial amount of which I intended to use in my campaign for President.”

THROUGH HARD WORK, TALENT, AND LUCK, I CURRENTLY HAVE ALMOST FIVE HUNDRED MILLION DOLLARS IN CASH, A SUBSTANTIAL AMOUNT OF WHICH I INTENDED TO USE IN MY CAMPAIGN FOR PRESIDENT. THE OFTEN OVERTURNED POLITICAL HACK JUDGE ON THE RIGGED AND CORRUPT A.G. CASE, WHERE I HAVE DONE NOTHING WRONG, KNEW THIS, WANTED TO TAKE IT AWAY FROM ME, AND THAT’S WHERE AND WHY HE CAME UP WITH THE SHOCKING NUMBER WHICH, COUPLED WITH HIS CRAZY INTEREST DEMAND, IS APPROXIMATELY \$454,000,000. I DID NOTHING WRONG EXCEPT WIN AN ELECTION IN 2016 THAT I WASN’T EXPECTED TO WIN, DID EVEN BETTER IN 2020, AND NOW LEAD, BY A LOT, IN 2024. THIS IS COMMUNISM IN AMERICA!

On President Trump’s campaign page, President Trump, who reminds Americans he “did nothing wrong,” asks his supporters to DONATE to his campaign and help him raise the money he will need to win in the upcoming Nov. 2024 election. The Left is using every tactic in the book to destroy him and his chances of taking back America from those who want to make America into something we will no longer recognize; he will need the financial support of his followers

now more than ever.

The Left thinks that if they bury me with enough witch hunts and intimidate my family and associates that I' ll eventually throw up my hands and give up on our America First movement.

Let me be as clear as possible:

I WILL NEVER STOP FIGHTING FOR YOU.

As the never-ending witch hunts heat up, please make a contribution to defend the MAGA movement.

Shark Tank host and billionaire investor warns about the chilling effect the insane ruling against President Trump will have on both American and foreign investors, who will refuse to do business in America over fear of our weaponized court system, which clearly has the ability to enact retribution against their enemies.

(略)

=====

(終)

(20240415) [大統領選] 「人類史上最も検閲された2つの出来事は2020年選挙とCOVID-19のパンデミック」とマイク・ベンツ氏。インスタが政治的なコンテンツを制限する状態をデフォルトに設定。FBIが特定のYouTube動画を視聴したユーザーの氏名・住所・電話番号などの引き渡しをGoogleに要求。米大統領選の争点にフェンタニル禍が浮上。共和党全国委員会(DNC)は有権者名簿の水増しが行われていたとMI州州務長官と選挙局長を提訴、NV州でも。NY市では30日で不法占拠者に権利が発生し警察は何もしてくれないため家主が逮捕されたり○されたりする事件が常態化、そりゃみんな逃げるわ。ほか

投資戦略アップデート (20240415) [大統領選] 「人類史上最も検閲された2つの出来事は2020年選挙とCOVID-19のパンデミック」とマイク・ベンツ氏。インスタが政治的なコンテンツを制限する状態をデフォルトに設定。FBIが特定のYouTube動画を視聴したユーザーの氏名・住所・電話番号などの引き渡しをGoogleに要求。米大統領選の争点にフェンタニル禍が浮上。共和党全国委員会(DNC)は有権者名簿の水増しが行われていたとMI州州務長官と選挙局長を提訴、NV州でも。NY市では30日で不法占拠者に権利が発生し警察は何もしてくれないため家主が逮捕されたり○されたりする事件が常態化、そりゃみんな逃げるわ。ほか

ただいま2024年04月15日(月) 21:11です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り(反中国共産党)になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【国家ぐるみの大規模検閲：検閲産業複合体】

☆☆ 「人類史上最も検閲された2つの出来事は2020年選挙とCOVID-19のパンデミック」とオンライン自由財団理事のマイク・ベンツ氏がタッカー・カールソン氏に語る。

☆☆ そのビデオを日本語にまとめた記事の和訳。DHS傘下CISAが「最初はロシアの偽情報に対抗するという目的だったのに、すぐ国内の反体制派やトランプ大統領率いるポピュリスト運動を抑圧することにシフトした」。

☆☆ インスタグラムが政治的なコンテンツを制限する状態をデフォルトに設定。ユーザーが自分で選択しない限り「法律、選挙、社会的トピック」は流れてこない。すると検閲産業複合体だけが選んだ「ニュース」だけが人々に広がり、それに対する反論や反証をインスタで広める力は弱くなる。あまりに露骨な検閲。

☆☆ FBIが特定のYouTube動画を視聴したユーザーの氏名・住所・電話番号・アクティビティ等の引き渡しをGoogleに要求。しかし犯罪対策を名目にしてはいるが、そのターゲットがすぐトランプ派や共和党に向くことは明らかで冤罪が多発しそう。囹捜査は担当者や内通者が「大きな業績」挙げようとして犯罪を防止するどころか幫助する可能性があり危険。

☆☆ 2020年大統領選挙の3か月前に書かれた「グーグルが法執行機関に人種差別的なユーザーの個人情報を提供していた」記事。もちろんこれは、トランプ派や共和党を監視するために使われたはず。

【司法の武器化：その他】

☆☆ 2020年選挙が不正であったとのナバロ・レポートを提出したピーター・ナバロ元トランプ大統領補佐官が1月6日委員会の召喚状に応じなかった罪で収監。

【2024年大統領選挙】

★★ バイデン氏が司法省のハー特別検察官と面会した際の記録では、記憶力について問題がなかったとブルムバーグ記事。すると「記憶力に乏しい老人だから起訴しない」という免罪符が嘘になるんですけど？すでに訴追を逃れることができたので、再選に向けて「記憶力に乏しい老人」というイメージを払拭する必要がある。

★★★ 米大統領選の争点にフェンタニル禍が浮上。支援団体は「トランプ政権は無視し、バイデン政権は見て見ぬふり」と言っているとすればそれは嘘。トランプ氏は2017年10月に「公衆衛生上の非常事態」=オピオイド戦争を宣言している。この問題は不法移民と密接に結びつき、ここでも「トランプは正しかった」。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆ HB氏のかつての仕事仲間、ボブリンスキー氏が下院監視委員会と司法委員会で証言。民主党「極左」オカシオ=コルテス(AOC)氏は大声で威圧し発言を遮りながら「バイデン氏は何の罪も犯していない」と主張。

【不正選挙疑惑4 ミシガン州(MI)】

☆☆ 共和党全国委員会(DNC)は有権者名簿の水増しが行われていたとMI州州務長官と選挙局長

を提訴。RNC の分析によると、ミシガン州 83 郡のうち 76 郡で有権者名簿が水増しされていた。ひとりで 8000-1 万もの有権者登録申請を行ったブリアンナ・ホーキンス氏の件がきっかけで、「同州マスキーゴン市における 2020 年選挙の有権者登録用紙だけでも 200 枚以上が不正と思われることを発見したことに端を発している」。

【不正選挙疑惑 5 ウィスコンシン州 (WI)】

☆☆ WI 州ミルウォーキー選挙管理委員会副局長でありながら、でっちあげた名前を使って軍の不在者投票用紙を取り寄せたキンバリー・サパタ氏に有罪評決。彼女はそれを共和党議員宛に送りつけた。同州では「軍人有権者が不在者投票を受ける際に写真付き身分証明書を提示する必要はない」ため、そのようなことが可能。

【不正選挙疑惑 6 その他地域】

☆☆ RNC とネバダ(NV)州共和党は同州アギラー州務長官に対し「州が正確な有権者登録記録を保持していない」として訴訟を起こしました。「少なくとも 3 つの郡では登録有権者が成人市民より多く、少なくとも 2 つの郡では登録率が 90% を超えており、これは州全体の平均を大きく上回っている」から。ここからさらに 1000 万人に迫る不法移民たちに免許が与えられ、当日有権者登録と投票を行う。

【不法移民による米住宅乗っ取りの手口】

☆☆ NY 市では不法占拠者を追い出すことができず逮捕されたり○されたりする事件が常態化。同市では 30 日で不法占拠者に権利が発生し警察は何もしてくれないため、いったん不法占拠されると裁判をして追い出すしかない。それがいまやビジネスとなっている。民主党州から共和党州へ逃げ出す動きが加速してゆくのではないかと。

★★ 100 万ドルの不動産を相続したアンダロー氏は 3 人組の不法占拠者と対決。しかし NY 市の法律では不動産を不法占拠されても家主が鍵を変えたり、光熱費を止めたり、「借家人」の持ち物を持ち出したりすることは違法のため不法占拠者が警察に通報し、家主であるアンダロー氏のほうが

逮捕された。不法占拠者は 30 日以前から占拠していた証拠を示す必要はなく、そして勝手にリフォームしたり他人に又貸して儲けている。その間、家主は光熱費はかかるが家賃は取れないと裁判しなければならぬで大損。

☆☆ NY 市では不法占拠者たちが家を奪うだけでなく、家主を殺害する事件まで起った。家を返せとうるさい家主を生かしておく理由はない。このような事件は氷山の一角で、マスメディアが報道しない可能性が高い。

【バイデン民主党による大規模検閲】

☆☆

「人類史上最も検閲された 2 つの出来事は、2020 年の選挙と COVID-19 のパンデミック」とオンライン自由財団理事のマイク・ベンツ氏。

タッカー・カーソン氏による約 1 時間のインタビューでそれを語っています。

「国防総省の意向にそぐわない、あるいはトニー・ファウチの意向にそぐわないことがトレンドになるたびに、それを検知した。」

「彼らは何千万もの投稿を削除することができた。彼らは 2020 年の選挙で、郵便投票を使ってこれを行った。」

と言っています。

しかしそのように主張してきた人が、次々に脅されたり逮捕されてきました。

これを某動画サイトに投稿したら、おそらく削除でしょうね。

メールしても「迷惑メール」に分類されて届かないかもしれませんし。

=====

<https://twitter.com/TuckerCarlson/status/1758529993280205039>

(DeepL 翻訳)

タッカー・カールソン

タッカー・カールソン

第 75 話 米国における検閲と選挙干渉の主な原動力は国家安全保障国家である。「私が言っているのは軍事支配です」とマイク・ベンツは言う。「民主主義の逆転だ。」

ポストの翻訳

31:51 / 1:04:45

午前 1 時 33 分 2024 年 2 月 17 日

3,352 万件の表示

(原文抜粋)

Tucker Carlson

@TuckerCarlson

Ep. 75 The national security state is the main driver of censorship and election interference in the United States. "What I'm describing is military rule," says Mike Benz. "It's the inversion of democracy."

ポストを翻訳

31:51 / 1:04:45

午前 1:33 2024 年 2 月 17 日

3,352 万 件の表示

(略)

=====
=====

タッカー・カールソン、エピソード 75: 国家安全保障国家と米国における検閲の推進: マイク・ベンツ

2024 年 2 月 17 日

<http://totalnewsjp.com/2024/02/18/tucker-61/>

タッカー・カールソン「ペンタゴン、つまり米国防総省が 2020 年の選挙期間中にアメリカ人を検閲したと？」

マイク・ベンツ「人類史上最も検閲された 2 つの出来事は、2020 年の選挙と COVID-19 のパンデミックだと私は思う。そして、ペンタゴンの意向に反するものやトニー・ファウチの意に反するものがトレンドになるたびに、何千万もの投稿を削除することができた。彼らは 2020 年の選挙で、郵便投票を使ってこれを行った」

金曜日、タッカー・カールソン氏は、オンライン自由財団理事のマイク・ベンツ氏を招き、西側の国防・外交政策体制がインターネット上で言論の自由という概念をどのように生み出し、利用し、そしてそれに反対してきたのかについて話し合った。

マイク・ベンツは、西側諸国がインターネット上の言論の自由という概念が世界秩序の将来にとって危険であると判断した時点についてタッカーに語った。

マイク・ベンツ：検閲の仕事と検閲の準備の仕事は、彼らが ISIS に対して行ったのと同じように、人々が使う言葉のコードブックを作った。例えば COVID では、トニー・ファウチのような高名な人物について、あるいは COVID について、COVID の起源からワクチンの効能に至るまで、マスクについて、ワクチンについて、その義務化について辞書を作成した。

そして、国防総省の意向にそぐわない、あるいはトニー・ファウチの意向にそぐわないことがトレンドになるたびに、それを検知した。彼らは何千万もの投稿を削除することができた。彼らは 2020 年の選挙で、郵便投票を使ってこれを行った。

タッカー・カールソン：申し訳ないが、あまりに衝撃的なことが多すぎる。国防総省は 2020 年の選挙で、私たちのペンタゴン（国防総省）が 2020 年の選挙期間中にアメリカ人を検閲したと？

マイク・ベンツ：そうです。彼らは人類史上最も検閲された 2 つの出来事、つまり 2020 年の選挙と COVID-19 の大流行を通じてこれを行ったのです。その経緯を説明しよう。

2020 年の選挙は郵便投票によって決定された。私は、郵便投票が合法的で安全で信頼できる投票方法であったか、そうでなかったかということについては論じない。それは、検閲問題とはまったく別のトピックだ。しかし、郵便投票の検閲は、アメリカの歴史上最も異常な話の一つであると私は主張したい。

何が起こったかという、国土安全保障省内でこの陰謀が起こったのだ。国務省のグローバル・エンゲージメント・センターの話に戻ります。大西洋評議会と外交政策エスタブリッシュメントの中にこのグループがあり、彼らが社会全体の対誤報、対偽情報同盟と呼ぶ常設の国内検閲政府機関の必要性を 2017 年に主張し始めた。

それは検閲を意味する。しかし、彼らの社会全体モデルは、ネット上の誤報を阻止するための社会全体の取り組みに、社会内のあらゆる資産を動員する必要があると明確に提案している。(略)

=====

☆☆

上記マイク・ベンツ氏とタッカー・カーソン氏のビデオに関し、従来から検閲産業複合体についてツイートしてきた「@KanekoaTheGreat」さんの英文記事を翻訳したもの。

ここでも DHS 傘下の CISA が「最初はロシアの偽情報に対抗するという目的だったのに、すぐ国内の反体制派やトランプ大統領率いるポピュリスト運動を抑圧することにシフトした」経緯を書いています。

少し長いですが、よくまとまっています。

「ツイッターファイル」と重なる部分もかなり多いですが、そこからさらに「誰が何を主導したか」について詳しく書かれています。

これまで知らなかった人々が基本を抑えるのには最適のまとめかもしれません。

=====

マイク・ベンツさんとタッカー・カーソンさんの対談によせた、Kanekoa さんの“検閲コンソーシアム”についての X 上のスレッド

餡子熊おう

2024 年 2 月 20 日 02:01

https://note.com/anko_kumaow/n/naa28113c5138

マイク・ベンツがタッカー・カーソンに、2020 年選挙中に何百万ものソーシャルメディア投稿を検閲した国土安全保障省後援の検閲コンソーシアムと COVID-19 について語った。

2020 年の選挙と COVID-19 は、アメリカ史上最も検閲された 2 つの出来事だった。

マイク・ベンツは、誤報や偽情報に対抗するという口実のもと、政府がどのように常設の国内検閲事務所を設立したかを概説する。

当初、検閲局は国務省、CIA、FBI に設置される予定だったが、国土安全保障省 (DHS) のサイバーセキュリティ・インフラ安全保障局 (CISA) に設置されることになった。

DHS は選挙を重要インフラと分類し、ネット上の誤報、偽情報、不正情報をサイバーセキュリティ攻撃と分類した。

ロシアの偽情報に対抗するという当初の目的は、国内の反体制派やトランプ大統領率いるポピュリスト運動を抑圧することにシフトした。

(略)

=====

☆☆

インスタグラムがユーザ設定を自動的に変更し、政治的なコンテンツを制限する状態をデフォルトにしたとのこと。

これはユーザが自分で選択しない限り「法律、選挙、社会的トピック」は流れてこないということですね。

すると検閲産業複合体だけが選んだ「ニュース」だけが人々に広がり、それに対する反論や反証をインスタで広める力は弱くなります。

本当に露骨なことをやってきますね。

=====

<https://www.foxnews.com/politics/instagram-users-fume-app-begins-limiting-political-content>

(DeepL 翻訳)

Instagram、政治的コンテンツの制限開始でユーザー騒然

Instagramはユーザー設定を自動的に変更し、政治的なコンテンツを制限するデフォルトの状態にした。

マイケル・ドーガン Fox News

2024年3月23日 7時54分配信

Metaのオーナーであるマーク・ザッカーバーグは、2020年の大統領選挙に向けて、人々が投票に行くのを助けるために大金をつぎ込んだが、彼の会社は、11月の選挙を前に、Instagramユーザーがフィードで政治情報にアクセスするのを制限し始めた。

Instagramはユーザーのアルゴリズム設定を、政治的なコンテンツを制限するデフォルトの位置に変更したようだ。

メタ社は2月9日、Instagramとスレッドの両方に対する変更が進行中であることを発表し、プレスリリースの中で、ユーザーがフォローしていないアカウントからの政治的コンテンツを「積極的に推奨」したくないと述べた。

同社は、ユーザーがフォローしていないアカウントからの「法律、選挙、社会的トピック」に言及した政治的コンテンツを、ユーザーが選択しない限り、事実上制限することになると述べているが、政治的コンテンツが何を意味するのかについては詳しく触れていない。

ただし、ユーザーがすでにフォローしているアカウントについては制限を設けない、とメタ社は当時述べていた。

しかし、2月の発表では、すべてのユーザーが自動的に政治的コンテンツを制限するデフォルトのポジションに切り替わるとは書かれていなかった。

「独立系ジャーナリストのジェシカ・リード・クラウスは、120万人のInstagramのフォロワーにこう書き送った。

「選挙運動のピーク時の検閲は、民主主義に対する直接的な脅威だ」。

典型的なリベラル」として知られる市民ジャーナリストのグラント・ゴドウィンも、290 万人のインスタグラムのフォロワーにこの動きを非難した。

「2024 年の選挙の直前に政治的な投稿を制限するなんて。よくわからないな」とゴドウィンは書いた。「これをどこでもシェアして、お気に入りの政治アカウントに DM で知らせよう！」と、彼は太字で書き続けた。

ユーザーは、「コンテンツ設定」をクリックし、次に「投票コンテンツ」をクリックすることで設定を確認することができる。

フォックス・ニュース・デジタルがメタ社にコメントを求めたが、広報担当者はその時期は明らかにならなかった。広報担当者はまた、Meta が政治的コンテンツの制限をデフォルト設定にした理由についても言及しなかった。

「今回の発表は、政治的なコンテンツへのアプローチや扱い方について、何年にもわたって取り組んできたことを発展させたものです。「これは、人々がフォローすることを選択したアカウントからの投稿に影響を与えるものではなく、システムが推奨するものに影響を与えるものです。そして今、人々はこのようなタイプの投稿を推奨してもらいたいかどうかをコントロールできるようになります」。

一部のインスタグラムユーザーは、設定を変更しようとするアプリがクラッシュしたと語った。

「政治的な設定をしようとする、アプリ全体がクラッシュする。それはひどい」とあるユーザーは金曜日に激怒した。

「興味深いことに、私は自分の設定とプライバシーとコンテンツに行き、制限に行きました。変更させてくれない！！」と別の人が書いている。

2020 年の選挙に向けて、メタ CEO のザッカーバーグと妻のプリシラ・チャンは 2 つの非営利団体に約 4 億ドルを注ぎ込み、投票箱、投票機器、追加人員、投票作業員用の COVID-19 防護服、新しい投

票方法に関する一般教育キャンペーンなど、全国の様々な政府選挙事務所の作業や設備を支援する。

民主党は、COVID-19 パンデミック時に選挙を安全に実施するために必要な資金だと擁護したが、共和党は助成金のほとんどが民主党寄りの選挙区を対象にしていると指摘した。

キャピタル・リサーチ・センターの分析によると、いくつかの州では、ジョー・バイデンに大きく票を投じた郡が、より多くの「ザック・ボックス」寄付を受けた。下院共和党は調査の結果、個人防護具に使われたのは資金の1%未満であることを明らかにした。

(原文抜粋)

Instagram users fume as app begins limiting political content

Instagram has automatically changed users settings to the default position of limiting political content

By Michael Dorgan Fox News

Published March 23, 2024 7:54am EDT

While Meta owner Mark Zuckerberg pumped big bucks into the 2020 presidential election to help people get out and vote, his company has begun restricting Instagram users' access to political information in their feeds ahead of November's election.

Instagram appears to have changed users' algorithm settings to the default position of limiting political content ? and users have been furiously reacting to the change online.

Meta announced on Feb. 9 that a change to both Instagram and Threads was in the works, saying in a press release that it no longer wanted to "proactively recommend" political content from accounts users don't follow.

The company said that it would effectively be restricting political content mentioning "laws, elections, or social topics" from accounts not being followed by users unless they choose to

do so, although the company did not go into detail about what it meant by political content.

However, there would be no restrictions on accounts users already follow, Meta said at the time.

But the February announcement did not say that all users would be automatically switched to the default position of limiting political content ? which appears to have been the case over the last 48 hours, according to many users.

"We should all be outraged but this overstep," wrote independent journalist Jessica Reed Kraus to her 1.2 million Instagram followers.

"Censorship during peak campaign months is a direct threat to the [sic] democracy."

Grant Godwin, a citizen journalist known as "The Typical Liberal," also ripped the move to his 2.9 million Instagram followers.

"Limiting political posts right before the 2024 election. Go figure," Godwin wrote. "Share this everywhere and DM your favorite political accounts to let them know!" he went on to write in all bold letters.

Users can check their settings by clicking on "content preferences" and then "political content" where they will find two options: a "limit" or "don't limit" option with the limit option already highlighted.

It is unclear when the rollout took place, Fox News Digital reached out to Meta for comment, but a spokesperson did not provide a timeline. The spokesperson also did not say why Meta appears to have made the limiting of political content the default setting.

"This announcement expands on years of work on how we approach and treat political content based on what people have told us they wanted," the spokesperson said. "It does not impact posts from accounts people choose to follow; it impacts what the system recommends. And now,

people are going to be able to control whether they would like to have these types of posts recommended to them.”

Some Instagram users said that when they tried to change their settings, the app crashed.

“The entire app crashes when I go to political settings. That’s wild,” one user fumed Friday.

“Interesting I went to my settings and privacy and content & went to limit, and it takes me back out of Instagram. It won’t let me change it!!” wrote another.

For the 2020 election, Meta CEO Zuckerberg and his wife Priscilla Chan poured about \$400 million to two nonprofit organizations to help various government election offices across the country with work and equipment including ballot drop boxes, voting equipment, additional manpower, COVID-19 protective gear for poll workers and public education campaigns on new voting methods.

Democrats defended the money as necessary to conduct the election safely during the COVID-19 pandemic, while Republicans noted most of the grants targeted Democrat-leaning districts.

In several states, counties that broke heavily for Joe Biden received more “Zuck Bucks” donations, according to an analysis by the Capital Research Center. House Republicans found in an investigation that less than 1% of the funds were spent on personal protective equipment.

(略)

=====

☆☆

FBI が特定の YouTube 動画を視聴したユーザーの個人情報（氏名・住所・電話番号・ユーザーアク

ティビティ等)の引き渡しを Google に要求していたことが法定文書で明らかに。

ただし YouTube 親会社のグーグルがそれに応じたかどうかは不明なようです。

確かに囹捜査でヤバい動画を作って、それを視聴する人を警戒しておけば検挙率は上がりそうですね。

しかし

-
- (1) 犯罪対策を名目にしていて、そのターゲットがすぐトランプ派や共和党に向くことは明らか
 - (2) 興味がなくても自動で次の動画として流れているうちに再生されることがある
 - (3) その結果、多数の冤罪が発生しそう

などの可能性があり、気持ち悪いことは確かです。

また囹捜査を行うと、担当者や内通者が「大きな業績」挙げようとして犯罪を防止するどころか幫助する可能性があるんですね。

非常に危険な動きだと思います。

2024年03月24日 16時30分

FBIが特定のYouTube動画を視聴したユーザーの個人情報の引き渡しをGoogleに要求していたことが明らかに

<https://gigazine.net/news/20240324-youtube-investigators-demanded-your-data-google/>

If you watched certain YouTube videos, investigators demanded your data from Google | Mashable

<https://mashable.com/article/google-ordered-to-hand-over-viewer-data-privacy-concerns>

227/474

記事作成時点では非公開となっている法廷文書から、Google が連邦捜査局(FBI)による大規模な犯罪捜査の一環として、一部の YouTube 動画を視聴した YouTube アカウントの IP アドレス・氏名・住所・電話番号・ユーザーアクティビティといった個人情報を引き渡すよう命じられていたことが明らかになりました。

Forbes の報道によると、FBI が個人情報の引き渡しを求めたのは、同局によるおとり捜査の一環として作成された「elonmuskwhm」というユーザー名のアカウントが投稿した YouTube 動画を再生したユーザーのもの。FBI は仮想通貨ロンダリングを行う犯罪者に同動画を送信したそうです。Forbes によると、FBI はビットコイントレーダーに対してとの会話の中で「ドローンと拡張現実ソフトウェアによる地図作成に関するチュートリアル動画」として当該動画を送信したそうです。なお、問題の動画は3万回以上再生されており、捜査と関係のない数千人のユーザーも視聴したものとされています。

<https://www.forbes.com/sites/thomasbrewster/2024/03/22/feds-ordered-google-to-unmask-certain-youtube-users-critics-say-its-terrifying/?sh=5af269841ca7>

YouTube の親会社である Google は、FBI から 2023 年 1 月 1~8 日までの期間に当該動画を再生したユーザーの個人情報の引き渡しを秘密裏に命じられた模様。ただし、法廷文書には Google がユーザーの個人情報の引き渡しに応じたか否かは明かされておらず、報道でも引き渡しに応じたかどうかは不明なままです。

(略)

=====

☆☆

グーグルは検閲産業複合体の積極的な協力者なので、FBI との協力関係はずっと以前から行われています。

下の記事は同じくギガジンで、2020 年大統領選挙の 3 か月前に書かれた「グーグルが法執行機関に人種差別的なユーザーの個人情報を提供していた」という記事。

ここでも氏名・住所・クレジットカード番号・Gmail のアドレス・再設定用のメールアドレス・直近のログイン時刻と IP アドレス・YouTube チャンネルアドレス・YouTube に投稿したコメントのコピーなどを法執行機関間の情報共有するセンターに提供したようです。

もちろんこれは、トランプ派や共和党を監視するために使われたことでしょう。

=====

2020 年 08 月 18 日 15 時 00 分

Google が法執行機関に人種差別的なユーザーの個人情報を提供していたと判明

<https://gigazine.net/news/20200818-google-giving-user-data-authorities/>

Google がアメリカの法執行機関に、問題のあるユーザーの氏名・住所・クレジットカード番号などの各種個人情報を提供していたとイギリス大手紙の The Guardian が報じました。

Google giving far-right users' data to law enforcement, documents reveal | Technology | The Guardian

<https://www.theguardian.com/technology/2020/aug/17/google-giving-user-data-authorities-documents-reveal>

法執行機関に対する Google の情報提供が明らかになったきっかけは、2020 年 6 月に活動家グループによって公開された「BlueLeaks」と呼ばれるリークデータです。BlueLeaks には書類やビデオ、電子メール、オーディオファイルなど 100 万点、容量にして 270GB ほどのファイルが収録されており、「アメリカ史上最大の法執行機関によるデータ流出事件」と呼ばれていました。

この BlueLeaks によって流出したデータの中には、Google の CyberCrime Investigation Group (サイバー犯罪調査グループ、CIG) という部署が、アメリカの法執行機関間の情報共有を促進する情報機関「フュージョンセンター」のカリフォルニア州局である Northern California Regional Intelligence Center (NCRIC) に提供した「問題のあるユーザーの個人情報」が含まれていたとのこと。

Google が提供した問題のあるユーザーの個人情報とは、氏名・住所・クレジットカード番号・Gmail のアドレス・再設定用のメールアドレス・直近のログイン時刻と IP アドレス・YouTube チャンネルアドレス・YouTube に投稿したコメントのコピーなど。CIG は Android デバイスのログイン履歴を照合

することで、特定のユーザーが「複数の Google アカウントを所有している」という状況も見抜いており、ユーザーが所有している全アカウントが並記される場合もあったとのこと。

Google によって「問題がある」と認定されたのは、暴力的ないしは人種差別的なコメントやムービーによって、他のユーザーや法執行機関、Google の従業員を脅したユーザーが主ですが、自殺や自傷行為、単に精神的苦痛について語っていたユーザーも一部含まれていたとのこと。The Guardian は「認定されたユーザーの多くはかなり過激なイデオロギーを有している」と記しており、そういったユーザーを「極右」と表現しています。

The Guardian の質問に対して、NCRIC のエグゼクティブディレクターのマイク・セナ氏は、NCRIC と Google の間に特別のコネクションが存在しているわけではなく、Google からの情報は NCRIC のウェブページ上に存在する「公的機関や法執行機関、およびその他の組織からの情報提供を受け付けるフォーム」を介して提供されたと回答。一方、Google は The Guardian の質問に回答しませんでした。
(略)

=====

【司法の武器化：その他】

☆☆

2020 年選挙が不正であったとのナバロ・レポートを提出したピーター・ナバロ元トランプ大統領補佐官が刑務所に入れられました。

1 月 6 日委員会の召喚状を無視したから、だそうです。

1 月 6 日委員会解散しメンバーは証拠を消して逃げ回っているのに、議会侮辱罪だけが残ったわけですね。

私としては証言がどうせ無視されるにしても1月6日委員会の召喚に応じた方が良かったような気がするのですが、何か考えがあったのでしょうか。

=====

<https://justthenews.com/government/courts-law/former-trump-aide-peter-navarro-reports-prison>

(DeepL 翻訳)

ピーター・ナヴァロ元トランプ大統領補佐官が刑務所へ出頭

ナヴァロは、実刑判決は“すべてのアメリカ人に冷ややかな影響を与える”と警告した。

マドレーン・ハバード著

公開 2024年3月19日 13:23

ピーター・ナヴァロ元トランプ大統領補佐官は火曜日、マイアミの連邦刑務所に出頭し、2021年1月6日の連邦議会暴動を調査した下院特別委員会（現在は解散）からの召喚状を無視し、議会侮辱罪で有罪判決を受け、4ヶ月の刑期を開始した。

ナバロ（74歳）は、月曜日に最高裁が有罪判決を不服とする彼の釈放を認める緊急要求を却下したため、刑務所に出頭した。

「私が恐れていることはただひとつ。「なぜなら、彼らのやっていることは、党派に関係なく、すべてのアメリカ人に冷ややかな影響を与えるからだ。」

(原文抜粋)

Former Trump aide Peter Navarro reports to prison

Navarro warned that his jail sentence would “have a chilling effect on every American.”

By Madeleine Hubbard

231/474

Former Trump aide Peter Navarro on Tuesday reported to a federal prison in Miami to start his four-month sentence for his congressional contempt conviction after he defied a subpoena from the now-dissolved House select committee that investigated the Jan. 6, 2021, U.S. Capitol riot.

Navarro, 74, reported to prison after the Supreme Court on Monday rejected his emergency request to allow him to stay free as he appeals the conviction.

"I'm afraid of only one thing," Navarro told reporters during a press conference outside of the prison. "I'm afraid for my country, because this? what they are doing? will have a chilling effect on every American, regardless of their party."

(略)

=====

【2024年大統領選挙】

★★

バイデン米大統領が司法省のハー特別検察官と面会した際の記録では、バイデン氏の記憶力について問題がなかったとブルムバーグ記事。

あれ、そんなことを言ってしまったら「記憶力に乏しい老人だから起訴しない」という免罪符が嘘だったことになるんですけど???

もちろんそれは、トランプ氏だけに罪を着せるためバイデン氏を無罪にする言い訳だったのでしょう。

しかしすでに訴追を逃れることができたので、再選に向けて「記憶力に乏しい老人」というイメージを払拭する必要があるのだと思います。

=====

米特別検察官の面会記録、バイデン氏の知力について複雑な様子を示す

2024年3月12日 23:33 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-03-12/SA8IDQDWRGG000?srnd=cojpv2>

バイデン米大統領が司法省のハー特別検察官と面会した際の記録は、共和党が2024年の選挙で争点としているバイデン氏の知力について、複雑な様子を示している。

ブルームバーグ・ニュースが確認した約250ページの記録は、バイデン氏が副大統領としての仕事の過程や当時の政策論争、ウィルミントンの自宅の間取り、さらにはモンゴルで見た歴史的な再現劇についてまで、生き生きと詳細に語ったことを明らかにした。

しかし、ハー氏は先月発表した報告書でバイデン氏を「記憶力の悪い老人」と表現し、政治的な問題に発展した。

記録によると、ハー氏はインタビューの所々で口調を変えていた。ある例では、副大統領として毎日のブリーフィングをどのように受けたかに関するバイデン氏の説明について、ハー氏は「とても参考になった」と発言。バイデン氏は「私は若者だから問題ない」と言い返している。

司法省は12日、作成した記録を議会に提出する。

ハー氏は12日に下院司法委員会で証言することになっており、報告書に不満を持つ両党議員から厳しい質問を受ける可能性が高い。(略)

=====

★★★

米大統領選の争点にフェンタニル禍が浮上しているという記事。

「人工妊娠中絶、気候変動、労使問題、ウクライナやガザでの戦争を重要争点と考える人の数を上回っている」とのこと。

しかし支援団体が「トランプ政権は無視し、バイデン政権は見て見ぬふり」と言っているとすればそれは嘘ですね。

トランプ氏は2017年10月に「公衆衛生上の非常事態」＝オピオイド戦争を宣言しています。

この問題は不法移民と密接に結びついているため、ここでも「トランプは正しかった」ことが証明されたと言えるでしょう。

「公衆衛生上の非常事態」、鎮痛剤危機でトランプ大統領が宣言

2017年10月27日 8:36

<https://www.afpbb.com/articles/-/3148255>

またグラフを見ると最近ではフェンタニル過剰摂取による死者が8万人超から下げ始めています。

これは死者が減ったという事なのか、それとも「フェンタニルが原因とされる死亡」が減っただけなのか。

いずれにしても頭の隅に入れておきます。

=====

米国むしばむフェンタニル禍、大統領選重要争点に激戦州で高い関心

2024年3月23日 0:12 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-03-22/SAPXU5T0AFB400?srnd=cojp-v2>

19年11月ー23年10月では約27万人が合成オピオイドの過剰摂取で死亡

「トランプ政権は無視し、バイデン政権は見て見ぬふり」ー支援団体

2024年の米大統領選を理解するには、医療用麻薬「フェンタニル」を巡る問題を理解することが不可欠だ。

合成オピオイドの一種、フェンタニルの過剰摂取による死亡は何年も前から社会問題となっており、米国民の心に傷を残している。かつては病院の外で使われることはほとんどなかったフェンタニルだが、犯罪組織によって今や簡単に手に入るストリートドラッグとなった。中国で製造される安価な化学薬品を原料とし、米国内にはメキシコ経由で持ち込まれることが多い。他の違法薬物に混合されることが多く、それを知らずに使った場合には命を落とす危険もある。

世論調査では、フェンタニル禍に終止符を打つことが優先課題だと示されている。

ブルームバーグ・ニュースとモーニング・コンサルトが登録有権者約5000人を対象に最近実施した調査では、11月選挙での争点としてフェンタニル誤用問題が「非常に重要」もしくは「ある程度重要」と答えた人の割合は、激戦州7州では80%に上った。人工妊娠中絶、気候変動、労使問題、ウクライナやガザでの戦争を重要争点と考える人の数を上回っている。

米国疾病予防管理センター（CDC）が発表した最新の暫定データによると、2019年11月から2023年10月の期間では約27万人が合成オピオイドによる過剰摂取で死亡した。麻薬性鎮痛薬の過剰摂取が原因の死亡は年間約8万人に増えているが、その多くをフェンタニルなどの合成オピオイドが占める。（略）

=====

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆

バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏かつての仕事仲間、トニー・ボブリンスキー氏が下院監視委員会と司法委員会に出廷。

それに対し民主党「極左」アレクサンドリア・オカシオ=コルテス(AOC)氏が「バイデン氏は何の罪を犯したというのだ」と詰問。

ボブリンスキー氏が「腐敗・共謀・RICO・ハラ(?)」などと列挙し始めたところ AOC 氏は大声でそれを遮って「特にどれだ」と問い詰めました。

ボブリンスキー氏は「明らかに RICO (リコ: 威力脅迫及び腐敗組織に関する連邦法 Racketeer Influenced and Corrupt Organizations Act)」と答えました。

すると AOC 氏は大声で「RICO は犯罪ではない!むしろ法的なカテゴリーだ」と言い出しました。

ボブリンスキー氏が「犯罪のカテゴリーだ」と反論すると、AOC 氏は引き続き大声で発言を遮りました。

RICO 法はトランプ氏たち 19 人がジョージア州で訴えられているため、私でも知っています。

法律や実務を知らないのに威圧して発言を封じるところは、さすが AOC 氏という感じです。

=====

<https://thepostmillennial.com/aoc-has-meltdown-after-tony-bobulinski-reveals-biden-corruption>

(DeepL 翻訳)

トニー・ボブリンスキーがバイデンの汚職を暴露した後、AOC はメルトダウンした。

“私の直接の個人的な経験と、その後に行ったことから、ジョー・バイデンがバイデン一族によって売られていた『ブランド』であったことは明らかだ”

2024年3月20日

ハンター・バイデンの元ビジネス仲間であるトニー・ボブリンスキーは、水曜日に行われた下院の弾劾調査において、アレクサンドリア・オカシオ＝コルテス下院議員と激しいやりとりをした。ボブリンスキーが下院監視委員会と司法委員会に出廷したことは、ジョー・バイデン大統領とその一族のビジネス取引に関する進行中の調査において、重要な瞬間となった。

証言の中で、ボブリンスキーは個人的に、ジョー・バイデンが彼の息子と仕事をしているときに犯罪を犯したのを目撃したと主張した。この証言の後、オカシオ＝コルテスはボブリンスキーと積極的に対立し、疑惑の犯罪行為について明らかにするよう求めた。ジョー・バイデンとバイデン一家が具体的にどのような犯罪を犯したのかと質問されたボブリンスキーは、大統領が汚職法や RICO に違反するのを目撃したと答えた。

オカシオ＝コルテス氏がボブリンスキー氏の証言を遮り、「RICO は犯罪ではない」、むしろ法的な “カテゴリー” だと主張したため、緊張はエスカレートした。

<https://twitter.com/TPostMillennial/status/1770507221345923242>

ボブリンスキーの証言にもかかわらず、オカシオ＝コルテスは共和党はジョー・バイデンに対して「何の罪状もない」と主張し続けた。

「委員長の開口一番、彼らが合衆国大統領を具体的に告発している申し立てを、私はまだ聞いていない。私は『バイデン一家』について聞いている。あれこれ聞いている。この委員会による具体的な申し立てを聞いていない。それは何ですか？それはここにはない。それが問題なのです」。

ボプリンスキー氏は書面証言の中で、ハンター・バイデン氏に対して非難を浴びせ、先月行われた宣誓証言での偽証を主張した。彼はハンター・バイデンが CEFC とのビジネス関係について世間を欺き、ジョー・バイデンの関与を軽視していると非難した。ハンターは以前、彼のビジネス取引における父親の直接的な関与を否定していた。

<https://twitter.com/TPostMillennial/status/1770467542676451655>

ボプリンスキーの証言は、バイデン一族のビジネス取引におけるジョー・バイデンの役割を鮮明に描き出した。彼は、個人的な経験とその後の暴露に基づいて、ジョー・バイデンがこれらの取引の中心人物であることが明らかになったと強調した。

はっきりさせておきたいのは、私の直接の個人的な経験と、その後私が知ることになったことから、ジョー・バイデンがバイデン一族によって売られていた『ブランド』であったことは明らかだ」と、ボプリンスキーは書面証言で述べた。

「中国からウクライナ、そしてその他の地域に至るまで、彼の一族は、ジョー・バイデンと米国政府への影響力と接近を得ようとする外国の関係者に、外国への影響力斡旋を売り渡したのです」。

(原文抜粋)

AOC has meltdown after Tony Bobulinski reveals Biden corruption

“From my direct personal experience and what I’ve subsequently come to learn, it is clear to me that Joe Biden was ‘the Brand’ being sold by the Biden family.”

Mar 20, 2024

Tony Bobulinski, a former business associate of Hunter Biden, got into a heated exchange with Congresswoman Alexandria Ocasio-Cortez during a House impeachment inquiry on Wednesday. Bobulinski’s appearance before the House Oversight and Judiciary Committees marked a significant moment in the ongoing investigation into President Joe Biden and his family’s business dealings.

In his testimony, Bobulinski personally alleged that he had witnessed Joe Biden commit crimes while working with his son. After testifying this, Ocasio-Cortez aggressively confronted Bobulinski, seeking clarity on the alleged criminal activities. When asked what specific crimes Joe Biden and the Biden family committed, Bobulinski answered that he witnessed the President violate corruption statutes and RICO.

Tensions escalated when Ocasio-Cortez interrupted Bobulinski's testimony, claiming that "RICO is not a crime" but rather a legal "category."

<https://twitter.com/TPostMillennial/status/1770507221345923242>

Despite Bobulinski's testimony, Ocasio-Cortez continued to argue that Republicans have "no charges" to bring forward against Joe Biden.

"I have yet to hear in the chairman's opening the allegation that they are specifically charging the president of the United States with. I am hearing about the 'Biden family.' I am hearing about this and that. I am not hearing the specific allegation by this committee. What is it? It is not here. And that is the problem," she said.

In his written testimony, Bobulinski made damning accusations against Hunter Biden, alleging perjury in a sworn testimony given just last month. He accused Hunter Biden of deceiving the public about his business relationship with CEFC and downplaying Joe Biden's involvement. Hunter had previously denied any direct involvement by his father in his business dealings.

<https://twitter.com/TPostMillennial/status/1770467542676451655>

Bobulinski's testimony painted a stark picture of Joe Biden's role within the Biden family's business dealings. He emphasized that, based on his personal experiences and subsequent revelations, it became evident to him that Joe Biden was the central figure in these dealings.

"I want to be crystal clear: from my direct personal experience and what I've subsequently come to learn, it is clear to me that Joe Biden was 'the Brand' being sold by the Biden family," Bobulinski said in his written testimony.

“His family’ s foreign influence-peddling operation ? from China to Ukraine and elsewhere ? sold out to foreign actors who were seeking to gain influence and access to Joe Biden and the United States government.”

(略)

=====

【不正選挙疑惑 4 ミシガン州 (MI)】

☆☆

共和党全国委員会 (DNC) は有権者名簿の水増しが行われていたとミシガン州のベンソン州務長官とジョナサン・ブレイター選挙局長を提訴。

RNC の分析によると、ミシガン州 83 郡のうち 76 郡で有権者名簿が水増しされていたとのこと。

この件は「同州マスキーゴン市における 2020 年選挙の有権者登録用紙だけでも 200 枚以上が不正と思われることを発見したことに端を発している」そうです。

するとやはり、ひとりで 8000-1 万もの有権者登録申請を行った GBI ストラテジーズ社員はブリアンナ・ホーキンス氏の件がきっかけだったんですね。

【不正選挙疑惑 4 ミシガン州 (MI)】

☆☆ ひとりで 8000-1 万もの有権者登録申請を行った GBI ストラテジーズ社員ブリアンナ・ホーキンス氏、「MI 州マスキーゴン市はとても小さな町だから捕まった。もっと大きな都市では捕まえ

るのは不可能」と語る。このような人物でもこれまで調査もされず、聞き取りだけで逮捕もされず、恐ろしい選挙制度。

<https://wildinvestors.com/member/all-mem/strategy-update-sp/2426.html>

もちろんこの件をさらに調べると、200枚以上の不正有権者登録用紙だけでは済まないと思います。

=====

<https://justthenews.com/politics-policy/elections/rnc-sues-michigan-secretary-state-over-voter-roll-maintenance>

(DeepL 翻訳)

RNC、有権者名簿整備をめぐりミシガン州のベンソン国務長官を提訴

RNCの分析によると、ミシガン州83郡のうち76郡で有権者名簿が水増しされていた。

マデリン・ハバード 記

公開 2024年3月13日 12:33

更新 2024年3月13日 12:41

共和党全国委員会は13日、ミシガン州のジョセリン・ベンソン国務長官に対し、連邦法で義務付けられている有権者名簿を管理していないとして訴訟を起こした。

「マイケル・ホワトリーRNC委員長は、「ジョセリン・ベンソンはNVRAに従わず、2024年の選挙の前にミシガン州の有権者名簿が不正確なままになっている」と述べた。

RNCの分析によると、ミシガン州83郡のうち76郡で有権者名簿が膨れ上がっており、これは同州が連邦法を遵守していないことを示しているという。

訴訟では、ベンソン氏に加え、ミシガン州選挙局長ジョナサン・ブレイター氏も被告として名を連ねている。

RNC は裁判所に対し、ミシガン州当局が連邦法に違反していると判断し、被告らに対し「遵守していないことを是正し.....不適格な登録者が有権者名簿に載らないようにするため、合理的かつ効果的な登録リスト維持プログラムを策定し、実施すること」を指示する命令を出すよう求めている。

この訴訟は、ジャスト・ザ・ニュースが、ミシガン州マスキーゴン市における 2020 年選挙の有権者登録用紙だけでも 200 枚以上が不正と思われることを発見したことに端を発している。

(原文抜粋)

RNC sues Michigan Secretary of State Benson over voter roll maintenance

An RNC analysis found that 76 of Michigan's 83 counties have inflated voter rolls.

By Madeleine Hubbard

Published: March 13, 2024 12:33pm

Updated: March 13, 2024 12:41pm

The Republican National Committee on Wednesday filed a lawsuit against Michigan Secretary of State Jocelyn Benson for allegedly not maintaining the state's voter rolls as required by federal law.

"Election integrity starts with clean voter rolls, and that's why the National Voter Registration Act requires state officials to keep their rolls accurate and up-to-date," RNC Chairman Michael Whatley said "Jocelyn Benson has failed to follow the NVRA, leaving Michigan with inflated and inaccurate voter rolls ahead of the 2024 election."

An RNC analysis found that 76 of Michigan's 83 counties have inflated voter rolls, which indicates that the state has not complied with the federal law, according to the Republican group.

In addition to Benson, the lawsuit also names Michigan Bureau of Elections Director Jonathan Brater as a defendant.

The RNC is asking the court to determine that the Michigan officials are violating federal law and to issue an order instructing the defendants "to develop and implement reasonable and effective registration list-maintenance programs to cure their failure to comply ... and to ensure that ineligible registrants are not on the voter rolls," per the lawsuit.

The case comes after Just the News found that more than 200 voter registration forms from the 2020 election in the city of Muskegon, Michigan, alone appeared to be fraudulent.

(略)

=====

【不正選挙疑惑 5 ウィスコンシン州 (WI)】

☆☆

WI州ミルウォーキー選挙管理委員会副局長でありながら、でっちあげた名前を使って軍の不在者投票用紙を取り寄せたキンバリー・サパタ (Kimberly Zapata) 氏に有罪評決。

彼女はそれを共和党のジャネル・ブランドジェン州議員宛に送りつけたそうです。

同州では「軍人有権者が不在者投票を受ける際に写真付き身分証明書を提示する必要はない」ため、そのようなことが可能なんです。

彼女の弁護人は「選挙制度の抜け穴を暴きたかっただけだ」と述べています。

しかし選挙管理委員会の人物はたいがい民主党か共和党の推薦を受けてどちらかに所属しているはずなのですが、この人物について検索しても出てきませんね。

=====
<https://www.fox6now.com/news/kimberly-zapata-ballot-fraud-case-guilty-all-counts>

(DeepL 翻訳)

キンバリー・サパタの不正投票事件、すべての訴因で有罪に

クリスティーナ・ヴァン・ゼルストおよび FOX6 ニュース・デジタル・チームによる

2024 年 3 月 20 日午後 5 時 20 分（日本時間）更新

ミルウォーキー-ミルウォーキー郡の陪審は、キンバリー・サパタの裁判で評決を下し、サパタに不利なすべての訴因で有罪とした。

陪審は水曜日の午前 10 時 30 分ごろから審議を開始し、午後 4 時前に評決が読み上げられた。

サパタ被告は、ミルウォーキー選挙管理委員会を解雇された副局長で、軍票を不法に要求し、ジャーネル・ブランドジェン州議員（メノモニー・フォールズ選出）の自宅に送付した罪に問われている。

検察側は、サパタはその地位を利用して不正を行なったとし、弁護側は、彼女は選挙制度の抜け穴を暴きたかっただけだと述べた。

「彼女は内部告発者だった。彼女は真実を、不完全な行動ではあるが、何が起きているかを真実の行動で示したのです」と弁護人のダン・アダムスは語った。

ミルウォーキー郡の陪審団は 20 日水曜日、キンバリー・サパタを有罪にした。

「彼女は申請書に嘘を書くことで、事態を明るみに出した。不正な投票用紙を発行させた。それは問題への警笛を鳴らしているのではなく、問題を悪化させているのです」と地方検事補のマシュー・ウェストファルは語った。

サパタは自身の弁護のために証言しなかった。彼女は選挙詐欺で起訴された。検察によれば、彼女

は 2022 年、自分がでっちあげた名前を使って軍の投票用紙を注文したという。サパタは捜査員に対し、選挙制度に不正があることを証明するためだったと語った。彼女は投票用紙が処理されることを意図していなかったと語った。

ミルウォーキー選挙管理委員会のクレア・ウッドオール事務局長は、2022 年に約 300 通の軍人不在者投票を受け取ったが、そのうち約 5~7 通が不正だったと証言した。

「彼女は、そのような手続きに従うこと、そして誰かが意図せずに軍人の有権者として登録されていないことを確認することに非常に固執していました」とウッドオールは語った。

ウィスコンシン州では、軍人有権者は不在者投票を受ける際に写真付き身分証明書を提示する必要はない。

裁判所に提出された書類によると、書記官は 3 枚の投票用紙をジャネル・ブランドジェン州議員の自宅に送り、ブランドジェン州議員はそれを当局に通報した。

反応

ミルウォーキー市長 キャバリア・ジョンソン

「私はよく不正行為に対する説明責任について話します。今日、陪審団はキンバリー・サパタに虚偽の不在者投票用紙の調達に関連した犯罪で有罪判決を下し、陪審団は重大な過ちに対する説明責任を果たしました。

「サパタがミルウォーキーの選挙管理委員会から解任されたとき、私は、これが州法が作り出した脆弱性を暴くための努力であったかもしれないことは問題ではない、と述べた。ミルウォーキー市の投票用紙がこれに含まれていなかったことは問題ではない。不正投票や選挙結果の改ざんが行われなかったことも問題ではない。根本的に、この行為は信頼の侵害である。

「選管職員が冤罪や嫌がらせにさらされている今、最高の誠実さをもって行動することが不可欠です。これはミルウォーキーが維持する基準である。」

(原文抜粋)

Kimberly Zapata ballot fraud case; guilty as charged on all counts

By Christina Van Zelst and FOX6 News Digital Team

Updated March 20, 2024 5:20pm CDT

MILWAUKEE – A Milwaukee County jury has reached a verdict in the trial of Kimberly Zapata ? and found Zapata guilty on all counts against her.

The jury started deliberations around 10:30 a.m. Wednesday ? and the verdict was read just before 4 p.m.

Zapata is the fired Milwaukee Election Commission deputy director accused of illegally requesting military ballots and sending them to the home of State Rep. Janel Brandtjen (R-Menomonee Falls).

The prosecutor in this case said Zapata used her position to commit fraud ? while her defense attorney said she just wanted to expose loopholes in the election system.

“She was a whistleblower. She was showing with the truth, with an action, an imperfect action but a truthful action of what was going on,” said Dan Adams, defense attorney.

A Milwaukee County jury found Kimberly Zapata guilty of all counts against her on Wednesday, March 20.

“She brought to light the situation by lying on these applications. By having these fraudulent ballots issued. That’ s not blowing the whistle on the problem, it’ s aggravating the problem,”

said Matthew Westphal, assistant district attorney.

Zapata did not testify in her own defense. She was charged with election fraud. Prosecutors say in 2022, she ordered military ballots using names she made up. Zapata told investigators she was trying to prove there is fraud in our election system. She said she never intended the ballots to be processed.

Claire Woodall, the Milwaukee Election Commission executive director, testified that in 2022, they received about 300 military absentee ballots ? approximately five to seven of those were fraudulent.

"She was very adamant about following those procedures and making sure someone wasn't unintentionally registered as a military voter," Woodall said.

In Wisconsin, military voters do not have to show a photo ID to receive an absentee ballot.

Court documents say clerks sent three ballots to the home of State Rep. Janel Brandtjen ? who then reported them to the authorities.

Reaction

Milwaukee Mayor Cavalier Johnson

"I often speak about accountability for wrongdoing. Today, a jury convicted Kimberly Zapata for crimes associated with the procurement of false absentee ballots, and that jury brought accountability for a serious error.

"At the time of Zapata's removal from the Milwaukee's Election Commission, I said it does not matter that this might have been an effort to expose a vulnerability that state law created. It does not matter that City of Milwaukee ballots were not part of this. Nor does it matter that there was no attempt to vote illegally or tamper with election results. Fundamentally, the actions were a violation of trust.

"At a time when election officials are subjected to false accusations and harassment, it is essential they act with the highest integrity. That is a standard Milwaukee will maintain."

(略)

=====

【不正選挙疑惑 6 その他地域】

☆☆

共和党全国委員会(RNC)とネバダ州共和党はネバダ(NV)州フランシスコ・アギラー州務長官に対し、州が正確な有権者登録記録を保持していないとして訴訟を起こしました。

「少なくとも3つの郡では登録有権者が成人市民より多く、少なくとも2つの郡では登録率が90%を超えており、これは州全体の平均を大きく上回っている」からだそうです。

ここからさらに、1000万人に迫る不法移民たちに免許が与えられて当日有権者登録して投票できるわけですからね。

米国の選挙制度はガバガバ過ぎます。

=====

<https://justthenews.com/government/courts-law/rnc-sues-nevada-state-secretary-aguilera-alleging-poor-maintenance-voter-rolls>

(DeepL 翻訳)

RNC、有権者名簿の管理不備でネバダ州アギラー長官を提訴

ネバダ州 17 郡のうち、RNC が違反の可能性が高いと主張する 5 郡を取り上げた。

ベン・ウェドン 記

公開 2024 年 3 月 18 日 17:10

共和党全国委員会とネバダ州共和党は月曜日、ネバダ州フランシスコ・アギラー州務長官に対し、州が正確な有権者登録記録を保持していないとして訴訟を起こした。

彼らは特に全国有権者登録法 (National Voter Registration Act) を指摘し、アギラー氏がその職務を全うし、NVRA を遵守していないことを示す不正の数々を主張した。ネバダ州の 17 郡のうち、RNC は違反の可能性が高いと主張する 5 郡を取り上げた。

少なくとも 3 つの郡では登録有権者が成人市民より多く、少なくとも 2 つの郡では登録率が 90% を超えており、これは州全体の平均を大きく上回っているとしている。

ファイル

RNC ネバダ州訴訟

https://justthenews.com/sites/default/files/2024-03/1_1710786804.pdf

「RNC のマイケル・ホワットリー委員長はプレスリリースで、「選挙の完全性は清潔な有権者名簿から始まり、全国有権者登録法が有権者名簿を正確かつ最新のものに保つよう州当局に求めているのはそのためだ。「ネバダ州は国民皆郵便投票を実施し、有権者 ID の提出を義務付けていないため、シスコ・アギラー州務長官が NVRA を遵守せず、正確な有権者名簿を提出しなかったことは、より問題である。

「ネバダ州における清潔な有権者名簿の確保は、投票しやすく不正をしにくい社会を確実にするための重要な一歩である。

RNC はネバダ州に対し、NVRA の遵守を確実にし、登録名簿を一掃するための計画を立てるよう求め

る司法命令を求めている。

ネバダ州は2008年以來、僅差ではあるが民主党の大統領候補を支持してきた。しかし、ドナルド・トランプ前大統領は、同州でジョー・バイデン大統領を平均5.6%リードしている (RealClearPolitics 調べ)。

(原文抜粋)

RNC sues Nevada State Secretary Aguilar alleging poor maintenance of voter rolls
Of Nevada's 17 counties, the RNC highlighted five that they asserted were likely in violation.

By Ben Whedon

Published: March 18, 2024 5:10pm

The Republican National Committee and Nevada GOP on Monday filed a lawsuit against Nevada Secretary of State Francisco Aguilar alleging that the state has failed to maintain accurate voter registration records.

They specifically point to the National Voter Registration Act and contend that a litany of irregularities indicated that Aguilar has failed to fulfill his duties and comply with the NVRA. Of Nevada's 17 counties, the RNC highlighted five that they asserted were likely in violation.

At least three counties, they claim, have more registered voters than adult citizens while at least two have registration rates above 90%, which is well above the statewide average.

File

RNC Nevada suit

https://justthenews.com/sites/default/files/2024-03/1_1710786804.pdf

“Election integrity starts with clean voter rolls, and that’s why the National Voter Registration Act requires state officials to keep their rolls accurate and up-to-date,” RNC Chairman Michael Whatley said in a press release. “Nevada has universal mail voting and no voter ID requirement, which makes Secretary of State Cisco Aguilar’s failure to comply with the NVRA and provide accurate voter rolls all the more concerning.”

“Securing clean voter rolls in Nevada is a critical step towards ensuring that it will be easy to vote and hard to cheat,” he added.

The RNC is seeking a judicial order requiring the state to devise a plan to ensure compliance with the NVRA and to clean up its registration lists.

Nevada has backed Democratic presidential candidates since 2008, albeit by narrow margins. Former President Donald Trump, however, leads President Joe Biden in the state by an average 5.6%, according to RealClearPolitics.

(略)

=====

【不法移民による米住宅乗っ取りの手口】

☆☆

投資戦略アップデート (20240322) にも書きましたが、NY 市では不法占拠者を追い出すことができず逮捕されたり○されたりする事件が常態化しています。

<https://wildinvestors.com/member/all-mem/strategy-update/2604.html>

日本にも「土地の時効取得」という法律があり、20年間所有の意思をもって平穩にかつ公然と（他人の物を）占有すれば自分のものになります（民法162条1項）。

また「その占有の開始の時に善意無過失であった場合」は10年に短縮されます（同条2項）。

米国にも同様の法律があり、その期間は3年から30年と幅があります。

しかしNY市はそれが30日で、かつ警察は何もしてくれないため、いったん不法占拠されると裁判をして追い出すしかありません。

それが不法移民たちによって、いまやビジネスとなっているようなのです。

私はこれによって民主党州から共和党州へ逃げ出す動きが加速してゆくのではないかと考えます。

=====

30日の不法占拠で、NYの不動産をGETできる？TikTokで拡散しているヤバい状況とは？

2024.03.21

<https://asset-and-life.com/wp/squatting-law-in-ny/>

- 1、TikTokで拡散している、不法占拠でNYの不動産をゲットできる方法とは？
- 2、持ち主が、不法占拠している人を追い出そうとすると、逮捕される
- 3、NY市から、ビジネスを撤退する人が増えるのではないか？

注意すべき投資商品・投資先は？

- 1、TikTokで拡散している、不法占拠でNYの不動産をゲットできる方法とは？

アメリカには、「Squatting Laws（不法占拠法）」と呼ばれる法律があります。

たとえ、その不動産が自分のものでなくても、「一定期間」その不動産を占有しているという事実があり、それ以外にも様々な条件を満たした上で、裁判所に申し立てをして認められれば、その不動産を自分のものにできるのです。

(略)

この法律は、アメリカの各州にあり、法的に権利を主張するために必要な期間が異なります。

最長はニュージャージー州の 30 年で、最短はアリゾナ州の 3 年です。

ですが、都市別にみると、さらに短い所もあります。

なんとニューヨーク市では、30 日不法占拠できれば、権利を主張できるのです。

そして、そのような実態をニューヨーク在住の移民の若者が、TikTok で拡散しているのです。

彼の知り合いのアフリカ人は、その方法で、なんと 7 軒の家を不法占拠しているそうです。

(略)

=====

★★

NY 市の法律では不動産を不法占拠されても家主が鍵を変えたり、光熱費を止めたり、「借家人」の持ち物を持ち出したりすることは違法とのこと。

例えばアンダロロ氏は両親の死後、100 万ドルの不動産を相続しました。

彼女は3人組の不法占拠者と対決し、彼らが出て行けば再入場できないだろうと鍵を変えました。

しかし家の中にいた不法占拠者のひとりが警察に通報し、家主であるアンダローロ氏は後に逮捕されました。

男は賃貸契約書を示しませんでした。彼らを追い出すには裁判するしかないそうです。

つまり不法占拠者は30日以前から占拠していた証拠を示す必要はないようです。

そして勝手にリフォームしたり、他の人に又貸しして儲けているようです。

その間、家主は光熱費はかかるが家賃は取れない。裁判しなければならないで大損です。

誰だってそんな地域からは家を売り払って逃げたくなるでしょう。

=====

<https://abc7ny.com/squatters-standoff-queens-new-york-city/14540298/>

(DeepL 翻訳)

クイーンズで不法占拠者のにらみ合いがカメラに収まる | 7 On Your Side Investigates

ダン・クラウト WABC ロゴ

2024年3月22日 金曜日 午前2時40分

クイーンズ区フラッシング (WABC) — Eyewitness News は、増え続ける不動産所有者と警察が日常的に対処していること、つまり不法占拠者のにらみ合いを捉えた。

「家の所有者である私がこんな目に遭わなければならないのは不公平です」とアデル・アンダローロは言った。

アンダロロは両親が他界した後、クイーンズ区フラッシングにある実家を相続した。その家を売ろうとしていたとき、彼女はある問題に気づいた。何者かが自宅の玄関ドアと鍵をすべて取り替えていたのだ。

「この人たちが私の家を盗んで逃げるのではないかと本当に恐れています」と彼女は言った。

不法占拠者たちは2月に彼女の家に引っ越してきて、出て行くことを拒否したと彼女は言う。

「誰かが調査をし、仕事をし、仕事をする頃には、30日以上経っていて、この男はまだ私の家にいることでしょう」と彼女は言った。

ニューヨークでは、不法占拠者は30日後に権利を持つ。

アンダロロが最近彼女の家に行ったとき、EYEWITNESS NEWS は一人の女性が家に近づき、ドアの鍵を開けて出て行ったところに居合わせた。アンダローロは娘と権利書を手に物件に入ることにした。

「これが私の家具、これが私のカーテンです。

彼女は家の中で自分の持ち物を見つけただけではない。二人の人間を見つけたのだ。

寝室で寝ていた二人のうちの一人に向かって、「あんた誰、家から出て行きなさい」と言った。

アイウィットネス・ニュースは男の一人に、いつからそこにいたのかと尋ねた。彼は「2日前に引っ越してきた」と答えた。

二人目の男は質問に答えようとしなかった。

アンダロロさんの家の中に不法占拠しているという男たちは、彼女に警察を呼んだ。

「彼らは警察を呼んだし、私は鍵屋を呼びました。「私たちは不法侵入していません。ドアは開いていました。

警察は間もなく到着し、男性や近隣住民から話を聞き、書類の提出を求めた。

ある警官は男性たちにこう尋ねた。

男たちが書類を提出しなかったので、警察は二人を敷地から追い出し、アンダロロは鍵屋に鍵を交換してもらった。警察が立ち去る前に、彼らは鍵の交換について彼女に警告した。

「不法に立ち退かせたと言う男が現れたら、私は今日手錠をかけられることになるかもしれない。「私は今日、家から出ないので、”法廷に連れて行けと言われているので、連れて行かせましょう ”と言いました」。

ニューヨークでは、光熱費を止め、鍵を変え、借主だと名乗る人の持ち物を持ち出すことは法律違反である。

警察が立ち去り、鍵が変えられてから 10 分も経たないうちに、実際にこの家を借りていると名乗る男が、警察がすでに敷地外へと立ち去った別の男を連れて現れた。彼らは玄関のドアを突き破った。

「この男が文字通り私の家のドアを壊し、私と私の娘を押し破っていったのがわかりますか」とアンダロロは言った。

警察は2度目に現れ、アンダローロに「追い出すことはできない、裁判を起こせ」と言った。彼らはこれを家主と借主の問題だと考えており、法律上、警察ではなく住宅裁判所で処理しなければならない。

アンダロロは鍵を変えたので、不法立ち退きで逮捕された。

Eyewitness News が、賃貸契約を結んでいると主張するブライアン・ロドリゲスに書類を求めたところ、彼は何も提出しなかった。その代わりに、彼はこの家に施したという工事の請求書を見せた。彼

は数ヶ月前にこの家に引っ越し、不動産業者と書類にサインしたと言ったが、その不動産業者が誰であるかは言わなかった。

「ロドリゲスは、「あなたは法廷に行き、私を法廷に送ることになった。ロドリゲスは、「もし彼女が、私が家に入れたお金を払ってくれたら」出て行くと言った。「金を払えば出て行くか、裁判にかけるか.....簡単なことだ」。

そんなに簡単なことではありません。住宅裁判の手続きには時間がかかる。

家賃安定化協会によれば、ニューヨーク市では立ち退き事件が解決するまで平均 20 カ月かかるという。

アンダロロは、今は家主とテナントの裁判所で立ち退きの申し立てを始めるしかないと言う。

(原文抜粋)

Squatter standoff captured on camera in Queens | 7 On Your Side Investigates

By Dan Krauth WABC logo

Friday, March 22, 2024 2:40AM

FLUSHING, Queens (WABC) -- Eyewitness News captured what a growing number of property owners and police are dealing with on a daily basis - a squatter standoff.

"It's not fair that I, as the homeowner, have to be going through this," Adele Andalaro said.

Andalaro inherited her family's home in Flushing, Queens after her parents passed away. She was in the process of selling it when she noticed a problem. Someone changed the entire front door and lock of her home.

NEW | Bill filed to prevent squatters from having rights in New York

"I'm really fearful that these people are going to get away with stealing my home," she said.

She says squatters moved into her home in February and refused to leave.

"By the time someone does their investigation, their work, and their job, it will be over 30 days and this man will still be in my home," she said.

In New York, squatters have rights after 30 days.

When Andaloro recently went to her property, Eyewitness News was there when a woman walked up to the house, unlocked the door, and left. Andaloro decided to enter the property with her daughter and her property deed in hand.

"This is proving everything I said, this is my furniture, these are my curtains," Andaloro said as she entered the main room of her home.

She didn't just find her belongings inside the home. She found two people.

"Who are you sir, get out of my house," she said to one of them sleeping in a bedroom.

Eyewitness News asked one of the men how long he'd been there. He responded by saying, "I moved in two days ago."

The second man refused to answer questions.

The men who Andaloro says are squatting inside her home called the police on her.

"They've called the police on me and I've called the locksmith," she said. "We didn't come in illegally, the door was open."

Police arrived shortly after and started interviewing the men, the neighbors, and asking

for documents.

One officer asked the men, "Do you have something that shows you've been here more than 30 days?"

When the men didn't provide documentation, they escorted both off the property and Andaloro had a locksmith change the locks. Before police left, they warned her about changing the locks.

"I may end up in handcuffs today if a man shows up here and says I have illegally evicted him," said Andaloro. "I said 'let him take me to court as I've been told to take him to court' because today I'm not leaving my house."

In New York, it's against the law to turn off the utilities, change the locks, and remove the belongings of someone who claims to be a tenant.

Less than 10 minutes after police left and the locks were changed, the man who claimed to be the one actually leasing the house showed up with another man police already escorted off the property. They pushed through the front door.

"Do you see this this guy just literally broke down my door, broke through myself and my daughter," Andaloro said.

Police showed up a second time and told Andaloro "he can't be kicked out, you have to go to court." They consider it to be a landlord-tenant issue and by law, it has to be handled through housing court and not with police.

Because Andaloro changed the locks, they arrested her for unlawful eviction.

When Eyewitness News asked Brian Rodriguez, the man who claims to have a lease, for documentation he provided none. Instead, he showed bills for work he claimed he had done to the house. He said he moved into the home a few months ago and signed documents with a realtor but wouldn't say who that realtor is.

"You got to go to court and send me to court," said Rodriguez. He said he'll leave "if she pays me my money that I put in the house," said Rodriguez. "Pay me the money and I'll leave or send me to court it's that simple."

It's not that simple. Going through the housing court process takes time.

It takes an average of 20 months for an eviction case to have a resolution in New York City, according to the Rent Stabilization Association.

Andaloro says she now has no choice but to start an eviction filing in landlord-tenant court.

(略)

=====

☆☆

NY市では不法占拠者たちが家を奪うだけでなく、家主を殺害する事件まで起きています。

不法占拠者たちにしてみれば、家を返せとうるさい家主を生かしておく理由はありません。

家主を脅しても引き下がらないのであれば、そうしようと思うでしょう。

このような事件は氷山の一角で、マスメディアが報道しない可能性が高いです。

それがNY市の「日常」であるならば、人々が逃げ出すのも当然なのです。

=====

52-year-old woman's body found in duffel bag in her NYC apartment: sources

https://nypost.com/2024/03/15/us-news/nyc-woman-found-dead-inside-duffel-bag-in-manhattan-apartment/?utm_campaign=nypost&utm_source=twitter&utm_medium=social

(DeepL 翻訳)

ニューヨークのアパートでダッフルバッグに入った 52 歳女性の遺体が発見される：情報筋

ソーシャル・リンクス・フォー・ラリー・セローナ、ソーシャル・リンクス・フォー・デビッド・プロッパーによる

2024 年 3 月 15 日 12 時 25 分（米国東部時間）発表

木曜日の午後、マンハッタンのアパートでダッフルバッグに詰め込まれた女性の遺体が発見された。

ニューヨーク市警によると、ナディア・ヴィテルさん（52）は午後 4 時 30 分頃、警察の福祉チェックの際、キップス・ベイ 206 東 31 丁目のアパート内で意識不明の無反応状態で発見された。

彼女は現場で死亡が確認された。

ヴィテルは現場で死亡が確認された。

ナディア・ヴィテル（52 歳）は、午後 4 時 30 分頃、警察による福祉チェック中に、キップス・ベイ 206 イースト 31 ストリートのアパート内で意識不明で無反応の状態で発見されたと NYPD が発表した。

福祉チェックは、心配した親族が当局に通報したことがきっかけだったと、警察と関係者がポスト紙に語った。

ヴィテルの遺体はダッフルバッグに詰め込まれていた。

ヴィテルの死因は主任検視官事務所によって決定される。

捜査中であるため、犯罪が疑われるかどうかはまだわからない、と警察は述べた。

(原文抜粋)

52-year-old woman' s body found in duffel bag in her NYC apartment: sources

By Social Links forLarry Celona and Social Links forDavid Propper

Published March 15, 2024, 12:25 a.m. ET

A woman' s body was found stuffed in a duffel bag inside her Manhattan apartment on Thursday afternoon, police and law enforcement sources said.

Nadia Vitel, 52, was found unconscious and unresponsive inside her Kips Bay apartment at 206 East 31st Street around 4:30 p.m. during a welfare check by police, the NYPD said.

She was pronounced dead at the scene.

Vitel was pronounced dead at the scene.

Nadia Vitel, 52, was found unconscious and unresponsive inside her Kips Bay apartment at 206 East 31st Street around 4:30 p.m. during a welfare check by police, the NYPD said.

The wellness check was prompted by concerned relatives who called authorities, police and a source told The Post.

Vitel' s body was stuffed into a duffel bag

Vitel's cause of death will be determined by the Office of the Chief Medical Examiner.

It is not yet known if criminality was suspected as the investigation is ongoing, police said.

(略)

=====

=====

<https://www.usatoday.com/story/news/nation/2024/03/23/nadia-vitel-murder-nyc-squatters-arrested-halley-tejada/73077355007/>

(DeepL 翻訳)

ナディア・ヴィテルさん殺害事件で容疑者 2 名 (10 代含む) を逮捕

アーハン・フォーブス

ナタリー・ネイサ・アルンド

USA TODAY

ニューヨーク市のアパートで女性が殺害された残忍な事件に関連して指名手配されていた不法占拠者 2 人を当局が逮捕し、捜査は終了した。

3 月 22 日 (金)、米連邦保安局 (USMS) 逃亡犯捜査本部は、ニューヨーク・マンハッタンの殺人事件の被害者、ナディア・ヴィテル (52 歳) が所有していた盗難車を前提に、19 歳のハレー・テハダ容疑者と犯行当時少年だった人物の 2 人を拘束した。当局によれば、ヴィテルはキップス・ベイの住人であった。

3 月 14 日、ニューヨーク市警察 (NYPD) の殺人課の刑事がマンハッタンの東 31 丁目の住所に駆けつけた。警察が USA TODAY に語ったところによると、午後 4 時 30 分前、警官が健康チェックのためにアパートに駆けつけると、クローゼットの中で「意識不明の無反応の女性」を発見した。駆けつけた救急隊員が現場で女性の死亡を宣告した。

USMS によると、捜査官は後に容疑者を殺人事件の参考人として特定した。

両者ともヨーク郡からペンシルバニア州ドーフィン郡への身柄引き渡しを放棄し、RSP 容疑（財産を盗んだ者に与えられる罪）で罪状認否が行われ、ニューヨークに送還される可能性がある。

(原文抜粋)

2 suspects, including teen, arrested in connection to New York City murder of Nadia Vitel

Ahjane Forbes

Natalie Neysa Alund

USA TODAY

A manhunt is over after authorities arrested two reported squatters who were wanted in connection to the brutal murder of a woman in a New York City apartment.

On Friday, March 22, the U.S. Marshals Service (USMS) Fugitive Task Force detained the two suspects, 19-year-old Halley Tejada and a person who was a juvenile at the time of the offense, on the premise of a stolen vehicle that had belonged to the Manhattan, New York murder victim, Nadia Vitel, 52, according to the press release by the organization. Vitel was a resident of Kips Bay, authorities say.

On March 14, the New York Police Department (NYPD) homicide detectives responded to an address on East 31st St. in Manhattan. Police told USA TODAY that just before 4:30 p.m., officers responded to the apartment for a wellness check and found "an unconscious and unresponsive female" in a closet. Arriving paramedics pronounced the woman dead at the scene.

Investigators later identified the suspects as persons of interest in the homicide, USMS said.

Both waived their extradition from York County to Dauphin County, Pennsylvania, where they both will be arraigned on the RSP charges, charges given to those who steal property, and face possible extradition back to New York.

(略)

=====

(終)

(20240417) [大統領選] 元 FBI・DHS の CIA 請負業者が「我々は誰でも罠にハマて刑務所に入れられる」と話す潜入ビデオ公開。トランプ支持のインフルエンサーは遺族らの名誉を傷つけたとして 2022 年に約 9 億 6500 万ドル（約 1417 億円）の損害賠償を命じられた。米下院、FISA 第 702 条の延長法案を否決。メルシャン判事の娘、ローレン・メルシャン氏は進歩的政治コンサル会社の社長でアダム・シフ下院議員や民主党の主要資金調達団体である上院多数派 PAC などが名を連ねる。シフ下院議員はこのトランプ氏起訴をネタにメールで寄付を集め 7,360 万ドル（約 114 億円）調達。それを知られてはまずいと思ったのかメルシャン判事は緘口令の範囲をメルシャン判事とブラッグ判事の「家族にまで」拡大。火だるまのファニ・ウィリス GA 州地方検察官、「別の MD 州での違法録音」と用途を決められた補助金をもらって関係ない団体に 1400 万円の補助金を出した支払い履歴矛盾で連邦下院議会が捜査開始。HB 氏の元ビジネス仲間で 60 億円詐欺事件で禁錮 14 年のギャラニス氏が刑務所から宣誓書証言、彼らは NY か DC のレストランから当時副大統領だったバイデン氏に電話をしている。ほか

投資戦略アップデート (20240417) [大統領選] 元 FBI・DHS の CIA 請負業者が「我々は誰でも罠にハマて刑務所に入れられる」と話す潜入ビデオ公開。トランプ支持のインフルエンサーは遺族らの名誉を傷つけたとして 2022 年に約 9 億 6500 万ドル（約 1417 億円）の損害賠償を命じられた。米下院、FISA 第 702 条の延長法案を否決。メルシャン判事の娘、ローレン・メルシャン氏は進歩的政治コンサル会社の社長でアダム・シフ下院議員や民主党の主要資金調達団体である上院多数派 PAC などが名を連ねる。シフ下院議員はこのトランプ氏起訴をネタにメールで寄付を集め 7,360 万ドル（約 114 億円）調達。それを知られてはまずいと思ったのかメルシャン判事は緘口令の範囲をメルシャン判事とブラッグ判事の「家族にまで」拡大。火だるまのファニ・ウィリス GA 州地方検察官、「別の MD 州での違法録音」と用途を決められた補助金をもらって関係ない団体に 1400 万円の補助金を出した支払い履歴矛盾で連邦下院議会が捜査開始。HB 氏の元ビジネス仲間で 60 億円詐欺事件で禁錮 14 年のギャラニス氏が刑務所から宣誓書証言、彼らは NY か DC のレストランから当時副大統領だったバイデン氏に電話をしている。ほか

テーマ別に並べていますので、時系列が前後しているものがあります。

ただいま 2024 年 04 月 17 日（水） 21:12 です。

目次

○○○ 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り（反中国共産党）になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【司法の武器化】

☆☆ 元 FBI・DHS の CIA 請負業者が「我々は誰でも罫にハマて刑務所に入れられる」と話す潜入ビデオ公開。まさに今、CIA・FBI・DHS がトランプ派に対して仕掛けていること。

★★ 例として挙げられたアレックス・ジョーンズ氏は 2012 年 12 月に起きた銃乱射事件を「やらせ」と主張し、遺族らの名誉を傷つけたとして 2022 年に約 9 億 6500 万ドル（約 1417 億円）の損害賠償を命じられた。この金額はひどい。彼がトランプ氏と親しく、献金もしていたようなので、2022 年になって「兵糧攻め」されたのではないか。タッカー・カールソン氏も、ジュリアーニ氏も、ジェームズ・オキーフ氏も同様。

☆☆ 米下院は FISA 第 702 条の延長法案を否決。令状なしの捜査を認めることを危惧したトランプ派と、敵対する民主党も一緒に反対。延長法案の「FBI の監督官か専属弁護士の承認が必要とな

る」という条件は、FBI が FISA 濫用の本尊だった以上全く抑制になっていない。

【司法の武器化：セクシー女優口止め裁判】

☆☆ 元トランプ・オーガニゼーション CFO のワイセルバーグ氏、メルシャン判事に「協力するか 15 年間刑務所に入れるかどちらか選べ」と脅迫され前言を翻して「トランプ社の犯罪」を証言。軽犯罪で 4 ヶ月服役して終わったと思ったら「トランプについて何か悪いことを言わなければ懲役 15 年だ」とまた彼らに脅されている。「罪を認めたら軽くしてやる」ともちかけて、認めたら約束を反故にするのは左翼あるある。

☆☆ ジュアン・メルシャン判事の娘、ローレン・メルシャン氏はシカゴを拠点とする進歩的政治コンサル会社の社長。その主要顧客にはトランプ氏の最初の弾劾裁判で主任検察官を務めた「捏造の巨匠」アダム・シフ下院議員（民主党 CA 州）や、党の主要資金調達団体である上院多数派 PAC などが名を連ねる。シフ下院議員はこのトランプ氏起訴をネタにメールで寄付を集め、7,360 万ドル（約 114 億円）調達。これはやはり利益相反行為だろう。

☆☆ それを知られてはまずいと思ったのか、ジュアン・メルシャン判事は緘口令の範囲をメルシャン判事とブラッグ判事の「家族にまで」拡大。しかしトランプ氏は黙らないだろう。

★★ 初公判が 04 月 15 日に始まった。NY 市マンハッタン住民から陪審員を選任するのであればほぼ有罪のはず。そこから上告して、最高裁で判決が出る前には選挙が終わってそう。

【司法の武器化：RICO 法でトランプ氏含む 19 人訴追 ファニ・ウィリス GA 州フルトン郡地方検察官】

★★★ 愛人であるネイサン・ウェイド氏が担当から外れることでウィリス地方検察官はそのままトランプ氏含む 19 人への RICO 法起訴を継続。しかしトランプ氏と複数の共同被告はスコット・マカフィー判事が下したその決定に異議を唱える。他にもヤバい法律違反を疑われているのだから当然。

☆☆ この件でトランプ氏とともに共同被告となっているハリソン・フロイド氏「ファニ・ウィ

リス地方検察官がこの件から外れなければ法的措置を取る」。このまえ破棄された「フロリダ州での違法録音」とは別の「メリーランド州での違法録音」も指摘。

☆☆ ウィリス地方検察官事務所が用途を決められた補助金をもらって関係ない団体に 1400 万円の補助金を出したことになっており、その支払い履歴に不一致や矛盾があると司法省が認める。連邦下院議会が議会権限を使った捜査を開始しているが、また民主党シンパの判事が「ヨシッ！」と不問にしそう。

☆☆ フリー・ビーコン紙が「司法省の記録とフルトン郡の記録が矛盾しており犯罪者同窓会に 89,900 ドルの補助金が支払われている」と伝え、司法省は態度を変えて矛盾を認めた。今ごろ辻褄を合わせに奔走しているはず。

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆ HB 氏の元ビジネス仲間であり、60 億円詐欺事件で禁錮 14 年のギャラニス氏が刑務所から宣誓書証言。HB 氏が露バトゥーナ氏から 350 万ドルを受け取っていた件が少し明らかになってきた。彼らは NY か DC のレストランから、当時副大統領だったバイデン氏に電話をしている。

【その他の話題】

★★★ 2019 年・2021 年カナダの総選挙に中国が介入したと同国情報機関「安全情報局 (CSIS)」が断定。1 年以上前から言われていたのに今ごろ報道。しかしそもそもトルドー政権自体が、中国の工作によって「親中少数与党」として発足。さすがにトルドー首相が設置した委員会ではそこまで報告できないか。

☆☆ そのことは昨年 03 月の大統領選メールですでに紹介。カナダでは大問題になっており、トルドー自由党が政権を失うことは確実視。それが今ごろ日本語の記事になったということに何か意味があるのか。

【司法の武器化】

☆☆

元 FBI の CIA 請負業者が「我々は誰でも罠にハマて刑務所に入れられる」と話す Sound Investigations の潜入ビデオ映像が公開されました。

ギャビン・オブレンニス (Gavin O' Blennis) 氏は CIA 契約職員であり、以前は FBI や DHS で働いていたようです。

「双方に『空気を入れて』対立を煽り、司法でとどめを刺す」手口はまさに今、CIA・FBI・DHS がトランプ派に対して仕掛けていることですね。

「するとやはり 1 月 6 日事件も…」と考えてしまいます。

=====
<https://www.rsbnetwork.com/news/bombshell-undercover-investigation-goes-viral-for-exposing-dirty-cia-entrapment/>

(DeepL 翻訳)

汚れた CIA の「おとり捜査」を暴いた、爆弾のような潜入捜査が話題に

2024年3月22日、中央情報局（CIA）の契約職員とされるギャビン・オブレンスの凍りつくような発言を暴露した Sound Investigations の潜入ビデオ映像がソーシャルメディアで拡散した。

ビデオには、CIA の契約職員とされる人物が、CIA（おそらく FBI）は “誰でも刑務所に入れることができる” と同意している様子が映っている。その方法は “ハメる” ことだと言っている。

FBI は “おとり捜査” をよくやっているのかとの質問に対し、彼はこう答えている。

この不穏な発言は、言論の自由を検閲するためにビッグテックと長年結託してきた CIA や FBI のようなアメリカの連邦情報機関に対する厳しい監視が行われる中で飛び出した。

<https://twitter.com/SoundInvestig/status/1777697750764658927>

「人々を本当に怒らせるのに、偽のソーシャル・メディアのようなものを出すことはない」とオブレンスは続けた。

彼は、この戦術が『インフォウォーズ』の創設者でホストのアレックス・ジョーンズを陥れるために使われたことに同意した。アメリカ人は、ジョーンズが自身の番組で発言したとされるサンディフック銃乱射事件の遺族に対し、10億ドル以上の法的賠償を命じられたことを思い出すかもしれない。

オブレンスは、“それで、私たちは筋金入りに彼を追いかけた..... 私たちは望むことをした” と言った。

ジャーナリストは答えた。

「彼の金を取り上げ.....彼の足を切り落とした」とオブレンスは明言した。

O' Blennis の LinkedIn のページには、彼が過去に国土安全保障省の移民サービスアナリストとして、また FBI で “調達スペシャリスト” や “オペレーション技術者” として働いていたことが公開されている。

カメラの向こうの見知らぬジャーナリストへのコメントで、CIA の契約社員は “以前は FBI で働いていたので、FBI に放り込まれた ”ことを確認したようだった。彼はまた、CIA のために陸軍や海軍のようなさまざまな軍部との法的契約を扱ったと語った。

おそらく最も不穏なことに、オブレニスは「何をすべきか知っていれば、誰でも刑務所に入れることができる。彼らが衝動的に行動するしかない状況を作り出すのだ。いったん衝動に駆られたら、それを囮捜査と呼ぶ人もいるだろう。

(原文抜粋)

BOMBHELL UNDERCOVER INVESTIGATION GOES VIRAL FOR EXPOSING DIRTY CIA ‘ENTRAPMENT’

written by Summer Lane April 9, 2024

Undercover video footage from Sound Investigations has gone viral on social media for exposing chilling comments from an alleged contracting officer with the Central Intelligence Agency, Gavin O’ Blennis, on March 22, 2024.

The video showcases the alleged CIA contractor agreeing the bureau (presumably the FBI) can put “anyone in jail.” He is heard saying that the way this is accomplished is to “set them up.”

When asked if the bureau practiced “entrapment” a lot, he replied, “We get really close…we call it a nudge…sometimes you just light the fuse and just wait for it to follow.”

The disturbing comments come amidst a period of intense scrutiny aimed at America’ s federal intelligence agencies like the CIA and the FBI, following years of collusion with Big Tech to censor free speech.

<https://twitter.com/SoundInvestig/status/1777697750764658927>

“Nothing like putting out a fake social media thing to really get people mad,” O’ Blennis continued.

He agreed that this tactic was used to entrap Alex Jones, the founder and host of Infowars. Americans may recall that Jones was ordered to pay over \$1 billion in legal judgments to the families of the Sandy Hook school shooting for comments he allegedly made on his show, per the Associated Press.

O’ Blennis said, “So, we were after him hardcore…we did what we wanted.”

The journalist responded, “Which was what?”

“Took his money away…chopped his legs off,” O’ Blennis clarified.

On O’ Blennis’ s alleged LinkedIn page, his public work experience showed that he has worked in the past as an Immigration Services Analyst for the Department of Homeland Security as well as for the FBI as a “procurement specialist” and “operations technician.”

In his comments to the unseen journalist behind the camera, the CIA contractor seemed to confirm that he “used to work for the FBI, so they threw the FBI at me.” He also said that he handled the legal contracts for the CIA with different military branches like the Army and Navy.

Perhaps most disturbingly, O’ Blennis stated, “You can kind of put anyone in jail if you know what to do…you set them up. You create the situation where they have no choice but to act on their impulse. And once they act on that impulse, some would call that entrapment, it’ s a fine line.”

(略)

=====

★★

私は上の動画で例として挙げられた、アレックス・ジョーンズ氏を知りませんでした。

しかし2012年12月に起きた銃乱射事件を「やらせ」と主張して遺族らの名誉を傷つけたとして2022年に約9億6500万ドル（約1417億円）の損害賠償を命じられたようです。

いやはや、いくら名誉を傷つけたとしてもそれはやり過ぎでしょう。

おそらく彼がトランプ氏と親しく、献金もしていたようなので、2022年になって「兵糧攻め」されたのではないかと思います。

似たようなことはタッカー・カールソン氏も、ジュリアーニ氏も、ジェームズ・オキーフ氏もやられているんですよね。

米国では保守派の弾圧がひどいと感じていましたが、もはや独裁国家と同じですね。

=====

陰謀論で損害賠償1400億円 政治評論家、米銃乱射「やらせ」主張

2022/10/13 08:06

<https://www.sankei.com/article/20221013-SXJG4UZDPJLC7KH557JWU5QUMQ/>

米東部コネティカット州の裁判所の陪審は12日、児童ら26人が死亡した州内小学校での銃乱射事件を「やらせ」と主張して遺族らの名誉を傷つけたとして、陰謀論を掲げる政治評論家アレックス・ジョーンズ氏（48）に約9億6500万ドル（約1417億円）の損害賠償を命じる決定を下した。米メディアが伝えた。

事件は2012年12月に発生。コネティカット州ニュータウンのサンディフック小学校で男が銃を乱射し、その後に自殺した。トランプ前大統領とも親しいジョーンズ氏は、銃規制強化を狙ったや

らせであり、実際には事件が起きていなかったと主張。遺族らは、ジョーンズ氏の言葉を信じた人々から嫌がらせや脅迫を受けたとして提訴していた。

今年 8 月には南部テキサス州の裁判所の陪審もジョーンズ氏に対し、約 4 9 3 0 万ドルの損害賠償を別の遺族に支払うよう命じた。(共同) (略)

=====

☆☆

米下院は FISA 第 702 条の延長法案を否決。

(a) 反対したのはトランプ氏の「葬れ」という意見に賛同した共和党員 19 名と民主党員 209 名。

(b) 通そうとしたのはにはマイク・ジョンソン下院議長と共和党議員の大多数です。

FISA 第 702 条は令状がなくても連邦捜査局 (FBI) のデータベースを利用して外国人や国外に住む米国人の通信を監視できる法律で、トランプ氏や保守派弾圧の道具として使われてきました。

だからトランプ氏が反対することはわかるのですが、なぜ敵対する民主党も一緒に反対し、トランプ氏が所属する共和党が賛成するのかわかりません。

これは奇妙な「同盟」だなと思って調べてみたのですが、どうやらこのような事情だったようです。

(a) 今回下院に提出された第 702 条延長法案には、情報当局者の乱用を抑制するため「在外米国市民の監視についてはデータベースに登録された身元情報を照会する際に FBI の監督官か専属弁護士の承認が必要となる」としている。

(b) そこでマイク・ジョンソン下院議長 (共和党) は今回提出された延長法案を下院で法案を可決

できなければ、上院で現行法のさらなる延長が可決される可能性が高く下院も追認せざるを得なくなると警告。つまり「今のままよりマンだから通して」と頼んだ。

(c) しかしトランプ派や一部の進歩派の議員らは、在外米国市民の監視に令状取得を要件とするよう求めている。

(d) 特にトランプ氏にしてみれば「FBI の監督官か専属弁護士の承認が必要となる」という条件は、FBI が FISA 濫用の本尊だった以上全く抑制になっておらず容認できない。

私としては、令状なしの捜査を無制限に認めるのは本当に危険だと思いますけどね。

しかも CIA ブレナン長官は「外国と結託している証拠が見つかった」と同盟国に報告させて、本来は外国を監視するための FISA をトランプ大統領に適用したわけです。

=====

<https://nypost.com/2024/04/10/us-news/trump-led-effort-kills-fisa-reauthorization-in-house-despite-push-from-speaker-johnson-9-11-families/>

(DeepL 翻訳)

ジョンソン下院議長や 9.11 事件の遺族からの働きかけにもかかわらず、トランプ大統領が主導する FISA 再承認案は下院で「消滅」？

ソーシャル・リンクス・フォー・ジョシュ・クリステンソン

2024 年 4 月 10 日掲載

2024 年 4 月 10 日午後 4 時 39 分 (米国東部時間) 更新

ドナルド・トランプ前大統領が議員に「殺せ」と要求し、マイク・ジョンソン下院議長、共和党議員の大多数、そして 2001 年 9 月 11 日の同時多発テロで死亡したアメリカ人の遺族がこの法案を支持したにもかかわらず、下院は水曜日に連邦政府の対外監視能力を再承認する法案を否決した。

下院は 228 対 193 で、外国情報監視法 (FISA) 第 702 条を 4 月 19 日に期限切れとなる前に更新する規則を進めることに反対票を投じた。

共和党員 19 名、民主党員 209 名が反対票を投じたが、その多くは、情報機関が令状なしにアメリカ人の個人情報を監視することを抑制できないことに懸念を表明し、他の保守的な優先事項とともに規則の採決に含まれることを非難した。

「我々は抜本的な改革を行おうとしている。50 の改革、正確には 56 の改革をプログラムに対して行う..... 政治的に利用された FBI の問い合わせの乱用を阻止し、ロシアのデマの再発を防ぐ。

「スティーール文書も、偽の報道を鵜呑みにして FISA 命令を下す情報機関も、共謀も、もうたくさんだ。「FISA の第 702 条を失いたくないので、これらの乱用に対処することが重要だ。FISA702 条は、この国の諜報活動や法執行において極めて重要なものだ。

「ハマスのテロリストを殺し続けることができるのだから、アメリカ人を殺す前にテロリストを止めなければならない。「フェンタニルの製造に使われる不正な化学物質の出荷を追跡することができる。フーシ派の反乱軍による攻撃からアメリカの軍艦を守ることができる。中国によるアメリカの知的財産の窃盗を阻止し、アメリカ企業に対するランサムウェア攻撃を防ぐことができる。

The Post 紙が入手した書簡のコピーによれば、9/11 Families United のグループもまた、火曜日にジョンソン氏に書簡を送り、情報能力を再承認するよう “強く要請” し、“アメリカの国家安全保障にとって有害であり、アメリカ人を新たなテロ攻撃の危険にさらすことになる” と警告した。

「我々は、情報コミュニティが 9 月 11 日のような凶悪な攻撃や、過去 22 年間に出現した他の新しい脅威からアメリカ人を守るために、これらの規定を常に使用していることを理解している。

議会のプライバシー保護に熱心な人々は、火曜日に FISA 改革法案 H. R. 7888 の修正案を推し進めた。

この修正案は、昨年 12 月の下院司法委員会で超党派の賛成 35 名、反対 2 名で可決されたものである。

彼らの努力に必要な後押しとして、トランプは水曜日の朝、トゥルース・ソーシャルに登場し、こう叫んだ：「FISA を潰せ、それは私や他の多くの人々に対して違法に使われた。彼らは私の選挙運動をスパイしていたのだ！」

下院は水曜、FISA 改革法案の手続き投票を進め、最終的な可決は木曜となる予定だ。

しかし、パンチボール・ニュースによれば、進歩議員連盟のプラミラ・ジャヤパル議長（ワシントン州選出）のように司法委員会の FISA 改革を支持する者もいたにもかかわらず、この法案は他の 3 つの法案と一緒に採決された。

現在、上院は現行法を変更することなく、独自の FISA 再承認案を採択しなければならないかもしれない。

議会はアメリカ国民に対し、憲法修正第 4 条の権利が確実に守られるようにする義務がある」と、今週はじめに法案をめぐってジョンソン氏ともめたウォーレン・デビッドソン下院議員（オハイオ州選出）は『ポスト』紙に語った。

「令状要件を追加し、データブローカーの抜け穴を塞ぐことで、FISA702 条を修正することができる」とも述べ、ウェブサイト、携帯電話サービスプロバイダー、ソーシャルメディア企業によって収集されたクレジットカード決済、インターネット検索履歴、オンラインメッセージについて言及した。「アメリカ国民は令状なしの監視の廃止を求めている。

「アメリカ人の憲法上の自由を第一に考えなければならない」と、下院自由議員連盟のボブ・グッド議長（ヴァージニア州選出）は水曜日の投票後、記者団に語った。

「令状なしにアメリカ市民を監視することはできない。「連邦政府が、令状が必要なデータを購入できないようにすることは、法案の基本文書に盛り込むべきだった。

「下院議長は修正案に反対して指を天秤にかけた」と、火曜日の委員会では法案に賛成したが、議場では連邦政府のスパイ権限強化のために否決したチップ・ロイ下院議員（テキサス州選出）は言う。

「連邦政府の監視能力を）拡大することが分かっているので、文字通り、老人ホームやコーヒーショップを除外しなければならなかったのです」とロイ議員は付け加え、グッド議員とともに、ジョンソン議員に司法委員会法案を直ちに採決にかけるよう求めた。

「議長は別の道を選ぶことができる」とロイは言い、FISA 権限の「クリーンな延長」は「拡大より

も間違いなく望ましい」と述べた。

極右のマージョリー・テイラー・グリーン下院議員（共和党）も採決に先立ち、「FISA プロセス」と「ウクライナへの資金提供」に対するジョンソンの対処は、先月ジョンソンに対して申し立てたが、まだ採決には至っていない「無効化動議」をどう扱うべきかを「我々の会議全体が知ることになる」と脅した。

「私は彼にレッドライン（赤線）を与えていない」と、グリーン氏はジョンソン氏との議長室での私的会合の後、キャピトル・ヒルで記者団に語った。

採決前にトランプ大統領が法案に反対していることへの対応を求められたジョンソンは、こう答えていた：「彼と話し合うのが楽しみだ。

「もちろん彼は間違っていない、彼らは FISA を乱用したのだから」と付け加えた。

グリーン氏は FISA 再承認に賛成票を投じ、反対票を投じた他の保守派議員も、記者団の質問に対し、ジョンソン氏の発言権を剥奪するという考えは示さなかった。

それでも、議員やプライバシーを重視する団体は、この法案を、アメリカ市民のプライバシーに関する懸念を無視する一方で、アメリカの情報機関や議会の議員にさえ利益をもたらす「一方的な」法案だと非難した。

『プライバシーと監視の説明責任プロジェクト』の顧問弁護士であるジーン・シェーア氏は、『ポスト』紙に次のように語った。「恐らく、この最新の出来事によって、情報機関は実際に妥協するよう説得されるだろう。我々は市民の自由と国土の両方を守ることができる。

チップ・ロイ議員（テキサス州選出）は、採決に先立つ議場での討論で、「一般的なアメリカ人が理解できるのは、収集された情報の大鍋であり、それはインテル・コミュニティの言葉を借りれば、外に向けられたものである。

「しかし、先ほど言ったように、我々は彼らが誰なのか知らないし、彼らが誰なのか説明も受けていない。「そして、そのレベルのブリーフィングを行おうとすると、すべてがインテルの世界で隠蔽

されている」と彼は説明した。

下院情報委員会のマイク・ターナー委員長（オハイオ州選出）は、火曜日の下院規則委員会の公聴会で FISA 改革法案を評価したが、司法委員会の修正案を含めることには反対した。

ターナー委員長と情報委員会筆頭委員のジム・ハイムズ（民主党、コネチカット州選出）は、FISA 改革法案に司法委員会の修正案が含まれることには反対したが、その修正案について別途議場で採決する可能性には前向きであることを表明した。

火曜日の公聴会でターナー氏はまた、FISA702 条は、2016 年にカーター・ペイジ補佐官を監視することによって「トランプ大統領の選挙キャンペーンをスパイするために」使われたのではないと強調した。

「ターナー氏は、リバタリアン寄りのトーマス・マッシー下院議員（共和党）とのやりとりの中で、「我々が改革している FISA 裁判所の規定は、実際には彼らの修正案が関係していないが、カーター・ペイジ氏に令状が発行されたような乱用を防ぐものだ。

「私は、彼らが裁判所を欺いたと信じています。実際の審査では、法廷を欺いたと認定された者はいない」とターナーは説明した。

「私たちの修正案は、このようなことが二度と起こらないよう、裁判所の運営を厳しくするものです。「令状申請が裁判所に提出された場合、米国人のために弁護士を任命し、申請書を確認し、裁判所に助言させる。調査プロセスの一環として情報を提出するすべての人に、裁判所に提供する資料について宣誓して証明することを義務づける。

9/11 ファミリーズは、FISA 改革法案には「アメリカ人の市民的自由を守る」ことも必要だというプライバシー保護論者の懸念を認めつつ、「議会は、プログラムを運用不可能にするような、あるいは法執行機関が重要な情報にアクセスすることを拒否するような、いかなる変更も採用しないこと」を求めた。

9.11 ファミリーズ・ユナイテッドは、アルカイダが組織したテロ攻撃に関連し、負傷した生存者や病気で死亡している人々の代表も務めている。

しかし、すべての 9.11 犠牲者の家族が支持しているわけではない。ロナルド・ブライトワイザー未亡人であり、『9.11 のための正義』の創設者であるクリステン・ブライトワイザーは、議会と米情報機関に対し、「9.11 を監視の口実にするのはやめるべきだ」と訴えた。

「アメリカ政府は、9.11 テロを 100%未然に防ぐために必要な情報をすべて持っていたにもかかわらず、それを実行することができず、3,000 人が死亡し、数千人が既知の有毒な空気を吸って負傷した」と、テロ攻撃に関する情報機関の失敗について議会で証言したブライトワイザーは、ポスト紙に語った。

「もし議会が、アメリカ人の権利を踏みじめる違憲で不必要な監視法を通したいのであれば、そうすることを選択すればいい。

(原文抜粋)

Trump-led effort ‘kills’ FISA reauthorization in House ? despite push from Speaker Johnson, 9/11 families

By Social Links for Josh Christenson

Published April 10, 2024

Updated April 10, 2024, 4:39 p.m. ET

The House voted down a bill reauthorizing the federal government’s foreign surveillance capabilities Wednesday after former President Donald Trump demanded lawmakers “KILL” it ? and despite support for the proposal from House Speaker Mike Johnson, a majority of Republicans and family members of Americans killed in the Sept. 11, 2001, terror attacks.

The House voted 228-193 against advancing the rule to renew Section 702 of the Foreign Intelligence Surveillance Act (FISA) before it expires on April 19.

Nineteen Republicans and 209 Democrats voted down the rule, with many voicing concerns over its failure to constrain intelligence agencies from surveilling Americans’ personal data without a warrant and some knocking its inclusion in a rule vote with other conservative priorities.

“We’ re enacting sweeping changes ? 50 reforms, 56 to be exact ? to the program … that will stop the abuse of politicized FBI queries and prevent another Russia hoax debacle, among many other important reforms,” Johnson (R-La.) told reporters ahead of the vote earlier Wednesday.

“No more Steele dossier, no more of the intelligence community relying on fake news reports to order a FISA order, no more collusion,” he added. “It’ s critical we address these abuses because we don’ t want to be able to lose section 702 of FISA. It’ s a critically important piece of our intelligence and law enforcement in this country.”

“Because it allows us to continue killing Hamas terrorists, you have to stop the terrorists before they kill Americans,” he went on. “It allows us to track shipments of the illicit chemicals used to make fentanyl. It allows us to protect US warships from attacks by Houthi rebels. It allows us to stop China from stealing American intellectual property and it prevents ransomware attacks against American companies.”

The 9/11 Families United group also wrote a letter to Johnson Tuesday that “strongly urge[d]” him to reauthorize the intelligence capability, warning that letting it sunset “would be detrimental to American national security and would put Americans at risk of new terrorist attacks,” according to a copy of their letter obtained by The Post.

“We understand that the intelligence community uses these provisions on a constant basis to protect Americans from murderous attacks like those on September 11, as well as other new threats that have emerged over the past 22 years,” they added.

Congressional privacy hawks pushed for an amendment Tuesday to the FISA reform bill, H.R. 7888, which would require the FBI and other intelligence agencies to obtain a warrant to spy on Americans’ private communications.

That amendment to end warrantless queries of US data passed the House Judiciary Committee in a bipartisan bill last December, with 35 members voting in support and only two opposing it.

In a needed boost to their efforts, Trump took to Truth Social on Wednesday morning and roared: “KILL FISA, IT WAS ILLEGALLY USED AGAINST ME, AND MANY OTHERS. THEY SPIED ON MY CAMPAIGN!!!”

The House moved forward with the procedural vote Wednesday on the FISA reform bill, with final passage tentatively slated for Thursday.

However, the measure was included in a rule vote with three other bills also seen as non-starters for Democrats, Punchbowl News reported, even as some like Progressive Caucus chairwoman Pramila Jayapal (D-Wash.) supported the Judiciary Committee’s FISA reforms.

Now, the Senate may have to take up its own FISA reauthorization without changes to current law ? or else the Section 702 authorities will expire.

“Congress has an obligation to the American people to ensure our 4th Amendment rights are protected,” Rep. Warren Davidson (R-Ohio), who tangled with Johnson earlier this week over the bill, told The Post.

“We can fix Section 702 of FISA by adding warrant requirements and closing the data broker loophole,” he also said, referring to credit card payments, internet search histories and online messages collected by websites, cell phone service providers and social media companies. “The American people are demanding the end of warrantless surveillance.”

“We can fix Section 702 of FISA by adding warrant requirements and closing the data broker loophole,” he also said, referring to credit card payments, internet search histories and online messages collected by websites, cell phone service providers and social media companies. “The American people are demanding the end of warrantless surveillance.”

“The constitutional liberties of Americans have to come first,” House Freedom Caucus chairman Bob Good (R-Va.) told reporters after Wednesday’s vote.

“You can’t surveil US citizens without a warrant,” he added. “The prevention of the federal government being able to buy data they would otherwise need to have a warrant for should have been in the base text of the bill.”

“The Speaker of the House put his finger on the scale against the amendment,” said Rep. Chip Roy (R-Texas) who voted the bill out of committee Tuesday, but tanked it on the floor due to its enhancement of federal spying powers.

“They literally had to exempt senior homes and coffee shops because they know it’s expanding [the federal government’s surveillance capabilities],” added Roy, who along with Good called for Johnson to put the Judiciary Committee bill on the floor for a vote immediately.

“The speaker can choose a different path,” Roy said, while qualifying that “a clean extension” of FISA authorities was “arguably preferable to an expansion.”

Far-right Rep. Marjorie Taylor Greene (R-Ga.) also threatened Johnson ahead of the vote, saying his handling of the “FISA process” and “funding Ukraine” would “tell our entire conference how to handle the motion to vacate” that she lodged against him last month ? but has yet to call up for a vote

“I did not give him a redline,” Greene told reporters in a Capitol Hill gaggle following a private meeting with Johnson in the speaker’s office.

Asked to respond to Trump’s opposition to the bill before the vote, Johnson had said: “I look forward to talking with him about it.”

“He’s not wrong, of course, they abused FISA,” he added.

Greene voted in favor of the FISA reauthorization, and other conservative lawmakers who voted against it did not entertain the notion of vacating Johnson’s speakership when asked by reporters.

Still, lawmakers and privacy-minded groups slammed the measure as a “one-sided” piece of legislation that benefited the US intelligence community ? and even members of Congress ? while ignoring the privacy concerns of American citizens.

“The failure of the rule is the result of the intelligence community’s approach to crafting one-sided legislation and calling it a ‘compromise,’ ” Gene Schaerr, general counsel for the Project for Privacy and Surveillance Accountability, told The Post. “Perhaps this latest turn of events will convince the intelligence community to actually compromise. We can protect both our civil liberties and our homeland.”

“What we have for the average American to understand is a big pot of collected information that is, in the words of the Intel community, directed outward ? that large pot of information is directed toward some 230,000” foreign nationals abroad, Rep. Chip Roy (R-Texas) said in a floor debate ahead of the vote.

“But as I said earlier, we don’t know who they are, we’re not briefed on who they are ? and when we try to go to that level of briefing, it has all been cloaked in the Intel world,” he explained. “You’ve got an intelligence-driven apparatus to collect information abroad that then will sweep in communications by American citizens or US persons into that database.”

House Intelligence Committee Chairman Mike Turner (R-Ohio) touted the FISA reform bill in a Tuesday hearing before the House Rules Committee ? but opposed the inclusion of the Judiciary panel’s amendment.

He and Intelligence Committee ranking member Jim Himes (D-Conn.) still expressed openness to the possibility of a separate floor vote on that change.

Turner in the Tuesday hearing also stressed that Section 702 of FISA was not used “to spy on President Trump’s campaign” by surveilling his aide Carter Page in 2016.

“The provisions of the FISA court that we have reforms for, that actually their amendment does not relate to, would prevent the types of abuses that resulted in Carter Page having a warrant issued against him,” Turner said in an exchange with the libertarian-leaning Rep. Thomas Massie (R-Ky.).

“I believe that they defrauded the court. The actual review of it has not resulted in anyone being found to have defrauded the court,” Turner explained.

“Our amendments tighten up the operations of the court so that this can never happen again,” he said. “We exclude from evidence any political opposition research; we exclude from evidence any news articles; we appoint an attorney for any US persons where a warrant application is before the court to review the application and advise the court; we require that every person that submit information as part of the investigation process certify under oath the material that they’ re providing to the court.”

While acknowledging concerns from privacy hawks that the bill to reform FISA needed to also “safeguard Americans’ civil liberties,” 9/11 Families called on “Congress not to adopt any changes that would make the program unworkable operationally or that would deny law enforcement access to crucial intelligence.”

9/11 Families United also represents injured survivors and others sick or dying from illnesses related to the terror attacks orchestrated by al Qaeda.

However, not all 9/11 victims’ families were supportive. Kristen Breitweiser, the widow of Ronald Breitweiser and founder of Justice for 9/11, called on Congress and the US intelligence community to “stop using 9/11 as the pretext for surveillance.”

“The US government had all the information it needed in its possession to 100% prevent the 9/11 attacks from ever happening, and yet failed to do so leaving 3,000 dead and thousands injured from breathing known toxic air,” Breitweiser, who testified before Congress on the intelligence community failures related to the terror attacks, told The Post.

“If Congress wants to pass unconstitutional and unnecessary surveillance laws that trample the rights of Americans, they can choose to do so?but please do so without using the 3,000 dead on 9/11 as your pretense,” she added.

(略)

=====

=====

2024. 04. 11

トランプ、米スパイ法案「つぶせ」と SNS 投稿

<https://forbesjapan.com/articles/detail/70269>

ドナルド・トランプ前米大統領は 10 日、今週下院で採決が予定されている外国情報監視法 (FISA) 第 702 条の延長法案について「つぶせ」と共和党議員らに呼び掛けた。ジョー・バイデン大統領が法案を推進する一方、右派議員らはより厳しい監視規制を求めている。

「FISA をつぶせ」——トランプは自身が創設した SNS 「トゥルース・ソーシャル」にこう投稿し、同法が米大統領選でトランプ陣営をスパイするため「違法に利用された」と主張した。

FISA 第 702 条は、米情報当局の権限を拡大し、捜索令状がなくても連邦捜査局 (FBI) のデータベースを利用して外国人や国外に住む米国人の通信を監視できるようにする法律だ。

米司法省は 2020 年、FBI が 2016 年米大統領選でトランプ陣営の外交顧問を務めていたカーター・ページとロシアとのつながりを捜査した際、使用した捜査令状 4 つのうち 2 つを不適切な方法で取得したと判断した。申請書類に虚偽の記載があったという。しかし、令状は FISA の別の条項に基づいて取得されており、この条項は今回の延長法案の対象となっていない。

下院に提出された第 702 条延長法案には、情報当局者の乱用を抑制するための複数の監視改革が盛り込まれている。特に、在外米国民の監視については、データベースに登録された身元情報を照会する際に FBI の監督官か専属弁護士の承認が必要となる。

しかし、トランプ派や一部の進歩派の議員らは、在外米国民の監視に令状取得を要件とするよう求めている。米国人の人権保護に必要なだとの主張もあるが、バイデン政権は情報当局の足かせになると反論している。

米議会は昨年 12 月、年末で期限を迎える第 702 条を 4 月 19 日まで延長することを決定した。令状要件をめぐる議論が折り合わず、法案を通過させる複数の試みが失敗に終わったためだ。下院規則委員会はまもなく延長法案の審議入りを決めるとみられ、令状要件を含む修正案が真偽の焦点となる。

マイク・ジョンソン下院議長 (共和党) は、今回提出された延長法案に賛成票を投じるよう議員らに呼び掛けている。下院で法案を可決できなければ、上院で現行法のさらなる延長が可決される可能性が高く、そうなれば新たな合意について交渉する時間がほとんどないまま下院も追認せざるを得な

くなると警告している。

共和党強硬派のマージョリー・テイラー・グリーン下院議員は、FISA 第 702 条延長法案の支持を理由の 1 つとしてジョンソン議長の解任を要求している。グリーンは 10 日、トランプのトゥルース・ソーシャル投稿を引用し、「共和党のリーダーがたった今、ジョンソン議長が下院に持ち込もうとしている FISA 法案について真実を語った」と X (旧ツイッター) に投稿。「ジョンソンはすでに、トランプの死刑判決を望む司法省の予算を全額承認している。なおも『ディープステート』にトランプを殺す道具を与えるつもりか」などと非難した。(略)

=====

【司法の武器化：セクシー女優口止め裁判】

トランプ氏のセクシー女優口止め裁判が NY 州マンハッタンで始まりました。

これを担当しているのは家族ぐるみで反トランプ派、そして自身も「NY 州司法行動規則 100 条 5 項」に違反し民主党に寄付しているジュアン・メルシャン裁判長。

それがさらにややこしい自体になっているようです。

=====

投資戦略アップデート (20230411) [大統領選]

<https://wildinvestors.com/member/all-mem/strategy-update-sp/842.html>

【NY 州マンハッタン地方検察、トランプ大統領を起訴】

☆☆ 担当裁判官は家族ぐるみで民主党支持のメルシャン氏。事前に情報が洩れているのは法律

違反だが、ロシア疑惑でちあげの協力者イシコフ氏が執筆。

☆☆☆ NY州には「現職裁判官は政治団体・候補者に対する献金をしてはならない」という規定がある。メルシャン裁判官は明かな「NY州司法行動規則 100 条 5 項」違反。

★★★ CNN は「法律違反だが少額献金だから問題ない」と擁護。しかし「法律違反してでも民主党に献金したかった」のであれば、トランプ氏関連の裁判を担当するのは不適格。

=====

=====

投資戦略アップデート (20230523) [大統領選]

<https://wildinvestors.com/member/all-mem/strategy-update-sp/1041.html>

【NY州最高裁判事代行、トランプ氏に口止め料刑事裁判の特定の証拠についてソーシャルメディアに公に投稿することを制限】

☆☆ 民主党に寄付しているメルシャン NY州最高裁判事代行、トランプ氏が裁判の特定の証拠についてソーシャルメディアに公に投稿することを制限する「ギャグ・オーダー」発出。

★★★ あれほど騒ぎ立てたこの裁判が本格的に開始されるのは来年3月。来年秋の大統領選挙まで裁判を引き延ばして「トランプは悪」という印象を強めたい選挙介入。

=====

☆☆

トランプ氏は担当するメルシャン判事の娘が、民主党大物議員・民主党全国委員会(DNC)・民主党上院多数派 PACなどを顧客にしている会社の幹部であることを暴露。

また元トランプ・オーガニゼーション CFOのアレン・ワイセルバーグ氏が「メルシャン判事は彼に協力するか15年間刑務所に入れるかどちらか選べ」と脅迫したことを暴露しています。

それでワイセルバーグ氏は協力することを選び、証言を翻して「トランプ社の犯罪」を証言し、自分は軽犯罪で4ヶ月服役したそうです。

しかしまた彼らに「トランプについて何か悪いことを言わなければ懲役 15 年だと」脅されている
そうです。

まあ左翼あるあるですよ。

「罪を認めたら軽くしてやる」ともちかけて、認めたらテロや重犯罪だから減刑はできないと反故
にする手口。

マイケル・フリン将軍もやられましたし、1月6日事件では自殺した人までいました。

=====

<https://www.newsmax.com/us/donald-trump-juan-merchan-alvin-bragg/2024/03/26/id/1158709/>

(DeepL 翻訳)

トランプ氏、口止め料判事の娘との利益相反を狙う

ジム・モーリー

2024 年 3 月 26 日(火曜日) 02 時 20 分 EDT

ドナルド・トランプ前大統領は 26 日朝、自身のトゥルース・ソーシャルで、フアン・メルシャン
判事の娘ローレン・メルシャン氏が民主党の職員として働いていることを理由に、同判事の利益相
反を訴えた。

メルシャン判事は、トランプが 2016 年の大統領選出馬の際、ステファニー・クリフォードとして
も知られるダニエルズへの支払いを選挙運動費用に分類して隠すために、ビジネス文書を改ざんした
としてマンハッタン地方検事アルヴィン・ブラッグに起訴された後、AV 女優ストーミー・ダニエルズ
に関する “口止め料” 事件の裁判長を務めている。

「フアン・メルシャン判事は、とても立派な外見をしているが、それにもかかわらず、非常に深刻
なトランプ錯乱症候群を患っている真のトランプ嫌いである。「つまり、彼は私が大嫌いなのだ！

「彼の娘は、アダム・シフティ・シフ、民主党全国委員会、(民主党) 上院多数派 PAC、さらにはペテン師ジョー・バイデンのために働くスーパーリベラル民主党の会社の上級幹部である。

トランプはすべての容疑に対して無罪を主張し、ダニエルズとの不倫疑惑を否定している。メルチャンは裁判を 4 月 15 日に開始することにした。

「彼は最近、高齢で健康状態も良くない長期従業員の無関係な裁判の裁判官を務めた」とトランプはトゥルース・ソーシャルで付け加え、元トランプ・オーガニゼーション CFO のアレン・ワイセルバーグに言及した。「この判事は、彼に、協力するか、15 年間刑務所に入れるか、どちらか選べと言った。

“彼は誓約し、非常に軽微な犯罪で刑務所に入り、非常に異例で、ライカーズで 4 ヶ月服役した。”そして今、彼らは再び彼を追いかけている。今度は嘘の疑い（私には嘘には見えない！）で、彼らはまた彼を脅した。“トランプ”について何か悪いことを言わなければ、15 年だと。彼は打ちのめされ、怯えている！

「この国を破壊する卑劣な連中は、私に対して何の訴因もない。魔女狩りだ！」

(原文抜粋)

Trump Targets Hush-Money Judge's Conflict of Interest With Daughter

By Jim Morley

Tuesday, 26 March 2024 02:20 PM EDT

Former President Donald Trump took to his Truth Social on Tuesday morning to call out the Judge Juan Merchan's conflict of interest because of his daughter Loren Merchan's work as a Democrat operative.

Merchan is presiding over his "hush-money" case involving adult film actress Stormy Daniels after Trump was charged by Manhattan District Attorney Alvin Bragg with falsifying business documents in order to conceal payments to Daniels, also known as Stephanie Clifford, by way

of classifying them as a campaign expense during his 2016 presidential run.

"Judge Juan Merchan, a very distinguished looking man, is nevertheless a true and certified Trump Hater who suffers from a very serious case of Trump Derangement Syndrome," Trump wrote Tuesday morning. "In other words, he hates me!

"His daughter is a senior executive at a Super Liberal Democrat firm that works for Adam 'Shifty' Schiff, the Democrat National Committee, (Dem)Senate Majority PAC, and even Crooked Joe Biden."

Trump has pleaded not guilty to all charges and has denied the alleged affair with Daniels. Merchan set the trial to begin April 15.

"He was recently the judge on an unrelated trial of a long term employee, elderly and not in good health," Trump added on Truth Social, referring to former Trump Organization CFO Allen Weisselberg. "This judge treated him viciously, telling him either you cooperate or I'm putting you in jail for 15 years.

"He pled, and went to jail for very minor offenses, highly unusual, served 4 months in Rikers, and now they are after him again, this time for allegedly lying (doesn't look like a lie to me!), and they threatened him again with 15 years if he doesn't say something bad about 'TRUMP.'" He is devastated and scared!

"These COUNTRY DESTROYING SCOUNDRELS & THUGS HAVE NO CASE AGAINST ME. WITCH HUNT!"

(略)

=====

☆☆

ジュアン・メルシャン判事の娘、ローレン・メルシャン氏はシカゴを拠点とする進歩的な政治コンサルティング会社オーセンティック・キャンペーンの社長。

その主要顧客にはトランプ氏の最初の弾劾裁判で主任検察官を務めた「捏造の巨匠」アダム・シフ下院議員（民主党 CA 州）や、党の主要資金調達団体である上院多数派 PAC などが名を連ねているとのこと。

またシフ下院議員はこのトランプ氏起訴をネタにメールで寄付を集め、7,360 万ドル（約 114 億円）調達。

民主党に近い人々が裁判を担当するのは、やはり利益相反行為なのではないでしょうか。

特にメルシャン判事自身も民主党に献金しているわけですし。

=====

<https://nypost.com/2024/03/30/us-news/dem-clients-of-daughter-of-judge-in-trump-trial-raised-90m-off-case/>

(DeepL 翻訳)

トランプ口止め料裁判の NY 判事の娘の民主党顧客、事件から 9300 万ドル調達

ソーシャル・リンクス・フォー・ジョン・レヴィーン、ソーシャル・リンクス・フォー・リッチ・カルダー 記

2024 年 3 月 30 日 12 時 37 分（米国東部時間）発表

ドナルド・トランプの口止め料裁判を監督する判事の娘の 2 人の主要な民主党顧客は、少なくとも 9300 万ドルの選挙献金を集め、その勧誘メールにこの事件を利用した。

情報筋によると、トランプ氏の弁護士は、マンハッタン最高裁のフアン・メルシャン判事が 4 月 15 日に始まる裁判から身を引くよう求める別の申し立てを検討しているという。

同判事の娘であるローレン・メルシャン氏は、シカゴを拠点とする進歩的な政治コンサルティング会社オーセンティック・キャンペーンの社長であり、その主要顧客には、トランプ氏の最初の弾劾裁判で主任検察官を務めたアダム・シフ下院議員（民主党、カリフォルニア州）や、党の主要資金調達団体である上院多数派 PAC などが名を連ねている。

「オーセンティック・キャンペーン、ひいては判事の娘は、トランプ大統領に対するこの見せかけの攻撃から積極的に金儲けをしており、メルシャン判事は相反する立場にある」とトランプ大統領のスポークスマン、スティーブン・チャンはポスト紙に語った。

「民主党が我々の司法制度を完全に破壊したわけではないことを米国民に示すためにも、裁判官は正しいことを行い、直ちに退陣すべきだ。.....彼がこのペテン師ジョー・バイデン主導の魔女狩りに関わり続けることは、適用される規則、規制、倫理に完全に違反している」。

米連邦選挙委員会の記録によれば、シフ氏の上院議員選挙キャンペーンは、昨年4月の共和党大統領候補の前代未聞の34件の起訴から寄付を募り始めて以来、2,000万ドルという目を見張る援助金を獲得した。

トランプ氏は、ポルノ女優のストーミー・ダニエルズとカレン・マクドゥーガルへの口止め料支払い疑惑に関連する業務記録改ざんの重罪について無罪を主張している。

彼は2人の女性との関係を否定している。有罪になれば、最高4年の禁固刑が待っている。

シフの資金集めのEメールはこう始まっている。“厳粛な瞬間であり、元大統領が起訴されるのは前例がないが、彼の犯罪容疑もまた前例がない。”

“トランプはいつものように対応するだろう。”“被害者面をし、そもそも自分を捜査する厚かましさがあったことを他人のせいにするだろう。”と、シフは昨年春、支援者に10ドルの寄付を求めるEメールの中で続けた。

民主党の上院選挙キャンペーンを支援する上院多数派政治活動委員会は、元大統領の起訴後に資金集めのEメールを送り始めて以来、7,360万ドルを懐に入れた。

「ニュース速報 ドナルド・トランプがマンハッタン大陪審に起訴された これは民主主義にとって重要な瞬間だが、我々の仕事は終わっていない」と同団体はEメールで述べたと Fox News が報じた。

「上院の多数派を共和党の過激派から守り続けなければならない。どうか、上院を守るために 10 ドル (60 ドルになる) 寄付をお願いします」。

スーパーPAC は 2019 年以降、オーセンティックと E メールによる資金調達やブランディング支援など 1500 万ドル以上の取引を行っており、シフ氏の上院選挙キャンペーンはオーセンティックに過去 1 年間、デジタル広告やその他のコンサルティングサービスに 1000 万ドル以上を支払っていたことが記録に残っている。

憲法・刑法弁護士のアラン・ダーショウィッツは、もし判事の娘が反トランプ政治に関与しているならば、“父親を忌避する根拠があるようだ”と述べた。

「法律上、親密な関係は時として忌避の根拠となり得る」と彼はポスト紙に語った。

カマラ・ハリス副大統領の 2020 年大統領選挙キャンペーンで “デジタル説得ディレクター” として働いていたローレン・メルチャンは、父親がツイッターを使う政治家を嫌悪していると語った。

“実は最近、父と何度か会話をしたことがあるのですが、父は『政治家がツイッターを使うのは嫌いだ』とか、『とてもプロフェッショナルじゃない』とか、『政治家がそう振る舞うべきじゃない』とか言っていて、私は、そう、私たちの大統領 (トランプ) が思ったことを何でもツイートするような、ツイッターを使うべきでない事例がたくさんあると思う、と説明したんです」と、34 歳のマーチャンは 2019 年 6 月のポッドキャスト出演時に語った。

61 歳のメルチャン判事は火曜日、トランプ氏に限定的な箝口令を敷き、フィクサーから敵に転じたマイケル・コーエン氏などの証人や、検察官、裁判所職員、陪審員を公にバッシングすることを禁じた。

77 歳のトランプは、マンハッタン地区検事のアルビン・ブラッグ (民主党選出でこの事件を起訴し

ている)を非難することは許される。また、メルシャンやその家族についてのコメントも禁止されない。

トランプは火曜日、自身のプラットフォーム「トゥルース・ソーシャル」で、「フアン・メルシャン判事は、とても立派な外見をしているが、それにもかかわらず、非常に深刻なトランプ偏愛症候群に苦しむ、真のトランプ嫌いであることが証明されている。つまり、彼は私が大嫌いなのだ！

彼の娘は、アダム “Shifty” シフ、民主党全国委員会、上院多数派 PAC、さらにはペテン師ジョー・バイデンのために働くスーパー・リベラル・民主党の会社の上級幹部だ」とトランプは付け加え、娘の一時期の個人 X アカウントに投稿された、塀の中にいる自分の画像にも言及した。

トランプは火曜日、自身のトゥルース・ソーシャルで、“フアン・メルシャン判事は、とても立派な外見をしているが、それにもかかわらず、非常に深刻なトランプ錯乱症候群を患っている真のトランプ嫌いである ”と書いた。

ニューヨーク州裁判所の広報担当者は、メルシャン判事はオーセンティックにリンクしていたアカウントを 1 年ほど前に削除し、もはや管理していないと主張した。

たぶん裁判官は、彼の娘が “トランプを捕まえる ”ために働いてお金を稼ぎ、何度も何度も私に不利な判決を下すことで、彼女の会社を、そして彼女をますます金持ちにしているから、そんな嫌われ者なのだろう」とトランプは書いている。

ジョー・バイデン元副大統領の 2020 年選挙キャンペーンに 15 ドルを寄付し、他の民主党の活動も支援してきたメルシャン司法長官は、メッセージに返答しなかった。

彼の娘とその事務所に残されたメッセージも返されなかった。

(原文抜粋)

Dem clients of daughter of NY judge in Trump hush-money trial raised \$93M off the case

By Social Links forJon Levine and Social Links forRich Calder

Published March 30, 2024, 12:37 p.m. ET

Two major Democratic clients of the daughter of the judge overseeing Donald Trump's hush-money trial have raised at least \$93 million in campaign donations and used the case in their solicitation emails raising renewed concerns that the jurist has a major conflict of interest.

Trump's attorneys are considering filing another motion demanding Manhattan Supreme Court Justice Juan Merchan recuse himself from the trial set to begin April 15, sources said.

The judge's daughter, Loren Merchan, is president of Authentic Campaigns, a Chicago-based progressive political consulting firm whose top clients include Rep. Adam Schiff (D-Calif.), who was the lead prosecutor in Trump's first impeachment trial, and the Senate Majority PAC, a major party fundraiser.

"Authentic Campaigns, and thus the judge's daughter, is actively making money from this sham attack against President Trump, rendering Judge Merchan conflicted out," Trump spokesman Steven Cheung told The Post, adding that evidence of bias is even clearer now than it was in August when Merchan rejected Trump's first recusal motion.

"The judge should do the right thing and immediately recuse himself in order to show the American people that the Democrats have not destroyed our justice system completely ... him continuing to be involved in this Crooked Joe Biden-directed Witch Hunt is a complete violation of applicable rules, regulations and ethics."

Schiff's campaign for US Senate scored an eye-popping \$20 million in aid since he began soliciting donations off the presumptive GOP presidential front-runner's unprecedented 34-count indictment last April, according to Federal Election Commission records.

Trump has pleaded not guilty to felony counts of falsifying business records related to

alleged hush-money payments made to porn star Stormy Daniels and Karen McDougal.

He has denied having affairs with both women. If convicted, he faces up to four years in prison.

Schiff's fundraising email began, "It is a somber moment, and unprecedented for a former president to be indicted, but his alleged offenses are also unprecedented."

"Trump will respond as he always does ? playing the victim and blaming others for having the temerity to investigate him in the first place," Schiff continued in the email request to supporters for \$10 donations last spring.

The Senate Majority political action committee, which supports Democratic Senate campaigns, pocketed \$73.6 million since it also began firing off fundraising emails following the ex-president's indictment.

"BREAKING NEWS: Donald Trump indicted by Manhattan grand jury This is an important moment for our democracy, but our work isn't over," the group said in an email, Fox News reported.

"We must continue protecting our Senate majority from GOP extremists. Please, rush in \$10 (becomes \$60) to help Defend the Senate."

The super PAC has done more than \$15 million in business with Authentic since 2019, including email fundraising and branding assistance, while Schiff's Senate campaign paid Authentic more than \$10 million for digital advertising and other consulting services the past year, records show.

Constitutional and criminal law attorney Alan Dershowitz said if the judge's daughter is involved in anti-Trump politics, "there seems to be a basis for recusal of the father."

"Under the law, close relationships can sometimes constitute a basis for recusal," he told The Post.

Loren Merchan ? who worked for Vice President Kamala Harris’ 2020 presidential campaign as “director of digital persuasion” ? has said her father detests politicians using Twitter, an apparent reference to Trump.

“I’ ve actually had a couple conversations with my dad recently where he’ s kind of like ‘I hate that politicians use Twitter,’ and like ‘It’ s so unprofessional’ and you know, ‘That’ s not how a politician should behave themselves,’ and I explain that like yeah, I think there are a lot of instances where it is not used in, like when our President [Trump] tweets anything that he thinks, and like that’ s not what he should be using it for,” the 34-year-old Merchan offered during a podcast appearance in June 2019.

Justice Merchan, 61, on Tuesday imposed a limited gag order on Trump, prohibiting him from publicly bashing witnesses ? such as his fixer-turned-enemy Michael Cohen ? as well as prosecutors, court staff and jurors.

Trump, 77, will still be allowed to rip Manhattan District Attorney Alvin Bragg, an elected Democrat whose office is prosecuting the case, per the ruling. It also does not bar comments about Merchan or his family.

Trump took aim Tuesday on his Truth Social platform, writing, “Judge Juan Merchan, a very distinguished looking man, is nevertheless a true and certified Trump Hater who suffers from a very serious case of Trump Derangement Syndrome. In other words, he hates me!

“His daughter is a senior executive at a Super Liberal Democrat firm that works for Adam ‘Shifty’ Schiff, the Democrat National Committee, Senate Majority PAC, and even Crooked Joe Biden,” added Trump, who also referenced an image of himself behind bars that was posted to the daughter’ s one-time personal X account.

Trump took aim Tuesday on his Truth Social, writing, “Judge Juan Merchan, a very distinguished looking man, is nevertheless a true and certified Trump Hater who suffers from a very serious case of Trump Derangement Syndrome.”

A spokesperson for New York's state court system claimed Merchan deleted the account which was once linked to Authentic about a year ago, and that she no longer controls it.

“Maybe the judge is such a hater because his daughter makes money by working to ‘Get Trump,’ and when he rules against me over and over again, he is making her company, and her, richer and richer,” Trump wrote.

Justice Merchan, who donated \$15 to former Vice President Joe Biden's 2020 campaign and has supported other Democratic causes, did not return messages.

Messages left with his daughter and her firm were also not returned.

(略)

=====

☆☆

それを知られてはまずいと思ったのか、ジュアン・メルシャン判事は緘口令の範囲をメルシャン判事とブラッグ判事の「家族にまで」拡大。

しかしトランプ氏は黙らないだろうと思います。

「その価値ある大義のためなら、私は自分の自由を犠牲にすることも厭わない。喜んで現代のネルソン・マンデラになる」と言っています。

<https://justthenews.com/politics-policy/all-things-trump/trump-dares-judge-throw-him-jail-will-gladly-become-modern-day>

本当に言論弾圧が好きな裁判官たちですが、これは問題にならないんですかね？

また「トランプ氏はこの事件から身を引くようメルシャン判事に求めたが、メルシャン判事はそうはしなかった」と書いてありますが、これは本当でしょうか。

それを求めるなら上位の裁判所などであって、トランプ氏に罪を着せたい本人に聞いても断られるにきまっていますよね。

=====

<https://justthenews.com/government/courts-law/judge-expands-trump-gag-order-da-bragg-case-after-ex-president-targets>

(DeepL 翻訳)

元大統領が娘を標的にしたブラッグ検事事件で、判事がトランプの箝口令を拡大

ニューヨークのフアン・メルシャン判事は先週、箝口令を敷き、トランプ氏が公に陪審員や弁護士、裁判所職員について話すことを禁じたが、ブラッグ氏については特に除外した。

ベン・ウェドン 記

公開 2024年4月1日 20:14

更新 2024年4月1日 20:19

マンハッタン地区検事アルビン・ブラッグのドナルド・トランプ起訴を監督する判事は月曜日、前大統領に対する箝口令を拡大し、娘についてコメントできないようにした。

ニューヨークのフアン・メルシャン判事は先週、箝口令を敷き、トランプ氏が公に陪審員や弁護士、裁判所職員について話すことを禁じていたが、ブラッグ氏については特に除外していた。

ニューヨーク・タイムズ紙が報じたところによると、メルシャン判事の月曜日の決定は、箝口令をトランプ氏の家族とブラッグ氏の家族にも拡大した。メルシャンもブラッグも、トランプ大統領の公的批判の対象であることに変わりはない。

ブラッグは先週、トランプが箝口令を批判し、判事の娘自身が左翼的な政治活動をしていることを強調したため、その拡大を求めた。彼は先週、ローレン・マーチャンは “トランプ嫌いで、父親と私について会話したことを認めている ” と述べた。

トランプは以前、娘の雇用と元司令官に関する過去の裁定を理由に、この件から身を引くようメルチャンに求めたが、メルチャンはそうはしなかった。

マンハッタン検事局は昨年、当時の弁護士マイケル・コーエンが 2016 年にストーミー・ダニエルズに対して行った支払いに関連し、34 件の業務記録改ざんの罪でトランプを起訴した。トランプは無罪を主張し、この事件は 2024 年のホワイトハウス復帰を頓挫させるための広範な政治的魔女狩りの一環だと主張している。

(原文抜粋)

Judge expands Trump gag order in DA Bragg case after ex-president targets daughter

New York Judge Juan Merchan imposed the gag order last week, preventing Trump from publicly discussing jurors, attorneys, and court staff, while exempting Bragg specifically.

By Ben Whedon

Published: April 1, 2024 8:14pm

Updated: April 1, 2024 8:19pm

The judge overseeing Manhattan District Attorney Alvin Bragg’s prosecution of Donald Trump on Monday expanded a gag order against the former president to prevent him from commenting on his daughter.

New York Judge Juan Merchan imposed the gag order last week, preventing Trump from publicly discussing jurors, attorneys, and court staff, while exempting Bragg specifically.

Merchan’s Monday decision expanded the order to include his family and that of Bragg, the New York Times reported. Both he and Bragg remain valid targets for Trump’s public criticism.

Bragg sought the expansion last week after Trump criticized the gag order and highlighted the judge's daughter's own left-wing political engagement. Loren Merchan, he said last week, is a "[r]abid Trump Hater, who has admitted to having conversations with her father about me."

Trump previously asked Merchan to recuse himself from the case due to his daughter's employment and his past rulings involving the ex-commander-in-chief, though he did not do so.

The Manhattan DA charged Trump last year with 34 counts of falsifying business records in relation to a 2016 payment his then-attorney, Michael Cohen, made to Stormy Daniels. Trump has pleaded not guilty and insists the case is part of a broader political witch hunt designed to derail his 2024 bid to return to the White House.

(略)

=====

★★

その初公判が 04 月 15 日に始まりました。

評決までには 2 か月程度かかる見通しですが、住民から陪審員を選任するのであればほぼ有罪になるでしょう。

そこから上告して、最高裁で判決が出る前には選挙が終わっていそうですね。

=====

トランプ前大統領 不倫口止め料めぐり業務記録改ざん罪 初公判

2024 年 4 月 16 日 8 時 37 分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240416/k10014422871000.html>

アメリカのトランプ前大統領が不倫の口止め料をめぐり業務記録を改ざんした罪に問われている裁判の初公判が 15 日、東部ニューヨーク州で開かれ、アメリカの大統領経験者が初めて刑事事件の被告となる裁判に大きな関心が集まっています。

東部ニューヨーク州のマンハッタン地区を管轄する裁判所の周辺には、15 日、国内外から多くのメディアが集まりました。

アメリカの大統領経験者として初めて刑事事件の被告となったトランプ氏は、裁判所に到着すると報道陣に対し「こんなことはいまだかつて起きたことがない。政治的な迫害だ」と述べて、法廷に入りました。

トランプ氏は 2016 年の大統領選挙の前にみずからの不倫の口止め料の支払いをめぐり帳簿などの業務記録を改ざんした罪に問われています。

初公判では住民から陪審員を選任する手続きなどが進められ、評決までには 2 か月程度かかる見通しです。(略)

=====

【司法の武器化：RICO 法でトランプ氏含む 19 人訴追 ファニ・ウィリス GA 州フルトン郡地方検察官】

★★★

トランプ氏など 19 人を RICO 法で起訴しているファニ・ウィリス GA 州フルトン郡地方検察官は不倫問題で炎上。

しかし愛人であるネイサン・ウェイド氏が担当から外れることでウィリス地方検察官はそのまま起訴を継続することになりました。

しかしランプ氏と複数の共同被告はスコット・マカフィー判事が下したその決定に異議を唱えています。

そりゃそうですね。

(1) ファニ・ウィリス地方検察官が愛人であるネイサン・ウェイド氏を重要なランプ裁判の特別検察官として任命し利益相反が疑われること

(2) そのとき本来必要な議会の承認を得なかったこと

(3) その報酬がコロナ対策費という、全く違った財源から出ていること

(4) 時給 600 ドルで 24 時間働いたなど、通常の検事の 5 倍に相当する高額出費を認めていること

(5) ファニ・ウィリス地方検察官はウェイド氏と旅行に行ったときに支払ってもらっており、キックバックではないかと疑われること、

(6) それらの件について「レイシストの標的にされている」と発言したことが陪審員にバイアスを与える行為だと指摘され、最大で弁護士資格剥奪の可能性があること

(7) 予算の不正使用を告発したアマンダ・ティンプソン氏に圧力をかけ、逆に彼女を降格・解雇したこと

(8) そもそも証拠としていた電話の録音が違法であり、すでに 6 件が棄却されていること

(9) 新) ウィリスと彼女の事務所がメリーランド州盗聴法に違反した可能性があるとしてハリソン・フロイド氏が訴えていること →後述

(10) 新) ウィリス地方検察官事務所が用途を決められた補助金をもらって関係ない団体に 1400 万円の補助金を出したことになっており、その支払い履歴に不一致や矛盾があること →後述

などの問題で、(1)が決着しただけなのですから。

https://www.cnn.co.jp/usa/35217139.html?ref=rss

(DeepL 翻訳)

(原文抜粋)

トランプ氏、疑惑の検事の担当継続に異議申し立て 米ジョージア州の選挙干渉事件

2024.03.30 Sat posted at 11:30 JST

(CNN) 2020年米大統領選の南部ジョージア州での選挙に干渉しようとしたとしてトランプ前大統領と14人の同調者が訴えられた裁判を巡り、トランプ氏と複数の共同被告が批判の渦中にある地区検事に引き続き裁判を担当させるとした判事の判断に異議を申し立てている。

被告側の弁護士らは29日、同州の控訴裁判所に対し、スコット・マカフィー判事の当初の判断を覆すよう要求した。同判事は同州フルトン郡のファニ・ウィリス氏と同氏の事務所が今後も裁判を担当することを容認。その条件として同氏が任命したネーサン・ウェード特別検察官の辞任のみを挙げている。ウィリス、ウェード両氏は不倫関係にあったとされる。

ウェード氏は裁判の担当を外れたものの、被告側の弁護士らはなお控訴裁判所がウィリス氏の事務所全体から訴訟に携わる資格を剥奪（はくだつ）することを求めている。

(略)

=====

☆☆

この件でトランプ氏とともに共同被告となっているハリソン・フロイド氏は、ファニ・ウィリス地方検察官がこの件から外れなければ法的措置を取ると言っています。

私もそれは当然だと思うのですが、それは下の記事にあるように「脅した」ことになるのでしょうか。

彼はその理由として、以下の2つを挙げています。

(6) それらの件について「レイシストの標的にされている」と発言したことが陪審員にバイアスを与える行為だと指摘され、最大で弁護士資格剥奪の可能性があること

(9 新) ウィリスと彼女の事務所がメリーランド州盗聴法に違反した可能性があること

(9 新) はこのまえ破棄された「フロリダ州での違法録音」とは別の、「メリーランド州での違法録音」のようです。

しかしマカフィー判事がそれらを見向きもしません。

=====

<https://www.fox5atlanta.com/news/harrison-floyd-legal-action-fani-willis-phone-recording-trump-election-case>

(DeepL 翻訳)

トランプ氏共同被告、電話録音疑惑でファニ・ウィリス氏への法的措置を予告

By FOX 5 Atlanta Digital Team Published 2024 年 4 月 9 日 9 時 16 分 EDT Fulton County FOX 5 Atlanta

ジョージア州フルトン郡 - ドナルド・トランプ前大統領に対するジョージア州選挙妨害事件の共同被告が、ファニ・ウィリス・フルトン郡地方検事がこの事件から身を引かなければ、法的措置を取ると脅している。

ハリソン・フロイド氏は、ウィリス氏の事務所がメリーランド州の無関係な刑事事件で彼の弁護士との電話を違法に録音したと主張している。

『ニューズウィーク』誌によると、フロイドは、ウィリスと彼女の事務所がメリーランド州盗聴法に違反した可能性があるとしている。

ソーシャル・ネットワーキング・プラットフォーム『X』に投稿されたビデオの中で、フロイドは、ウィリスが“人種差別的意図”を助長するために彼を標的にしたと主張した。

“心の底では、彼女は黒人文化への裏切りだと感じていることの代償を私に払わせようとしている”とフロイドは言い、ウィリスが彼と彼の共同被告に対する裁判を“人種に関するもの”にしていると主張した。

ウィリスは、1月にアトランタの教会で行なわれたスピーチで、彼女と恋愛関係にあった事件の元特別検察官ネイサン・ウェイドが、人種を理由に詮索されていると主張し、事件を担当する判事から批判されている。

まず最初に、“ああ、彼女は人種差別のカードを使うつもりなんだ”と言われる」とウィリスは言った。「しかし、神様、人種カードを使うのは彼らではありませんか。私が30年近くやっている仕事のやり方を、どこかの州のどこかの管轄区から来た人に教えてもらわなければならないと常に考えているのは、人種カードを演じているのは彼らではないのか？

ウィリスは後に、人種差別を告発した被告を指しているのではないと主張したが、マカフィーは、そのような区別は明確ではないと警告し、彼女が人種的動機で告発した人物の一人は曖昧なままだと述べた。

さらに問題なのは、この批判を、有罪判決を受け実刑判決を受けることを嫌った被告人の一般的な嫌悪に帰するのではなく、地方検事はこの努力を『人種カードを使うこと』が動機であるとしたことである」とマカフィーは書いている。彼女はさらに、SADA ウェイドのことを“黒人”と呼ぶ一方で、他の不問に付された SADA には“一人の白人女性”と“一人の白人男性”というレッテルを貼った。このスピーチの効果は、起訴された被告がこの公判前申立を提出するという決定に人種的中傷を投げかけることであった」。

マカフィーは、ウィリスのスピーチは“法的に不適切”であったとしながらも、人種に関する疑わしい発言は、“基本的に公正な裁判を受ける機会”を被告に否定するものではなかったと裁定した。

ウィリス被告と彼女の事務所は、ニューズウィーク誌のコメント要請に答えていない。

ハリソン・フロイドとは？

「トランプのための黒い声」の元ディレクターであるフロイドは、この事件の 19 人の被告の中で唯一、8 月にフルトン郡拘置所で獄中生活を送った。この事件の他の被告は、拘置所に出頭する前に弁護士が検察に保釈の合意を求めていたが、フロイドは弁護士も保釈の合意もなしに 8 月 24 日に出頭した。弁護士が 10 万ドルの保釈金を交渉し、8 月 30 日に釈放された。

フロイドの容疑は、トランプとその支持者から不正選挙で冤罪を着せられていたフルトン郡の選挙職員、ルビー・フリーマンに対する嫌がらせ疑惑に端を発している。フロイドは 2021 年 1 月 4 日、フリーマンが「保護が必要」と言われ、不正選挙について虚偽の供述をするよう圧力をかけられた会話に参加した、と起訴状は述べている。

フリーマンと娘のワンドレア・"シェイ"・モスは、2020 年 12 月のジョージア州議員の会合で、当時の大統領側の弁護士がアリーナの監視カメラの映像を流した後、トランプ支持者から誹謗中傷や嫌がらせを受けた。州当局と連邦当局が調査した結果、アリーナでの不正選挙の証拠は見つからなかった。

イリノイ州の牧師スティーブン・クリフガード・リーは、2020 年 12 月にフリーマンの自宅を訪れた。彼は、アトランタのステート・ファーム・アリーナで投票用紙の集計が行われていた事件について、彼女に虚偽の供述をさせるために、彼女に協力を申し出ていると主張するつもりだった、と起訴状には書かれている。

(原文抜粋)

Trump co-defendant threatens legal action against Fani Willis over alleged phone recording
By FOX 5 Atlanta Digital TeamPublished April 9, 2024 9:16am EDTFulton CountyFOX 5 Atlanta
FULTON COUNTY, Ga. - A co-defendant in Georgia's election interference case against former President Donald Trump is threatening legal action against Fulton County District Attorney Fani Willis if she does not recuse herself from the case.

Harrison Floyd claims that Willis' office illegally recorded a phone call with his attorney in an unrelated criminal case in Maryland.

According to Newsweek, Floyd says that Willis and her office may have violated the Maryland Wiretapping Act, which requires both parties to agree to be recorded during all in-person or telephone communication.

In a video posted to the social networking platform X, Floyd claimed that Willis was targeting him to further a "racist agenda."

"Deep down she wants to make me pay for what she feels is a betrayal to Black culture," Floyd said, claiming that Willis had made the case against him and his co-defendants "about race."

Willis has been criticized by the judge overseeing the case in a ruling over a speech at an Atlanta church in January in which she claimed she and Nathan Wade, the former special prosecutor on the case whom she had a romantic relationship with, were being scrutinized because of their race.

"First thing they say, 'Oh, she's gonna play the race card now,'" Willis said. "But no God, isn't it them that's playing the race card when they only question one? Isn't it them playing the race card when they constantly think I need someone from some other jurisdiction in some other state to tell me how to do a job I've been doing almost 30 years?"

While Willis later claimed not to be referring to the defendants in her accusations of racism, McAfee warned that such a distinction was not clear and said that one of her references left ambiguous who she accused of racial motivations.

"More at issue, instead of attributing the criticism to a criminal accused's general aversion to being convicted and facing a prison sentence, the District Attorney ascribed the effort as motivated by 'playing the race card,'" McAfee wrote. "She went on to frequently refer to SADA Wade as the 'black man' while her other unchallenged SADAs were labeled 'one white woman' and 'one white man.' The effect of this speech was to cast racial aspersions at an indicted Defendant's decision to file this pretrial motion."

While he found Willis's speech "legally improper," McAfee ruled that the questionable statements regarding race had not denied the defendants the "opportunity for a fundamentally fair trial."

Willis and her office have not responded to Newsweek's request for comment.

Who is Harrison Floyd?

Floyd, the former director of Black Voices for Trump, was the only one of the 19 defendants in the case to spend time behind bars at the Fulton County Jail in August. While the other defendants in the case had their lawyers reach out to prosecutors for a bond agreement before turning themselves in at the jail, Floyd showed up on Aug. 24 without a lawyer or a bond agreement. He was released Aug. 30 after his lawyer negotiated a \$100,000 bond.

The charges against Floyd stem from allegations of harassment of Ruby Freeman, a Fulton County election worker who had been falsely accused of election fraud by Trump and his supporters. Floyd took part in a Jan. 4, 2021, conversation in which Freeman was told she "needed protection" and was pressured to make false statements about election fraud, the indictment says.

Freeman and her daughter, Wandrea "Shaye" Moss, were vilified and harassed by Trump supporters after lawyers for the then-president played surveillance video footage from the arena during a meeting of Georgia state lawmakers in December 2020. State and federal officials investigated and found no evidence of election fraud at the arena.

Stephen Cliffgard Lee, a pastor from Illinois, went to Freeman's home in December 2020. He intended to claim to be offering her help in order to get her to make false statements about what happened at State Farm Arena in Atlanta, where ballots were being tallied, the indictment says.

(略)

=====

☆☆

これに関するカナダ人ニュースさんの解説。

途中までは既出の情報なので省略します。

メリーランド州盗聴法では会話の録音は両者の合意がなくてはならないとされており、違反した場合は重犯罪で禁錮5年または罰金1万ドルあるいは両方だそうです。

また

(10 新) ウィリス地方検察官事務所が用途を決められた補助金をもらって関係ない団体に1400万円の補助金を出したことになっており、その支払い履歴に不一致や矛盾があること

それに関しては連邦下院議会が議会権限を使った捜査を開始しているそうですが、また民主党シンの判事が「ヨシッ！」と不問にしそうなんですよね。

=====

4.12 左翼らしい汚れっぷりがバレている検察官

カナダ人ニュース

2024/04/13

<https://youtu.be/S3FKXKD8vJk>

【新たな疑惑(1)】

メリーランド州盗聴法“wiretap act”により、会話の録音は両者の合意がなくてはならない。

それに違反した場合は重犯罪で、禁錮5年または罰金1万ドルあるいは両方。

【新たな疑惑(2)】

ワシントン・フリー・ビーコンの報道で、48.8万ドルの連邦補助金のうち88,900ドル(約1400万円)がアラバマ州拠点の「Offender Alumni Association(OAA)」に補助金として支払われていた。

OAAは元囚人が運営する慈善団体。

つまり用途を決められた補助金をもらって、関係ない団体に補助金を出している状態。

OAA代表「何のことかまったくわからない」。

5回に分けて支払われてきていることになっているが、本当に支払われているかは不明。

2024年03月27日、バイデン司法省「そのような支払い履歴はない」。

2024年04月01日、「追加の調査で発見した」「支払い履歴を確認したところ不一致/矛盾を発見し、地方検察オフィスと確認作業しているところ」。

連邦下院議会が議会権限を使った捜査を開始。

ウィリス地方検察官が協力しないため、議会侮辱罪の適用を検討している。

(略)

=====

☆☆

ワシントン・フリー・ビーコンの記事はこちら。

同紙が「司法省の記録とフルトン郡の記録が矛盾しており、犯罪者同窓会に89,900ドルの補助金が支払われている」と伝えたところ、司法省は態度を変えて矛盾があることを認めたそうです。

しかし「ウィリス事務所が犯罪者同窓会に助成金を支払ったことを示す「その後の文書」のコピーや、ウィリス事務所がその支払いを連邦当局に報告した日付をフリービーコンに提供することを拒否した。」とありますので、今ごろ内部で辻褄を合わせが大変なんでしょうね。

横領の匂いがプンプンします。

=====

<https://freebeacon.com/biden-administration/justice-department-uncovers-inconsistencies-in-fani-williss-use-of-federal-grant-funds/>

(DeepL 翻訳)

司法省、ファニ・ウィリスの連邦助成金使用に「矛盾」を発見

アンドリュー・カー

2024年4月10日

ジョー・バイデン大統領率いる司法省が、フルトン郡のファニ・ウィリス地方検事の連邦助成金の使い方に“矛盾”があることを突き止めた、とワシントン・フリー・ビーコン紙が報じた。

ウィリス地方検事が、48万8000ドルもの連邦補助金を“お飾り”やコンピューター、出張費に悪用しようとしていると警告した内部告発者を解雇してから2年後のことである。司法省の司法プログラム局は、ウィリスの事務所からの報告書の矛盾に悩まされており、連邦当局がウィリスの事務所が助成金の下で行ったと思われる賞に関して矛盾した声明を提供した後、フリー・ビーコンに開示したに過ぎないとしている。

「司法省の広報担当者が金曜日にフリービーコンに語ったところによると、「この問い合わせに対応するためにこの助成金を調査したところ、フルトン郡が（連邦助成金報告システムに）報告した内容にいくつかの矛盾があることに気づきました。

司法省は、ウィリス郡がアトランタに「青少年エンパワーメント・ギャング防止センター」を設立するための48万8000ドルの連邦補助金について「矛盾」を報告したことについて、それ以上の詳細を明らかにしなかった。助成金は2023年9月に終了したが、センターは開設されなかった。

司法省は、ウィリス氏の連邦補助金使用に関する下院司法委員会の調査が続く中、補助金報告の「矛盾」を修正するため、ウィリス氏の事務所と調整中である。委員長のジム・ジョーダン議員（共和党、オハイオ州）は2月初旬、ウィリスに対し、48万8000ドルの連邦助成金と、2022年1月に地方検事が突然解雇するまで助成金担当責任者として記載されていた元ウィリス職員アマンダ・ティンプソンによる内部告発の申し立てに関連する記録を召喚した。

ジョーダンは3月14日、地方検事がティンプソンの内部告発疑惑とは無関係の「狭い範囲の文書」で召喚令状に応じた後、ウィリスを議会侮辱罪で拘束すると脅した。ウィリスはこれに対し、ジョーダンの要求は「不合理で慣例的でない」と書き、彼の調査はドナルド・トランプ前大統領に対する彼女の選挙妨害事件を頓挫させるためのものだと示唆した。

司法省がウィリスの報告書の“矛盾”を発見したきっかけとなった『Free Beacon』の質問は、地方検事がアラバマ州を拠点とする元受刑者による慈善団体『Offender Alumni Association』に対して行ったと思われる補助金の支払いを中心としたものだった。

犯罪者同窓会が連邦助成金から支払いを受けたかどうかは、誰に尋ねるかによって決まる。

フルトン郡の記録によると、ウィリスの事務所は連邦ギャング防止助成金から88,900ドルを犯罪者同窓会に送金している。しかし、同団体の事務局長であるトニ・バーネット氏は、なぜ郡が2022年と2023年に同団体への支払いを報告したのか、見当がつかないと『フリー・ビーコン』紙に語った。

「その情報がどこから来ているのか、まったくわかりません」とバーネット氏は15日、フリー・ビーコン紙に語った。「なぜ電話しているのか、どこからその情報を入手しているのか、まったくわかりません。あなたが言いたいこと、印刷したいことが何であれ、政府のリソースに行き、それを検証させる必要がある。私はあなたが何を言っているのかわからないのだから」。

犯罪者同窓会の共同設立者であるデボラ・ダニエルズと最高執行責任者（COO）のデーナ・ディッカーソンは、その後何度かコメントを求めたが返事をしなかった。

3月27日、司法省の広報担当者は『フリー・ビーコン』紙に対し、連邦当局はウィリス事務所から犯罪者同窓会への補助金支払いに関する記録を持っていないと述べた。

同報道官はフリー・ビーコンに対し、「犯罪者同窓会は、488,594 ドルで授与された『フルトン郡のギャング防止』という助成金の助成対象者として記載されていない。「従って、同組織を助成対象者とする質問は該当しない。

しかし、フリー・ビーコン紙が、司法省の記録とフルトン郡の記録が矛盾しており、犯罪者同窓会に 89,900 ドルの補助金が支払われていることを伝えた後、司法省は態度を変えた。

司法省の広報担当者は 4 月 1 日、『フリー・ビーコン』紙に対し、「さらに調査を進めたところ、犯罪者同窓会はその後の文書で、フルトン郡の補助金交付先として含まれていることがわかりました。「この最初の誤りをお詫びします」。

司法省は、ウィリス事務所が犯罪者同窓会に助成金を支払ったことを示す「その後の文書」のコピーや、ウィリス事務所がその支払いを連邦当局に報告した日付をフリービーコンに提供することを拒否した。

ウィリス事務所からのコメントは得られていない。

ウィリス氏の連邦助成金の使用をめぐる「矛盾」は、トランプ氏に対する選挙妨害事件で、袂を分かったウィリス地方検事の裁判を続行できると判事が判断した数週間後に発覚した。前大統領の弁護団は、前大統領を起訴するために 65 万ドル以上の弁護士費用を支払いながら、特別検察官ネイサン・ウェイドと密通していたことを理由に、ウィリスをこの事件から外すよう申し立てた。

フルトン郡高等裁判所のスコット・マカフィー判事は 3 月 15 日の命令で、ウィリスとウェイドの関係をめぐる数週間の公聴会の後、「托卵の臭いが残っている」と述べた。しかし判事は、ウェイドを解雇すればウィリスがこの件にとどまることを認めた。トランプ大統領の弁護団は、ジョージア州控訴裁判所でこの判決を覆すことを求めている。

ウィリスはその後、トランプに対する裁判の続行に許可を得たことで、自らを「フェミニズム運動の顔」と命名した。

「私は自分がフェミニズム運動の顔だとは思っていませんでしたが、どういうわけかそうになってしまったのです」とウィリスは CNN のインタビューで語った。“そして、女性がプロフェッショナルであることで、女性の扱いが違うように感じ、強く、正しい仕事をしようとしている人を見ることを誇

りに思うのだと思う”

(原文抜粋)

Justice Department Uncovers 'Inconsistencies' in Fani Willis' s Use of Federal Grant Funds

Andrew Kerr

April 10, 2024

President Joe Biden' s Justice Department has uncovered "inconsistencies" in Fulton County district attorney Fani Willis' s use of federal grant funds, the Washington Free Beacon has learned.

The bombshell discovery comes two years after Willis fired a whistleblower who had warned the district attorney that her office was attempting to misuse a \$488,000 federal grant to pay for "swag," computers, and travel. It' s that same grant that the Justice Department' s Office of Justice Programs now says is plagued with reporting discrepancies from Willis' s office, errors that federal authorities only disclosed to the Free Beacon after providing contradictory statements regarding awards Willis' s office may have made under the grant.

"During our review of the award to respond to this inquiry, we have noticed some inconsistencies in what Fulton County has reported to [the Federal Subaward Reporting System] and we are working with them to update their reporting accordingly," a Justice Department spokeswoman told the Free Beacon on Friday.

The Justice Department did not provide any further details on the nature of Willis' s reporting "inconsistencies" on the \$488,000 federal grant, which was earmarked for the creation of a Center for Youth Empowerment and Gang Prevention in Atlanta. The grant ended in September 2023, but the center never opened.

The Justice Department is coordinating with Willis' s office to fix the grant reporting "inconsistencies" amid an ongoing House Judiciary Committee investigation into Willis' s use of federal grant funds. Committee chairman Rep. Jim Jordan (R., Ohio) subpoenaed Willis in early February for records related to the \$488,000 federal grant and the whistleblower

allegations made by former Willis staffer Amanda Timpson, who was listed as the grant director until the district attorney abruptly fired her in January 2022.

Jordan threatened to hold Willis in contempt of Congress on March 14 after the district attorney responded to his subpoena with a “narrow set of documents” that had nothing to do with Timpson’s whistleblower allegations. Willis wrote in response that Jordan’s demands were “unreasonable and uncustomary” and suggested his investigation was an effort to derail her election interference case against former president Donald Trump.

The Free Beacon questions that prompted the Justice Department’s discovery of Willis’s reporting “inconsistencies” centered on subaward payments the district attorney may have made to the Offender Alumni Association, an Alabama-based charity staffed by former prison inmates.

Whether or not the Offender Alumni Association received payments from the federal grant depends on who is asked.

Fulton County records show that Willis’s office transferred \$88,900 from the federal gang prevention grant to the Offender Alumni Association. But the group’s administrative director, Toni Barnett, told the Free Beacon that she had no idea why the county was reporting making those payments to her group in 2022 and 2023.

“I have no idea where that information is coming from,” Barnett told the Free Beacon on March 15. “I have no idea why you’re calling or where you’re getting that information from. You need to go to that government resource and you need to let that validate whatever you want to say or print. Because I don’t know what you’re talking about.”

Offender Alumni Association co-founder Deborah Daniels and chief operating officer Dena Dickerson did not return several subsequent requests for comment.

On March 27, a Justice Department spokeswoman told the Free Beacon that federal authorities had no records on any subgrant payments from Willis’s office to the Offender Alumni Association.

"The Offender Alumni Association is not listed as a subgrantee for the grant award, Gang Prevention in Fulton County, awarded at \$488,594," the spokeswoman told the Free Beacon. "Hence, the questions regarding the organization as a subgrantee are not applicable."

However, the Justice Department changed its tune after the Free Beacon informed it that its records contradict Fulton County's records, which disclose \$89,900 in subpayments to the Offender Alumni Association.

"Upon further research, we found that Offender Alumni Association is included as a Fulton County subgrantee in subsequent documents," a Justice Department spokeswoman told the Free Beacon on April 1. "We apologize for this initial error."

The Justice Department refused to provide the Free Beacon with copies of the "subsequent documents" showing Willis' s office made subgrant payments to the Offender Alumni Association, or the date that Willis' s office reported the payments to federal authorities.

Willis' s office did not return a request for comment.

The "inconsistencies" surrounding Willis' s use of federal grant funds were discovered just weeks after a judge ruled the embattled district attorney could remain on her election interference case against Trump. The former president' s legal team petitioned to remove Willis from the case over her clandestine affair with special prosecutor Nathan Wade, with whom she had an illicit relationship while paying him more than \$650,000 in legal fees to prosecute the former president.

Fulton County Superior Court judge Scott McAfee said in a March 15 order that an "odor of mendacity remains" after weeks of public hearings over Willis' s relationship with Wade. But the judge allowed Willis to stay on the case if she fired Wade. Trump' s legal team is seeking to overturn the ruling at the Georgia Court of Appeals.

Willis has since christened herself as the "face of the feminist movement" after receiving the greenlight to stay on her case against Trump.

“I didn’t think I was the face of the feminist movement, but somehow I became it,” Willis said during an interview on CNN. “And I think that women feel like women are treated differently when they’re professionals and they’re proud to see someone that is strong and trying to do the right job.”

(略)

=====

【バイデン氏の息子ハンター・バイデン(HB)氏とバイデン一族のビジネス】

☆☆

ハンター・バイデン(HB)氏がロシアのオリガルヒであるイエレナ・バトゥーリナ(Yelena Baturina)氏から350万ドルを受け取っていた件が少し明らかになってきました。

刑務所からそれを宣誓書証言したのはHB氏の元ビジネス仲間であり、60億円詐欺事件で禁錮14年のジェイソン・ギャラニス(Jason Galanis)氏。

彼はその事件でデボン・アーチャー氏(禁錮1年)とともに有罪となりましたが、同じぐらい報酬をもらっていたHB氏だけは「名前が使われた」という主張がなぜか通ってお咎めなし。

そこで「平等に扱われていない」と怒り、証言したようです。

しかし時系列でも、理由や全貌はまだ明確でないんですね。

(1)2014年02月 HB氏、露バトゥーリナ氏から350万ドルを受け取る

320/474

(2)2014年05月04日、NYカワシントンDCでパーティがあり、ギャラニス氏は奥の部屋に案内されユーリ・ルチュコフ元モスクワ市長とその妻イェレナ・バトゥーリナ氏に会った。

(3)そのときスピーカーフォン越しに、当時副大統領だったバイデン氏と会話。

(4)2014年05月09日、バトゥーリナ氏は1000-2000万ドルをギャラニス氏・HB氏のビジネスに投資を約束をするメールをアーチャー氏に送付。

(5)しかし同じくHB氏を恨んでいるはずのアーチャー氏は、このことを今まで証言していない。

(6)バイデン氏は「息子の海外ビジネスについては何も知らなかった」と繰り返しているが、それを否定する証言が続々出ている。

これも掘ればいろいろ出てきそうな気がします。

=====

4.3 Biden 家族に裏切られた男の告発

カナダ人ニュース

2024/04/04

<https://youtu.be/boB0Kc2ML8>

【息子とロシア】

ハンター・バイデン (HB) 氏はイェレナ・バトゥーリナ (Yelena Baturina) というロシアのオリガルヒから350万ドルを受け取っていた。

これまでその理由がわかっていなかったが、次第に明るみになってきた。

【新たな承認】

60億円詐欺事件で禁錮14年のジェイソン・ギャラニス (Jason Galanis) 氏が刑務所から宣誓書証言。

この事件ではデボン・アーチャー氏も禁錮 1 年を食らったが、なぜか HB 氏だけは「名前が使われた」という主張が通ってお咎めなし。

だからギャラニス氏とアーチャー氏は HB 氏に対し、「HB 氏も報酬を受け取ったくせになぜ俺たちだけ罰せられるのだ」と怒っている。

【ロシアとのつながり】

2014 年 02 月にロシアのバトゥーリナ (Baturina) 氏から 350 万ドルを受け取ったあと、当時副大統領だったバイデン氏を交えて電話している。

2014 年 05 月 04 日に NY カワシントン DC でパーティがあり、途中でレストランの静かな部屋に移動するよう言われた。

これは HB 氏をブリスマに勧誘したアレックス・コツラースキー (Alex Kotlarsky) の娘の誕生パーティ。

そこにはカザフのビジネス相手 (Rakishev) にも参加していた。

その場にはギャラニス氏のほか

ユーリ・ルチュコフ (Yuri Luzhkov) 元モスクワ市長

イエレナ・バトゥーリナ (Yelena Baturina) その妻。建設会社を経営。モスクワ市から大きな受注をもらって儲けた。

などが居り、スピーカーフォン越しに当時副大統領だったバイデン氏と会話。

2014 年 05 月 09 日、バトゥーリナは 1000-2000 万ドルをギャラニス氏・HB 氏のビジネスに投資を約束をするメールをアーチャー氏に送付。

【他にもあった電話】

2023年07月31日にデボン・アーチャー氏は「副大統領時代のバイデン氏は20回以上、スピーカーフォン越しにHB氏のビジネス相手と会話していた」と証言。

例として上げたのは、プリスマ CEO ズロチェフスキー氏が逮捕される危機に瀕していた2015年12月に（ドバイから？）電話している。

（疑問）このパーティ別室で電話した件や、そこにロシア人2名がいたことをアーチャー氏は隠していたのか？

ギャラニス氏「(HB氏が?) NYのバーにいるとき電話を受け、中国との取引がうまく言っていることをバイデン氏に報告していた」

バイデン氏は「息子の海外ビジネスについては何も知らなかった」と繰り返しているが、それを否定する証言が続々出ている。

【バイデン一族に逆らった末路】

ギャラニス氏は宣誓証言の中で、バイデン司法省から報復を受けている明かした。

03月05日に下院司法・政府監督委員会が捜査を開始。

2023年02月04日、(刑務所のギャラニス氏が?) コロナを理由にした自宅軟禁を申請。まだ制度が残っているらしい。

2023年06月09日、承認される

2023年06月12日、デボン・アーチャー氏に召喚状発行

2023年06月13日、NY州南部地区連邦検察官が介入し、承認取り消し

ギャラニス氏は60億円詐欺事件の裁判で「HB氏とアーチャー氏は同様の犯罪をしたのに、平等に扱われていない」と申し立てをした。

同氏が逮捕されたとき、NY州南部地区連邦検察官にHB氏の関与の証拠も出したのに。

(略)

=====

【その他の話題】

★★★

2019年・2021年カナダの総選挙に中国が介入したと同国情報機関「安全情報局（CSIS）」が断定。

おや、これは1年以上前から言われていたのに今ごろ報道ですか。

そもそもトルドー政権自体が、中国の工作によって「親中少数与党」として発足したんですけど。

さすがにトルドー首相が設置した委員会ではそこまで報告できませんか。

=====

中国、カナダ総選挙に介入 情報当局が断定

時事通信 外信部 2024年04月09日15時11分配信

<https://www.jiji.com/jc/article?k=2024040900720&g=int>

【オタワ・ロイター時事】カナダの情報機関「安全情報局（CSIS）」が、直近2回の総選挙に中国が介入したと結論付けていたことが分かった。トルドー首相が設置した外国の干渉疑惑を調査する委員会に8日、CSISの見解を要約した資料が提示された。

周庭氏、カナダに滞在 香港民主活動家「一生戻らない」

資料は、「われわれは中国がひそかに2019年と21年の総選挙に介入したことを把握している」と強調。一連の活動について、「中国政府が関心を寄せる問題で『親中の』および『中立』の立場だと見なされている候補者を支援すること」を主な焦点にしていたと分析している。(略)

=====

☆☆

そのことは昨年03月の大統領選メールですでに紹介しています。

すでにカナダでは大問題になっており、トルドー自由党が政権を失うことが確実視されています。

それが今ごろ日本語の記事になったということは、何か意味があるのでしょうか。

=====

投資戦略アップデート (20230307) [大統領選] より抜粋

【カナダのトルドー首相、中国スパイ工作の影響を受けている疑惑で火だるま】

☆☆ 中国による選挙介入が行われている「事実」を報告したがトルドー首相が握り潰したとカナダ諜報機関職員が内部告発。噂はあったが機密文書ごと発覚は初めて。

☆☆ 「マーカム市の副市長であるマイケル・チャン氏が中国の工作員の可能性があることがトルドー首相他に何度も報告されていた」の元記事。

☆☆ 中国がトルドー首相の自由党を「少数与党」として勝たせ、対中強硬派の保守党の議席を減らすよう工作していた。選挙ボランティアや迂回献金など。

★★★ フリーダムコンボイ弾圧のために使った緊急事態法の事後調査委員会報告書。「政府は法的根拠書類の公開を拒否したけどヨシ！」

☆☆ トルドー財団は中国共産党から1億円の迂回寄付を受け取る。元在中国カナダ大使「中国政府はトルドーを首相にしたがっていた」。トルドー政権誕生は中共肝煎り。

☆☆ 「ピエール・エリオット・トルドー財団」は元カナダ首相で 1970 年に中国と国交を開いた父上の名前を冠したもの。家族ぐるみの深い付き合い。

☆☆ トルドー財団社長兼 CEO「20 万ドルは返金された」。では「外国政府によって後援された可能性のある寄付」であることにいつ気づき、いつ返金したのか？

☆☆ 中国の後押しにより当選した議員と名指しされたオンタリオ州自由党のハン・ドン氏。CSIS はトルドー自由党に警告したが無視された。

(略)

=====

(終)

(20240418) [大統領選] WP 紙「トランプ氏がウクライナに領土割譲終戦を提案」と報道し各メディアが大々的に拡散、トランプ氏はすぐ否定したがそちらは報じられずみなフェイクを信じたまま。バイデン政権は米国内に長期滞在している不法移民の強制退去を取り消しグリーンカードを支給する計画、マスク氏「民主党の目標は有権者の輸入」。「今年 11 月に数え切れないほどの数の非市民有権者が大統領を含む選挙結果を左右する可能性がある」と保守系団体 AMAC が警告、それに呼応しジョンソン下院議長は「有権者に米国市民権の証明を義務付ける法案」を提出。大統領選の掛け率はバイデン氏が急速に追い上げ、「記憶力の悪い老人」と言われた直後に最大 17 ポイントあった差を逆転。バイデン政権「保護された身分を持つ超党派のキャリア公務員はその身分を剥奪されない。また公務員に政治任用のレッテルを貼ることを認めない。」ルールを導入、オバマ氏の手駒である上級公務員 SES を取り換え不可能にするため。GA 州管理委員会委員「郡が 14 万 7000 通の郵送投票の署名を確認しなかったため、2020 年選挙の認証に反対票を投じた」。オペレーション・セキュリティ専門家「16 万票の署名確認が行われなかった」「サイバーセキュリティの基準では選挙は無効だった」「彼らは選挙を正しく実施しておらず、法律に基づいて実施していない」「ビル・バー司法長官（当時）は激怒し、事件の調査をやめるように言った」ほか

投資戦略アップデート（20240418）[大統領選] WP 紙「トランプ氏がウクライナに領土割譲終戦を提案」と報道し各メディアが大々的に拡散、トランプ氏はすぐ否定したがそちらは報じられずみなフェイクを信じたまま。バイデン政権は米国内に長期滞在している不法移民の強制退去を取り消しグリーンカードを支給する計画、マスク氏「民主党の目標は有権者の輸入」。「今年 11 月に数え切れないほどの数の非市民有権者が大統領を含む選挙結果を左右する可能性がある」と保守系団体 AMAC が警告、それに呼応しジョンソン下院議長は「有権者に米国市民権の証明を義務付ける法案」を提出。大統領選の掛け率はバイデン氏が急速に追い上げ、「記憶力の悪い老人」と言われた直後に最大 17 ポイントあった差を逆転。バイデン政権「保護された身分を持つ超党派のキャリア公務員はその身分を剥奪されない。また公務員に政治任用のレッテルを貼ることを認めない。」ルールを導入、オバマ氏の手駒である上級公務員 SES を取り換え不可能にするため。GA 州管理委員会委員「郡が 14 万 7000 通の郵送投票の署名を確認しなかったため、2020 年選挙の認証に反対票を投じた」。オペレーション・セキュリティ専門家「16 万票の署名確認が行われなかった」「サイバーセキュリティの基準では選挙は無効だった」「彼らは選挙を正しく実施しておらず、法律に基づいて実施していない」「ビル・バー司法長官（当時）は激怒し、事件の調査をやめるように言った」ほか

ただいま 2024 年 04 月 18 日（木） 23:05 です。

目次

〇〇〇 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り（反中国共産党）になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【バイデン民主党による大規模検閲：検閲産業複合体】

☆☆ WP紙「トランプ氏がウクライナに領土割譲終戦を提案」と報道し各メディアが大々的に拡散。ゼレンスキー大統領がそれを拒否。トランプ氏は「フェイクニュースだ!」とすぐ否定したが、そちらは報じられずみなフェイクを信じたまま。

☆☆ トランプ大統領は殉職した NY 市警ジョナサン・ディラー巡査の通夜に出席。容疑者には 21 回逮捕歴があり射撃の際には刃物を直腸に隠していた。

★★★ まさに同日、民主党バイデン氏はオバマ・クリントン元大統領と一緒に資金集めパーティーを開催し一晩で 2600 万ドル（約 39 億円）を集金。その日は歴代大統領が 4 人 NY に集まっていたが、やっていることは対照的。

【不法移民】

★★ バイデン政権は国境警備強化に反対する左派支持者を納得させるため、米国内に長期滞在している不法移民の強制退去を取り消しグリーンカードを支給するプランがある。しかし今は不法移民に対する非難が一服しているため「保留」状態。マスク氏「民主党の目標は有権者の輸入」。

☆☆ 03月22日、南部国境の町エルパソの検問所で不法移民がテキサス州兵をなぎ倒して突破。その際に州兵ケガをし数百の不法移民が「暴動罪」で逮捕された。ビデオはすでに1900万回再生。

☆☆ 「暴動参加の罪で起訴された200人以上の移民のうち39人をエルパソ判事が即釈放。一部の移民はさらに、暴動罪とは別に審理されている公務員暴行罪と犯罪的いたずら罪にも問われている。

☆☆ 「今年11月、数え切れないほどの数の非市民有権者が大統領を含む選挙結果を左右する可能性がある」と保守系団体AMACが警告。なぜバイデン政権発足以来流入した800万人（選挙までには1000万に膨れ上がる）不法移民を野放しにするのか、その真意をようやく理解した。

☆☆ マイク・ジョンソン下院議長「有権者に米国市民権の証明を義務付ける法案を提出」とトランプ大統領が同席のうで発表。たとえばAZ州では米国市民であることを証明しなくても大統領選挙には投票できる。不法移民が持つ潜在的な民主党票を止めない限り、共和党が勝つ可能性は限りなく小さい。

【2024年大統領選挙】

★★ 独立候補として大統領選に出馬するRFK Jr.氏、副大統領候補として女性弁護士ニコール・シャナハン氏を選出。同氏はグーグルの共同創業者セルゲイ・ブリン氏の元妻。RFK Jr.氏が直前で出馬をやめて「その票が全部バイデン氏に行って勝利しました！」という茶番劇をついつい警戒してしまう。

☆☆ RFK ジュニア氏「バイデン大統領は民主主義にとって（トランプ大統領）より悪い脅威であり、その理由はバイデン大統領が政治的言論を検閲するために連邦政府機関を利用した歴史上初めての大統領」と行ってしまふ。なるほど、だから民主党が州法を無視して予備選スケジュールを変えてまで引きずり下ろしたかったのか。

★★★ 大統領選の掛け率はバイデン氏が急速に追い上げ、「記憶力の悪い老人」と言われた直後に最大 17 ポイントあった差を逆転。様々なことがバレて、あらゆるカテゴリでバイデン氏不支持がジリジリ上昇しているのに、トランプ氏を急激に抜き去ったことは不思議。

【米国の終身雇用公務員組織 SES (Senior Executive Service) を自分の手駒にして解雇できないようにしたオバマ氏】

△△△ 米国の終身雇用公務員組織 SES (Senior Executive Service) 8 千人が、給料 20 万ドルで連邦政府の公務員 200 万人を管理。オバマ時代に SES のうち 4 分の 3 の愛国者 (6000 人) を切って自分のスタッフに入れ替え、法律を作って簡単にクビにできないようにした。米国の大統領は任期を終えるとワシントンを離れて影響力を持たないようにしたが、オバマ氏は任期後もホワイトハウスの近くに住み「院政」を敷いている。

☆☆ バイデン政権、「保護された身分を持つ超党派のキャリア公務員はその身分を剥奪されない。また公務員に政治任用のレッテルを貼ることを認めない。」ルールを導入。たとえトランプ氏が大統領に返り咲いても、オバマ氏の手駒である上級公務員 SES を取り換え不可能にするため。

【不正選挙疑惑 3 ペンシルベニア州 (PA)】

☆☆ PA 州有権者が手書きした日付がない（あるいは日付が正しくない）封筒に入れられた投票用紙は、期日通りに到着しても集計されるべきではないと連邦第 3 巡回区控訴裁判所パネルが裁定。しかし PA 州務長官代理は連邦最高裁判所の差し戻しにも従わないと言っていたので、この裁定にも従うはずがない。

【不正選挙疑惑 2 ジョージア州 (GA)】

330/474

☆ GA州管理委員会委員マーク・ウィングート氏、「郡が14万7000通の郵送投票の署名を確認しなかったため、2020年選挙の認証に反対票を投じた」と証言。「郡は郵便投票用紙や投函箱の連鎖保管文書や監視カメラの映像を提出することができなかった。」「私や他の理事会のメンバーは、保管の連鎖を示す文書を同局から入手するよう要求していたが、それは一切届かなかった」「監視テープや映像が理事会に届けられたことはなかった」「フルトン郡にまだ存在する有権者登録名簿に問題があった」「投票が3倍に数えられ、数字が一致しなかった」などと2023年7月に宣誓供述。あれ、GA州ではすったもんだしながら票を数え直していたはずでは???

☆☆ オペレーション・セキュリティの専門家ハリー・ハウリー氏が証言。「2020年のGA州の選挙の後、リスク管理の枠組み分析が行われなかった」「16万票の署名確認が行われなかったことに言及し、“16万票がシステムに存在しないことになっていた”修復は不可能だった」「サイバーセキュリティの基準では選挙は無効だった」「彼らは選挙を正しく実施しておらず、法律に基づいて実施していない」「ビル・バー司法長官（当時）は激怒し、事件の調査をやめるように言った」

★★ 同じ証言でハウリー氏は「フルトン郡で監視員が帰宅した後、選挙作業員がテーブルの下から投票用紙を取り出し集計する様子がビデオに映し出されたこと」は、選挙実施規則に反しシステムに未知数の無効投票用紙を挿入する操作上のセキュリティ違反と指摘。しかしそれをやっていた母娘は名誉棄損でジュリアーニ弁護士を訴え、その結果210億円の賠償命令が下った。ひどい話。

【不正選挙疑惑6 その他地域】

☆ オハイオ(OH)州でもボランティアが有権者データベースで大規模な不正を発見。しかしまた過去にも似たような報告はありましたがそれ以降どうなったのかわからないものがほとんどなので眉唾として記録だけしておく。

【バイデン民主党による大規模検閲：検閲産業複合体】

☆☆

04月05日、ワシントンポスト氏が「トランプ氏がウクライナに領土割譲終戦を提案」という記事を書きました。

<https://www.washingtonpost.com/politics/2024/04/05/trump-ukraine-secret-plan/>

それを各メディアが大々的に報道し、ゼレンスキー大統領がそれを拒否したことも報じられました。

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB0802B0Y4A400C2000000/>

<https://www.sankei.com/article/20240411-S7NY2PDWVFKD7HXJT5GKKINKIE/>

トランプ氏はすぐそれを「フェイクニュースだ！」と否定しましたが、それを報じたのはNYポストぐらいです。

日本では読売新聞が否定したことまで書いていましたが、他は見当たりませんね。

日本人のほとんどは、トランプ氏が本当にそう言ったのだと信じたままかもしれません。

この手口でフェイクニュースや検閲を繰り返されると、トランプ陣営には厳しいものがあります。

=====

<https://nypost.com/2024/04/07/world-news/trumps-plan-to-end-ukraine-war-is-for-kyiv-to-give-up-land-to-russia-report/>

(DeepL 翻訳)

トランプ大統領、ウクライナ戦争終結のため同盟国にロシア領土の提供を要請との報道に「フェイクニュース」と叫ぶ

By ソーシャルリンク for ロニー・レイズ

2024年4月7日 18時13分 (米国東部時間) 発表

ドナルド・トランプ前大統領は、共和党の有力大統領候補がウクライナ戦争を終結させる計画を持っているという報道に「フェイクニュース」と叫んだ。この報道は、トランプ氏がアメリカの同盟国であるウクライナに圧力をかけ、侵攻してくるロシア軍に領土の一部を譲らせることを中心とした計画を持っていると主張している。

数万人の命を奪った戦争の停戦と引き換えに、ウクライナがクリミアとドンバス国境地帯をモスクワに明け渡すというものだ。

当選すれば、24時間以内に戦争を終結させることができると以前から豪語していたトランプは、彼とこの計画について話し合ったある情報筋によれば、ロシアとウクライナの双方が「面子を保ちたい、出口が欲しい」と考えていると報じられている。

前大統領はまた、占領されたウクライナ領の市民はロシアに同化されても構わないと考えているという。

トランプ陣営の顧問は、ワシントン・ポスト紙の報道を「フェイクニュース」だと非難し、彼のボスは、大統領に就任し、すべての選択肢を適切に検討できるようになるまで、和平案に落ち着くことはないだろうと主張した。

(原文抜粋)

Trump cries ‘fake news’ at report about plan to end Ukraine war by asking ally to give Russia territory

By Social Links for Ronny Reyes

Published April 7, 2024, 6:13 p.m. ET

Former President Donald Trump cried “fake news” on a report that the leading Republican presidential candidate has a plan to end the Ukraine war. The report claimed Trump had a plan that revolved around pressuring the American ally to give up some of its territory to the invading Russian forces.

Sources familiar with the alleged plan told the Washington Post that Trump is workshopping the idea behind closed doors, which would see Ukraine give up Crimea and the Donbas border region to Moscow in exchange for a cease-fire to the war that has claimed tens of thousands of lives.

If elected Trump, who has previously touted that he could end the war within 24 hours, reportedly believes that both Russia and Ukraine “want to save face, they want a way out,” according to one source who discussed the plan with him.

The former president also believes that citizens in the occupied Ukrainian territories would be okay with being assimilated into Russia, the report said.

A Trump campaign adviser slammed the Washington Post report as “fake news,” insisting that his boss will not settle on a peace plan until he is in office and can properly weigh all the options. (略)

=====
=====

トランプ氏、ウクライナ領土「割譲」で終戦を模索か…米紙報道に陣営「無知な情報源によるものだ」

2024/04/08 09:28

<https://www.yomiuri.co.jp/world/uspresident/20240408-OYT1T50019/>

【ワシントン=田島大志】米紙ワシントン・ポストは7日、共和党のトランプ前大統領が、ロシ

アのウクライナ侵略に関し、11月の大統領選に当選した場合、ウクライナ領土の一部をロシアに割譲する案で終戦させることを模索していると報じた。

アメリカのトランプ前大統領（2日、ウィスコンシン州で）＝ロイター

側近らの話として伝えた。トランプ氏はこれまで「大統領になれば24時間以内に終わらせることができる」と訴え、和平実現に自信を示していた。

報道によると、トランプ氏は側近に対し、ロシア、ウクライナ双方が「面目を保つことができる逃げ道を求めている」と述べ、ウクライナに圧力をかけて南部クリミアと東部ドンバス地方（ドネツク、ルハンスク両州）を放棄させる案を示したという。

ウクライナや西側諸国は、領土を割譲すれば武力による領土の変更を認めることになるなどとし、こうした和平案を否定してきた。トランプ陣営の報道担当者は同紙に、「トランプ氏の計画に関する臆測は、無知な情報源によるものだ」とする声明を出した。（略）

=====

【治安崩壊】

☆☆

トランプ大統領は殉職したNY市警ジョナサン・ディラー巡査の通夜に出席。

彼は交通違反の取り締まり中、21回逮捕歴があり射撃の際には刃物を直腸に隠していたリベラ容疑者に射殺されました。

容疑者はおそらく民主党のソフト・オン・クライムで釈放されていたのでしょう。

トランプ氏は警官や軍人をねぎらいに行き、彼らから絶大な人気があります。

一方民主党は「警察解体」を掲げて予算や残業代を削減したため、各地で警官の集団離職が続いています。

私には「治安よりも大事なものがある」とは思えないので、民主党を支持することが不思議に思えてしまうのです。

=====

<https://nypost.com/2024/03/28/us-news/trump-speaks-to-the-post-after-slain-hero-cops-wake-something-has-to-come-out-of-it/>

(DeepL 翻訳)

トランプ大統領、ニューヨーク市警の警官の死を無駄にしてはならないと通夜出席後に宣言：「何が生まれなければならない

ソーシャル・リンクス・フォー・ルーヴェン・フェントン、ソーシャル・リンクス・フォー・ジャック・モーフェット、ソーシャル・リンクス・フォー・ジョルジ・フィッツ＝ギボン 記

2024年3月28日掲載

2024年3月28日 19:48 (日本時間) 更新

ドナルド・トランプ前大統領は木曜日、ロングアイランドでの通夜で、殉職したニューヨーク市警のジョナサン・ディラー巡査を「トップ・オブ・クラス」と称えた。

マサペクア葬儀場で行われた感動的な通夜を後に、トランプ大統領は『ポスト』紙にこう語った。

「彼はその瞬間を捉えた。完璧な家族が悲劇的に変わってしまった。

共和党の大統領候補は、悲嘆にくれる親族や何百人もの制服警官と会うためにロングアイランドに飛んだ。彼はディラーの未亡人ステファニーと話し、彼の1歳の息子ライアンにも会ったという。

「彼の人生がこの件に大きな影響を受けていることを知らない1歳の赤ん坊がいる。

「このようなことが繰り返されないように、私たちがより強く、よりタフになることだ」。

葬儀場の外では、トランプが弔問客に向かって、アメリカでは警官殺しが「あまりにも頻繁に起きている」と激怒した。

「これはうまくいっていない。

「私たちが唯一言えることは、何かが学べるかもしれないということだ」と彼は続けた。「我々はそれを強化し、強化しなければならない。このようなことが頻繁に起こってはならない」。

柔らかな雨がナッソー郡に降り注ぐなか、何百人ものニューヨークの精鋭と他の地域の警官がテントの下に身を寄せ、ディーラーに敬意を表するのを待っていた。ディーラーのバッジナンバーが入った警察の盾のような形をした感動的なアレンジメントもあった。

「ブルックリンのストラテジック・レスポンス・グループで働くニックは言った。

“私は、残念なことに、これらのあまりにも多くのことを行ってきましたが、それが私たちの一人であるとき、それが警察官であるとき、我々はすべて、雨や晴れに表示されます。”

ニューヨーク市警のジョナサン・ディーラー巡査射殺事件について知っておくべきこと：

ディーラー巡査（31）は2024年3月25日、クイーンズ区ファー・ロックウェイで定期的な交通取り締まり中に射殺された。

ガイ・リベラ容疑者は月曜日の夕方、バス停前に駐車していたリベラ容疑者の車に警官が近づいた後、ディーラーに発砲したとされる。

ディーラーは防弾チョッキの下の腹を1発撃たれた。1歳の男の子の父親であるディーラーはジャマイ

カ病院に運ばれたが、その後死亡が確認された。

リベラはディラーのパートナーが応戦した際に負傷した。ディラー容疑者は過去に 21 回の逮捕歴があり、銃撃の際には直腸にシブを隠し持っていた。

リンディ・ジョーンズは前科者であり、発砲時に車を運転していたが、彼の車から 2 丁目の銃が発見され、逮捕された。

エリック・アダムス市長は、前科のある容疑者 2 人が射殺された事件を受けて、アルバニー市に対して再犯防止への取り組みを改めて求めている。

殉職したニューヨーク市警のディラー巡査の通夜に関するポストの完全な報道を追う。

彼はこう付け加えた。それは家族を失うようなものです。彼を知っていようといまいと。それは私たちすべてを襲う”

ディラー氏の通夜にトランプ氏が姿を見せたのは、バイデン大統領とビル・クリントン元大統領、バラク・オバマ元大統領が、ラジオシティ・ミュージックホールで行われた記録的な豪華スターによる資金集めのためにビッグアップルで会見したときだった。

ナッソー郡のブルース・ブレイクマン行政長官は、「トランプ大統領のような、とても気にかけてくれて、家族と多くの時間を過ごしてくれた人がいて、人々はとても、とても、とても恵まれていました」と述べ、トランプ大統領の訪問をディラー家にとって「とても慰めになった」と語った。

ディラー親族から通夜に招待されたというトランプ氏は、31 歳の警官を殺害したとされるガイ・リベラ容疑者を “凶悪犯 ” と切り捨てながら、犯罪の取り締まりを求めた。

「これはニューヨークだけのことではありません。「他の州の警察官も見た。テキサスもオハイオも見た。だから、これは瞬間を捉えたのであり、犯罪に厳しくならなければならない、犯罪者に厳しくならなければならないという観点から捉えたのだと思う」。

この法律は 7 月から施行され、ニューヨーク市警察 (NYPD) の警官に対し、一般市民との些細なやりとりも文書化することを義務づけている。

「悲しいことだと思うし、多くの警察がこのことに激しく不満を抱いているのも知っている。彼ら

は今、取り締まりよりも事務処理に多くの時間を割いており、このような事態が起きている」とランプ氏。

「犯罪者が徘徊する時間を増やすだけで、何の影響もない。

「我々は警察を大切にしなければならない。

ディラーは月曜日、ファー・ロッカウェイをパトロール中、前科 21 犯の冷酷な前科者リベラに射殺された。

ディラーは勤務してわずか 3 年で、70 件以上の逮捕歴があり、親戚の間では “ブルー・ブラッド一家” と呼ばれていた。

ディラーは義理の兄と従兄弟が共に警官であり、妻のステファニーと幼い息子のライアンが残された。

ディラーと一緒にフランクリン・スクエアのジョン・ストリート小学校に通っていたというホーボーケン在住のディアナ・ヴォルマーは、このニュースを「処理するのが大変だった」と語った。

「言葉を失うばかりでした。「決して聞きたくないことだけど、それが自分の知っている人だと、また違った衝撃を受ける。

「遺族に敬意を払うのは正しいことです。「処理するのは難しい

ディラーの葬儀は土曜日午前 10 時 30 分、同じくマサペクアにあるセント・ローズ・オブ・リマ R. C. 教会で執り行われ、その後ファーマーリングデールのセント・チャールズ墓地に埋葬される。

他の警官との銃撃戦で負傷したリベラは、木曜日に病院のベッドから殺人、殺人未遂、武器所持で正式に起訴された。

(原文拔粹)

Trump declares slain NYPD cop' s death must not be in vain after attending wake: 'Something has to come out of it'

By Social Links forReuven Fenton , Social Links forJack Morphet and Social Links forJorge Fitz-Gibbon

Published March 28, 2024

Updated March 28, 2024, 7:48 p.m. ET

Former President Donald Trump honored fallen hero NYPD Officer Jonathan Diller as “top of his class” at his Long Island wake Thursday ? as three other living presidents rubbed elbows with celebrities at a \$25 million fundraiser that shut down Midtown Manhattan.

“In life, some things just capture a moment and this captured a moment,” Trump told The Post after leaving the emotional wake at Massapequa Funeral Home.

“This particular great officer, top of his class ? he captured a moment. The perfect family has been so tragically altered, forever altered.”

The Republican presidential nominee flew into Long Island to meet with grieving relatives and hundreds of uniformed officers. He said he spoke with Diller' s widow, Stephanie, and met his 1-year-old son, Ryan.

“I was telling Stephanie, the wife, who' s incredible, a 1-year-old baby who doesn' t know that his life has been greatly affected by this,” Trump said from his private plane on the tarmac at MacArthur Airport.

“I said something has to come out of it, and the only thing that you could really think that could come out of it is we get stronger and tougher so this doesn' t keep happening.”

Outside the funeral home, Trump railed to mourners that cop slayings are “happening all too often” in America.

“We have to do a lot of things differently because this is not working,” Trump said.

“The only thing we can say is maybe something’s going to be learned,” he continued. “We’ve gotta toughen it up and strengthen it up. Things like this shouldn’t take place and take place so often.”

As a soft rain fell on Nassau County, hundreds of New York’s Finest and officers from other parts of the region huddled under tents as they waited to pay their respects to Diller. A wall of flowers lined the road, including a touching arrangement shaped like a police shield bearing Diller’s badge number.

“I’ve been a police officer in New York for 11 years now,” said Nick, who works at the Strategic Response Group in Brooklyn.

“I’ve been to too many of these, unfortunately, but when it’s one of us, when it’s a police officer, we all show up, rain or shine.”

What to know about the fatal shooting of NYPD Officer Jonathan Diller:

Diller, 31, was shot and killed during a routine traffic stop in Far Rockaway, Queens, on March 25, 2024.

Suspect Guy Rivera allegedly opened fire on Diller on Monday evening after the cop approached the vehicle Rivera was in for parking in front of a bus stop.

Diller was shot once in the stomach below his bulletproof vest. The married father of a 1-year-old boy was rushed to Jamaica Hospital, where he was later pronounced dead.

Rivera was wounded when Diller’s partner returned fire. The suspect has 21 prior arrests and was found to have a shiv stored in his rectum during the shooting ? in apparent anticipation of being sent to jail again.

Lindy Jones, the ex-con behind the wheel of the car during the shooting, was also arrested after a second gun was found in his car.

Mayor Eric Adams has renewed his calls for Albany to address criminal recidivism following the shooting involving two suspects with lengthy criminal records.

Follow The Post' s complete coverage of fallen NYPD Officer Diller' s wake

He added, "That' s our brother in there. It' s like losing a family member. Whether you knew him or not. It hits us all."

Trump' s appearance at Diller' s wake came as President Biden and former Presidents Bill Clinton and Barack Obama met in the Big Apple for a record-setting, star-studded fundraiser at Radio City Music Hall.

"People were very, very, very blessed to have someone like President Trump, who cared so much, spent a lot of time with the family," said Nassau County Executive Bruce Blakeman, calling Trump' s visit "very comforting" to the Diller family.

Trump, who said the Diller kin invited him to the wake, called for a crackdown on crime as he ripped the 31-year-old officer' s suspected killer, Guy Rivera, as a "thug."

"This isn' t just a New York thing," he said. "I saw police officers from other states. I saw Texas, I saw Ohio. So this has captured a moment, and I think it' s captured it from the standpoint that we have to get tough on crime, we have to get tough on criminals."

Trump also slammed New York City' s recently passed How Many Stops Act, which goes into effect in July and requires NYPD cops to document even their most minor interactions with the public.

"I think it' s sad, and I know many police are complaining about it vehemently. They' re devoting more time to paperwork now than they are to policing and this is what' s happening," said Trump.

"It' s not going to have any impact other than it' s going to give criminals more time to roam."

“We have to cherish our police, not defund our police,” he added.

Diller was on patrol in Far Rockaway on Monday when he was allegedly shot and killed by Rivera, a ruthless ex-con with 21 prior arrests, who was riding with a career-criminal pal.

In just three years on the job, Diller had more than 70 busts under his belt and was part of what relatives called “the real Blue Bloods family” ? a reference to the hit CBS series about a family of Big Apple police officers.

Diller, whose brother-in-law and cousin are both cops, leaves behind his wife, Stephanie, and their young son, Ryan.

Hoboken resident Deanna Vollmer, who said she went to John Street elementary school in Franklin Square with Diller, said “it was hard to process” the news.

“I was just at a loss for words,” she said of hearing of the tragedy. “It’ s never something you want to hear, but it hits different when it’ s someone you know.”

“It’ s the right thing to do to pay respects to the family,” she said. “It’ s hard to process.”

Diller’ s funeral is scheduled at 10:30 a.m. Saturday at St. Rose of Lima R.C. Church, also in Massapequa, followed by burial at St. Charles Cemetery in Farmingdale.

Rivera, who was wounded in an exchange of gunfire with other cops, was officially charged from his hospital bed Thursday with murder, attempted murder and weapons possession.

(略)

=====

★★★

まさにそれと同じ03月28日、民主党バイデン氏はオバマ・クリントン元大統領と一緒に資金集めパーティーを開催し一晩で2600万ドル（約39億円）を集めました。

その日は歴代大統領が4人NYに集まっていますが、やっていることが対照的なのが興味深いですね。

=====

オバマ氏とクリントン氏も出席、一晩で39億円…バイデン氏が「総力戦」資金集めパーティー

2024/03/29 18:46

<https://www.yomiuri.co.jp/world/uspresident/20240329-OYT1T50155/>

【ワシントン＝向井ゆう子】11月の米大統領選で再選を目指す民主党のジョー・バイデン大統領（81）は28日、ニューヨークで、バラク・オバマ（62）、ビル・クリントン（77）の両元大統領も出席する資金集めパーティーを開催した。支持率低迷に苦しむバイデン氏は、退任後も人気のオバマ氏らの力も借り、党内の支持固めを図った。

28日、米ニューヨークで、資金集めのイベントに参加する（左から）オバマ、バイデン、クリントンの3氏＝ロイター

「民主主義が危機にひんしている。トランプは新たな任期初日に、やりたい放題やるだろう」

オバマ、クリントン両氏と登壇したバイデン氏はこう語り、共和党のドナルド・トランプ前大統領（77）と対決する本選をにらみ、結束を呼びかけた。オバマ氏もバイデン氏を「あらゆる意見に耳を傾けようとしている」と持ち上げた。

選挙イベントに歴代大統領がそろい踏みするのは異例だ。ロイター通信によると、チケットは250ドル～50万ドルと高額にもかかわらず約5000人が参加し、小口献金者も多数に上った。陣営によると、一晩で2600万ドル（約39億円）を集めたという。

バイデン氏が“先輩”の大統領経験者も投入する「総力戦」で臨むのは、本選に向けて苦境に置

かれている証拠だ。米CNBCテレビの3月調査では、支持率はトランプ氏の46%に対し、バイデン氏が45%でリードを許している。バイデン氏は、パレスチナ自治区ガザを攻撃するイスラエルへの支援を巡っても、若者や党内左派の批判にさらされている。(略)

=====

【不法移民】

★★

バイデン政権は左派支持者を納得させるため、見返りに米国内に長期滞在している不法移民の強制退去を取り消しグリーンカードを支給するプランがあるとの記事。

これはもともとトランプ氏に対抗して国境警備の強化を訴えることと引き換えに考え付いたようですが、今は不法移民に対する非難が一服しているため「保留」となっているようです。

これに対しイーロン・マスク氏は「民主党の目標は有権者の輸入だ」と指摘しています。

<https://twitter.com/elonmusk/status/1773321781140488428>

それにしてもいつの間にかバイデン氏が国境警備強化を訴え、トランプ氏や共和党が国境合意を破棄したことを非難していることには驚きました。

あんな法案通せるわけないのですが、それを報じなければまるでトランプ氏や共和党が国境危機を招いているように思ってしまうかもしれません。

=====

<https://www.politico.com/news/2024/03/25/what-happened-to-bidens-executive-actions-on-the-border-00148717>

(DeepL 翻訳)

バイデンは国境に関する行政措置を計画していた。今は沈黙している。

大統領は一連の動きを発表しようとしていた。しかしそれは実現しなかった。その理由がここにある。

By MYAH WARD

03/25/2024 05:00 AM EDT

1ヶ月前、ホワイトハウスは南部国境での移民を抑制するための一連の行政措置を公然と検討していた。しかし発表されることはなかった。そして今、この動きについてバイデン政権に関与していた移民擁護者たちは、もはやその動きが差し迫っているようには見えないと言っている。

政権の考えに詳しい3人の人物によれば、政権高官は亡命制限を含む新たな行動をまだ検討中であり、特に今春以降、季節的な移民パターンに合わせて国境通過が急増すると予想されている。

しかしホワイトハウス内部では、移民問題が有権者の最大の関心事であることに変わりはないにもかかわらず、側近たちは以前のような危機感を感じていない。

政権の姿勢の変化は、12月に記録的な不法入国者数を記録した後、移民数が減少したことにも起因している。ホワイトハウスがどのような行動をとろうとも、それが法的に認められるかどうかについては疑問が残る。しかし、バイデンの側近たちは、政策的な動きに関する内部での話し合いは続いているが、メディアによる報道は今年初めほど激しくないとも指摘している。

「とある移民政策支持者は、政権の国境政策に関する私的な会話について話すために匿名を許可された。

ホワイトハウスのある高官は、今後数週間から数ヶ月の間に、政権が一方的に前進する可能性はまだあると述べ、以前から検討されていた具体的な行動が確定したわけでも、排除されたわけでもないと言った。しかし、この長期化した時間枠は、大統領にはこの問題に対処する余地があるという新たな考えを反映したものだ。

大統領チームは、議会共和党が超党派の国境協定を拒否し、国土安全保障省のアレハンドロ・マヨルカス長官が弾劾されたことで、バイデンが直面していた政治的反発を中和することができ、世論調査でも利益を得ることができたと考えている。国境通過件数が12月の最高記録から減少しているため、ホワイトハウス当局者は、バイデン氏の最近の国境に関するメッセージング、つまり共和党が政治的利益のためにこの問題を利用しているというメッセージングを、可能な限り実行に移そうと躍起になっている。

「バイデンはそのメッセージングに非常に自信を持っている。

移民問題は大統領にとって依然としてデリケートな問題であり、政治的にも火種となっている。今週、数百人の移民がエルパソのテキサス州兵が設置した防壁を突破し、国境は再び広く注目を集めた。

バイデンは、ドナルド・トランプ前大統領と議会共和党が超党派の国境合意を破棄したことを非難する一方で、国境警備の強化を訴えている。

バイデンは先週、ユニビジョン・ラジオとのインタビューで、「もし明日、法案を提出すれば、圧倒的な数の民主党議員と共和党議員が賛成して、法案を成立させることができるだろう」と語った。「私はそれを推進し続けるつもりだ」。

新たな歳出パッケージには、収容能力の増強や国境警備隊の増員、テクノロジーへの資金提供が盛り込まれたが、議会共和党が移民法改正に関する協議に再び真剣に取り組もうとしている形跡はない。そのためホワイトハウスは、取るべき行動があるとすればどのようなものか、その是非を検討している。

具体的な政策は、法的な問題に直面する可能性があるだけでなく、進歩主義者や移民擁護団体からの激しい反発に直面する可能性が高いため、実行するのは難しいだろう。バイデン政権が、トランプ政権が移民制度を積極的に形成するために採用したのと同じ法律の使用を検討しているという報道は、すぐに数週間の反発と内部の抵抗さえ巻き起こした。

また、この政策が裁判所によって阻止されるのではないかと懸念もあった。司法省の法律顧問室は先月、大統領令案が法的な挑戦に耐えられるかどうかを審査しており、大統領をいらだたせたと伝えられている。

政権は、厳しい国境規制を、移民擁護団体や民主党の盟友にとって打撃を和らげるような政策と結びつけて宣伝しようとしている。

2012年にオバマ政権が「幼年期到着者のための延期措置 (Deferred Action for Childhood Arrivals)」プログラムを開始したように、バイデン政権当局者もまた、米国に長く居住している非正規滞在者の別のグループに対して、何かアクションを起こせないか検討している。政権関係者の間で浮上しているアイデアのひとつは、10年以上米国に居住し、国外追放されると「苦しむ」市民権や居住権を持つ親族がいる人々に対して、強制退去の取り消しプログラムへのアクセスを開放することである。特定の要件が満たされ、移民裁判官が退去強制の取り消しを承認すれば、移民はグリーンカードを取得できる。

共和党の州知事たちは、今年も民主党が主導する都市に移民をバスで送り込むと予想されているため、政権当局は、新たに流入してくる移民を管理する州や地方の役人をさらに支援する方法についても議論している。

政権の対応が遅れたことで、移民擁護派の中には、ホワイトハウスが最終的に亡命を完全に抑制する計画を断念するのではないかと期待している者もいる。しかし、再び移民が急増し、大統領にとって事態が複雑化すれば、政権は国境を取り締まる努力を進めるだろうとの予想に変わりはない。

「あまりに多くの人々がやってくるというイメージや、彼らが恐れている何かによって、彼らが何かをする必要があると感じれば、すぐにでも実行に移すだろう」と、政権の計画に詳しい人物の一人は言う。

(原文抜粋)

Biden was planning executive action on the border. Now he's gone silent.

The president was close to announcing a string of moves. But they never came. Here's why.

By MYAH WARD

03/25/2024 05:00 AM EDT

A month ago, the White House was openly considering a string of executive actions to curb migration at the southern border. But no announcements were made. And now, immigration advocates who had been engaged with the Biden administration about the moves say they no longer appear imminent.

Administration officials are still weighing new actions, including restrictions on asylum, particularly as border crossings are expected to surge in line with seasonal migration patterns later this spring, according to three people familiar with the administration's thinking.

But inside the White House, aides do not feel a sense of urgency like they did before, even as the issue of immigration remains a chief concern for voters.

The administration's change in posture is owed, in part, to the downtick in migration numbers following a record-breaking number of illegal crossings in December. There remain questions about whether any action taken by the White House would pass legal muster. But while internal conversations around policy moves have continued, Biden aides also note that media coverage is less intense than it was earlier this year.

"They're in that pretty classic mode of, nothing is on fire right now," said an immigration policy advocate, granted anonymity to discuss private conversations about the administration's border policy considerations.

The administration could still move forward unilaterally in the weeks or months ahead, a White House official said, adding that no specific action that was previously under consideration has been confirmed or ruled out. But the elongated time frame reflects a newfound belief that the president now has some space to deal with the matter.

The president's team believes congressional Republicans' rejection of a bipartisan border deal and the impeachment of Department of Homeland Security Secretary Alejandro Mayorkas allowed them to neutralize the political backlash Biden was facing and even reap some benefits in the polls. With border crossings down from their December highs, White House officials are keen on giving Biden's recent border messaging blitz ? that Republicans are using the issue

for political gain ? as much runway as possible.

“[Biden’ s] just very confident in that messaging,” said a person familiar with the administration’ s thinking, granted anonymity to discuss private conversations. “So I think they’ re gonna keep trying to explain that to the public.”

Immigration remains a delicate issue for the president and a tinderbox politically, as it is expected that migration to the southern border will surge again as the weather warms. The border drew widespread attention once again this week, as hundreds of migrants breached a barrier set up by the Texas National Guard in El Paso.

Biden has called for tighter border security while blaming former President Donald Trump and congressional Republicans for killing the bipartisan border deal. And while he hasn’ t taken the executive actions that seemed likely to come after the deal collapsed, Biden has continued to call on Congress to act.

“If we brought it up tomorrow, there’ s enough Republicans and Democrats, an overwhelming number of Democrats and enough Republicans to make it become law,” Biden said during an interview with Univision Radio last week. “I’ m going to continue to push for it.”

While the new spending package included an increase in detention capacity and funding for more border patrol agents and technology, there is no evidence that congressional Republicans are seriously interested in reengaging in talks around changes to immigration laws. And that, in turn, has left the White House weighing the merits of what, if any, actions they should take.

Any specific policy would be tricky to execute, not just because it could face legal challenges, but also because it will likely face steep backlash from progressives and the immigration advocacy community. Reports that the Biden administration was considering using the same statute the Trump administration employed to aggressively shape the immigration system quickly sparked weeks of pushback and even internal resistance.

There was also concern that the policy could be blocked by the courts. The Department of Justice’ s Office of Legal Counsel was reviewing the proposed executive order last month to

see if it could sustain legal challenges, a roadblock that has reportedly frustrated the president.

Overshadowing it all is the election ahead. The administration has tried to tout tough border restrictions by coupling them with policies that might soften the blow for the immigration advocacy community and Democratic allies.

Like the Obama administration did in 2012 with the launch of the Deferred Action for Childhood Arrivals program, Biden administration officials are also examining whether there's an action they could take for a different group of undocumented people who have long resided in the United States, according to the three people familiar with the administration's planning. One idea that has been floated among administration officials is opening access to the cancellation of removal program for people who have lived in the U.S. for over 10 years and have citizen or resident relatives who would "suffer" if they were deported. If specific requirements are met and an immigration judge approves cancellation of removal, a migrant is able to obtain a green card.

Administration officials are also discussing ways they can further support state and local officials managing the influx of new arrivals, as Republican governors are expected to continue busing migrants to Democratic-led cities this year.

The delay in action from the administration has left some immigration advocates hopeful that the White House will ultimately abandon plans to curtail asylum altogether. But the expectation remains that the administration will charge ahead with efforts to crack down on the border once another surge complicates the picture for the president.

"I do think that in a heartbeat, if they felt like they needed to do something because of the images of too many people coming or whatever they were afraid of, they would do it," said one of the people familiar with the administration's planning.

(略)

=====

☆☆

03月22日、南部国境の町エルパソの検問所で不法移民がテキサス州兵をなぎ倒して突破。

その際に州兵ケガをし、数百の不法移民が逮捕される事件がありました。

すでに紹介したと思ったのですが、忘れていたかもしれません。

このビデオはすでに1900万回再生されたようです。

=====

<https://twitter.com/JennieSTaer/status/1770886341879885952>

(DeepL 翻訳)

ジェニー・テール

JennieSTaer

これは、今日ここエルパソで、国境を越えようと暴動を起こしている移民に TX 州兵が制圧された瞬間である。

私たちはそこにおいて、すべてが起こるのを見た。絶対的なカオスだ。

ポストの翻訳

0:10 / 0:37

午前 3:53 2024 年 3 月 22 日

1,899.2 件の表示

(原文抜粋)

Jennie Taer

@JennieSTaer

This is the moment when TX National Guard became overrun by migrants rioting to get across

the border here in El Paso today

We were there and saw it all happen. Absolute chaos here.

ポストを翻訳

0:10 / 0:37

午前 3:53 2024 年 3 月 22 日

1,899.2 万 件の表示 (略)

=====

☆☆

その「国境警備員を襲った不法移民たちをエルパソ判事が即釈放」という記事がありました。

中身を読むと「暴動参加の罪で起訴された 200 人以上の移民のうち 39 人」だそうです。

「一部の移民はさらに、暴動罪とは別に審理されている公務員暴行罪と犯罪的いたずら罪にも問われている」とのことなので、簡単には出てこれないかもしれません。

これが民主党州であれば重犯罪者であってもすぐ釈放されるんでしょうがね。

=====

<https://nypost.com/2024/03/31/us-news/migrants-arrested-in-storming-at-us-border-released-by-el-paso-judge-report/>

(DeepL 翻訳)

南部国境の「暴動」で逮捕された移民、復活祭にエルパソ判事から釈放される。

2024年3月31日午後10時17分（米国東部時間）発表

判事は、テキサス州南部国境で州兵を追い越した暴動で起訴された移民を、復活祭の日曜日に釈放するよう命じた。

エルパソ・タイムズ紙によると、ウンベルト・アコスタ判事は、リオ・グランデ川沿いでカメラに映った衝撃的な突進の後、「暴動参加」の罪で起訴された200人以上の移民のうち39人の保釈審問で、彼らを釈放すべきだと裁定した。

アコスタは、釈放の理由について、エルパソ地方検事局が各被告に対する個別の拘留審問を予定していなかったからだと述べた、と同紙は伝えている。

“これらの事件は検事局にないようなので、すぐには起訴されないようだ。だから、もし検察が手続きを進める用意がないことを示しているのであれば、私たちはこれらの被告を自認の上で釈放することになる”と判事は裁定した。

しかし、釈放と同時に彼らは連邦政府の拘留所に移され、移民税関捜査局による連邦移民拘留下に置かれたままである。

テキサス州当局は、『ポスト』紙が捉えた衝撃的な映像によると、人々が国境ゲートに行こうとした際にフェンスやカミソリワイヤーがなぎ倒され、警備員が倒されたことから、暴動関連容疑で移民たちを逮捕していた。

移民たちはほとんどが成人男性で、21日に税関国境警備隊（CBP）に保護されるように彼らをグループに分けようとしていた警備隊員をひどく圧倒していた。

エルパソ・タイムズ紙が報じたところによると、一部の移民はさらに、暴動罪とは別に審理されている公務員暴行罪と犯罪的いたずら罪にも問われている。

アシュリー・M・マルティネス地方検事補は日曜日に公聴会の延期を要請したが、アコスタはその要請を拒否した。

ある当局者は先週、移民税関捜査局（Immigration and Customs Enforcement）が 200 人以上の移民を拘束しており、当局が逮捕・起訴を望んでいると The Post 紙に語っていた。

しかし、その時点では連邦当局は国境警備隊ほど協力的ではなかった。

エルパソ・タイムズ紙によれば、月曜日にも公聴会が開かれる予定である。

ポスト紙は地方検事局にコメントを求めている。

テキサス州は、州兵や州当局が不法入国した移民を逮捕できるようにする法律を導入したが、バイデン政権はこの法律の取り消しを求めており、最高裁がこの件を審議している間は保留されたままである。

3 月上旬、連邦最高裁判所の判断が分かれたため、この法律は一時的に施行された。

(原文抜粋)

Migrants arrested in southern border ‘riot’ marked for release by El Paso judge on Easter: report

By Social Links for David Propper

Published March 31, 2024, 10:17 p.m. ET

A judge ordered migrants charged with rioting over the stampede past National Guard troops at the southern border in Texas to be released on Easter Sunday, according to a report.

Presiding Magistrate Judge Humberto Acosta ruled during a bond hearing for 39 of over 200 migrants charged with “riot participation” they should be set free, following the shocking caught-on-camera rush along the Rio Grande, according to the El Paso Times.

Acosta said the reason for releasing them was because the El Paso District Attorney's Office had not scheduled individual detention hearings for each defendant, the paper said.

"It does not appear that these cases will be filed anytime soon, as they do not seem to be in the DA's office. So if the DA is indicating they are not ready to proceed, we are going to release these individuals on their own recognizances," the judge ruled.

However, upon release the individuals were transferred to federal custody, where they remain under federal immigration detention by Immigration and Customs Enforcement.

Texas authorities had arrested the migrants on riot-related charges after fences and razor wire was ripped down and guards were knocked over as people tried to get to a border gate, according to shocking footage captured by The Post.

The migrants were mostly adult males and they severely outnumbered the guardsmen who had been trying to place them into groups so they could be taken into Customs and Border Patrol (CBP) custody on March 21.

Some migrants were additionally hit with assault of a public servant and criminal mischief charges, which are being heard separately from the riot charges, the El Paso Times reported.

Assistant District Attorney Ashley M. Martinez requested on Sunday to delay the hearings, but Acosta denied that request.

An official previously told The Post last week that Immigration and Customs Enforcement was holding more than 200 migrants that authorities wanted to arrest and charge.

However, federal officials had not at that time been as cooperative as the Border Patrol.

Another hearing is expected Monday, per the El Paso Times.

The Post has sought comment from the district attorney's office.

Texas has introduced a law to allow national guardsmen and state authorities to arrest migrants who enter the country illegally, but the Biden administration has sought to strike it down and it remains on hold while the supreme court debates the case.

Early in March, the law briefly went into effect when a split US Supreme Court allowed it to progress while the legal challenge played out.

(略)

=====

☆☆

「今年 11 月、数え切れないほどの数の非市民有権者が大統領を含む選挙結果を左右する可能性がある」と保守系団体 AMAC が警告。

なぜバイデン政権発足以来流入した 800 万人（選挙までには 1000 万に膨れ上がる）不法移民を野放しにするのか、その真意をようやく理解したようです。

まさにこれはイーロン・マスク氏が言うように、民主党に投票する「有権者を輸入」したいからだと思います。

=====

<https://justthenews.com/politics-policy/amac-launches-campaign-against-non-citizen-voting>

(DeepL 翻訳)

AMAC が非市民投票反対キャンペーンを開始

「今年の 11 月、数え切れないほどの数の非市民有権者が、ホワイトハウス争いを含む複数の選挙

の結果を左右する可能性がある」と AMAC は警告した。

ベン・ウェドン

公開 2024 年 4 月 8 日 17:05

保守派の高齢者擁護団体である熟年アメリカ市民協会（AMAC）は、非市民投票を主張する全国的な圧力キャンペーンを開始し、“バイデン政権は、不法滞在者に米国の選挙法を破る方法を段階的に教えている”と警告した。

「ジョー・バイデンが大統領に就任して以来、800 万人が不法に国境を越えた。この数字は 38 州の人口を上回っている」と同団体はプレスリリースで述べている。

<https://amac.us/newsline/advocacy/amac-action-spearheads-national-effort-to-stop-noncitizen-voting/>

「2021 年のバイデン大統領令の規定により、連邦保安局は保護下にあるすべての人に投票登録の方法を提供する必要がある。「この中には、有罪判決を受けた重罪犯や選挙権を持たない不法滞在者も含まれている。

「今年の 11 月、数え切れないほどの数の非移民有権者が、ホワイトハウス争奪戦を含む複数の選挙の結果を左右する可能性がある。だからこそ AMAC は、選挙を守るための連邦政府の行動を求める緊急キャンペーンを開始したのです」。

このキャンペーンでは、これまでに 3 万人以上の AMAC 会員が議会に行動を要求している。

非市民の投票については、ニューヨーク市やワシントン D.C. など、地元当局がその実施を許可しており、かなりの監視の目が向けられている。ニューヨークの共和党はビッグアップルの法律に異議を唱え、法的勝利を収めた。

(原文抜粋)

AMAC launches campaign against non-citizen voting

“This November, untold numbers of noncitizen voters could potentially determine the outcome

of multiple elections, including the contest for the White House," AMAC warned.

By Ben Whedon

Published: April 8, 2024 5:05pm

The Association of Mature American Citizens (AMAC), a conservative-leaning senior advocacy group, has launched a national pressure campaign to alleged non-citizen voting, warning that "the Biden administration is giving illegal aliens step-by-step instructions for how to break U.S. election laws."

"Since Joe Biden took office, 8 million people have crossed the border illegally. That figure is higher than the individual populations of 38 states," the group stated in a press release.

<https://amac.us/newsline/advocacy/amac-action-spearheads-national-effort-to-stop-noncitizen-voting/>

"Under the provisions of a 2021 Biden Executive Order, the U.S. Marshals Service is required to provide everyone in its custody information on how to register to vote," they claimed. "This apparently includes convicted felons and illegal aliens who are ineligible to vote."

"This November, untold numbers of noncitizen voters could potentially determine the outcome of multiple elections, including the contest for the White House. That is why AMAC has launched an urgent campaign to demand federal action to secure our elections."

The campaign has thus far seen more than 30,000 AMAC members demand action from Congress.

Non-citizen voting has attracted considerable scrutiny, including in New York City and Washington, D.C., where local authorities have permitted the practice. A judge last month dismissed a challenge to D.C.'s law while New York Republicans have challenged the Big Apple's and scored a legal win, prompting an ongoing appeal from the city council.

(略)

=====

☆☆

するとその数日後、マイク・ジョンソン下院議長が「有権者に米国市民権の証明を義務付ける法案を提出する」と発表。

日本にいと戸籍と住民票で「ひとり一票」がほぼ担保されているので、不思議に思うかもしれません。

しかし米国では当たり前ではなく、たとえばアリゾナ（AZ）州では米国市民であることを証明しなくても大統領選挙には投票できるのですよ（大統領選 20240307）。

この発表にはトランプ大統領も同席しています。

不法移民が持つ潜在的な民主党票を止めない限り、共和党が勝つ可能性は限りなく小さくなってしまふからです。

=====

【ワイルドインベスターズ更新通知】 投資戦略アップデート（20240307） [大統領選]

<https://wildinvestors.com/member/all-mem/strategy-update-sp/2525.html>

【不正選挙疑惑 1 アリゾナ州（AZ）】

☆☆ 投票権を持たないのに投票した「非市民」をマリコパ郡が 222 人、ピマ郡が 186 人分リストから削除。AZ 州は米国市民であることを証明しなくても大統領選挙には投票できる。そのような票は 2020 年選挙で 5,798 にのぼり、バイデン氏が約 1 万票差で「勝ったことになる」一助となった。非住民による登録は自動車免許によるものが一番多く、バイデン政権が不法移民にタダで自動車免許を配って代理投票しようとしていることがわかる。

=====

=====

https://thepostmillennial.com/breaking-mike-johnson-announces-house-gop-will-introduce-bill-requiring-voters-to-prove-us-citizenship?utm_campaign=64466#google_vignette

(DeepL 翻訳)

速報：マイク・ジョンソン、下院共和党が有権者に米国市民権の証明を義務付ける法案を提出すると発表

“そして、これは私たちにとって非常に重要な時期に行うべき重要なことである”

ハンナ・ナイチンゲール

ワシントン DC

2024 年 4 月 12 日

金曜の午後、マイク・ジョンソン下院議長は、2024 年の共和党指名候補者ドナルド・トランプ氏とともに演説し、下院共和党は、有権者が投票する前にアメリカ人であることを証明することを義務付ける法案を提出すると発表した。

「連邦選挙に投票するために登録するすべての人が、まず自分が市民であることを証明しなければならない。これは連邦法の新しい部分であり、非常に重要なものだ。

<https://twitter.com/TPostMillennial/status/1778895458414534689>

「我々の法案は新たなセーフガードを確立し、非市民の投票を禁止している世界中の民主主義国家と肩を並べることになる。

“そして、これは非常に重要な時期に私たちが行うべき重要なことなのです”

さらに、この法案は各州が非市民を有権者名簿から削除することを義務づけるものと付け加えた。

ジョンソン氏は、なぜ民主党は南部国境の混乱を許すのかと質問し、「この人たちを有権者にした
いからだ」と答えた。

(原文拔粹)

BREAKING: Mike Johnson announces House GOP will introduce bill requiring voters to prove US citizenship

"And this is a critical thing for us to do at a very critical time."

Hannah Nightingale

Washington DC

Apr 12, 2024

Speaking alongside 2024 presumptive GOP nominee Donald Trump on Friday afternoon, House Speaker Mike Johnson announced that House Republicans are introducing legislation requiring voters to prove that they are Americans before they cast their ballot.

"What we're going to do is introduce legislation to require that every single person who registers to vote in a federal election must prove that they are a citizen first. They have to prove it. that will be a new part of the federal law and a very important one."

<https://twitter.com/TPostMillennial/status/1778895458414534689>

"Our bill will establish new safeguards, it'll put us on par with, by the way, with virtually every other democracy around the world that also prohibits noncitizen voting."

"And this is a critical thing for us to do at a very critical time."

He added that the bill will require states remove noncitizens from their voter rolls.

Johnson asked why Democrats would allow the chaos at the southern border, answering that it was "because they want to turn these people into voters."

(略)

=====

【2024 年大統領選挙】

★★

バイデン政権に嫌がらせをさせて独立候補として大統領選に出馬するロバート・ケネディ・ジュニア(RFK ジュニア)氏は、副大統領候補として女性弁護士ニコール・シャナハン氏を選んだとのこと。

同氏はグーグルの共同創業者セルゲイ・ブリン氏の元妻で 2018 年 11 月-2022 年 1 月の 3 年強の結婚生活で娘さんをひとり生んでいます。

実は私、RFK Jr. 氏が直前で出馬をやめて「その票が全部バイデン氏に行って勝利しました！」という茶番劇を警戒しているのですよ。

そのうえ若いビッグテック人脈が副大統領になったとすると、彼女が降りてそうになってしまうのではないかとつい疑ってしまいます。

=====

無所属ケネディ氏、副大統領候補にグーグル創業者元妻

2024 年 3 月 27 日午前 8:47 GMT+9

<https://jp.reuters.com/world/us/POVUNKAEQVLJDLQQ4NJOIELBYU-2024-03-26/>

[オークランド (米カリフォルニア州) 26 日 ロイター] - 米大統領選に無所属で出馬を表明しているロバート・ケネディ・ジュニア氏は 26 日、副大統領候補に女性弁護士ニコール・シャナハン氏 (38) を選んだと発表した。

シャナハン氏はグーグルの共同創業者セルゲイ・ブリン氏の元妻。資金力やハイテク業界の人脈を陣営にもたらし可能性がある。

反ワクチン活動家としても知られるケネディ氏は、バイデン大統領とトランプ前大統領の再対決にうんざりする有権者の支持を得たい狙いだ。

シャナハン氏は性と生殖に関する健康や刑事司法改革、環境問題などに投資する民間財団のトップを務める。一般の知名度が高くない一方、財力や生殖権に関する活動がケネディ陣営の資金調達を後押しし、選挙運動に勢いをもたらす可能性がある。

米紙ニューヨーク・タイムズ（NYT）によると、同氏は今年の「スーパーボウル」での広告資金を援助する目的で、ケネディ氏を支援する政治団体に400万ドルを献金した。（略）

=====

☆☆

そのRFK ジュニア氏、CNN に呼ばれて「トランプ大統領が民主主義に与える脅威はバイデン大統領と同等だと本当に思いますか？」と質問されました。

すると彼は

「バイデン大統領は民主主義にとってより悪い脅威であり、その理由はバイデン大統領が政治的言論を検閲するために連邦政府機関を利用した歴史上初めての大統領」

と答えました。

その理解は全く正しいと思いますが、なるほどだから民主党が州法を無視して予備選スケジュールを変えてまで引きずり下ろしたのかと納得しました。

=====

<https://twitter.com/Breaking911/status/1774981198147731773>

(DeepL 翻訳)

ブレイキング 911

バーネット：「トランプ大統領が民主主義に与える脅威について語る時、それがバイデン大統領と同等だと本当に思いますか？」

RFK JR: “バイデン大統領は民主主義にとってより悪い脅威であり、その理由はバイデン大統領が政治的言論を検閲するために連邦政府機関を利用した歴史上初めての大統領だからです”

ポストの翻訳

午前 11:04 2024 年 4 月 2 日

43.2 万件の表示

(原文抜粋)

Breaking911

@Breaking911

BURNETT: “When people talk about the threat to democracy that Trump poses, do you really think that is equal to Biden?”

RFK JR: “President Biden is a much worse threat to democracy and the reason for that is President Biden is the first President history that has used the federal agencies to censor political speech.”

ポストを翻訳

午前 11:04 2024 年 4 月 2 日

43.2 万 件の表示

=====

(略)

=====

★★★

大統領選の掛け率はバイデン氏が急速に追い上げ、「記憶力の悪い老人」と言われた直後に最大 17 ポイントあった差を逆転しています。

<https://www.realclearpolitics.com/elections/betting-odds/2024/president/>

これはいったい、何があったんですかね？

もちろんこの世論調査に回答している人々と、私が毎日見ているニュースは正反対である可能性はあります。

しかし様々なことがバレて、あらゆるカテゴリでバイデン氏不支持がジリジリ上昇しているのに、トランプ氏を急激に抜き去ったことは不思議です。

<https://today.yougov.com/topics/politics/trackers/president-biden-job-approval-rating>

【米国の終身雇用公務員組織 SES (Senior Executive Service) を自分の手駒にして解雇できないようにしたオバマ氏】

△△△

先に投資戦略アップデート (20201222) [大統領選] で紹介した、オバマ氏が作った米国の終身雇用公務員組織 SES (Senior Executive Service) の話におさらいしておきます。

この SES の 8 千人が、給料 20 万ドルで連邦政府の公務員 200 万人をマネージしています。

米国では通常、大統領が変わると行政スタッフも変わります。

しかしオバマ時代に SES のうち 4 分の 3 の愛国者 (6000 人) を切って自分のスタッフに入れ替え、法律を作って簡単にクビにできないようにした。

その目的はヒラリー・クリントン氏が大統領になってもオバマ氏の意向を通すようにするために、そのためトランプ大統領も政策が進まず苦勞したようです。

米国の大統領代々、人気を終えるとワシントンを離れて影響力を持たないようにしました。

オバマ氏はその逆で任期後もホワイトハウスの近くに住み、「院政」を敷いています。

「自由の国」だったはずの米国に、「自分の官僚機構を永続的に植え付けた」人物であると言えるかもしれません。

=====

○B マが H ラリを毘にはめていた、○B マの秘密軍団、なぜトランプ大統領の命令が実行されないのか？アメリカの高給終身雇用エリート官僚集団

Harano Times Official Channel

2020/12/19

<https://www.youtube.com/watch?v=EHeuNIQ9i68>

オバマの秘密軍隊

SES (Senior Executive Service) 上級行政サービス

この 8 千人が、連邦政府の公務員 200 万人をマネージしている (給料 20 万ドル)。

米国では通常、大統領が変わると行政スタッフも変わる。

しかしオバマ時代に SES のうち 4 分の 3 の愛国者 (6000 人) を切って自分のスタッフに入れ替え、法律を作って簡単にクビにできないようにした。

つまり上級職を固定化し、ヒラリー・クリントン氏が大統領になっても逆らえないようにした。

彼らが抵抗しているため、ラトクリフレポートも遅れている

あとは上記「スノーグローブ作戦」の話

(略)

=====

☆☆

これを知っていると、下のニュースの意味が分かるでしょう。

バイデン政権は

「保護された身分を持つ超党派のキャリア公務員はその身分を剥奪されない。また公務員に政治任用のレッテルを貼ることを認めない。」

というルールを導入したそうです。

これはたとえトランプ氏が大統領に返り咲いても、オバマ氏の手駒である上級公務員を切れないということです。

私が知っている米大統領経験者で、ダントツにヤバいのはオバマ氏です。

バイデン氏もヒラリークリントン氏も、操り人形でしかありません。

=====

<https://justthenews.com/government/biden-administration-implements-rule-making-it-more-difficult-fire-federal-employees>

(DeepL 翻訳)

説明責任の縮小？バイデンが連邦職員の解雇を困難に

公務員を“政治任用”とすることも認めない。

バイデン政権は最近、連邦職員の解雇をより困難にする新ルールを導入した。

木曜日、人事管理局は、保護された身分を持つ超党派のキャリア公務員はその身分を剥奪されないという規則を発表した。

ザ・ヒルによれば、この規則はまた、公務員に「政治任用」のレッテルを貼ることを認めない。

これにより、共和党のドナルド・トランプ候補が、労働人口の削減によってアメリカ政府の構造を根本的に変えるという公約を実行することが難しくなると CBS ニュースは報じている。

バイデンは、この規則を「汚職や党派的干渉に対抗し、公務員が目の前の最も重要な仕事、つまりアメリカ国民のために仕事をすることに集中できるようにするための一歩」と述べた。

この規則は、公務員の保護をなくし、政治的理由が採用の理由とならないようにする「スケジューリング F」として知られるトランプの規則に対抗するものだ。

保守派は、この規則変更は連邦官僚のアメリカ国民に対する説明責任を失わせるものだと激しく批判した。

「OPM の最終規則は、連邦政府の労働力を説明責任から隔離しようとするバイデン政権の努力の新たな例である。「連邦政府職員は米国民に奉仕するために存在するが、多くの米国民は連邦政府官僚機構に深い不信感を抱いている。

「バイデン政権のルールは、パフォーマンスの低い連邦職員や、正当に選挙で選ばれた大統領の政策を妨害しようとする者が、連邦官僚機構に居座り続けることを許すものであり、アメリカ人の政府に対する信頼をさらに損なうものである。私たちは、選挙で選ばれたわけでもない連邦官僚に対して、もっと説明責任を果たす必要がある。

(原文拔粹)

Shrinking accountability? Biden makes it harder to fire federal employees

The rule also doesn't allow civil servants to be labeled as "political appointees."

By Charlotte Hazard

Published: April 6, 2024 11:33pm

The Biden administration recently implemented a new rule that would make it more difficult to fire federal employees.

On Thursday, the Office of Personnel Management issued a rule that nonpartisan career civil servants with protected status will not be able to have that status taken away.

The rule also doesn't allow civil servants to be labeled as "political appointees," according to The Hill.

This would make it more difficult for presumptive GOP candidate Donald Trump to make good on his promise to radically change the structure of the U.S. government by shrinking the workforce, CBS News reports.

Biden referred to the rule as a "step toward combating corruption and partisan interference to ensure civil servants are able to focus on the most important task at hand: delivering for the American people."

This rule is meant to counter a Trump rule known as "Schedule F" which would have taken away the protection of civil servants and made sure political reasons were not the reason for them being hired.

Conservatives sharply criticized, the rule change, saying it would make federal bureaucracy

less accountable to the American people.

“OPM’ s final rule is yet another example of the Biden Administration’ s efforts to insulate the federal workforce from accountability,” House Oversight Committee Chairman James Comer said in a statement. “The federal workforce exists to serve the American people, yet many Americans have a deep and growing distrust of the federal bureaucracy.

” The Biden Administration’ s rule will further undermine Americans’ confidence in their government since it allows poor performing federal workers and those who attempt to thwart the policies of a duly elected President to remain entrenched in the federal bureaucracy. We need more accountability for the unelected federal bureaucracy, not less,” he added.

(略)

=====

【不正選挙疑惑3 ペンシルベニア州 (PA)】

☆☆

ペンシルバニア州の有権者が手書きした日付がない（あるいは日付が正しくない）封筒に入れられた投票用紙は、期日通りに到着しても集計されるべきではないと連邦第3巡回区控訴裁判所の3人の判事パネルが裁定。

そういえばこの州は2020年に「署名がない」または「署名が合致しない」郵便投票を認めた上に、2021年に「日付のない」郵便投票を数えたんですよね。

それを第3巡回控訴裁（日本の高裁に相当）が以前は「合法」としたのですが、2022年10月11日

連邦最高裁（日本の最高裁に相当）はその判決を無効としていました。

その差し戻しを受けて、ふたたび第3巡回控訴裁が裁定したのでしょう。

=====

投資戦略アップデート（20221024）[大統領選]

【不正選挙疑惑3 ペンシルベニア州（PA）】

☆☆ PA州は州法を無視して2020年に「署名がない」または「署名が合致しない」郵便投票を認めた上に、2021年に「日付のない」郵便投票を数えた。

☆☆ 第3巡回控訴裁（日本の高裁に相当）はそれを「合法」とした。しかし今年10月11日連邦最高裁（日本の最高裁に相当）はその判決を無効とした。

○○○ チャップマンPA州務長官代理「その判決は当局の指針を変えるものではない」。州法を無視し、連邦最高裁判決を無視し、いったいどこへ行くつもりなか。

=====

しかし当時のチャップマンPA州務長官代理は連邦最高裁判所の決定にも従わないと言い放っていましたので、巡回裁判所の決定なぞ無視するでしょう。

私はそもそも「郵便投票」も「1万人分まとめて有権者登録」も「数千人分まとめて投票（バロットハーベスティング）」も全部やめればいいのにと感じてしまいます。

=====

<https://www.wpr.org/news/an-appeals-court-says-undated-pennsylvania-ballots-dont-count>

(DeepL 翻訳)

控訴裁判所、ペンシルベニア州の「日付なし」投票はカウントされないと判断

ハンシー・ロー・ワン

2024年3月27日

連邦控訴委員会は、ペンシルベニア州の郵送投票について、連邦最高裁が争う可能性を示した。

ペンシルベニア州の有権者が手書きした日付がない、あるいは日付が正しくない封筒に入れられた投票用紙は、期日通りに到着しても集計されるべきではないと、連邦第3巡回区控訴裁判所の3人の判事パネルが水曜日に裁定した。この2対1の判決は、下級審の判決を覆すものである。

しばしば「日付のない投票用紙」と呼ばれるものをめぐる主な法的争点は、それを集計することが1964年公民権法に違反しないかどうかということである。公民権法では、投票資格を決定する上で「重要でない」「誤りや脱落」を理由に投票権を否定することはできないとされている。

ペンシルベニア州法では、返信用封筒に現在の日付を手書きで記入することが義務付けられているが、その日付は投票資格があるかどうかの確認には使われない。過去の選挙では、郡の選挙管理官による最終的な開票結果には、日付の入っていない、あるいは日付の間違った返信用封筒で届いた投票用紙が含まれていた。

第3連邦巡回控訴裁判所のトーマス・アンブロ判事は、パネルの多数意見の中で、法曹界で重要性規定として知られているものは、「州が投票権を決定する場合にのみ適用される」と述べた。

「アンブロ判事はビル・クリントン元大統領の被任命者であり、バイデン氏の被任命者であるシンディ・チョン巡回区判事も加わっている。「この規定は、期日前投票のように、有権者が投票用紙をどのように投じれば集計されるかを規定する規則には適用されない」。

オバマ大統領が任命したパティ・シュワルツ巡回判事は反対意見を述べ、共和党全国委員会の弁護士がこの訴訟で主張したように、この規定は投票登録に使用される「書類という狭いグループに限定されるものではない」と別の意見で書いた。

RNCはこの第3巡回区への控訴を主導し、この法廷闘争が最終的に最高裁に達することを期待していることを示唆した。

マイケル・ホワトリーRNC委員長は声明の中で、今回の判決を「選挙の完全性と有権者の信頼にと

って極めて重要な勝利」と評価した。

「ペンシルバニア市民は、郵便投票の安全性を確信するに値するものであり、この第3巡回区判決は、日付の入っていない、あるいは日付が間違っている郵便投票を数えようとする左翼の不法な試みを全面的に否定するものである。「共和党は、2024年の選挙に向け、全国各地の法廷で選挙の完全性のために戦い、勝利し続けるだろう。」

主任原告である NAACP ペンシルベニア州会議の代理人であるアメリカ自由人権協会のアリ・サヴィツキー弁護士は、声明の中で「現時点ではすべての選択肢を検討している」と述べた。

「ペンシルベニア ACLU のマイク・リー事務局長は声明の中で、「この判決が成り立てば、ペンシルベニア州の何千人もの有権者が、意味のない書類上のミスで投票権を失うことになる。「この事件で問題になっている投票用紙は、資格を持ち、提出期限を守った有権者のものです。議会は公民権法を成立させるにあたって、州が有権者の権利を奪うような不必要な障壁を設けないよう、ガードレールを設置した。裁判所がその原則を認めなかったのは残念だ。この判決の結果、有権者は損をする」。

2022年の総選挙では、有権者が返信用封筒に正しい日付を手書きしていなかったという理由で、当局が1万枚以上の投票を拒否した。これらの有権者の多くは高齢者であり、今回の訴訟に加わった有権者グループもその一人である。

マサチューセッツ工科大学 (MIT) 選挙データ・科学研究所によると、最近の選挙では、共和党員よりも民主党員の方が郵便投票を利用している割合が高い。

ペンシルベニア州当局は最近、郵送投票の外封筒のデザインを変更し、署名の下に現在の日付を書くよう有権者に注意を促そうとしている。

編集 : Benjamin Swasey

(原文抜粋)

An appeals court says ‘undated’ Pennsylvania ballots don’t count

BY HANSI LO WANG

MARCH 27, 2024

Updated March 27, 2024 at 7:46 PM ET

A federal appeals panel has set up a potential U.S. Supreme Court battle about Pennsylvania's mail-in ballots that could play a role in determining who wins this year's presidential election and other races in the key swing state.

Mailed ballots that arrive on time but in envelopes without dates handwritten by Pennsylvania voters or with incorrect dates should not be counted, a three-judge panel of the 3rd U.S. Circuit Court of Appeals ruled Wednesday. Their 2-1 decision strikes down a lower court ruling.

The main legal issue surrounding what are often called "undated ballots" is whether not tallying them violates the Civil Rights Act of 1964, which says a person's right to vote cannot be denied for "an error or omission" that is "not material" in determining voting eligibility.

A current, handwritten date on the return envelope is required by Pennsylvania state law, but that date is not used to confirm if a person is eligible to vote. For past elections, the final vote tallies by county election officials have included ballots arriving in undated or misdated return envelopes.

In the panel's majority opinion, 3rd U.S. Circuit Judge Thomas Ambro said that what's known in legal circles as the materiality provision "only applies when the State is determining who may vote."

"In other words, its role stops at the door of the voting place," wrote Ambro, an appointee of former President Bill Clinton, who was joined by Circuit Judge Cindy Chung, a Biden appointee.

"The Provision does not apply to rules, like the date requirement, that govern how a qualified voter must cast his ballot for it to be counted."

Circuit Judge Patty Shwartz, an Obama appointee, dissented and wrote in a separate opinion that the provision "is not limited to that narrow group of documents" used to register to

vote, as attorneys for the Republican National Committee argued in this case.

The RNC led this appeal to the 3rd Circuit and has signaled it expects this legal battle to ultimately reach the Supreme Court.

In a statement, RNC Chair Michael Whatley called the ruling “a crucial victory for election integrity and voter confidence.”

“Pennsylvanians deserve to feel confident in the security of their mail ballots, and this 3rd Circuit ruling roundly rejects unlawful left-wing attempts to count undated or incorrectly dated mail ballots,” Whatley said. “Republicans will continue to fight and win for election integrity in courts across the country ahead of the 2024 election.”

Ari Savitzky, an attorney for the American Civil Liberties Union, which is representing the Pennsylvania State Conference of the NAACP, the lead plaintiff, said in a statement that they are “considering all of our options at this time.”

“If this ruling stands, thousands of Pennsylvania voters could lose their vote over a meaningless paperwork error,” said Mike Lee, executive director of the ACLU of Pennsylvania, in a statement. “The ballots in question in this case come from voters who are eligible and who met the submission deadline. In passing the Civil Rights Act, Congress put a guardrail in place to be sure that states don’t erect unnecessary barriers that disenfranchise voters. It’s unfortunate that the court failed to recognize that principle. Voters lose as a result of this ruling.”

In the 2022 general election, officials rejected more than 10,000 ballots because the voter did not handwrite a correct date on the return envelope, according to Pennsylvania’s secretary of the commonwealth. Many of those voters are elderly, including a group of them who joined this lawsuit.

In recent elections, higher shares of Democrats have used mail voting than Republicans, according to the MIT Election Data and Science Lab.

Pennsylvania officials recently redesigned the outer envelopes for the mail-in ballots to try to remind voters to write the current date under their signatures.

Edited by Benjamin Swasey

(略)

=====

【不正選挙疑惑2 ジョージア州 (GA)】

☆

ジョージア州管理委員会委員マーク・ウィングート氏は「郡が14万7000通の郵送投票の署名を確認しなかったため、2020年選挙の認証に反対票を投じた」と証言。

「署名の検証はどうしたのですか？と尋ねたところ、『何もしていない』という答えが返ってきて、正直、愕然としました」。

「郡は郵便投票用紙や投函箱の連鎖保管文書や監視カメラの映像を提出することができなかった。」

「私や他の理事会のメンバーは、保管の連鎖を示す文書を同局から入手するよう要求していたが、それは一切届かなかった」。

「監視テープや映像が理事会に届けられたことはなかった」

「フルトン郡にまだ存在する有権者登録名簿に問題があった」

「投票が3倍に数えられ、数字が一致しなかった」

などと述べているようです。

あれ、GA州ではすったもんだしながら票を数え直していたと思ったのですが、それはすべて嘘だったんですかね???

なぜ今ごろこんな証言が出てきたかという、ファニ・ウイリス地方検察官によりトランプ大統領など19人がRICO法違反で起訴されている裁判のひとつでジェフリー・クラーク元米国司法次官補の資格剥奪審問の一部で判明したそうです。

この人はそのことを少なくとも2023年7月に宣誓供述しているようです。

<https://www.scribd.com/document/710388014/20230727-Wingate-Affidavit-as-Filed>

そのような証言をしたことは凄いのですが、今までよく逮捕されずに生きて来れましたね。

ただしこのビデオと宣誓供述書が本物かどうか裏付けられなかったので、さしあたって☆ひとつとさせていただきます。

=====

バイデンジャンプのジョージア州管理委員会委員が「2020 選挙は不正だったため反対票を投じた」と裁判で証言

2024/4/2

<http://totalnewsjp.com/2024/04/02/biden-1385/>

毎日、2020年の選挙が盗まれたことを証明する情報が明らかにされている

ジョージア州フルトン郡選挙管理委員会のマーク・ウィングート氏は、郡が14万7000通の郵送投票の署名を確認しなかったため、2020年選挙の認証に反対票を投じたと証言。

「署名の検証はどうしたのですか?と尋ねたところ、『何もしていない』という答えが返ってきて、正直、愕然としました」。

さらに、郡は郵便投票用紙や投函箱の連鎖保管文書や監視カメラの映像を提出することができなかった。

「私や他の理事会のメンバーは、保管の連鎖を示す文書を同局から入手するよう要求していたが、それは一切届かなかった」。

“監視テープや映像が理事会に届けられたことはなかった”彼はまた、フルトン郡にまだ存在する有権者登録名簿に問題があったと言う。

ウィングート氏の証言は、フルトン郡の 2020 年選挙を調査したことでファニ・ウィリス被告からゆすりなど様々な容疑をかけられている 19 人の被告のうちのジェフリー・クラーク元米国司法次官補の資格剥奪審問の一部で判明した。

本日、フルトン郡登録選挙委員会のマーク・ウィングート氏が裁判で証言した。マークは、投票が 3 倍に数えられ、数字が一致しなかったと証言した。

ジョージア州： マーク・ウィングートは現在、2020 年フルトン郡選挙の不正について証言している。

これが彼の以前の宣誓供述書

<https://www.scribd.com/document/710388014/20230727-Wingate-Affidavit-as-Filed>

(略)

=====

☆☆

同じくジェフリー・クラーク氏の弁護士資格剥奪裁判でオペレーション・セキュリティの専門家ハ

リー・ハウリー氏が証言。

ハウリー氏の弁護士が言うには

「2020年のFA州の選挙の後、リスク管理の枠組み分析が行われなかった」

「彼はそれを“完全な違反”と呼び、“選挙は法律に従って行われなかった”と述べた。」

「16万票の署名確認が行われなかったことに言及し、“16万票がシステムに存在しないことになっていた”修復は不可能だった”」

「サイバーセキュリティの基準では選挙は無効だった」

「2020年の大統領選挙で誰が勝ったかはわからない」

「彼らは選挙を正しく実施しておらず、法律に基づいて実施していない」

「アミスタッド・プロジェクトのトニー・シェイファーがビル・バー司法長官（当時）から電話を受けたとき、彼はその部屋にいたという。バー司法長官は激怒し、シェイファーに事件の調査をやめるように言った」

ほうほう、ビル・バー司法長官（当時）は不正選挙の調査を全くやっていないと言われていましたが、どうやら邪魔をしていたようですね。

次にサイバーセキュリティの専門家ショーン・スミス氏が証言台に戻り

「選挙管理者には投票機が安全かどうかを判断する素養がない」

「認証する研究所は内部の部品を見ていない」

「投票機は外国のサプライチェーンから供給されたもので、操作可能で外国勢力もアクセスできる」

と言っています。

これはさんざん言われていたことですが、「選挙制度に対する冒涇」として罪にツ問われるんですかね？

=====

<https://arizonasuntimes.com/news/during-jeffrey-clarks-disbarment-trial-cyber-security-expert-says-georgias-2020-election-was-not-conducted-according-to-the-law/ralex>

(DeepL 翻訳)

ジェフリー・クラーク氏の弁護士資格剥奪裁判で、サイバーセキュリティ専門家がジョージア州の2020年選挙は「法律に従って実施された」ものではなかったと発言

2024年4月4日

レイチェル・アレクサンダー

ドナルド・トランプの元司法省高官ジェフリー・クラークの弁護士資格剥奪裁判の2週目、最終週が水曜日に始まり、オペレーション・セキュリティの専門家ハリー・ハウリーの証言が行われた。フルトン郡地方検事ファニ・ウィリスのRICO訴追の被告でもあるクラークは、2020年の選挙後、ジョージア州当局に選挙違法行為への対処方法を助言する書簡を送ったが、その書簡は送られていなかったとして懲戒処分を受けている。

裁判は木曜日の最終弁論で終わる予定だ。

クラーク氏の弁護士、ハリー・マクドゥガルド氏は、選挙当局が選挙が安全であった証拠として宣伝しているリスク限定監査について、ハウリー氏に質問した。ハリーによれば、これらの監査は「選挙区の投票券や投票用紙の枚数や登録が正確かどうかを調べる」ものだという。しかし、ハウリー氏は「全体的な監査ではない」と述べた。

さらに彼は、「特定の使用状況においてシステムが安全かどうかを判断するために必要なこと、ごく一部」しかカバーしていないと付け加えた。

「通常のFISMAレビューでは、ソースコードのレビューが必要だ。「私の理解では、それは行き当たりばったりだった。

サイバーセキュリティの専門家は、「ボンネットの下を見ることができないまま車を買うようなものだ」と続けた。

VoterGA の Garland Favorito 氏が以前不正の証拠であると証言した、フルトン郡で破壊された投票用紙画像について、Haury 氏は「監査可能な項目は肯定的要件であるため、それを破壊することはリスク管理の枠組みの概念に反する」と述べた。

彼は、2020 年のジョージア州の選挙の後、リスク管理の枠組み分析が行われなかったことを指摘した。彼はそれを「完全な違反」と呼び、「選挙は法律に従って行われなかった」と述べた。

彼は 16 万票の署名確認が行われなかったことに言及し、「16 万票がシステムに存在しないことになっていた」とし、「修復は不可能だった」と述べた。

彼は、「サイバーセキュリティの基準では選挙は無効だった」と述べ、「これは私の専門分野だ」と繰り返した。

ハウリー氏は、フルトン郡で夜間に発生した投票用紙のスキャン（監視員が帰宅した後、選挙作業員がテーブルの下から投票用紙を取り出し、集計する様子がビデオに映し出されたことを指す）は、「選挙実施規則に反して、システムに未知数の無効投票用紙を挿入する操作上のセキュリティ違反」であったと述べた。

「誰が勝ったのか言えないのなら、認証が適切だったとは言えない」と彼は宣言した。彼は、2020 年の大統領選挙で誰が勝ったかはわからないと述べた。

サイバーセキュリティの専門家は、「彼らは選挙を正しく実施しておらず、法律に基づいて実施していない」と付け加えた。

ハウリー氏は、問題のあった投票用紙は厳密には「不正投票」と呼ばれるもので、「不正とみなす」と述べた。同氏は、今回の選挙は「大規模な運用上のセキュリティ違反」に満ちていたと述べた。

ハウリー氏は、アミスタッド・プロジェクトでの活動について語り、ニューヨークからペンシルバニアへの投票用紙の輸送を任されていたことを明らかにした USPS の請負業者ジェシー・モーガンについて、司法省から内部告発者の地位を得ようとして失敗したことを明らかにした。アミスタッド・プロジェクトのトニー・シェイファーがビル・バー司法長官（当時）から電話を受けたとき、彼はその部屋にいたという。バー司法長官は激怒し、シェイファーに事件の調査をやめるように言ったという。

D. C. バーの弁護士であるハミルトン・フォックスが、米国選挙支援委員会（EAC）がドミニオンの投票機を認証していることについてハウリーに質問したところ、ハウリーは、その認証が合法かどうかはわからないと答えた。連邦情報セキュリティ近代化法（FISMA）に準拠していないとの見解を示した。

フォックス氏は、ジョージア州のSAFE（Secure Accessible and Fair Elections）がドミニオン社の投票機を承認したことについて質問した。ハウリーは、「彼らが承認したシステムは変更されていた」とし、「法律で義務づけられている変更を承認するための別個の追加審査は行われなかった」と述べた。

ハウリー氏は、選挙管理委員会から個人的に、選挙のためにコードの変更がなされたと聞いたので、変更がなされたことは知っていたと語った。

フォックスはハウリーに、2020年の選挙直後に一部の関係者や活動家が出した「不正はなかった」という声明について尋ねた。ハウリーはこの声明を否定し、筆頭署名者は弁護士で、他の署名者はCEOであり、サイバーセキュリティの専門家ではないと指摘した。

「この文書には何の意味もない」と彼は言った。

次に、サイバーセキュリティの専門家ショーン・スミスが証言台に戻った。彼は前の木曜日にも証言している。彼は、選挙管理者には投票機が安全かどうかを判断する素養がないと述べた。認証する研究所は「内部の部品を見ていない」と彼は言う。

さらにスミス氏は、投票機は“外国のサプライチェーン”から供給されたもので、“操作可能で外国勢力もアクセスできる”と付け加えた。

クラークの弁護士チャールズ・バーナムは法廷で演説し、審理を休廷して迅速な上訴を許可するよう求めた。クラークも宣誓することなく非公式に法廷で演説し、憲法修正第5条の黙秘権の侵害を避けた。彼は、ルールのひとつに、現段階では上訴する義務があると述べている。懲罰委員会のメリル・ハーシュ委員長はこの要求を拒否した。

<https://twitter.com/amrenewcitizen/status/1775614283100922355>

バーラムは、その数分前に電子メールで送られてきたスコット・ペリー下院議員（共和党 10）の宣誓書を提出した。フォックスが異議を唱えたのは、その宣言文が HR1 に言及していたからである。フォックスがペリーを批判したため、ハーシュは彼を叱責し、ペリーの軍務を否定しないよう求めた。ペリーは、ボスニア・ヘルツェゴビナで准将として勤務し、イラク自由作戦のためのイラク派遣前訓練と派遣中は、第 104 航空連隊第 2 大隊を指揮した。彼は 1,400 回の任務を遂行し、13,000 時間以上の戦闘飛行時間を記録した。

ハーシュはこの申告書を証拠採用した。それによると、ペリーはペンシルベニア州の選挙人票の認証に反対票を投じ、その問題に関してトランプとクラークに会ったという。

彼は、「クラーク氏は、その会談や、選挙の完全性に関する懸念について交わした他の会話において、自分自身を立派に振る舞った。クラーク氏は、自分や他の誰かが不適切な行為や非倫理的、違法、不道德な行為に関与することを提案したり示唆したりすることは一切なかった。彼は、当時わが国が直面していた異常な状況のもとで、適切な行動をとった」。

裁判は木曜日に最終日を迎え、D.C. Board on Professional Responsibility の YouTube ページで再開される。

<https://www.youtube.com/@d.c.bprhearingcommitteeliv1642/featured>

(原文抜粋)

During Jeffrey Clark’s Disbarment Trial, Cyber Security Expert Says Georgia’s 2020 Election Was Not ‘Conducted According to the Law’

April 4, 2024

Rachel Alexander

The second and final week of the disbarment trial of Donald Trump’s former DOJ official, Jeffrey Clark, began to wind down on Wednesday with more testimony from operations security expert Harry Haury. Clark, who is also a defendant in Fulton County District Attorney Fani Willis’ RICO prosecution, is being disciplined for drafting a letter that was never sent to Georgia officials after the 2020 election advising them of their options for dealing with the election illegalities.

The trial is expected to wrap up on Thursday with closing statements.

Clark's attorney, Harry MacDougald, asked Haury about risk-limiting audits, which election officials tout as evidence that elections were secure. Haury said those audits "look at whether the counts and registration of precinct tickets and ballots seem to be accurate." However, Haury said "they don't look at it holistically."

He added that they only cover an "extremely small portion of what's required to determine whether or not a system is secure in a particular use context."

"A normal FISMA review requires review of the source code," Haury said. "To the best of my understanding, it's been haphazard."

The cyber security expert continued, "It's like buying a car without being able to look under the hood."

Addressing the destroyed ballot images in Fulton County, which VoterGA's Garland Favorito testified previously was evidence of fraud, Haury said, "Auditable items is an affirmative requirement, so the destruction of them is against the concept of the risk management framework."

He noted that a risk management framework analysis wasn't conducted after Georgia's 2020 election. He called it "a total breach" and said the "election wasn't conducted according to the law."

He mentioned the lack of signature verification on 160,000 votes, referring to it as "160,000 votes in the system that weren't supposed to be there" with "no cure possible."

He said that "the election was not valid by cybersecurity standards" and reiterated that "this is my area of expertise."

Haury said the ballot scanning that occurred at night in Fulton County ? referring to the

election workers caught on video pulling ballots out from beneath tables and counting them after observers had gone home ? was “an operational security breach that inserted an unknown number of invalid ballots into the system against the rules of conduct of the election.”

“If you can’ t tell me who won, you can’ t tell me certification was proper,” he declared. He said it is not known who won the 2020 presidential election.

“They didn’ t conduct the elections correctly, not conducted by the law,” the cyber security expert added.

Haury said the ballots that had problems are technically called “illegal ballot[s]” and “accepting it is fraud.” He said the election was fraught with “massive operational security breaches.”

Haury discussed his work with The Amistad Project, trying unsuccessfully to obtain whistleblower status from the DOJ for Jesse Morgan, a USPS contractor who revealed he was assigned to transport ballots from New York to Pennsylvania. He said he was in the room when Tony Shaffer of The Amistad Project took a call from then-Attorney General Bill Barr. He said Barr was irate and told Shaffer to stand down on looking into the incident.

When the D.C. Bar’ s attorney, Hamilton Fox, asked Haury about the U.S. Electoral Assistance Commission (EAC) certifying Dominion voting machines, Haury responded that he wasn’ t sure the certification was legal. He observed that it wasn’ t compliant with the Federal Information Security Modernization Act (FISMA).

Fox asked about Georgia’ s Secure Accessible and Fair Elections (SAFE) approving the Dominion machines. Haury said “the system they approved was changed,” and “separate and additional reviews were not done to approve the changes as required by law.”

Haury said he knew that changes had been made because the election commission told him personally that changes to code were made for the election.

Fox asked Haury about a statement put out shortly after the 2020 election by some officials

and activists declaring that there was no fraud. Haury dismissed the statement, pointing out that the lead signatory was a lawyer and others were CEOs, not cybersecurity experts.

“This document means nothing to me,” he said.

Next, cybersecurity expert Shawn Smith returned to the stand. He testified the previous Thursday. He said election officials don’t have the background to determine whether voting machines are secure. The labs that certify “don’t look at the internal components,” he said.

Smith added that the machines come from “foreign supply chains” that are “manipulable and accessible by foreign powers.”

Clark’s attorney, Charles Burnham, addressed the court, asking to recess the proceedings and allow an expedited appeal. Clark also addressed the court, informally without being sworn in and avoiding breaching his Fifth Amendment right to remain silent. He said one of the rules said he has a duty to appeal at this stage. Merril Hirsh, the chair of the disciplinary panel, refused the request.

<https://twitter.com/amrenewcitizen/status/1775614283100922355>

Burham produced a declaration from Representative Scott Perry (R-PA-10) that had been emailed a few minutes prior. Fox objected, in part because it referenced HR 1, “whatever that is.” Fox criticized Perry in such a manner that Hirsh reprimanded him and asked him not to denigrate Perry’s military service. Perry served as a Brigadier General in Bosnia and Herzegovina and commanded the 2nd Battalion, 104th Aviation Regiment, during its pre-deployment training and service in Iraq for Operation Iraqi Freedom. He flew 1,400 missions, accruing over 13,000 combat flight hours.

Hirsh allowed the declaration into evidence. It said that Perry voted against certifying Pennsylvania’s electoral votes and met with Trump and Clark regarding the problems.

He said, “Mr. Clark conducted himself honorably during that meeting and the other conversations we had about election integrity concerns. He did not in any way propose or suggest that he or anyone else engage in any impropriety or unethical, illegal, or immoral conduct. He conducted himself appropriately under the unusual circumstances our nation was confronting

at the time.”

The trial resumes its final day Thursday on the D.C. Board on Professional Responsibility’s YouTube page.

<https://www.youtube.com/@d.c.bprhearingcommitteeliv1642/featured>

(略)

=====

★★

上記の記事で証言したハウリー氏は

「フルトン郡で夜間に発生した投票用紙のスキャン（監視員が帰宅した後、選挙作業員がテーブルの下から投票用紙を取り出し、集計する様子がビデオに映し出されたことを指す）は、“選挙実施規則に反して、システムに未知数の無効投票用紙を挿入する操作上のセキュリティ違反」

とも言っています。

しかしそれをやっていた母娘は名誉棄損でジュリアーニ弁護士を訴え、その結果 210 億円の賠償命令が下がっています。

だから私はそのような事実はなかったのかと思ったのですが、実際それが行われた上でジュリアーニ氏を訴えて破産に追い込んだんですね。

ひどい話だと思います。

=====

ジュリアーニ弁護士に 210 億円の賠償命令 大統領選めぐり 選挙管理職員の名誉毀損

2023 年 12 月 16 日

<https://www.bbc.com/japanese/67735756>

ドナルド・トランプ前大統領の顧問弁護士だったルディ・ジュリアーニ元ニューヨーク市長が 2020 年大統領選の開票作業をめぐり、ジョージア州の選挙管理職員が不正を行ったと主張し名誉毀損（きそん）で訴えられた裁判で、首都ワシントンの連邦地裁の陪審は 15 日、選挙職員 2 人に計 1 億 4800 ドル（約 210 億円）を支払うよう、ジュリアーニ弁護士に命じた。

ワシントン連邦地裁はすでに、ジュリアーニ弁護士の相次ぐ発言がジョージア州選管のルビー・フリーマンさんと娘のワンドレア・「シェイ」・モスさんの名誉を損なったと認定していた。4 日間の審理を経て今回、賠償額が決まった。

陪審員 8 人からなる連邦地裁の陪審は、被害者への名誉毀損について 1 人につき 2000 万ドル、精神的苦痛について 1 人 1600 万ドルの損害賠償を認定。さらに懲罰的賠償 7500 万ドルを 2 人で分けるよう、評決した。

原告のモス氏は評決を受けて、この数年間は「ひどいもの」だったと述べた。

ジュリアーニ氏は裁判所前で記者団に対し、「なにひとつまったく後悔していない」と話した。

原告 2 人の代理人、マイケル・ゴットリーブ弁護士は 7 日の最終陳述で、ジュリアーニ氏が偽情報の「震源地」だったと非難。3 日間の審理で数々の証拠と証言を前にした陪審は、「(フリーマン氏とモス氏が) 過ごした言葉にならない恐ろしい日々のごくごく一部を追体験」したと述べ、ジュリアーニ氏をはじめ「強力な発信力を持つすべての有力者」へメッセージを送るためにも、厳しい賠償額の命令が必要だと強調していた。

ジュリアーニ氏は 14 日に自ら証言する予定だったが、それは急きょ中止された。15 日の評決後に同氏は、「(弁論しても) 役に立たないと思った」と説明。さらに「ばかげた」賠償命令について控訴するつもりだと述べた。(略)

【不正選挙疑惑 6 その他地域】

☆

オハイオ(OH)州でもボランティアが有権者データベースで大規模な不正を発見。

しかし 2020 年大統領選挙のことは詳しく書いておらず、主に 2022 年の中間選挙ですね。

また過去にも似たような報告はありましたが、それ以降どうなったのかわからないものがほとんどです。

なので眉唾として記録だけしておきます。

=====

https://www.americanthinker.com/articles/2024/03/ohio_volunteers_uncover_massive_irregularities_in_voter_database.html

(DeepL 翻訳)

2024 年 3 月 23 日

オハイオ州のボランティアが有権者データベースで大規模な不正を発見

ジャック・グリーンソン

2021 年春、オハイオ州の有志調査員が、88 の郡すべてについて公開されている有権者データを入力し、分析を開始した。翌年にかけて、研究者たちは同州の有権者名簿の中に、誰に聞いても一貫した説明ができない不規則なデータが何十万件もあることを発見した。

2022年の夏の終わり、研究者たちは、ニューヨーク州のデータに同様の不正確さがあることを突き止めたニューヨーク市民監査の共同リーダー、マーリー・ホーニックに連絡を取った。

2023年、ホーニックはサイバー犯罪と選挙法の専門家であるハリー・ハウリーとともに United Sovereign Americans を設立し、連邦公民権法と最高裁判例に基づき、2024年の選挙の有効性を確保するための法的戦略を策定した。「議会は.....議員選挙を不公平なものから守るために、選挙に携わるすべての人に、その選挙に携わる間、その人に課せられたあらゆる義務を厳格かつ注意深く守ることを、その罰則と罰則のもとで強制しようとしている.....。悪意は法律に従わないことにある」。In re Coy, 127 U.S. 731 (1888).

1993年に制定された全国有権者登録法は、選挙人名簿を正確に作成することを義務づけている。オハイオ州チームは、2022年の総選挙とその後の認証の時点で、オハイオ州の全有権者名簿データベースの正確性に重大な疑問を投げかける、明らかに法律違反と思われる証拠を100万点以上収集していた。

合衆国憲法修正第14条は、法的に資格のある有権者だけが投票できると定めている。オハイオ州のチームは、オハイオ州の何千人もの有権者が、明らかに生まれる前に登録されていたという証拠を発見した！

ホーニックはすぐにオハイオの研究者を United Sovereign Americans に招き、彼らのデータ調査技術と訴訟戦略をさらに共有した。その結果、オハイオ州のチームはUSAと共同で、2022年のオハイオ州選挙時の同州の有権者名簿の査読付き監査を行うことができ、彼らが遭遇した問題をまとめた報告書を作成した。

2022年の認証翌日、オハイオ州全土の有権者名簿データベースはこう示していた：

58,209人はアパートまたは移動住宅に居住していたが、郵便投票用紙を含む郵便物の適切な配達を保証するために有権者登録申請書に必要なユニット番号がなかった。

4,143人は、当時の全米最高齢者より年上であったか、合法的に登録するには若すぎた。

6,348人は生年月日が2020年と2022年で異なっていた。

253,486人の有権者が1月1日に、84,221人の有権者が連邦の祝日に、201,693人の有権者が日曜日に登録したとされる。

120,094人は、2022年の州の有権者ファイルの登録日が、2020年のファイルの登録日より早かった。59,025人が生まれる前に選挙人登録をしていた。

243,583人は、連邦法が各有権者に“一意の州識別番号”を発行することを義務付けているにもかかわらず、2020年以降に変更された州識別番号を持っていた。34,233人は異なる州識別番号の登録記録が2~5件あり、複数回投票する可能性があった。

選挙を管理する連邦法では、オハイオ州の2022年の選挙におけるエラー率はわずか34エラーまでと規定されている。それどころか、713,296件もの明らかな投票違反があったにもかかわらず、オハイオ州の選挙は公認されていた。

上記の連邦法に加えて、常識の法則もある。選挙では、集計された票数は投票した有権者の数と等しくなければならない。

2022年12月10日—オハイオ州の投票集計が正式に終了してから11日後、選挙が正確かつ順守されていると認定された1日後—に報告された投票数(4,201,368票)と、同州の公式な法定登録有権者リストで投票したと確認された記録数(3,039,289票)は、100万票以上の差があった。実際、認証の翌日、15の郡が州の有権者履歴に更新した人数はそれぞれ10人未満だった。4つの郡はまったく更新していなかった。

2024年1月19日、オハイオ州チームはオハイオ州国務長官フランク・ラローズに報告書を提出し、「連邦レベル、州レベルともに法律で定められた基準に著しく違反している」という懸念を共有した。

われわれの懸念は、明らかに、州が大規模なシステム侵害を行ったという懸念を抱かせる客観的な事実データがあるにもかかわらず、結果として選挙認証が行われたことであり、この認証は州内の有権者の市民権および憲法上の権利を著しく無視したものである可能性があることである。

州務長官の回答は、郡委員会の「人員配置、IT専門知識、データベース技術」の欠点に責任を負わせ、「核心的な問題はほとんどの場合、人間のデータ入力である」と主張した。また、オハイオ州法に反して、郡が管理する有権者登録名簿が公式名簿であると主張した。実際のところ、オハイオ州修正法典第3503.15条はこう定めている：“州全体の有権者登録データベースは、この州で実施されるすべての選挙のための登録選挙人の公式リストである。”

United Sovereign Americansの次のステップとしては、連邦地方裁判所に、投票の希釈化と、“我々の代表を選ぶ権利と義務に反する”非準拠の投票システムの使用に対する差し止めによる救済を申

請することである。3月6日、USAはメリーランド州選挙管理委員会のデータに同様の不正があったとして、メリーランド州選挙管理委員会 (Maryland Election Integrity) とともに連邦裁判所に最初の異議申し立てを行った。

オハイオ州のチームの協力のもと、United Sovereign Americansは、2024年の選挙が連邦法および州法に準拠した正確なものであることを証明するために多くの作業が残されているため、国民の意識と支持を高めるための全国的な教育およびアドボカシー活動に従事する予定である。今後数週間うちに、マーリー・ホーニックとハリー・ホーリーは他州の調査結果を発表する予定である。

(原文抜粋)

March 23, 2024

Ohio Volunteers Uncover Massive Irregularities in Voter Database

By Jack Gleason

In the spring of 2021, volunteer investigators from Ohio acquired publicly available voter data for all 88 counties and started their analysis. Over the next year the researchers found hundreds of thousands of records in their state's voter rolls with irregular data for which they couldn't identify consistent explanations, no matter who they asked.

In late summer of 2022, they reached out to Marly Hornik, co-leader of New York Citizens Audit, whose team had identified similar inaccuracies in the New York State data.

In 2023, Hornik and Harry Haury, an expert in cybercrime and election law, founded United Sovereign Americans and developed a legal strategy for securing the validity of the 2024 election based on federal civil rights law and Supreme Court precedent, which established for election officials that ignorance of the law is no excuse. "Congress seeks... to guard the election of members of Congress against any possible unfairness by compelling, under its pains and penalties, everyone concerned in holding the election to a strict and scrupulous observance of every duty devolved upon him while so engaged... The evil intent consists in disobedience to the law." In re Coy, 127 U.S. 731 (1888).

The National Voter Registration Act of 1993 requires election rolls to be accurate. The Ohio

team had collected more than a million pieces of evidence of apparent violations of law that called into serious question the accuracy of Ohio's statewide voter roll database at the time of the 2022 general election and its subsequent certification.

The 14th Amendment of the U.S. Constitution stipulates that only legally qualified voters may vote. The Ohio team uncovered evidence that thousands of voters in Ohio had apparently registered before they were born!

Hornik soon invited the Ohio researchers to join United Sovereign Americans and shared more of their data investigation skills and litigation strategies. As a result, the Ohio team, in conjunction with USA, has been able to conduct a peer-reviewed audit of the state's voter rolls at the time of the 2022 Ohio election and has prepared a report that summarizes the issues they encountered.

The day after certification in 2022, the Ohio statewide voter roll database showed:

58,209 resided in an apartment or in a mobile home lot but had no unit number as required on their voter registration application to ensure proper delivery of mail, including mail-in ballot material.

4,143 were older than the oldest person in the U.S. at the time or were too young to legally register.

6,348 had a date of birth that was different in 2022 than it was in 2020.

253,486 voters supposedly registered on January 1st, 84,221 voters registered on another Federal holiday and 201,693 voters registered on Sunday -- all times when Ohio boards of elections and state offices are closed.

120,094 had registration dates in the 2022 state voter file that were earlier than their registration date in the 2020 file. 59,025 people were listed as registering to vote before they were born.

243,583 had state identification numbers that had changed since 2020, even though federal laws require each voter be issued "a unique state identifier." 34,233 had 2 to 5 registration records with different state identification numbers, making it possible for them to vote more than once.

Federal law governing elections specifies that the error rate in Ohio's 2022 election allowed a mere 34 errors. Instead, the election in Ohio had been certified despite 713,296 apparent

voting violations.

In addition to federal laws cited above, there's also the law of common sense. In elections, the number of votes counted must equal the number of voters who voted.

On December 10, 2022 -- 11 days after the Ohio canvass officially concluded and one day after the election was certified as accurate and compliant -- the number of votes reportedly cast (4,201,368), and the number of records identified in the state's official list of legally registered voters as having voted (3,039,289) differed by more than a million. In fact, the day after certification, 15 counties had each updated fewer than 10 names to the state's voter history. Four hadn't updated any.

On January 19, 2024, the Ohio team submitted a written report to Frank LaRose, Ohio Secretary of State, sharing their concerns about "serious breaches of statutory standards on both the Federal and state level required by law."

Our concern, obviously, is that the resulting election certification apparently was made despite objective, factual data raising concerns that the State had massively compromised systems, and that the certification may represent serious disregard of the voters' civil and constitutional rights within the state.

The Secretary of State office's response placed responsibility on shortcomings in county boards' "staffing, IT expertise and database technology," and claimed "the core problem is almost always human data entry." It also asserted, contrary to Ohio law, that the county-maintained voter registration list is the official list. In actual fact, Ohio Revised Code § 3503.15 establishes: "The statewide voter registration database shall be the official list of registered electors for all elections conducted in this state."

Next steps for United Sovereign Americans include filing for injunctive relief in federal district court against dilution of the vote and the use of a noncompliant voting system "against our right and duty to choose our representatives." On March 6, with Maryland Election Integrity, USA filed its first challenge in federal court citing similar irregularities in Maryland Board of Elections data.

With the Ohio team' s help, United Sovereign Americans will be engaging in a nationwide educational and advocacy effort to raise public awareness and support, as much work remains to ensure that the 2024 election will be provably accurate and compliant with federal and state laws. In coming weeks, Marly Hornik and Harry Haury will be sharing results of their investigations from other states. (略)

=====

(終)

(20240421) [大統領選] 1月6日事件でペロシ下院議長や民主党人脈が警備をわざと薄くしたり州兵派遣を遅らせたことについて、3人のワシントン DC 州兵が証言予定。メルシャン判事の奥様はかつて NY の司法特別補佐官として勤務し、そのうち3年はトランプ氏に約 677 億円制裁金支払いを命じる裁判を起こしたレティシア・ジェイムズ NY 司法長官の下で勤務。メルシャン判事も娘も奥様もバリバリ民主党反トランプ。セクシー女優口止め裁判で陪審員 12 人のうち 2 人がさっそく不適格で解任、反トランプ派がうそをついてまで陪審員になろうとする。国境危機を放置したマヨルカス DHS 長官の弾劾を上院が投票で却下、下院で 21 人の弾劾を決議したが上院が拒否したのは史上初。だったら 2019 年にトランプ大統領がウクライナ疑惑で第一回の弾劾にかけられたとき、上院は共和党が 53 人で多数派で却下できたのでは？民主党は裁判所を差し置いて、議会が違憲か合憲か勝手に決めている。ほか

投資戦略アップデート (20240421) [大統領選] 1月6日事件でペロシ下院議長や民主党人脈が警備をわざと薄くしたり州兵派遣を遅らせたことについて、3人のワシントン DC 州兵が証言予定。メルシャン判事の奥様はかつて NY の司法特別補佐官として勤務し、そのうち3年はトランプ氏に約 677 億円制裁金支払いを命じる裁判を起こしたレティシア・ジェイムズ NY 司法長官の下で勤務。メルシャン判事も娘も奥様もバリバリ民主党反トランプ。セクシー女優口止め裁判で陪審員 12 人のうち 2 人がさっそく不適格で解任、反トランプ派がうそをついてまで陪審員になろうとする。国境危機を放置したマヨルカス DHS 長官の弾劾を上院が投票で却下、下院で 21 人の弾劾を決議したが上院が拒否したのは史上初。だったら 2019 年にトランプ大統領がウクライナ疑惑で第一回の弾劾にかけられたとき、上院は共和党が 53 人で多数派で却下できたのでは？民主党は裁判所を差し置いて、議会が違憲か合憲か勝手に決めている。ほか

ただいま 2024 年 04 月 21 日 (日) 21:09 です。

目次

〇〇〇 中立のメディアによる情報

☆☆☆ トランプ寄り（反中国共産党）になりやすい情報源の報道

★★★ 反トランプ（親中国共産党）になりやすい情報源の報道

△△△ 安間の私見。

いずれも星が多いほど信頼性が高いとします。

【01月06日 議会乱入事件】

☆☆ 1月6日事件でペロシ下院議長や民主党人脈が警備をわざと薄くしたり州兵派遣を遅らせたことについて、3人のワシントンDC州兵が証言予定。現場から証言や人物名が出て来るのは強い。

☆☆ 州兵派遣を遅らせた人はライアン・マッカーシー陸軍長官とウォルター・ピアット陸軍中将。

★★ 1月6日事件で混乱の片棒を担ぎ昇進させてもらったピットマン指令室兼諜報分析管轄(当時)はUCバークレー警察署長に給与28万ドルで就任。しかしその治安が崩壊し、保護者が4万ドルを集め警備員を雇う。「左派衰退ルート」を真逆さまに転げ落ちているように見える。

【司法の武器化 5：セクシー女優口止め裁判。アルヴィン・ブラッグ地方検察官。ジュアン・メルシャン裁判官】

☆☆ メルシャン判事の奥様ララ・メルシャン氏はかつてNYの司法特別補佐官として勤務し、そのうち3年はレティシア・ジェイムズNY司法長官の下で勤務。ジェイムズNY司法長官は当事者同

士が満足している借入金に関してトランプオーガニゼーションを金融詐欺で告訴し、約 677 億円制裁金支払いを命じた裁判を起こした人物（司法の武器化 2）。メルシャン判事も娘も奥様もバリバリ民主党反トランプということ。

★★ この裁判の陪審員 12 人プロフィールが公開された。「トランプ氏の弁護団が 3 日間にわたって 200 人近い候補の中から偏見を持っている可能性がある」と判断された人を除外」だが、NY 州は民主党支持者が圧倒的に多い州なので「200 人近い候補が最初からすべて反トランプだった」こともあり得る。

△△△ 陪審員のプロフィールが公表されたのは陪審員を特定し、「有罪にしろ」と圧力をかけるため。アンティファ BLM メンバー 2 名射殺した「リッテンハウス裁判」は正当防衛で無罪になったが、マスメディアは陪審員を自宅まで追いかけて嫌がらせをした。また「無罪にしたら暴れる」との予告が行われ、シカゴやポートランドで略奪・暴動が起きた。

☆☆ さっそく 12 人中 2 名の陪審員に問題が発覚して交代に。うち一人(4)は嘘をつき陪審員として紛れ込もうとした反トランプ派。反トランプのブラッグ地方検察官と、民主党シンパのメルシャン判事のほうで陪審員を無制限に取り替えることができる。DEI・DEI・SDGs に重点を置く事務所に勤める「弁護士」が 2 人も選ばれて良いのか？トランプ氏を有罪としない陪審員に圧力をかけるために、身元がわかるよう陪審員の情報を出した可能性高い。

★★ 解任されたもうひとり陪審員(2)は「友人、同僚、家族からこの事件の陪審員なのかと尋ねられ、公平でいられないのではないか」という懸念がある」と裁判官に自己申告。メルシャン判事は陪審員の外見や勤務先の詳細を一部報道したメディア（CNN 等）を叱責したが、そもそも身バレするように情報を与えたのはお前やろ。検察側やその証人たちはトランプ氏の悪口を言いまくり、トランプ氏が反論すると「箝口令を 7 回も破っている！」と逮捕させようとする。

☆☆ 「トランプとバイデンがファシストクーデターを起こそうとしている」と掲げた男が焼身自○。場所はトランプ氏口止め料裁判の向かいにある公園で、物騒ながら「裁判所の真ん前」ではない。民主党側でも共和党側でもなさそう。

【司法の武器化】

☆☆ 下院国土安全保障委員会の民主党トップ、トランプ大統領が有罪になった場合シークレッ

トサービス保護を打ち切る決議案を提出。同じ民主党の大統領候補のライバルであった RFK ジュニア氏にもシークレットサービスを付けることを拒否したのだから当然か。「警備を薄くしたところで…」というシナリオ、あるいはそうでなくても心理的・財政的負担が増えることを狙う。しかし共和党が多数派な下院でなぜ国土安全保障委員会のトップが民主党？

★★★ それを出した下院国土安全保障委員会のレター。「刑務所内にいる場合は刑務所が安全を確保する」というだけなら理解できるが、これを理由に有罪判決が出た瞬間に警備をやめそう。

【国境危機】

☆☆ 国境危機を放置したと下院共和党が起こしたマヨルカス DHS 長官の弾劾を上院が投票で却下。「1797 以来下院で 21 人の弾劾を決議したが、上院が拒否したのは初めてで憲法違反」との話あり。だったら 2019 年にトランプ大統領がウクライナ疑惑で第一回の弾劾にかけられたとき、上院は共和党が 53 人で多数派でしたから却下できたはず。その理由は「違憲」というものだが、違憲か合憲かを決めるのは上院ではなく最高裁なのでは？

★★ 米弾劾ルールは「下院が弾劾の罪状について大陪審の役割を果たし、調査・起訴する。」「憲法は第 1 条第 3 節第 6 項で、上院はすべての弾劾を審判する権限を専有すると規定」。その「上院はすべての弾劾を審判する権限を専有する」中に今回のような「否決」も入っていたのだとすれば、共和党は否決できたはず。またも民主党の慣習破り。

★★★ 「合衆国大統領が審判される場合には、最高裁判所長官が議長となる」が、トランプ氏の第二回弾劾では最高裁判所長官は議長をせずかつ合憲・違憲の判決も出さなかった。つまり最高裁を差し置いて、下院上院が勝手に民間人の弾劾を始めたという無法ぶり。

【不正選挙疑惑 4 ミシガン州 (MI)】

☆ ミシガン州共和党コルベック議員がドミニオン投票機 CEO を 15 件の偽証罪で刑事告訴。この投票機は簡単にハッキングできると実演されたりしているが、「外部アクセスや脆弱性が事実かどうか」ではなく「そのような噂を広めた名誉毀損」で巨額の賠償金を取られている感じです。

【01月06日 議会乱入事件】

☆☆

1月6日事件でペロシ下院議長や民主党人脈が警備をわざと薄くしたり州兵派遣を遅らせたことについて、3人のワシントンDC州兵が証言するようです。

この事件の概要は折に触れて書いていますが、それでも現場から証言が出て補強される嬉しいですね。

今回は誰が州兵派遣を止めたのか、具体的な人物の名前が出てきています。

=====

4.13 州兵の内部告発で明かされる真実

カナダ人ニュース

2024/04/14

<https://youtu.be/KzUSHjXfm58>

【DC 州兵の内部告発】

04 月 17 日、下院運営小委員会の公聴会に 3 人のワシントン DC 州兵が出席する予定とのこと。(資料 a)

2020 年 01 月 06 事件の日、州兵派遣許可をウィリアム・ウォーカー(William Walker)州司令官とともにバス内で待っていた人物。

(1)

彼らはフル装備の状態バス内で 3-4 時間待機させられていた。

そして約 2 時間にわたって「意図的に州兵派遣許可が遅らされていた」ことの詳細を証言する予定。

ライアン・マッカーシー(Ryan McCarthy)陸軍長官が元凶なのではないという内容。

彼が最終承認を出さなかったのは「バイデン政権に気に入ってもらうためだった」と疑っている。

ワシントン DC には州知事がないので、代わりに国防総省のトップの陸軍長官が指揮権を持つ。

マッカーシー陸軍長官は当時陸軍参謀本部長だったウォルター・ピアット(Walter Piatt)陸軍中将与一緒に「見栄えが悪い」と州兵を出さなかった。

(2)

同時に民主党と RINO が主導した 1 月 6 日事件調査委員会が「トランプ大統領や側近たちが事前に州兵を派遣する許可を求めていた」という主張を聞こうとしていなかったことも証言する。

これはクリストファー・ミラー国防長官代理が「1 月 6 日委員会に暗黙の脅迫を受け、証言を変えざるを得なかった」と今ごろになって言っていることを裏付ける。

(参考) 投資戦略アップデート (20240411) [大統領選]

<https://wildinvestors.com/member/all-mem/strategy-update-sp/2730.html>

【1月6日事件の謎】

-
- (1) FBI の異常な捜査
 - (2) 爆弾魔の謎（家まで特定できたのに捜査打ち切り）
 - (3) 直前に薄くされた警備
 - (4) 諜報分析揉み消し
 - (5) 覆面捜査官・内通者（わかっているだけで60人以上、報告しろと言っても「わかりませーん！」）
 - (6) 1月6日委員会がデータ抹消
-

これまで「安全保障上のリスク」として封印されていた裁判資料が公開され、「非番」だった FBI 特別捜査官2名が暴徒を扇動していたところが写されていた。

下院が監視カメラ映像を公開したことから裁判所が封印を解除した。

【ヤツのその後】（資料b）

1月6日事件の諜報分析を揉み消したのがヨガナンダ・ピットマン(Yogananda Pittman)指令室兼諜報分析管轄（当時）。

彼女は事件後、ペロシ下院議長の推薦で議事堂警察署長代行に昇進。

その後ペロシ氏の選挙区にある大学(CA州大学バークレー校)の警察署長に就任(給与28万ドル)

就任から1年後、大学周辺の治安悪化に歯止めがかからないことから保護者たちが自腹でプライベートセキュリティを雇う結果になっている。

(略)

=====

☆☆

(資料 a)

3人のワシントンDC州兵が「約2時間にわたって意図的に州兵派遣許可が遅らされていた」ことを報じるデイリーメール記事。

人物を整理すると、以下のようになります。

=====

(州兵派遣を遅らせた人)

ライアン・マッカーシー(Ryan McCarthy)陸軍長官

ウォルター・ピアット(Walter Piatt)陸軍中将

(州兵派遣で鎮静化しようとした人)

スティーブン・サンド議事堂警察署長 (既出)

ウィリアム・ウォーカー(William Walker)州司令官

=====

=====

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-13293449/DC-National-Guard-whistleblowers-say-ready-deployed-January-6-Trumps-orders-hours-held-Pentagon-bombshell-testimony-contradicting-Capitol-riot-committees-story.html>

(DeepL 翻訳)

D. C. 州兵の内部告発者、トランプ大統領の命令で1月6日に出動する準備はできていたが、国防総

省に引き留められたと証言へ 議事堂暴動委員会の話と矛盾する爆弾証言で

2021年1月6日に勤務していたD.C.州兵将校が下院で証言する。

水曜日の公聴会では、州兵の配備が遅れた理由を検証する。

READ: クリストファー・ミラー元国防長官代理がDailyMail.comに語る。

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-13224061/chris-miller-threatened-trump-capitol-riot-committee.html>

By KATELYN CARALLE, DAILYMAIL.COM IN WASHINGTON, DC 米政治記者

掲載: 2024年4月12日 12:23 BST

UPDATED: 2024年4月12日 18:00 BST

ワシントンD.C.州兵の内部告発者は、ドナルド・トランプが国会議事堂暴動の際に彼らの出動を望んでいたこと、そして陸軍が出動を指示するのを遅らせていたことを、来週の公聴会で議会に報告する予定だ。

DailyMail.comが独占的に明らかにしたところによると、少なくとも3人の将校が水曜日に下院小委員会に出席し、民主党主導の1月6日の委員会によって、自分たちのストーリーも無視されたと主張する。

公聴会は、当時のクリストファー・ミラー国防長官代理が、ドナルド・トランプ大統領（当時）の指示でD.C.州兵の派遣を事前に承認していたことをさらに証明することを目的としている。

下院行政委員会の監視小委員会による審査に詳しい関係者によると、内部告発者たちは、当時のライアン・マッカーシー陸軍長官がD.C.州兵司令官のウィリアム・ウォーカーに、連邦議会議事堂に部隊を配備するよう公式に通告するのを少なくとも2時間遅らせたという証言を行う予定だという。

2021年1月6日に勤務していた3人のD.C.州兵将校が水曜日に下院で証言する。

内部告発者たちは、バリー・ラウダーミルク下院行政委員長の監督小委員会で、1月6日の攻撃に関する特別委員会が行った調査を検証する任務を負っている。

証人たちは、コミュニケーションの断絶の真相を究明し、将来の事件に対する軍の備えを改善することに焦点を当てる代わりに、1月6日の委員会は、その日の出来事の原因をトランプに押し付けることだけに集中していたと感じている。

議事堂暴動の当日、ウォーカーと一緒にいた将校たちは、陸軍からのゴーサインを待つ間、完全な戦術装備で何時間もバスの中にいたことを詳しく説明する。

マッカーシーはD.C.州兵の出動命令を適時に出したと宣誓しているが、ウォーカーの部隊は記者会見で出動を知り、その結果、部隊が議事堂に到着するのが3時間19分遅れたという。

マッカーシーはジョー・バイデン大統領の次期政権の座を狙っており、彼の指揮下にある陸軍が2020年大統領選挙の結果認定を妨害、阻害しようとしているように見えることを嫌ったという見方もある。

水曜日の公聴会のタイトルは『3年後』：D.C.州兵の内部告発者が1月6日の遅延について語る』と題され、州兵配備の遅延についてトランプ大統領に落ち度があったかどうかを検証することを目的としている。

さらに、内部告発者たちは、トランプ前大統領が2021年1月6日に暴力や騒乱に対応するために州兵の派遣を数日前に許可したというトランプ氏とその同盟者たちの主張を裏付けるため、1月6日委員会がいかに彼らの証言を聞いたがらなかったかを明らかにする。

バリー・ラウダーミルク下院議員（ジョージア州選出）は、議事堂暴動に関する1月6日委員会の調査を検証することを任務とする監視小委員会の委員長を務めている。

先月、ラウダーミルクは、2021年1月6日にトランプの警備を担当したトニー・オルナートとの未公開インタビューの記録を公開した。パネルとのインタビューの中で、オルナートは、トランプがその日、D.C.への州兵の出動と配備を許可したことを確認した。

このインタビューが公開されたことで、トランプ大統領はあの日、州兵に国会議事堂の現場に駆けつけることを許可せず、混乱を煽りたかったという1月6日の委員会の主張の欠陥が明らかになった。

ラウダーミルクの委員会は、連邦議会議事堂の警備が超党派であり、即応態勢が党派政治に影響されないことを確認することに関心を持っている。

議事堂警察署長のスティーブン・サンドと DC 州兵のリーダーであるウォーカー少将によると、暴動当時陸軍参謀本部長だったウォルター・ピアット陸軍中将（退役）は、州兵の支援を求めるサンドの要請を遅らせたり無視したりしたという。

州兵が国会議事堂を背景に警察の列に並んでいるビジュアルは気に入らない』とピアットが言ったと彼らは非難した。

D.C. 州兵の内部告発者たちは、水曜日の公聴会で、ピアット氏が光学的なことは一言も言っていないと宣誓証言しているにもかかわらず、これを裏付けることができるだろう。

(原文抜粋)

DC National Guard whistleblowers to say they WERE ready to be deployed on January 6 on Trump's orders hours but were held back by the Pentagon in bombshell testimony contradicting Capitol riot committee's story

D.C. National Guard officers on duty on January 6, 2021 will testify in the House

Wednesday hearing will examine why National Guard deployment was delayed

READ: Former Acting Defense Sec. Christopher Miller tells DailyMail.com he felt 'threatened' into silence by the Jan. 6 Committee

<https://www.dailymail.co.uk/news/article-13224061/chris-miller-threatened-trump-capitol-riot-committee.html>

By KATELYN CARALLE, U.S. POLITICAL REPORTER FOR DAILYMIL.COM IN WASHINGTON, DC

PUBLISHED: 12:23 BST, 12 April 2024

UPDATED: 18:00 BST, 12 April 2024

Whistleblowers from the Washington D.C. National Guard will tell Congress that Donald Trump did want them deployed during the Capitol riot and the Army delayed telling them to mobilize in a bombshell hearing next week.

DailyMail.com can exclusively reveal that at least three officers will appear Wednesday before a House subcommittee to claim their stories were also ignored by the Democrat-led January 6 committee, because it didn't fit their narrative.

The hearing will aim to further prove that Acting Defense Secretary at the time Christopher Miller did give advance approval of D.C. National Guard deployment at the direction of then-President Donald Trump.

A person familiar with the review by the House Administration Committee's Oversight Subcommittee said the whistleblowers will provide testimony that then-Army Secretary Ryan McCarthy delayed by at least two hours providing official notice to D.C. National Guard Commander William Walker to deploy troops to the Capitol.

Three D.C. National Guard officers on duty on January 6, 2021 will testify in the House on Wednesday regarding the breakdown in Military communication that led to hours-long delays in mobilization for the Capitol attack

The whistleblowers will speak with Chairman Barry Loudermilk's House Administration Committee's Oversight Subcommittee, which is tasked with reviewing the investigation done by the Select Committee on the January 6 Attack

Instead of getting to the bottom of the breakdown in communication and focusing on improving

Military preparedness for future incidents, the witnesses feel the January 6 panel was solely focused on pinning blame for the events that day on Trump.

The officers, who were with Walker the day of the Capitol riot, will detail how they were on buses in full tactical gear for hours waiting for the go-ahead from the Army.

McCarthy has stated under oath that he did give a timely order for deployment of the D.C. National Guard ? but Walker's troops said they found out about mobilization during a press conference, which led to a three-hour-and-19-minute delay of forces arriving at the Capitol.

Some suggest that McCarthy was vying for a spot in President Joe Biden's incoming administration and didn't like the optics of it looking like the Army, under his command, was trying to interfere or inhibit certification of the 2020 presidential election results.

The hearing on Wednesday is titled 'Three Years Later: D.C. National Guard Whistleblowers Speak Out on January 6 Delay' and aims to examine whether Trump was at fault for the delay in National Guard deployment.

Additionally, the whistleblowers will reveal how the January 6 Committee did not want to hear their testimony because it corroborated Trump and his allies' claims that the former president did authorize the National Guard days in advance to respond to any violence or unrest on January 6, 2021.

Rep. Barry Loudermilk (R-Ga.) is chairman of the Oversight Subcommittee, which is tasked with reviewing the January 6 Committee's investigation into the Capitol riot.

Last month, Loudermilk released a transcript of a never-before-seen interview with Tony Ornato, the man in charge of Trump's security detail on January 6, 2021. In the interview with the panel, Ornato confirmed that Trump did authorize the National Guard for mobilization and deployment to D.C. that day.

The bombshell release of that interview reveals flaws in the January 6 committee's argument that Trump wanted to stoke chaos that day by not allowing National Guard troops to respond

to the scene at the Capitol.

Loudermilk's panel is concerned with making sure that security of the U.S. Capitol complex is nonpartisan and that readiness is not affected by partisan politics.

Capitol Police Chief Steven Sund and DC National Guard leader Maj. Gen. Walker said that Army Lt. Gen. Walter Piatt (ret.), who was Army Staff Director at the time of the riot, delayed or ignored Sund's request for National Guard support.

They accused Piatt of saying: 'I don't like the visual of the National Guard standing a police line with the Capitol in the background.'

The D. c. National Guard whistleblowers will be able during Wednesday's hearing to corroborate this despite Piatt testifying under oath that he never mentioned optics.

(略)

=====

★★

(資料 b)

1月6日事件で混乱の片棒を担ぎ、ペロシ下院議長に昇進させてもらったヨガナンダ・ピットマン (Yogananda Pittman) 指令室兼諜報分析管轄 (当時) のその後。

彼女は大学カリフォルニア大学バークレー校 (UC バークレー) の警察署長に給与 28 万ドルで就任しましたが、そこの治安が崩壊しているようです。

「そもそも大学の警察署長って何？そんなに治安悪いの？」とってしまいます。

「キャンパス内でも街中でも安全だと感じていたが、ここ2年間で2件の武装強盗の被害に遭っている。」だなんてひどいですね。

大学が警備を強化しないので保護者が4万ドルを集め、警備員を雇っているようです。

28万ドルの給与をもらっている警察署長な何をやっているんでしょうか。

しかしカリフォルニア大学は「富裕層に有利な受験制度をやめる」ため、ペーパーテストをやめたんですよね。

<https://forbesjapan.com/articles/detail/37000>

するとますます富裕層が有利になってしまう気がするのですが。

私には様々な意味で「左派衰退ルート」を真逆さまに転げ落ちているように見えてしまいます。

=====

<https://www.cbsnews.com/sanfrancisco/news/parents-uc-berkeley-private-security-patrol-campus/>

(DeepL 翻訳)

カリフォルニア大学バークレー校の学生の両親がキャンパスパトロールのために民間の警備員を雇う

アンドレア・ナカノ

更新日 3月 8, 2024 / 6:41 AM PST

バークレー発--今週から、民間の警備員チームがカリフォルニア大学バークレー校のキャンパス南側を巡回する。彼らは、心配する親たちのグループによって雇われた。

警備員たちは、夜 6 時半から午前 3 時まで、3 つの主要な寮の建物とその周辺を重点的にパトロールする。Safe Bears と呼ばれるグループの一員であるカルフォルニア大学の保護者たちは、これは長い間待たれていたことだと言う。

名字を伏せたレベッカは電子工学を専攻している。彼女は 2018 年にバークレーにやってきて、キャンパス内でも街中でも安全だと感じていたが、ここ 2 年間で 2 件の武装強盗の被害に遭っている。

「車道に車を停めていて、ドアの鍵を開けていると、後ろから 2 人組が近づいてきました。「一人は運転席へ。一人は運転席に。彼らは私に銃を向け、車から降りるように言いました」。

彼女は私物と車を失った。

「街を歩いていると、いつも怖いんです。いつも周りを見回しています。「車に乗ったり降りたりするときは、いつも車まで走って行って、すぐに鍵をかけるの。もう持続可能なライフスタイルではないと感じるわ」。

バイエリアの多くの都市と同様、バークレーでも強盗などの凶悪犯罪が多発している。サガー・ジェットニには双子の息子がいるが、大学が警備を強化するのをこれ以上待つことはできない。

「保護者や学生たちからの再三の嘆願にもかかわらず、彼らが行動を起こさないのであれば、私たちが行動を起こすということです。「私たちは家族の安全を守るために必要なことをするつもりです」。

セーフベアーズは警備員の人件費として 4 万ドルを集めた。寮周辺を徒歩で巡回する者もいれば、自転車で広範囲を巡回する者もいる。パイロット・プログラムは 3 月 23 日までしか実施されない。それ以降は大学が引き継ぐことになっている。

「率直に言って、私たちは大学当局に熱を上げたいのです。「安全大使が配置されるのをいつまでも待っているだけでは満足できないということを示したいのです」。

UC バークレー校は声明の中で、監視カメラを増設し、UCPD の訓練を受けた学生であるコミュニティ・サービス・オフィサーを増員することで、キャンパスの安全性を高めるための行動をとっていると書いている。また、警官の増員も検討している。カルフォルニア大学は、民間の警備員を雇う場合、

訓練と経験が懸念事項だと言う。

しかし、これらの警備員は犯罪を報告するための無線機しか装備していない。

「彼らのアプローチはどうなっているのだろうか？「突然誰かが現れたとしたら。彼らはどのような積極的な対策を準備しているのだろうか？

もう一人の学生、スアンはこう付け加えた。“キャンパス・セキュリティー・オフィサーは、学生を安心させるためにいるようなものだと思うから好きだけど、これ以上のセキュリティーは必要ないと思う。”

レベッカは、このセキュリティー・プログラムによって、暴力犯罪の被害者になる学生が一人でも減ることを望んでいるが、実際に影響を与えるには、全体的なアプローチが必要だと感じている。

「複数のレベルで取ることができる行動があると思います。「大学レベル、市レベル、州レベル。でも、間違いなく変化が必要です」。

(原文抜粋)

Parents of UC Berkeley students hire private security guards to patrol campus

By Andrea Nakano

Updated on: March 8, 2024 / 6:41 AM PST

BERKELEY -- Starting this week, a team of private security guards will patrol the south side of the University of California Berkeley campus. They were hired by a group of concerned parents.

The guards will work from 6:30 at night to 3 a.m., focusing on patrolling three main dorm buildings and the surrounding area. Cal parents who are part of a group called Safe Bears say this is long overdue but some wonder if it will really make the streets safer.

Rebekah, who declined to provide her last name, studies electronic engineering. She arrived in Berkeley in 2018 and felt safe on campus and in the city but, in the last two years, she's been the victim of two armed robberies.

"I was parking in my driveway and, as I was unlocking the door, two people approached me from behind," she said. "One came to the driver's seat. One came to the passenger seat. They pointed a gun at me and told me to get out of the car."

She lost her personal belongings and her car.

"I feel like, when I'm walking the streets, I'm always scared. I'm always looking around," she said. "When I get in and out of cars, I'm always running to my car and locking immediately. I feel like it's not a sustainable lifestyle anymore."

Like many cities in the Bay Area, Berkeley has seen its share of robberies and other violent crimes. Sagar Jethani has twin boys at Cal and couldn't wait any longer for the university to beef up security.

"The fact is if they're not going to act, despite repeated pleas from parents and students to take more substantial action, then we're going to act," Jethani said. "We're going to do what needs to be done to keep our family safe."

Safe Bears raised \$40,000 to pay for the security guards. Some patrol on foot around the dorms and others are on bikes to cover a wider area. The pilot program though will only last until March 23. After that, the hope is that the university will take over.

"We want to, frankly, turn up the heat with the administration," Jethani said. "We want to show that we're not content to just wait forever to have these safety ambassadors deployed."

UC Berkeley in a statement wrote that the university is taking action to increase campus safety by adding more surveillance cameras and adding community service officers which are students trained by UCPD. It's also looking to hire more sworn police officers. Cal says training and experience are concerns when it comes to hiring private security.

These guards though are only equipped with radios to report crimes.

"I guess I wonder what their approach is supposed to be," Heidi, a student said. "If suddenly someone appeared like out of the blue. What proactive measures are they ready to take?"

Xuan, another student, added, "I like the campus security officers because I know like they're there to make students feel safe but I don't think we need additional security."

Rebekah hopes the security program will spare another student from becoming a victim of a violent crime but she feels it's going to take a holistic approach to make a real impact.

"I think there are actions that can be taken at multiple levels," Rebekah said. "At the university level, city level and state level. But there definitely needs to be a change."

(略)

=====

【司法の武器化 5 : セクシー女優口止め裁判。アルヴィン・ブラッグ地方検察官。ジュアン・メルシャン裁判官】

トランプ氏に対する「セクシー女優口止め裁判」が始まりました。

裁判を担当するジュアン・メルシャン判事が民主党に献金するほど「家族ぐるみの民主党支持者」であることは以前からお知らせしました。

そして前回の[特別メール]ではその娘まで民主党を顧客とする仕事をしていることをお知らせし

ました。

ジュアン・メルシャン判事はそれを知られてはまずいので、トランプ氏に「家族について話すことも」禁じるようにしました。

この裁判自体が時効や利益相反を無視したデタラメなのですが、概要を知らない方はカナダ人ニュースさんの動画をご参照ください。

=====

投資戦略アップデート (20240417) [大統領選]

<https://wildinvestors.com/member/all-mem/strategy-update-sp/2759.html>

【司法の武器化：セクシー女優口止め裁判】

☆☆ ジュアン・メルシャン判事の娘、ローレン・メルシャン氏はシカゴを拠点とする進歩的政治コンサル会社の社長。その主要顧客にはトランプ氏の最初の弾劾裁判で主任検察官を務めた「捏造の巨匠」アダム・シフ下院議員（民主党 CA 州）や、党の主要資金調達団体である上院多数派 PAC などが名を連ねる。シフ下院議員はこのトランプ氏起訴をネタにメールで寄付を集め、7,360 万ドル（約 114 億円）調達。これはやはり利益相反行為だろう。

☆☆ それを知られてはまずいと思ったのか、ジュアン・メルシャン判事は箝口令の範囲をメルシャン判事とブラッグ判事の「家族にまで」拡大。しかしトランプ氏は黙らないだろう。

=====

=====

4.15 魔女狩り裁判徹底解説 起訴の内容は？判事は？あいつは？

カナダ人ニュース

2024/04/16

<https://youtu.be/LF6qp7vrddI>

=====

☆☆

私は知らなかったのですが、上の動画の中にメルシャン判事の奥様ララ・メルシャン (Lara Merchan) 氏はかつて NY の司法特別補佐官として勤務し、そのうち 3 年間はレティシア・ジェームズ NY 司法長官の下で勤務していたということがありました。

レティシア・ジェームズ NY 司法長官は当事者同士が満足している借入金に関してトランプオーガニゼーションを金融詐欺で告訴し、約 677 億円制裁金支払いを命じた裁判を起こした人物です。

(参考) 【司法の武器化 2 : トランプオーガニゼーションを金融詐欺で告訴 NY 州最高裁エンゴロン判事 ジェームズ州司法長官がトランプ氏の選挙資金を「兵糧攻め」】

メルシャン判事本人が民主党に献金しているだけでも規定違反なのに、家族ぐるみで民主党ズブズブということですよ。

だからこそこのような無理筋な裁判を起こしたのでしょうか。

=====

<https://www.theepochtimes.com/us/wife-of-judge-in-trump-hush-money-trial-worked-for-ag-letitia-james-5620276>

(DeepL 翻訳)

トランプ「口止め料」裁判の判事の妻はレティシア・ジェームズ司法長官の下で働いていた
マンハッタンでトランプ大統領の刑事裁判を担当する判事の妻が、かつてレティシア・ジェームズ司法長官の下で働いていたことが記録されており、偏見に基づく主張が巻き起こっている。

トム・オジメク

4/2/2024

更新

4/2/2024

マンハッタンでドナルド・トランプ前大統領の「口止め料」裁判の裁判長を務める判事の妻、ララ・マーチャン氏は、かつて前大統領に対する 3 億 5000 万ドルの巨額民事詐欺事件を起こしたニューヨーク州検事レティシア・ジェームズ氏の下で働いていた。

The Epoch Times 紙が調査した記録によると、メルシャン氏は 21 年間ニューヨークの司法特別補佐官として勤務し、そのうち 3 年間はジェームズ氏の下で勤務していた。転職したのは 2 年以上前。

ジェームズ氏は民主党員で、ニューヨーク州司法長官選の選挙運動中にトランプ大統領に執着し、彼を「詐欺師」と呼び、「彼の不動産取引のあらゆる暗部に明るい光を当てる」と誓った。

彼女は就任後すぐに前大統領の調査を開始し、最終的には彼の資産価値について銀行などを欺いたとして彼を訴えた。

最終的にジェームズさんは 2 月 16 日に勝訴し、ニューヨーク最高裁のアーサー・エンゴロン判事はトランプ大統領とトランプ・オーガニゼーションの幹部に対して 3 億 5000 万ドルの損害賠償の支払いを命じ、前大統領に対して 3 年間州内でのビジネスを禁止した。

ファン・マーチャン判事は、ニューヨークでトランプ大統領に関わる別の刑事裁判の裁判長を務めており、前大統領は、不倫疑惑を口止めするためにアダルト・パフォーマーに支払った 13 万ドルの「口止め料」を隠すために、ビジネス記録を改ざんした罪に問われている。

トランプ大統領は自身のプラットフォーム「Truth Social」で、メルシャン判事の偏見と腐敗を非難し、彼に対する裁判を「選挙妨害」とレッテルを貼り、判事の忌避も要求した。

前大統領はまた、判事の娘であるローレン・メルシャン氏が政治的マーケティング会社を率いており、トランプ大統領の政敵の代理人を務め、彼らから数百万ドルを受け取っていることから、この裁判に党派的な利害関係があるとも主張している。

利益相反の主張

メルシャン判事は、この訴訟でトランプ大統領に対する箝口令を敷き、4 月 1 日には、判事とマンハッタン地方検事アルビン・ブラッグの家族にも箝口令を拡大した。

同判事は命令の中で、トランプ大統領の演説は「訴訟手続きに参加するよう命じられたり呼ばれたりした人々に、自分たちだけでなくその家族も被告の暴言の“公平な標的”にされるのではないかという恐怖を植え付ける」と書いている。

独立系ジャーナリストで保守派の人気コメンテーターであるローラ・ルーマーは、メルシャン判事の妻がジェイムズ氏の下で働いていたという記録をソーシャルメディアで公開し、この事実は“もうひとつの大きな利害の対立”を意味すると X への投稿で書いた。

ルーマーさんの投稿に対して、さまざまな保守系アカウントが反応し、この事実が、判事がこの事件から身を引くべき証拠に加わったと主張した。

「14 万人以上のフォロワーを持つ X の人気保守派コメンテーター、ポール・A・シピュラは投稿でこう述べた。「メルシャン判事がいかに偏見に満ちているか、さらに明白になった。彼は今すぐ退席しなければならない。少なくとも対立しているように見えるのは明らかだ。それだけで十分だ」

46,000 人以上のフォロワーを持つ “The doppelgangers” と呼ばれる別の人気アカウントは、投稿の中で、“これがすべてつながっていて、トランプを倒すために同じ情報源とつながっていることは誰もが知っている”と主張した。

対照的に、X で同規模のフォロワーを持つ左派の政治コメンテーター、ブライアン・クラッセンシュタインは、マーシャン判事の妻がかつてジェイムズさんの下で働いていたという事実は、偏見や利益相反の証拠にはならないと述べ、ルーマーさんをけん制した。

「ニューヨーク州検事局には 700 人以上の検事補がいる。彼女がレティシア・ジェームズの右腕だったというわけではありません。”文字通り、ニューヨーク州検事局で働く全職員の 40%が “特別補佐官”なのです。”と彼は X への投稿に書いた。

“ルーマー氏は、トランプ氏のマンハッタンでの裁判の判事が、かつて司法長官の下で他の 700 人と一緒にオフィスで働き、すでにトランプ氏に対する民事訴訟で勝訴している女性と結婚していた、あるいは結婚しているので、メルシャン判事は今、利益相反状態にあると何とか言おうとしている”と続けた。

さらにクラッセンシュタイン氏は、トランプ支持者のルーマー女史が、彼の指示で判事の妻について投稿した可能性さえあると示唆した。

「もしそうなら、箝口令が敷かれている今、それはおそらく違法でしょう」とクラッセンシュタイン氏。

ララ・メルシャン判事からコメントは得られなかった。

メルシャン判事はすでにこの件からの退任を拒否している。

この裁判でブラッグ氏は、前大統領が否定しているアダルト・パフォーマーとの不倫疑惑に関する不利な報道を葬り去ることを意図した支払いで 2016 年の選挙に影響を与えようと企てたとして、トランプ大統領を 34 件の業務記録改ざんの罪で起訴した。

公判は 4 月 15 日に開かれることが決定しており、あと 2 週間足らずで、アメリカの元大統領に対する史上初の刑事裁判がマンハッタンで開かれることになる。

(原文抜粋)

Wife of Judge In Trump ‘Hush Money’ Trial Worked for AG Letitia James

Records show that the wife of the judge presiding over President Trump’s criminal trial in Manhattan once worked for AG Letitia James, sparking claims of bias.

By Tom Ozimek

4/2/2024

Updated:

4/2/2024

Lara Merchan, the wife of the judge presiding over former President Donald Trump’s “hush money” case in Manhattan, once worked for New York Attorney General Letitia James, who brought the massive \$350 million civil fraud case against the former president, with the revelation reviving claims of bias and calls for the judge’s recusal.

Records reviewed by The Epoch Times show that Ms. Merchan worked for 21 years as a Special Assistant to the AG in New York, including three years under Ms. James. She changed jobs over two years ago.

Ms. James is a Democrat who fixated on President Trump as she campaigned for New York attorney

general, calling him a “con man” and vowing to shine a “bright light into every dark corner of his real estate dealings.”

She began investigating the former president soon after taking office, eventually suing him for allegedly misleading banks and others about the value of his assets.

Ms. James eventually won the case on Feb. 16, with New York Supreme Court Justice Arthur Engoron ordering President Trump and Trump Organization executives to pay \$350 million in damages, and barring the former president from doing business in the state for three years.

Judge Juan Merchan is presiding over a separate criminal trial involving President Trump in New York, in which the former president is accused of falsifying business records in order to conceal a \$130,000 “hush money” payoff to an adult performer to stay quiet about their alleged affair.

President Trump on his Truth Social platform accused Judge Merchan of bias and corruption, while labeling the case against him “election interference” and also demanding the judge’s recusal.

The former president has also alleged that the judge’s daughter, Loren Merchan, has a partisan interest in the case because she leads a political marketing firm and has represented President Trump’s political opponents, receiving millions from them.

Claims of Conflict of Interest

Judge Merchan imposed a gag order against President Trump in the case and, on April 1, expanded it to include family members of the judge and Manhattan District Attorney Alvin Bragg.

The judge wrote in the order that President Trump’s speech “injects fear in those assigned or called to participate in the proceedings that not only they, but their family members as well, as ‘fair game’ for Defendant’s vitriol.”

Laura Loomer, an independent journalist and popular conservative commentator who on social media shared records that Judge Merchan’s wife worked for Ms. James, wrote in a post on X that this fact represents “another major conflict of interest!”

Various conservative accounts reacted to Ms. Loomer's post, arguing that the revelation adds to evidence that the judge should recuse himself from the case.

"And this is why they expanded the gag order on Trump," Paul A. Szypula, a popular conservative commentator on X with over 140,000 followers, said in a post. "It's even more obvious how biased Judge Merchan is. He has to recuse himself now. There's clearly at least an appearance of a conflict here. That's enough in itself."

Another popular account with over 46,000 followers called "The doppelgangers" argued in a post that, "everyone knows this is all connected and they are all connected to same sources to take down Trump."

By contrast, Brian Krassenstein, a left-wing political commentator with a similar size following on X, pushed back on Ms. Loomer, saying the fact Judge Merchan's wife once worked for Ms. James is not evidence of bias or conflict of interest.

"The New York State Attorney General's office employs more than 700 Assistant Attorneys General. It's not as if she was Letitia James' right-hand woman," he wrote in a post on X. "Literally 40% of all of the staff working in the Office of the AG in NY are 'Special Assistants.'"

"Loomer is trying to somehow say that since the Judge in Trump's Manhattan case was or is married to a woman who once worked in an office with 700 other people under the AG, who already won a civil suit against Trump, that Judge Merchan now has a conflict of interest," he continued.

Further, Mr. Krassenstein suggested that Ms. Loomer, who is a vocal Trump supporter, may even have posted about the judge's wife at his direction.

"If so that would likely be illegal now that a gag order is in place," Mr. Krassenstein said.

Lara Merchan was not immediately reachable for comment.

Judge Merchan has already declined to recuse himself from the case.

In the case, Mr. Bragg charged President Trump with 34 counts of falsifying business records, alleging a scheme to influence the 2016 election with payments meant to bury unfavorable news coverage of the alleged affair with the adult performer, which the former president has denied.

The trial has been set for April 15, and in less than two weeks, the first-ever criminal trial of a former American president will take place in Manhattan.

(略)

=====

★★

この裁判が始まるにあたり、選ばれた陪審員 12 人のプロフィールが公開されました。

「トランプ氏の弁護団が 3 日間にわたって 200 人近い候補の中から偏見を持っている可能性がある
と判断された人を除外」

とありますが、そもそも NY 州マンハッタン地区はバイデン 87%対トランプ 12%と民主党支持者が圧倒的に多い州です。

さらに左派活動家は偏見を隠して嘘をつき陪審員として紛れ込もうとするので、全く油断なりません。

「200 人近い候補」が最初からすべて反トランプだった、ということも十分あり得ます。

=====

トランプ氏の「口止め料」裁判、陪審員 12 人はこんな顔ぶれ

2024 年 4 月 20 日 3:58 JST

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-04-19/SC6Z2JDWX2PS00>

トランプ氏の口止め料裁判で選任された陪審員は男性7人、女性5人

陪審員の職業は投資銀行員やセキュリティーエンジニア、教師など

トランプ前米大統領が元不倫相手らに支払った口止め料を隠すために業務記録を改ざんしたとされる事件では、有罪・無罪を判断する陪審員の選任がニューヨーク州の裁判所で終了した。選任は困難で時間のかかる作業となり、公判を担当するフアン・マーチャン判事、検察当局、トランプ氏の弁護団が3日間にわたって200人近い候補の中から、偏見を持っている可能性があるかと判断された人を除外していった。除外された候補の大半は、「公正に判断できない」と申し出ていた。

トランプ氏、「口止め料」裁判の初公判に出廷一暴挙かつ迫害と主張

12人全員が選任されたが、今後も病気など特定の理由により陪審員が一部変更になる可能性は残されている。マーチャン判事は公判開始に先立ち、陪審員の氏名を公表しないとの判断を下している。

陪審員 1

男性

ウェストハーレム在住。出身はアイルランド。化粧品会社の営業部門に勤務する既婚者。ニュースはニューヨーク・タイムズ (NYT)、CNN、グーグル、FOXニュース、MSNBCから得ている。トランプ氏がこの事案でどういった扱いを受けるかについて強い感情は抱いていない。

(略)

=====

△△△

通常の裁判では、陪審員のプロフィールが公表されることはありません。

いくら実名を上げなくても、プロフィールからかなりの確率で個人を特定して圧力をかけることができるからです。

アンティファ BLM メンバー2 名を射殺した「リッテンハウス裁判」は正当防衛で無罪になりましたが、マスメディアは有罪にしてやろうと陪審員を自宅まで追いかけて嫌がらせをしました。

また「無罪にしたら暴れる」との予告が行われ、シカゴやポートランドで略奪・暴動が起きました。

今回も陪審員が誰なのかわかるようにしておき、そのひとりひとりに「トランプに有罪評決を出せ」と圧力をかけるつもりだと思います。

=====

(20211120) [大統領選]リッテンハウス裁判

【リッテンハウス裁判、アンティファ BLM メンバー2 名射殺も正当防衛が認められ無罪】

★★★ アンティファ BLM メンバー2 名射殺した「リッテンハウス裁判」は正当防衛で無罪。「アンティファ BLM に逆らうのは罪」という前提が崩る。

☆☆ 10 日ほど前に撃たれて生き残ったアンティファ BLM メンバーが「自分が先に拳銃を抜き、それをリッテンハウスに向けた後に撃たれた」と証言。

☆☆ テレビ局 NBC と MSNBC、この裁判の陪審員を自宅まで追いかけて嫌がらせをしたり情報を漏らそうとしたと裁判所建物内から立ち入り禁止になる。

△△△ アンティファ BLM が「平和的デモ」という嘘がばれ、暴動・略奪・放火に歯止めがかかるか。

★★★ バイデン氏「私を含め多くのアメリカ人が怒りや不安を感じている」が「陪審員が話したことを認めなければなりません」と自制呼びかけ。

☆☆ そんなことでアンティファ BLM は止まらない。ボストンでスターリンや毛沢東の畑を掲げて暴徒化。

☆☆ 「無罪にしたら暴れる」との予告通りシカゴでは略奪が始まり、ポートランドでは起きた。

=====

☆☆

するとさっそく問題が発生し、12人中2名の陪審員に問題が発覚して交代になったようです。

少なくともうち一人はやはり嘘をつき陪審員として紛れ込もうとする反トランプ派だったようです。

今回の陪審員選定は検察・被告側がそれぞれ理由なしの除外を10回認められています。

しかし理由を提示し判事の承認による除外であれば無制限に行うことができます。

つまり反トランプのブラッグ地方検察官と、民主党シンパのメルシャン判事のほうが陪審員を無制限に取り替えることができるのです。

そして DEI・DEI・SDGs に重点を置く事務所に勤める弁護士が2人も選ばれているので、高い確率で左翼でしょう。

高い確率で利害が発生する弁護士が陪審員になるのはまずいのではないかと思います。

カナダ人ニュースさんは「芯のある、正直な陪審員が一人でも選ばれることを願う。」と言っていますが、そのような人に圧力をかけるために身元がわかるよう情報を出したのだと思います。

=====

4.18 裁判3日目にして、陪審員に問題発覚

カナダ人ニュース

2024/04/19

https://youtu.be/9j5nEhb8jTw

【陪審員が決まった】

12 人の陪審員が決まったが、いきなり (2 番) と (4 番) が除外された。(資料 c)

(陪審員番号 2 番)

-大病院で 15 年勤務

-NYT、CNN 報道で身元が特定された (身バレ)

-家族・友人・同僚からの圧力で公平性を保てないと自分から申し出た

-過去には「朗報！トランプが敗訴」。2020 年選挙時に「お祝いだ！」。と投稿するなど明らかな反トランプ思想。

-「これは医療従事者への感謝を思い出したからだ」と意味不明な釈明をして、判事は「ヨシッ！！！」と陪審員として承認

(陪審員番号 4 番)

-IT コンサルタント

-「トランプは魅力的で神秘的」と回答

-1990 年代に保守系広告を破って逮捕されたことがあることが発覚

-妻が検察と協力した過去を隠した

陪審員の選定は検察・被告側がそれぞれ理由なしの除外を 10 回認められています。

理由を提示し、判事の承認による除外を無制限に行うことができる。

(陪審員番号2番)の例でわかるとおり、民主党判事は陪審員本人が「公正な判断ができる」と言えばそれを認めている。

アラン・ダーショウィッツ (Alan Dershowits) 名誉教授「その選び方ならトランプ氏の無罪評決はありえない」。そもそも起訴すること自体が間違っている。

「ハング・ジュリー (Hung Jury = 有罪・無罪評決で一致しない)」だろう。

芯のある、正直な陪審員が一人でも選ばれることを願う。

【その他の陪審員】

(陪審員番号1番) = 陪審長。アイルランド系。

(陪審員番号3番) 弁護士。所属事務所は DEI に特化した企業サービスを行っているのでたぶん左翼。

(陪審員番号7番) 弁護士。所属事務所は DEI と SDGs に重点を置くのでたぶん左翼。

マスメディアに陪審員の雇用状況を報じないよう命令したが、すでに CNN が報道。

【トランプ氏逮捕の可能性】

裁判期間中、トランプ氏の息子バロン氏の卒業式がある。

判事は現時点で、裁判を欠席して卒業式に参加することを認めていない。

卒業式だけでなく、選挙活動などで裁判を欠席した場合逮捕すると宣告している。

カナダ人ニュースさんの私見では、トランプ氏はあえて逮捕されようとしているのではないか。

そのほうが同情が集まるから。

起訴のたびに支持率ブーストがかかっているのも、魔女狩り裁判を選挙活動の一部ととらえているはず。

すでに箝口令 (ギャグ・オーダー gag order) も破りまくっている。

【左翼も指摘するめちゃくちゃ】(資料 d)

-検察は「トランプ氏は少なくとも7回、箝口令を破った」と申し立て

-トランプ弁護団は「言い返しているだけ」と反論

-重要参考人であるセクシー女優ストーミー・ダニエル氏や、元顧問弁護士マイケル・コーエン氏はトランプ氏の悪口を言いたい放題

-ストーミー・ダニエル氏の元弁護士も「その不公平さはありえない」と指摘。

「民主主義を守る」とか「正義」という左翼の友人たちは、この裁判に怒るべきだ」「この裁判は茶番だ」

アメリカはどこまで落ちぶれてゆくのか。

(略)

=====

★★

(資料 c) (資料 d)

上記動画の裏付けとなる記事。

ここでは陪審員が選ばれる過程を詳しく書いていますが、解任された2名の過去の言動についてはそれほど詳しくありません。

一人目はそのプロフィールからさっそく身バレして「友人、同僚、家族からこの事件の陪審員なのかと尋ねられ、公平でいられないのではないかという懸念がある」と裁判官に告げたため解雇されたとのこと。

彼女は看護師で「外部からの影響を法廷での意思決定に影響させないようにできるとは思えなかった」そうなので、双方から圧力をかけられた善良な人なのかもしれません。

ここでメルシャン判事は陪審員の外見や勤務先の詳細を一部報道したメディアを叱責したそうですが、そもそも身バレするように情報を与えたのはお前だろとツッコみたくなります。

同じく解雇された陪審員番号4番の男性は「自分も家族も罪に問われたことはない」と答えています。

しかしマンハッタン地区検事局のジョシュア・スタイングラス氏は同姓同名の人物が1990年代に政治ポスターの破り捨てで逮捕されていたことと、彼の妻が同時期に検事局の汚職調査に関与していたようであることを突き止めて解任されました。

ここでもメルシャン判事は「この陪審員は自分に関する情報が世間に出回っていることに苛立ちを示した」と言っていたそうですが、そもそも身バレするように情報を与えたのは（以下略）。

そして相変わらず検察側やその証人たちはトランプ氏の悪口を言いきり、トランプ氏が反論すると「箝口令を7回も破っている！」と逮捕させようとしています。

=====

<https://www.nbcnews.com/politics/donald-trump/jury-selection-trump-hush-money-trial-nyc-courtroom-rcna148296>

(DeepL 翻訳)

トランプ氏の歴史的口止め料裁判、陪審員12人に補欠1人：「陪審員は決まった

木曜日、陪審員選任は、週の初めに着席していた2人の陪審員が退席したため、不安定なスタートとなった。しかし、その日の終わりには、12人の陪審員と1人の補欠陪審員が宣誓した。

2024年4月18日 20:00 GMT+9 / 2024年4月19日 7:09 AM GMT+9 更新

アダム・ライス、ダレ・グレゴリアン 記

ニューヨークで行われたドナルド・トランプの口止め料裁判では、両陣営が200人近い陪審員候補に、偏向的な前大統領と彼に対する刑事責任に関して公正かつ公平でいられるかどうか質問した後、木曜日に12人の陪審員が選ばれた。

「陪審員は決まりました」と、12人目の陪審員が選ばれた後、州判事のフアン・メルチャンが言った。補欠陪審員も1人選ばれ、さらに5人を選ぶ必要がある。「明日には終わると思います」と判事は陪審員を宣誓する前に言った。

そうなれば、元大統領が関与する初の刑事裁判の冒頭陳述が、早ければ月曜日にも始まることになる。

陪審員は男性7人、女性5人で構成されている。木曜日に宣誓したのは、引退した資産管理者、言語療法士、製品開発マネージャー、理学療法士。火曜日に宣誓したのは、弁護士、セールスマン、教師、ソフトウェア・エンジニアだった。

その日の裁判の後、トランプは自分に対する裁判を“ばかばかしい”と言った。

「私はいろいろな場所で選挙運動をしているはずだ。しかし、私は一日中ここにおいて、実に不公平な裁判を傍聴している。

「私はもう何日も朝から晩までここに座っている。あの凍えるような部屋で凍えながら。みんな凍えていた」と付け加えた。

陪審員は、不安定なスタートの後、着席した。今週すでに宣誓していた7人の陪審員のうち2人が午前中に解任された。

一人目は、友人、同僚、家族からこの事件の陪審員なのかと尋ねられ、公平でいられないのではな

いかという懸念があると裁判官に告げたため、解雇された。その陪審員は看護師で、“外部からの影響を法廷での意思決定に影響させないようにできる”とは思えなかったという。

彼女が解任された後、メルシャン氏は、陪審員の外見や勤務先の詳細を一部報道したメディアを叱責し、陪審員候補の身体的特徴や、現在の勤務先や以前勤務していた場所についての回答を報道しないようメディアに命じた。

このような報道のせいで、「おそらくこの事件にとって非常に優秀な陪審員であったであろう」陪審員を「失っただけである」と判事は述べた。

安全上の懸念から陪審員を匿名にするよう命じていたメルシャン判事は、木曜日に、もし人々が簡単に特定できてしまうのであれば、「匿名の陪審員の目的を失うことになる」と述べた。

二人目の陪審員は、検察側が彼の尋問中の答えが正確でないと懸念したため、さらなる尋問のために連行された後、釈放された。

陪審員番号4番として宣誓したこの男性は、自分も家族も罪に問われたことはないと答えていたが、マンハッタン地区検事局のジョシュア・スタイングラス氏は、同姓同名の人物が1990年代に政治ポスターの破り捨てで逮捕されていたこと、また彼の妻が同時期に検事局の汚職調査に関与していたようであることを突き止めた。

メルシャン氏によると、弁護士と一緒にベンチで行われた追加尋問の際、陪審員は“自分に関する情報が世間に出回っていることに苛立ちを示した”という。

弁護士と協議した後、マーチャンは“陪審員4番の退廷を指示する”と言った。

人の陪審員の退場が処理された後、月曜日と同じ規模の96人の陪審員からさらに陪審員を選ぶプロセスに再び注目が集まった。

この日の終わりまでに、メルシャン被告は、解任された2人の陪審員を他の2人と交代させ、さらに5人を加えて、陪審員全員と補欠1人を確保した。

先ほどのグループと同様、プロセスはスロースタートとなった。公平で公正でないと思うかとグループとして尋ねられ、48人が手を挙げて退席した。さらに9人が未公表の別の問題を理由に退席させられ、残った陪審員たちは裁判官の42問の質問票に個別に答え始めた。

イタリアで生まれ育ったという最初のグループの陪審員の一人は、トランプ氏を、数々のセックスや汚職スキャンダルに巻き込まれたイタリアのメディア王で元首相のシルビオ・ベルルスコーニ（故人）になぞらえたため、即座に解任された。

“イタリアのメディアはトランプ氏とシルビオ・ベルルスコーニを非常に強く結びつけてきた”とその男性は言い、“公平性と公正さを保つのは少し難しいだろう”と付け加えた。

スタイングラス検事が陪審員たちに質問を始めると、トランプは陪審員たちをじっと見つめた。スタイングラス検事が、何人かの証人は「手荷物だと思われるようなものを持っている」と述べ、重要な証人の一人である元トランプ弁護士のマイケル・コーエンが議会に嘘をついたことを認めたことに触れた後、トランプは微笑んだように見えた。

彼は、スーザン・ネシェレス弁護士が陪審員たちに質問するのを見続けた。ある女性陪審員候補は、トランプ氏について「強い意見はない」としながらも、「彼の人格は好きではない。私の同僚の何人かも好きではありません」。ネシェレスがもっと詳しく説明するよう迫ると、彼女は「彼はとても利己的で、自分勝手な感じがします。

トランプはこの返答に納得していないようで、腕を組み、もう一人の弁護士であるエミール・ポーブに何かをつぶやいた。

次に陪審員候補となった建設関連会社を経営する男性は、どちらかといえばファンで、ビジネスマンとして、また政治家としてのトランプの出世ぶりに感銘を受けたと語った。「彼は我々の大統領だった。彼は我々の大統領だ。

別の陪審員は部屋の中の象を取り上げ、大統領在任中にトランプ氏について強い感情や会話をしなかったことはかなり難しいと指摘した。

尋問の日々は、彼が全国的に遍在するずっと以前から、ニューヨーク市内に蔓延していたことを思い起こさせるものでもあった。不動産業に携わる陪審員候補の一人は、トランプと仕事をしたことの

ある友人を持ち、別の一人は、1990年代にトランプと当時の妻マーラ・メイプルズが「赤ちゃん用品を買い求める」姿を見たことを思い出し、また、自らを「ホッケー選手志望」と語る別の一人は、セントラルパークのウォルマン・リンクを整備してくれたトランプに感謝していると語った。

トランプ世界とのつながりもあった：別の陪審員候補は、彼女の夫は弁護士で、15年ほど前にネチェルズの家と一緒に泊まったことがあると語った。ネチェレス被告は、この女性の解任を求めたが、メルシャン被告は却下した。ネチェルズ被告はその後、限られた制限挑戦権の1つを行使して、この女性を退けさせた。その日の終わりまでに10人全員が使用された。検察側は、陪審員が選ばれるまでに残り1人となった。

双方は無制限に理由による忌避を行うことができるが、その忌避を認めて陪審員を抹殺するかどうかは裁判官次第である。メルシャン裁判長は、火曜日に2人、木曜日に2人の陪審員を解任した。判事が解任したうちの1人は、2016年にソーシャルメディアにトランプは“信仰について教えられたこととは正反対だ”と投稿した女性だった。彼女はその投稿について謝罪し、“今日、私はそのような立場にはありません”と述べた。彼女は、トランプの政治は“スパイシー”だと思いと付け加えた。

木曜日未明、検事局は、トランプ氏が自身のソーシャルメディア・プラットフォーム『トゥルース・ソーシャル』への一連の投稿で、陪審員候補や証人を誹謗中傷することを禁じる箝口令に違反し続けていると訴えた。

「私たちが月曜日に出した最後の命令に署名して以来、被告はさらに7回も命令に違反しています」と検事局のクリス・コンロイは裁判官に言い、こう付け加えた：「バカバカしい。やめさせなければなりません」。

トランプ氏の弁護士であるボーブ氏は、投稿のいくつかはトランプ氏の元弁護士であるコーエン氏による告発への返答であり、他の投稿は単に他の人々や報道機関の記事を再投稿したものであると述べた。

マーシャンは、トランプを侮辱罪で拘束する検察の申し立てについて、火曜日に審問を予定している。

木曜日の法廷の終わりに、トランプ氏の弁護士であるトッド・ブランチ氏が、検察の最初の3人の証人は誰なのかとステイングラス氏に尋ねたが、ステイングラス氏は明言を避けた。彼は、通常なら礼儀として言うべきことだが、「トランプ氏は証人についてツイートしている。私たちは証人が誰で

あるか教えていません」。

メルシャン氏は、検察がそのような立場をとったことを「責めることはできない」とし、最初の証人の身元を開示するよう命じることはないと述べた。そしてブランシュは、“トランプ大統領がどの証人についても真実を語らないことを……法廷に約束する”と申し出た。

“そのような表現はできないと思います”と判事は答えた。

トランプ大統領は 34 件のビジネス記録改ざんの罪に問われており、無罪を主張している。有罪になれば、最高 4 年の禁固刑が待っている。

マンハッタン地区検事アルビン・ブラッグの事務所によると、トランプは 2016 年の大統領選挙キャンペーン終了間際に AV 男優ストーミー・ダニエルズに支払った 13 万ドルを弁済するため、コーエンに支払っていた金を隠すためにビジネス記録を改ざんしたと主張している。ダニエルズは 2006 年にトランプと性的関係を持ったと主張している。トランプはダニエルズと寝たことは否定しているが、コーエンへの返済は認めている。

検事局はまた、アメリカン・メディア社が、プレイボーイ誌に登場し、大統領に選出される前にトランプと 9 ヶ月間関係を持ったと主張したモデルで俳優のカレン・マクドゥーガルに対し、“性的関係の疑いについて発言しないことに同意する代わりに”15 万ドルを支払ったとしている。

トランプはマクドゥーガルとの性的関係も否定している。

(原文抜粋)

Trump's historic hush money trial seats 12 jurors, plus an alternate: 'We have our jury'

Jury selection got off to a rocky start Thursday after two of the jurors seated earlier in the week were excused. But by the end of the day, 12 jurors and an alternate had been sworn in.

April 18, 2024, 8:00 PM GMT+9 / Updated April 19, 2024, 7:09 AM GMT+9

By Adam Reiss and Dareh Gregorian

A full 12-person jury was selected Thursday for Donald Trump's hush money trial in New York City after both sides had questioned close to 200 potential jurors about whether they can be fair and impartial when it comes to the polarizing former president and the criminal charges against him.

"We have our jury," state Judge Juan Merchan said after the 12th juror was selected. One alternate was also selected, and five more still need to be picked. "I am hopeful we will finish tomorrow," the judge said before he swore the jury in.

If that happens, opening statements in the first criminal trial involving a former president could begin as early as Monday.

The panel is made up of seven men and five women. Among the new additions sworn in Thursday were a retired wealth manager, a speech therapist, a product development manager and a physical therapist. Those sworn in Tuesday included a lawyer, a salesman, a teacher and a software engineer.

After the day's court proceedings, Trump called the case against him "ridiculous."

"I'm supposed to be a lot of different places campaigning. But I've been here all day on a trial that really is a very unfair trial," the presumptive Republican nominee for president said.

"And I'm sitting here for days now from morning till night. In that freezing room freezing. Everybody was freezing," he added.

The jury was seated after a rocky start to the day. Two of the seven jurors who'd already been sworn in this week were dismissed in the morning.

The first was let go after she told the judge she now had concerns that she could not be impartial after friends, colleagues and family members asked her whether she was a juror on the case. The juror, a nurse, said she did not believe she could "let the outside influences

not affect my decision-making in the courtroom.”

After she was dismissed, Merchan chided the media for reporting on some of the details of jurors’ appearances and places of work and ordered the media not to report on physical descriptions of the prospective jurors or their answers about where they currently work and used to work.

“We just lost” what “probably would have been a very good juror for this case” because of such reporting, the judge said.

Merchan, who had ordered that the jury be kept anonymous because of safety concerns, said Thursday, “It kinds of defeats the purpose of an anonymous jury” if people can be easily identified.

The second juror was released after having been brought in for further questioning following concerns from prosecutors that one of his answers during questioning was not accurate.

The man, who had been sworn in as juror number 4, had said that neither he nor a family member had been accused of a crime, but Joshua Steinglass of the Manhattan district attorney’s office discovered that somebody with the same name had been arrested in the 1990s for tearing down political posters and that his wife appeared to have been involved in a corruption inquiry by the DA’s office in the same period.

Merchan said that during the additional questioning, which was conducted at the bench with the lawyers, the juror “expressed annoyance about how much information was out there about him in the public.”

After he conferred with the lawyers, Merchan said, “I’ m directing that juror number 4 be excused.”

After the two dismissed jurors were dealt with, attention turned once more to the process of selecting additional jurors from a pool of 96 people, the same size pool that was used Monday and yielded the jurors who have already been sworn in.

By the end of the day, Merchan had managed to replace the two dismissed panelists with two others and added five more to get a full jury, plus an alternate.

As it did with the earlier group, the process got off to a slow start. Asked as a group whether they thought they could not be fair or impartial, 48 people raised their hands and were dismissed? a slightly smaller number than the 50-plus who were excused Monday. Nine more were excused for undisclosed different issues before those remaining began individually answering questions from the judge's 42-question questionnaire.

One juror in the initial group, who said he was born and raised in Italy, was dismissed immediately after he compared Trump to Silvio Berlusconi, the late media tycoon and former prime minister of Italy who had been involved in numerous sex and corruption scandals.

"The Italian media have had a very strong association with Mr. Trump and Silvio Berlusconi," the man said, adding, "It would be a little hard for me to retain my impartiality and fairness."

Trump stared intently at the individual jurors as Steinglass, the prosecutor, began to question them. Trump appeared to smile after Steinglass said some witnesses "have what you might consider to be some baggage" and mentioned that one key witness, former Trump attorney Michael Cohen, had pleaded guilty to lying to Congress.

He continued watching the jurors as his attorney Susan Necheles questioned them. A female potential juror told her that "I don't have strong opinions" about Trump but that "I don't like his persona. I don't like some of my co-workers, either." When Necheles pressed her to elaborate, she said, "He seems very selfish and self-serving, and I don't really appreciate that in a public servant."

Trump did not appear to appreciate the response; he crossed his arms and muttered something to Emil Bove, another of his attorneys.

The next potential juror, a man who owns a construction-related firm, was more of a fan and said he was impressed by Trump's rise as a businessman and politician. "He was our president. Pretty amazing," the man said.

Another juror addressed the elephant in the room, noting that it was pretty difficult not to have had strong feelings or conversations about Trump during his presidency.

The days of questioning have also served as a reminder that long before he was omnipresent nationally, he was a pervasive force in New York City. One potential juror who worked in real estate had friends who had worked with Trump, another recalled seeing Trump and his then-wife, Marla Maples, "shopping for baby things" in the 1990s, and another, who described himself as a "wannabe hockey player," said he was grateful to Trump for the work he had done on Wollman Rink in Central Park.

There were connections to Trump world, as well: Another potential juror said that her husband was a lawyer and that they had stayed together at Necheles' house about 15 years previously. Necheles moved to have the woman removed for cause, a request Merchan rejected. Necheles then used one of her limited peremptory challenges to have her stricken. All 10 had been used by the end of the day. Prosecutors had one left by the time the jury was chosen.

While both sides could make an unlimited number of challenges for cause, it is up to the judge to decide whether to grant those challenges and strike those jurors. Merchan dismissed two jurors for cause Tuesday and two on Thursday. One of those the judge dismissed was a woman who had posted on social media in 2016 that Trump is "anathema to anything I was taught about faith." She apologized for the post and said, "I do not hold those positions today." She added that she thinks Trump's politics are "spicy."

Earlier Thursday, the DA's office complained that Trump had continued to violate the gag order barring him from trashing potential jurors and witnesses with a series of posts on his social media platform, Truth Social.

"Since you signed the last order that we handed up on Monday, the defendant has violated the order seven more times," Chris Conroy of the DA's office told the judge, adding: "It's ridiculous. It has to stop."

Bove, the Trump attorney, said that some of the posts were responses to accusations by Cohen, Trump's former lawyer, and that others were simply reposting items by other people and news outlets, which Bove maintained is not prohibited by the gag order.

Merchan has scheduled a hearing for Tuesday on the DA's motion to hold Trump in contempt.

At the end of court Thursday, Trump attorney Todd Blanche asked Steinglass who the DA's first three witnesses would be, and Steinglass refused to say. He said it was a courtesy he would normally extend, but "Mr. Trump has been tweeting about the witnesses. We're not telling them who the witnesses are."

Merchan said that "he can't blame" prosecutors for taking that position and that he would not order them to disclose the identities of the first witnesses. Blanche then offered "to commit to the court ... that President Trump will not Truth about any witness."

"I don't think you can make that representation," the judge replied.

Trump faces 34 counts of falsifying business records and has pleaded not guilty. He faces up to four years in prison if he is convicted.

Manhattan District Attorney Alvin Bragg's office alleges that Trump falsified business records to hide money he was paying Cohen to reimburse him for \$130,000 he paid adult film actor Stormy Daniels near the end of the 2016 presidential campaign. Daniels has claimed she had a sexual encounter with Trump in 2006. Trump has denied that he slept with Daniels, but he has acknowledged repaying Cohen.

The DA's office also alleges that American Media Inc. paid \$150,000 to model and actor Karen McDougal, who appeared in Playboy magazine and claimed that she had a nine-month affair with Trump before he was elected president, "in exchange for her agreement not to speak out about the alleged sexual relationship."

Trump has also denied having a sexual relationship with McDougal.

(略)

=====

☆☆

「トランプとバイデンがファシストクーデターを起こそうとしている」と掲げた男が焼身自○しました。

場所はトランプ氏口止め料裁判の向かいにある公園なので、物騒なことではありますが「裁判所の真ん前で」ということではありません。

もともと自○願望があったとされていますので、民主党側でも共和党側でもなさそうですね。

=====

<https://nypost.com/2024/04/19/us-news/conspiracy-theorist-max-azzarello-dead-after-setting-himself-on-fire-across-from-trump-hush-money-trial/>

(DeepL 翻訳)

陰謀論者」マックス・アザレロ、ニューヨークのトランプ裁判の向かいで放火し死亡

ソーシャル・リンクス・フォー・ジョー・マリノとソーシャル・リンクス・フォー・デビッド・ブロッパーによる

2024年4月19日午後11時21分（米国東部時間）発表

トラブル続きの“陰謀論者”マックス・アザレロが、ドナルド・トランプ前大統領の口止め料裁判の向かいにあるマンハッタンの公園で放火した数時間後、金曜の夜に死亡したと警察が発表した。

フロリダ州に住むこの37歳の男性は、コレクト・ポンド・パーク内で焼身自殺を図り、重度の火傷を負った。

彼はサブスタックのニュースレターへのリンクを含むパンフレットの束を空中に投げ捨てた後、自分の体に燃料をかけ、ぞっとするような目撃者の前でライターに点火した。

この自称“調査研究者”は、家族に知られることなくフロリダからここ数日ニューヨークに渡り、裁判所の前で抗議活動を行っていた。

「この極端な抗議行動は、緊急かつ重要な発見に注意を喚起するためである：われわれは全体主義的詐欺の犠牲者であり、われわれの政府は（彼らの同盟国の多くとともに）終末的なファシスト的世界クーデターでわれわれを襲おうとしている」と、アッザレロはサブスタックのページに掲載された、とりとめのないマニフェストの一部に書いている。

焼身自殺の後、救急車が間近に迫る中、警官隊が周辺に押し寄せ、彼は重体で近くの病院の火傷病棟に運ばれた。しかし、警察と情報筋によると、彼は午後 10 時 30 分頃に死亡した。

アッザレロは昨年 8 月、サンシャイン・ステートで治安妨害と器物損壊の容疑で数日間に渡って 3 回逮捕されたことがある。

三度目の逮捕の後、フロリダの警官は彼が自殺願望があると指摘し、警察の報告書によれば、失業中であると記載した。

アッザレロと話し、その数分後に彼が自分に火をつけるのを目撃したある目撃者は、金曜日のインタビューでその恐ろしい光景を回想した。

「彼はただ立っていて、1 分後に地面に倒れました。警察が到着したときには、彼の体から燃料がすべて燃え尽きて、皮膚が見えていました。「彼はあまり騒がず、とても静かだった。かなり恐ろしい。

(原文抜粋)

‘Conspiracy theorist’ Max Azzarello dead after setting himself on fire across from Trump trial in NYC

By Social Links for Joe Marino and Social Links for David Propper

442/474

Troubled “conspiracy theorist” Max Azzarello died Friday night hours after he set himself on fire in a Manhattan park across the street from former President Donald Trump’s hush money trial, police said.

The 37-year-old Florida man succumbed to the severe burns he suffered following the sickening self-immolation inside Collect Pond Park.

He threw a stack of pamphlets in the air, including a link to a Substack newsletter, before he poured fuel on his body and ignited a lighter in front of horrified witnesses.

The self-described “investigative researcher” traveled to New York City in recent days from Florida without his family knowing and had been protesting in front of the courthouse where he bashed political leaders from both sides of the aisle.

“This extreme act of protest is to draw attention to an urgent and important discovery: We are victims of a totalitarian con, and our own government (along with many of their allies) is about to hit us with an apocalyptic fascist world coup,” Azzarello wrote in part of a rambling manifesto on the Substack page.

After the self-immolation, cops swarmed the area as an ambulance was close behind and he was brought to a nearby hospital’s burn unit in critical condition. But he died at around 10:30 p.m., police and sources said.

Azzarello was previously arrested three times across several days in the Sunshine State that included charges of disturbing the peace and damage to property last August.

Following his third arrest, Florida cops noted he was suicidal and listed him as unemployed, per police reports.

One witness who spoke to Azzarello and then minutes later saw him light himself on fire

recalled the horrifying scene in an interview Friday.

“He was just standing there, and after a minute hit the ground. By the time the cops got there, all of the fuel had burnt off of his body, and you could see his skin,” 25-year-old start-up founder William Schoeffler said. “He didn’ t make too much noise, he was very quiet. Pretty horrifying.”

(略)

=====

【司法の武器化】

☆☆

下院国土安全保障委員会の民主党トップ、ベニー・G・トンプソン議員はトランプ大統領のシークレットサービス保護を打ち切る決議案を提出。

同じ民主党の大統領候補のライバルであったRFK ジュニア氏にもシークレットサービスを付けることを拒否したのですから、トランプ氏に対しては当然警備したくないですよ。

「シークレットサービスの保護下にある者で、少なくとも懲役1年以上の有罪判決を受けた者を含む」とありますが、トランプ氏が標的なので後からいくらでも変えることができます。

「警備を薄くしたところで…」というシナリオかもしれませんし、そのように言われるだけで心理的・財政的負担が増えることを狙っているのでしょう。

しかしそもそも共和党が多数派なのになぜ国土安全保障委員会のトップが民主党なのが不思議な

んですけど。

ソースがワシントンタイムズ（統一教会系）なので紹介するかどうか迷いましたが、下院国土安全保障委員会が出しているレターは本物のようなので☆☆ふたつとします。

=====

<https://www.washingtontimes.com/news/2024/apr/19/should-donald-trump-keep-secret-service-protection/>

(DeepL 翻訳)

自己責任で 民主党はシークレットサービスの保護なしでトランプを刑務所に送りたい

ドナルド・トランプ前大統領が有罪判決を受け、刑務所に収監された場合、シークレットサービスの警護を剥奪するという新法案を、民主党の主要議員が金曜日に明らかにした。

下院国土安全保障委員会の民主党トップ、ベニー・G・トンプソン議員は、トランプ氏がどのような罪を犯しても特別扱いを受けないようにするためだと述べた。彼は、シークレット・サービスの警護部隊を受け入れなければならないことが、元大統領を受け入れることにつながるのではないかと心配している。

「このような事態になったことは遺憾だが、これまで考えられなかったようなシナリオが現実になりかねない」とミシシッピ州議会議員は述べた。「従って、アメリカ国民が、保護された身分が特別扱いされることを意味するものではなく、実刑判決を受けた者は、本当に必要な刑期を全うすることを保証できるよう、私たちは準備を整え、法律を更新する必要がある。

こちらもおすすめ

彼はこの法案を、「有罪判決を受け、極めて不名誉な元保護者に割り当てられた無限の安全保障と政府資源を拒否する法律」(DISGRACED Former Protectees Act) と名付けた。

この法律では、トランプ氏のような元大統領にはシークレットサービスの保護が与えられている。

政治的候補者であると同時に訴追された市民でもあるトランプ氏にとって、それはシークレットサ

ービスにとって新たな課題となっている。

トランプ氏はニューヨークで、2016年の選挙運動中にAV女優に口止め料を支払ったことによる法律違反を告発する裁判を受けている。

シークレットサービスは、ニューヨークの裁判所やニューヨーク市警と協力し、裁判中のトランプ氏の警備に当たっている。

トランプ氏は、ジョージア州の州裁判所、フロリダ州とコロンビア特別区の連邦裁判所でも刑事事件に直面している。

新法案を支持する民主党議員は、この法案は合法であり合憲であると信じていると述べた。彼らは、事後的にルールを変更することを禁じる法理は、法律が懲罰的な意味を持つ場合にのみ適用される、と事後法に関する懸念を否定した。

トンプソン氏は、自分の法案は罰のためではなく、むしろ身柄拘束の詳細を決着させるためのものだと主張する。

トランプ氏に向けられたものではあるが、法案の文言は、シークレットサービスの保護下にある者で、少なくとも懲役1年以上の有罪判決を受けた者を含む。

(原文抜粋)

You' re on your own: Dems want to send Trump to prison without Secret Service protection

Key Democrats revealed new legislation Friday that would strip former President Donald Trump of his Secret Service agents if he is convicted and sentenced to prison.

Rep. Bennie G. Thompson, the top Democrat on the House Homeland Security Committee, said it' s about making sure Mr. Trump doesn' t get special treatment for whatever crime he might be sentenced. He is worried that having to accommodate a Secret Service protective detail could lead to accommodations for a former president.

“It is regrettable that it has come to this, but this previously unthought-of scenario could become our reality,” the Mississippi lawmaker said. “Therefore, it is necessary for us to be prepared and update the law so the American people can be assured that protective status does not translate into special treatment ? and that those who are sentenced to prison will indeed serve the time required of them.”

You Might Also Like

He named his bill the Denying Infinite Security and Government Resources Allocated toward Convicted and Extremely Dishonorable Former Protectees Act ? or the DISGRACED Former Protectees Act.

Under the law, former presidents such as Mr. Trump are given Secret Service protection.

For Mr. Trump, who is both a political candidate and a prosecuted citizen, that’ s creating new challenges for the agency.

Mr. Trump is standing trial in New York in a case accusing him of violating the law by paying hush money to an adult film actress during the 2016 campaign.

The Secret Service is working with the New York courts and the New York Police Department on Mr. Trump’ s security during the trial “to effectively carry out our protective mission.”

Mr. Trump also faces criminal cases in a state courtroom in Georgia and federal courtrooms in Florida and the District of Columbia.

Democrats who back the new bill said they believe the legislation is legal and constitutional. They dismissed ex post facto concerns, saying that legal doctrine barring changing the rules after the fact applies only in cases where the law is meant to be punitive.

Mr. Thompson argues his bill isn’ t about punishment but rather about settling the details of custody.

Though aimed at Mr. Trump, the bill' s language would include anyone under Secret Service protection who is convicted of a crime punishable by at least a year in prison, which is generally the federal definition of a felony offense. (略)

=====

★★★

下院国土安全保障委員会が出した「連邦または州の重罪で有罪判決を受けたらシークレットサービスの保護を受ける資格がある個人の保護を終了させる」法律。

まあ「刑務所内にいる場合は刑務所が安全を確保する」というだけなら理解できないでもないですが、これを理由に有罪判決が出た瞬間に警備をやめそうなんですよ。

ところで英文で「Trump' s unprecedented 91 felony charge」は「前例のない91件の重罪で告発された」ぐらいの意味なのに、自動翻訳では「前例のない91件の重罪を犯しており」と訳しています。

これまでの経緯を知らない人や、英文を読まない人は騙されそうです。

=====

https://democrats-homeland.house.gov/imo/media/doc/disgraced_former_protectees_act_fact_sheet1.pdf

(DeepL 翻訳)

H. R. 8081 : 「不名誉な元保護者法 (DISGRACED Former Protectees Act)」または「有罪判決を受けた、極めて不名誉な元保護者に割り当てられた無限の安全保障と政府資源の拒否 (Denying Infinite Security and Government Resources Allocated towards Convicted and Extremely Dishonorable Former Protectees Act)」。

元保護者法

ファクトシート

米国政府は長い間、大統領、元大統領、その他の高官、およびこれらの高官の選ばれた家族を危害から守る必要性を認識してきた。1901年以來、その保護任務は米国シークレット・サービスによって果たされてきた。シークレット・サービスの保護任務は、1901年以來、シークレット・サービスによって果たされてきた。

議会はシークレット・サービスの保護任務を、しばしば緊急事態に対応して改革してきた。例えば、1968年にロバート・F・ケネディ上院議員が暗殺された後、保護対象が主要政党の大統領候補者に拡大された。ドナルド・J・トランプ前大統領は、全米の連邦裁判所と州裁判所で前例のない91件の重罪を犯しており、シークレットサービスの保護が刑事司法手続きと司法行政の妨げにならないよう、議会が対処しなければならない新たな緊急事態が生じている。

DISGRACED Former Protectees Act は、連邦または州の重罪で有罪判決を受け、シークレットサービスの保護を受ける資格がある個人の保護を終了させるものである。

現行法では、シークレットサービスの保護は、現職および元高官とその近親者に認められている。現行法では、被保護者が重罪で有罪判決を受けた後に実刑判決を受けた場合、そのような保護がどのように行われるのか、あるいは行われるべきかどうかについては考慮されていない。その結果、現行法は司法の平等な運営を妨げ、シークレット・サービスと連邦および州レベルの刑務所当局の双方に物流上の困難をもたらす可能性がある。

本法案は、刑務所内での権限の対立の可能性を排除し、シークレット・サービスの保護を受ける受刑者の物流上の懸念を考慮することなく、裁判官が個人の量刑を検討できるようにするものである。

この法案は事後法で、憲法違反なのか？

いいえ。フレミング対ネスター事件2において最高裁は、給付の終了が事後法の懸念を生じさせるような状況がありうることを示唆した。しかし、そのような法律は違法で懲罰的な目的を持っていることが示されなければならない。本法案には懲罰的な懸念はない。本法案の目的は、シークレット・サービスを関与させるのではなく、受刑者の保護を関連する刑務所当局に委ねることである。さらに、シークレット・サービスの保護がなくなったからといって、刑事法規が変わるわけでも、犯罪に対する刑罰が変わるわけでもない。

トランプ前大統領が重罪で有罪判決を受けた場合、この法案は適用されるのか？

この措置はトランプ前大統領に適用される。また、重罪で有罪判決を受け、判決を受けたシークレット・サービスの被保護者全員にも適用される。

(原文抜粋)

H. R. 8081: the DISGRACED Former Protectees Act ? or the Denying Infinite Security and Government Resources Allocated toward Convicted and Extremely Dishonorable Former

Protectees Act

Fact Sheet

The United States government has long recognized the need to protect Presidents, former Presidents, other high-level officials, and select family members of those officials from harm. Since 1901, that protective mission has been fulfilled by the U. S. Secret Service. Periodically, Congress has reformed the Secret Service’ s

protective mission, often in response to exigent circumstances. For example, protection was expanded to major party presidential nominees following the assassination of Senator Robert F. Kennedy in 1968. Former President Donald J. Trump’ s unprecedented 91 felony charges in Federal and State courts across the country have created a new exigency that Congress must address to ensure Secret Service protection does not interfere with the criminal judicial process and the administration of justice.

The DISGRACED Former Protectees Act would terminate Secret Service protection for individuals who otherwise qualify for it upon sentencing following conviction for a Federal or State felony.

Under current law, Secret Service protection is authorized for some current and former high-level officials and their immediate families. Current law does not contemplate how such protection would occur?or whether it should occur? if a protectee is sentenced to prison following conviction for a felony. As a result, current law may serve as an impediment to the equal administration of justice and present logistical difficulties for both the Secret Service

and prison authorities at the Federal and State levels.

This bill would remove the potential for conflicting lines of authority within prisons and allow judges to weigh the sentencing of individuals without having to factor in the logistical concerns of convicts with Secret Service protection.

Is this bill ex post facto and therefore in violation of the Constitution?

No. The Supreme Court in *Flemming v. Nestor*² suggested that there could be situations where the termination of a benefit may raise ex post facto concerns. However, such a law would have to be shown to have an unlawful, punitive purpose. This bill raises no punitive concern. The purpose of this bill is to hand off inmate protection to relevant prison authorities rather than involve the Secret Service. Further, the removal of Secret Service protection does not change the criminal statutes or alter the penalty for crimes.

Will this bill apply to former President Trump if he is convicted of a felony?

This measure would apply to former President Trump. It also would apply to all Secret Service protectees convicted and sentenced under felony charges. (略)

=====

【国境危機】

☆☆

国境危機を放置したと下院共和党が起こしたマヨルカス国土安全保障省(DHS)長官の弾劾を上院が投票で却下。

えっ、そんなことできるんですか???

「1797 以来下院で 21 人の弾劾を決議したが、上院が拒否したのは初めてで憲法違反」とカナダ人ニュースさんが言っていました。

<https://youtu.be/rVT3r9ZYpSQ>

ただしそれを裏付けるものは、まだ探せていません。

しかし 2019 年にトランプ大統領がウクライナ疑惑で第一回の弾劾にかけられたとき、上院は共和党が 53 人で多数派でしたから却下できたということですよ?

しかも上院がその理由が「違憲」というものなのですが、違憲か合憲かを決めるのは最高裁であって上院ではありませんよね。

民主党が無法ばかり通すので、頭がクラクラしてきます。

=====

<https://www.forbes.com/sites/caileygleeson/2024/04/17/senate-dismisses-first-mayorkas-impeachment-article-likely-killing-only-cabinet-impeachment-in-150-years/?sh=202d811438c6>

(DeepL 翻訳)

上院、マヨルカスの弾劾訴追を棄却?

カイリー・グリーンソン

2024 年 4 月 17 日 03 時 50 分 EDT

更新 2024 年 4 月 17 日 05 時 16 分 (日本時間)

TOPLINE 上院民主党は 17 日、アレハンドロ・マヨルカス国土安全保障長官に対する弾劾訴追を棄却することを決定し、移民政策をめぐる争いで下院共和党が弾劾訴追に踏み切った後、約 150 年ぶりに裁判を経ずに閣僚の弾劾を棄却した。

上院議員たちは、今週初めに下院から提出された弾劾第 1 弾を、「違憲」であるとして、51 対 48 の賛成多数で否決した。

第 2 弾劾訴追案は 51 対 49 で否決された。

弾劾第 1 弾はマヨルカスが法の遵守を拒否したとするもので、第 2 弾は公の信頼に違反したとするもので、いずれもアメリカとメキシコの国境で急増した移民への対応を批判するものであった。

2 月にマヨルカスの弾劾訴追に賛成票を投じたマイク・ジョンソン下院議長は、上院での投票を嘆き、「上院の民主党議員は全員、バイデン政権の危険な国境開放政策を全面的に支持している」と X への投稿で主張し、「アメリカ史上最大の国境における人道的・国家安全保障上の大惨事」とレッテルを貼り、マヨルカスを非難した。

重要な引用

「上院院内総務のチャック・シューマー（民主党）は、「マヨルカス長官にかけられた罪状は、高額犯罪と軽犯罪という高い基準を満たすものではなかった。「下院がこの重大な乱用を正当化することは重大な過ちであり、将来に危険な前例を作ることになりかねない。

変化

Axios が報じたところによると、マヨルカスは水曜日に下院司法委員会から召喚された。同委員会は、米国に解放された移民の割合に関する情報を求めているという。

主な背景

共和党が支配する下院は、最初の弾劾が失敗に終わった 1 週間後の 2 月、214 対 213 でマヨルカスを弾劾し、マヨルカスは米国史上 2 人目、1876 年以来初めて弾劾された官房長官となった。弾劾は、国境政策に関する共和党とバイデン政権との長年にわたる争いをエスカレートさせるもので、共和党

は、マヨルカスとジョー・バイデン大統領がトランプ政権時代の厳格な移民規制の一部を緩和したことを、米墨国境での逮捕者急増の原因だと非難している。政権は国境での対応を擁護し、移民の急増はほとんどがラテンアメリカの犯罪と貧困によるものだと主張しており、バイデンの同盟者はマヨルカスの弾劾（逮捕された移民全員を拘束しなかったことを非難している）を政治的動機によるものだと批判している。

(原文抜粋)

Senate Dismisses Mayorkas Impeachment Articles?Killing Only Cabinet Impeachment In 150 Years

Cailey Gleeson

Apr 17, 2024, 03:50pm EDT

Updated Apr 17, 2024, 05:16pm EDT

TOPLINE Senate Democrats on Wednesday voted to dismiss both articles of impeachment against Homeland Security Secretary Alejandro Mayorkas, tossing out the first impeachment of a Cabinet member in almost 150 years without a trial?after the House GOP voted to impeach him in a dispute over immigration policy.

Senators voted to kill the first article of impeachment?which had been delivered by the House earlier this week?on grounds that it is “unconstitutional” in a 51-48 mostly party-line vote, with Sen. Lisa Murkowski, R-Alaska, voting present.

The second article of impeachment was killed in a 51-49 party-line vote.

The first article of impeachment dealt with Mayorkas allegedly refusing to comply with the law while the second dealt with breaching public trust, both of which criticize his handling of a surge in migrants at the U.S.-Mexico border.

House Speaker Mike Johnson, R-La.?who voted in favor of Mayorkas’ impeachment in February?lamented the Senate votes, claiming “every single Senate Democrat has issued their full endorsement of the Biden Administration’ s dangerous open border policies” in a post

on X, slamming Mayorkas for what he labeled the “greatest humanitarian and national security catastrophe at our borders in American history.”

CRUCIAL QUOTE

“The charges brought against Secretary Mayorkas failed to meet the high standard of high crimes and misdemeanors,” Senate Majority Leader Chuck Schumer, D-N.Y., said. “To validate this gross abuse by the House would be a grave mistake and could set a dangerous precedent for the future.”

TANGENT

Mayorkas was subpoenaed by the House Judiciary Committee on Wednesday, Axios reported. The committee is reportedly seeking information on the percentage of migrants who have been released into the U.S.

KEY BACKGROUND

The GOP-controlled House impeached Mayorkas in a 214-213 vote in February, a week after an initial attempt failed, making Mayorkas the second cabinet secretary in U.S. history, and first since 1876, to be impeached. The impeachment escalates a years-long fight between Republicans and the Biden administration on border policy, as the GOP blames Mayorkas and President Joe Biden’s decision to loosen some stringent Trump-era immigration rules for a surge in arrests at the U.S.-Mexico border. The administration has defended its handling of the border and argued the surge in migration is mostly due to crime and poverty in Latin America, and Biden’s allies have criticized Mayorkas’ impeachment, which faults him for not detaining all arrested migrants as politically motivated.

(略)

=====

★★

トランプ氏の第一回弾劾の時 BBC の解説によると、

「下院が弾劾の罪状について大陪審の役割を果たし、調査・起訴する。」

「憲法は第 1 条第 3 節第 6 項で、上院はすべての弾劾を審判する権限を専有すると規定」

しているそうです。

その「上院はすべての弾劾を審判する権限を専有する」中に今回のような「否決」も入っていたのだとすれば、共和党は否決できたはずです。

トランプ氏第二回弾劾で共和党メンバーを拒否したように、またも民主党が慣習破りをしたと考えるべきでしょう。

=====

米上院の弾劾裁判はどういう仕組み トランプ氏に弾劾決議

2019 年 12 月 20 日

<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-50862627>

上院の弾劾権限とは

弾劾に関する合衆国憲法の規定はあいまいで、第 1 条第 2 節第 5 項では下院が「弾劾の権限を専有する」とのみ規定している。つまり、下院が弾劾の罪状について大陪審の役割を果たし、調査・起訴する。

そして、憲法は第 1 条第 3 節第 6 項で、「上院はすべての弾劾を審判する権限を専有する」と規定している。さらに同項は、「合衆国大統領が審判される場合には、最高裁判所長官が議長となる。何人といえども、出席議員の 3 分の 2 の同意がなければ、有罪の判決を受けることはない」とも定めている。

1868 年 2 月に始まった当時のアンドリュー・ジョンソン大統領に対するものがアメリカ建国史上、大統領への初の弾劾裁判となり、この時に定まった手続きがその後も総則として引き継がれている。しかし、究極的には、今回の弾劾裁判で証拠や証人をどう扱うか、審理の期間や弁論をどうするかなどを決めるのは、共和党幹部のミッチ・マコネル上院院内総務と、民主党のチャック・シューマー上

院院内総務ということになる。(略)

=====

★★★

ついでに昔のことをまたほじくり返します。

上の記事では「合衆国大統領が審判される場合には、最高裁判所長官が議長となる」とあります。

しかしトランプ氏の第二回弾劾では最高裁判所長官は議長をせず、かつ合憲・違憲の判決も出さませんでした。

つまり最高裁を差し置いて、下院上院が勝手に民間人の弾劾を始めたのです。

この異常さに気付かなければ、米国社会が独裁国家のようにになっていることにも気付かないでしょう。

=====

トランプ氏弾劾裁判は合憲 米上院採決、共和6人が賛成

2021年2月10日 4:41 (2021年2月10日 9:09 更新)

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0GN09EMH0Z00C21A2000000/>

【ワシントン=永沢毅】米連邦議会占拠事件を扇動したとして下院で弾劾訴追されたトランプ前大統領の弾劾裁判の実質的な審理が9日、上院で始まった。退任した大統領を弾劾裁判にかけることの合憲性を巡って採決し、賛成56、反対44の賛成多数で合憲との判断を示した。

共和党は所属議員50人のうち6人が民主党に同調して賛成に回ったが、上院トップのマコネル院

内総務に残る 44 人は反対した。(略)

=====

【不正選挙疑惑 4 ミシガン州 (MI)】

☆

ミシガン州共和党コルベック議員がドミニオン投票機 CEO を 15 件の偽証罪で刑事告訴。

この投票機は簡単にハッキングできると実演されたりしているのですが、そのことが騒がれることはないですね。

「外部アクセスや脆弱性が事実かどうか」ではなく、「そのような噂を広めた名誉毀損」で巨額の賠償金を取られている感じです。

今回は知らなかった人にとって良いまとめになっていると思うので記録しておきますが、今のところ☆ひとつとしておきます。

=====

<https://www.thegatewaypundit.com/2024/04/game-former-mi-senator-files-perjury-criminal-complaint/>

(DeepL 翻訳)

ゲーム・オン ミシガン州元上院議員、ドミニオン投票機 CEO を偽証罪で告訴

By パティ・マクマレイ 2024 年 04 月 18 日 18 時 00 分

ミシガン州元上院議員のパトリック・コルベック氏は、私がこれまで知り合えた人の中で最も賢く、親切な人物の一人である。パトリックと話していると、なぜミシガン州や全米の多くの人々が彼を尊敬し、信頼しているのかがよくわかる。パトリック・コルベックはそのような人ではない。彼は選挙を守るためのたゆまぬ努力を自慢するのではなく、謙虚に頭を下げて仕事に取り組み、選挙における潜在的な脆弱性を評価し、それを修正する方法を特定する。残念ながら、パトリック・コルベックは、ミシガン州の選挙で初めて使用されて以来、ほとんどのアメリカ人が信頼してきた 2020 年の投票機の完全性にあえて疑問を呈したため、民主党とその同盟者である左派メディアの標的になってしまった。パトリックは、“The 2020 Coup? What Happened and What We Can Do”の著者でもある。

以下のビデオは、ミシガン州上院監視委員会での証言の前に宣誓するプーロス氏の姿である。

訴状は、ミシガン州民主党のダナ・ネッセル司法長官、ミシガン州上院のジョセリン・ベンソン長官、ミシガン州警察に提出された。ミシガン州下院自由議員団のメンバーであるジム・デサナ、ステイブ・カーラ、ニール・フリスケ、ジョシュ・シュライバー、マット・マドック、ジョー・フォックスは、パトリックの発表を支持した。

<https://youtu.be/57joez8fd-M>

訴状の全文はこちらで読むことができる。

<https://img1.wsimg.com/blobby/go/0a4664a6-cfa9-4965-b536-140a4e849f6b/Criminal%20Complaint%20Against%20John%20Poulos-e0f9988.pdf>

パトリック・コルベックはプレスリリースの中で、ドミニオン・ボートイング・システムズ CEO に対する 15 件の刑事告訴を発表した。

ミシガン州の議員や市民は、ドミニオン・ボートイング・システムズ社の CEO であるジョン・プーロス氏に対し、2020 年 12 月 15 日にミシガン州上院監視委員会での宣誓証言したことに関連する申し立てを行いました。プーロス氏はこれらの申し立てに基づき、15 件の偽証罪に問われている。問題の証言は、ミシガン州上院監視委員会が 2021 年 6 月に発表した「2020 年 11 月のミシガン州選挙に関する報告書」において、広範囲にわたって言及されている。今後提出される証拠は、プーロス氏の発言の正確性を問うものであり、ひいては、2020 年のミシガン州選挙において広範かつ組織的な不正の証拠はなかったとする上院報告書の所見に疑問を投げかけるものである。”

“疑惑の誤報の意味するところは重大であり、ミシガン州の選挙プロセスの完全性の認識や、争われた証言の結果として個人が直面する法的影響に影響を与える可能性がある。ミシガン州上院長官、

ミシガン州司法長官、ミシガン州警察に、裏付け証拠を添付した正式な訴状を提出する予定である。パトリック・コルバックは、「この告訴状は、虚偽証言の意図的な性質に対処し、正義の原則を守ることを目的としています」と主張している。

パトリックのウェブサイト『Let's Fix Stuff』では、読者がパトリックの活動継続を支援するために寄付をしたり、最新の選挙インテグリティ・ニュースを知るために彼のウェブサイトを購入することができる。

2月14日、The Gateway Pundit は、ドミニオン・マシンのインターネットへのアクセスについて質問されたとき、MI 検事のピーター・ルシドがドミニオン・ボートティング・マシンの社長ジョン・プーロスに宣誓のもとで偽証したと非難している様子を捉えた爆弾のような録音について書いた。

<https://www.thegatewaypundit.com/2024/02/it-was-lie-bombshell-recording-captures-mi-prosecutor/>

2020年12月15日、ドミニオン・ボートティング・システムズ社のジョン・プーロス最高経営責任者（CEO）は、ミシガン州上院監視委員会の公聴会で証言し、2020年11月の選挙でミシガン州で使用されたドミニオン・ボートティング・マシンについて質問された。

上院監視委員会の委員長であるミシガン州上院議員のエド・マクブルーム氏が最初にプーロス氏と話をし、すぐにドミニオン投票機はインターネットに接続されているのかと質問した。これに対してプーロス氏は、投票機は集計機に接続されるように“設計”されていると説明した。マクブルーム上院議員は、もし何らかの理由で「地元の人々がそのコンピューターをワールド・ワイド・ウェブに接続し、さらに集計機にネットワーク接続した場合、その時点で事態をシャットダウンするようなソフトウェアがあるのか、それとも動作を継続するのか」と質問した。その時のセキュリティ・プロトコルはどうなっているのでしょうか？”プーロス氏は、機械が本当にインターネットに接続されているかどうかを判断する責任者として、“地元の人々”を指しているように見えた。「何よりもまず、“地元当局の管理下にある完全なセキュリティが最優先される”と彼は話し始めた。もしこれが本当なら、投票機のセキュリティを確保するのは各投票所の選挙管理者次第だと言っているように見える。ドミニオン・ボートティング・マシーンズ社の社長の回答は、疑問を投げかける。仮にだが、もちろん、2020年のTCFセンターの敵対的な労働者のように、2020年の選挙翌日の行動に基づいて、2020年の選挙でジョー・バイデンが後方から勝利することに強い関心を持っている「地元の人々」がいたとしたらどうだろう？また、選挙を監督する個人で、マシンのセキュリティを守ることに関心のない人がいたとしたら？

見てみよう：

ドミニオンのプーロス社長は、投票機のセキュリティは選挙当局によって完全に管理されていると断言した。

当時のミシガン州上院議員ピート・ルシド（共和党）は、プーロス氏にこう尋ねた。「有権者として、プーロスさん、ソフトウェアが操作されているという不正がなかったと、どうすればわかるのですか？」と質問した。ドミニオン社の CEO は、「手集計による監査と再集計」がマシンの完全性に関する疑問を解決するだろうと答えた。

ミシガン州選出の上院議員ピート・ルシド（共和党）は、ドミニオン社が自社のマシンの機器に遠隔操作でアクセスする手段を持っているかどうか質問し、プーロス氏への質問を始めた。ドミニオン社の社長は「ない」と答えた。ルシド議員はドミニオン社の社長に、マシンの USB ポートの目的について質問した。プーロス社長は、ルシド議員の言うマシンの種類を明確にするよう求めた。ルシド議員がタッチスクリーン投票機について言っているのだと明らかにすると、ドミニオン社の社長は「そうです」と答え、タッチスクリーン投票機は「高価なファンシーペンに過ぎない」と付け加えた。プーロス氏は、「電子ペン」は票を集計するものではないことを明らかにした。

わずか2週間前、ジョージア州の連邦裁判所で行われた選挙セキュリティー裁判で、コンピューター科学者でミシガン大学のアレックス・ホルダーマン教授は、投票機がいかに簡単に改ざんできるかを実演し、衝撃的な選挙機セキュリティーの脆弱性を明らかにした。ビックペンと10ドルのスマートカードを含む日用品を使った。

彼が必要としたのは、タッチスクリーン内のボタンに届くペン、プログラムした偽の10ドル有権者カード、あるいはプリンターに接続されたコードに差し込む100ドルのUSBデバイスだけで、タッチスクリーンのコードを書き換えることができた。

投票機がいかに簡単に操作できるかというホルダーマン教授の驚くべきリアルタイムの例は、ジョージア州の選挙で使用されてきたドミニオン社の投票機器の信頼性に疑問を投げかけた。

2020年12月15日、ミシガン州上院監視委員会の公聴会での別のやり取りで、マクドナルド議員はドミニオンのプーロス社長に「現地でも遠隔でも記録値は可能か」と質問した。プーロス社長は、「私の知る限り、それは不可能です」と答えた。仮に可能だとしても、発見されないようにすることはできないでしょう」と説明した。そして、「痕跡が残るだろう」とし、「マシン内のいくつかのチェック・アンド・バランスによって、そのようなことが起こったかどうかを検知することができる」と付け加えた。プーロス氏は、「もちろん、そんなことができるとは思わないが」と回答を締めくくった。できないと思う？こんな答えが許されるのか？

マクドナルド議員から、ドミニオンの集計装置にUSBドライブを挿入することで票が操作される可能性はあるのか、と質問されたとき、プーロス氏はこう答えた。というマクドナルド議員の質問に対し、プーロス氏は「ないと思います」と答え、「仮にあったとしても、検知されるでしょう」と付け加えた。プーロス氏が“そう思わない”と言ったのは、いったい誰によって、何によって検出されたのだろうか？残念なことに、プーロス氏はその曖昧な返答を追及されることも、それが起こり得ないことを保証するよう求められることもなかった。

2023年12月初旬、マイケル・J・スミス弁護士はマコンブ検事のピーター・ルシド事務所に電話をかけ、彼の依頼人であるマイケル・ルイス・バッツがマコンブ郡保安官ウィッカーシャムに偽証罪の刑事告発をしているため、同事務所との面会を要請した。

2023年12月9日、マコンブ郡検事ピート・ルシドはマイケル・J・スミスに電話で連絡した。スミスが答えないと、ルシド氏は次のようなメッセージを残した：

マイク？ピート・ルシドです。メッセージを受け取りました。

私が上院にいたとき、監視委員会でドミニオンを扱いました。それは公開され、録画されました。

ドミニオンの社長が証言し、彼のエンジニアやソフトウェアメーカーも証言しました。質問の中心は、ドミニオンが製造したマシンでインターネットにアクセスできるかどうかということでした。彼はノーと言ったが、それは嘘だった。

ダムは決壊した：検察官がドミニオンのCEOの嘘を告発した

46秒間のリーク音声をお聞きください。以下に説明する。

<https://t.co/A00YLfX2af>

? パトリック・バーン (@PatrickByrne) 2024年2月10日

2024年1月5日、ウィッカーシャム保安官への訴状は以下で見ることができる。

マイケル・バッツはマコンブ郡保安官への訴状で、ジョナサン・ブレイター（ミシガン州の汚れた有権者名簿を“一掃”するためにミシガン州と契約している ERIC の会長でもある）の指揮の下、ミシガン州 SOS ジョセリン・ベンソンのオフィスと選挙局が、“複雑な電子投票システムや違法な選挙政策や指令の使用を通じて、町や市の事務員が選挙を透明に実施する合法的な義務を遂行することを妨害し、妨げている”と説明している。

ミシガン州の選挙における完全な透明性を要求することに加えて、スミスはこう書いている：

ミシガン州の町や市の事務官、郡事務官、上院議員、その他の公務員が選挙システムの潜在的な問題を特定し、選挙の完全性に対するリスクを軽減するために適切な解決策を実施するためには、選挙ソフトウェアや機器のベンダーからの真実の証言が不可欠である。

バッツ氏は、宣誓中のプーロス氏の証言に関する偽証罪の調査を要求した。

「私はプーロス氏の上院での証言を検証し、彼が上院議員に正確で透明性のある情報を提供しなかったという結論に達した！ドミニオン・ボートィング・システムズ社の CEO といえども、誰一人として法の上に立つべきではなく、貴職が法を執行し、偽証供述を調査し、プーロス氏を偽証罪で告発するために、直ちに行動を起こすことを求めます」とバッツ氏は書いた。

ウィッカーシャム保安官に宛てたバッツ氏の書簡の2ページ目には、プーロス氏の証言の意味を法執行機関が理解することがいかに重要であるかの一例が紹介されている。

彼は、“ドミニオンはテネシー州ウィリアムソンで、ソースコードに欠陥があり、ドミニオンの投票システムが正確に集計していなかったことを公表せざるを得なくなった”と書いている。

プーロス氏は、インガム郡にあるミシガン州ランシングの上院監視委員会の前で宣誓証言したが、ピート・ルシド元上院議員は現在マコンブ郡の検察官であり、偽証疑惑は彼の選挙区外で行われたため、ルシド氏には不可能である。さらに、マコンブ郡のピート・ルシド検事は証人とみなされる可能

性もある。そのため、ドミニオン社長ジョン・プーロスの偽証疑惑に関する調査依頼は、ランシング市の警察署長エラリー・ソセビーに送られ、調査が行われた。

ランシング市警察署長エラリー・ソセビー宛ての書簡の中で、ブッツ氏は、ランシング警察署に自分の捜査依頼に刑事告訴番号を付与するよう求めていると述べた。当初はマコンブ郡に苦情を申し立てたが、適切な管轄区域に刑事告訴する必要があると言われたと説明した。ブッツ氏はまた、別の問題で SOS ジョセリン・ベンソンとダナ・ネッセル司法長官に対する訴訟に関わっていたため、ランシング警察署がネッセル司法長官の事務所に事件を引き渡すことは利害の対立になると考えていると説明した。

ブッツ氏はプーロス氏に対して訴訟を起こすのか？ドミニオン・ポーティング・マシーンズ社の社長は、ミシガン州上院監視委員会での証言は真実だったのか？

では、2020年12月15日のプーロス氏の証言は正確だったのだろうか？マコンブ検事のピート・ルシド氏がブッツ氏に残したメッセージによれば、彼はプーロス氏が宣誓証言中に真実を語っていたとは考えていないようだ。ブッツ氏は正しいのか？ミシガン州、そして投票機が使用されるすべての州で、2024年の重要な選挙を前に、すべての投票機の脆弱性を調査する必要があるのだろうか？

弁護士のステファニー・ランバートは、下院司法委員会に「ジョン・プーロス、エリック・クーマー（元ドミニオン社勤務）、ピート・ルシド元上院議員を直ちに召喚し、委員会の前で証言させる」よう求める書簡をジム・ジョーダン議員に送った。彼女の手紙の中でランバートは、彼女のクライアントであるマイケル・バッツが提出した刑事告訴状を引用している。彼女の手紙の中でランバートは、マコンブ郡検事のピート・ルシドが2020年12月15日にドミニオンのジョン・プーロス CEO が宣誓の上で嘘をついたと証言する意思があると述べている。

ドミニオン社社長の2020年12月15日の証言から1ヵ月も経たないうちに、専門家の証言に基づく辛辣な報告書がNBCニュースによって報道され、投票機に設置されたモデムが短時間でもインターネットに接続できる限り、選挙がいかに脆弱であるかが明らかになった。投票システムと選挙を専門とする独立したサイバーセキュリティの専門家10人からなるチームによれば、「投票機そのものは、インターネットに接続できるように設計されていない。投票機そのものはオンラインになるようには設計されていないが、多くの州にある大規模な投票システムは、投票プロセスを危険にさらしている。

その選挙セキュリティ専門家チームによれば、昨年の夏、実際にオンラインになっているシステムがあることがわかったという。

「選挙セキュリティ擁護団体 National Election Defense Coalition のシニア・テクニカル・アドバイザー、ケビン・スコグランド氏は NBC ニュースに語った。

大手投票用紙製造会社 3 社 Election Systems & Software 社、Dominion Voting Systems 社、Hart InterCivic 社の 3 社は、自社の集計装置やスキャナーにモデムを搭載していることを認めている。その理由は？非公式の選挙結果をより迅速に国民に伝えるためだ。モデムは携帯電話ネットワークに接続され、そのネットワークはインターネットに接続されている。

投票機の最大手メーカーである ES&S 社は、自社のシステムはファイアウォールで保護されており、“公共のインターネット”には接続していないと NBC ニュースに語った。しかし、スコグランド氏も、プリンストン大学のコンピューター科学教授で選挙の専門家であるアンドリュー・アペル氏も、このようなファイアウォールは破られる可能性があり、また破られたこともあると述べている。

全米選挙防衛連合 (National Election Defense Coalition) のシニア・テクニカル・アドバイザーであるケビン・スコグランド (Kevin Skoglund) 氏は、NBC の 3 つの選挙システムが、当局から脆弱性を指摘された後もオンラインであることを示した。

アペル氏によれば、選挙システムが一瞬でもオンラインであることは深刻な問題である。

「ひとたびハッカーがモデムを通して投票機と会話を始めると、ハッカーはこの非公式な選挙結果を変更するだけでは済まされない。

全米標準技術研究所 (National Institute of Standards and Technology) は、州政府や地方自治体、その他の組織向けにサイバーセキュリティの枠組みを提供しているが、投票システムにはワイヤレス・ネットワーク接続を行うべきではないと勧告している。

(原文抜粋)

GAME ON! Former MI Senator Files Perjury Criminal Complaint Against Dominion Voting Machines

CEO

By Patty McMurray Apr. 18, 2024 6:00 pm

Former MI Senator Patrick Colbeck is one of the smartest and kindest individuals I have ever had the pleasure of knowing. When speaking with Patrick, it's easy to see why so many people in Michigan and across the nation respect and trust him. Having been involved in politics for over 15 years, I've met a lot of people who puff out their chests and talk about what needs to be done to save our elections from being corrupted by people with bad intentions?Patrick Colbeck isn't one of those people. He doesn't boast about his tireless efforts to protect our elections; instead, Patrick humbly puts his head down and goes to work, assessing potential vulnerabilities in our elections and identifying ways to correct them. Unfortunately, because Patrick Colbeck dared to question the integrity of the voting machines in 2020, which most Americans have trusted since they were first used in Michigan elections, he has become the target of Democrats and their allies in the leftist media. Patrick is also the author of "The 2020 Coup?What Happened and What We Can Do."

The video below shows Mr. Poulos being sworn in before his testimony before the MI Senate Oversight Committee.

The complaints were filed with Michigan's Democrat Attorney General Dana Nessel, MI Secretary of the Senate Jocelyn Benson, and the MI State Police. Michigan State Representatives Jim DeSana, Steve Carra, Neil Friske, Josh Schriver, Matt Maddock, and Joe Fox, all members of the MI House Freedom Caucus, supported Patrick as he made the announcement.

<https://youtu.be/57joez8fd-M>

You can read the full complaint [HERE](#).

<https://img1.wsimg.com/blobby/go/0a4664a6-cfa9-4965-b536-140a4e849f6b/Criminal%20Complaint%20Against%20John%20Poulos-e0f9988.pdf>

In his press release, Patrick Colbeck announces 15 COUNTS OF PERJURY that were FILED IN CRIMINAL COMPLAINT AGAINST DOMINION VOTING SYSTEMS CEO.

Colbeck continues, "Michigan legislators and concerned citizens have brought forth allegations against John Poulos, CEO of Dominion Voting Systems, relating to his testimony

466/474

under oath on December 15, 2020, before the Michigan Senate Oversight Committee. Mr. Poulos faces 15 counts of perjury based on these allegations. The testimony in question was referenced extensively in the Michigan Senate Oversight Committee's June 2021 Report on The November 2020 Election in Michigan. The forthcoming evidence challenges the accuracy of Mr. Poulos' statements and, by extension, questions the findings of the Senate report, which stated there was no evidence of widespread or systemic fraud in the 2020 election in Michigan."

"The implications of the alleged misinformation are significant, potentially affecting the perceived integrity of Michigan's electoral process and the legal repercussions faced by individuals as a result of the contested testimony. A formal complaint, accompanied by supporting evidence, is scheduled to be filed with the Michigan Secretary of the Senate, the Michigan Attorney General, and the Michigan State Police. The complaint aims to address the alleged deliberate nature of the false testimony and seeks to uphold the principles of justice," Patrick Colbeck claims.

On his Let's Fix Stuff website, readers can donate to help Patrick continue his work or subscribe to his website to stay current on the latest election integrity news.

On February 14, The Gateway Pundit wrote about a BOMBSHELL RECORDING that captured MI Prosecutor Peter Lucido accusing Dominion Voting Machines President John Poulos of perjuring himself under oath when asked about Dominion Machine's access to the internet.

<https://www.thegatewaypundit.com/2024/02/it-was-lie-bombshell-recording-captures-mi-prosecutor/>

On December 15, 2020, the CEO of Dominion Voting Systems, John Poulos, testified before the MI Senate Oversight Committee in a hearing where he was asked about the Dominion Voting machines used in Michigan in the November 2020 election.

The Chair of the Senate Oversight Committee, MI Senator Ed McBroom, was first to speak with Mr. Poulos and immediately asked if the Dominion Voting Machines were connected to the internet. In his response, Mr. Poulos explained that the voting machine is "designed" to be connected to the tabulator. Senator McBroom asked if, for some reason, "the locals were to have that computer connected to the world wide web and also networked to the tabulator, is there something in the software that would it shut things down at that point?would it continue to operate? What is the security protocol at that point?" Mr. Poulos appeared to point to the "locals" as the responsible parties for determining if the machines were indeed connected to the internet.

“First and foremost,” he began, “the complete security that is under the control of the local authorities is paramount.” If this is indeed true, it would appear that he’s saying it’s up to the election officials in each polling place to ensure the security of the voting machines. The response by the Dominion Voting Machines president begs the question? What if, hypothetically, of course, there were “locals” like the hostile workers at the TCF Center in 2020 who, based on their actions on the day after the 2020 election, had a strong interest in Joe Biden coming from behind to win the election in 2020? And what if there were individuals overseeing the elections who were not interested in protecting the security of the machines?

Watch:

Dominion President Poulos Assures Voting Machine Security is Fully Managed by Election Officials

Then-MI Senator Pete Lucido (R) asked Mr. Poulos, “How do I know, as a voter, Mr. Poulos, that I didn’t have any irregularity of the software being manipulated? How can I be sure of that?” The Dominion CEO responded by saying a “hand count audit and recount” would resolve any questions about the integrity of the machines.

MI Senator Pete Lucido (R) began his questioning of Mr. Poulos by asking if Dominion has any way to access any of the equipment on their machines remotely. The Dominion president responded by saying, “No.” Senator Lucido pressed the Dominion president, asking about the purpose of the USB port on the machines. Mr. Poulos asked for clarification about the type of machine Senator Lucido was referring to. When Senator Lucido clarified that he was speaking about the touchscreen voting machines, the Dominion president responded by saying, “Yes, there is,” adding that the touchscreen voting machines “are just an expensive fancy pen.” Mr. Poulos clarified that the “electronic pen” does not tabulate votes.

Senator Pete Lucido questions Dominion Voting Machines President John Poulos

Only two weeks ago, during an elections security trial in a federal courthouse in Georgia, computer scientist and University of Michigan professor Alex Halderman revealed shocking election machine security vulnerabilities when he demonstrated how easily a voting machine could be tampered with. Using everyday items, which included a Bic pen and a \$10 smart card.

All he needed was a pen to reach a button inside the touchscreen, a fake \$10 voter card he had programmed, or a \$100 USB device that he plugged into a cord connected to a printer, rewriting

the touchscreen' s code.

Professor Halderman' s stunning real-time example of how easily voting machines can be manipulated raised questions about the reliability of Dominion' s voting equipment that has been used in Georgia' s elections.

In another exchange on December 15, 2020, during the MI Senate Oversight Committee hearing, Rep. MacDonald asked Dominion President Poulos, "Is it possible for a record value either locally or remotely? Mr. Poulos responded, "No, to my knowledge, it' s not." He explained, "Even if it were, they certainly wouldn' t be able to do it undetected." He added that "It would leave a trail" and that "several checks and balances within the machine could detect whether or not such a thing happened. Mr. Poulos concluded his response with, "Which, of course, I don' t think it can." You don' t think it can? How is this an acceptable answer?

When asked by Senator MacDonald if it' s possible that votes could be manipulated by inserting a USB drive into the Dominion tabulators? Mr. Poulos responded, "No, I don' t think so," adding, "Even if it was, it would be detected." Detected by whom, and what, exactly did Mr. Poulos mean when he said he didn' t think so? Unfortunately, Mr. Poulos wasn' t pressed on his vague response and asked to guarantee it couldn' t happen.

In early December 2023, Attorney Michael J Smith called Macomb Prosecutor Peter Lucido' s office to request a meeting with his office because his client, Michael Lewis Butz, was making a perjury criminal complaint to Macomb County Sheriff Wickersham.

On December 9, 2023, Macomb County Prosecutor Pete Lucido contacted Michael J. Smith via phone. When Smith didn' t answer, Mr. Lucido left the following message:

Mike?Pete Lucido. I got your message.

When I was in the Senate, on the Oversight Committee, we did Dominion. It was published and recorded, and it should be online.

The president of Dominion testified, and so did his engineer or software maker, and the

questions were centered around whether or not there was access to the internet on these machines that Dominion made. He said no, and it was a lie!”

THE DAM HAS BROKEN: PROSECUTOR ACCUSES DOMINION CEO OF LYING

Listen to this leaked audio of 46 seconds. Explanation below.

<https://t.co/A00YLfX2af>

? Patrick Byrne (@PatrickByrne) February 10, 2024

The January 5, 2024, complaint to Sheriff Wickersham can be seen below.

In his complaint to the Macomb County Sheriff, Michael Butz explained how, in his opinion, MI SOS Jocelyn Benson’ s office and the Bureau of Elections under the direction of Jonathan Brater (who is also the chair of ERIC that is under contract with the state of MI to “clean up” Michigan’ s dirty voter rolls), “obstruct and prevent the township and city clerks from performing their lawful duty to transparently conduct elections through the use of complicated electronic voting systems and unlawful election policies and directives.”

In addition to demanding full transparency in Michigan’ s elections, Smith wrote:

Truthful testimony from election software and equipment vendors is critical for Michigan township and city clerks, county clerks, senators and other public officials to identify potential election system problems and implement appropriate solutions to mitigate risks to election integrity.

Mr. Butz demanded an investigation into the crime of perjury related to Mr. Poulos’ s testimony while he was under oath.

“I have reviewed the Senate testimony of Mr. Poulos and have concluded that he failed to

provide accurate and transparent information to Senators- Poulos committed perjury! No one, not even the CEO of Dominion Voting Systems Inc., should be above the law, and I am asking that your office take immediate action to enforce the law, investigate the perjury statements, and charge Mr. Poulos with perjury,” Mr. Butz wrote.

On page 2 of Mr. Butz’ s letter to Sheriff Wickersham, he shared an example of how important it is for law enforcement to understand the significance of Mr. Poulos’ s testimony.

He wrote, “Dominion was forced to disclose in Williamson, TN, that its source code was defective and the Dominion voting systems did not accurately tally the votes.”

Mr. Poulos testified under oath in front of the Senate Oversight Committee in Lansing, MI, which is located in Ingham County, and former Senator Pete Lucido is now the prosecutor in Macomb County, making it impossible for Mr. Lucido since the alleged perjury took place outside of his district. Additionally, Macomb County Prosecutor Pete Lucido could be considered a witness. The request for an investigation into alleged perjury by Dominion President John Poulos was, therefore, sent to Lansing Chief of Police Ellery Sosebee for investigation.

In his letter to the City of Lansing Police Chief Ellery Sosebee, Mr. Butz stated that he was asking for the Lansing Police Department to assign a criminal complaint number to his request for an investigation. He explained that he initially filed the complaint in Macomb County but was told he needed to file the criminal complaint in the proper jurisdiction. Mr. Butz also explained that because he was involved in litigation against SOS Jocelyn Benson and AG Dana Nessel in another matter, he believes it would be a conflict of interest for the Lansing Police Department to turn the case over to MI AG Nessel’ s office.

Does Mr. Butz have a case against Mr. Poulos? Was the Dominion Voting Machines president telling the truth in his testimony to the MI State Senate Oversight Committee?

So, was the testimony of Mr. Poulos on December 15, 2020, accurate? According to the message Macomb Prosecutor Pete Lucido left for Mr. Butz, he certainly doesn’ t believe Mr Poulos was

telling the truth while testifying under oath. Is Mr. Butz correct? Should there be an investigation into the vulnerability of all voting machines before the critical 2024 election in Michigan and in every state where they will be used?

Attorney Stefanie Lambert has sent a letter to Rep. Jim Jordan asking for the House Judiciary Committee to “immediately subpoena John Poulos, Eric Coomer (formerly employed by Dominion), and former Senator Pete Lucido to testify in front of his committee. In her letter, Lambert cites the criminal complaint filed by her client, Michael Butz, that has not yet been acknowledged by the Lansing Police Chief. In her letter, Lambert states that Macomb County Prosecutor Pete Lucido is willing to testify that Dominion CEO John Poulos lied under oath on December 15, 2020.

Less than one month after the Dominion president’s December 15, 2020, testimony, a scathing report based on expert testimony and reported by NBC News revealed how vulnerable our elections are as long as modems installed in voting machines are allowed to connect to the internet, even briefly? According to a team of 10 independent cybersecurity experts who specialize in voting systems and elections. While the voting machines themselves are not designed to be online, the larger voting systems in many states end up there, putting the voting process at risk.

That team of election security experts says that last summer, they discovered some systems are, in fact, online.

“We found over 35 [voting systems] had been left online, and we’re still continuing to find more,” Kevin Skoglund, a senior technical advisor at the election security advocacy group National Election Defense Coalition, told NBC News.

The three largest voting manufacturing companies? Election Systems & Software, Dominion Voting Systems, and Hart InterCivic? have acknowledged they all put modems in some of their tabulators and scanners. The reason? So that unofficial election results can more quickly be relayed to the public. Those modems connect to cell phone networks, which, in turn, are connected to the internet.

The largest manufacturer of voting machines, ES&S, told NBC News their systems are protected by firewalls and are not on the “public internet.” But both Skoglund and Andrew Appel, a

Princeton computer science professor and expert on elections, said such firewalls can and have been breached.

Kevin Skoglund, senior technical advisor at the National Election Defense Coalition, showed NBC three election systems were still online even after officials had been told they were vulnerable.

For election systems to be online, even momentarily, presents a serious problem, according to Appel.

“Once a hacker starts talking to the voting machine through the modem, the hacker cannot just change these unofficial election results; they can hack the software in the voting machine and make it cheat in future elections,” he said.

The National Institute of Standards and Technology, which provides cybersecurity frameworks for state and local governments and other organizations, recommends that voting systems should not have wireless network connections.

(略)

=====

(終)